

## V 令和3年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

本書類は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定に付すに当たっての附属書類として提出するものです。

### 《行政評価の目的》

本市の最上位計画である総合計画の進行管理や評価に基づく業務の改善、資源の効果的な配分、市民の皆様への説明責任を果たすこと等を目的として、総合計画の体系に基づき行政評価に取り組んでいます。

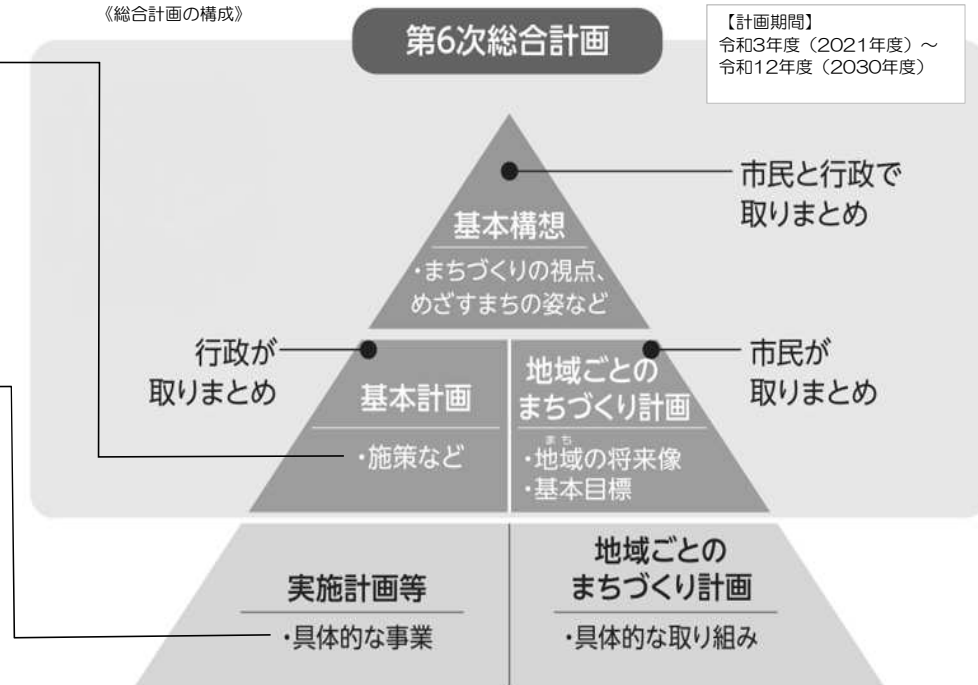
### 《施策評価の実施》

令和3年度からスタートした第6次総合計画について、施策ごとの指標の達成状況、関連する主な事務事業の実施内容やコストなどを踏まえた評価を、施策評価表としてまとめています。また、平成23年度決算から行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開や予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

### 《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、活動状況や事業の成果、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価等を明らかにすることにより、行政の透明性及び行政サービスの質を向上させるとともに、市のホームページで公表することにより説明責任を果たします。

《総合計画の構成》



※本書類では、郵便事業、基金管理事業、公債費関係、還付金事業、各会計における予備費、災害復旧事業など評価対象外としている事業や企業会計にかかる事業は掲載していません。

《事務事業評価表の見方について》

「めざすべき姿」には、当該事務事業を実施することによって実現しようとしていること、目指している成果を記載しています。「現状」には、めざすべき姿に対して、市の現状はどうであるかを記載しています。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	シティプロモーション推進事業		評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総06企	施策体系	1-5 行政経営 (3) 将来の見える行政経営の推進	関連する分野別計画		
事業概要	市内特産品を取り扱う返礼品提供事業者の追加や寄附に対する返礼品を掲載するポータルサイト運営事業者との新たな提携等により、ふるさと納税の寄附金の増加を図る。また、ふるさと納税制度を通じて、本市の魅力発信し、地域経済活性化を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生事業の充実・強化を目指す。							
令和3年度の実施内容	ふるさと納税寄附金額増に向けた取組として、新たに契約したポータルサイト運営会社での返礼品掲載を開始したほか、阪急交通社(梅田支店)や大阪国際空港等の市外の人が多く訪れる場所にカテゴリーを設置すること等の取組を行った。企業版ふるさと納税では、2社からの寄附を基に、地方創生に関する調査分析を行った。							
めざすべき姿	市内事業者が生産する特産品のPRや新規事業者の追加による魅力的な返礼品の充実により、ふるさと納税の寄附額が増加している。							
現状	新たなポータルサイトの利用開始や新規事業者の増加により、寄附金額が前年度に比べて増加している。企業版ふるさと納税については、令和2年度より活用を開始し、寄附金獲得に向けた取組を始めた結果、2件150万円の寄附を受けることとなった。							

「評価区分」の説明は次頁を参照

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	49,772	74,740				
人件費②	8,659	9,592				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	58,431	84,332				
合計①+②	58,431	84,332				
予算額③	63,127	84,845				
執行率①/③	78.8	88.1				

活動指標・成果指標については、総合計画の中間年度である令和7年度までの目標値を設定しています。

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 返礼品の充実等を図った結果、寄附額は増加しており一定の寄附者のニーズは抑えられている。 民間事業者や市民が自ら実施する事出ない事業か ふるさと納税事業の実施主体は地方自治体のみ。	<input checked="" type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 寄附額の増加による歳入確保は、将来の見える行政経営に寄与する。 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めすぎない事業。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 新規ポータルサイト運営事業者との契約にあたり、手数料等を比較のうえ導入先を決定した。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 覽書の停止や事業者への発送依頼書の電子化に係る調整を行った。	<input checked="" type="radio"/>

「妥当性・効率性」の説明は次頁を参照

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	単位当たりコスト (決算値を実績値で除したもの)
対象指標実績値	-	0						-
活動指標1	ふるさと納税返礼品新規提供事業者数							達成状況とその理由(80)
目標値		10	10	10	10	10	社	事業者への制度の周知や手続きの説明に取り組み、目標通りの新規事業者数が確保できた。
実績値	9	10					社	
活動指標2								
目標値								
実績値								
成果指標1	ふるさと納税寄附金額							新たなポータルサイトの追加や新規事業者の確保により、目標通りの寄附額が達成できた。
目標値		182,000,000	220,000,000	230,000,000	240,000,000	250,000,000	円	
実績値	124,099,184	184,519,321					円	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	寄附金額の増額に向けた取組として、令和3年10月から新たなポータルサイト運営会社と契約を締結し、本市返礼品を広く周知するチャンネルを増やしたほか、新規返礼品提供事業者を10社追加し、更なる返礼品の充実を図った結果、ふるさと納税寄附金額の目標を達成。今後も新規事業者の追加等、寄附金増加に向けた取組を行っていくとともに、ふるさと納税を通じた市内事業者のPR等に努める。一方、企業版ふるさと納税については、寄附金獲得に向けた課題(費用対効果など)を改めて認識することとなった。							

「対象指標」・・・事務事業を実施する上で対象となる指標  
 「活動指標」・・・施策を構成する事業において、どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標  
 「成果指標」・・・活動により得られた成果を測る指標

「達成状況に対する評価」の説明は次頁を参照

- ※1 人件費(負担金等含む)については、正規職員8,720千円/人、嘱託職員は5,160千円/人、再任用職員は5,331千円/人として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。
- ※2 【決算額】【指標】の入力項目等において値が存在しないものについては「0」を入力しています。
- ※3 決算額は現年度+前年度からの繰越額の合計です。予算額は当初予算額+補正予算額+流用・充用配当額+前年度からの繰越額-翌年度への繰越額の合計です。決算額・予算額ともに四捨五入により決算書・予算書と合計が一致しない場合があります。

《評価区分について》

	活動指標	成果指標	事業の内容
評価対象	設定あり	設定あり	市の裁量で実施する事業
義務的事業	設定あり	設定なし	法令等で事業の実施が義務的とされている事業
内部管理事業	設定なし	設定なし	市の内部事務にかかる事業

《妥当性・効率性の考え方》

	項目	評価における考え方		
		◎	○	△
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	根拠となる資料、数値等や市民アンケートなどにより毎年度の確に把握している	数年に1度実施する調査・アンケートなどにより把握している	数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある
	民間事業者や市民が自ら実施することが出来ない事業か	民間等での実施は不可である明確な根拠がある	民間等での実施自体は可能ではあるが現実的ではない明確な根拠がある	民間等で実施可能ではあるが、市が実施している理由がある
	目的・目標の達成手段として適切か	〇〇の理由により目的・目標である〇〇を達成するために必要な事業である	目的・目標には直接寄与していないが適切と判断する理由がある	他の手法を検討していない
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	受益者負担・単位あたりコストが妥当な数字である根拠を明確に説明できるまたは、妥当性の判断になじまない	明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	受益者負担・単位あたりコストについて、妥当な数字ではないため見直し予定である
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	コスト比較を十分に行ったまたは、比較になじまない	比較検討を行ってはいないが、類似事業を実施している近隣自治体と比較して同等程度である	十分なコスト比較ができていない
	コスト削減や効率化に向けた更なる工夫が行えないかを検証したか	コスト削減について検証し、効率化を実際に実現したまたは、コスト削減や効率化になじまない	コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった	コスト削減について十分な検証ができていないまたは今後検証する予定である

※各事業は上記の考え方を元に、どの区分がよりふさわしいか、という視点で評価しています。

《達成状況に対する評価の考え方》

	評価における考え方		
	A	B	C
達成状況に対する評価	成果指標が全て目標値を達成しており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標が目標値に届かないものがあるものの、全ての指標が評価年度の前年実績と比べて「めざす方向性」に向かっており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標に目標値に届かないものがあり、かつ、活動指標のうち評価年度の前年実績と比べて「めざす方向性」に向かっていないものが1つ以上ある

※「めざす方向性」に向かっていないものがあっても、取組が順調といえる論拠が説明できる場合等には、AまたはB評価とすることができます。

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
市議会運営事業	議事調査課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	47
市議会運営事業	議会総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	48
特別委員会事業	議事調査課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	49
総務事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	50
人事管理事業	人材育成課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	51
人事管理事業	給与労務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	52
財政事務事業	行革推進課	経営改革推進課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	53
財政事務事業	財政課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	54
契約事務事業	契約課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	55
秘書事務事業	秘書課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	56
総合窓口化推進事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	57
情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	58
文書管理事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	59
法制事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	60
住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	61
広報事業	広報課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	62
広聴事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	63
コミュニティー・FM放送事業	広報課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	64
パブリックコメント事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	65
研修事業	人材育成課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	66
情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(2)デジタル庁による効率的な行政事務の推進	67
電子自治体化推進事業	情報政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	68
会計事務事業	会計課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	69
財産管理事業	管財課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	70
財産管理事業	北部振興企画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	71
財産管理事業	健康推進課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	72
車両管理事業	秘書課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	73
車両管理事業	管財課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	74
ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	75
施設保全管理事業	施設マネジメント課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	76
施設保全管理事業	政策推進課	企画政策課	5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1)「宝塚らしい」を感じる景観の魅力の向上	77
公益施設管理運営事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	78
(旧)小浜工房館管理事業	文化政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	79
西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	80
用地事務事業	道路政策課	道路管理課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	81
企画調整事業	政策推進課	企画政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	82
北部地域整備事業	北部整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(2)北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	83
自治体連携事業	政策推進課	企画政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	84
第6次宝塚市総合計画策定事業	政策推進課	企画政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	85
新庁舎・ひろば整備事業	政策推進課	普財課・公園河川課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	86
公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	87
シティプロモーション推進事業	政策推進課	企画政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(3)まちの魅力の効果的な発信	88
北部振興企画事業	政策推進課	企画政策課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(2)北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	89
西谷サービスセンター管理事業	西谷サービスセンター	窓口サービス課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	90
長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	91
雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	92
宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	93
売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	94
仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	95
中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	96
公平委員会事業	公平委員会	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	97
交通安全対策事業	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(2)交通安全対策の推進	98
バス交通対策事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	99
ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	100
北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	101
山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	102
飯倉小林駅周辺整備事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	103
地域公共交通網形成計画策定事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	104
鉄道関連施設家雨対策補助事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	105
タクシー対策事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	106
市民協働推進事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(3)市民と行政の協働の推進	107
地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(3)市民と行政の協働の推進	108
共同利用施設管理事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(3)市民と行政の協働の推進	109
自治会活動支援事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	110
自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	111
市民活動促進支援事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(2)様々な市民活動の充実	112
きずなづくり推進事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(2)様々な市民活動の充実	113
コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	114
きずなの家事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(2)様々な市民活動の充実	115
文化振興事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(2)文化芸術により人と人とのつながる取組の推進	116
文化施設管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(3)文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	117
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(3)文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	118
文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを堪能できる環境づくり	119
男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(3)すべての人が性別にとられず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	120

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	121
DV対策推進事業	たからづかDV相談室	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	122
国際交流事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい「にきわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	123
国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい「にきわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	124
手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	6 宝塚らしい「にきわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを感得できる環境づくり	125
人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	126
人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	127
非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(2)戦争や核兵器のない平和な社会の実現	128
人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	129
くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	130
まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	131
ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	132
まいたに人権文化センター整備事業	まいたに人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	133
ひらい人権文化センター整備事業	ひらい人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	134
市民表彰等事業	秘書課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(3)まちの魅力の効率的な発信	135
宝塚防犯協会補助金	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(1)防犯対策の推進	136
暴力団追放推進協議会補助金	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(1)防犯対策の推進	137
防犯事業	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(1)防犯対策の推進	138
阪神淡路大震災1.17追悼防災啓発事業	秘書課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)自助・共助の体制づくり	139
阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(2)自助・共助の体制づくり	140
資産税事務事業	資産税課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	141
市民税賦課事業	市民税課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	142
資産税賦課事業	資産税課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	143
市税徴収事業	市税収納課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	144
固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	145
戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	146
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	147
住居表示整備事業	道路管理課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	148
選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	149
選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	150
衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	151
県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	152
市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	153
県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	154
統計事務事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	155
基幹統計調査事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	156
監査委員事業	監査委員事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	157
福祉総務事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	158
環境資金貸付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	159
恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	160
阪神福祉事業回分担金	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	161
民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(2)包括的な相談支援体制づくり	162
成年後見制度利用支援事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	163
地域福祉推進事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(1)多文化・共生型の地域づくり	164
保護司会活動支援事業	地域福祉課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(1)防犯対策の推進	165
権利擁護支援事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(2)障壁(が)いのある人の権利擁護の推進	166
自殺予防対策事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	167
エイジフレンドリーシティ推進事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(1)多文化・共生型の地域づくり	168
災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(2)包括的な相談支援体制づくり	169
行旅死亡人取扱事業	生活援護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	170
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	171
障壁(が)い者福祉事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	172
無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	173
障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	174
特別障害者手当等給付事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(2)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	175
自立支援事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	176
障壁(が)い者就労支援事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(4)障壁(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	177
身体障壁(が)い者支援センター管理運営事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	178
地域生活支援事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	179
障壁(が)い者福祉施設整備事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(4)障壁(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	180
地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	181
障壁(が)い・障壁(が)い者理解市民啓発事業	障壁(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	182
小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(が)い者福祉	(1)障壁(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	183
総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(1)多文化・共生型の地域づくり	184
国民年金事業	窓口サービス課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	185
老人福祉総務事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	186
老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	187
介護老人保健施設改修事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	188
通所介護施設改修事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	189
高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	190
在宅わたり高齢者等支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	191
高齢者日常生活用具等支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	192
老人保護措置事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	193
高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	194

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
高齢者住宅改築資金助成事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	195
民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	196
ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	197
家族介護支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	198
介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	199
老人福祉センター事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	200
無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	201
老人短期入所事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	202
老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	203
障壁(がい)高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	204
地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	205
後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	206
高齢期移行助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	207
児童福祉総務事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	208
児童福祉総務事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	209
児童福祉総務事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	210
児童福祉総務事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	211
児童福祉施設入所児等助成事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	212
交通災害遭時援護事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	213
児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	214
ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	215
児童館運営事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	216
児童虐待防止施策推進事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	217
子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	218
次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	219
産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	220
放課後子ども教室推進事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	221
家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	222
地域児童育成会事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	223
民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	224
子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	225
子育て家庭サポートステイ事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	226
母子生活支援施設利用事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	227
助産施設利用事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	228
児童扶養手当事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	229
児童手当事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	230
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	231
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	232
宝塚市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	233
子育て特別給付金(18歳以下)給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	234
宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	235
乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	236
母子等福祉総務事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	237
母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	238
市立保育所保育実施事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	239
私立保育所助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	240
指定保育所助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	241
わかほのもり保育園整備事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	242
病児保育事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	243
ひよこ保育料軽減事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	244
私立保育所誘致整備事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	245
施設型等給付事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	246
実費徴収補足給付事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	247
認定こども園等助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	248
民間保育所育成事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	249
施設等利用給付事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	250
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	251
在宅児支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(がい)者福祉	(3) 障壁(がい)のある子どもの成長を支える取組	252
障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(がい)者福祉	(3) 障壁(がい)のある子どもの成長を支える取組	253
保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(がい)者福祉	(3) 障壁(がい)のある子どもの成長を支える取組	254
居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(がい)者福祉	(3) 障壁(がい)のある子どもの成長を支える取組	255
子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(がい)者福祉	(3) 障壁(がい)のある子どもの成長を支える取組	256
子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障壁(がい)者福祉	(3) 障壁(がい)のある子どもの成長を支える取組	257
青少年育成事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	258
青少年音楽活動推進事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	259
子ども議会事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	260
思春期ひろは事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	261
生活保護適正実施推進事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	262
中国残留邦人等支援事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	263
生活保護受給者等就労支援事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	264
生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	265
生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	266
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	267
生活保護事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	268

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	6 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	269
災害救助事業	健康推進課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	270
災害救助事業	せいいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	271
救急医療対策事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3)安心・安全な地域医療体制の確保	272
畜犬対策事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2)環境衛生の維持	273
食育推進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	274
新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3)安心・安全な地域医療体制の確保	275
予防接種事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	276
新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	277
母子保健相談指導事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2)妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	278
母子保健訪問指導事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2)妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	279
母子保健健康診査事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2)妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	280
未熟児養育医療給付事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2)妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	281
健康づくり推進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	282
健康教育・健康相談事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	283
がん検診事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	284
訪問指導等事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	285
後期高齢者健診事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	286
後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	287
休日応急診療所事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3)安心・安全な地域医療体制の確保	288
休日歯科応急診療事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3)安心・安全な地域医療体制の確保	289
火葬場管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2)環境衛生の維持	290
墓地等経営許可事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2)環境衛生の維持	291
都市美化推進事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(1)市民との協働による美化活動の推進	292
環境推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(4)環境保全を担う人材の育成	293
公害対策事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(3)健康に暮らせる環境の維持	294
害虫駆除衛生事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2)環境衛生の維持	295
合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	8 上下水道	(2)安全・安心で安定した下水道サービスの提供	296
環境総務事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(4)環境保全を担う人材の育成	297
簡易専用水道等管理事業	生活環境課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	8 上下水道	(1)安全で良質な水道水の安定的な供給	298
生物多様性戦略推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(2)関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全	299
再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1)温室効果ガス排出量の削減	300
不法投棄未然防止事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(1)市民との協働による美化活動の推進	301
再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1)温室効果ガス排出量の削減	302
二酸化炭素排出抑制対策事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1)温室効果ガス排出量の削減	303
西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(3)健康に暮らせる環境の維持	304
省エネルギー促進事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1)温室効果ガス排出量の削減	305
ペットの共生都市推進事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2)環境衛生の維持	306
健康増進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	307
健康センター管理運営事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	308
眼科疾患治療事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	309
口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	310
障がい(かい)者(児)歯科診療事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障がい(かい)者福祉	(1)障がいのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	311
高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	312
看護専門学校事業	看護専門学校	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3)安心・安全な地域医療体制の確保	313
清掃総務事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(1)ごみの減量・資源化の推進	314
公衆便所管理事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	315
ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(1)ごみの減量・資源化の推進	316
浄化槽指導事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	317
塵芥収集事業	業務課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	318
塵芥処理事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	319
不燃物理し処分事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	320
緑のリサイクル事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(1)ごみの減量・資源化の推進	321
新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	322
し尿収集事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	323
し尿処理事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	324
労働行政事業	商工労働課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(3)労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	325
ワークサポート宝塚運営事業	商工労働課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(1)誰もがいきいきと働くための就労支援	326
高齢者就業機会確保事業	商工労働課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(2)働く場の創出と多様な働き方の実現	327
勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工労働課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(1)誰もがいきいきと働くための就労支援	328
就労支援事業	商工労働課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(1)誰もがいきいきと働くための就労支援	329
農業委員会事業	農業委員会	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	330
農業事務事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	331
自然休養村運営事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に「触れ」農を知る機会の創出	332
農業振興事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	333
市民農園事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に「触れ」農を知る機会の創出	334
園芸振興事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に「触れ」農を知る機会の創出	335
長谷牡丹園管理運営事業	農政課	北部振興企画課	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に「触れ」農を知る機会の創出	336
農業振興施設管理事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に「触れ」農を知る機会の創出	337
農業振興計画策定事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	338
タリアで彩る花のまちづくり事業	農政課	北部振興企画課	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(2)農業の新たな価値創出の推進	339
多面的機能支払交付金	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	340
新規就農者確保事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	341
中山間地域等直接支払交付金	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	342

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
林業振興事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	3 農業	(1) 農業の持続的な発展	343
農業用施設改修事業	北部整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	344
商工振興事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(2) まちの活性化	345
中小企業振興資金融資給付事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(2) まちの活性化	346
新事業創出総合支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(1) 新たな事業の創出	347
宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出	348
企業活動支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(2) まちの活性化	349
産業振興事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(2) まちの活性化	350
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	2 商工業	(2) まちの活性化	351
観光振興・宣伝事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	1 観光	(2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	352
フワロ都市交流事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	1 観光	(2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	353
温泉施設等管理事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	1 観光	(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	354
観光施設維持管理事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	1 観光	(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	355
宝塚魅力体験事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	1 観光	(1) 地域資源の磨き上げと掘り起こし	356
新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる。創造性豊かなまち	1 観光	(3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	357
消費生活センター事業	消費生活センター	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	358
消費生活相談事業	消費生活センター	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	359
消費者教育・啓発事業	消費生活センター	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	360
土木管理事業	道路管理課	道路政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	361
土木積算システム管理事業	道路管理課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	362
建築管理事業	建築指導課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	363
建築管理事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2) 安心して住み続けられる住みづくりの促進	364
地籍調査事業	道路管理課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	365
検査事業	契約課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	366
建築確認情報MAPシステム管理事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2) 安心して住み続けられる住みづくりの促進	367
道路管理事業	北部整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	368
道路管理事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	369
道路政策事務事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	370
道路調査事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	371
私道舗装工事助成金	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	372
道路建設事務事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	373
道路整備計画策定事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	374
道路台帳整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	375
道路維持事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	376
一般市道新設改良事業	北部整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	377
一般市道新設改良事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	378
生活道路整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	379
橋りょう維持事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	380
街路灯管理事業	防犯交通安全課	道路管理課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(2) 交通安全対策の推進	381
自転車対策事業	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(2) 交通安全対策の推進	382
道路交通安全施設整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	383
道路(パブリック)化整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	384
通学路安全対策整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	385
水政管理事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	386
急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	387
環境美化推進事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出	388
排水路管理事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	389
普通河川治水事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	390
荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	391
都市計画推進事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	392
都市計画推進事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	393
都市計画管理事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	394
都市景観保全・創出事業	都市計画課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1) 「宝塚らしさ」を感じる景観の魅力の向上	395
開発指導事業	開発指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	396
開発許可事業	開発審査課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2) 安心して住み続けられる住みづくりの促進	397
屋外広告物事務推進事業	都市計画課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1) 「宝塚らしさ」を感じる景観の魅力の向上	398
都市計画マスタープラン見直し事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	399
都市計画支援システム事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	400
都市計画道路維持管理事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	401
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	402
県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	403
都市計画道路競馬場丸線整備事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	404
公園維持管理事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	405
既設公園整備事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	406
北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(3) 緑地や草山・まちな山の保全・再生の推進	407
花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	408
緑化基金活用事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	409
土地区画整理調査事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	410
都市開発管理事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	411
市営住宅管理事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	412
災害公営住宅借上事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	413
住宅政策推進事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	414
簡易耐震診断推進事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2) 安心して住み続けられる住みづくりの促進	415
長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	416



事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
住宅耐震化促進事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2)安心して住み続けられる住みよづくりの促進	417
空家等対策事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	418
自主防災組織促進事業	平防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	419
消防指令業務共同運用事業	情報管制課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	420
消防総務事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	421
消防予防事業	平防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	422
消防情報事業	情報管制課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	423
消防救助事業	救急救助課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	424
消防救急事業	救急救助課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	425
消防警防事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	426
24hまちかどAEDステーション事業	救急救助課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	427
非常備消防事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	428
防火水槽整備事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	429
消防車両整備事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	430
消防庁舎等整備事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	431
消防救急デジタル無線整備事業	情報管制課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	432
緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	433
水防対策事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	434
雨量計管理事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	435
災害対策事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	436
他自治体災害救援事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	437
他自治体災害救援事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	438
地域防災力アップ事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(2)自助・共助の体制づくり	439
防災情報システム管理事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	440
防災情報伝達事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	441
教育総務事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	442
教職員総務事業	職員課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	443
学校施設管理総務事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	444
人事管理事業	人材育成課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	445
中山台地区教育環境適正化事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	446
学校教育指導事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	447
学校教育指導事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	448
教育国際化推進事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	449
教育国際化推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	450
就学事務事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	451
特別支援教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	452
こはの教室事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	453
学校図書館教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	454
保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	455
TAKARAっぴいききスクール	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	456
学校園安全推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	457
スクールサポーター事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	458
伝統・文化教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	459
生徒指導支援事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	460
生命の尊さ講座事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	461
教科書・副読本事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	462
学力調査事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	463
学力向上推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	464
学力向上推進事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	465
いじめ防止対策推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	466
就学前教育推進事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	467
幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	468
教育総合センター管理運営事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	469
視聴覚センター事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	470
スクールネット活用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	471
教育相談事業	教育支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	472
研究・研修事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	473
子ども支援事業	教育支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	474
学校図書館ネットワーク運用事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	475
パワーアップ支援室運営事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	476
奨学助成事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	477
私立幼稚園補助事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	478
就学補助事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	479
ひよこ保育料軽減事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	480
小学校施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	481
小学校施設管理事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	482
小学校施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	483
小学校運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	484
要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	485
小学校行事振興事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	486
特別支援教育就学奨励費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	487
特別支援学級整備事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	488
小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	489
小学校体験活動事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	490

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
中学校施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	491
中学校施設管理事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	492
中学校施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	493
中学校運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	494
要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	495
中学校行事振興事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	496
中学校行事振興事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	497
特別支援教育就学奨励費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	498
トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3) 市民全体による子どもの支援	499
中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	500
部活動推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	501
特別支援学校施設管理事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	502
特別支援学校施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	503
特別支援学校施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	504
特別支援学校教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	505
特別支援学校運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	506
特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	507
トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3) 市民全体による子どもの支援	508
幼稚園施設管理事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	509
幼稚園施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	510
幼稚園施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	511
幼稚園運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	512
幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	513
西谷認定こども園管理運営事業	学校給食課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	514
西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	515
実費徴収補足給付事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	516
社会教育推進事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	517
市史編集事業	中央図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	518
行事保険	社会教育課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1) 時代に応じた市民サービスの追求	519
桜力丘資料室維持管理事業	中央図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	520
20歳のついで事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	521
学校支援地域本部事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3) 市民全体による子どもの支援	522
歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	523
文化財保護事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	524
公民館管理運営事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	525
青少年センター運営事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3) 安全・安心の子育て環境づくり	526
青少年相談事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3) 安全・安心の子育て環境づくり	527
青少年指導事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3) 安全・安心の子育て環境づくり	528
環境強化事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3) 安全・安心の子育て環境づくり	529
啓発事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3) 安全・安心の子育て環境づくり	530
宝塚自然の家管理事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	531
宝塚自然の家利用推進事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	532
中央図書館管理運営事業	中央図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	533
西図書館管理運営事業	西図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	534
人権教育総務事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	535
人権教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	536
人権教育文化事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	537
人権文化創造活動支援事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	538
学校保健事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	539
社会体育振興事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	540
学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	541
ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	542
東京オリンピック・パラリンピック応援事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	543
スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	544
給食事業	学校給食課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1) 子どもの「生きる力」の育成	545
土地開発公社利子補給金	財政課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	546
一般管理事業	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	-	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	547	
国保連合会負担事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	548
賦課事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	549
徴収事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	550
運営協議会事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	551
一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	552
退職被保険者療養給付事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	553
一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	554
退職被保険者療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	555
審査支払事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	556
一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	557
退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	558
一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	559
退職被保険者等高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	560
一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	561
退職被保険者等移送費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	562
出産育児一時金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	563
出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	564

事務事業一覧表(科目順)

事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
葬祭費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	565
任意給付事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	566
一般医療分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	567
退職医療分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	568
一般後期分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	569
退職後期分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	570
介護分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	571
特定健康診査等事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	572
保健事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	573
健康事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	574
施設管理事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	575
歯科保健センター事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	576
健康管理事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	577
医薬	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	578
一般管理事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	579
国保連合会負担金等事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	580
賦課徴収事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	581
介護認定事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	582
運営協議会事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	583
介護サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	584
地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	585
介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	586
地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	587
高額介護サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	588
その他給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	589
介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	590
介護予防普及啓発事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	591
介護予防普及啓発事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	592
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	593
地域介護予防活動支援事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	594
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	595
包括的支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	596
包括的支援事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	597
地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	598
家族介護支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	599
生活支援体制整備事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(2) 包括的な相談支援体制づくり	600
認知症総合支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	601
地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	602
介護給付等費用適正化事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	603
地域自立生活支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	604
介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	605
介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	606
その他事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	607
一般管理事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	608
徴収事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	609
後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	610
財産区管理事業	管財課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1) 時代に合わせた市民サービスの追求	611
宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	612
長尾山公園管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	613
西山公園管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	614
市営公園共通管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	615

※令和3年度と令和4年度で所管・所属名に変更がある場合に令和4年度所属名を記載しています。

事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ	
1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	自治会活動支援事業	市民協働推進課	-	110	
			自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	-	111	
			コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	-	114	
		(2)様々な市民活動の充実	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	-	112	
			きずなづくり推進事業	市民協働推進課	-	113	
			きずなの家事業	市民協働推進課	-	115	
		(3)市民と行政の協働の推進	市民協働推進事業	市民協働推進課	-	107	
			地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	-	108	
			共同利用施設管理事業	市民協働推進課	-	109	
		2 人権・男女共同参画	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	-
人権啓発推進事業	人権男女共同参画課				-	127	
人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター				-	129	
くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター				-	130	
まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター				-	131	
ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター				-	132	
まいたに人権文化センター整備事業	まいたに人権文化センター				-	133	
ひらい人権文化センター整備事業	ひらい人権文化センター				-	134	
(2)戦争や核兵器のない平和な社会の実現	非核平和都市推進事業				人権男女共同参画課	-	128
(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	男女共同参画センター管理運営事業				人権男女共同参画課	-	120
		男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	-	121		
		DV対策推進事業	たからづかDV相談室	-	122		
3 開かれた市政	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	-	58	
			広報事業	広報課	-	62	
			コミュニティ・FM放送事業	広報課	-	64	
			統計事務事業	市民相談課	-	155	
			基幹統計調査事業	市民相談課	-	156	
		(2)市民との交流と対話の推進	市議会運営事業	議事調査課	-	47	
			市議会運営事業	議会総務課	-	48	
			特別委員会事業	議事調査課	-	49	
			広聴事業	市民相談課	-	63	
			ハブリック・コメント事業	市民相談課	-	65	
(3)まちの魅力の効果的な発信	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	-	149			
	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	-	150			
	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	151			
	県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	152			
	市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	153			
		県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	154		
		シティプロモーション推進事業	政策推進課	企画政策課	88		
		市民表彰等事業	秘書課	-	135		
4 情報化	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	-	61	
			電子自治体化推進事業	情報政策課	-	68	
		(2)デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	-	147	
			情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	-	67	
5 行財政経営	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	財政事務事業	行革推進課	経営改革推進課	53	
			総合窓口化推進事業	窓口サービス課	-	57	
			財産管理事業	管財課	-	70	
			財産管理事業	北部振興企画課	-	71	
			施設保全管理事業	施設マネジメント課	-	76	
			(旧)小浜工務館管理事業	文化政策課	-	79	
			西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	-	80	
			自治体連携事業	政策推進課	企画政策課	84	
			公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	-	87	
			西谷サービスセンター管理事業	西谷サービスセンター	窓口サービス課	90	
長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	91				
雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	92				
宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	93				
赤布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	94				
仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	95				
中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	96				
戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	-	146				
		建築管理事業	建築管理課	-	363		
		検査事業	契約課	-	366		
		行事保険	社会教育課	-	519		
		財産区管理事業	管財課	-	611		
(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	総務事業	総務部総務課	-	50			
	人事管理事業	人材育成課	-	51			
	人事管理事業	給与労務課	-	52			
	研修事業	人材育成課	-	66			
	公平委員会事業	公平委員会	-	97			
(3)将来の見える行財政経営の推進	人事管理事業	人材育成課	-	445			
	財政事務事業	財政課	-	54			
	契約事務事業	契約課	-	55			
		秘書事務事業	秘書課	-	56		

事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ				
1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	文書管理事業	総務部総務課	-	59				
			法制事業	総務部総務課	-	60				
			会計事務事業	会計課	-	69				
			車両管理事業	秘書課	-	73				
			車両管理事業	管財課	-	74				
			用地事務事業	道路政策課	道路管理課	81				
			企画調整事業	政策推進課	企画政策課	82				
			第6次宝塚市総合計画策定事業	政策推進課	企画政策課	85				
			資産税事務事業	資産税課	-	141				
			市民税賦課事業	市民税課	-	142				
			資産税賦課事業	資産税課	-	143				
			市税徴収事業	市税収納課	-	144				
			固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	-	145				
			住居表示整備事業	道路管理課	-	148				
			監査委員事業	監査委員事務局	-	157				
			土木管理事業	道路管理課	道路政策課	361				
			土木積算システム管理事業	道路管理課	-	362				
			地籍調査事業	道路管理課	-	365				
			土地開発公社利子補給金	財政課	-	546				
			2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1) 迅速・適切な危機管理体制づくり	水防対策事業	総合防災課	-	434	
						災害対策事業	総合防災課	-	436	
						他自治体災害救援事業	総合防災課	-	437	
						防災情報システム管理事業	総合防災課	-	440	
						防災情報伝達事業	総合防災課	-	441	
						(2) 自助・共助の体制づくり	阪神淡路大震災1.17追悼防災啓発事業	秘書課	-	139
							阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	-	140
							地域防災力アップ事業	総合防災課	-	439
(3) 消防・救急体制の充実	財産管理事業	健康推進課					-	72		
	災害救助事業	健康推進課					-	270		
	自主防災組織促進事業	予防課					-	419		
	消防指令業務共同運用事業	情報管制課				-	420			
	消防総務事業	消防総務課			-	421				
	消防予防事業	予防課			-	422				
	消防情報事業	情報管制課			-	423				
	消防救助事業	救急救助課			-	424				
	消防救急事業	救急救助課			-	425				
	消防警防事業	警防課			-	426				
	24hまちかどAEDステーション事業	救急救助課			-	427				
	非常備消防事業	消防総務課			-	428				
	防火水槽整備事業	警防課			-	429				
	消防車両整備事業	警防課			-	430				
	消防庁舎等整備事業	消防総務課			-	431				
	消防救急デジタル無線整備事業	情報管制課			-	432				
緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	警防課	-			433					
他自治体災害救援事業	消防総務課	-			438					
2 防犯・交通安全	(1) 防犯対策の推進	宝塚防犯協会補助金			防犯交通安全課	-	136			
		暴力団追放推進協議会補助金			防犯交通安全課	-	137			
		防犯事業			防犯交通安全課	-	138			
	(2) 交通安全対策の推進	保護司会活動支援事業			地域福祉課	-	165			
		交通安全対策事業			防犯交通安全課	-	98			
		街路灯管理事業			防犯交通安全課	道路管理課	381			
3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	自転車対策事業			防犯交通安全課	-	382			
		消費生活センター事業			消費生活センター	-	358			
		消費生活相談事業			消費生活センター	-	359			
		消費者教育・啓発事業			消費生活センター	-	360			
		4 土地利用			(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	新庁舎・ひろば整備事業	政策推進課	管財課・公園河川課	86	
						阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	-	103	
都市計画推進事業	都市計画課					-	392			
都市計画管理事業	都市計画課					-	394			
都市計画マスタープラン見直し事業	都市計画課					-	399			
都市計画支援システム事業	都市計画課					-	400			
(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	北部地域整備事業	北部整備課				-	83			
	北部振興企画事業	北部振興企画課				-	89			
	農業用施設改修事業	北部整備課				-	344			
	(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	ソリオ宝塚駐車場管理事業				市街地整備課	-	75		
		公益施設管理運営事業				市街地整備課	-	78		
		都市計画推進事業				市街地整備課	-	393		
開発指導事業		開発指導課			-	396				
土地区画整理調査事業		市街地整備課			-	410				
都市開発管理事業		市街地整備課			-	411				
5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	市営住宅管理事業			住まい政策課	-	412			
		災害公営住宅借上事業			住まい政策課	-	413			
		住宅政策推進事業			住まい政策課	-	414			

事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ		
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	-	416		
			空家等対策事業	住まい政策課	-	418		
		(2)安心して住み続けられる住まいづくりの促進	建築管理事業	建築指導課	-	364		
			建築確認情報MAPシステム管理事業	建築指導課	-	367		
	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	開発許可事業	開発審査課	-	397		
			簡易耐震診断推進事業	建築指導課	-	415		
			住宅耐震化促進事業	建築指導課	-	417		
			道路政策事務事業	道路政策課	-	370		
			道路調査事業	道路管理課	-	371		
			道路建設事務事業	道路建設課	-	373		
			道路整備計画策定事業	道路政策課	-	374		
			一般市道新設改良事業	道路建設課	-	378		
			一般市道新設改良事業	北部整備課	-	377		
			生活道路整備事業	道路管理課	-	379		
			都市計画道路維持管理事業	道路建設課	-	401		
			都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	-	402		
			東施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	-	403		
			都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路建設課	-	404		
			(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	バス交通対策事業	道路政策課	-	99	
				北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	101	
				山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	102	
				地域公共交通網形成計画策定事業	道路政策課	-	104	
				鉄道関連施設豪雨対策補助事業	道路政策課	-	105	
				タクシー対策事業	道路政策課	-	106	
				(3)橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	道路台帳整備事業	道路管理課	-	375
					道路維持事業	道路管理課	-	376
					橋りょう維持事業	道路管理課	-	380
				(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	-	100
			道路管理事業		道路管理課	-	369	
			道路管理事業		道路管理課	-	368	
			私道舗装工事助成金		道路管理課	-	372	
			道路交通安全施設整備事業		道路管理課	-	383	
	道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	-		384			
	通学路安全対策整備事業	道路管理課	-		385			
	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	水政管理事業		公園河川課	-	386	
			急傾斜地崩壊対策事業		公園河川課	-	387	
			排水路管理事業		道路管理課	-	389	
			普通河川治水事業		公園河川課	-	390	
			荒神川都市基盤河川改修事業		公園河川課	-	391	
			雨量計管理事業		公園河川課	-	435	
			環境美化推進事業		公園河川課	-	388	
			簡易専用水道等管理事業	生活環境課	-	298		
	8 上下水道	(1)安全で良質な水道水の安定的な供給	合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	-	296		
			(2)安全・安心して安定した下水道サービスの提供					
	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	自殺予防対策事業	障(がい)福祉課	-	167	
				食育推進事業	健康推進課	-	274	
				予防接種事業	健康推進課	-	276	
新型コロナウイルスワクチン接種事業				健康推進課	-	277		
健康づくり推進事業				健康推進課	-	282		
健康教育・健康相談事業				健康推進課	-	283		
がん検診事業				健康推進課	-	284		
訪問指導等事業				健康推進課	-	285		
後期高齢者健診事業				健康推進課	-	286		
後期高齢者健康ドック助成事業				健康推進課	-	287		
健康増進事業				健康推進課	-	307		
健康センター管理運営事業				健康推進課	-	308		
眼科疾患治療事業				健康推進課	-	309		
口腔保健センター管理運営事業				健康推進課	-	310		
高齢者歯科保健推進事業				健康推進課	-	312		
(2)妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進				母子保健相談指導事業	健康推進課	-	278	
				母子保健訪問指導事業	健康推進課	-	279	
				母子保健健康診査事業	健康推進課	-	280	
				未熟児養育医療給付事業	健康推進課	-	281	
				救急医療対策事業	健康推進課	-	272	
(3)安心・安全な地域医療体制の確保				新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業	健康推進課	-	275	
				休日応急診療所事業	健康推進課	-	288	
				休日歯科応急診療事業	健康推進課	-	289	
				看護専門学校事業	看護専門学校	-	313	
				地域福祉推進事業	地域福祉課	-	164	
				エイズフレンドリーシティ推進事業	地域福祉課	-	168	
				総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	-	184	
				民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	162	
				災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	169	
				生活支援体制整備事業	地域福祉課	-	600	
2 地域福祉				(1)多文化・共生型の地域づくり	地域福祉推進事業	地域福祉課	-	164
					エイズフレンドリーシティ推進事業	地域福祉課	-	168
		(2)包括的な相談支援体制づくり	総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	-	184		
			民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	162		
			災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	169		
			生活支援体制整備事業	地域福祉課	-	600		

事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ				
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	老人福祉総務事業	高齢福祉課	-	186				
			老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	-	187				
		高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	-	190					
		老人福祉センター事業	高齢福祉課	-	200					
		障碍(がい)高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	-	204					
		介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	-	590					
		介護予防普及啓発事業	健康推進課	-	591					
		地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	-	593					
		地域介護予防活動支援事業	健康推進課	-	594					
		包括的支援事業	高齢福祉課	-	596					
		(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	福祉総務事業	地域福祉課	-	158				
			阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	-	161				
			成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	163				
			介護老人保健施設改修事業	高齢福祉課	-	188				
			通所介護施設改修事業	高齢福祉課	-	189				
			在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	-	191				
			高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	-	192				
			老人保護措置事業	高齢福祉課	-	193				
			高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	-	194				
			高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	-	195				
			民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	-	196				
			ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	-	197				
			家族介護支援事業	高齢福祉課	-	198				
			介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	-	199				
			老人短期入所事業	高齢福祉課	-	202				
			老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	-	203				
			地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	-	205				
			一般管理事業	介護保険課	-	579				
			国保連合会負担金等事業	介護保険課	-	580				
			賦課徴収事業	介護保険課	-	581				
			介護認定事業	介護保険課	-	582				
			運営協議会事業	介護保険課	-	583				
			介護サービス等給付事業	介護保険課	-	584				
			地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	-	585				
			介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	586				
			地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	587				
			高額介護サービス等給付事業	介護保険課	-	588				
			その他給付事業	介護保険課	-	589				
			介護予防普及啓発事業	介護保険課	-	592				
			成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	595				
			包括的支援事業	介護保険課	-	597				
			地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	-	598				
			家族介護支援事業	高齢福祉課	-	599				
			認知症総合支援事業	高齢福祉課	-	601				
			地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	-	602				
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課	-	603				
			地域自立生活支援事業	高齢福祉課	-	604				
			介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	-	605				
			介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	-	606				
			その他事業	介護保険課	-	607				
			4 障碍(がい)者福祉	(1)障碍(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	障碍(がい)者福祉事業	障碍(がい)福祉課	-	172		
					特別障害者手当等給付事業	障碍(がい)福祉課	-	175		
					自立支援事業	障碍(がい)福祉課	-	176		
					身体障碍(がい)者支援センター管理運営事業	障碍(がい)福祉課	-	178		
					地域生活支援事業	障碍(がい)福祉課	-	179		
					地域活動支援センター及び障害者小規模通所介護事業	障碍(がい)福祉課	-	181		
					小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	-	183		
					障碍(がい)者(児)歯科診療事業	健康推進課	-	311		
					(2)障碍(がい)のある人の権利擁護の推進	権利擁護支援事業	障碍(がい)福祉課	-	166	
						在宅児支援事業	子ども発達支援センター	-	252	
						(3)障碍(がい)のある子どもの成長を支える取組	障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	-	253
							保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	-	254
				居宅訪問型児童発達支援事業			子ども発達支援センター	-	255	
				子ども発達支援センター事業			子ども発達支援センター	-	256	
				子ども発達支援センター診療所事業			子ども発達支援センター	-	257	
				(4)障碍(がい)のある人の就労支援や生活支援の推進			障碍(がい)者就労支援事業	障碍(がい)福祉課	-	177
		障碍(がい)者福祉施設整備事業			障碍(がい)福祉課		-	180		
		障碍(がい)・障碍(がい)者理解市民啓発事業			障碍(がい)福祉課	-	182			
		5 社会保障			(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	援護資金貸付事業	せいかつ支援課	-	159	
				恩給法援護法等事業		せいかつ支援課	-	160		
			行旅死亡人取扱事業	生活援護課		-	170			
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	せいかつ支援課		-	171			
			無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課		-	173			

事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ			
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	-	201			
			生活保護適正実施推進事業	生活保護課	-	262			
			中国残留邦人等支援事業	生活保護課	-	263			
			生活保護受給者等就労支援事業	生活保護課	-	264			
			生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活保護課	-	265			
			生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	-	266			
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	せいかつ支援課	-	267			
			生活保護事業	生活保護課	-	268			
			中国残留邦人生活支援給付事業	生活保護課	-	269			
			災害救助事業	せいかつ支援課	-	271			
			(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	-	174		
				国民年金事業	窓口サービス課	-	185		
				後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	-	206		
		高齢期移行助成事業		医療助成課	-	207			
		乳幼児等医療費助成事業		医療助成課	-	236			
		母子家庭等医療費助成事業		医療助成課	-	238			
		一般管理事業		国民健康保険課	-	547			
		国保連合会負担事業		国民健康保険課	-	548			
		賦課事業		国民健康保険課	-	549			
		徴収事業		国民健康保険課	-	550			
		運営協議会事業		国民健康保険課	-	551			
		一般被保険者療養給付事業		国民健康保険課	-	552			
		退職被保険者等療養給付事業		国民健康保険課	-	553			
		一般被保険者療養費事業		国民健康保険課	-	554			
		退職被保険者等療養費事業		国民健康保険課	-	555			
		審査支払事業		国民健康保険課	-	556			
		一般被保険者高額療養費事業		国民健康保険課	-	557			
		退職被保険者等高額療養費事業		国民健康保険課	-	558			
		一般被保険者高額介護合算療養費事業		国民健康保険課	-	559			
		退職被保険者等高額介護合算療養費事業		国民健康保険課	-	560			
		一般被保険者移送費事業		国民健康保険課	-	561			
		退職被保険者等移送費事業		国民健康保険課	-	562			
		出産育児一時金事業		国民健康保険課	-	563			
		出産育児一時金支払事業		国民健康保険課	-	564			
		葬祭費事業		国民健康保険課	-	565			
		任意給付事業		国民健康保険課	-	566			
		一般医療分納付金事業		国民健康保険課	-	567			
		退職医療分納付金事業		国民健康保険課	-	568			
		一般後期分納付金事業		国民健康保険課	-	569			
		退職後期分納付金事業		国民健康保険課	-	570			
		介護分納付金事業		国民健康保険課	-	571			
		特定健康診査等事業		健康推進課	-	572			
		保健事業		健康推進課	-	574			
		保健事業		国民健康保険課	-	573			
		施設管理事業		国民健康保険課	-	575			
		歯科保健センター事業		国民健康保険課	-	576			
		健康管理事業		国民健康保険課	-	577			
		医薬		国民健康保険課	-	578			
		一般管理事業		医療助成課	-	608			
		徴収事業		医療助成課	-	609			
		後期高齢者医療広域連合納付金		医療助成課	-	610			
		4 子どもの生きる力が育つまち		1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	児童福祉総務事業	子ども政策課	-	209
						児童福祉総務事業	子育て支援課	-	208
						児童福祉施設入所児等助成事業	子育て支援課	-	212
						交通災害遺児援護事業	子育て支援課	-	213
						ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	-	215
						児童虐待防止施策推進事業	子育て支援課	-	217
						子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	-	218
						次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	-	219
						産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	-	220
			子どもの権利サポート委員会事業			子ども政策課	-	225	
子育て家庭ショートステイ事業	子育て支援課		-			226			
母子生活支援施設利用事業	子育て支援課		-			227			
助産施設利用事業	子育て支援課		-			228			
児童扶養手当事業	子育て支援課		-			229			
児童手当事業	子育て支援課		-			230			
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課		-			231			
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課		-			232			
宝塚市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課		-			233			
子育て特別給付金(18歳以下)給付事業	子育て支援課		-			234			
宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金給付事業	子育て支援課		-			235			
母子福祉総務事業	子育て支援課		-			237			
実費徴収補足給付事業	保育事業課		-			247			



事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ	
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	児童福祉総務事業	保育事業課	-	210	
			児童福祉総務事業	保育企画課	-	211	
			放課後子ども教室推進事業	青少年課	-	221	
			地域児童育成会事業	青少年課	-	223	
			民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	-	224	
			市立保育所保育実施事業	保育企画課	-	239	
			私立保育所助成金	保育事業課	-	240	
			指定保育所助成金	保育事業課	-	241	
			わかばのもり保育園整備事業	保育企画課	-	242	
			病児保育事業	保育企画課	-	243	
			ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	-	244	
			私立保育所誘致整備事業	保育企画課	-	245	
			施設型等給付事業	保育事業課	-	246	
			認定こども園等助成金	保育事業課	-	248	
			民間保育所育成事業	保育企画課	-	249	
			施設等利用給付事業	保育事業課	-	250	
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金	保育事業課	-	251	
			(3)安全・安心の子育て環境づくり	青少年センター運営事業	青少年センター	-	526
				青少年相談事業	青少年センター	-	527
				青少年補導事業	青少年センター	-	528
				環境浄化事業	青少年センター	-	529
				啓発事業	青少年センター	-	530
			(4)家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	-	214
				児童館運営事業	子ども家庭支援センター	-	216
				家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	-	222
				青少年育成事業	青少年課	-	258
				青少年音楽活動推進事業	青少年課	-	259
				子ども議会事業	子ども政策課	-	260
				思春期ひろば事業	青少年課	-	261
				20歳のつどい事業	社会教育課	-	521
				2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	学校教育指導事業	幼児教育センター
	学校教育指導事業	学校教育課				-	447
	教育国際化推進事業	学校教育課				-	450
	教育国際化推進事業	教育研究課	-			449	
	就学事務事業	学事課	-			451	
	特別支援教育推進事業	学校教育課	-			452	
	ことばの教室事業	幼児教育センター	-			453	
	学校図書館教育推進事業	学校教育課	-			454	
	学校園安全推進事業	学校教育課	-			457	
	スクールサポーター事業	学校教育課	-			458	
	伝統・文化教育推進事業	学校教育課	-			459	
	生命の尊さ講座事業	学校教育課	-			461	
	学力調査事業	教育研究課	-			463	
	学力向上推進事業	学校教育課	-			464	
	学力向上推進事業	教育研究課	-			465	
	就学前教育推進事業	幼児教育センター	-			467	
	スクールネット活用事業	教育研究課	-			471	
	教育相談事業	教育支援課	-			472	
	子ども支援事業	教育支援課	-			474	
	学校図書館ネットワーク運用事業	学校教育課	-			475	
	奨学助成事業	学事課	-			477	
	私立幼稚園補助事業	保育事業課	-			478	
	就学補助事業	学事課	-			479	
	ひょうご保育料軽減事業	学事課	-			480	
	要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	-			485	
	小学校行事振興事業	学校教育課	-			486	
	特別支援教育就学奨励費	学事課	-			487	
	要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	-			495	
	中学校行事振興事業	教育研究課	-			496	
	中学校行事振興事業	学校教育課	-			497	
	特別支援教育就学奨励費	学事課	-			498	
	部活動推進事業	学校教育課	-			501	
	特別支援学校教育推進事業	学校教育課	-			505	
	西谷認定こども園管理運営事業	学校給食課	-			514	
	実費徴収補足給付事業	学事課	-			516	
	人権教育総務事業	学校教育課	-			535	
	人権教育推進事業	学校教育課	-			536	
人権教育文化事業	学校教育課	-	537				
人権文化創造活動支援事業	学校教育課	-	538				
学校保健事業	学事課	-	539				
給食事業	学校給食課	-	545				
(2)学校園、教職員の教育力の向上	教育総務事業	教育企画課	-	442			
	教職員総務事業	職員課	-	443			

事務事業一覧表(施策体系順)

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	学校施設管理総務事業	施設課	-	444
			中山台地区教育環境適正化事業	学事課	-	446
			保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	-	455
			生徒指導支援事業	学校教育課	-	460
			教科書・副読本事業	教育研究課	-	462
			いじめ防止対策推進事業	学校教育課	-	466
			幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	-	468
			教育総合センター管理運営事業	教育研究課	-	469
			視聴覚センター事業	教育研究課	-	470
			研究・研修事業	教育研究課	-	473
			パワーアップ支援室運営事業	教育研究課	-	476
			小学校施設管理事業	施設課	-	481
			小学校施設管理事業	教育企画課	-	482
			小学校施設整備事業	施設課	-	483
			小学校運営事業	教育企画課	-	484
			特別支援学級整備事業	学校教育課	-	488
			小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	489
			中学校施設管理事業	施設課	-	491
			中学校施設管理事業	教育企画課	-	492
			中学校施設整備事業	施設課	-	493
			中学校運営事業	教育企画課	-	494
			中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	500
			特別支援学校施設管理事業	施設課	-	503
			特別支援学校施設管理事業	教育企画課	-	502
			特別支援学校施設整備事業	施設課	-	504
			特別支援学校運営事業	教育企画課	-	506
			特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	507
			幼稚園施設管理事業	教育企画課	-	509
			幼稚園施設管理事業	施設課	-	510
			幼稚園施設整備事業	施設課	-	511
	幼稚園運営事業	教育企画課	-	512		
	幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	513		
	西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	-	515		
	(3) 市民全体による子どもの支援	TAKARAつちいきいきスクール	小学校教育課	-	456	
			小学校施設活動事業	学校教育課	-	490
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	499
			トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	508
			学校支援地域本部事業	社会教育課	-	522
			社会教育推進事業	社会教育課	-	517
			市史編集事業	中央図書館	-	518
			桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	-	520
			歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	-	523
			文化財保護事業	社会教育課	-	524
	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	公民館管理運営事業	社会教育課	-	525	
			宝塚自然の家管理事業	社会教育課	-	531
			宝塚自然の家活用推進事業	社会教育課	-	532
			中央図書館管理運営事業	中央図書館	-	533
			西図書館管理運営事業	西図書館	-	534
			社会体育振興事業	スポーツ振興課	-	540
			学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	-	541
ハーフマソン実施事業			スポーツ振興課	-	542	
東京オリンピック・パラリンピック応援事業			スポーツ振興課	-	543	
スポーツ施設管理運営事業			スポーツ振興課	-	544	
3 社会教育	(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	施設保全管理事業	政策推進課	企画政策課	77	
		都市景観保全・創出事業	都市計画課	-	395	
		屋外広告物事務推進事業	都市計画課	-	398	
		公園維持管理事業	公園河川課	-	405	
		既設公園整備事業	公園河川課	-	406	
		(2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	-	408
		緑化基金活用事業	公園河川課	-	409	
		(3) 緑地や里山・まち山の保全・再生の推進	北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	公園河川課	-	407
		(1) 温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	-	300
			再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	-	302
二酸化炭素排出抑制対策事業	地域エネルギー課		-	303		
省エネルギー促進事業	地域エネルギー課		-	305		
5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1) 「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	環境政策課	-	299	
			公害対策事業	環境政策課	-	294
			西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	-	304
			環境推進事業	環境政策課	-	293
			環境総務事業	環境政策課	-	297
	2 緑化・公園	(1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	管理課	-	314	
			ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	-	316
			緑のリサイクル事業	管理課	-	321
			生物多様性戦略推進事業	環境政策課	-	299
			(3) 健康に暮らせる環境の維持	公害対策事業	環境政策課	-
3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	-	304	
		環境推進事業	環境政策課	-	293	
		環境総務事業	環境政策課	-	297	
		清掃総務事業	管理課	-	314	
		ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	-	316	
4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	緑のリサイクル事業	管理課	-	321	

事務事業一覧表(施策体系順)

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事務事業名	令和3年度所属名	令和4年度所属名	掲載ページ	
5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	公衆便所管理事業	管理課	-	315	
			浄化槽指導事業	管理課	-	317	
			塵芥収集事業	業務課	-	318	
			塵芥処理事業	管理課	-	319	
			不燃物理立処分事業	管理課	-	320	
			新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	-	322	
			し尿収集事業	管理課	-	323	
			し尿処理事業	管理課	-	324	
			都市美化推進事業	生活環境課	-	292	
			不法投棄未然防止事業	生活環境課	-	301	
	5 都市美化・環境衛生	(1)市民との協働による美化活動の推進	畜犬対策事業	生活環境課	-	273	
			火葬場管理事業	生活環境課	-	290	
		(2)環境衛生の維持	墓地等終営許可事業	生活環境課	-	291	
			害虫駆除衛生事業	生活環境課	-	295	
			ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	-	306	
			宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	-	612	
			長尾山霊園管理事業	生活環境課	-	613	
			西山霊園管理事業	生活環境課	-	614	
			市営霊園共通管理事業	生活環境課	-	615	
			宝塚魅力体験事業	観光企画課	-	356	
			観光振興・宣伝事業	観光企画課	-	352	
			フラー都市交流事業	農政課	-	353	
			温泉施設等管理事業	観光企画課	-	354	
観光施設維持管理事業	観光企画課	-	355				
6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(1)地域資源の磨き上げと掘り起こし (2)積極的な誘客に向けた国内外への情報発信 (3)持続可能な観光振興に向けた環境整備	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業	観光企画課	-	357	
			新事業創出総合支援事業	商工勤労課	-	347	
			商工勤労振興事業	商工勤労課	-	345	
	2 商工業	(1)新たな事業の創出 (2)まちの活性化 (3)宝塚ブランドを生かした魅力創出	中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	-	346	
			企業活動支援事業	商工勤労課	-	349	
			産業振興事業	商工勤労課	-	350	
			新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	商工勤労課	-	351	
			宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	-	348	
			農業委員会事業	農業委員会	-	330	
			農業事務事業	農政課	-	331	
			農業振興事業	農政課	-	333	
			農業振興計画策定事業	農政課	-	338	
			多面的機能支払交付金	農政課	-	340	
			新規就農者確保事業	農政課	-	341	
中山間地域等直接支払交付金	農政課	-	342				
林業振興事業	農政課	-	343				
3 農業	(1)農業の持続的な発展 (2)農業の新たな価値創出の推進 (3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出	ダリアで彩る花のまちづくり事業	農政課	北部振興企画課	-	339	
		自然休養村運営事業	農政課	-	332		
		市民農園事業	農政課	-	334		
		園芸振興事業	農政課	-	335		
		長谷牡丹園管理運営事業	農政課	北部振興企画課	-	336	
		農業振興施設管理事業	農政課	-	337		
		ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	-	326		
		勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	-	328		
		就労支援事業	商工勤労課	-	329		
		高齢者就業機会確保事業	商工勤労課	-	327		
		労働行政事業	商工勤労課	-	325		
		4 雇用・労働環境	(1)誰もがいきいきと働くための就労支援 (2)働く場の創出と多様な働き方の実現 (3)労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	文化芸術センター・庭園管理運営事業	文化政策課	-	119
				手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	125
文化振興事業	文化政策課			-	116		
文化施設管理運営事業	文化政策課			-	117		
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	文化政策課			-	118		
国際交流事業	文化政策課			-	123		
国際・文化センター管理運営事業	文化政策課			-	124		
国際交流事業	文化政策課			-	123		
5 文化・国際交流	(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり (2)文化芸術により人と人とのつながる取組の推進 (3)文化芸術により成長を続けることができる取組の推進 (4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	文化政策課	-	119			
		手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	125		
		文化振興事業	文化政策課	-	116		
		文化施設管理運営事業	文化政策課	-	117		

※令和3年度と令和4年度で所管・所属名に変更がある場合に令和4年度所属名を記載しています。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	議事調査課	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画	都市経営		
事業概要	本会議と常任委員会の運営及びその記録作成を行う。 議会報、エフエム放送、インターネット映像配信、議会報告会等により、議会の広報広聴活動を行う。									
					根拠法令	地方自治法				
令和3年度の実施内容	3月定例会の議会報告会はオンラインのみで開催し、6月定例会分は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止した。9月定例会分はオンラインのみで開催。12月定例会分は対面式とオンラインの双方で企画したが、再び感染拡大のため、オンラインのみを開催した。結果、3回の議会報告会で市民等34人の参加があった。									
めざすべき姿	宝塚市議会基本条例に基づき、市民に開かれた議会運営を行う。									
現状	本会議及び常任委員会等を原則公開とし、議会活動を市民に知らせ、情報を市民と共有している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,316	12,327					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 可決した市提出議案を分かりやすく説明している。	◎		
人件費②	38,966	47,088					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 宝塚市議会基本条例に基づいて開催している。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市民への積極的な情報発信手段である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業。利用料等コストがかからないよう公共施設を利用している。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較して同等以上に開催している。	◎		
一般財源	51,282	59,415					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか オンライン開催を開始している。	◎		
合計①+②	51,282	59,415								
予算額③	13,921	14,281								
執行率①/③	88.5	86.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、予定していた対面式議会報告会を中止した。  対面式議会報告会を開催できなかったため、年間予定4回のうち3回分の実績値である。		
活動指標1	議会報告会の開催回数									
目標値		4	4	3	4	4	回			
実績値	2	3					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	議会報告会参加者数									
目標値		120	120	90	120	120	人			
実績値	48	34					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	議会報告会のオンライン開催により新たな参加者を得ることが出来たが、オンラインへの参加が難しく従来の対面式への参加を望む声もある。6月定例会分を対面式、12月定例会分を対面式とオンラインを併用した開催を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が拡大したことで対面式を中止した。対面式とオンラインを併用することにより、完全に中止することを避けることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	議会総務課	
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画	なし
事業概要	市議会の円滑な運営のため、議員報酬、政務活動費、議員の身分関係事務、正副議長秘書業務、議長会関係等の渉外事務、議場や議員控室の管理等を行う。							
令和3年度の 実施内容	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。また、適切な政務活動費の執行のため、政務活動費マニュアルの改訂を行った。		根拠法令	宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例、外				

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	324,223	319,345				
人件費②	25,977	26,160				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	350,200	345,505				
合計①+②	350,200	345,505				
予算額③	333,197	333,906				
執行率①/③	97.3	95.6				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。金額は近隣市平均から大きな乖離はなく、妥当な水準にある。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	全国市議会議長会負担金をはじめとする各種負担金の支出の妥当性について検討を行い、支出の削減が困難であることを確認した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	議事調査課	
会計	一般	予算費目	01議01議02特	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画	都市経営
事業概要	特別委員会の設置に伴い、特別委員会の運営及びその記録作成を行う。							
令和3年度の 実施内容	予算特別委員会及び決算特別委員会並びに宝塚市行財政経営に関する調査特別委員会を設置した。			根拠法令	地方自治法			

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	468	589				
人件費②	21,648	13,952				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	22,116	14,541				
合計①+②	22,116	14,541				
予算額③	705	934				
執行率①/③	66.4	63.1				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律等で実施が義務付けられている。	
効 率 性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法律等で実施が義務付けられている。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	総務部総務課	
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市定員管理方針、宝塚市定員適正化計画
事業概要	行政委員会との連絡調整、組織管理及び定数管理、職員提案制度の運用、事務管理等の業務を行う。							
					根拠法令	地方自治法、宝塚市事務分掌条例、宝塚市職員定数条例		
令和3年度の 実施内容	定員・組織に関して各部局にヒアリングを実施し、必要な組織改正を行った。定員管理方針及び定員適正化計画を改訂した。職員提案制度では、過去に受賞された窓口サービス課スマート未来構想の企画提案が実施され、証明書の発行申請に係る必要事項がスマートフォンなどで入力できるスマート申請が可能となった。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,500	1,624				
人件費②	13,854	13,952				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	16,354	15,576				
合計①+②	16,354	15,576				
予算額③	3,025	1,838				
執行率①/③	82.6	88.4				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	本事業を実施するにあたり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している	
効 率 性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	本事業を実施するにあたり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している	



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	人材育成課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		関連する分野別計画
事業概要	職員の人事及び福利厚生等の効率的な運営を行う。						
					根拠法令	地方公務員法、地方自治法	
令和3年度の 実施内容	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、適材適所の人事配置を行うとともに、人事評価制度や昇格選考制度等人事諸制度の適切な運営を行った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	326,597	329,270				
人件費②	58,881	52,320				
国県支出金	4,551	2,658				
地方債	0	0				
その他	8,438	8,256				
一般財源	372,489	370,676				
合計①+②	385,478	381,590				
予算額③	409,946	350,987				
執行率①/③	79.7	93.8				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	コスト比較を行える被服等や、手段を検討できる採用試験については、随時比較検討を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
被服等の貸与スケジュールの検証によるコスト削減や、採用試験の実施等における効率化には随時取り組んでいる。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	給与労務課
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		関連する分野別計画
事業概要	経費の有効利用により、職員の給与労務事務の効率的な運営を行う。						
					根拠法令	地方公務員法、地方自治法	
令和3年度の 実施内容	円滑かつ正確な給与労務事務の執行を行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	175,758	181,844				
人件費②	43,295	43,600				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	219,053	225,444				
合計①+②	219,053	225,444				
予算額③	184,061	193,720				
執行率①/③	95.5	93.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	コスト比較の余地がほとんどない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	給与明細のWEB化など、随時コスト削減の検証を行っている。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	行革推進課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画	行財政経営方針	
事業概要	・時代にふさわしい行財政経営の実現に向け、行財政経営方針に基づく行動計画を推進する。・事務事業を有効性・効率性の観点から検証し、今後の方向性をとりまとめる。・サービスデザイン思考を基に業務プロセスを見直すことなどにより、働きがいの実感や組織風土を革新し、職員と市民の満足度を最大化する。・デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。									
令和3年度の 実施内容	・7月に行財政経営方針、3月に行財政経営行動計画を策定した。・19の事務事業について事業検証を実施し、方向性をとりまとめた。・業務プロセス変革の取組について、組織横断的な体制により望ましい業務フローを作成した。・データ活用を推進するため、2月より事業者と契約を結び、幹部職向けの研修を実施した。									
めざすべき姿	限られる経営資源（財源や人材など）で成果を最大化するための改善が行われている。業務プロセス変革が進み、職員は人ならではの仕事へのシフトが進んでいる。また、業務で扱う様々なデータを使って意思決定が行われている。									
現状	成果重視の事業実施や業務プロセス変革、データ活用に向けた職員の意識が醸成されつつある。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	16,854	29,531				
人件費②	27,709	43,600				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	44,563	73,131				
合計①+②	44,563	73,131				
予算額③	18,038	30,041				
執行率①/③	93.4	98.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	行財政経営方針に示す市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値の創造には、成果重視の事業実施や業務プロセス変革、データ活用推進は必須の取組である	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	市の経営の根幹にかかわる事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施する事はできない	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	時代にふさわしい行財政経営の実現に向け策定した行財政経営行動計画に基づく取組であり、必要な事業である	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担は求めない事業である。単位あたりコストは事業により様々だが、妥当な水準と考える	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索している。また、プロポーザル方式による事業者の選定にあたっては、成果やコストの観点から評価を行っている	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	事業検証の実施数						
目標値		20	30	30	0	0	件
実績値	0	19					件
活動指標2	データに基づいた分析の実施事業数（新規、既存事業）						
目標値		0	2	2	0	0	件
実績値	0	0					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	業務プロセス変革のうち自動化により創出された時間						
目標値		1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	時間
実績値	1,170	1,101					時間
成果指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数						
目標値		0	0	2	2	0	件
実績値	0	0					件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

スケジュールの都合上、目標値の20事業には届かなかったが、概ね目標どおり実施した。

令和4年2月以降の事業実施のため、令和2年度、令和3年度は目標値および実績値なし。

RPAソフトのバージョンアップ対応を行うとともに、横展開までは至らなかったものの組織横断的な体制で取組を進めた。

令和4年2月以降の事業実施のため、令和2年度、令和3年度は目標値および実績値なし。

達成状況に対する評価	B	・事業検証について、概ね目標どおり実施できたが、方向性が未決定の事務事業については、令和4年度以降も引き続き検討する必要がある。・業務プロセス変革について、RPAにより目標とする業務時間の削減を達成した。また組織横断的な体制の必要性を認識し、体制や仕組みの有用性について令和4年度以降に繋がる実感を得た。・データ活用について、令和4年2月から事業を開始した。幹部職向けの研修を実施し、意識醸成を図った。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	財政課	
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	
事業概要	予算編成、予算執行管理、財政状況の公表等を行う。						根拠法令	地方自治法、地方財政法
令和3年度の 実施内容	市の財政状況や統一的な基準に基づく財務書類を公表し、市民への情報提供に努めた。入札差金の執行留保など予算の執行管理や、新型コロナウイルスに対応した予算編成を行った。財政規律を策定したほか、予算編成方法を見直した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	14,552	14,600				
人件費②	69,272	69,760				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	83,824	84,360				
合計①+②	83,824	84,360				
予算額③	15,534	15,408				
執行率①/③	93.7	94.8				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	財政見直しについて外部委託を検討したが、実現までには至らなかった。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	新システムでの予算査定について新システムでは賄えない部分を職員でシステム化を行い効率化を図った。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	契約課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	市の建設工事、設計・調査・測量、業務委託、物品の製造の請負、物品の買入れ、賃貸借等の入札契約に係る事務						
					根拠法令	地方自治法、入契法、及び品確法等	
令和3年度の実施内容	公契約条例は、本年度も新型コロナウイルスの影響からパブリック・コメント手続きの実施を見送った。市との防災協定や協定に基づく出動をした事業者などに対して加点する制度を創設した。この制度は、令和4年度の工事業者登録の定期更新のときに合せて受付することとした。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,729	3,388				
人件費②	38,966	39,240				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	1,367	1,180				
一般財源	41,328	41,448				
合計①+②	42,695	42,628				
予算額③	4,180	3,855				
執行率①/③	89.2	87.9				

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	事業費の大半を占める電子入札システムは、兵庫県共同運営システムを利用し、費用の低減化を図っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	郵便入札が一部残っているものの、大半の案件を電子入札へ切替えた。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	秘書事務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	秘書課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	市長及び副市長の日程管理、庁内・庁外関係者（機関）との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行う。						
						根拠法令	
令和3年度の実施内容	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,133	3,720				
人件費②	27,709	29,648				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	31,842	33,368				
合計①+②	31,842	33,368				
予算額③	5,674	4,428				
執行率①/③	72.8	84.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	主な支出である交際費は近隣市と比較して低水準であることを確認した。今後ペーパーレス化を進め、タブレット端末による市長・副市長との日程共有を検討する。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	各種負担金の支出の妥当性について検討を行い、支出の削減が困難であることを確認した。業務効率化に向け、日程管理等をペーパーレスで行う方法を検討していく必要がある。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画		
事業概要	住民異動等に併せて、健康保険、年金、児童手当、教育等の関連手続きをご案内するとともに、証明事務においても税関連証明を発行するなど、ワンストップサービスの実現にとりくむ。また、おくやみコーナーの開設、キャッシュレスレジ、スマート申請の導入等の新たなサービスの導入にも取り組む。									
令和3年度の実施内容	令和3年10月からスマート申請を開始、11月からはキャッシュレスレジを導入し、12月からキャッシュレス決済を開始した。また、令和2年6月から実証実験を始めていた申請書作成支援システムについて令和3年11月から本格稼働を開始した。令和4年3月からは混雑状況の確認ができる番号発券機を導入した。									
めざすべき姿	国の目指すデジタル化にある「ワンスオンリー」の実現を目指す。また、令和2年度に実施した窓口アンケートでは、窓口に望むこととして「待ち時間が短いこと」が最も要望として多く、ワンストップも含め総合窓口業務のあり方について見直しを行う。									
現状	ワンストップサービスを基本とした総合窓口は様々な手続きが1か所のできる反面、1件あたりの対応時間が長くなり、窓口滞留時間が長くなる要因となっている。									

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	31,334	49,896					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 毎年アンケートを実施し、事業展開の参考としている。 <input type="radio"/>
人件費②	99,579	100,280					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。 <input checked="" type="radio"/>
国県支出金	574	20,828					目的・目標の達成手段として適切か 国の目指す「ワンスオンリー」や利用者のニーズに即した窓口業務を見直しを実現するために必要な事業である。 <input type="radio"/>
地方債	0	0					
その他	21,240	21,335					
一般財源	109,099	108,013					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か <input checked="" type="radio"/> 証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 <input type="radio"/>
合計①+②	130,913	150,176					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。 <input type="radio"/>
予算額③	35,019	54,911					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	89.5	90.9					手続き等のデジタル化により、業務の効率化を図った。 <input type="radio"/>

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)	
対象指標	①住民基本台帳人口								
実績値	232,854	231,601					人		
活動指標1	総合窓口事務（届出関連）								コロナ禍の影響が大きかった前年度との比較では増えたものの、長期的に見ると人口減少等の影響で減少傾向にある。
目標値		12,266	12,009	11,756	11,509	11,268	件		
実績値	11,100	10,780					件		
活動指標2	総合窓口事務（証明関連）								回答の割合は「満足」36%、「とても満足」38%である一方で、「普通」と回答した方が25%いたため。
目標値		20,750	19,733	18,766	17,846	16,972	件		
実績値	18,887	20,653					件		
活動指標3									達成状況に対する評価 B 手続き等のデジタル化を進めることで市民サービスの向上及び業務の効率化を図った。具体的には、令和3年10月からスマート申請を開始し、11月からはキャッシュレスレジを導入、12月からキャッシュレス決済を開始した。また、令和2年6月から実証実験を行っていた申請書作成支援システムについて令和3年11月から本格導入を開始した。令和4年3月からは番号発券機を更新し、オンラインでリアルタイムの窓口混雑状況を確認できるシステムを導入した。
成果指標1	窓口アンケート結果満足度								
目標値		80	80	80	80	80	%		
実績値	65.8	74					%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	総務部総務課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進		関連する分野別計画
事業概要	情報公開請求（個人情報開示請求）に基づく公文書の公開（開示）及び積極的な情報提供を行うとともに、市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人の利益の保護に係る業務を行う。						
					根拠法令	宝塚市情報公開条例、宝塚市個人情報保護条例	
令和3年度の 実施内容	個人情報保護・情報公開審議会を2回開催し、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業における個人情報の取扱いについて審議し、各事業における個人情報の適正な取扱いについて確認した。また、個人情報保護・情報公開審査会を9回開催し、7件の審議を行い、1件の答申を行った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	607	617				
人件費②	16,452	16,568				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	264	268				
一般財源	16,795	16,917				
合計①+②	17,059	17,185				
予算額③	1,077	1,081				
執行率①/③	56.4	57.1				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	本事業を実施するにあたり、委員の報酬費や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している	
効 率 性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	本事業を実施するにあたり、委員の報酬費や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している	



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	総務部総務課
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	文書事務の総合調整、文書の收受、配付、発送、保存及び廃棄等に関すること、書庫の管理に関すること、印刷室の管理に関すること等の業務を行う。						
					根拠法令	宝塚市公文書管理規則	
令和3年度の 実施内容	電子決裁の件数を増やすため、各課へ個別に電子決裁を行う意義や文書管理システムの操作方法について説明を行い、電子決裁の推進を図った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	26,797	27,469				
人件費②	16,452	16,568				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	19	0				
一般財源	43,230	44,037				
合計①+②	43,249	44,037				
予算額③	29,956	31,430				
執行率①/③	89.5	87.4				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	法制事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	総務部総務課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	条例の制定及び改廃、市議会との連絡調整、訴訟、公正な職務執行及び債権管理に係る業務を行う。						
					根拠法令	行政手続法、宝塚市行政手続条例、宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例、宝塚市債権管理条例	
令和3年度の 実施内容	公正職務審査会を開催し、要望等の記録制度の運用状況の報告や公益通報事案の調査を行った。庁内業務の管理のため、行政手続のデータベース化に取り組んだ。未収債権所管課を対象に意見交換会を開催し、個別にヒアリングを行うことで各課の課題を共有したほか、職員向けに債権管理の研修を行った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	13,900	13,640				
人件費②	31,172	31,392				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	300				
一般財源	45,072	44,732				
合計①+②	45,072	45,032				
予算額③	26,624	23,668				
執行率①/③	52.2	57.6				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	全ての事業について詳細の比較検討は行ったわけではないが、近隣市と比較して同等程度であることを確認した	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	議場でのオンライン端末利用の状況等を踏まえ、例規集（冊子版）の廃止を検討している	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	住民票の写し等コンビニ交付事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-4 情報化 (1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進		関連する分野別計画			
事業概要	マイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストア等で証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本）を取得することができるコンビニ交付サービスを実施する。									
令和3年度の実施内容	マイナンバーカードの公的個人認証を用いて、コンビニエンスストアやドラッグストアの一部に設置しているキオスク端末から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・一部事項証明書を発行している。また、令和4年2月1日から発行できる証明書に課税証明書と戸籍の附票を追加した。									
めざすべき姿	コンビニエンスストア等で夜間、休日でも証明書を取得出来るようにすることで、市庁舎が遠い住民の方に対して負担軽減などサービス向上を図るとともに窓口の混雑緩和を図るなど、市役所に行かない窓口の実現を目指す。									
現状	全体の証明書発行件数は減少しているが、コンビニ交付サービス開始から利用件数は着実に増加し続けている。マイナンバーカードの普及率の上昇に伴い、利用件数はさらに増加していくものと考えられる。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	9,935	12,550					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か コンビニ等で夜間、休日でも証明書を取得できるため、利用者は着実に増加している。 <input checked="" type="radio"/>	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コンビニでの証明発行については所定の手数料を負担いただいており、料金については近隣市と乖離しないよう設定している。 <input checked="" type="radio"/>
人件費②	4,330	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。 <input type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。 <input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にもサービスを提供するため、適切な方法と考える。 <input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。 <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	14,265	21,270						
合計①+②	14,265	21,270						
予算額③	10,100	14,604						
執行率①/③	98.4	85.9						

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		単位
対象指標	住民基本台帳人口							人
実績値	232,854	231,601						
活動指標1	コンビニ交付システムの周知・広報活動							回
目標値		4	4	4	4	4		回
実績値	3	4						回
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	証明発行におけるコンビニ交付の割合							
目標値		14	16	18	20	22	%	
実績値	12	19.14					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	マイナンバーカードの普及率の上昇、コンビニ交付サービスの普及促進に伴い、成果指標である証明発行におけるコンビニ交付の割合が目標値を上回ったためA評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	広報事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	広報課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進			関連する分野別計画		
事業概要	広報誌や市ホームページ、広報板、SNSなどの媒体を活用する他、報道機関への情報提供を通して、市民との市政情報の共有を図るとともに広く市の魅力発信を行う。									
	根拠法令									
令和3年度の 実施内容	1) 広報誌定期号を12回、新型コロナ関連臨時号を4回、その他臨時号を2回発行した。2) ホームページの管理。3) 235か所の広報板に市政に関するチラシ等を月2回掲示。4) 広報番組「知ってよ！宝塚」を年4本配信。5) 記者クラブなど報道機関への市政に関する情報提供・会見対応。6) SNSを活用した情報発信。									
めざすべき姿	・市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ・まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱く人が増えている。									
現状	新型コロナ関連情報への関心の高さがホームページアクセス数の増加に繋がっている。しかし、広報たからづかを読む人の割合は、目標に届いていない。市民が必要とする情報を分かりやすく効果的に伝える取り組みが十分にできていない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	55,521	53,663					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民との協働を進める上で広く市政情報を周知する必要がある。令和3年度市民アンケートでは、87.1%が広報誌を読むと答えている。			
人件費②	47,625	47,960					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 報道機関やSNSを通じた市政情報の発信は、市が主体的に行う必要がある。広報誌の印刷製本や宅配など一部可能なものは民間業者に委託している。			
国県支出金	3,061	29					目的・目標の達成手段として適切か 「開かれた市政」を達成するために必要な事業である。			
地方債	0	0								
その他	2,416	2,446					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 各業務は、原則として複数の業者の見積比較をもとに契約しており妥当な数字と考える。			
一般財源	97,669	99,148					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。			
合計①+②	103,146	101,623					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 広報誌の基本ページ数を削減するなどコスト削減に取り組んでいる。			
予算額③	58,402	56,752								
執行率①/③	95.1	94.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 令和3年度は配布世帯数の増加および定期号と別に臨時号（新型コロナ関連）を3回発行したため、発行部数が前年度よりも増加した。		
活動指標1	広報誌の発行部数									
目標値		0	0	0	0	0	部			
実績値	1,517,080	1,646,360					部			
活動指標2	市ホームページ更新回数								新型コロナ関連の情報を頻繁に更新したため、更新回数が増加した。	
目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	回			
実績値	4,064	4,800					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市民アンケート調査において広報たからづかを読むと回答した市民の割合								市民に読んでもらえるよう、より良い誌面づくりや問題点の改善に取り組んだが目標には届かなかった。	
目標値		88	88	89	89	90	%			
実績値	85.5	87.1					%			
成果指標2	市ホームページアクセス数								新型コロナワクチン関連情報へのアクセスが増加したことも要因となり、目標を大きく上回った。	
目標値		9,880,000	9,900,000	9,930,000	9,960,000	10,000,000	件			
実績値	12,230,808	15,123,773					件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	広報たからづかを読む市民の割合は目標値に達していないものの、前回実績値よりも上昇した。また、市ホームページは新型コロナワクチン情報への関心が高く、アクセス数が前年度と比べて大幅に上昇した。引き続き市民との情報共有を推進するため、積極的な広報活動に努める。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	広聴事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民相談課	事業の始期	昭和34年度
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政 (2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画			
事業概要	市民の日常生活における様々な問題や悩みを解決するきっかけとして、法律相談、家庭問題相談を始めとする各種市民相談を実施する。市民の声（市民からの要望や提案等）を受け、市政への参考とするともに関係部課に回付し課題処理を行う。また、市職員が地域に向き、出前講座として「ふれあいトーク」を行い、説明責任を果たし、市民の声を市政に活かす。							根拠法令	宝塚市広報広聴事務取扱規程	
令和3年度の実施内容	(1) 法律相談を年間153回（原則週3回）、家庭問題相談を年間43回（月4回）など専門家による各種相談を実施した。（2）市民からの意見等のうち、435件については市長から回答した。（3）ふれあいトークを20回実施し、市職員が直接市民と対話した。									
めざすべき姿	(1)市民が日常生活上の問題解決に向けたサポートを受けている。(2)市民の意見等が、直接市長や市職員のもとに届くことで、市の施策がより多くの市民の意見等が反映されたものとなる。									
現状	(1)法律相談の年間相談件数757件、家庭問題相談の年間相談件数172件等、多くの市民が相談事業を利用している。(2)ふれあいトークの開催回数が半減しており、市職員が直接市民の声を聞く機会を十分持てなかった。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	5,908	5,783				
人件費②	26,828	29,846				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	32,736	35,629				
合計①+②	32,736	35,629				
予算額③	5,980	5,837				
執行率①/③	98.8	99.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	令和3年市民アンケートで多くの市民が施策に対して市ホームページやメールによる意見、提案を望んでおり、市民ニーズに合致した事業と考える。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	コールセンター設置等の民間委託は可能であるが、協働のまちづくりの観点から、市民からの意見等を市職員が直接聴くことが重要であると考える。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	市民の声を聴くことで、目的・目標である「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	法律相談は弁護士会規定と同額、家庭問題相談は阪神間各市と同等、他の相談は無償である。多数の専門家が関わりながらも費用は抑制できており、コストは妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他の手段の検討やコスト比較は行っていないが、実施内容、専門家への報酬は阪神間と比較して同等程度であることを確認した。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	年間開催回数減によるコスト削減を検討した。法律相談は年間平均8.3%、多い月で9.7%の利用率があるため、開催回数削減は困難であり、コスト削減には至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	法律相談等開催回数						
目標値		230	230	230	230	230	回
実績値	217	221					回
活動指標2	広聴カード等受付件数						
目標値		6,350	6,400	6,400	6,400	6,400	件
実績値	6,307	6,195					件
活動指標3	ふれあいトーク開催回数						
目標値		20	30	40	50	60	件
実績値	20	20					件
成果指標1	法律相談等の予約満席によるお断り件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	64	46					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

まん延防止等重点措置期間中に宅地建物相談、行政相談を休止したため、目標を下回った。

ワクチン接種に関するメールによる問い合わせが沈静化したことにより、受付件数は減少した。

自治会、民生委員が制度を積極的に利用(20回中13回)しており、目標達成への寄与度が大きかった。

令和2年度は約1か月間、相談業務を休止したが、令和3年度は通年で実施したことで前年度より予約枠に余裕があったため。

達成状況に対する評価

**B** (1) 法律相談等の相談回数は、まん延防止措置期間中に休止した相談があったため目標値を下回った。広聴カード等受付件数は、ワクチン接種に関する意見等が減少しつつあると思われる。(2) 法律相談において年間46件、月平均にして3.8件、相談枠満席によるお断りがあった。しかしながら、利用率は82.5%、月平均で13件の相談枠の空きが発生しており、お断りは特定の日に相談希望が集中した結果と考えられる。多くの方に法律相談を利用していただけており、日常生活の問題解決に寄与しているものと評価できる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ・FM放送事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	広報課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進		関連する分野別計画		
事業概要	コミュニティFMの特性である、災害緊急情報や行政・文化・市民活動など地域に密着したきめ細かな情報発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。								
					根拠法令				
令和3年度の実施内容	定期番組では「たからづか8丁目35番地」のゲストコーナーや市長出演番組「まちづくり ゆめづくり」などで、市政情報について分かりやすく説明した。特別番組として市議会議中継などを放送した。								
めざすべき姿	平常時には分かりやすく市政や市内の様々な情報を地域に密着したコミュニティFMならではの視点で発信し、市民の市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。災害時には、迅速に正確な緊急情報を市民に伝える。								
現状	コミュニティFMの特性を生かして、地域に密着した内容を数多く放送している。また、市提供番組では、市長や職員が出演し市政について分かりやすく説明するほか、災害発生時には市が発表する内容をもとに市民に緊急情報を伝えている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	56,101	55,817				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	60,431	60,177				
合計①+②	60,431	60,177				
予算額③	56,120	55,820				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	令和3年度の市民アンケートでは37.9%がエフエム宝塚を聴いたことがあると答えている。特に災害時の緊急情報の周知に有効な手段である	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="checkbox"/>
	災害時の緊急放送を除いては、民間での実施が可能である。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうために実施している。また災害など緊急時の情報発信手段として有効である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	5分あたりの放送単価3450円は他自治体との比較で妥当な設定と考える。	
妥当性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他の放送事業との比較は行ってはいないが、他自治体のコミュニティFMとの比較では妥当であるとする。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	年3回程度エフエム宝塚の放送について、庁内で検討の場を設けている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	市提供番組の放送時間						
目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	分
実績値	71,740	71,014					分
活動指標2	広報たからづかに「FMマーク」を掲載した回数						
目標値		70	70	70	70	70	回
実績値	68	83					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市民アンケート調査において、エフエム宝塚を聴いたことがあると回答した市民の割合						
目標値		37	37	38	38	40	%
実績値	27	37.9					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
市内各課や関係機関と連携した番組作りに取り組んだ結果、目標を達成した。
職員や関係者の番組への出演を担当課を通じて積極的に働きかけた結果、目標を達成した。
広報たからづかへの「FMマーク」の掲載などによりエフエム宝塚の認知度向上に取り組んだ結果、目標を達成した。

達成状況に対する評価 **A** 目標を達成した。コロナ禍による外出自粛の影響やより良い番組制作に努めていることが要因と考えられる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民相談課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進			関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市市民パブリック・コメント条例の円滑な運用を図るための総合調整を行う。また、パブリック・コメント審議会を運営し、パブリック・コメントの実施状況の評価や苦情申出に対する調査を行う。									
							根拠法令	宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則		
令和3年度の 実施内容	令和3年度はパブリック・コメント審議会を5回開催（実施状況説明他1回、実施状況評価3回、答申書作成1回）し、令和2年度に実施した12件のパブリック・コメントについて検証を行った。									
めざすべき姿	パブリック・コメントを通じて市民が施策の立案段階から市政に関わることで、市民が主体的に市政に参加し、市民と市の協働のまちづくりを実現する。									
現状	パブリック・コメントに対する市民からの意見提出件数は案件によって差があり（最大79件、最小2件）、まだ市民が主体的に市政に参加しているといえない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	222	351					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度の市民アンケートではニーズは高くないが、施策の立案段階で市民が関わる本制度は協働の取組の一環として不可欠であると考えている。		<input type="radio"/>	
人件費②	4,330	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か パブリック・コメントの事後検証は審議会で実施しており、民間事業者等での実施は想定していない。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か パブリック・コメント手続きを通じて施策立案段階で市民が関わり、また市民が審議委員として検証していることから、「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か パブリック・コメントは各課の事務費の範囲で実施。審議会において12案件を3回の審議会にて検証している。審議会の事務量に対して、コストは妥当な水準と考えている。		<input type="radio"/>	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 民間委託等、複数の手法とのコスト比較は行っていないが、現状において過大なコストではないと考える。		<input type="radio"/>	
一般財源	4,552	5,583					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 必要なコストは各課の事務費と審議会委員報酬程度であり、既にコスト面では効率化されている。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	4,552	5,583								
予算額③	374	370								
執行率①/③	59.4	94.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601						人		
活動指標1	審議会開催回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		5	5	5	5	5		令和2年度実施のパブリック・コメント12件について、審議会を5回開催し、答申を受けた。		
実績値	3	5						回		
活動指標2	パブリック・コメント実施件数								市施策に関する基本計画12件についてパブリック・コメントが実施された(条例、大規模事業に関するものは無し)。	
目標値		0	0	0	0	0				
実績値	12	12								
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数								パブリック・コメント12案件中、意見提出件数が30件以上が2案件、20件以上が3案件あり、目標は達成したが、案件によって意見提出件数の差が大きい。	
目標値		15	16	16	18	20		件		
実績値	12.1	20						件		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を実施できた。より市民目線に立った分かりやすい手続きとするために、審議会の答申を踏まえ、パブリック・コメント手続マニュアルを改訂した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	研修事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	人材育成課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総03研	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			関連する分野別計画		
事業概要	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。									
							根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程		
令和3年度の 実施内容	昨年度研修内容に加え、変化の激しい多様性の時代の中で担当業務を遂行できるよう、「心のしなやかさ」及び「逆境から立ち上がる力」の向上を図るため、「レジリエンス研修」を新規に実施し、また「やり抜く力」の向上を図るため、「GRIT（やり抜く力）研修」を新規に実施した。									
めざすべき姿	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を目指す職員の育成」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。									
現状	具体的にやりたい業務を挙げた前向きな自己申告（異動願）の提出が徐々に増え、資格取得についても引き続き一定数の申込みが見られるなど、職員が自身の能力開発に対して前向きな姿勢が見られる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	8,740	7,199					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>		
人件費②	17,318	17,440					各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新（講師の変更）等、次年度の研修内容に反映している。			
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					研修実施に際しては民間事業者を活用しており、また職員研修という性質上市民が自ら実施することはできない。			
その他	1,488	1,162					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>		
一般財源	24,570	23,477					市民満足度の向上を目指して各種施策を実行していくあたり、職員の能力アップは重要な課題であるため実施が必要である。			
合計①+②	26,058	24,639					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>		
予算額③	17,311	15,865					研修時間や内容により一定の基準を設けており、妥当な水準で実施している。			
執行率①/③	50.5	45.4					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>		
							研修実施を依頼する際には複数社の見積もりをとり、内容とも合わせて検討している。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>		
							受講後アンケートの提出をWebで行うことを可能とし、各職員への通知も簡素化に取り組んでいる。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	職員数（市立病院を除く）									
実績値	1,663	1,666								
活動指標1	研修開催回数									
目標値		20	20	20	20	20				
実績値	19	21								
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	研修受講満足度の平均値									
目標値		3.6	3.7	3.8	3.9	4				
実績値	3.5	3.79								
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	より適切な成果指標について検討し、新たに「研修受講満足度の平均値」を指標設定したが、令和3年度は受講後アンケートの設問に「満足度」に関する設問がないため、成果指標を確認できるのは令和4年度からとなる。しかしながら、令和3年度の受講後アンケートにおける理解度や、講師の教え方の良さ悪し等に関する設問への評価の平均値は、目標値を上回っており、また活動指標についても、目標値は達成できているため、概ね順調な指標達成状況であると判断する。								

**達成状況とその理由(80)**

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、研修方法の工夫や感染対策の徹底により、目標を達成した。

令和3年度実施の受講後アンケートには「満足度」に関する設問がないため、理解度、講師の教え方の良さ悪し等に関する設問への評価の平均値を記載。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	情報政策課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進			関連する分野別計画	宝塚市ICT戦略	
事業概要	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、庁内業務の効率化、ネットワークの運用管理の充実及びセキュリティ強化を行っていく。また、情報システムの調達手続きを標準化、明確化した「情報システム調達ガイドライン」を策定し、限られた予算の中で最適な調達が図れるよう取り組んでいく。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	1) ICTに係る実施計画要求案件の事前審査を実施し、調達の適正化を図った。2) 外部及び内部のweb会議システム、ビジネスチャットの運用を行い、効率的な行政事務の推進を図った。3) ウィルス対策や研修等により情報セキュリティを確保しつつ、コンピュータシステム及びネットワークの運用管理を行った。									
めざすべき姿	職員の能力を発揮できるように、テレワーク・WEB会議などのICT環境の整備を進めることで、非効率業務の時間を削減する。また、情報セキュリティが確保された状態でコンピュータシステム及びネットワークが安定稼働している。									
現状	ビジネスチャットやWEB会議は他自治体でも利用が盛んであり、本市でも利用頻度は高い。他自治体との情報交換の面でも有用であることから、今後も継続して利用する想定である。コンピュータシステム等は情報セキュリティを保ちつつ安定稼働している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】																										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">妥当性</td> <td>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>システムの利用状況を統計によって把握し、ビジネスチャットやWEB会議が盛んに利用されていること、またその効果があることを確認している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>システム運用等、民間委託が可能なものはすでに行っている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目的・目標の達成手段として適切か</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>非効率時間の削減のためにICTを活用することは、現状最も有効な手段として考えられる。</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">効率性</td> <td>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>情報システムの調達については審査を行い、適切な調達であることを確認している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>調達ガイドラインにおいて、事務の見直しを行ったうえでシステム導入を実施することにより、コスト削減や効率化を実現している。</td> <td></td> </tr> </table>	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	システムの利用状況を統計によって把握し、ビジネスチャットやWEB会議が盛んに利用されていること、またその効果があることを確認している。		民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	システム運用等、民間委託が可能なものはすでに行っている。		目的・目標の達成手段として適切か	◎	非効率時間の削減のためにICTを活用することは、現状最も有効な手段として考えられる。		効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎	情報システムの調達については審査を行い、適切な調達であることを確認している。		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	調達ガイドラインにおいて、事務の見直しを行ったうえでシステム導入を実施することにより、コスト削減や効率化を実現している。	
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎																															
	システムの利用状況を統計によって把握し、ビジネスチャットやWEB会議が盛んに利用されていること、またその効果があることを確認している。																																
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎																															
	システム運用等、民間委託が可能なものはすでに行っている。																																
目的・目標の達成手段として適切か	◎																																
非効率時間の削減のためにICTを活用することは、現状最も有効な手段として考えられる。																																	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎																															
	情報システムの調達については審査を行い、適切な調達であることを確認している。																																
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎																															
	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。																																
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎																															
	調達ガイドラインにおいて、事務の見直しを行ったうえでシステム導入を実施することにより、コスト削減や効率化を実現している。																																
決算額①	504,295	476,426																															
人件費②	56,284	65,400																															
国県支出金	38,316	1,351																															
地方債	0	0																															
その他	1,478	1,326																															
一般財源	520,785	539,149																															
合計①+②	560,579	541,826																															
予算額③	515,140	484,946																															
執行率①/③	97.9	98.2																															

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	職員						
実績値	2,298	2,284					人
活動指標1	セキュリティ研修開催数						
目標値		2	2	2	2	2	件
実績値	2	2					件
活動指標2	WEB会議の件数						
目標値		1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	件
実績値	991	2,847					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	コンピュータウィルス感染による障害件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0					件
成果指標2	定型・繰り返し・非効率業務の削減時間						
目標値		18,000	20,000	22,000	24,000	26,000	時間
実績値	1,906	50,804					時間
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに全て目標値を達成し、事業を遂行したのでA評価とする。					

達成状況とその理由(80)
<p>新人研修及び全庁向け研修を一回ずつ実施し、目標値を達成した。</p> <p>iPadの貸出及びWEB会議サーバ版の運用により、目標値を達成した。</p> <p>市に対して送信された電子メールに添付されたコンピュータウィルス感染による障害は発生しなかった。</p> <p>WEB会議、LoGoチャット、ペーパーレス会議が活発に実施・利用されたことにより、目標値を達成した。</p>

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	情報政策課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化 (1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進			関連する分野別計画	宝塚市ICT戦略	
事業概要	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ICT技術や機器の高度利用を推進している。行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。また、市民向け無料スマートフォン講習会を実施し、デジタル化の格差解消のための支援を行う。									
令和3年度の 実施内容	1) 平成17年度に導入した電子申請システムの、兵庫県と県下自治体による共同運営を引き続き行った。2) 平成14年度に運用を開始し、公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き実施した。									
めざすべき姿	兵庫県電子申請システム、公共施設予約システム等のオンライン申請を推進するとともに、マイナポータル内のびったりサービスからの申請も受付可能とすることで、市民がオンライン申請できる対象手続が拡大している。									
現状	国からは、兵庫県電子申請システム、公共施設予約システム等のオンライン申請だけでなく、びったりサービスからのオンライン申請についても対象手続の拡充が求められている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	13,611	21,996					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か デジタル手法により、行政手続オンライン化の原則が謳われている。	◎
人件費②	21,648	30,520					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 行政手続を処理することは行政でしかできないため、民間等での実施は不可である。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か オンライン申請を拡大することは、誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政に必要なことである。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	35,259	52,516					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 情報システムの調達については審査を行い、適切な調達であることを確認している。	◎
合計①+②	35,259	52,516					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。	◎
予算額③	13,923	22,026					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 調達ガイドラインにおいて、事務の見直しを行ったうえでシステムの導入を実施することにより、コスト削減や効率化を実現している。	◎
執行率①/③	97.8	99.9						

【指標】								達成状況とその理由(80) 保育施設未入所証明願いの発行申請手続きなどのオンライン化を行い、目標値を達成した。 令和4年度から事業を開始する。 予定を前倒ししてオンライン化を行い、目標値を上回った。 令和4年度から事業を開始する。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	オンライン化済手続数							
目標値		51	90	221.7	443.4	739	件	
実績値	43	90					件	
活動指標2	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数							
目標値		0	180	180	180	180	人	
実績値	0	0					人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	オンライン化率							
目標値		7	12	30	60	100	%	
実績値	6	12					%	
成果指標2	受講者の満足度							
目標値		0	70	70	70	70	%	
実績値	0	0					%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A 活動指標、成果指標ともに全て目標値を達成し、事業を遂行したのでA評価とする。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	会計課
会計	一般	予算費目	02総01総05会	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画
事業概要	地方自治法に基づき現金・有価証券・物品の出納及び保管、支出命令に関する確認、決算の調製等を行う。							
					根拠法令	地方自治法		
令和3年度の 実施内容	公金管理等会計事務を適切に行った。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	33,791	34,185				
人件費②	83,119	83,811				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,340	2,440				
一般財源	114,570	115,556				
合計①+②	116,910	117,996				
予算額③	35,022	34,687				
執行率①/③	96.5	98.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	公金収納事務に要する経費について、阪神間各自治体と情報交換を行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	組戻しや口座照会の件数が多い担当課に対して、ヒアリングを行い、必要に応じて指導を行った。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管財課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営 (1) 時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画		
事業概要	市庁舎及び公有財産の適切な維持管理を行う。								根拠法令	地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則
令和3年度の実施内容	市庁舎の大規模改修として、令和元年度から令和4年度までの継続事業である市庁舎電気設備改修工事において、受変電設備の改修、放送設備及び防排煙設備の更新や各階の照明器具のLED化等の工事を実施するとともに日々の修繕も適時適切に行った。									
めざすべき姿	市民が利用しやすく、職員が働きやすくなるよう、長寿命化を含めた市庁舎の適切な管理を行う。									
現状	大規模修繕である電気設備改修工事は、順調に進んでおり、令和4年度に新たに防水改修工事に着手することで、市庁舎の長寿命化を図っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	妥当性	効率性	妥当性	効率性
決算額①	360,700	363,446					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市庁舎の維持管理事業は重要な事業である。	△				
人件費②	52,820	42,728					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が所有している市庁舎であるため、民間等での実施は不可能である。	◎				
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市庁舎の維持管理のため、適時適切な修繕は必要である	◎				
地方債	81,400	110,800					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 修繕の際は複数社の見積比較を実施した。	◎				
その他	13,011	14,738					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の中で対応できないかを検討した。	○				
一般財源	319,109	280,636					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減のため、修繕案件を単体でなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを創出した。	◎				
合計①+②	413,520	406,174										
予算額③	372,820	369,043										
執行率①/③	96.7	98.5										

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)				
対象指標	庁舎建物面積											
実績値	27,472.94	27,472.94					平米	日々適切な維持管理を行い、修繕件数の削減を図ることができた。				
活動指標1	施設設備等修繕件数											
目標値		37	37	41	41	41	件	令和3年度の新規の許可件数は令和2年度を上回った。				
実績値	37	26					件					
活動指標2	目的外使用の新規の許可件数							令和3年度の財産貸付収入額は令和2年度を上回った。				
目標値		41	41	41	41	41	件					
実績値	41	56					件	令和3年度の財産売払収入額は令和2年度を上回った。				
活動指標3												
目標値								令和3年度の財産貸付収入額は令和2年度を上回った。				
実績値												
成果指標1	財産貸付収入額							令和3年度の財産売払収入額は令和2年度を上回った。				
目標値		230,000,000	230,000,000	230,000,000	230,000,000	230,000,000	円/年					
実績値	229,876,675	308,456,077					円/年	令和3年度の財産売払収入額は令和2年度を上回った。				
成果指標2	財産売払収入額											
目標値		67,302,160	67,302,160	67,302,160	67,302,160	67,302,160	円/年	令和3年度の財産売払収入額は令和2年度を上回った。				
実績値	67,302,160	67,479,742					円/年					
成果指標3												
目標値												
実績値								達成状況に対する評価				
達成状況に対する評価	B	活動指標1については、適切な維持管理をしていることから、修繕件数の削減が図れた。活動指標2については、新規許可件数は上回った。成果目標1及び2については、どちらも令和2年度を上回った。										

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	北部振興企画課	事業の始期	平成30年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画		
事業概要	旧西谷教職員住宅の維持管理を行う									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	旧教職員住宅の2階3戸を宝塚北サービスエリア管理運営事業者に貸し付け(令和3年10月末をもって退去)、共用部分について市が維持管理を行った。									
めざすべき姿	適切な点検管理・修繕を行い、必要に応じて住戸として活用可能な状態を維持する。									
現状	令和3年10月末に賃借人が退去され、現在は空き家状態である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	67	70					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 過去に被災者の住まいや宝塚北サービスエリア管理運営事業者の社宅として活用されており、北部地域において住宅を必要とする方のニーズに 応えている。	<input type="radio"/>		
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間などでの実施は可能だが、市街化調整区域であることから、法的な整理が必要となる。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 住戸としての機能維持のため、適切な事業である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0								
その他	1,296	648					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 施設の維持管理目的及び賃借人入居時の自己負担による修繕を踏まえ、妥当な負担を求めている。	<input type="radio"/>		
一般財源	-363	294					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討はできていないが、他施設の建物維持管理に比べ同等以下のコストになっている。	<input type="radio"/>		
合計①+②	933	942					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については、住宅の活用方針も踏まえて今後検討を行う。	<input type="triangle"/>		
予算額③	377	327								
執行率①/③	17.8	21.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	旧西谷教職員住宅管理戸数									
実績値	6	6					戸	達成状況とその理由(80) 令和3年10月末をもって賃借人が退去された。		
活動指標1	旧西谷教職員住宅貸付戸数									
目標値		3	0	0	0	0	戸			
実績値	3	3					戸			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	旧西谷教職員住宅貸付料納付額								賃借人入居期間中の家賃は、全額納付済である。	
目標値		648,000	0	0	0	0	円			
実績値	1,296,000	648,000					円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	公共施設（建物施設）保有量最適化方針では、「活用の見込みがない場合は、建物を解体し、土地の有効活用を検討する」としている。平成31年2月から10年間の定期借家契約をしていた宝塚北サービスエリアの事業者が、令和3年10月末で早期に契約解除をしたため、全室が空き家になった。再調査の結果、民間への売却も可能と判明したため、新たな利活用について検討するため、3月に原則民間有化を条件に庁内希望調査を実施したが、希望はなかった。今後は、建物の民間への売却等を検討していく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画			
事業概要	主要な市施設にAED（自動体外式除細動器）を設置し、市民の突然の心停止に備える。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	平成29年4月1日からAEDのリース契約を行っており令和3年度まで維持管理を行った（健康推進課予算市施設36台分）。令和4年4月から5年間のリース契約を締結する（健康推進課予算市施設52台分）。									
めざすべき姿	公共施設にAEDを設置することにより、施設利用者等が突然の心停止に陥った際に適切な対応ができ、命を守ることができる。									
現状	公共施設に36台のAEDを設置した。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	843	843					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	866	872					公共施設への設置は、施設利用者等の安全・安心につながり、救命救急に寄与するものである。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0					公共施設においては、市が設置すべきものである。	
その他	23	23					目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	1,686	1,692					リースによる設置は、メンテナンスも含めて適切である	
合計①+②	1,709	1,715					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
予算額③	859	843					受益者負担は求めない事業であり、リース契約時に複数業者によるコスト比較は行っている。	
執行率①/③	98.1	100.0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							コストやメンテナンスの観点から、リース以外の方法は考えにくい。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							5年毎のリース契約の際には入札を行っており、コストに関する検証ができています。	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	施設利用者等をはじめとする全市民									
実績値	232,854	231,601						人		
活動指標1	設置台数（健康推進課所管分）									
目標値		36	52	52	52	52	52	台	前年度に引き続き設置した。	
実績値	36	36						台		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	設置したAEDの使用回数									AEDを使用することはなかった。
目標値		0	0	0	0	0	0	回		
実績値	0	0						回		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	昨年度に引き続きAEDを設置しており、特に問題はない。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	秘書課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画		
事業概要	市長車及び副市長車の運行管理									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう効率的な運行管理を行った。									
めざすべき姿	運転手の勤務状況を適切に管理し、市長及び副市長の各種行事への出席等、公務を円滑に遂行できるよう運行管理を行う。									
現状	市長車は平成12年度から、副市長車は平成13年度から業者委託を実施（特名随意契約）。平成24年度から入札により2年間の長期継続契約を導入。平成29年9月末の長期継続契約満了後、平成29年10月から運転手の直接雇用方式に変更した。									

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	43	117					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市長及び副市長が安全かつ円滑に公務を遂行するために必要不可欠な事業である。	◎
人件費②	10,182	9,128					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 運行管理の主体は市であるため、民間への委託は不可能である。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市長車及び副市長車を安全に運行することは必須であり、全ての運行を安全に行うという目標は適切である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	10,225	9,245					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 運行の効率化を図り運行日数の減少、コストの抑制に努めている。	◎
合計①+②	10,225	9,245					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣他市の状況も踏まえ、総合的に判断し運転手を直接雇用している。今後も他市の状況を注視していく。	◎
予算額③	484	410					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 他市の状況を把握し、比較・検討を行っている。	○
執行率①/③	8.9	28.5						

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市長及び副市長							
実績値	2	2					人	
活動指標1	市長車及び副市長車の車両運行延べ日数							新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の運行日数は前年に比べ減少したが、令和3年度は多くの行事が感染対策を徹底して開催されたため、運行日数が増加した。
目標値		0	0	0	0	0	日	
実績値	278	310					日	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市長車及び副市長車の車両運行を安全に行った延べ日数							全ての運行において安全に行うことができた。
目標値		0	0	0	0	0	日	
実績値	278	310					日	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	運行の効率化を図り運行日数の減少、コストの抑制に努めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、市長出席行事の多くが中止となったため、運行日数は減少していたが、令和3年度は多くの行事が感染対策を徹底して開催されたことにより、市長が出席する行事が増えたため、運行日数が増加した。全ての運行において安全に行うことができたため、A評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管財課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画		
事業概要	市が保有する公用車の適正な管理および安全運行を行う。									
							根拠法令	宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程		
令和3年度の実施内容	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により安全運転講習会の開催を見送り、講習会で配布予定の資料を指定運転者全員にメール配布した。事故の発生状況と注意喚起を庁内掲示板等へ掲示し、100日間の無事故無違反を目指すチャレンジ100では、参加した4チームすべてが無事故無違反を達成した。									
めざすべき姿	安全運転講習会や安全運転啓発等により職員の安全運転意識を向上させ、事故件数が0となる。また、車両管理システムの導入により公用車を効率的に管理し、管理コストが平準化される。									
現状	公用車の事故件数は減少傾向であり、啓発や安全運転支援システム搭載車の導入の効果は出ているが、簡単な注意で防げた事故は依然発生している。また、令和3年度より車両管理システムを試験的に導入し、共用車の稼働率の分析を開始した。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	
決算額①	40,487	38,683					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 職員が公用車を利用し市民サービスを行うために必要不可欠な事業である。	△	
人件費②	25,111	27,032					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者による実施は可能ではあるが、費用や効果の面で今後も実施について検討していく。	△	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 職員が公用車を利用し市民サービスを行うために必要不可欠な事業である。	○	
地方債	2,000	0							
その他	926	0							
一般財源	62,672	65,715					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 車両管理システムの試験的導入により、職員の事務負担を軽減できた。	○	
合計①+②	65,598	65,715					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を行った上で現在のシステムを試験導入している。	◎	
予算額③	49,186	46,550					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減及び効率化検証を行い一定の効果が得られることが判明した。今後さらに効率化のための検証を行う。	○	
執行率①/③	82.3	83.1							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	職員									
実績値	2,298	2,284					人	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見送ったが、新規指定運転手88人には資料の学習を義務付けた。		
活動指標1	安全運転講習会受講者数									
目標値		250	250	250	250	250	人			
実績値	199	88					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	事故件数								掲示板を利用しての安全運転啓発や、安全運転支援システム搭載車両の導入により、前年度と比較し5件事故件数を減らすことができた。	
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	27	22					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標及び成果指標については目標値を達成しなかったものの、安全運転啓発や、安全運転支援システム搭載車両の導入により、前年度よりも目標値に近づいたためB評価とする。また、車両予約管理システムの試験的導入により、車両管理事務所の職員や車両の予約を行う職員の事務負担を大幅に軽減できることが判明した。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用 (3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	市が所有するソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場施設の管理業務。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行った。									
めざすべき姿	宝塚駅周辺への移動に自家用車を利用される方が駐車場を利用している。その結果、周辺商業施設等への人の往来があり、駅前が賑わっている。									
現状	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛などにより、駐車場の利用台数が減少している。その結果、周辺商業施設等への人の往来が減少しており、賑わいが衰退している。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>【妥当性・効率性】</b> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か △ 必要性に関して数値的把握はしていないが、駐車場の利用ニーズがあり、集客による周辺施設の活性化を図るために駐車場施設は必要と考えられている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○ 宝塚駅周辺には民間事業者が所有運営している駐車場が多数あり、民間事業者による実施自体は可能であるが、民有化による事業採算性の観点で課題がある。 目的・目標の達成手段として適切か ◎ 宝塚駅前の大規模商業施設と共に整備した施設であるため、求められている駐車場施設として機能は適切である。 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か ◎ 駐車場施設を民間業者に貸し付けていることにより、市の歳入より歳入が上回っている。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 駐車場施設を民有化した場合、市の財政負担は現状より更に大幅に軽減されるが、民有化による事業採算性の観点で課題があることが判明している。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○ 市の収益の増大を図るため、民間事業者への貸付料の見直しなどを検討しているところである。
決算額①	62,393	58,243					
人件費②	10,391	10,464					
国県支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	72,784	68,707					
合計①+②	72,784	68,707					
予算額③	62,393	58,428					
執行率①/③	100.0	99.7					

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	<b>【指標】</b> 達成状況とその理由(80) 駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。 駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。 駐車場施設を安全で安心して快適に利用していただけるように適切に維持管理している。 新型コロナウイルスの感染拡大防止による活動制限の緩和により、駐車場利用者の増加により目標値を達成した。 新型コロナウイルスの感染拡大防止による活動制限の緩和により、令和2年度より利用台数は増加したが、目標値までには達しなかった。 新型コロナウイルス感染拡大により、外出の自粛等車の利用減少により、契約数を増やすことが出来なく昨年度と同数の契約数となった。
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	ソリオ宝塚第1駐車場時間貸駐車区画数							
目標値		200	200	200	200	200	台	
実績値	200	200					台	
活動指標2	ソリオ宝塚第4駐車場時間貸駐車区画数							
目標値		150	150	150	150	150	台	
実績値	150	150					台	
活動指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極駐車区画数							
目標値		152	152	152	152	152	台	
実績値	152	152					台	
成果指標1	ソリオ宝塚第1駐車場の時間貸利用台数							
目標値		305,660	316,386	316,386	316,386	316,386	台/年	
実績値	297,524	306,814					台/年	
成果指標2	ソリオ宝塚第4駐車場の時間貸利用台数							
目標値		86,203	69,816	69,816	69,816	69,816	台/年	
実績値	55,776	62,403					台/年	
成果指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極契約台数							
目標値		152	152	152	152	152	台/月	
実績値	123	123					台/月	
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛、周辺施設の休業や時間短縮営業などにより駐車場利用が減少している。令和2年度より利用者は増加に転じており、前年度の実績値は達成したものの、成果指標の2については目標値を達成しなかった。成果指標3については、月極契約のために確保している区画数に対して8割程度しか契約されておらず、施設の有効活用が不十分であった。これらの実績を踏まえ、B評価とした。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	施設マネジメント課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	建築基準法第12条第2項の規定による外壁点検及び定期点検を実施する。消防法第17条の規定による消防用設備等点検及び建築基準法第12条第4項の規定による建築設備点検を実施する。						
					根拠法令	建築基準法第12条第2項、消防法第17条	
令和3年度の 実施内容	外壁点検2施設 定期点検24施設 消防点検138施設						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	10,368	12,607				
人件費②	25,111	34,880				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	35,479	47,487				
合計①+②	35,479	47,487				
予算額③	10,417	12,888				
執行率①/③	99.5	97.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	各点検委託業務を一括発注し、業務の効率化を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	定期点検における保全技師の単価を見直し、コストを削減した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上		関連する分野別計画	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針		
事業概要	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針を踏まえ、民間事業者による旧安田邸の保存・利活用の実現を目指す。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	民間事業者による旧安田邸の保存・利活用の実現を目指し、雲雀丘地域内の合意形成及び市民の機運醸成を図るため、雲雀丘浪漫委員会等との協議等を20回実施した。									
めざすべき姿	旧安田邸（建物）を民間事業者に譲渡することにより市の公共施設（建物施設）の保有量を圧縮するとともに、民間事業者による保存・利活用を実現することで、まちの活性化につなげる。									
現状	民間事業者による旧安田邸の保存・利活用を実現するには雲雀丘地域内の合意形成が重要となることから、旧安田邸に関心がある各団体が参集する会議体（ラウンドテーブル）を立ち上げ、意見交換等を重ねている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	340	751				
人件費②	4,330	5,232				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,670	5,983				
合計①+②	4,670	5,983				
予算額③	709	899				
執行率①/③	48.0	83.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市からコミュニティほりに投げ掛けたのを機に、市は地域住民との協議を重ねている。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間事業者による保存・利活用に向けて取り組んでいる。	△
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 市が保有する総床面積の圧縮とともに、都市景観形成建築物である旧安田邸を保存・利活用することは「宝塚らしさを感じる景観」の魅力向上につながる。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担や単位あたりコストの設定自体が困難な事業であると判断する。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に沿った取組である。現時点では、市が旧安田邸を解体除却する旨の意思決定を行う環境ではない。	○
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 除草等にかかる予算は市の厳しい財政状況を踏まえ年間800千円を上限に、その範囲内で実施している。	○

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	旧安田邸						
実績値	1	1					棟
活動指標1	民間（市民団体・民間事業者）との協議等実施数						
目標値		15	15	15	15	15	回
実績値	12	20					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	削減床面積						
目標値		0	0	0	0	375.07	m <sup>2</sup>
実績値	0	0					m <sup>2</sup>
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
各団体との協議等を重ねることで目標値を達成するとともに、合意形成の一環としてラウンドテーブルを立ち上げるに至った。	
最適化方針に掲げる取組期間内に達成できるように取り組んでいる段階である。	

達成状況に対する評価 **B** 宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組期間（前期：令和9年度まで）での達成に向けて取り組んでいる段階である。現時点では成果指標は達成していないが、活動指標は達成し、目指す方向に進んでいることからB評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用 (3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	さらら仁川公益施設及びさらら仁川北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場施設の管理運営業務。								
	根拠法令								
令和3年度の 実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行い、施設の活性化を図るため、集客事業を実施することにより施設の活性化を図った。								
めざすべき姿	仁川駅前及び売布神社駅前に立地する公益施設を多くの方が利用している。その結果、人流が盛んになり地域が活性化している。								
現状	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や営業時間の短縮等により、公益施設の利用者が減少している。その結果、人流が少なく地域が閑散としている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	70,416	87,942					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 施設利用者へのアンケート調査を行い、ニーズに応じた集客イベントの開催や貸館サービスの提供を行っている。	◎		
人件費②	19,050	16,568					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 指定管理者によりサービスの提供を行っているが、完全な民有民営化に当たっては、施設の維持管理など諸経費が増大することから事業採算性に問題があると考えます。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 駅前地区の活性化を図るために、賑わいを創出し集客を図ることが重要と考えている。	○		
地方債	0	14,400								
その他	0	0								
一般財源	89,466	90,110					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 指定管理料と駐車場施設貸付料が同額であるため、市の財政負担の軽減に寄与していると考えます。	◎		
合計①+②	89,466	104,510					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 指定管理料と駐車場施設貸付料が同額であるため、市の財政負担の軽減に寄与していると考えます。	◎		
予算額③	71,987	87,947					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 軽微な修繕の実施方法を見直したことで、コストを削減するとともに早期の対応が行えた。	◎		
執行率①/③	97.8	100.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用件数(2施設合計)									
目標値		7,583	7,583	7,583	7,583	7,583	件	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を講じながら、令和2年度より施設利用件数を上回る施設運営を実施した。		
実績値	5,729	7,659					件			
活動指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント開催件数(2施設合計)								新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を講じながら、目標値以上の集客イベントを実施した。	
目標値		38	120	120	120	120	件			
実績値	36	66					件			
活動指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場時間貸駐車区画台数(2施設合計)								各地区周辺施設の集客に寄与するための駐車場区画を確保した。	
目標値		337	337	337	337	337	台			
実績値	337	337					台			
成果指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用人数(2施設合計)								新型コロナウイルス感染症に係る感染防止策を講じながら、令和2年度より集客人数を上回ることができた。	
目標値		54,865	86,156	86,156	86,156	86,156	人			
実績値	54,865	68,755					人			
成果指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント参加人数(2施設合計)								新型コロナウイルス感染症に係る感染防止策を講じながら、令和2年度よりイベント参加人数を上回る実績となったが、目標値までは達成しなかった。	
目標値		3,587	3,356	3,356	3,356	3,356	人			
実績値	1,598	2,316					人			
成果指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場の時間貸利用台数(2施設合計)								新型コロナウイルス感染拡大防止による活動制限の緩和により、令和2年度より駐車場利用件数を上回ることができた。	
目標値		312,149	330,051	330,051	330,051	330,051	台/年			
実績値	298,962	314,125					台/年			
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を講じながら、施設運営を実施した。成果指標の実績値は令和2年度の実績値を上回る結果となったが、感染防止対策により外出自粛等の制限があったため、成果指標2については目標値までの参加人数の達成ができなかったため、B評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	(旧) 小浜工房館管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	文化政策課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	令和元年12月に用途廃止した(旧)小浜工房館について、教育総合センター第2分室としての利活用に向けて土地・建物の管理を行う。						
令和3年度の 実施内容	令和4年度からの教育総合センター第2分室としての利活用に向け、一部設備の修繕等を行った。			根拠法令			

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	804	1,432				
人件費②	3,464	3,488				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,268	4,920				
合計①+②	4,268	4,920				
予算額③	1,424	1,509				
執行率①/③	56.5	94.9				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	各委託業務の入札や施設修繕の方法についてコスト比較を行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
不用品取扱いについては、新しい用途に引き継がない備品・用品は可能な限り市内の小中学校や施設をはじめ、庁内で再利用した。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷庁舎管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	北部振興企画課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	令和2年度に開設した西谷庁舎(旧自然休養村センター)の維持管理を行う。						
							根拠法令
令和3年度の 実施内容	北部地域における行政・防災拠点としての機能を維持するため、建物の適切な管理を行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,402	2,916				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,134	4,660				
合計①+②	4,134	4,660				
予算額③	2,775	3,302				
執行率①/③	86.6	88.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討はできていないが、他施設と比べても同等程度のコストである。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
前年度の光熱水費など実績の把握や、日常の省エネルギーについて関係課への周知を行っている。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路政策課
会計	一般	予算費目	02総01総07用	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	市の施行する事業及び兵庫県から委託を受けた事業に伴う公共用地の取得事務を行う事業で、対象者は市民全体（事業地の沿線住民）である。本要求は当該事業にかかる事務費を対象とする。当該事業がなければ、道路事業、街路事業をはじめとする公共用地の取得ができず、土木事業の進捗に大きな支障をきたす。						根拠法令
令和3年度の実施内容	事業課から依頼を受けた事業について、用地取得を計画通り用地取得を完了した。今後、事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理作業の適正化を進める。						土地収用法 都市計画法

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	323	266				
人件費②	33,770	34,008				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	34,093	34,274				
合計①+②	34,093	34,274				
予算額③	705	664				
執行率①/③	45.8	40.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	損失補償基準に基づいたコスト比較で補償額を算定している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
補償額については損失補償基準に基づき算定するため困難であるが、事務処理においてはペーパーレスなどコスト削減や効率化の工夫をしている。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	夢・未来 たからづか創生総合戦略		
事業概要	総合計画の進行管理、行政マネジメントの実施（施策、事務事業の内部評価、外部評価と評価結果の予算への反映）、その他企画及び調整、部の総括に関する事務を円滑に推進する。									
						根拠法令	まち・ひと・しごと創生法			
令和3年度の 実施内容	行政評価委員会を7回、夢・未来 たからづか創生総合戦略有識者会議を2回開催し、その評価を全庁に共有した。また、前年度の評価を次年度の予算に反映できるように新たな行政マネジメントシステムを構築した。また、総合計画の進捗管理のため市民意識調査（アンケート）の実施や、民間企業5社と包括連携協定を締結した。									
めざすべき姿	行政評価等において評価や総合計画の進捗管理を行い、その結果を予算や日常業務の見直しに反映している。また、その結果が広く市民に公開され、市民への説明責任が果たされている。									
現状	行政評価は行い、その結果を公表しているものの、内部評価(庁内議論)を行う時間が十分に確保できず、行政評価の結果が十分に予算に反映されていない。企業との連携は、SDGsを意識する企業からの連携の申し入れが増え、包括協定の締結数も増えている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,556	5,302				
人件費②	71,870	74,120				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	83,426	79,422				
合計①+②	83,426	79,422				
予算額③	12,655	6,997				
執行率①/③	91.3	75.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	行政評価等には法的な義務はないが、施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	市の施策、事業について評価等を行うことは市にしか行い得ない。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	外部評価の回数は、他市よりも多い。しかし、行政評価を進めるうえで必要なコストである。また、他の事業については受益者負担を求めべきものでない。	
妥当性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	評価結果を次年度予算に反映できるよう、行政マネジメントシステムを見直したため。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	評価にかかる全庁の負担（人件費）については、R3年度評価を行ったうえで、検討を進めていく。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	施策数						
実績値	82	83					個
活動指標1	外部評価実施回数						
目標値		9	5	5	5	5	回
実績値	9	9					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	事務事業評価でA評価の割合						
目標値		30	40	50	60	70	%
実績値	0	35					%
成果指標2	施策評価でA評価の割合						
目標値		30	40	50	60	70	%
実績値	0	24					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
予定通り、行政評価委員会7回、総合戦略有識者会議2回を実施した。
目標管理型の行政マネジメントシステムにより、PDCAサイクルを継続的に回すことで庁内の事業改善が進んだと考えられる。
施策評価では事務事業評価よりも大局的な指標が設定されているため、コロナ禍の影響等によりA評価の割合が伸び悩んだと考えられる。

達成状況に対する評価	B	成果指標2については目標を達成することができなかったが、成果指標1は目標を達成することができた。行政評価委員会の答申において厳しい付帯意見をいただいたこと、それを踏まえ、政策アドバイザーにも協力いただき、新たな行政マネジメントシステムを構築したこと、市民意識調査の実施や包括連携協定に基づき連携取組を行ったこと等からB評価とした。
------------	---	---



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	北部整備課
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用 (2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進		関連する分野別計画
事業概要	宝塚新都市計画用地の適正な管理を行うとともに、県立宝塚西谷の森公園のPRについて支援する。また、宝塚市北部地域の整備に向けて、県及びその他関係機関と連絡調整を行う。						
							根拠法令
令和3年度の 実施内容	宝塚新都市計画用地の保全管理のため、県及びその他関係機関と連絡調整を行った。県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを毎月の広報たからづか、市広報板、市HPに掲載しPRを行った。北部地域の各自治会が実施する道路愛護活動（秋、春）に対し、道路補修用資材（砕石、レミファルト）を提供した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,171	1,010				
人件費②	9,525	7,848				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	10,696	8,858				
合計①+②	10,696	8,858				
予算額③	1,465	1,168				
執行率①/③	79.9	86.5				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	道路愛護活動への道路補修用資材の提供については、他の手段などとのコスト比較はできていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
道路愛護活動への道路補修用資材の提供については、コスト削減の検証ができていない。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自治体連携事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画	
事業概要	丹波少年自然の家は昭和54年に設置され、阪神・丹波9市1町で丹波少年自然の家事務組合を組織し、共同運営を行っている公的施設である。昭和63年からは兵庫県が自然学校を開始し、当該施設においても阪神丹波地域の子どもの活動拠点として重要な役割を担ってきた。当該施設を管理運営するにあたり、構成市町で建設費負担金及び管理運営費負担金を負担する。また、各種会議や空港関連の協議会に出席し、他市町との意見交換、情報共有を図る。							根拠法令	地方自治法第284条～第291条
令和3年度の 実施内容	丹波少年自然の家について、例年の議会定例会、各市町教育・企画担当課長合同会議のほか、令和4年度末の尼崎市の脱退を踏まえ、「丹波少年自然の家のあり方協議に関する局長（部長）会議」を9回実施し、今後について協議、検討を行った。また、空港関連を始めとする他自治体との会議に出席した。								
めざすべき姿	令和5年度末の丹波少年自然の家事務組合の解散に向けて、財産処分、職員処遇等の問題が解決している。								
現状	令和5年度末の解散に向けて、新たに「丹波少年自然の家事務組合解散に向けた協議に関する局長（部長）会議」が設置され、今後、川西市を座長として、各構成市町で解散に向けた懸案事項について協議、検討を進めていく予定。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	16,132	15,389					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 自然学校は兵庫県の事業であるものの、自然の中での集団宿泊生活や各種の体験活動等を通じて、青少年の教育や健全な育成を図る観点から必要な事業である。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民自ら実施することは出来ない。	◎		
人件費②	5,195	6,104					目的・目標の達成手段として適切か 多くの青少年が施設を利用することで目的・目標が達成されることから、適切である。	◎		
国県支出金	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 管理運営費負担金については、丹波地域以外の構成市町間で均等割、人口割によって案分されているため、妥当である。	◎		
地方債	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 当該事業の目的達成及びコスト削減のため、本市においては平成3年頃から、宝塚自然の家から丹波少年自然の家に利用を変更している。	◎		
その他	0	0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減に向け指定管理者制度の導入について検討したが、結果的に解散する方向となった。	◎		
一般財源	21,327	21,493								
合計①+②	21,327	21,493								
予算額③	16,551	15,731								
執行率①/③	97.5	97.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	関係団体数									
実績値	7	7					団体			
活動指標1	丹波少年自然の家事務組合議会定例会の開催回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		2	2	2	2	2	回	例年通り2回開催した。		
実績値	2	2					回			
活動指標2	丹波少年自然の家事務組合各市町教育・企画担当課長合同会議の開催回数								令和4年度の施設整備計画（施設整備事業費）について検討を行う必要があったため、例年より1回多い開催となった。	
目標値		3	3	3	3	3	回			
実績値	3	4					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	丹波少年自然の家全体の宿泊利用延べ人数								自然学校の利用が令和2年度の241人・4校から10,939人・54校に回復（例年の1/3ぐらいいまで回復）したため、全体の宿泊利用延べ人数も増加した。	
目標値		15,000	15,000	20,000	40,000	40,000	人			
実績値	2,028	15,567					人			
成果指標2	丹波少年自然の家宝塚市民の宿泊利用延べ人数の割合								自然学校での利用（2,641人・小学校15校 ※伊丹市の3,338人・小学校12校に次ぐ2番目の利用）が回復したことに加え、その他9団体の利用があったため。	
目標値		25	25	25	25	25	%			
実績値	34.9	25.3					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているものの、全体的に少しずつ利用が回復し、成果目標1を達成することができた。また、本市の令和3年度の自然学校の利用実績（2,641人・小学校15校）が伊丹市の3,338人・小学校12校に次ぐ2番目であったこともあり、成果目標2も達成できていることからA評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	第6次宝塚市総合計画策定事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	政策推進課
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための計画であり、本市が定める計画の最上位に位置する。第5次総合計画が令和2年度で終期を迎えることから、令和3年度を始期とする第6次総合計画を策定する。						
令和3年度の 実施内容			根拠法令		宝塚市まちづくり基本条例		
総合計画審議会による議論・答申等を経て、第6次宝塚市総合計画を策定した。作成した同計画の冊子（本編、ガイドブック）は公共施設や市民団体に配布し広く周知を行った。また、SDGsと同計画の関係を明らかにするため、「宝塚市のSDGsを伝えるガイドブック」を作成した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	985	7,976				
人件費②	22,513	11,336				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	23,498	19,312				
合計①+②	23,498	19,312				
予算額③	1,042	7,976				
執行率①/③	94.5	100.0				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	平成30年度に委託契約を締結しているため、コスト比較を行うことは難しいが、委託業者の選定にあたってはプロポーザルを行い、コストについても検討の上決定した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	平成30年度に委託契約を締結しているため、コスト削減は難しいが、総合計画策定に向けて委託業務内容に基づき適切に業務を実施した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新庁舎・ひろば整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用 (1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	旧上下水道局の耐震性不足、子ども家庭総合支援拠点の整備、災害時の業務継続を目的に新庁舎を整備する。昨年度に引き続き建設工事を実施し、令和4年度に工事完了を目指す。また、ひろばについては、いこい・つどい・ささえあう市民のひろばとして、自然や周辺資源を活かした市民の活動拠点とすることを目的としており、令和3年度中に武庫川側ひろばの工事を完了し、令和4年度から新庁舎外構ひろば、中庭ひろばの整備工事に着手し、R5年度の全体完成を目指す。									
令和3年度の実施内容	新庁舎の実施設計を完了し、12月より新庁舎の建設工事に着手した。また、河川側ひろばの造成、整備工事を完了し、令和4年度4月からのオープンを実現した。その他、県道からの市役所自動車入口部の間口の拡幅、標識の設置、市道341号線の植栽工事を実施した。									
めざすべき姿	新庁舎・ひろばが整備され、耐震性の確保、災害時の業務継続が実現されている。周辺の末広中央公園、武庫川河川敷等との回遊性が高まり、エリア全体での賑わいが生まれている。									
現状	ひろば整備が未了であるため、エリアの一体的な活用には至っていない。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	232,311	617,907				
人件費②	17,318	15,696				
国県支出金	0	0				
地方債	198,300	465,700				
その他	0	0				
一般財源	51,329	167,903				
合計①+②	249,629	633,603				
予算額③	310,622	793,654				
執行率①/③	74.8	77.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	基本構想策定時に市民ワークショップを開催したほか、NTN陶宝塚製作所跡地等利活用方針(案)についてパブリックコメントを実施したうえで事業を行っている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	新庁舎やひろばの整備は公共事業であり、民間には代えられない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	旧上下水道局の耐震性の不足解消、子ども家庭総合支援拠点の整備、災害時の業務継続性のために、新庁舎整備は欠かせない。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	適切に積算のうえ、工事発注を行っている。公共事業のため受益者負担の余地はない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	同規模ひろば等との費用比較は行っていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	材料などについては、見積などにより適正な価格で積算を行っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	新庁舎・ひろば基本実施設計数						
実績値	1	1					棟
活動指標1	新庁舎建設工事着手件数						
目標値		1	1	0	0	0	件
実績値	0	1					件
活動指標2	ひろば整備工事着手件数						
目標値		3	1	1	0	0	件
実績値	3	3					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	新庁舎建設工事進捗率 (出来高累計)						
目標値		30	100	100	100		%
実績値	0	2.05					%
成果指標2	ひろば整備工事実施累計面積						
目標値		33,161	34,515	39,995	39,995		m <sup>2</sup>
実績値	27,665	33,161					m <sup>2</sup>
成果指標3	ひろばでのイベント実施回数						
目標値		0	1	2	6		回
実績値	0	0					回

達成状況とその理由(80)
予定通り12月に新庁舎建設工事に着手した。
①県道からの市役所自動車入口部標識設置、②河川側ひろば(北側)植栽③河川側ひろば(南側)造成及び植栽の計3工事に着手した。
工事は予定通り進んだが、令和3年度目標に2カ年工事の1年目の最大出来高(契約上)である30%を掲げており、結果的に目標値が過大であった。
河川側ひろば5,496m <sup>2</sup> を予定通り整備した。
河川側ひろばのオープンが令和4年4月1日であるため、令和3年度のイベント実施は行わない。

達成状況に対する評価	A	成果指標2について、ひろば工事については予定通り進捗している。成果指標3については、ひろば供用前であるため計測できない。成果指標1については目標に達しなかったものの、新庁舎整備工事は当初工程通り進捗しており、現在の所、目指している12月の竣工に向けて特段の支障がない。以上を踏まえ、A評価とする。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設マネジメント課	事業の始期	令和元年度	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画	宝塚市行財政経営に関する指針		
事業概要	公共施設等総合管理計画に掲げる7つの方針に基づき、公共施設の全体最適に向け取り組むとともに、令和元年7月に策定した公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる建物施設保有量の最適化を実現するため、取組対象施設の取組を推進する。										
令和3年度の 実施内容	取組対象施設のうち、4施設（旧良元幼稚園、旧小浜工房館、野上住宅、光ガ丘自治会館）について取組が完了した。その他施設について施設所管課と連携しながら機能移転や跡地利用の取組を進めている。										
めざすべき姿	厳しい財政状況の中、公共施設が一斉に更新時期を迎えるにあたり、公共施設全体を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政的負担の軽減・平準化するとともに、資産として適正に維持管理し、有効活用を図る。										
現状	平成28年度に「宝塚市公共施設等総合管理計画」を策定し、人口減少に併せ建物施設の総床面積の6.2%を令和17年度までに削減する目標を掲げ、令和元年に「宝塚市（建物施設）保有量最適化方針」を策定し、具体的な取組対象施設を示し取り組んでいる。										
						根拠法令	なし				

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	29	95				
人件費②	17,318	17,440				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	17,347	17,535				
合計①+②	17,347	17,535				
予算額③	199	158				
執行率①/③	14.6	60.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	平成29年度の全事務事業評価や各施設の統廃合計画などに基づき、公共施設（建物施設）保有量最適化方針を策定している。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	公共施設の最適化に関する事業のため、民間では実施できない。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	平成25年に策定された国のインフラ長寿命化基本計画に基づく、公共施設の総合的な管理による老朽化対策等を推進するために必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	公共施設マネジメントの各市の組織等、取組方が異なるため、一概にコスト比較はできないが、取組が進むにつれ人員は必要となる。	
妥当性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	取組対象施設の取組内容について、必要に応じ公共施設及びインフラ最適化等検討会に諮り調整を行った。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	取組を効率的に進めるため、ガイドラインの策定や意思決定過程の見直しが必要だができていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	公共施設（建築物）数						
実績値	295	293					施設
活動指標1	宝塚市公共施設等総合管理計画の改訂						
目標値		1	0	0	1	0	回
実績値	0	0					回
活動指標2	説明会の開催回数						
目標値		0	0	0	0	1	回
実績値	3	2					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設						
目標値		6	11	16	21	26	施設
実績値	2	6					施設
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	取組対象施設のうち、4施設（旧良元幼稚園、旧小浜工房館、野上住宅、光ガ丘自治会館）の取組を完了した。旧良元幼稚園の跡地活用においては、私立保育所への土地を賃貸し、賃借料を公共施設等整備保全基金に積み立て、公共施設の維持保全の財源を確保できた。					

達成状況とその理由(80)

令和3年度中に公共施設等総合管理計画の見直しを行うよう国の通達があり、それに基  
づき計画の改訂案について3月にパブリック・コメントを実施した。（令和4年6月改  
訂）

取組施設の具体的な取組に関して意見交換や調整が必要となり、地域の団体に説明会  
を2回実施した。

所管課との協議を行い、4施設（旧良元幼稚園、旧小浜工房館、野上住宅、光ガ丘自治  
会館）の取組を完了させ、令和2年度の2施設併せ計6施設完了した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	シティブロモーション推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	政策推進課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政（3）まちの魅力の効果的な発信			関連する分野別計画		
事業概要	市内特産品を取り扱う返礼品提供事業者の追加や寄附に対する返礼品を掲載するポータルサイト運営事業者との新たな提携等により、ふるさと納税の寄附金の増加を図る。また、ふるさと納税制度を通じて、本市の魅力を発信し、地域経済活性化を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生事業の充実・強化を目指していく。									
					根拠法令	地方税法				
令和3年度の 実施内容	ふるさと納税寄附金額増に向けた取組として、新たに契約したポータルサイト運営会社での返礼品掲載を開始したほか、阪急交通社(梅田支店)や大阪国際空港等の市外の人が多く訪れる場所にカタログを設置すること等の取組を行った。企業版ふるさと納税では、2社からの寄附を基に、地方創生に関する調査分析を行った。									
めざすべき姿	市内事業者が生産する特産品のPRや新規事業者の追加による魅力的な返礼品の充実により、ふるさと納税の寄附額が増加している。									
現状	新たなポータルサイトの利用開始や新規事業者の増加により、寄附金額が前年度に比べて増加している。企業版ふるさと納税については、令和2年度より活用を開始し、寄附金獲得に向けた取組を始めた結果、2件150万円の寄附を受けることとなった。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	49,772	74,740				
人件費②	8,659	9,592				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	58,431	84,332				
合計①+②	58,431	84,332				
予算額③	63,127	84,845				
執行率①/③	78.8	88.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	返礼品の充実等を図った結果、寄附額は増加しており一定の寄附者のニーズは捉えられている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	ふるさと納税事業の実施団体は地方自治体のみ。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	寄附額の増加による歳入確保は、将来の見える行政経営に寄与する。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めべきでない事業。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	新規ポータルサイト運営事業者との契約にあたり、手数料等を比較のうえ導入先を決定した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	党書の廃止や事業者への発送依頼書の電子化に係る調整を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	寄附者						
実績値	2,480	3,590					人
活動指標1	ふるさと納税返礼品新規提供事業者数						
目標値		10	10	10	10	10	社
実績値	9	10					社
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ふるさと納税寄附金額						
目標値		182,000,000	220,000,000	230,000,000	240,000,000	250,000,000	円
実績値	124,099,184	184,519,321					円
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
事業者への制度の周知や手続きの説明に取り組み、目標通りの新規事業者数が確保できた。
新たなポータルサイトの追加や新規事業者の確保により、目標通りの寄附額が達成できた。

達成状況に対する評価	A	寄附金額の増額に向けた取組として、令和3年10月から新たなポータルサイト運営会社と契約を締結し、本市返礼品を広く周知するチャンネルを増やしたほか、新規返礼品提供事業者を10社追加し、更なる返礼品の充実を図った結果、ふるさと納税寄附金の目標を達成。今後も新規事業者の追加等、寄附金増加に向けた取組を行っていくとともに、ふるさと納税を通じた市内事業者のPR等に努める。一方、企業版ふるさと納税については、寄附金獲得に向けた課題（費用対効果など）を改めて認識することとなった。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	北部振興企画事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	北部振興企画課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用 (2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	北部地域の振興施策の総合調整及び広域連携事務を推進するとともに、地元住民との協働による地域活性化の検討及び支援を行う。								
	根拠法令								
令和3年度の実施内容	西谷地区のまちづくり計画に位置付けた「移住の受け皿づくり」に向け、地域住民が主体となった勉強会や空き家現地調査、情報発信などの活動を支援した。また、令和2年度に完了した「宝塚市北部地域まちづくり基本構想」の進捗及び今後の方向性を共有するため、「宝塚市北部地域振興庁内検討会」を設置した。								
めざすべき姿	人口減少に伴う地域課題に対応し、また、新名神高速道路の供用開始を契機とした地域の活性化により、交流人口の増加と定住人口の減少抑制を図る。								
現状	定住人口の減少、高齢化が進行しており、地域の活力低下が危惧されている。地域住民主体で、空き家の活用や情報発信の取り組みを進めており、市としても継続的な支援が必要である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,925	1,566				
人件費②	14,720	14,824				
国県支出金	0	350				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	17,645	16,040				
合計①+②	17,645	16,390				
予算額③	3,998	2,574				
執行率①/③	73.2	60.8				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	急激な人口減少や高齢化が進行する北部地域の活性化に向けた取組として、市民ニーズに応える事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	市民自らの実施は可能だが、法規制の整理や資金面など、行政の一定の関与が必要である。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	まちづくり計画に位置付けた、北部地域への移住を呼び込む取組を実現するため、必要な事業である。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎	北部地域移住・定住促進活動補助金、ひょうご北摂里山ライド共に市民と行政それぞれ適切な負担により実施している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討は行っていないが、市民主体及び一定の負担のうえで事業を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	北部地域移住・定住促進活動補助金については年度ごとの取組事項をひょうご北摂里山ライドについては大会規模の精査を行っているがコスト削減には至っていない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	北部地域の人口						
実績値	2,315	2,239					人
活動指標1	移住の受け皿づくりに係る協議の開催回数						
目標値		6	6	6	6	6	回
実績値	5	9					回
活動指標2	北部地域振興庁内検討会開催回数						
目標値		1	2	2	2	2	回
実績値	0	1					回
活動指標3	移住情報Webサイト更新回数						
目標値		0	1	2	2	2	回
実績値	0	0					回
成果指標1	北部地域への移住相談件数						
目標値		10	10	20	30	30	件
実績値	0	8					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

移住相談、マッチングの窓口を開設するため、令和3年度中に行うこととしていた協議を目標回数以上開催し、事業の方向性も定めることができた。

令和3年度に検討会を設置し、意見交換や情報共有を進めた。

今後、WEBサイトを随時更新し、最新情報を提供していく。

情報発信ツールとしてのWEBサイト開設が年度末になり、相談件数は想定より伸びなかった。

達成状況に対する評価

B 「移住の受け皿づくり」を推進するため、地域住民とともに目標回数以上の検討や意見交換の機会を持った。また、北部地域の情報発信としてWEBサイト、配布用チラシが完成した。また、令和3年度より兵庫県及び阪神北圏域の市町などで構成する実行委員会で、サイクリングイベントである「ひょうご北摂里山ライド」を開催し、本市北部地域を含む北摂地域の魅力発信を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	西谷サービスセンター	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。 ①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。 ②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。 ③その他、行政相談、苦情に関する取次等							根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等
令和3年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、マイナンバーカードにかかる処理、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	506	308					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>
人件費②	12,970	14,927					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>
国庫支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本庁に実行することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	623	675					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	12,853	14,560					証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
合計①+②	13,476	15,235					業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	
予算額③	630	409					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	80.3	75.3					キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	①住民基本台帳人口②本籍人口③外国人人口							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	各種届出受付件数							
目標値		1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	件	
実績値	1,069	1,320					件	
活動指標2	各種証明等取扱件数							
目標値		2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	件	
実績値	2,388	2,334					件	
活動指標3	市税等収納件数							
目標値		2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	件	
実績値	2,334	2,014					件	
成果指標1	利用件数							
目標値		6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	件	
実績値	5,791	5,668					件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。						

達成状況とその理由(80)	
マイナンバーカード関係事務が増加したことで受付件数が増加した。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、コンビニでの納付やスマホによる決済が可能になったことも影響していると思われる。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。	



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和30年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等						根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等	
令和3年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、マイナンバーカードにかかる処理、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	5,408	4,858				
人件費②	43,295	43,600				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	8,501	7,435				
一般財源	40,202	41,023				
合計①+②	48,703	48,458				
予算額③	5,677	5,237				
執行率①/③	95.3	92.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 本庁に実行することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	①住民基本台帳人口②本籍人口③外国人人口						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		14,597	14,597	14,597	14,597	14,597	件
実績値	13,531	15,871					件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		36,867	36,867	36,867	36,867	36,867	件
実績値	34,221	30,333					件
活動指標3	市税等収納件数						
目標値		10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	件
実績値	9,304	9,061					件
成果指標1	利用件数						
目標値		61,541	61,541	61,541	61,541	61,541	件
実績値	57,056	55,265					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
マイナンバーカード関係事務が増加したことで受付件数が増加した。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、コンビニでの納付やスマホによる決済が可能になったことも影響していると思われる。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。

達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和30年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等							根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等	
令和3年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。									
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。									
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,997	3,090					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>		
人件費②	22,506	22,771					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本庁に実行することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>		
地方債	900	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>		
その他	3,014	2,661					証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>		
一般財源	22,589	23,200					業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	26,503	25,861					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	4,569	3,439					キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	87.5	89.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	①住民基本台帳人口									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値		6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	5,248	4,577					件			
活動指標2	各種証明等取扱件数							人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。		
目標値		10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	件			
実績値	9,432	7,949					件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、コンビニでの納付やスマホによる決済が可能になったことも影響していると思われる。		
活動指標3	市税等収納件数									
目標値		4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	3,603	3,255					件			
成果指標1	利用件数							人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
目標値		20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	件			
実績値	18,283	15,781					件	達成状況に対する評価		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成5年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等						根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等	
令和3年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、マイナンバーカードにかかる処理、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,028	3,190				
人件費②	27,694	28,102				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	8,588	7,407				
一般財源	22,134	23,885				
合計①+②	30,722	31,292				
予算額③	3,347	3,320				
執行率①/③	90.5	96.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	①住民基本台帳人口②本籍人口③外国人人口						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		12,137	12,137	12,137	12,137	12,137	件
実績値	9,776	11,177					件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		38,409	38,409	38,409	38,409	38,409	件
実績値	31,569	27,414					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	利用件数						
目標値		50,546	50,546	50,546	50,546	50,546	件
実績値	41,345	38,591					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
マイナンバーカード関係事務が増加したことで受付件数が増加した。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。

達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等							根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等	
令和3年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。									
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。									
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	1,972	2,109					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>
人件費②	22,506	22,771					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本庁に実行することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	3,126	2,603					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	21,352	22,277					証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
合計①+②	24,478	24,880					業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	<input type="radio"/>
予算額③	2,403	2,434					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	82.1	86.6					キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	①住民基本台帳人口②本籍人口③外国人人口						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	件
実績値	4,805	4,190					件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	件
実績値	11,848	9,992					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	利用件数						
目標値		18,632	18,632	18,632	18,632	18,632	件
実績値	16,653	14,182					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B 人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。						

達成状況とその理由(80)	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等							根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等	
令和3年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。									
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。									
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	3,455	3,748					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>
人件費②	17,997	19,382					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	3,403	2,889					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	18,049	20,241					証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
合計①+②	21,452	23,130					業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	
予算額③	3,987	4,203					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	86.7	89.2					キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	①住民基本台帳人口②本籍人口③外国人人口									
実績値	232,854	231,601					人	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値		6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	件			
実績値	5,521	4,390					件			
活動指標2	各種証明等取扱件数									
目標値		14,626	14,626	14,626	14,626	14,626	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。		
実績値	12,960	11,277					件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用件数									
目標値		20,869	20,869	20,869	20,869	20,869	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	18,481	15,667					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和64年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等							根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等	
令和3年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。									
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。									
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	4,137	849					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。	<input type="radio"/>
人件費②	17,997	17,250					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>
国庫支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。	<input type="radio"/>
地方債	2,500	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。	<input checked="" type="radio"/>
その他	2,243	1,936					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	<input type="radio"/>
一般財源	17,391	16,163					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	22,134	18,099						
予算額③	4,323	1,002						
執行率①/③	95.7	84.7						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	①住民基本台帳人口②本籍人口③外国人人口						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	件
実績値	2,347	2,077					件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	件
実績値	7,840	7,014					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	利用件数						
目標値		11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	件
実績値	10,187	9,091					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B 人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。						

達成状況とその理由(80)
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	公平委員会
会計	一般	予算費目	02総01総10公	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		関連する分野別計画
事業概要	公平委員会は、職員の利益保護と公正な人事権の行使を保障するために設置された機関であり、不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置要求、職員の苦情相談、職員団体の登録等に係る事務を行う。						
					根拠法令	地方公務員法	
令和3年度の 実施内容	公平委員会議を6回開催し、職員団体登録記載事項の変更届出や管理職員等の範囲を定める規則の改正に係る検討等、計23件について審議、承認された。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	836	440				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,702	1,312				
合計①+②	1,702	1,312				
予算額③	1,721	1,600				
執行率①/③	48.6	27.5				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。	
効 率 性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	会議形式をリモート開催とすることで効率的な会議運営を図った。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-2 防犯・交通安全(2) 交通安全対策の推進		関連する分野別計画	宝塚市第1次交通安全計画		
事業概要	市民の交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた諸般の交通安全対策を実施する。									
					根拠法令	道路交通法 交通安全対策基本法 宝塚市自転車の安全利用に関する条例				
令和3年度の 実施内容	幼稚園・保育所、小学校、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室を19回、自転車教室10回実施した。この他、PTAを対象とした街頭交通指導講習を2回、交通安全啓発を36回実施した。									
めざすべき姿	市民に向けた交通安全教育や交通安全啓発を実施することにより、交通事故防止に対する意識が高まり、市内の交通事故件数が減少する。									
現状	全国的に交通事故件数は減少傾向にあるものの、市内において、未だ交通事故の発生が続いている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	1,233	1,069					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△		
人件費②	24,245	16,667					事業の実施による効果の確認が困難ではあるものの、交通安全につながる有益な事業であると認識している。			
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎		
地方債	0	0					住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通安全に関する施策を講ずることについて、地方公共団体の責務として法で定められている。			
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	25,478	17,736					本市の交通安全計画目標である、市内の交通事故による死者数および重傷者数、自転車事故件数を減少させるために必要な事業である。			
合計①+②	25,478	17,736					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		
予算額③	1,439	1,236					明確に説明できる根拠はないが、事業にかかるコスト等について妥当であると認識している。			
執行率①/③	85.7	86.5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△		
							十分なコスト比較は行っていない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△		
							十分な検討は行えていないが、今後検討する必要がある。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルスの影響により、教室の開催依頼数が減少したことによる。		
活動指標1	交通安全教室・講習会・啓発開催回数(年間)									
目標値		110	110	110	110	110	回			
実績値	64	78					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	交通安全教室・講習会・啓発参加者数(年間)								新型コロナウイルスの影響による教室開催数が減少したことに伴い、参加者数も減少したため。	
目標値		10,578	10,578	10,578	10,578	10,578	人			
実績値	5,584	9,753					人			
成果指標2	交通事故発生件数(年間)									
目標値		3,828	3,446	3,101	2,791	2,512	件数			
実績値	4,253	4,420					件数			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標および成果指標について、目標値には達成しなかったものの、交通安全教室等の開催数や参加者数が前年度に比べ増加していることから、交通安全意識の高揚につながる取組みは一定図れたものと思われる。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路政策課	事業の始期	昭和61年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討			関連する分野別計画	-	
事業概要	1) 学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会にて公共交通網のあり方を検討する。 2) 既存バス路線について、運行ルートや運行時間、バス停などについて関係機関と調整を図る。 3) 地域主体のバス運行について、相談や関係機関との調整を図る。 4) 新型コロナウイルス感染症の影響に対応した感染症防止対策や事業継続の取り組みに支援する。							根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法	
令和3年度の実施内容	学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会を8回開催し、ランランバスや仁川売布地域の運行計画や評価など公共交通網のあり方を検討した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたバス事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、支援を実施した。									
めざすべき姿	昨今の社会情勢を踏まえた市民の移動の確保を検討する必要があり、公共交通サービスの持続的な運行のために引き続き対応していく。									
現状	現公共交通マスタープランに基づき、市内一円の路線バスは民間事業者により維持されている。仁川売布地域、西谷地域、月見山長寿ガ丘地域は地域との協議及び行政支援のもと、市民の移動手段が維持確保されている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	28,997	13,379					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 総合計画時アンケートからも道路・交通分野は重要視されており、事業は妥当である。 <input type="radio"/>	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市民全員の移動手段にかかる事業であり、妥当な水準であると考えている。 <input type="radio"/>
人件費②	7,793	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 調整のための法定協議会は市が主宰することが定められている。 <input checked="" type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 報酬費等は条例準拠であり妥当である。新型コロナ支援は阪神間では比較的高額の支援を実施したが事業者要望水準であり妥当である。 <input type="radio"/>
国県支出金	22,617	12,991					目的・目標の達成手段として適切か 市の公共交通のあり方を検討、実施していくために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 報酬費等やバス広報資料等のみであり、十分な効率化が図られている。 <input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	14,173	5,620						
合計①+②	36,790	18,611						
予算額③	29,114	15,292						
執行率①/③	99.6	87.5						

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	路線バス営業キロ数									
実績値	133.7	125.3					km/日	地域公共交通協議会7回、地域公共交通会議1回の計8回の会議を開催し、目標値の6回を2回上回る会議を開催した。		
活動指標1	地域公共交通協議会									
目標値		6	4	3	3	3	回	月見山・長寿ガ丘地区内バスの利用促進等の活動を行うランランバスを守る会との月1回の協議会を開催など、目標値の10回を3回上回る会議を開催した。		
実績値	3	8					回			
活動指標2	地域との協議回数									
目標値		10	10	10	10	10	回			
実績値	10	13					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	1日あたりバス利用者数									
目標値		22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	人/日	コロナ禍の影響を受けている中、運行の継続により目標値を上回ることができた。 (R3実績値のうち阪神バスはR2)		
実績値	22,494	22,600					人/日			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	地域公共交通協議会や地域との協議について目標値を超える回数を開催するなど、仁川売布地域、西谷地域、月見山長寿ガ丘地域をはじめ、市の公共交通のあり方について十分な議論や協議を行った。また、本市へ転入されてきた方に、阪急バス作成の広報資料を配布開始するなど利用促進に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、運行を継続した公共交通事業者に対して、公共交通を維持確保するために新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、支援を実施した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路政策課	事業の始期	平成10年度	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画	高齢者・障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律第3条基本方針			
事業概要	市内に営業所を所有するバス事業者がバス車両の更新を行う際にノンステップバスの導入を推進するためバス事業者に対し購入補助を行う。国は地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づきノンステップバス購入補助を行っている。国の趣旨に県や市も同調し、市は国の補助を要件とする宝塚市超低床ノンステップバス購入補助金交付要綱に基づき補助する。										
令和3年度の 実施内容	事業者からの補助金申請が行われなかったため、実施なし。										
めざすべき姿	高齢者や障害のある人、ベビーカー利用の方などだれでも安心・快適に利用できる公共交通環境を整備し、快適に日常生活に必要な活動をするための移動ができる公共交通の実現を目指す。										
現状	今後、75歳以上の後期高齢者の割合がさらに大きくなり、自動車運転免許を返納する人が増加すると考えられ、公共交通を利用する高齢者の増加が予想されることから引き続きバリアフリー化の推進に努める。										
						根拠法令	-				

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	0	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会的にノンステップバスへの整備は必要なものである。 <input type="radio"/>	
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者で取り組みも可能であるが、補助することでノンステップバスへの整備の推進につながる事業である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 民間事業者へ直接の支援であり、適切な手段である。 <input type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	866	872					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当である。 <input type="radio"/>	
合計①+②	866	872					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、コストは妥当である。 <input type="radio"/>	
予算額③	700	600						
執行率①/③	0.0	0.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、さらなるコスト削減や効率化になじまない。 <input type="radio"/>	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市内のバス車両数									
実績値	67	67					台	新たなノンステップバスの導入はなかった。		
活動指標1	超低床ノンステップバス購入助成車両数									
目標値		48	48	49	49	49	延べ・台			
実績値	48	48					延べ・台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	超低床ノンステップバス導入率								新たなノンステップバスの導入はなかったが、目標とする71.6%は達成した。	
目標値		71.6	71.6	73.1	73.1	73.1	%			
実績値	71.6	71.6					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	事業者によるノンステップバスの購入がなかったことから、昨年度は補助を行わなかった。今後車両購入にかかる補助を行うための予算を確保し、バリアフリー化の推進に努める。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路政策課	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討			関連する分野別計画	-	
事業概要	市北部の西谷地域における唯一の公共交通手段であるバス路線を確保するため、運行事業者に対し補助を行うことにより、高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。									
					根拠法令	-				
令和3年度の 実施内容	西谷地区を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。									
めざすべき姿	現行の公共交通の改善や、新たな交通形態について地元と連携し、地域にとって持続可能な生活を支える移動手段を確保する。									
現状	北部地域路線バスは運行経費に対し運賃収入が大幅に不足しており、運行の継続のため市が補助金を交付している。なおも大幅に不足する金額については事業者が負担しており、事業者による負担が継続すれば、路線バスの縮小や撤退が予想できる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	15,600	30,000					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、市民・事業者などからの問い合わせが多い。	<input type="radio"/>		
人件費②	5,195	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間などでの実施主体は可能であるが、現実的に難しい。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標のための達成手段として間接的な施策なども考えられるが、本事業では直接的な効果が見込むことができる。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者と負担関係や単位あたりコストは妥当と考える。	<input type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較は順次行い始めているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な議論調整を要することが明らかになった。	<input type="radio"/>		
一般財源	20,795	33,488					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 効率化は順次行い始めているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な議論調整を要することが明らかになった。	<input type="radio"/>		
合計①+②	20,795	33,488								
予算額③	15,600	30,000								
執行率①/③	100.0	100.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷地区住民									
実績値	2,324	2,248					人	達成状況とその理由(80) 計画どおり11路線を対象として補助金による支援を行った。       コロナ禍による出控えと三田便、宝塚便の廃止もあって、目標値を15,000人弱下回る結果となった。		
活動指標1	補助対象路線数									
目標値		11	11	11	11	11	路線			
実績値	7	11					路線			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	バス利用者数									
目標値		80,408	45,788	45,788	45,788	45,788	人/年			
実績値	80,408	65,597					人/年			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	バス事業者に対し、運行欠損の約半額を支援した。欠損額の大きさから持続的なバス運行に課題は残るものの、地域の移動手段を確保することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路政策課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-		
事業概要	仁川・売布の山手住宅地域と最寄りの鉄道駅を結ぶバス路線を確保するため、運行事業者へ補助を行うことにより、交通空白地の解消と高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。									
					根拠法令	-				
令和3年度の 実施内容	仁川・売布を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。									
めざすべき姿	地域にとって持続可能な生活を支える移動手段を確保する。									
現状	山手地域路線バスは、運行経費に対し運賃収入が不足しており、運行の継続のため市が補助金を交付している。なおも不足する金額については事業者が負担しており、事業者による負担が継続すれば路線バスの縮小や撤退が予想できる。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	28,361	38,768					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、市民・事業者などからの問い合わせが多い。	<input type="radio"/>
人件費②	2,598	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間などでの実施主体は可能であるが、現実的に難しい。	<input checked="" type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標のための達成手段として間接的な施策なども考えられるが、本事業では直接的な効果が見込むことができる。	<input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	30,959	42,256					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当と考える。	<input type="radio"/>
合計①+②	30,959	42,256					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較は順次行い始めているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な議論調整を要することが明らかになった。	<input type="radio"/>
予算額③	28,362	38,870					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
執行率①/③	100.0	99.7					効率化等の検討は順次行い始めているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な議論調整を要することが明らかになった。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	沿線人口						
実績値	10,855	10,797					人
活動指標1	補助対象路線数						
目標値		4	4	4	4	4	路線
実績値	4	4					路線
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	バス利用者数						
目標値		168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	人/年
実績値	168,140	157,447					人/年
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B   バス事業者に対し、運行欠損のほぼ全額を支援した。これにより地域の移動手段を確保することができた。						

達成状況とその理由(80)	
計画どおり4路線を対象として補助金による支援を行った。	
コロナ禍による出控えもあって、目標値の10000人強を下回る結果となった。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	阪急小林駅周辺整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-4 土地利用 (1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画			
事業概要	阪急小林駅周辺において駅前ロータリー等交通結節点機能として必要な施設を整備する。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	駅前ロータリー等の必要な施設の規模や配置について地元委員会と検討協議を行うとともに、阪急電鉄と駅改札口と駅前ロータリーを結ぶ動線について検討協議を行った。また、駅周辺地権者の意見聴取を行った。									
めざすべき姿	駅前ロータリー等交通結節点機能の整備をした結果、駅利用者数が増加している。									
現状	駅前ロータリーが整備できていない。その結果、車椅子を利用されている方や高齢者は駅を利用しにくい。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2	5				
人件費②	14,720	14,824				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	14,722	14,829				
合計①+②	14,722	14,829				
予算額③	4,020	10				
執行率①/③	0.0	50.0				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケートによる数値として把握していないが、総合計画に係るまちづくり計画で整備の要望がある。	○
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ロータリー等の交通結節点機能の整備については民間事業者による実施自体は可能であるが、様々な関係者と調整を必要とするため市が実施している。	△
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 交通結節点機能の整備により駅利用者の利便性の向上及び駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 整備内容に係る検討や関係者との協議の全てを市職員が行うことにより、業務委託費に相当するコストを削減している。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 具体的な数値のコスト比較は行っていないが、建設コスト及び管理運営コストの効率化及び削減を考慮し、整備施設の内容について検討を行っている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	施設の整備及び管理運営を民間事業者により実施できないか、今後具体的に検証する予定である。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	地元及び関係機関等との協議回数						
目標値		6	6	6	6	6	回
実績値	6	7					回
活動指標2	駅前ロータリー等交通結節点機能施設の整備に係る測量・設計・工事等の業務(委託発注)件数						
目標値		0	0	3	1	3	件
実績値	0	0					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	阪急小林駅の1日平均乗降者数						
目標値		13,399	13,399	13,399	13,399	13,399	人
実績値	13,399	0					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	C	地元委員会や阪急電鉄などと検討協議を重ねているが、効果的かつ経済的な整備内容とするためには、引き続き、検討協議を重ねていく必要があるため、C評価とした。					

達成状況とその理由(80)

整備内容をより具体的に調整するため地元委員会(4回)だけでなく、阪急電鉄(2回)や近隣の地権者(1回)とも協議を行った。
整備内容がまとまったのちに設計等に着手するため、現段階での業務はない。
阪急小林駅の乗降者人員については宝塚市統計書のデータを基にしているが、当該年度実績を翌年度末にデータ更新することから、現時点では検証できない。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域公共交通網形成計画策定事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-
事業概要	宝塚市の公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定する。						根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
令和3年度の 実施内容	宝塚市地域公共交通計画（素案）を作成した宝塚市地域公共交通協議会に対して負担金を交付した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	10,500				
人件費②	0	3,488				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	13,988				
合計①+②	0	13,988				
予算額③	303	10,500				
執行率①/③	0.0	100.0				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他市事例との比較をしたが、概ね適切な範囲である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
見積もり等により適切なコストを把握したうえで、プロポーザル方式を導入し、高度な業務により実施された。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	鉄道関連施設豪雨対策補助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路政策課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討			関連する分野別計画	-	
事業概要	鉄道事業者に対し豪雨災害の事前防災対策費の一部を補助することにより、市内の鉄道ネットワークに関する安全性向上を図る。									
令和3年度の実施内容	根拠法令 交通安全対策基本法、防災・減災、国土強靱のための3か年緊急対策 阪急電鉄株式会社が実施した、逆瀬川駅から小林駅間の社町平林寺付近斜面で全長73.0mにおいて法面防護（スーパーロック工法）、列車防護柵の設置工事に対して、補助金を交付した。									
めざすべき姿	豪雨災害が予見される箇所を未然に防止し、豪雨時等であっても安定した輸送の確保を図る。									
現状	頻発する豪雨災害を背景として、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づき事業者による対策推進がなされるとともに、事業鉄道施設の安全対策事業に対する県・市の協調補助の制度が創設され、豪雨災害に対する防災対策費の補助を実施した。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	10,725	10,800					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	頻発する豪雨対策への対応施策であり、国の他、県の新規施策とも合致し、必要性を的確に捉えた事業である。
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間のみに任せていた結果、豪雨対策が進捗しなかった反省から国、県、市の補助制度が創設されたものであり、民間のみでの実施はなじまない。
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	本事業は、地方公共団体が事業の1/3（県1/6、市1/6）で行うため、県との調整を図り実施した。
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	国、県、市、民間事業者との負担割合に準拠しており、受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当である。
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	国、県、市、民間事業者との負担割合に準拠しており、コストは妥当である。
一般財源	11,591	11,672					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	国、県、市、民間事業者との負担割合に準拠しており、コスト削減になじまない。
合計①+②	11,591	11,672							
予算額③	16,050	16,667							
執行率①/③	66.8	64.8							

【指標】								達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位				
対象指標	市内鉄道の要防災対策箇所										
実績値	2	2					箇所	逆瀬川駅から小林駅間の社町平林寺付近斜面の対策工事を完了し、鉄道会社の所有する危険箇所2箇所すべての防災対策が完了した。			
活動指標1	防災対策箇所										
目標値		2	0	0	0	0	延べ・箇所				
実績値	1	2					延べ・箇所				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	防災対策率										
目標値		100	0	0	0	0	%	逆瀬川駅から小林駅間の社町平林寺付近斜面の対策工事を完了し、鉄道会社の所有する危険箇所2箇所すべての防災対策が完了した。			
実績値	50	100					%				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	令和3年度に逆瀬川駅から小林駅間の社町平林寺付近斜面1か所の対策工事を完了した。これにより令和2年度対策の1箇所と合わせ電鉄会社の所有する危険箇所2箇所すべての防災対策が完了した。									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	タクシー対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路政策課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-		
事業概要	公共交通（タクシー）について、感染防止対策及び事業継続のための取組について支援する。									
	根拠法令									
	-									
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、タクシー事業者に対し車両1台当たりに2万円を全97台に補助を行い、計194万円の補助金の交付を実施した。									
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたタクシー事業者に対し、感染症予防及び事業継続のための取組等を支援することで、市民の生活交通の維持確保を目指す。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも事業継続に取り組んだタクシー事業者に対して、感染状況等をみながら必要に応じ支援に努める。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	0	1,940					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	0	1,744					タクシー事業者からの要望書もあり、社会的ニーズを的確に捉えている。	
国県支出金	0	1,940					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0					コロナ禍で民間事業者によるコストの削減等が限界な中、国交付金を活用して地方公共団体により事業者支援をするものであることから民間事業者のみで実施できない。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
一般財源	0	1,744					目的・目標の達成手段として適切な手段である。	
合計①+②	0	3,684					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
予算額③	0	2,400					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当である。	
執行率①/③	0.0	80.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							阪神間では支援を実施しない自治体、する自治体に分かれていたが支援の実施や額は妥当である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							コロナ禍で民間事業者によるコストの削減等が限界な中、国交付金を活用して地方公共団体により事業者支援をするものであることからコスト削減や効率化はそくない。	

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市内のタクシー車両数									
実績値	0	116					台			
活動指標1	コロナ支援金支援台数									
目標値		116	0	0	0	0	台			
実績値	0	97					台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	コロナ支援金支援率									
目標値		100	0	0	0	0	%			
実績値	0	83.62					%	コロナ禍において、市内のタクシー車両台数に対して83.62%の車両に対して支援を行った。		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、市内の公共交通を担うタクシー事業者に対して支援を行い、市民の生活交通の維持確保を図った。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進		関連する分野別計画	宝塚市協働の指針		
事業概要	協働のまちづくり促進委員会を開催し、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等について検討するとともに、市民説明会・職員説明会等を実施し、協働の指針等の周知を行うことなどを通して、市民と市の協働のまちづくりを推進する。									
						根拠法令	まちづくり基本条例、協働のまちづくり推進条例、執行機関の附属機関設置に関する条例			
令和3年度の実施内容	協働のまちづくり促進委員会を10回（全体会3回、部会7回）開催し、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等について審議した。また、協働の取組推進担当次長を対象とした職員研修会を3回開催し、協働についての意識醸成を図った。									
めざすべき姿	協働を進めるための効果的な仕組みづくり等により協働が進んでいる。また、市民説明会及び職員研修会を通して、協働について市民及び市職員双方への意識醸成が図れている。									
現状	協働のまちづくり促進委員会の所掌事務の範囲が広いため、計画的に審議を進めて行く必要がある。また、市民説明会及び職員研修会については、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら、効果的な実施方法を検討する必要がある。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	3,882	1,366					妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か まちづくり基本条例において、協働を基本とするまちづくりの基本理念を掲げており、協働を推進するために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>
人件費②	12,123	13,952					妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 協働にかかる周知等は民間等でも実施できるが、協働のまちづくり促進委員会は条例で設置している附属機関であり、市が実施する必要がある。 <input type="radio"/>
国県支出金	0	0					妥当性	目的・目標の達成手段として適切か 市民と行政の協働を推進するため、協働を進めるための効果的な仕組みづくり及び協働についての意識啓発は適切である。 <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 協働のまちづくり促進委員会の委員報酬については条例に規定されている金額を支出しており、単位あたりコストは妥当である。 <input checked="" type="radio"/>
その他	0	0					効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と概ね同様である。 <input type="radio"/>
一般財源	16,005	15,318					効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委員会の所掌範囲が広いため、必要に応じて部会を設置し、効率的な運営に努めている。 <input type="radio"/>
合計①+②	16,005	15,318						
予算額③	5,010	1,904						
執行率①/③	77.5	71.7						

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	市民説明会の開催回数							
目標値		0	2	2	2	2	回	
実績値	0	0					回	
活動指標2	職員研修会の開催回数							
目標値		3	23	23	23	23	回	
実績値	14	3					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合（市民アンケート）							
目標値		15.3	17.7	20.1	22.5	25	%	
実績値	12.9	19.3					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	協働のまちづくり促進委員会においては全体会の他、各部会（「地域ごとのまちづくり計画推進部会（※令和3年9月まで）」「協働契約のあり方検討部会」「協働のマニュアル検証部会」）を設置し、効率的な運営を図った。また、協働の取組推進担当次長を対象とした職員研修会を3回開催し、地域ごとのまちづくり計画を地域と行政が協働で推進すること等、協働についての意識醸成を図った。						

達成状況とその理由(80)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は開催を見合わせた。	
協働の取組推進担当次長を対象とした職員研修会を3回開催し、目標を達成した。	
令和3年度市民アンケートにおいて「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合は19.30%であり、目標を達成した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進			関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市立中山台コミュニティセンター、市内に7館ある地域利用施設及び宝塚市立未成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に、施設の適切な維持管理と整備を行う。									
					根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立未成集会所条例				
令和3年度の 実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ8,809回の利用があった。また、施設補修を行うなど適切な維持管理に努めるとともに、モニタリングによる運営改善を図るなど利用者の安全性や利便性の向上を図った。									
めざすべき姿	指定管理者が施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、課題への迅速な対応により利用回数が増加している。また、地域の状況や利用実態等を踏まえて、施設のあり方を検討し、時代にふさわしい管理運営ができています。									
現状	新型コロナウイルス感染症拡大による休館等のため利用回数が減少しているが、様々な活動で施設が利用できることを、市と指定管理者とで連携して周知している。また、施設の老朽化により、維持管理費の負担が恒常的に生じている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	47,616	39,129					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎		
人件費②	7,096	7,753					指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。			
国県支出金	830	1,028					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○		
地方債	8,400	1,800					宝塚市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの課題がある。			
その他	2,866	146					目的・目標の達成手段として適切か	○		
一般財源	42,616	43,908					施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、地域利用施設のあり方について検討していく必要がある。			
合計①+②	54,712	46,882					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		
予算額③	48,298	39,159					宝塚市立地域利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考え、他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎		
執行率①/③	98.6	99.9					維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠の見直し検討を行っている。			

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位					
対象指標	市民											
実績値	232,854	231,601					人					
活動指標1	年間開館日数											
目標値		2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	日	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館（17日間）を行ったが、年間開館日数については、指定管理者の努力等により、目標値とほぼ同じ日数になった。				
実績値	2,474	2,922					日					
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比											
目標値		105	105	105	105	105	%	R3は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館日数が17日間であったが、各館感染対策を行いながら利用を行ったため、対前年度比が8%増となった。				
実績値	61	108					%					
成果指標2												
目標値												
実績値												
成果指標3												
目標値												
実績値												
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあったものの、延べ利用回数が前年度の8,176回から8,809回に増加し、施設延べ利用回数の対前年度比は108%に上がった。利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び施設の適切な維持管理と整備を行うことができた。										

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進			関連する分野別計画		
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に、施設の適切な維持管理と整備を行う。									
令和3年度の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ13,725回の利用があった。また、仁川会館の耐震改修工事をはじめ、施設補修を行うなど適切な維持管理に努め、利用者の安全性や利便性の向上を図った。									
めざすべき姿	指定管理者が施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、課題への迅速な対応により利用回数が増加している。また、建設された当時との状況の変化や利用実態等を踏まえて、施設のあり方を検討し、時代にふさわしい管理運営ができています。									
現状	新型コロナウイルス感染症拡大による休館等のため利用回数が減少しているが、様々な活動で施設が利用できることを、市と指定管理者とで連携して周知している。また、施設の老朽化により、維持管理費の負担が恒常的に生じている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	66,273	60,874				
人件費②	7,962	13,084				
国県支出金	4,078	682				
地方債	20,000	1,200				
その他	35	2,083				
一般財源	50,122	69,993				
合計①+②	74,235	73,958				
予算額③	69,338	66,657				
執行率①/③	95.6	91.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	宝塚市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁の団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの課題がある。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	航空機騒音に係る公害対策施設としての位置づけが薄くなっているため、今後、施設の利用状況等をふまえ、共同利用施設のあり方について検討していく必要がある。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	宝塚市立共同利用施設条例に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の实情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考え、他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
妥当性	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
効率性	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠の見直し検討を行っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	年間開館日数						
目標値		8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	日
実績値	6,747	7,758					日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比						
目標値		105	105	105	105	105	%
実績値	69	113					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館（17日間）の影響により、目標値には至らなかった。

R3は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館日数が17日間であったが、各館感染対策を行いながら利用を行ったため、対前年度比が13%増となった。

達成状況に対する評価

A 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあったものの、延べ利用回数が前年度の12,138回から13,725回に増加し、施設延べ利用回数の対前年度比は113%上がった。利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び施設の適切な維持管理と整備を行うことができた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期		
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立		関連する分野別計画				
事業概要	自治会活動への支援を行うことにより、地域社会の健全な発展と、市民福祉の増進を図る。										
								根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例		
令和3年度の実施内容	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。自治会加入率の向上に向けては、随時、自治会発足等にかかる相談対応や、自治会加入チラシの配布等の取組を実施した。										
めざすべき姿	自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図り、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。										
現状	自治会補助金の交付に行政情報を提供することを条件とし、行政情報の回覧を依頼している。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会費が実施する研修事業等の一部を補助し、自治会活動の促進を図っている。										

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	16,929	16,805				
人件費②	13,675	11,336				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	1,655	1				
一般財源	28,949	28,140				
合計①+②	30,604	28,141				
予算額③	17,468	17,284				
執行率①/③	96.9	97.2				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	自治会補助金を活用している単位自治会は225自治会あり、自治会のニーズに対応しているものと考えられる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="radio"/>	市民が自ら実施することは可能であるが、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るためには、一定、市による支援が必要である。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	自治会活動の促進を図ることで、全体的な加入率の向上につながると考える。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	明確に説明できる根拠はないが、自治会補助金については、世帯数に応じた算定式を用いており、単位あたりコストは妥当な水準と考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	阪神7市1町と比較し、自治会への支援は、他市に比べて少なくなっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	阪神7市1町と比較し、自治会補助金制度について、部内協議を行うなど検証を始めている。事業検証を通じて、コスト削減や効率化について検証を行う予定である。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	自治会補助金対象自治会数						
目標値		280	280	280	280	280	組数
実績値	276	276					組数
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	自治会加入率						
目標値		60	60.5	61	61.5	62	%
実績値	57.75	57.81					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

自治会補助金の対象外である10世帯未満の自治会が4つあったため、目標値には達しなかった。

自治会から依頼があれば加入促進チラシを提供するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達することはできなかった。

達成状況に対する評価	B	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成と自治会活動の促進を図った。自治会活動の活性化と民主的な運営を行うため、自治会運営ガイドブックを自治会連合会及び自治会ネットワーク会議と協働で作成しようとしていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により取組ができていないため、今後、状況を見ながら、取組んでいく予定である。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	昭和55年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立		関連する分野別計画			
事業概要	自治会館の新築、増改築若しくは改修又は自治会館の用に供する建物を取得しようとする自治会等に対し補助を行う。									
							根拠法令	宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱		
令和3年度の 実施内容	当初、希望する2つの自治会に対し、補助金を交付する予定であったが、工事内容変更等の状況により、1つの自治会に対し、補助金を交付した。									
めざすべき姿	自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進する。									
現状	老朽化が進む自治会館が多く、自治会館の長期保全を推進する観点から、建物を長寿命化する改修事業に対して引き続き支援が必要である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	835	700					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎		
人件費②	2,598	1,744					制度利用を希望する自治会に対し、事前調査を行った上で、必要な経費について予算要求を行うため、自治会のニーズを的確に捉えている。			
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○		
地方債	0	0					地域における財源の確保については課題があることから、一定、市の支援が必要であると考えます。			
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	3,433	2,444					自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進することができるため、達成手段として妥当であると考えます。			
合計①+②	3,433	2,444					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎		
予算額③	843	1,000					阪神7市1町への調査により、補助金額は他市より抑えられているため、妥当である。			
執行率①/③	99.1	70.0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎		
							阪神7市1町に比べ、コストは抑えられている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
							コスト削減のため、自治会館建設等事業補助金の額については、補助対象を精査して運用している。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	自治会組織数									
実績値	279	278					組織			
活動指標1	自治会館建設等支援件数									
目標値		3	3	3	3	3	件	達成状況とその理由(80) 2つの自治会に対して補助金交付を予定していたが、工事内容変更等の状況により、1つの自治会に対し、補助金を交付した。		
実績値	3	1					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	補助金利用団体数 (令和3年度からの延べ団体数)							2つの自治会に対して補助金交付を予定していたが、工事内容変更等の状況により、1つの自治会に対し補助金を交付した。環境を整備することにより、自治会活動を促進した。		
目標値		2	5	8	11	14	団体			
実績値	3	1					団体			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	工事内容変更等の状況により、予定していた件数より下回ったが、自治会館の長期保全を推進する観点から、建物が長寿命化する改修事業に対して支援を行うことができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (2) 様々な市民活動の充実			関連する分野別計画		
事業概要	次の(1)から(7)について宝塚市NPOセンターへ委託し実施する。(1) 特定非営利活動法人(NPO)の起業・運営相談支援業務(2) 市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務(3) 宝塚市みんなのまちづくり協議会ポータルサイト運営業務(4) まちづくり協議会の活性化を図ることを目的とした広報等の企画(5) 市民活動団体の自主財源の確保及び情報発信等支援業務							根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、宝塚市協働のまちづくり推進条例	
令和3年度の実施内容	NPO法人化相談65件、NPO運営相談支援185件、コミュニティ・ビジネス育成等支援305件を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、145,354件であった。									
めざすべき姿	市内における市民の主体的かつ自律的なまちづくり活動に対する育成支援を図り、本市における市民と市の協働のまちづくりが実現している。									
現状	NPO法人の設立及び運営支援や市民活動の相談等の支援を行うとともに、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを管理運営し、情報発信の支援を行うなど、市民と市の協働のまちづくりに取り組んでいる。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,457	4,067				
人件費②	3,464	3,488				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	7,921	7,555				
合計①+②	7,921	7,555				
予算額③	4,653	4,092				
執行率①/③	95.8	99.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	NPOの法人化や運営、コミュニティ・ビジネスについては多くの相談があり、市民や社会のニーズに応じて事業を行っている。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	市民活動団体等がコストをかけずに各種支援を受けることができるため、市が実施している。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	市民と市の協働のまちづくりを実現するためには、市民活動団体への支援は適切である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	設計業務委託等技術者単価を元に設計を組んだ上で、委託契約を行っているため、単位あたりコストは妥当であると考えられる。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	比較検討は行っていないがNPO中間支援組織は当該団体以外にはないことやシステム等を熟知し、効率的な運営が可能であり、設計業務委託等技術者単価を元に設計している。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	事業者と十分に意見交換を行いながら、効率化に取り組んでいる。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	NPO法人化・法人運営相談件数						
目標値		310	310	310	310	310	件
実績値	309	250					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市内のNPO法人数						
目標値		112	113	114	115	116	法人
実績値	111	111					法人
成果指標2	地域やNPOと行政との協働事業数						
目標値		630	645	660	675	690	件
実績値	490						件
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	NPO法人化・法人運営相談件数及び市内のNPO法人数はともに目標達成に至らなかったが、NPOの法人化や運営等については多くの相談があり、市民の主体的かつ自律的なまちづくり活動に対する支援を行うことができた。					

達成状況とその理由(80)
相談体制は前年度と同様であったが、減少となり目標を達成できなかった。減少理由の詳細な分析はできていないが、コロナ禍の影響も一定程度あると思われる。
R3の新規法人化数は4件あったが、解散や移転が4件あったため、NPO法人数はR2と同数であり、目標達成には至らなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (2) 様々な市民活動の充実			関連する分野別計画		
事業概要	市民活動を行う団体が、市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に行う広域的・社会性のある活動や地域課題を解決する活動など公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助する。									
						根拠法令	宝塚市きずなづくり推進事業審査会規則			
令和3年度の実施内容	市民活動を行う団体が、きずなを深めるとともに、市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に行う市内での公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助した。令和3年度は、地域密着型1件、行政提案型5件、自由提案型1件を採択した。									
めざすべき姿	市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に市内での公益的活動を行う団体が増え、市民と市がそれぞれの役割を分担し、協力しながらまちづくりを進めている。									
現状	令和3年度の提案事業数は10件であり、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民活動を行う団体による公益的活動が行われている。市は事業費の一部を補助することにより、市民と市の協働のまちづくりを推進することができている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	96	2,497					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か R3市民アンケート調査のうち、「まちづくり活動の環境に足りないもの」として「資金」を回答した人は19.6%であり、ニーズを捉えている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民が自ら実施することは可能な事業であるが、R3市民アンケート調査において、「資金」や「行政への助言」を求める回答があり、市としての支援は必要である。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 補助金額の上限を設定するほか、補助対象経費を明確に設定するなど、コストについては妥当であると考えられる。
人件費②	3,464	6,104					目的・目標の達成手段として適切か 市が事業費の一部を補助することにより、公益的活動を支援し育てることで、市民と市の協働のまちづくりを推進することができるため、適切である。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 人件費等を考慮し、審査方法の検討などコスト比較は行った上で、審査会で外部の委員による審査を行っている。
国県支出金	0	0						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 書類審査やオンライン会議を開催し、時間の縮小によるコスト削減や効率化を実施している。
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	3,560	8,601						
合計①+②	3,560	8,601						
予算額③	243	2,691						
執行率①/③	39.5	92.8						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	きずなづくり推進事業提案事業数							
目標値		10	11	12	13	14	件	
実績値	0	10					件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	補助金の交付団体数							
目標値		7	8	9	10	11	団体	
実績値	0	7					団体	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A コロナ禍ではあるが、成果指標の目標値を達成するとともに、補助金が多く団体に活用されることで市民活動の担い手の発掘と育成につながり、「市民と市の協働のまちづくり」が推進された。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立			関連する分野別計画		
事業概要	(1) まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図る。(2) まちづくり協議会の定例会に出席し、地域の活動状況や課題の把握に努める。(3) まちづくり協議会代表者交流会を開催し、情報共有や意見交換を行う。(4) 地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進する。							根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、協働のまちづくり推進条例	
令和3年度の実施内容	(1)～(3)については予定通り実施した。(4)については、地域及び市内と意見交換の上、令和3年7月に地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みを構築し、その仕組みに基づき、各まちづくり協議会と関係課との「対話」及び同計画の「進捗管理」を推進した。									
めざすべき姿	各まちづくり協議会同士の情報共有や意見交換が活発になり、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進することで、地域課題の解決を促進している。									
現状	市内20全てのまちづくり協議会へ補助金を交付しており、代表者交流会において概ね月1回程度、情報共有や意見交換が図れている。地域ごとのまちづくり計画については、仕組みについて適宜意見交換し、必要な修正を行いながら運用することとしている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	11,444	11,293					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 多様化、複雑化する地域課題を解決していくため、まちづくり協議会の活動を支援し、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進していく必要がある。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	15,228	19,283					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か まちづくり協議会の活動運営は市民自らが実施しているが、地域課題の解決を促進するために、補助金交付等の一定の支援が必要である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か まちづくり協議会の活動を支援することで、地域自治の確立及び市民と市の協働のまちづくりの促進に寄与している。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	26,672	30,576					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 世帯数に応じた補助上限額を設定して補助金を交付しており、単位あたりコストは妥当な数字であると考えている。 <input type="radio"/>	
合計①+②	26,672	30,576					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 補助金については、阪神7市1町の内同様の組織が結成されている自治体と比較し、同等又は低水準である。 <input type="radio"/>	
予算額③	12,412	12,389					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 補助金の申請方法等について、まちづくり協議会に丁寧に説明しており、効率的な補助金交付に努めている。 <input type="radio"/>	
執行率①/③	92.2	91.2						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民						人	
実績値	232,854	231,601						
活動指標1	まちづくり協議会補助金交付組織数							
目標値		20	20	20	20	20	組織	
実績値	20	20					組織	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数							
目標値		0	0	0	0	0	件	
実績値	0	649					件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	市内20全てのまちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、活動指標の目標を達成し、地域課題の解決の促進を図ることができた。地域ごとのまちづくり計画については、協働で推進するための仕組みに基づき推進した結果、令和4年6月15日時点で16のまちづくり協議会から進捗状況についての報告があり、達成又は順調に進んでいる取組の合計数は649件（提出のあったまち協の具体的な取組みの内、約68%）であることを確認した。						



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	きずなの家事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (2) 様々な市民活動の充実			関連する分野別計画		
事業概要	地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域における居場所を、市民活動団体等が地域社会に提供する事業を「宝塚市きずなの家」として認定し、市は運営費等の一部を補助する。									
					根拠法令	宝塚市きずなの家事業の実施に関する要綱、宝塚市きずなの家事業補助金交付要綱				
令和3年度の 実施内容	令和3年度は4件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。令和3年11月末で1件の運営団体への補助金交付期間が終了した。									
めざすべき姿	「宝塚市きずなの家」が、地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域の居場所となっている。									
現状	きずなの家ごとに様々な特色をもった地域における居場所づくり活動を実施しており、地域住民の交流の場を提供できている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	6,579	3,606					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	3,464	3,488					きずなの家利用者アンケートを毎年度実施し、94%の利用者が、今後も利用したい又はやや利用したい意向を示している。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0					市民が自ら実施することは可能な事業であるが、自立した事業の実施を促進するため、補助金による一定期間の支援が必要である。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	10,043	7,094					市民活動団体等が行う地域の居場所づくり事業を補助金によって一定期間支援しており、地域住民の交流の場の充実につながっている。	
合計①+②	10,043	7,094					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	7,536	3,737					きずなの家においては、実費徴収程度の利用者負担を求めている、妥当である。	
執行率①/③	87.3	96.5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	きずなの家事業補助金交付団体数						
目標値		4	3	2	2	1	団体
実績値	6	4					団体
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	きずなの家事業補助金交付団体利用者数						
目標値		7,200	6,500	6,200	3,000	400	人
実績値	8,817	6,462					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	令和3年度は4件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。新型コロナウイルス感染症感染拡大により、予定より開設日数が減少したこと等が影響し、成果指標の目標値は達成することが出来なかったものの、各きずなの家が感染症対策を実施しながら出来る範囲で活動を行い、地域住民の交流の場を提供することができた。					

**達成状況とその理由(80)**  
 認定団体と丁寧な情報共有や意見交換を行うことにより、予定通り4団体に補助金を交付し、目標値を達成した。

新型コロナウイルス感染症感染拡大により、予定より開設日数が減少したこと等が影響し、目標値を達成することはできなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	文化政策課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5文化・国際交流(2)文化芸術により人と人とのつながる取組の推進			関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	文化芸術振興基本計画に基づき、子どもたちの文化芸術活動の充実(高校生美術部展、おおぞらコンサート)、宝塚の特徴を活かした発信と交流の促進(国内他市との文化交流)、芸術文化に触れる環境づくり(ストリートピアノの設置運営)、市民の文化芸術活動の支援(後援許可と広報紙・HPでの周知、補助金交付)など、本市の文化芸術の振興に関する施策を推進する。							根拠法令	文化芸術基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例	
令和3年度の 実施内容	文化芸術振興会議に諮り第2次文化芸術振興基本計画を策定した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により都市間交流や「おおぞらコンサート」を中止したが、高校生美術部展を開催した。また、国の臨時交付金を活用し公演や展覧会等の実施経費を補助する文化芸術活動再開支援事業補助金等の支援を実施した。									
めざすべき姿	市民との協働を基本に、関係部局や文化財団と連携を図りながら文化芸術の振興に関する施策が具体化され、実施されている。また、市民の文化芸術活動を支援することができている。その結果、より多くの市民が文化芸術活動に参加している。									
現状	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、文化政策課主催事業の開催回数が減っている。市民の文化芸術活動(後援許可事業数)は昨年度より回復したが、感染症対策のための活動制限が続いている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	10,467	15,488				
人件費②	15,586	12,012				
国県支出金	5,828	652				
地方債	0	0				
その他	0	2,999				
一般財源	20,225	23,849				
合計①+②	26,053	27,500				
予算額③	15,215	19,881				
執行率①/③	68.8	77.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	文化政策課主催事業では来場者アンケートにより市民ニーズを把握している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
効率性	文化政策課主催事業は市民団体等との協働により実施しており、現段階では団体間の調整等に市の関与が必要である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	市民団体等への支援や協働による事業実施は、計画に掲げる「創造力を育む 文化芸術の薫り高い 宝塚」という将来都市像の実現に必要である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	文化政策課主催事業は、文化活動の充実や団体相互の交流を目的としており、入場料等の受益者負担を求めている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	コストの比較検討はできていないが、近隣市のいずれも文化に関する予算を確保し、事業展開を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	主催事業の実施は最小限のコストとなるよう常に努めており、更なる削減は難しい。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	主催事業の実施回数						
目標値		1	3	5	6	7	回
実績値	1	1					回
活動指標2	後援許可事業数						
目標値		70	85	95	100	105	件
実績値	49	75					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	主催事業参加者数						
目標値		190	220	242	266	300	人
実績値	587	190					人
成果指標2	協働による文化芸術関連事業数						
目標値		90	115	140	150	164	事業
実績値	65	96					事業
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
昨年度に続き感染リスクの高い事業を中止した結果、高校生美術部展のみの実施となった。
コロナ禍で停滞していた文化団体の事業実施が少し回復し、目標値を達成できた。
美術部展を開催し190人の参加者に来場いただいた。昨年度と同様に関連企画や来場者が参加できるコーナーを設けたが、昨年度の美術部展入場者数に及ばなかった。
コロナ禍で事業実施数が停滞していたが、イベント開催制限等の緩和や実施方法の工夫等により協働事業数を増加できた。

達成状況に対する評価	B	活動指標、成果指標ともに目標値を達成することはできたが、活動指標1の主催事業実施回数と成果指標1の主催事業参加者数はコロナ禍以前の実績に戻っていないことから、B評価とする。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	文化政策課	事業の始期	昭和55年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5文化・国際交流（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進		関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画		
事業概要	市立文化施設（ベガ・ホール、ソリオホール）の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理者制度により実施する。また、施設の機能維持のため建物、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。									
令和3年度の 実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設の管理運営を行うとともに、感染症対策を行いながら様々な芸術文化事業を展開した。また、ソリオホール会議室及びベガ・ホールの空調設備更新工事を実施し、施設の利用環境の向上に努めた。									
めざすべき姿	施設や設備の改修を計画的に実施し、施設の利用率が高水準を保っている。また、指定管理者による魅力的な芸術文化事業が実施され、多くの市民が参加している。									
現状	近年は年間2件程度の大規模修繕を実施できているが、施設の経年劣化、老朽化が進んでおり、今後も計画的な実施が必要である。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、以前よりも施設利用率が低下し、芸術文化事業も中止や縮小が続いている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	223,663	227,900					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 施設利用や事業実施に当たっては都度利用者、参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。			
人件費②	11,257	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 質の高い芸術文化事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。			
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 各施設・各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らし概ね妥当であると言える。			
その他	5,000	18,500					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。			
一般財源	229,920	217,248					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 施設老朽化や人件費増などによりコスト削減には至らなかったが、利用料収入増加に向けてマイレスタイムなどの練習利用を促進した。			
合計①+②	234,920	235,748								
予算額③	229,207	229,311								
執行率①/③	97.6	99.4								

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601					人		
活動指標1	大規模修繕件数								
目標値		2	3	2	2	2	件	ベガ・ホール空調設備更新工事及びソリオホール会議室空調更新工事の2件の大規模修繕を実施した。	
実績値	2	2					件		
活動指標2	芸術文化事業（指定事業）の実施回数								
目標値		11	13	13	13	13	回	コロナ禍以前の事業実施回数には達しなかったが、事業を中止することなくコロナ禍に対応した実施方法に工夫することで、目標値を達成できた。	
実績値	4	11					回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	文化施設利用率								
目標値		64	67	70	72.5	73	%	昨年度より実績を伸ばしたが、感染拡大防止のための施設の利用制限や利用者の活動自粛等があり、わずかに目標値を達成できなかった。	
実績値	59	63.68					%		
成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数								
目標値		3,000	4,000	4,958	6,000	7,000	人	会場移転やコロナ禍によって未開催が続いた宝塚市展・芸術展を文化芸術センターで初開催できたことで、事業参加者数が大幅に増加した。	
実績値	640	10,385					人		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	成果指標1は施設の練習利用が令和2年度に比べ回復したが、施設の利用制限や文化活動（発表会などの本番）の自粛もあり、わずかに目標値に届かなかった。活動指標2と成果指標2は、ライブ配信や事業内容の一部変更など、中止せずにコロナ禍に対応した事業実施方法を検討し、事業を実施した結果、目標を達成した。成果指標1以外は前年度よりも数値が上昇したことからB評価とする。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	文化政策課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5文化・国際交流（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進		関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	市立宝塚文化創造館の管理運営を指定管理者制度により実施する。また、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関するシンポジウムやコンサートなどの事業を展開するとともに、2階展示室にて宝塚音楽学校と宝塚歌劇をテーマとした「すみれミュージアム」を運営し、来館者に対して宝塚歌劇にまつわる文化を紹介する。						根拠法令	宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例	
令和3年度の 実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として施設の管理運営を行うとともに、コンサートやワークショップなどの芸術文化事業を実施した。また、2階展示室では、宝塚のまちと宝塚歌劇の変遷を映像と資料で振り返る企画展を開催した。								
めざすべき姿	施設が適切に維持管理されるとともに、施設利用率が高水準を保っている。また、指定管理者による魅力的な芸術文化事業や企画展示が行われ、多くの市民や来訪者が施設を利用している。								
現状	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に施設利用率や展示室の入館者数が大きく減少し、令和3年度は回復傾向にあるが、文化活動の制限や自粛・縮小が継続している。また、芸術文化事業の実施も制限を受け、開催回数や参加者数が減っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	29,719	25,708				
人件費②	5,195	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	3,900	0				
一般財源	31,014	30,068				
合計①+②	34,914	30,068				
予算額③	29,759	25,708				
執行率①/③	99.9	100.0				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	施設利用や事業実施に当たっては都度利用者や参加者へアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	設置目的に基づく質の高い文化事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	各施設・各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らし概ね妥当であると言える。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	再委託料の増加などによりコスト削減に至らなかったが、利用料収入の増加を目指し練習利用の区分「マイレスタイム」を新設した。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	芸術文化事業（指定事業）の実施回数						
目標値		8	14	14	14	14	回
実績値	6	5					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚文化創造館利用率						
目標値		69	70	71	72	73	%
実績値	65.8	77.6					%
成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数						
目標値		900	1,400	2,000	2,600	2,600	人
実績値	617	1,001					人
成果指標3	すみれミュージアム入館者数						
目標値		4,500	5,500	6,500	7,000	7,500	人
実績値	4,417	6,679					人
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止せざるを得ない芸術文化事業もあったため、活動指標1は目標値を達成しなかった。一方成果指標はいずれも目標値を大きく上回ることができたため、B評価とする。					

達成状況とその理由(80)

子どもが中心の事業やイベント体験などの事業は感染症対策を講じることが難しく実施できなかったため、目標値に至らなかった。

バレエ・日舞教室の練習利用が回復したことや、講堂ホールの本番利用の増加、マイレスタイムの新設などにより目標値を達成できた。

感染症対策のための定員制限がある中で、ライブ配信等により参加者数を増加することができたため、目標値を達成した。

コロナ禍以前の実績には及ばないが、歌劇に関連した企画展示や3館連携事業（おさんぼラリー）の実施により、目標を達成することができた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	文化政策課	事業の始期	平成31年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5文化・国際交流(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり			関連する分野別計画	第2次宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	文化芸術センターと宝塚文化芸術センター庭園の管理運営及び文化芸術普及事業、創造活動事業、市民交流事業、活動支援事業、にぎわい創出事業、情報発信事業等を指定管理者制度により実施する。									
					根拠法令	宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例				
令和3年度の実施内容	有料展示を4回開催し、芸術や宝塚に対する関心の向上に取り組んだ。また、工作や園芸ワークショップ、講演会、映画上映会など、子ども向けから大人向けまで幅広い分野のイベントを開催したほか、月1回のマルシェを開催し、施設の魅力と認知度の向上に向けた取り組みを推進した。									
めざすべき姿	アートと自然を体験できる場、文化創造及び市民交流の場、日常的な憩いの場として、幅広い世代の市民がセンターを活用している。その結果、来場者が増加している。									
現状	令和2年6月にオープンしたものの開館して日が浅く、施設の認知度が低い。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、社会的に人々が外出を控える傾向にある。その結果、まだ一度も施設を訪れたことのない市民が多い。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	133,440	119,503				
人件費②	15,672	10,588				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	75,000	118,000				
一般財源	74,112	12,091				
合計①+②	149,112	130,091				
予算額③	134,310	119,504				
執行率①/③	99.4	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	施設利用や事業実施に当たっては来場者や参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	質の高い芸術文化事業及び幅広い事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	芸術文化事業の実施や文化施設及び庭園の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	条例制定の際に近隣の類似施設と比較検討しており、妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	指定管理料の積算にあたって、近隣の類似施設とコスト比較したうえで、同等程度である。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	3月に電気代高騰のため電力会社を変更する等コスト削減を行うとともに、たからの市を実施し出店料を徴収する等収入確保に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	実施事業数						
目標値		53	53	53	53	53	件
実績値	46	57					件
活動指標2	市民サポーター活動件数						
目標値		24	30	36	42	48	件
実績値	12	18					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	有料展覧会入場者数						
目標値		12,090	14,000	18,500	27,000	35,750	人
実績値	4,919	10,303					人
成果指標2	来場者数(庭園含む)						
目標値		480,000	510,000	540,000	570,000	600,000	人
実績値	452,885	622,598					人
成果指標3	稼働率						
目標値		40	42	44	46	48	%
実績値	42.6	39.4					%

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあったが、庭園での事業や少数で行うワークショップ等、感染症対策を行いながら事業を実施し、目標値を達成した。
活動指標2	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により、予定していた活動の一部を中止したため、目標値を下回った。
成果指標1	緊急事態宣言発令に伴い臨時休館したほか、感染拡大防止のため入場者数を制限したり、関連事業の定員を少人数にしたため、目標値を下回った。
成果指標2	新型コロナウイルス感染症の影響で、遠方よりも近隣施設に出かける人が増え、気軽に利用できるライブラリーや庭園(公園)を利用する方が多く、目標値を大きく上回った。
成果指標3	緊急事態宣言発令に伴い臨時休館したほか、まん延防止等重点措置が実施されたことにより、貸館利用のキャンセルがあったため、目標値を下回った。

達成状況に対する評価	B	活動指標1及び成果指標2は目標値を達成し、活動指標2及び成果指標3は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には届かなかったが、前年度よりも数値が上昇した。また、成果指標1は目標値を達成しなかったものの、小学校の校外学習を誘致するなど、集客に向けた取り組みを実施した結果、前年度よりも目標値に近づいたため、B評価とする。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。								
						根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例、宝塚市立男女共同参画センター条例		
令和3年度の実施内容	男女共同参画基礎講座、男性セミナー等の啓発事業、男女共同参画に関する各種情報の収集、提供、女性のための相談業務、市民活動支援等に取り組んだ。								
めざすべき姿	男女共同参画社会が実現し、すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまち。								
現状	新型コロナウイルス感染症拡大のため、講座の中止等があり、参加者は減少したが、市民力開発講座、男女共同参画推進フォーラムは、多くの参加者があり、好評であった。感染症対策を実施しながら、男女共同参画プランに則した計画的な事業を実施している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	47,970	48,730					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
人件費②	3,464	3,488					啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めている。		
国県支出金	94	94					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	
地方債	0	0					男女共同参画について市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。		
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	○	
一般財源	51,340	52,124					啓発手法については様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にし、男女共同参画社会実現に向けた講座等を実施している。		
合計①+②	51,434	52,218					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
予算額③	50,218	49,153					手法を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準であると考え。		
執行率①/③	95.5	99.1					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
							他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	
							他市の効果的な運営管理を参考にし、コスト削減に努めている		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	男女共同参画センター主催講座の参加者数									
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人	部屋の使用制限により、目標を達成できなかった。		
実績値	1,066	1,097					人			
活動指標2	男女共同参画啓発講座等の実施回数								コロナ対策のもと、啓発講座を実施し、目標を達成した。	
目標値		14	14	14	14	14	回			
実績値	14	14					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	男女共同参画主催講座アンケートでの「関心や理解が深まった」と回答した人の割合								関心や理解が目標値まで高まる講座実施に至らず、目標達成できなかった。	
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	80	81.8					%			
成果指標2	市民アンケートの「社会において男女の機会均等が図られていると思う市民の割合								男女の機会均等に向け取り組んでいるが、男性に比して女性の意識向上は十分ではない。	
目標値		50	50	50	50	50	%			
実績値	0	37.3					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標①②のいずれもが目標値に届かなかったものの、コロナ感染予防対策を講じ運営を工夫しながら、男女共同参画プランに即した男女共同参画基礎講座、男女共同参画プラン推進フォーラムなどの啓発講座を実施し、その結果、定員充足率が増加し、男女共同参画への意識の向上がはかられた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	第2次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用等に取り組む。								
					根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例			
令和3年度の実施内容	男女共同参画推進審議会を2回開催し、男女共同参画プランの進捗状況、DV対策の取組状況等について審議し、次年度事業へ活かした。男女共同参画の視点から考える防災セミナーをアーカイブ配信する等、新たな手法での啓発を進めた。生理用品配布、電話相談拡充、居場所づくり等、行政支援につながる事業を展開した。								
めざすべき姿	男女共同参画社会が実現し、あらゆる場への女性参画が進んだまち。								
現状	男女共同参画社会に向けての意識の醸成は、途上であるが、防災セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためアーカイブ配信し、広く男女共同参画の視点から防災を考える機会を提供することができた。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	552	5,319				
人件費②	5,195	5,232				
国県支出金	0	4,899				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	5,747	5,652				
合計①+②	5,747	10,551				
予算額③	1,040	5,620				
執行率①/③	53.1	94.6				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めている。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	個別の男女共同参画の課題によっては市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	啓発手法については様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にし、コロナ禍においてアーカイブ配信をするなど様々な手法で実施している。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	手法を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準であると考えます。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	アーカイブ配信など新たな啓発手法を取り入れることで、コスト削減や効率化が図れると考えている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	男女共同参画啓発事業における参加者数						
目標値		250	250	250	250	250	人
実績値	52	93					人
活動指標2	男女共同参画啓発事業の実施回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	男女共同参画主催講座アンケートでの「関心や理解が深まった」と回答した人の割合						
目標値		90	90	90	90	90	%
実績値	76.5	97.1					%
成果指標2	市民アンケートの「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」市民の割合						
目標値		50	50	50	50	50	%
実績値	0	32.5					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

活動指標1	防災セミナーがアーカイブ配信のみとなったことから、会場参加者がいなかったため、目標を達成できなかった。
活動指標2	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、啓発研修等を実施し、目標を達成できた。
成果指標1	理解と関心を引く内容での講座を実施し、目標を達成できた。
成果指標2	「十分に立っている及びとちらかという」と回答した女性が男性と比して低く、目標達成には至っていない。

達成状況に対する評価

B	目標数値には達していないが、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、職員研修、男女共同参画リーダー研修を実施するとともに、新たな手法として男女共同参画の視点から考える防災セミナー（アーカイブ配信一申込者70名）を実践し、また「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」において、困難を抱える女性のために行政支援へつなげる事業を展開し、支援を受けた利用者の不安解消につながった。
---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	DV対策推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	たからづかDV相談室	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	第2次男女共同参画プランに基づき、DV被害者の視点に立った対策を実施するとともに、DVを許さない社会をめざし啓発を行う。								
						根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
令和3年度の 実施内容	相談から自立まで、総合的・総括的機能を担う体制のもと、安全で安心して相談できる環境の充実を図った。市内県立高校1校、市立中学校1校において、デートDV予防教室を行い啓発を図った。大学生と協働でデートDV防止動画を作成し、HP等で周知し、啓発を図った。								
めざすべき姿	配偶者等への暴力が根絶され、DV被害者がいないまち。								
現状	DV相談室において相談を行い、DV被害者の自立を支援している。引き続き相談体制の充実と関係機関との連携の強化を図る必要がある。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	338	238				
人件費②	19,307	18,968				
国県支出金	3,641	3,329				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	16,004	15,877				
合計①+②	19,645	19,206				
予算額③	767	1,271				
執行率①/③	44.1	18.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	相談件数は、社会情勢により変化するが、その環境に対し、デートDV防止動画の作成等DV防止のための啓発を図っている。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	NPO法人等との連携も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	DV防止啓発の手法として様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にして取組を進めている。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	手法を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準であると考え。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	デートDV防止動画等官学連携により、コスト削減や効率化が図られていると考えている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	デートDV予防教室開催回数						
目標値		7	7	7	7	7	回
実績値	2	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	たからづかDV相談室相談件数						
目標値		524	550	577	605	635	件
実績値	788	525					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標を達成できなかったが、周知を工夫し、市内中学校、高校へデートDV予防教室を2回実施し、606名が参加した。

令和2年度は定額給付金に伴い相談件数が増加し、令和3年度は前年度より減少したが、令和元年度よりも高い状況であり、目標達成した。今後も寄り添った相談に努めていく。

達成状況に対する評価 B 多様化、複雑化するDV相談に対応するとともに、大学生と協働で作成したデートDV防止動画は、各種メディアに取り上げられ再生回数は、1,505件となり、関連する大学のHPに掲載されるなど、啓発がはかれた。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	文化政策課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5文化・国際交流(4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築			関連する分野別計画		
事業概要	松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資として、海外の大学等に2年以上の留学を行う青少年に対し、留学費用を助成する。また、外国人市民母国語等学習支援事業委託(ポルトガル語を母語とする子どもへの母語教室等の実施)や外国人支援事業補助金(日本語学習や生活相談等の外国人支援を実施する地域団体への補助)により、外国人市民への学習支援を実施する。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	松本・土井アイリン海外留学助成金を7人に交付した。また、宝塚市国際交流協会へ事業委託し外国人市民母国語等学習支援事業を実施するとともに、外国人支援事業補助金を1団体に交付し、外国人市民への学習支援に取り組んだ。									
めざすべき姿	海外留学助成金と外国人支援事業補助金は制度の周知に努める。外国人市民母国語等学習支援事業委託はより対象者の学習ニーズを反映させた内容とする。その結果、助成金、補助金交付件数や外国人支援件数が増加している。									
現状	外国人市民母国語等学習支援事業のうちポルトガル語の母語教室(小中学生対象)は、対象者の成長につれ時間や内容がニーズと合わなくなり登録者数が減少している。また海外留学助成金は原資となる松本・土井アイリン海外留学助成基金の残額が減少している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	<input type="radio"/> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学習支援事業委託は対象者(外国にルーツのある子ども)のニーズを踏まえ、令和4年度に向けて内容の見直しを行った。 <input type="radio"/> 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か すでに市民や市民団体が主体となり外国人市民に寄り添う支援を行っているが、支援活動に対する市の補助は必要である。 <input type="radio"/> 目的・目標の達成手段として適切か 事業委託や補助金交付によって外国人市民の日本語学習等が進めば日本人と外国人市民の相互理解が深まり、多文化共生や異文化相互理解の推進につながる。
決算額①	2,347	4,771						
人件費②	5,195	6,104					効率性	<input type="radio"/> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 新しく来られた外国人市民は経済的に厳しいことも多く、生活に必要な日本語学習や生活相談に対し受益者負担を求めるべきではない。 <input type="radio"/> 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市町と状況が異なるため単に比較はできないが、市民や市民団体が主体となり市の直接実施や民間事業者への業務委託よりは安価である。 <input type="radio"/> コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業委託料は適切に精算を行い、補助金額は対象経費の1/2を下回っていることから、更なる効率化やコスト削減は難しい。
国県支出金	0	0						
地方債	0	0						
その他	1,200	3,900						
一般財源	6,342	6,975						
合計①+②	7,542	10,875						
予算額③	5,572	8,009						
執行率①/③	42.1	59.6						

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	外国人市民学習支援事業(18歳以下)開催回数							
目標値		0	24	24	24	24	回	
実績値	28	0					回	
活動指標2	松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数							
目標値		6	6	6	6	6	人	
実績値	2	7					人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	外国人市民学習支援事業(18歳以下)参加者数						
	目標値		0	48	60	72	90	人
	実績値	34	0					人
	成果指標2							
	目標値							
	実績値							
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	C	活動指標2の助成金交付者数は目標値を上回ることができたが、活動指標1の18歳以下を対象とする学習支援事業については、登録者数減少により開催することができなかった。成果指標についても目標値に届かなかったため、C評価とする。						

達成状況とその理由(80)
ポルトガル語母語教室の登録者数減少により、1度も開催できなかった。
入国制限の解除など、徐々にではあるが海外留学の状況が好転しており、当初予算の想定を上回る7人への助成金交付ができた。
ポルトガル語母語教室の登録者数減少により、1度も開催できなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	文化政策課	事業の始期	平成5年度
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5文化・国際交流(4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築			関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	指定管理者制度により国際・文化センターの管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場とするとともに、国際交流・芸術文化活動の情報を発信する。また、異文化相互理解事業や外国人市民の生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。(※異文化相互理解事業：お互いの文化の違いを認め合い相手の立場を尊重し合える社会の実現のため、異文化や歴史を正しく認識し、広い視野と高い人権意識を持つことができるよう、国際理解を深めるための事業)									
令和3年度の 実施内容	国際・文化センターにおいて、外国人市民を対象とした定期的な日本語教室や生活相談事業、市民を対象とした国際理解講演会や外国人市民との交流事業等を実施した。また、地域や文化団体との協働により「宝塚温泉写真展」などの文化事業を実施した。									
めざすべき姿	施設利用者からの意見を丁寧に聴き、利用しやすい施設管理に努めることで、施設利用率を高水準に保つことができている。また、外国人市民を対象とする事業や日本語学習、生活相談といった支援策が充実し、多くの外国人市民がそれらを利用している。									
現状	新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業中止や日本語学習の休講が相次いだため、外国人支援件数が減少した。また、令和3年度の目標は達成したものの、文化活動の自粛や縮小により、コロナ禍以前と比べるとギャラリーや会議室等の利用が減少している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	48,114	47,124					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 施設利用や事業実施のために利用者や参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 各施設・各部署の利用料は適正化ガイドラインに照らし概ね妥当である。
人件費②	6,061	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国際交流事業の実施に関しノウハウを有する市民ボランティアで構成されたNPOである指定管理者に、事業実施及び施設の管理運営を委託している。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 施設管理に関しては指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 国際交流施策の実施や拠点施設の管理運営は、多文化共生や異文化相互理解の推進にとって必要である。	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業費の見直しにより、令和3年度の指定管理料を前年度より700千円削減した。
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	54,175	53,228						
合計①+②	54,175	53,228						
予算額③	48,523	47,287						
執行率①/③	99.2	99.7						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	外国人市民を対象とする事業の数							
目標値		8	8	8	8	8	事業	
実績値	3	8					事業	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	国際・文化センター利用率							
目標値		45	50	55	60	62	%	
実績値	40.9	48.1					%	
成果指標2	外国人支援件数							
目標値		1,543	1,698	1,868	2,055	2,260	件	
実績値	1,428	1,219					件	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染拡大により日本語教室等の参加者数が減ったことや、臨時休館に伴い教室等の休講を行ったため、成果指標2を達成できなかった。一方で昨年度に比べると施設の利用制限、イベント開催制限が緩和されたことから、活動指標1の外国人市民を対象とする事業数は目標を達成できた。また、施設の利用率も回復し、目標値を達成できたため、B評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	手塚治虫記念館	事業の始期	平成6年
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5文化・国際交流 (1) 文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	「マンガの神様・手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝える」及び「青少年に夢と希望を与える」ことを目的に、手塚治虫氏に関する資料を収集・保管・展示し、記念館への誘客など広報活動を行っている。展示は、常設展示と年3回の様々な企画展示を行っているほか、ワークショップなど各種イベントを実施している。							根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例	
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来館者に対し同時入館人数の制限や消毒対策などを実施。各種ワークショップなどのイベント実施のほか、企画展示を3回（手塚作品2回・他作家1回）実施し、企画展示ごとに異なったターゲット層にアプローチした。									
めざすべき姿	日本のマンガ・アニメの発展に多大な寄与をした「マンガの神様」手塚治虫氏のメッセージを広く発信し、地元や近隣施設と協働・協力し、シビックプライドの一端を担い、海外を含めた市外から宝塚市への来訪を呼び込む。									
現状	新型コロナウイルス感染症対策に努め、館内の滞留人数の制限や3密回避など細心の注意を払って館を運営しているが、海外を含む市外からの来館者が、旅行マインドの低下などから伸び悩んでいる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	60,627	71,791					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 日本の文化としてマンガ・アニメーションを海外に発信する機運や、来館者アンケート・館SNSへの反応などから期待に応えている事業と考 えている。		○	
人件費②	25,977	26,160					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが著作権者との関係もあり、民間でのサービス提供は不可。		○	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的は達成できており、宝塚市の魅力を支える「歌劇」と並ぶ柱として必要な事業である。		◎	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 適正な受益者負担を求めている。		◎	
その他	22,314	19,286					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。		○	
一般財源	64,290	78,665					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 既に契約内容の見直しなどコスト削減を実施しているが、入館者数減少に伴いさらに進める必要がある。		○	
合計①+②	86,604	97,951								
予算額③	65,292	78,608								
執行率①/③	92.9	91.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 緊急事態宣言・蔓延防止措置によりイベント開催に制限を受けたため、件数は目標値を下回った。		
活動指標1	イベント開催件数									
目標値		12	12	12	12	12	件	各種情報雑誌などに積極的にPRした結果、目標値を上回った。		
実績値	0	6					件			
活動指標2	広報物の送付件数									
目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件			
実績値	1,200	1,319					件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	手塚治虫記念館の入館者数								新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、旅行マインドの低下や入館制限を行ったことで目標値を下回った。	
目標値		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	人			
実績値	42,908	41,726					人	緊急事態宣言・蔓延防止措置によりイベント開催に制限を受けたため、件数は目標値を下回った。		
成果指標2	イベント参加者数									
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人			
実績値	0	349					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染拡大状況が令和2年度より大幅に悪化し、平常時に比べ継続して来館者は激減したが、来館者の安心安全を担保し適切な運営をすることが出来た。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	人権男女共同参画課	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針
事業概要	人権審議会の開催や伊丹人権擁護委員協議会宝塚部会の事務局事務を行う。							
					根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
令和3年度の実施内容	人権審議会を2回開催し、第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針に基づく行動計画を策定した。人権擁護委員による人権相談を毎月1回定期的に実施するとともに随時相談も行い、相談窓口の充実に努めている。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	515	632				
人件費②	6,061	6,104				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	6,576	6,736				
合計①+②	6,576	6,736				
予算額③	1,007	807				
執行率①/③	51.1	78.3				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	人権に関する情報はインターネット等でも収集可能であるため、解放新聞の購読を中止した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	人権審議会を効率的に実施することを検討し、開催回数を2回とした。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針	
事業概要	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、人権教育及び人権啓発基本方針に基づく各種の人権啓発事業を行う。								
						根拠法令	人権教育及び人権啓発に関する法律		
令和3年度の 実施内容	性的マイノリティに関する講演会2回、西谷地区のブロック別市民のつどい、人権を考える市民のつどいを実施し、小学校へ性的マイノリティに関する講師を派遣する等、人権課題への関心や理解を深める取組を推進した。								
めざすべき姿	すべての市民が人権への関心や理解を深めることで、人権が尊重されていると思う市民が増えているまち。								
現状	講演会などの啓発事業に参加する市民は既に関心を持っている場合が多いが、今まで参加したことがない市民が関心を抱くような講座内容や参加しやすい手法を検討する必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 啓発事業ごとにアンケートを実施し、多岐にわたる課題のニーズの把握に努めている。
決算額①	1,757	1,746						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 個別の人権課題によっては市民による取組も進められおり、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。
人件費②	12,123	12,208					効率性	目的・目標の達成手段として適切か 啓発手法については様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にし、コロナ禍においてアーカイブ配信も実施するなど様々な手法で実施している。
国県支出金	514	565						受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 手法を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準であると考え。
地方債	0	0						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。
その他	0	0						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 性的マイノリティに関する取組について、協定に基づく取組を進めることでコスト削減や効率化が図れると考えており、連携した取組の協議を進めている。
一般財源	13,366	13,389						
合計①+②	13,880	13,954						
予算額③	2,893	2,568						
執行率①/③	60.7	68.0						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	人権啓発事業における参加者数						
目標値		200	1,200	1,200	1,300	1,300	人
実績値	104	629					人
活動指標2	人権啓発事業の実施回数						
目標値		9	9	9	9	9	回
実績値	2	5					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	人権啓発事業アンケートでの人権課題についての関心や理解の深まりについて回答割合						
目標値		90	90	95	95	95	%
実績値	75.6	92.1					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	性的マイノリティの取組に関して、階層別職員研修、小学校への講師派遣、性的マイノリティに関する講演会等（1回目－参加者404名（内アーカイブ384名）、2回目－参加者50名（内アーカイブ30名）を実施し、新たな啓発手法により意識の高揚がはかれた。					

達成状況とその理由(80)
目標を上回った。なお、上記のうちアーカイブ配信の参加者は、414人であった。
新型コロナウイルス感染症の影響により4つの事業が中止となった。
性的マイノリティ講演会などで新たな題材を取り入れ、目標を上回った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現			関連する分野別計画		
事業概要	「非核平和都市宣言」「核兵器廃絶平和推進基本条例」の趣旨に基づき、平和の意義や大切さ、命の尊さを訴え、共に考え、後世に伝えるための啓発事業を行う。									
令和3年度の 実施内容	平和アニメ映画会(中止)、キッズ・ピース・ウォーク19名(7/30)、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり17名(10/2)、平和を願う市民のつどい40名(10/29)、平和パネル展(8/6~8/13)等を実施し、戦争の悲惨さ・平和の大切さ・命の尊さについての意識向上を図った。									
めざすべき姿	戦争や核兵器のない平和なまち。									
現状	市民から構成される平和事業検討委員と協働して、平和事業の企画・運営を実施している。平和の大切さについて後世に引き継いでいくために、次世代の担い手である子どもたちへ語りついでいく方法を模索する必要がある。									
					根拠法令	核兵器廃絶平和推進基本条例、非核平和都市宣言				

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	642	398				
人件費②	7,793	7,848				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	50	0				
一般財源	8,385	8,246				
合計①+②	8,435	8,246				
予算額③	1,773	1,232				
執行率①/③	36.2	32.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合が目標値を達成できた。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考ええる。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	手段を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準であると考ええる。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	年間2回実施している映画会を1回に見直すなど、コスト削減に努めている。	
妥当性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	年間2回実施している映画会を1回に見直すなど、コスト削減について工夫している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	平和事業における参加者数						
目標値		290	1,050	1,050	1,300	1,050	人
実績値	330	127					人
活動指標2	平和事業の実施回数						
目標値		6	6	6	6	6	回
実績値	3	5					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合						
目標値		85	87	89	91	91	%
実績値	83	86					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

悪天候により中止とした事業が多くあり、参加者が少なかった。
悪天候により中止とした事業があったため、目標達成に至らなかった。
平和意識が高まる事業を展開し、目標を上回った。

達成状況に対する評価	B	事業の実施時期である8月、9月は台風などによる悪天候の影響もあり、事業の中止があった。今後は悪天候などによる外的環境に左右されない方法で事業を実施していけるように検討が必要である。またロシアによるウクライナ侵攻に対して、抗議文を送付するとともに、平和の鐘の打鐘及び募金箱を設置するなど、市民の平和に対する意識の涵養につながった。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権文化センター総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	くらんど人権文化センター
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画
事業概要	3人権文化センター職員が兵庫県隣保館連絡協議会等による研修会に参加することにより、人権課題を解決するための能力を高める。						
令和3年度の 実施内容	兵庫県隣保館協議会（全国隣保館協議会を含む）主催の研修に参加し人権への造詣を深め職員の資質向上に努めた。（くらんど：10回、まいたに：4回、ひらい：1回）また、人権啓発兵庫県集会所サテライト会場になるなど、市内外に対し市の人権文化の創造と推進に努めていることを広く周知した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	219	219				
人件費②	866	2,616				
国県支出金	219	219				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	866	2,616				
合計①+②	1,085	2,835				
予算額③	339	321				
執行率①/③	64.6	68.2				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	研修は費用対効果を表しにくい事業であるが、職員の資質向上に寄与しているかの検証を継続する。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	職員の資質向上による効率化を図りコスト削減につながるよう努める。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	くらんど人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組み。								
令和3年度の 実施内容	各種定例講座（計292回、1,605人受講）、文化祭（1,942人参加）、他部局との連携事業として、西図書館分室誘致、子どもを対象とした出前講座（計3回、113名参加）や園児おはなし会（1回、31人参加）の実施により、市民の人権意識及び施設の認知度の向上並びに利用者の増につながる取組を行った。								
めざすべき姿	すべての人の人権が尊重され、あらゆる差別のない文化的な住みよいまち。								
現状	部落差別をはじめとする様々な差別解消に向け、定例講座、解放文化祭、各種人権学習会、講演会を開催するも、新型コロナ感染対策を徹底するため規模を縮小した。その結果、人権意識高場のための発信や市民ニーズの採り入れにやや不十分な面があったと考える。								
				根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱				

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	19,245	19,311					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。			
人件費②	42,429	40,984					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市場性は極めて低く、公共性は極めて高いという非市場的な社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。			
国県支出金	7,379	7,354					目的・目標の達成手段として適切か 部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される住みよい地域社会の実現のために必要である。			
地方債	0	0								
その他	658	1,214					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 社会福祉法及び隣保館設置運営要綱（厚生労働省発）に定められている意義と役割から妥当である。			
一般財源	53,637	51,727					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。			
合計①+②	61,674	60,295					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 各種事業における参加者アンケート等の結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの検証を継続している。			
予算額③	20,977	20,495								
執行率①/③	91.7	94.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	解放文化祭の開催							達成状況とその理由(80)		
目標値		2	2	2	2	2	開催日数	くらんど解放文化祭実行委員会において開催日数を2日間と決定し、新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模縮小しながら内容の充実を図る工夫をして実施できた。		
実績値	2	2					開催日数	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から、開催予定日に感染拡大が認められた講演会等については開催中止となり目標達成に至らなかった。		
活動指標2	講演会等の開催									
目標値		8	8	8	8	8	回数			
実績値	4	5					回数			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	解放文化祭の参加人数									
目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模を縮小しての実施となったが、前年度の参加人数を上回ったことから人権意識の向上と啓発の推進ができた。		
実績値	1,839	1,942					人			
成果指標2	施設の利用者数									
目標値		55,000	60,000	61,000	62,000	64,000	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から休館、時間短縮、人数制限の規制により目標達成に至らなかった。		
実績値	35,925	29,811					人			
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合									
目標値		90	95	95	95	95	%	解放文化祭の参加者アンケート結果において、規模を縮小しての実施ながら内容の充実を図る工夫をしたことから目標を達成できた。		
実績値	90	91					%			
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標2については、新型コロナウイルス感染拡大予防措置による事業の中止及び休館並びに開館時間の短縮、利用人数制限等の影響から当初の目標を達成できなかったが、部落差別解消推進法啓発パネルコーナーや宝同協コーナーの新設など内容の充実により、施設の認識や意義に対する理解の深まりは上昇傾向となり、利用者数についても増傾向であることからB評価とした。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	まいたに人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開催や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組み。									
令和3年度の 実施内容	各種定例講座（計213回、1,450人受講）、文化祭（1,143人参加）、他部局との連携事業として、子どもを対象とした出前児童館（計2回、100名参加）の実施により、人権意識の高揚及び施設の認知度と意義の向上並びに利用者の増につながる相乗効果創出の取組を行った。				根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱				
めざすべき姿	すべての人の人権が尊重され、あらゆる差別のない文化的な住みよいまち。									
現状	コロナ禍の影響により、定例講座及び文化祭は規模を縮小して実施し、人権啓発事業である人権バスツアー及び各種人権学習会並びに講演会は中止となったことから、人権意識高揚に向けた発信や市民ニーズの採り入れが不十分であった。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	17,202	17,117					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。		◎	
人件費②	43,295	41,856					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市場性は極めて低く、公共性は極めて高いという非市場的な社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。		◎	
国県支出金	7,378	7,352					目的・目標の達成手段として適切か 部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される住みよい地域社会の実現のために必要である。		◎	
地方債	0	0								
その他	903	1,285								
一般財源	52,216	50,336					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 社会福祉法及び隣保館設置運営要綱（厚生労働省発）に定められている意義と役割から妥当である。		○	
合計①+②	60,497	58,973					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。		○	
予算額③	18,715	17,806					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 各種事業における参加者アンケート等の結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの検証を継続している。		◎	
執行率①/③	91.9	96.1								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	解放文化祭の開催									
目標値		2	2	2	2	2	開催日数	達成状況とその理由(80) まいたに解放文化祭実行委員会において開催日数を2日間と決定し、新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模縮小しながら内容の充実を図る工夫をして実施した。 新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から中止となり目標達成に至らなかった。		
実績値	2	2					開催日数			
活動指標2	講演会等の開催									
目標値		5	5	5	5	5	回数			
実績値	0	0					回数			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	解放文化祭の参加人数									
目標値		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模を縮小しての実施となったが、前年度の参加人数を上回ったことから人権意識の向上と啓発の推進ができた。		
実績値	1,143	1,356					人			
成果指標2	施設の利用者数									
目標値		38,000	39,000	40,000	41,000	42,000	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から休館、時間短縮、人数制限の規制により目標達成に至らなかった。		
実績値	17,504	19,927					人			
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。									
目標値		90	95	95	95	95	%	解放文化祭の参加者アンケート結果において、規模を縮小しての実施ながら内容の充実を図る工夫をしたことから目標を達成できた。		
実績値	95.7	92.2					%			
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標2については、新型コロナウイルス感染拡大予防措置による事業の中止及び休館並びに開館時間の短縮、利用人数制限等の影響から目標を達成できなかったが、関係機関や部局間相互連携・協力しながら事業を実施した結果、施設 の認識や意義に対する理解が深まり、利用者数についても増傾向となったことからB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	ひらい人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開催や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組み。								
令和3年度の 実施内容	各種定例講座（計158回、560人受講）、文化祭（新型コロナウイルス感染拡大予防措置により中止）、他部局との連携事業として、子どもを対象としたおはなし会（計3回、68名参加）の実施により、人権意識の継続及び施設の認知度と意義の向上並びに利用者の増につながる相乗効果創出の取組を行った。			根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱				
めざすべき姿	すべての人の人権が尊重され、あらゆる差別のない文化的な住みよいまち。								
現状	定例講座及び講演会は、規模を縮小して新型コロナ感染対策を徹底して実施した。人権啓発事業である体験型人権学習会は中止となったことから、人権意識高揚に向けた発信や市民ニーズの採り入れが不十分であった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,371	12,650					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。			
人件費②	36,446	34,907					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市場性は極めて低く、公共性は極めて高いという非市場的な社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。			
国県支出金	7,378	7,352					目的・目標の達成手段として適切か 部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される住みよい地域社会の実現のために必要である。			
地方債	0	0								
その他	628	575								
一般財源	40,811	39,630								
合計①+②	48,817	47,557								
予算額③	13,744	13,480								
執行率①/③	90.0	93.8								
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 社会福祉法及び隣保館設置運営要綱（厚生労働省発）に定められている意義と役割から妥当である。			
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 各種事業における参加者アンケート等の結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの検証を継続している。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	解放文化祭の開催									新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から中止となった。
目標値		2	2	2	2	2	開催日数			
実績値	0	0					開催日数			
活動指標2	講演会等の開催							新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から回数を減らしての実施となった。7月21日開催（46人参加）		
目標値		3	3	3	3	3	回数			
実績値	0	1					回数			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	解放文化祭の参加人数							新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から中止となった。		
目標値		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	人			
実績値	0	0					人			
成果指標2	施設の利用者数							新型コロナウイルス感染拡大予防措置による影響及びセンター改修工事による影響のため減少した。		
目標値		28,000	29,000	30,000	31,000	32,000	人			
実績値	16,325	16,902					人			
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。							人権問題講演会の参加者アンケート結果において、指標項目はなかったが、感想等から人権問題に対する理解が深まった割合が全体の91%であった。		
目標値		95	95	95	95	95	%			
実績値	0	91					%			
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標2については、新型コロナウイルス感染拡大予防措置による事業の中止及び休館並びに開館時間の短縮、利用人数制限等の影響から目標を達成できなかったが、関係機関や部局間相互と連携・協力しながら事業を実施した結果、施設の認識や意義に対する理解が深まり、利用者数についても増傾向となったことからB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター整備事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	まいたに人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針	
事業概要	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する。								
					根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱			
令和3年度の 実施内容	宝塚市建築保全計画に基づき、本館屋上防水工事を実施した。								
めざすべき姿	人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する環境が整えられている。								
現状	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	0	4,289					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	0	1,744					人権啓発及び人権意識の高揚を図る役割を担っている拠点施設として必要な事業である。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	3,200					様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っている公共性が極めて高い施設であることから、民間による代替はできない。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	0	2,833					様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っていることから、それらの拠点となる施設の維持は重要である。	
合計①+②	0	6,033					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	0	4,587					競争入札により、施設が備えるべき供用性、利便性、安全性、耐久性等の機能維持とコストの両立を図れていることから妥当な水準であると考える。	
執行率①/③	0.0	93.5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							対象工事の特性を十分に把握し検討することにより、効率的な手段及び方法についての検証とコスト削減に努めている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							立案及び計画段階から関係機関と検討することにより、ライフサイクルコストの低減を図れるよう検証している。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修工事						
目標値		1	1	2	1	1	件数
実績値	0	1					件数
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修割合						
目標値		10	40	60	80	90	%
実績値	0	10					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	宝塚市建築保全計画に基づいた適切な工事を実施したことにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割が維持できた。					

達成状況とその理由(80)	
本館屋上防水工事を実施したことにより、施設の適切な管理と機能が維持できた。	
本館屋上防水工事を実施したことにより、施設の適切な管理と機能が維持できた。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター整備事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	ひらい人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針	
事業概要	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する。								
					根拠法令	社会福祉法第2条第3項11、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条、隣保館設置運営要綱			
令和3年度の実施内容	本館及び別館外部改修工事完了								
めざすべき姿	人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する環境が整えられている。								
現状	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	31,145				
人件費②	0	1,744				
国県支出金	0	22,960				
地方債	0	6,100				
その他	0	0				
一般財源	0	3,829				
合計①+②	0	32,889				
予算額③	0	34,315				
執行率①/③	0.0	90.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	人権啓発及び人権意識の高揚を図る役割を担っている拠点施設として必要な事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っている公共性が極めて高い施設であることから、民間による代替はできない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っていることから、それらの拠点となる施設の維持は重要である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	競争入札により、施設が備えるべき供用性、利便性、安全性、耐久性等の機能維持とコストの両立を図れていることから妥当な水準であると考えられる。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	対象工事の特性を十分に把握し検討することにより、効率的な手段及び方法についての検証とコスト削減に努めている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	立案及び計画段階から関係機関と検討することにより、ライフサイクルコストの低減を図れるよう検証している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修工事						
目標値		1	0	2	1	1	件数
実績値	0	1					件数
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修割合						
目標値		40	40	60	80	90	%
実績値	0	40					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
本館・別館防水工事を実施したことにより、施設の適切な管理と機能が維持できた。	
本館・別館防水工事を実施したことにより、施設の適切な管理と機能が維持できた。	

達成状況に対する評価	A	適切な改修工事を実施したことにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割が維持できた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	秘書課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	1-3 開かれた市政（3）まちの魅力の効果的な発信			関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉表彰条例、宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。									
							根拠法令	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉表彰条例、宝塚市表彰要綱など		
令和3年度の実施内容	①宝塚市表彰要綱に基づく表彰を決定した（市特別賞2人、市民文化賞1人・1団体、市民スポーツ賞4人・1団体、すみれ賞4人）。②寄附者へ感謝状を贈呈した（12人・27団体）。③宝塚市民の警察官賞の表彰を行った（2人）。									
めざすべき姿	広く市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰することにより、市民のまちづくりへの意識の高揚やまちの活力向上を目指す。									
現状	市の発展に貢献し、市民の模範として活躍している市民等の表彰を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、式典の開催を延期している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	576	158					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰し、まちづくり意識の高揚やまちの活力向上に寄与する事業である。		◎	
人件費②	2,598	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市政情報を民間で入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。		◎	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 表彰をもって功績を讃えることは適切であると認識している。		○	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である（義務的事業）。また、これ以上のコスト削減は困難である。		○	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 主な支出である記念品について、類似品などを検討した上で商品を選定している。		◎	
一般財源	3,174	1,902					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 記念品の選定において、複数業者から見積書の提出を受けるなど、必要最小限の支出に抑えるよう努めている。		◎	
合計①+②	3,174	1,902								
予算額③	917	575								
執行率①/③	62.8	27.5								

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)				
対象指標	全市民											
実績値	232,854	231,601					人	①市表彰要綱に基づく表彰（市特別賞2人、市民文化賞1人、市民スポーツ賞4人、すみれ賞4人）②寄附者へ感謝状贈呈（12人）③市民の警察官賞表彰（2人）を決定した。				
活動指標1	表彰を決定した市民の数											
目標値		0	0	0	0	0	人					
実績値	40	25					人					
活動指標2	表彰を決定した団体の数											
目標値		0	0	0	0	0	団体					
実績値	61	29					団体	令和4年度から新たに指標の設定を行った。				
活動指標3	担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰を決定した市民・団体の数											
目標値		0	11	11	11	11	人(団体)					
実績値	12	11					人(団体)					
成果指標1	表彰した市民の数											
目標値		0	0	0	0	0	人	市表彰要綱に基づく表彰（特別賞1人、市民文化賞1人、市民スポーツ賞3人、すみれ賞4人）については新型コロナウイルスの影響により表彰式の開催を延期している。				
実績値	48	16					人					
成果指標2	表彰した団体の数											
目標値		0	0	0	0	0	団体	市表彰要綱に基づく表彰（市民文化賞1団体、市民スポーツ賞1団体）については新型コロナウイルスの影響により表彰式の開催を延期している。				
実績値	62	27					団体					
成果指標3	担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰した市民・団体の数											
目標値		0	11	11	11	11	人(団体)					
実績値	12	11					人(団体)	令和4年度から新たに指標の設定を行った。				
達成状況に対する評価	B	広く市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰できた。関係課と連携し、今後も、功労者（団体）の表彰を幅広く実施していく。										

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚防犯協会補助金			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (1) 防犯対策の推進		関連する分野別計画		
事業概要	犯罪のない明るい社会の実現に向け、市民への防犯意識の高揚、覚せい剤等薬物乱用の防止、青少年の補導・育成等各種防犯活動を展開している宝塚防犯協会に対し、市としても安全で安心なまちづくりを推進する上で、積極的にその活動を支援するため補助金を交付する。						根拠法令	宝塚防犯協会補助金交付要綱	
令和3年度の実施内容	宝塚防犯協会補助金201千円を交付した。								
めざすべき姿	犯罪のない安全で安心なまち宝塚を実現する。								
現状	高齢化により会員数が減少しており、協会費収入も減少傾向にあることから、会員増加への取組を引き続き求めていく必要がある。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	235	201					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△
人件費②	866	872					数値としては把握していないが、安全で安心な社会の実現のため、警察や行政と協働して取り組む防犯協会の活動を助成することで地域の安全を図るもの。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0					警察や行政と協働して取り組むことで安全で安心な社会を実現しようとするものであり、民間での実施は現実的でない。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	△
一般財源	1,101	1,073					他の手法は検討していない。	
合計①+②	1,101	1,073					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
予算額③	600	500					従来から事業費の見直しを求め、またコロナ禍で事業が縮小傾向にある中で、補助金交付申請についても精査に基づき行われている。	
執行率①/③	39.2	40.2					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							従来から事業費の見直しを求め、またコロナ禍で事業が縮小傾向にある中で、補助金交付申請についても精査に基づき行われている。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚防犯協会						
実績値	1	1					団体
活動指標1	街頭啓発等実施回数						
目標値		12	12	12	12	12	回
実績値	12	13					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	刑法犯罪認知件数 (年間)						
目標値		847	839	831	822	814	件
実績値	856	756					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	刑法犯罪認知件数は大きく減少し、安全・安心な社会の実現に向けて取り組んだ。					

達成状況とその理由(80)	
予定した以上に実施された。	
犯罪発生件数は前年比100件減少した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	暴力団追放推進協議会補助金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	平成3年度	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (1) 防犯対策の推進		関連する分野別計画				
事業概要	市内からの暴力団の排除、暴力のない明るく住みよいまちづくりの推進のため、宝塚市暴力団追放推進協議会が行う市民啓発活動に対し補助金を交付する。										
								根拠法令	宝塚市暴力団対策基金条例		
令和3年度の実施内容	宝塚市暴力団追放推進協議会補助金を100千円交付し、市内からの暴力団の排除、明るく住みよいまちづくりを推進した。										
めざすべき姿	市内からの暴力団の排除、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進する。										
現状	市内に暴力団事務所の所在は確認されておらず、めざすべき姿を達成できている。										

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	200	100					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、暴力団の排除、暴力のない明るく住みよいまちづくりの推進のため暴力団追放推進協議会への補助は適切と 考えている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は可能ではあるが、情報量、質の担保の観点から現実的ではない。	△
人件費②	866	872					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法は検討していない。	△
国県支出金	0	0						
地方債	0	0						
その他	199	64					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コロナ禍の中で、活動に制約を受けている分支出も抑えられ、一定程度妥当な水準と考えている。	○
一般財源	867	908					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	△
合計①+②	1,066	972					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。	△
予算額③	600	100						
執行率①/③	33.3	100.0						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	宝塚市暴力団追放推進協議会									
実績値	1	1					団体			
活動指標1	街頭啓発等実施回数									
目標値		4	4	4	4	4	回	例年実施している暴力団追放・青少年非行防止市民大会が、コロナ禍のため中止されたが、12月に開催された交通安全市民カーニバルに参加した。		
実績値	1	1					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	街頭啓発参加者数								12月に参加した交通安全市民カーニバルの参加者は70人であった。	
目標値		200	200	200	200	200	人			
実績値	50	70					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標、成果指標とも、予定していた事業がコロナ禍のため中止となった。特に、市民大会に代わるものとして計画した青少年非行防止啓発行事が、目前でまん延防止措置のために中止した。そのためにB評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	防犯事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (1) 防犯対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	(1)安全・安心カメラ(230台)の管理運用、地域団体による防犯カメラ設置費用等の一部補助 (2)街頭防犯キャンペーン、防犯講習会等の実施 (3)「アトム110番パトロール車」での小学校下校時巡回 (4)アトム110番連絡車運用、地域防犯グループ活動支援等 (5)防犯協会、暴力団追放推進協議会の活動への補助 (6)警察、防犯協会との連携							根拠法令	宝塚市安全なまちづくりに関する条例	
令和3年度の実施内容	安全・安心カメラ230台を管理運用し、警察による犯罪捜査・交通事故原因究明等に供した。地域団体による防犯カメラ5台への設置補助を行い、地域防犯の取組を推進した。街頭キャンペーン7回、防犯講習会38回実施し、市民等の防犯意識の高揚を図った。									
めざすべき姿	宝塚警察署、宝塚防犯協会による犯罪の予防への取組と連携し、市民の防犯意識の高揚を図り、地域での防犯講習会の開催、アトム防犯グループの活動支援、安全・安心カメラと地域が設置する防犯カメラの連携などにより地域安全を推進する。									
現状	宝塚警察署管内における刑法犯罪認知件数は毎年減少傾向にあるが、特殊詐欺被害は依然として多発している。安全・安心カメラの画像提供件数は増加傾向にある。防犯カメラ設置補助事業については、地域、団体により偏りが見られる。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	11,774	13,089					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	
人件費②	20,087	19,040					宝塚警察署管内の刑法犯罪認知件数は毎年減少している。		
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	
地方債	0	0					犯罪の予防は警察の責務であり、市は地方公共団体として住民福祉の増進の目的のため、警察の取組と協調して市民の防犯意識の高揚を図る		
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	○	
一般財源	31,861	32,129					防犯意識の高揚は市民一人一人の取組により達成されるものであるが、関心を持ってもらうことは重要であるため事業を実施している。		
合計①+②	31,861	32,129					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	
予算額③	13,127	14,266					県の防犯カメラ設置補助事業の制度変更を機に、特に防犯カメラ設置補助事業について今後見直しを予定する。		
執行率①/③	89.7	91.7					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
							県の防犯カメラ設置補助事業の制度変更を機に、特に防犯カメラ設置補助事業について今後見直しを予定する。		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	
							県の防犯カメラ設置補助事業の制度変更を機に、特に防犯カメラ設置補助事業について今後見直しを予定する。		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	防犯講習会等実施回数									
目標値		52	52	52	52	52	回			
実績値	14	38					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	刑法犯罪認知件数 (年間)								犯罪発生件数は前年比100件減少した。	
目標値		847	839	831	822	814	件			
実績値	856	756					件			
成果指標2	防犯講習会参加者数 (年間)								1回当たりの参加者が見込みを上回った。	
目標値		1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	人			
実績値	856	1,599					人			
成果指標3	アトム防犯グループ数								1グループ増加した。	
目標値		138	139	140	141	142	グループ			
実績値	137	139					グループ			
達成状況に対する評価	A	防犯講習会は、学校園、自治会等の要望に基づき実施しているが、前年来のコロナ禍のため実施回数は目標値に達しなかった。成果指標のうち、宝塚警察署管内における刑法犯罪認知件数は減少した。防犯講習会参加者数は目標を達成した。アトム防犯グループ数も目標を達成した。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災1. 17 追悼防災啓発事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	秘書課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり			関連する分野別計画		
事業概要	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくり尽くすことを誓うため、毎年1月17日に献花・記帳所を設置する。									
							根拠法令			
令和3年度の実施内容	ゆずり葉緑地に献花・記帳所を設置した。当日は146名の記帳がなされた。									
めざすべき姿	阪神・淡路大震災の発生から25年を超え、年月の経過とともに人々の記憶が薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく。									
現状	令和2年度から記帳所の設置をゆずり葉緑地のみとしている。記帳者数は昨年とほぼ同数の146名となった。(令和2年度は142名)									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	59	57					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○
人件費②	1,732	1,744					人々の震災の記憶が年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。一方で、いつまで市主催行事を続けるのかとの疑問の意見もある。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○	人々の震災の記憶が年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。一方で、いつまで市主催行事を続けるのかとの疑問の意見もある。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○
国県支出金	0	0					民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、長年行政主導で実施している事業であり、現実的ではない。 目的・目標の達成手段として適切か △	民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、長年行政主導で実施している事業であり、現実的ではない。 目的・目標の達成手段として適切か △
地方債	0	0					犠牲者の御霊に祈りをささげ、大震災の教訓を後世に伝えるという目的は一定果たしているが、市民全体に浸透しているとは言えない。	犠牲者の御霊に祈りをささげ、大震災の教訓を後世に伝えるという目的は一定果たしているが、市民全体に浸透しているとは言えない。
その他	20	20					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ○	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ○
一般財源	1,771	1,781					受益者負担を求めるべきでない事業である(義務的業務)。主な支出である献花用の白菊は、事前に業者と相談し、なるべく安価で見栄えの良いものを用意している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎	受益者負担を求めるべきでない事業である(義務的業務)。主な支出である献花用の白菊は、事前に業者と相談し、なるべく安価で見栄えの良いものを用意している。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎
合計①+②	1,791	1,801					会場設営に必要な備品等は行内で借用するなど、なるべくコストをかけない工夫をしている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎	会場設営に必要な備品等は行内で借用するなど、なるべくコストをかけない工夫をしている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎
予算額③	110	100					遺族や市内関係団体への案内文の送料、献花と供花など、必要最低限の支出に抑えている。	遺族や市内関係団体への案内文の送料、献花と供花など、必要最低限の支出に抑えている。
執行率①/③	53.6	57.0						

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	宝塚市民									
実績値	232,854	231,601					人		現在把握している犠牲者のご遺族へ案内状を送付している。	
活動指標1	1月17日に献花・記帳所を設置するにあたり案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族									
目標値		94	95	95	95	95	人			
実績値	94	95					人			
活動指標2	記帳所設置箇所数									
目標値		1	1	1	1	1	箇所		以前は慰霊行事「祈りのともしび」に合わせて市役所内に記帳所を設置していたが、令和2年度からは同行事の中止に伴い、ゆずり葉緑地のみに設置している。	
実績値	1	1					箇所			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	当日の献花及び記帳者数									
目標値		94	95	95	95	95	人		記帳者数は昨年とほぼ同数となった。	
実績値	142	146					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	前年度に引き続き、記帳所をゆずり葉緑地1箇所に設置した。記帳に訪れた方の人数はほぼ横ばい状態である。震災の被害を思い出したくない遺族や市民も数多くおられ、単純に記帳者が多ければ評価されるものではないため、B評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業		評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	秘書課	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり		関連する分野別計画	
事業概要	「鎮魂之碑」が設置されている「ゆずり葉緑地」に、犠牲者の追悼と安全安心を誓うこととともに、犠牲者の氏名を刻んだ石碑「追悼の碑」を設置した。次の世代へ震災の状況やその後の復興の歩みを伝承していくとともに、犠牲者氏名を碑に刻み、故人の生きた証を残す。							
令和3年度の 実施内容	新たに遺族から刻銘ご希望の申し出があった1名の犠牲者氏名を「追悼の碑」に彫刻した。これにより刻銘した犠牲者は、令和2年1月設置時の72名、令和3年1月に追加で刻銘した3名と合わせて計76名となった。							
めざすべき姿	震災の状況やその後の復興の歩みを伝承するため、犠牲者氏名を碑に刻み、次の世代に繋げることが使命である。これまで犠牲者の氏名を刻む希望がなかったご遺族や、連絡先不明等で希望調査ができていないご遺族から新たに刻銘の希望があった場合に対応する。							
現状	阪神・淡路大震災で犠牲となった宝塚市民は、令和2年度に1名追加され119名、ご遺族件数は1件追加され114件（犠牲者2名のご遺族が5件）である。氏名表示の希望ありが71件、希望なしが21件、未回答が4件、連絡先不明が18件である。							

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	40	25					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 阪神・淡路大震災の発生から25年を超え、年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。 <input type="radio"/>	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である（義務的事業）。また、これ以上のコスト削減は困難である。 <input type="radio"/>
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、ご遺族からの要望を受けて行政が実施した事業であり、現実的ではない。 <input type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 支出が犠牲者氏名の刻銘に係る手数料のみであり、コスト比較を十分に行っている。 <input checked="" type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 震災を思い出したくないご遺族もおられ、単純に刻銘数を増やすことを目標とするのは適切ではないと認識している。 <input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 随時刻銘の依頼受付を行っているが、刻銘作業はできる限りまとめて依頼するよう努めている。 <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	906	897						
合計①+②	906	897						
予算額③	40	99						
執行率①/③	100.0	25.3						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族							
実績値	114	114					人	
活動指標1	「追悼の碑」に刻印する氏名表示の希望調査を行ったご遺族数（累計）							
目標値		96	114	0	0	0	件	
実績値	96	96					件	
活動指標2	未回答者など希望の再調査を行ったご遺族数							
目標値		0	22	0	0	0	件	
実績値	0	0					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	「追悼の碑」に刻印する氏名表示の希望調査を完了したご遺族数（累計）							
目標値		92	114	0	0	0	件	
実績値	92	92					件	
成果指標2	希望の再調査を完了したご遺族数							
目標値		0	22	0	0	0	件	
実績値	0	0					件	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	新たにご遺族の希望を確認した1名の犠牲者氏名を刻印することができたため、A評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	資産税事務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	資産税課
会計	一般	予算費目	02総02徴01税	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	職員を研修会や会議等に積極的に参加させ、資質向上を図ることで、法に基づく適正な賦課事務を実施する。						
令和3年度の 実施内容					根拠法令	地方税法	
	コロナ禍中ではあったがオンラインでの講座を受講するなどにより研修の機会を確保。資産評価システム研究センター、市町村アカデミーによる研修に参加したこと、また、阪神9市1町主管者会等についてもオンラインや書面により開催し情報交換を行ったことにより、職員の資質向上を図った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,055	892				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,787	2,636				
合計①+②	2,787	2,636				
予算額③	1,149	1,106				
執行率①/③	91.8	80.7				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	他の民間開催研修と比較し、現在参加している研修の方が安価であることを確認した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	コスト削減について検討したところ、現在と同程度の研修実施が望ましいと考える。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	市民税課	
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画
事業概要	市の主たる自主財源である市税を確保するため、法に基づく適正な賦課事務を効率的に実施する。また、個人市民税の特別徴収の推進を図る。								
令和3年度の実施内容	複雑化する市民税等の税制改正に対応し、適正な賦課事務を実施した。また、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用し、地方税の電子化を進め、賦課事務の効率化を図った。				根拠法令	地方税法			

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	41,758	49,870				
人件費②	149,368	171,784				
国県支出金	0	5,955				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	191,126	215,699				
合計①+②	191,126	221,654				
予算額③	46,590	56,594				
執行率①/③	89.6	88.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 賦課事業になじまない。	<input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 内部システムの運用の習熟に努める等の取組により、トータルコストを可能な限り抑えた。	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	eLTAXの利用増加により、給与支払報告書等のデータ入力件数の削減等による事務の効率化が進んだ。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	個人市民税等の納税義務者数						
実績値	163,280	161,907					人
活動指標1	個人市民税の決算調定額						
目標値		16,655,000	16,862,000	17,067,433	17,233,833	17,385,091	千円
実績値	16,971,679	16,694,363					千円
活動指標2	法人市民税の決算調定額						
目標値		973,310	980,649	980,649	980,649	980,649	千円
実績値	1,168,858	1,034,751					千円
活動指標3	特別徴収税額通知書発送事業者数						
目標値		23,666	23,800	23,900	24,000	24,100	件
実績値	22,934	23,666					件

達成状況とその理由(80)
コロナ禍ではあるが、法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
コロナ禍ではあるが、法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
令和3年度については目標値=実績値となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	資産税課
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画
事業概要	地方税法及び固定資産評価基準等に基づき、固定資産税(土地・家屋・償却資産)・都市計画税の適正な賦課事務を行う。土地・家屋については3年に一度の評価替えに対応する。							
							根拠法令	地方税法
令和3年度の実施内容	固定資産税納税義務者89,578人に対して、約163億9,200万円を賦課した。固有資産等所在地市町交付金として、約7,400万円を請求した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	82,803	75,913				
人件費②	146,330	157,158				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,235	2,088				
一般財源	226,898	230,983				
合計①+②	229,133	233,071				
予算額③	83,653	76,223				
執行率①/③	99.0	99.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 賦課事業になじまない。	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 外部へ委託可能な事務は委託するとともに、内部システムの活用により、トータルコストを可能な限り抑えた。	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	航空写真の家屋自動判読調査により、現地調査を合理的に進め、効率的な調査を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	固定資産税納税義務者						
実績値	89,292	89,578					人
活動指標1	研修回数						
目標値		15	20	20	20	20	回
実績値	15	13					回
活動指標2	年度末固定資産税・都市計画税課税合計額						
目標値		16,550,000	16,715,000	16,865,000	16,696,000	16,862,000	千円
実績値	16,717,597	16,392,337					千円
活動指標3	研修参加人数						
目標値		20	30	30	30	30	人
実績値	21	18					人

達成状況とその理由(80)
コロナ禍にあって中止となった研修があったが、可能な限りオンライン又は書面にて参加したことで概ね目標に近い達成値となった。
コロナの影響による軽減措置（中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋）の適用があったことなどにより、99%の達成状況となっている。
コロナ禍にあって中止となった研修があったが、可能な限りオンライン又は書面にて参加したことで概ね目標に近い達成値となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	市税収納課	
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	市税収納率向上アクションプラン
事業概要	市税徴収事務（納税督促・納税相談・滞納処分・換価猶予・不納欠損処理・納税案内センター・滞納整理支援システム・預貯金等の調査システム）及び市税収納管理業務（収納消込・口座振替・納税証明交付・コンビニ収納・クレジットカード納付）。							
令和3年度の実施内容				根拠法令	地方税法			
	収納率向上と滞納繰越額縮減のため市税収納率向上アクションプランに基づき、口座振替・コンビニ収納決済による納付促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内やデジタル活用等による滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組み、令和3年7月からは「ポイント」決済を導入した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	288,696	217,615				
人件費②	219,498	214,611				
国県支出金	415,042	375,739				
地方債	0	0				
その他	12,907	11,116				
一般財源	80,245	45,371				
合計①+②	508,194	432,226				
予算額③	319,107	252,251				
執行率①/③	90.5	86.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 徴収事業になじまない。	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 納税案内センターをはじめ外部へ委託可能な事務は委託するなど、トータルコストを可能な限り抑えた。	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 業務効率化のためのシステム導入(預貯金調査システム)を検討したがR4年度からの開始となった。	<input type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市税納税義務者数						
実績値	252,948	252,305					人
活動指標1	市税調定額						
目標値		36,402	36,684	36,940	36,169	36,359	百万円
実績値	37,429	36,511					百万円
活動指標2	市税収納額(現年度課税分)						
目標値		34,985	35,445	35,788	35,019	35,236	百万円
実績値	35,742	35,200					百万円
活動指標3	市税収納額(滞納繰越分)						
目標値		421	290	177	169	161	百万円
実績値	444	420					百万円

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
活動指標1	新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく上振れとなった。
活動指標2	新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく上振れとなった。
活動指標3	実績値は420,975千円であり、目標値はほぼ達成したと考えている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	市税収納課	
会計	一般	予算費目	02総02徴03固	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	特になし
事業概要	固定資産評価に対する納税者の不服を審査する固定資産評価審査委員会の運営事業							
					根拠法令	地方税法		
令和3年度の実施内容	審査申出が3名で合計土地2件、家屋3件の提出があり、固定資産評価審査委員会を5回開催し対応した。また、書面開催ではあるが、阪神9市固定資産評価審査委員会連絡協議会に参加し、他市との情報交換・研究を行った。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22	220				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	8,681	8,940				
合計①+②	8,681	8,940				
予算額③	432	1,140				
執行率①/③	5.1	19.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	委員の報酬費等、審査委員会の運営については、必要最小限のコストで行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	需用費等については、必要最小限のコストに抑えている。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、戸籍、住民基本台帳に係る各種届出の受理及び公簿の作成、また証明書の交付業務等を行うもの。						
令和3年度の 実施内容	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。			根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	89,504	73,964				
人件費②	83,992	85,456				
国県支出金	22,612	1,300				
地方債	0	0				
その他	19,602	19,675				
一般財源	131,282	138,445				
合計①+②	173,496	159,420				
予算額③	93,522	78,408				
執行率①/③	95.7	94.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	証明発行等については所定の手数料を負担いただいておりますが、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていません。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化を図った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	①住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	宝塚市における住基及び戸籍関係証明件数						
目標値		232,242	227,133	222,136	217,249	212,469	件
実績値	231,167	203,791					件
活動指標2	宝塚市における住基届出取扱件数						
目標値		26,069	25,887	25,705	25,526	25,347	件
実績値	24,538	24,371					件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-4 情報化 (1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進		関連する分野別計画		
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、平成28年1月から希望する者にマイナンバーカードを交付している。なお、今後も出生などの新規交付、既交付者の変更・更新も含めた管理事務が見込まれる。								
					根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
令和3年度の 実施内容	マイナンバーカード休日交付窓口を24回開催し、マイナンバーカードの交付を促進した。また、職員による公共施設への出張申請受付や委託事業者による商業施設での出張申請サポートを実施し、マイナンバーカードの申請を促進した。								
めざすべき姿	番号制度におけるマイナンバーカード関連事務を行うことにより、行政運営の効率化を通じた国民の利便性の向上に資する。								
現状	マイナンバーカードの申請数は令和4年3月末現在、134,412枚、交付数113,498枚となっており、前年度より大幅に上昇した。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	145,999	223,613					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国によるマイナンバーカードの普及を進めるために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	18,184	34,880					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	157,504	237,800					目的・目標の達成手段として適切か マイナンバーカードの円滑な取得促進のための適切な手段と考える。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	6,679	20,693					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の制度による事業であり、単位あたりのコストは妥当な水準である。 <input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	164,183	258,493					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。 <input type="radio"/>	
予算額③	191,142	247,067					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	76.4	90.5					当該事業に係るコストのほとんどが国の補助金対象であるが、コスト削減や業務の効率化に向けたペーパーレス化や業務マニュアルの作成などの工夫を行った。 <input checked="" type="radio"/>	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	住民基本台帳人口							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	マイナンバーカード交付枚数							
目標値		63,200	120,001	0	0	0	枚	
実績値	33,488	41,588					枚	
活動指標2	マイナンバーカード出張申請サポート利用者数							
目標値		6,000	12,000	0	0	0	人	
実績値	0	7,318					人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	マイナンバーカードの普及率							
目標値		57.9	100	100	100	100	%	
実績値	30.8	48.61					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	総務省から示されるマイナンバーカードの普及促進方策を参考に、既の実施している休日臨時窓口の開庁やマイナアシスト端末を利用したマイナンバーカード交付申請写真撮影サービス及びオンライン申請の補助業務に加えて、事業者委託し、商業施設での出張申請サポートを実施するなど目指す方向性に向かっている。						

**達成状況とその理由(80)**

前年度から大幅に増加しており、数値は全国平均値を上回っているが、目標値は国が掲げる交付円滑化計画に準じたものとなっており、全国的に達成困難な状況にある。

広報誌やHP等を活用して、積極的に出張申請サポートの広報活動を実施したため。

前年度から大幅に増加しており、数値は全国平均値を上回っているが、目標値は国が掲げる交付円滑化計画に準じたものとなっており、全国的に達成困難な状況にある。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	道路管理課	
会計	一般	予算費目	02総03戸02住	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画	-
事業概要	①住居の新築及び建て替えに伴う新築届を受理し、住所を付定し、住居表示台帳の整備を行う。また、申請に基づき、住居表示変更証明書の交付を行う。 ②平成13年度から採用している住居表示業務支援システムを使用して事務処理を行い、同システム及びデータの維持・更新を行う。							根拠法令	住居表示に関する法律
令和3年度の実施内容	1) 住居表示の付番及び住居表示台帳の整備 2) 開発等による街区の新設及び変更								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,583	2,495				
人件費②	9,525	9,592				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,108	12,087				
合計①+②	12,108	12,087				
予算額③	2,700	2,540				
執行率①/③	95.7	98.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	明確に説明できる根拠はないが、単位あたりコストは妥当な数字である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
コスト削減について検証したが、効率化までは至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住居表示設定面積						
実績値	28.44	33.96					km2
活動指標1	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数						
目標値		750	750	750	750	750	件
実績値	721	709					件
活動指標2	開発等による街区の新設及び変更件数						
目標値		10	10	10	10	10	件
実績値	4	4					件
活動指標3	住居表示変更証明書の交付件数						
目標値		100	100	100	100	100	件
実績値	96	103					件

達成状況とその理由(80)
本市の新設住宅戸数が予測を下回った。
山本丸橋、平井、山手台東で街区設定を行った。
例年どおり交付申請があった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選01選	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画
事業概要	選挙管理委員会に関する事務及び事業運営を行い、選挙の公平・公正かつ適正な管理執行を図る。						
					根拠法令	地方自治法、公職選挙法等	
令和3年度の 実施内容	1) 毎月1回委員会を開催した。2) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し、選挙人名簿に関連する事務を行った。3) 選挙制度に関する調査研究を行った。4) 選挙制度や統計情報等を市ホームページ等で公表し、情報提供を行った。5) 公正な選挙の実現及び投票率の向上について検討した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,842	3,460				
人件費②	30,307	24,416				
国県支出金	34	38				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	33,115	27,838				
合計①+②	33,149	27,876				
予算額③	3,658	4,239				
執行率①/③	77.7	81.6				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	会議運営の効率化等コスト削減についての検証は行ったが、効率化までは至らなかった	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	選挙管理委員会事務局	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	02総04選02選	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進			関連する分野別計画		
事業概要	選挙に関する啓発事業を実施し、有権者の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、特に将来を担う若年層の投票総参加の実現を目指す。									
令和3年度の実施内容	市明るい選挙推進協議会として、総会、役員会、企画委員会、広報委員会、地域イベントにおける啓発、明推協便りの発行を実施した。また、同協議会と選挙管理委員会の共催で、啓発ポスター募集、啓発標語募集、啓発ぬりえ募集、新有権者に対する啓発、中学校での生徒会選挙支援、高等学校での出前授業などを実施した。									
めざすべき姿	選挙啓発事業を実施するとともに、選挙に関する情報を市民に提供し、市民の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、投票総参加の実現をめざす。									
現状	令和3年の衆議院議員選挙の投票率は56.16%、県知事選挙は36.45%、市長選挙は42.65%であり、投票総参加はできていない状況である。									
							根拠法令	公職選挙法第6条第1項		

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 啓発手段として、市民アンケート調査の④市役所の情報を受け取る手段の上位である「広報誌」、「市ホームページ」を積極的に活用し、あわせてSNSの活用もしている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 明るい選挙の推進として選挙違反防止等の公平で公正な選挙をめざした啓発やシティズンシップ教育など、国や県と一体的に取り組むことの必要性から民間では実施は難しい。 目的・目標の達成手段として適切か 開かれた市政、市民との交流と対話の推進を進める上で、政治参加の第一歩である投票への総参加をめざし、選挙に関する市民の意識を向上させる選挙啓発は必要不可欠である。		
決算額①	256	344					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 選挙啓発という観点から受益者負担は好ましくない。年間の啓発に係る支出総額約35万円であり、コストについては妥当な数字と考えている。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町においては、同様の選挙啓発事業を行っており、コスト比較においても同程度であることを確認している。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 啓発事業の参加者への参加賞等について、コスト削減の検討はしたが、コスト削減には至らなかった。		
人件費②	8,659	8,720								
国県支出金	0	0								
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	8,915	9,064								
合計①+②	8,915	9,064								
予算額③	257	586								
執行率①/③	99.6	58.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 令和2年度の市民に向けて広報活動を行った件数が0件、平成31年度は2件であったため目標値を1件としたが、今年度から媒体ごと個別に算出したため目標値を上回った。 コロナ禍で学校における事業の実施が危ぶまれ、目標値を低く設定したが、結果的には目標値を上回る実績となった。  令和2年度、平成31年度ともに1300件程度であったが、募集の結果令和3年度は大幅に増加した。その結果目標を達成した。  令和2年度は応募件数が209件であったが、令和3年度は学校への案内等の取組により目標の250件を達成した。		
活動指標1	市民に向けて広報活動を行った件数（広報誌、ホームページ、SNS等）									
目標値		1	3	5	7	10	件			
実績値	0	19					件			
活動指標2	学校等における出前授業及び生徒会選挙支援等の実施回数									
目標値		2	3	4	5	5	回			
実績値	4	3					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	選挙啓発標語応募件数									
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件			
実績値	1,320	3,307					件			
成果指標2	選挙啓発ポスター応募件数									
目標値		250	250	250	250	250	件			
実績値	209	256					件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標を達成することができたが、めざす投票総参加の実現に向けて、今後さらに選挙常時啓発事業に力を注いでいく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	衆議院議員選挙事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	選挙管理委員会事務局	
会計	一般	予算費目	02総04選03衆	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進			関連する分野別計画	
事業概要	令和3年10月14日衆議院解散につき、令和3年10月31日に衆議院議員総選挙を執行(10月19日公示)。							根拠法令	公職選挙法
令和3年度の 実施内容	1) 投票票計画の立案 2) 選挙の必要物品の調達 3) 委託事業の契約締結 4) 期日前投票の準備及び実施 5) 不在者投票の準備及び実施 6) 当日投票の準備及び実施 7) 開票の準備及び実施								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	65,579				
人件費②	0	13,952				
国県支出金	0	67,617				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	11,914				
合計①+②	0	79,531				
予算額③	0	65,587				
執行率①/③	0.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担を求める事業ではなく、コストは妥当な数字である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数(3月)						
実績値	193,988	193,513					人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		0	0	0	0	16	回
実績値	0	0					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
衆議院議員選挙は解散等により、突然執行することとなるため目標が設定できていない。次回衆議院議員選挙(R7任期満了)には目標値を定め、達成できるよう努める。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	県知事選挙事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選04県	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進			関連する分野別計画
事業概要	令和3年7月31日任期満了につき、令和3年7月18日に兵庫県知事選挙を執行(7月1日告示)。							
令和3年度の 実施内容					根拠法令	公職選挙法		
	1) 投票票計画の立案 2) 選挙の必要物品の調達 3) 委託事業の契約締結 4) 期日前投票の準備及び執行 5) 不在者投票の準備及び実施 6) 当日投票の準備及び実施 7) 開票の準備及び実施 8) 選挙時啓発							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	57,146				
人件費②	0	13,080				
国県支出金	0	58,935				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	11,291				
合計①+②	0	70,226				
予算額③	0	57,155				
執行率①/③	0.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担を求める事業ではなく、コストは妥当な数字である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数(3月)						
実績値	193,988	193,513					人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		40	0	0	0	40	回
実績値	0	41					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
令和3年度は目標達成に至った。市民への周知を選挙期間中毎日行ったことが要因である。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市長選挙事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選05市	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進			関連する分野別計画
事業概要	令和3年4月18日任期満了につき、令和3年4月1日に宝塚市長選挙を執行(4月4日告示)。							
令和3年度の 実施内容					根拠法令	公職選挙法		
	1) 期日前投票の準備及び実施 2) 不在者投票の準備及び実施 3) 当日投票の準備及び実施 4) 開票の準備及び実施 5) 選挙時啓発 6) 公費負担関係事務							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	17,762	41,547				
人件費②	17,318	5,232				
国県支出金	895	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	34,185	46,779				
合計①+②	35,080	46,779				
予算額③	18,493	41,670				
執行率①/③	96.0	99.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	受益者負担を求める事業ではなく、コストは妥当な数字である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数(3月)						
実績値	193,988	193,513					人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		3	0	0	0	10	回
実績値	0	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
令和3年度は目標を達成できなかった。市長選挙は期間が短く、業務が多いことが原因である。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	県議会議員選挙事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選07県	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進			関連する分野別計画
事業概要	本市選挙区の県議会議員2人欠員につき、令和3年5月23日に兵庫県議会議員補欠選挙を執行（令和3年5月14日告示）。							
令和3年度の 実施内容	1) 投開票計画の立案 2) 選挙の必要物品の調達 3) 委託事業の契約締結 4) 立候補予定者説明会の開催 5) 立候補予定者予備審査の実施 6) 立候補の受付 7) 期日前投票の準備及び執行 8) 不在者投票の準備及び実施 9) 当日投票の準備及び実施 10) 開票の準備及び実施 11) 選挙時啓発				根拠法令	公職選挙法		

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	55,077				
人件費②	0	8,720				
国県支出金	0	57,116				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	6,681				
合計①+②	0	63,797				
予算額③	0	55,085				
執行率①/③	0.0	100.0				

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	受益者負担を求める事業ではなく、コストは妥当な数字である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	193,988	193,513					人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		6	10	0	0	0	回
実績値	0	6					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
令和3年度は目標達成に至った。選挙期間中の区切りごとに周知を図ったため目標を達成したものである。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	市民相談課
会計	一般	予算費目	02総05統01統	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進			関連する分野別計画
事業概要	統計業務の推進・改善を図るために、近畿都市統計協議会及び兵庫県統計協会に加入し、他市町村と連携を図る。							根拠法令
令和3年度の 実施内容	兵庫県統計協会及び近畿都市統計協議会の一員として県統計書作成、統計普及啓発事業（コンクール等）の事業協力を行った。なお、例年実施されている協会総会や研修会はコロナ感染拡大防止のため実施されなかった。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	58	40				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,388	4,400				
合計①+②	4,388	4,400				
予算額③	107	99				
執行率①/③	54.2	40.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	協議会負担金は人口規模に応じて決められており、また事業規模縮小により減額もされていることから、適正に定められていると考える。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	阪神間各市も同様の費用負担をしており、過大な負担ではないと考える。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	兵庫県統計協会については、令和3年度から負担金が減額されている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	統計情報を利用する市民(小学生以上の数)						
実績値	220,231	219,279					人
活動指標1	市ホームページ更新回数						
目標値		19	16	16	18	23	回
実績値	23	25					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
人口データについて、毎月定例の更新とは別に、国勢調査結果確定による更新があったため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	市民相談課	
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	1-3 開かれた市政 (1) 市民との情報共有の推進			関連する分野別計画	
事業概要	統計法第2条に定める国の基幹統計のうち、法定受託事務である統計について、統計調査員を指導監督し、調査票の配布・回収・点検等の調査事務を実施する。令和4年度は、教育統計調査、就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査試験調査、同単位区設定を実施する。また、統計調査員の確保・資質向上を図るために統計調査員確保対策事業を実施する。							根拠法令	統計法、統計法施行令
令和3年度の 実施内容	教育統計調査（学校基本調査）及び経済センサス活動調査を実施した。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	535	4,394				
人件費②	7,793	14,824				
国県支出金	543	4,444				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	7,785	14,774				
合計①+②	8,328	19,218				
予算額③	737	4,516				
執行率①/③	72.6	97.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。費用負担は100%国庫であるため、負担関係は妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。法律で実施が義務付けられているため、コスト比較の余地はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務であり、業務内容・手法は国規定に基づくため、削減余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	基幹統計調査の対象となる世帯及び事業所数						
実績値	113	4,454					件
活動指標1	統計調査実施回数						
目標値		2	2	2	4	1	回
実績値	2	2					回
活動指標2	調査回収率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	79					%
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
国制度に基づいて統計調査を実施した。
令和3年度は市内全事業所を対象とする経済センサス活動調査を実施した。前回調査と比較して回答率は低下した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	監査委員事務局
会計	一般	予算費目	02総06監01監	施策体系	1-5 行財政経営（3）将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	宝塚市監査基準等に基づき、例月出納検査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、定期監査、工事監査、財政援助団体等監査等について、合規性・経済性・効率性・有効性の観点から実施するとともに、監査等の結果を市民に分かりやすい形で報告・公表する。住民監査請求への対応を行う。						根拠法令
令和3年度の実施内容	定期監査（3部）、財政援助団体等監査（15団体）、例月出納検査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査を実施した。監査等の結果について監査委員の意見等を付した報告書を市民に分かりやすい形で公表した。						地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,209	6,080				
人件費②	51,088	51,448				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	57,297	57,528				
合計①+②	57,297	57,528				
予算額③	3,163	6,463				
執行率①/③	196.3	94.1				

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。	
妥当性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	監査に伴う資料等を可能な限り電子化することでコスト削減や効率化を図っている。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	地域福祉課
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	健康福祉部の総務・管理事務や、社会福祉審議会の運営、各種協議会の分担金・負担金など、総括的事業及び各事業に属さない事業を実施する。						
						根拠法令	
令和3年度の 実施内容	社会福祉審議会についてはコロナ禍ではあったものの、ハイブリット形式で開催するなど開催方法を工夫し予定通り開催。馬主社会福祉財団助成についても贈呈式は実施されなかったものの、1団体へ助成している。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,519	740				
人件費②	15,410	12,208				
国県支出金	244	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	17,685	12,948				
合計①+②	17,929	12,948				
予算額③	3,427	1,578				
執行率①/③	73.5	46.9				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	委員報酬など削減努力に馴染まない性質のものが多くコスト比較は難しい。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	委員報酬など削減努力に馴染まない性質のものが多くコスト比較は難しい。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	援護資金貸付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和39年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	わずかな支出で生活が脅かされる生活困窮者など自立更正に必要な資金を得ることが困難な者に対し、援護資金を貸付け、生活の安定を図るとともに、適切に債権債務関係を管理する。								
					根拠法令	宝塚市援護資金貸付基金条例・宝塚市援護資金貸付基金条例施行規則			
令和3年度の実施内容	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で、経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金を案内し、生活福祉資金の利用はあったが、市の援護資金貸付制度の利用には至らなかった。								
めざすべき姿	県社会福祉協議会の実施する貸付が生活困窮者への主な支援となっており、事業そのものを見直す必要がある。また、財源となっている援護資金貸付基金の活用についても検討していく。								
現状	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	0	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ニーズはあるが県社協実施制度との整合性について整理する必要がある。 <input type="radio"/>	
人件費②	1,299	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 低所得の生活困窮者への事業であるため、民間事業者の貸付制度の補完的な位置づけである。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 生活困窮者の経済的な支援であり、目的・目標の達成手段として適切である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	1					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めない事業である。困窮者支援であり、費用対効果は見込めないがコストは妥当な水準である。 <input checked="" type="radio"/>	
一般財源	1,299	871					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。 <input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	1,299	872					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか せいかつ応援センターと連携し、各支援制度を紹介することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫の検証をしている。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	77	34						
執行率①/③	0.0	0.0						

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	債権額 (年度当初)							
実績値	1,954,000	1,863,000					円	
活動指標1	納付額							
目標値		93,000	89,000	84,000	80,000	76,000	円	
実績値	91,000	114,000					円	
活動指標2	資金貸付世帯数							
目標値		0	0	0	0	0	件	
実績値	0	0					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	償還率							
目標値		5	5	5	5	5	%	
実績値	4.7	6.11					%	
成果指標2	資金貸付額							
目標値		0	0	0	0	0	円	
実績値	0	0					円	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	平成27年度から施行された生活困窮者自立支援制度と県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金との一体的な活用が図られたことに伴い、平成27年度以降、援護資金貸付の利用はない。生活福祉資金などの支援メニューに適合しない場合の支援策として引き続き補充していく。めざすべき姿の方向性自体を今後見極めていく必要がある。						

達成状況とその理由(80)	
達成率122.5%	電話等での催告を行い、納付を促し、徴収に努めたため。
達成率122.2%	電話等での催告を行い、納付を促し、徴収に努めたため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	①特別弔慰金：戦没者のご遺族（恩給年金・援護年金の非対象者）に弔慰の意を表す。 ②妻の給付金：戦没者／戦傷病者の妻に慰籍を行う。 ③遺族会補助金・原爆被害者の会補助金：遺族会、原爆被害者の会等に対し、健全な育成及び適正な運営を図る。 ④原爆被爆者検診助成金：原爆被爆者の検診促進に向け、定額を助成する。								
						根拠法令	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		
令和3年度の実施内容	遺族会、原爆被害者の会の事業活動に補助を行った。原爆被爆者の健康維持を図る必要性は高く、引き続き事業を行う。また、令和2年4月より第1回特別弔慰金請求事務の受付を開始し、対象者に文書送付や広報誌掲載により広く周知を図った。対象者の高齢化に伴い、手続の簡略化を進め請求指導を行った。								
めざすべき姿	原爆被爆者並びに特別弔慰金請求権利者ともに漏れなく申請をしていただくよう努める。								
現状	特別弔慰金の請求は、該当者の高齢化（戦後77年経過）により、請求に必要な戸籍等の取得や制度説明が困難になってきている。また、遺族会及び原爆被害者の会における会員の高齢化により、事業の継続への協力方法を検討していく必要がある。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	529	486				
人件費②	12,123	9,592				
国県支出金	126	169				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,526	9,909				
合計①+②	12,652	10,078				
予算額③	637	570				
執行率①/③	83.0	85.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内原爆被爆者数						
実績値	53	52					人
活動指標1	原爆被爆者検診通知送付数						
目標値		52	51	50	49	48	通
実績値	53	52					通
活動指標2	特別弔慰金進達件数						
目標値		118	59	10	0	771	件
実績値	843	78					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	原爆被爆者検診者数						
目標値		34	40	40	39	38	人
実績値	33	34					人
成果指標2	原爆被爆者検診助成金額						
目標値		130	160	160	156	152	千円
実績値	126	130					千円
成果指標3	特別弔慰金国債交付件数						
目標値		687	171.902	34.04	6	119.811	件
実績値	131	667					件

達成状況とその理由(80)
現状、市で把握している対象者へ案内文を送付した。
兵庫県及び市の郵送等による請求勧奨を実施した。対象者が見込みよりも減となった。
目標の受診率を達成した。
申請者に対して速やかに助成金の振込を行った。
可決裁定後に国より発行された国債の円滑な発行に努めた。対象者が見込みよりも減となった。

達成状況に対する評価	B	原爆被爆者の健康維持を図るため、検診促進に向けた助成は有効であるが、対象者の高齢化が進むことにより、検診受診者が令和3年度は横ばいであったものの、ここ近年は減少している。なお、第1回特別弔慰金請求事務については、援護事務所町交付金を受け、適切な事務処理に努めた。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	阪神6市1町で設立した「社会福祉法人阪神福祉事業団」の施設整備及び運営に要する費用を6市1町で負担することにより、市民が利用できる福祉施設を確保するとともに、スケールメリットをいかした効率的な施設運営を行う。								
	根拠法令								
令和3年度の 実施内容	分担金については継続して支出をしている。阪神福祉事業団7施設において宝塚市民79名がサービスを利用している。								
めざすべき姿	市が分担金を負担することで安定的で健全な運営を確保し、事業の充実をはかり、市民福祉の向上と増進に寄与する。								
現状	効率的な運営により分担金は削減傾向にある。各施設の利用者については定員に達しており、今後もその状態が続くと考えられる。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	21,811	18,807					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 利用者数が定員数を超過していることから市民にニーズに込えている。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	1,732	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 安定的な経営を行うためには一定分担金を負担することが妥当である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市民福祉の向上および増進に寄与している。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	23,543	19,679					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 社会情勢を勘案すると福祉施設のニーズは高く負担は妥当である。 <input type="radio"/>	
合計①+②	23,543	19,679					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間各市の人口に応じた形での負担となるためコストとしては妥当である。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	21,811	18,807						
執行率①/③	100.0	100.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 間接的ではあるが理事会などにおける意思決定の中で、効率的な運営ができるよう議論はなされたと考える。 <input checked="" type="radio"/>	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況		
対象指標	阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民								効率的な施設運営の結果、当初予定されていた通りの分担金の負担となっている。
実績値	71	79					人		
活動指標1	阪神福祉事業団分担金金額(宝塚市)								
目標値		18,807	17,731	19,463	19,463	19,463	円		
実績値	21,811	18,807					円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	阪神福祉事業団の運営する7施設利用人数								宝塚市の利用定員数を超過する利用状況となっていることからニーズを満たしている。
目標値		71	71	71	71	71	人		
実績値	71	79					人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	分担金の負担も軽減されており、利用者数については定員数を超過する利用者があるため、順調に事業が実施出来ていると判断できる。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり	関連する分野別計画	地域福祉計画		
事業概要	1) 民生委員推薦会を開催し、委員委嘱の手続きを行う。欠員解消対策委員会を開催し、委員の欠員解消に取り組む。地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、委員に対し活動費の助成をする。(2) 民生児童委員に協力する民生児童協力委員の活動支援を行う。(3) 民生委員・児童委員活動の周知事業を行う。					根拠法令	民生委員法		
令和3年度の実施内容	民生委員推薦会は3回開催した。また、欠員解消対策委員会は宝塚市民生委員・児童委員連合会と連携しながら運営しているが、5月に文書を配布して後任選出の呼びかけを行い、8月に参集型で1回開催をした。民生委員・児童委員への活動費は一人あたり年105,210円を支給している。								
めざすべき姿	民生委員・児童委員をはじめとした地域住民や地域コミュニティが連携して地域福祉を推進して、誰もが安心して暮らせる社会を目指す。								
現状	委員数は令和4年4月1日時点で290人であり、欠員が23人ある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	32,733	31,402					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 委員の職務に、あらゆる相談に応じることが含まれているため、多様なニーズに対応することができる事業である。	◎
人件費②	6,927	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 委員の推薦手続きは、市町村が行うと民生委員法で定められている。	◎
国県支出金	19,223	17,763					目的・目標の達成手段として適切か 委員活動の充実、地域福祉の推進に寄与する。	◎
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 委員活動には、支給した活動費を充てている。	◎
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 当課でチラシ全戸配布をするより、広報誌に掲載するほうが低コストで一律に周知活動ができる。	◎
一般財源	20,437	21,487					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 欠員解消対策委員での配布資料の精査や進め方の工夫を行っている。	◎
合計①+②	39,660	39,250						
予算額③	37,282	34,222						
執行率①/③	87.8	91.8						

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	民生児童委員数								
実績値	282	287					人		
活動指標1	欠員解消対策委員会の開催回数								
目標値		1	3	3	3	3	回	8月に1回開催した。コロナ禍での緊急事態宣言発令のため5月に予定していた会は中止し参加予定の委員に文書で委員選出の呼びかけを行った。	
実績値	1	1					回		
活動指標2	委員活動の広報回数								
目標値		1	2	1	1	2	回	広報たからづか2月号に掲載した委員名簿と共に、委員活動を紹介する記事を掲載した。	
実績値	1	1					回		
活動指標3	活動費の交付 (委員一人あたり)								
目標値		105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	円	委員一人あたりの活動費として、民生児童委員協議会を通して各委員へ支給されている。	
実績値	105,210	105,210					円		
成果指標1	民生児童委員欠員数								
目標値		23	23	23	23	23	人	欠員解消対策委員会がきっかけで候補者選出に至っただけでなく、その他でも民生児童委員協議会長から候補者を紹介いただき、前年度より欠員数が減少している。	
実績値	31	26					人		
成果指標2	委員の認知度 (市民意識調査の結果)								
目標値		50	55	60	65	70	%	令和3年度に実施した市民アンケート調査の数値である。令和3年度から実施したため令和2年度の実績値はない。	
実績値	0	50					%		
成果指標3	訪問・連絡活動件数								
目標値		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		コロナ禍でも、電話での見守りなど工夫して活動を継続している。	
実績値	24,228	21,780							
達成状況に対する評価	B	欠員解消対策委員会の開催が1回のみとなり残念であったが、現役の委員や元委員が自発的に地域住民への声掛けやコミュニティへの依頼をし、前年度と比べ欠員人数を減らすことができた。市広報における委員名簿の掲載についても、毎年同じ記事にならないよう構成や内容の工夫をした。意識調査は予算の関係上当課のみでは実施できないため、他課が行う市民意識に委員の認知度に関する項目を設けた。市民意識調査は毎年実施ではないため、実施年のみ更新となる。欠員解消により連絡・訪問活動件数が増加するよう担手の発掘に努める。							



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な者が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用の援助や、日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業に係る経費の一部を補助						根拠法令	地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱	
令和3年度の実施内容	地域福祉権利擁護事業の利用者45人に対して、当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図った。								
めざすべき姿	福祉サービスの利用の援助や日常的な金銭管理を支援するとともに、必要に応じて成年後見制度の利用につなげることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会にしていける。								
現状	認知症高齢者の増加等に伴い、地域福祉権利擁護事業の利用者も増加している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	523	541					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 利用者が増加している状況からも、事業のニーズは高いと認識している。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で同様のサービスはあるが、高額であるため市での事業継続が必要である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 自立した生活が困難な市民が安心して生活を行うために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	4,853	5,773					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。 <input type="radio"/>	
合計①+②	4,853	5,773					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市と比較して同等程度である <input type="radio"/>	
予算額③	758	702					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業主体である社会福祉協議会と協議はしたが、効率化までには至っていない。 <input type="radio"/>	
執行率①/③	69.0	77.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	地域福祉権利擁護事業の実利用者数							
目標値		48	48	48	48	48	人	
実績値	43	45					人	
活動指標2	地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値		542	542	542	542	542	件	
実績値	500	875					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	地域福祉権利擁護事業の利用時間							
目標値		711	711	711	711	711	時間	
実績値	596	639					時間	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	前年度と比較するとどの数値も上回っており適切に事業が遂行されたが活動指標1及び成果指標1は目標値に届かなかった。また、活動指標2は目標値も達成しているためB評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	昭和29年
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり	関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画		
事業概要	宝塚市社会福祉協議会(社協)に補助金を交付することにより、ボランティア活動センターや地区センターの運営などを支援し、身近なエリアごとの住民主体の話し合いや福祉活動を推進する。また、社協と連携・協働し、市内の多分野・多機関の横断的な連携を進め、包括的な相談支援体制を整備する。								
						根拠法令	社会福祉法		
令和3年度の 実施内容	社協に人件費及び事業費の補助を行い、ボランティア活動センターや地区センターの運営の支援、住民主体の話し合いや、地域福祉活動を担う人材の育成を推進するとともに、地域福祉課職員も地域の会議等に出席し、活動実態の把握に努めた。また、令和2年度に創設した地域生活支援会議の実施を全7地区で実現した。								
めざすべき姿	①すべての人たちが互いに認め合い、いきいきと暮らし、活躍できる、多文化・共生型の地域②すべての市民が安心して生活を送ることができるよう、身近な地域に必要な支援が受けられる包括的な相談支援体制								
現状	困りごとを抱えたまま気づかれにくい人への関心が高まり、住民間の話し合いや支え合い活動が広がっているものの、地域によってばらつきがある。また、包括的な相談支援体制の整備に向けては、地域生活支援会議の実施により少しずつ前進している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	135,931	135,968					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数年に一度、宝塚市地域福祉計画策定の際に、市民アンケートや専門職ヒアリングを実施している。		<input type="radio"/>	
人件費②	18,184	16,568					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会福祉法において、地域住民、行政、民間事業者が連携・協働して行うことが努力義務として定められており、行政は体制の構築に努める必要がある。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	18,850	0					目的・目標の達成手段として適切か 社会福祉協議会が持つ、コミュニティワークを専門とする職員のノウハウや、他機関とのネットワークを活かすことで、より効果的な推進が可能となる。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 地域福祉の推進は、地域住民同士の支え合いや多機関の連携等により成り立つものであり、受益者負担を求めるような事業ではない。		<input checked="" type="radio"/>	
その他	7,176	7,091					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市との比較を行っており、本市の社協に対する補助率は他市と比較しても低い方である。		<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	128,089	145,445					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 社会福祉協議会と補助金のあり方に係る協議を重ね、随時、見直しを行っているが、同法人の財源確保は寄附金等であり、大幅な増収は見込めない。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	154,115	152,536								
予算額③	138,175	137,565								
執行率①/③	98.4	98.8								

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601					人		
活動指標1	社会福祉協議会への補助金額								
目標値		134,476,421	134,476,421	134,476,421	134,476,421	134,476,421	円		
実績値	134,476,421	135,009,964					円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	福祉教育推進校数								
目標値		32	32	32	33	34	校		
実績値	20	22					校		
成果指標2	市内のサロンなどの居場所数								
目標値		233	218	223	228	233	箇所		
実績値	186	202					箇所		
成果指標3	地域生活支援会議の開催数								
目標値		14	14	14	14	14	回		
実績値	13	19					回		
達成状況に対する評価	B	福祉教育推進校数や居場所数については、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響が大きい状態が続いている。特に、令和3年度中は、緊急事態やまん延防止重点の措置が頻りに行われたことから、学校や地域における活動の停滞はやむを得ないと考えた。その中でも、ICTを活用した運営を支援するなど、社会福祉協議会は地道な支援を続けてきた。専門職連携を進める地域生活支援会議についても同様で、コロナの影響により日程を変更したり、可能な限りオンラインとの併用を行うなど、各地区で工夫をしながら協議の場の継続に努めた。							

**達成状況とその理由(80)**

人件費補助では時間外勤務が削減されるなど、補助金は適切に執行された。市予算の範囲内での補助額のため、特に人件費においては社協が必要とする満額は支出できていない。

新型コロナウイルス感染症の影響により外部講師を招聘した授業実施を見送る学校が多かったため、目標より少ない実績となっている。

令和3年度中に活動実態があった、または、活動継続意思のあったサロン等の数であるが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間中は、ほとんどが中止をしていた。

目標の年2回開催を達成した地区は4つである。6地区の地域生活支援会議が、他地区と異なり小規模で原則毎月開催のため、全体の開催数が多くなっている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (1) 防犯対策の推進		関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、社会を明るくする運動(街頭啓発パレード、物資配布による街頭啓発、標語募集、作文募集 等)の実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行い、また宝塚保護司会が発行する会報誌「更生保護だより」の印刷製本費の一部を補助する。									
							根拠法令	保護司法		
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で啓発パレード等の街頭啓発活動が実施できなかったが標語、作文募集は例年通りに実施し、一定の啓発活動は行えた。									
めざすべき姿	保護司の活動支援を行うことで、犯罪を犯した方の立ち直りを助け、犯罪や非行の無い安全安心な街づくりに寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響で街頭啓発活動が実施できておらず、市民への啓発が例年に比べ十分に実施できていない。また、現員数が定数に達しておらず、充足率の向上も課題となっている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	185	183					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	4,330	3,488					犯罪を犯した方の立ち直りを助けることで安全安心な街づくりの実現につながる。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0					市が実施主体となる事が想定されているため	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	4,515	3,671					保護司の活動を支援することで犯罪や非行の無い安全安心な街づくりの実現につながる。	
合計①+②	4,515	3,671					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	185	185					啓発活動に係る支援として支出しており、活動内容の理解を促すなど一定の効果が妥当	
執行率①/③	100.0	98.9					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							過去にはあるが阪神間での事業費の比較を行い、適正であると判断している。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							啓発冊子のページ数削減など、一定の努力は行えた	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	保護司会数						
実績値	1	1					個
活動指標1	宝塚市保護司会への補助金額						
目標値		108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	円
実績値	108,000	105,600					円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	保護司充足率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	94.4	94.4					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で街頭啓発活動が行えていないことで、保護司活動に対する市民啓発が十分に実施できていない一方で、その他定例会に係る支援などの活動支援については事務局として十分対応が出来ている。					

達成状況とその理由(80)	
街頭啓発活動が実施出来ていない事で掲載ページ数が減となり実績額が減少した。	
定数54人のところ現員51人となっており、目標値に達していない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（2）障害（がい）のある人の権利擁護の推進		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	高齢者及び障害（がい）者の権利を尊重し、かつ擁護し地域社会でその人らしく安心して暮らせるよう高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する総合的な相談支援等を行う。障害（がい）者差別については、調整委員会において紛争の解決を図り、支援地域協議会では障害（がい）者差別解消に向けた取組を円滑かつ効果的に実施する。								
令和3年度の 実施内容	宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの運営管理は、社会福祉法人聖隷福祉事業団に委託し、同センターが高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する相談、障害（がい）者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。								
めざすべき姿	虐待等の権利擁護支援を必要とする高齢者及び障害（がい）者並びにその家族等を支援し、その人らしく安心して暮らせるようにする。また、全ての市民が障害（がい）を理由とする差別の解消に取り組むことにより、住みよい社会を実現する。								
現状	宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターを設置することにより、権利擁護に関する総合的な相談支援を行えているが、潜在化している課題や社会情勢の変化に適切に対応するためには、継続的な運用が必要である。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22,591	26,459				
人件費②	14,720	14,485				
国県支出金	7,977	7,503				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	29,334	33,441				
合計①+②	37,311	40,944				
予算額③	30,527	27,679				
執行率①/③	74.0	95.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	権利擁護に関する総合的な相談支援等は高齢者及び障害（がい）者が安心して暮らせるために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	虐待や差別などの権利擁護事業は、市が中心となり民間や市民とともに実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	高齢者及び障害（がい）者が安心して暮らせるために必要な事業である。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	明確に説明できる資料はないが、単位あたりのコストは妥当な数値であると考えられる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神各市の比較においては、同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	事業費の殆どが人件費であるため検証は困難である。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数（65歳以上を含む。）及び65歳以上の市民						
実績値	78,532	79,190					人
活動指標1	高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談実人数						
目標値		876	876	876	876	876	人
実績値	929	885					人
活動指標2	権利擁護専門相談開催回数						
目標値		24	24	24	24	24	回
実績値	40	45					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談件数						
目標値		3,007	3,200	3,200	3,200	3,200	件
実績値	3,181	3,772					件
成果指標2	専門機関につなげ後見申立まで至った件数						
目標値		19	19	19	19	19	件
実績値	27	24					件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
委託契約の仕様書どおりに相談窓口を開所したことにより、目標値を上回ることができた。
定例の相談に加え、定例外においても開催したため、目標値を上回った。
委託契約の仕様書どおりに相談窓口を開所したことにより、目標値を上回ることができた。特に成年後見制度に関する相談が多かった。
定例の相談に加え、定例外においても開催したこと、また、専門相談以外においても成年後見制度に関する相談が多く目標値を上回ることができた。

達成状況に対する評価	A	活動指標については、全て目標値を達成し予定どおりに事業を遂行した。成果指標についても全て目標値を達成できた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	関連する分野別計画	やさしいからづか推進計画		
事業概要	平成30年度に策定した「やさしいからづか推進計画」に基づき、庁内ネットワーク強化、支援者の育成、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組むことで、市内の自殺者数の抑制に取り組む。								
						根拠法令	自殺対策基本法		
令和3年度の 実施内容	自殺予防ゲートキーパー養成講座を3回開催した他、支援者にかかるセルフケア研修や自殺対策推進会議（有識者会議）、自殺対策庁内連絡会議、自殺対策推進本部会議をそれぞれ1回開催し、支援者の育成、庁内ネットワークの強化に取り組んだ。								
めざすべき姿	追い込まれた人に対する自殺防止として地域における自殺対策を強化し、一人でも多くの自殺を考えている人を救うこと、誰もが自ら命を落とすことがないような社会の実現を目指す。								
現状	自殺予防ゲートキーパー養成講座は全職員が受講することを目標に毎年度開催し令和3年度までの累計は691名（令和4年3月末在籍者）。未受講の職員もいるため継続的に実施する。自殺対策が全庁的な取組となるよう推進本部会議や庁内連絡会議を開催する。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,453	369					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律で実施が義務付けられている。		◎	
人件費②	12,123	10,997					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 市が主体となって実施する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考え。		◎	
国県支出金	2,225	183					目的・目標の達成手段として適切か 自殺に至ることのないよう支援体制の強化が必要な事業である。		◎	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	12,351	11,183					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる資料はないが、単位当たりのコストは妥当な数値であると考え。		○	
合計①+②	14,576	11,366					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較は行っていない。		△	
予算額③	2,572	533					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については、十分な検証はしていない。		△	
執行率①/③	95.4	69.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 当初、5回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により4回目以降を中止し、目標値を下回った。  新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。  当初、4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により4回目は中止したため目標値を下回った。		
活動指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数									
目標値		5	5	5	5	5	回			
実績値	5	3					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（市民）									
目標値		27	27	27	27	27	人			
実績値	26	0					人			
成果指標2	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（職員）									
目標値		82	82	82	82	82	人			
実績値	89	71					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	当初、自殺予防ゲートキーパー養成講座は市民向け1回、職員向け4回を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により4回目以降は中止した。5回目に開催を予定していた市民向け講座は未実施となったが、市民向けの自殺予防対策講演会は開催し、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組んだ。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	エイジフレンドリーシティ推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	平成27年
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画	
事業概要	エイジフレンドリーシティ宝塚行動指針に基づき、高齢者を画一的に支えることができる対象として捉えるのではなく、それぞれの意欲と能力に応じて活躍できる社会の実現を目指す。また誰もが地域に役割や居場所を持つことで、高齢者だけでなくすべての市民のQOLの向上を目指し、協働しながら地域づくり、まちづくりを推進する。								
					根拠法令				
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響から、縁卓会議の開催回数は例年に比べ大幅に減少、縁フェス中止、健康・いきがい就労トライアル説明会中止など十分な活動を行うことが出来なかった。								
めざすべき姿	あらゆる世代がお互いの存在を認め合い、支え合い、将来につながる地域社会を創造することを理念に掲げ、地域と協働してその実現を目指す。								
現状	WHOの提唱を受け本事業が開始され、縁卓会議を設置し市民が主導となって健康・いきがい就労や縁フェスなどを実施し事業を推進してきたが現在は国連が提唱するSDGsの取組が主流となっており、本事業もそこへ内包されていく流れがある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	944	440					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 長寿化の傾向から居場所づくりなどのニーズは高まっており、本事業はそれに応えるものである。	◎	
人件費②	8,659	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民自らがコミュニティを形成し、自主的に行う事が望ましいが一定行政が関与する事で推進に寄与できる。	○	
国庫支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業内容としては理念を達成するために適切である。	◎	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ポータルサイト運営委託料について、更新頻度も少なく妥当とは言えないため見直し予定。	△	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 本事業を実施している自治体が限られており、コスト比較は実施できていない。	△	
一般財源	9,603	4,800					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 本年度の活動実績を鑑みてポータルサイト運営委託料については実績報告の内容を精査したうえで支払いを行う予定	○	
合計①+②	9,603	4,800							
予算額③	1,254	1,227							
執行率①/③	75.3	35.9							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の影響から縁フェスの開催を見送ったことや会議の実施が困難となったため。 開催を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。 活動実績が殆どなく協力団体の増加・減少はなかった。 説明会を開催していないため、参加人数の増加はなし。		
活動指標1	縁卓会議開催回数									
目標値		20	20	20	20	20	回			
実績値	23	3					回			
活動指標2	健康・生きがい就労トライアル募集説明会開催回数									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	0	0					回			
活動指標3										
実績値										
成果指標1	エイジフレンドリーシティ協力団体数									
目標値		63	66	69	72	75	団体			
実績値	60	60					団体			
成果指標2	健康・生きがい就労トライアル延べ参加者数									
目標値		80	85	90	95	100	人			
実績値	75	75					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、本事業の根幹である取組が満足に実施できなかったため。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	「宝塚市災害時要援護者避難支援指針」に基づき、災害発生時における災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、災害時要援護者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とし、地域の安心・安全体制の強化を図る。								
	根拠法令								
令和3年度の 実施内容	内閣府が実施しているモデル事業の事業提案に応募し、採択されたため、個別避難計画の作成に重点的に取り組んだ。また、制度および個別避難計画作成についての勉強会を開催、啓発チラシを作成し全戸配布するなど制度の周知に努めた。								
めざすべき姿	本事業の取組をきっかけに、地域住民の防災意識の向上および地域住民間での連携を深め、災害時にひとりでも多くの方が助かるよう自助、共助の意識を醸成する。								
現状	コミュニティの脆弱化による地域住民間の連携の強化の難しさや制度に関する理解度にばらつきがみられ、事業推進にあたっての課題が多く散見される。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	978	800					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会情勢的にも防災意識の向上が必要とされており、本事業を推進することで寄与できる。	◎		
人件費②	12,989	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が一定主導することで事業の推進がスムーズになる。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本事業の推進を通じて地域住民に自助と共助の意識が根付くことがめざすべき姿の実現に必要である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	13,967	11,264					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 支援カード作成に係る人的コストは発生しているが、事業の趣旨から勘案すると妥当と判断できる。	○		
合計①+②	13,967	11,264					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業の実施方法について定期的に見直しを行っている。	○		
予算額③	1,078	800					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国のモデル事業に参画する事で啓発に係る費用を削減できた。	◎		
執行率①/③	90.7	100.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市が作成する災害時要援護者名簿人数（要介護3～5、身体障害者手帳1～2級等）									
実績値	6,335	6,597					名			
活動指標1	説明会開催回数									
目標値		68	68	68	68	68	回	達成状況とその理由(80) 出前講座や民生委員・児童委員協議会定例会等での説明等を実施した。コロナ禍での出前講座中止や内閣府モデル事業実施のため計56回となった。		
実績値	68	56					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	避難支援組織数								3団体が新たに避難支援組織となり、2団体が辞退したことで計50団体となった。	
目標値		50	51	52	53	54	団体			
実績値	49	50					団体			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目標値には届かないものの、本年度モデル事業に参画した事で新たな取組（個別避難計画の作成、勉強会など）を行う事ができ、事業は一定進捗したと評価できる。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	生活支援課
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画
事業概要	市町が行旅中に行き倒れになった病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行った救護について、市町費で一時繰替え支弁する。						
					根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法	
令和3年度の 実施内容	身元不明の遺体を警察からの依頼により、適切に埋葬を行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	227				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	866	1,099				
合計①+②	866	1,099				
予算額③	598	597				
執行率①/③	0.0	38.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	行旅死亡人						
実績値	0	1					人
活動指標1	行旅死亡人						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	0	1					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うよう、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円を給付する。								
						根拠法令	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領		
令和3年度の 実施内容	R4.1.4よりコールセンター設置、R4.1.31確認書発送、R4.2.1より受付開始、R4.3.31現在で確認書提出率90.1% (確認書返送件数/確認書送付件数=23,935/26,563≒0.901)								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。								
現状	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策について」の国補正予算案がR3年11月19日付で閣議決定されて以降、早期支給をすべく体制を構築し業務遂行している。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	2,276,959				
人件費②	0	20,056				
国県支出金	0	2,276,958				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	20,057				
合計①+②	0	2,297,015				
予算額③	0	2,276,959				
執行率①/③	0.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難に直面した方々に対し、生活を支援するものである。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	国の制度に基づいており、民間事業者で代替することはできない。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	感染症の影響により様々な困難に直面した方を支援するために行政として必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めるときでない事業である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	できるだけ早期に実施することを念頭に置きつつも、業者選定時のコスト比較など可能な限り行った。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	早期かつ適切な支給を実現するため、可能な限り業務手順の見直しや事務効率アップなどの工夫を継続して行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	確認書送付件数 (R3年12月から事業準備、R4.3.31までに26,563件確認書送付)						
実績値	0	26,563					件
活動指標1	周知回数						
目標値		11	4	0	0	0	回
実績値	0	11					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	確認書提出率						
目標値		92	90	0	0	0	%
実績値	0	90.1					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
対象となる方に制度周知を複数手段を用いて適切に実施した。	
早期に体制を構築し、業務を遂行してきた結果、対象世帯への支給は順調に進んでいる。	

達成状況に対する評価	A	早期支給をすべく体制を構築し業務遂行してきたことにより、確認書提出率は約90%を超えている。新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うという当初の目的に向けて順調に業務遂行できている。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第6期）	
事業概要	障害（がい）者福祉に係る包括的な事業として、市所有障害（がい）者施設の修繕、タクシー料金助成、グループホーム等家賃助成等を行う。								
				根拠法令	障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者補助犬法				
令和3年度の実施内容	市所有障害（がい）者施設の修繕、障害（がい）者団体等への補助、施設通所費用助成、タクシー料金等助成、住宅改造助成、グループホーム等家賃助成等を実施し、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援を行った。								
めざすべき姿	施設通所費用やタクシー料金の一部を助成することで、障害（がい）者の外出負担が軽減している。また住宅改造やグループホームの家賃助成等を行うことで居住にかかる経費負担が軽減している。その結果、障害（がい）者の社会参加と自立の機会が増えている。								
現状	各種事業を適切に実施することにより、障害（がい）のある人の社会参加を促進できているが、障害（がい）者団体等からは更なる充実を望む声があるため、市の財源状況や国及び県の施策などの活用を検討し、更なる対応が必要である。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	89,054	82,291					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和2年度に実施した福祉に関する市民アンケートの結果から、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である		○	
人件費②	31,172	32,424					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 給付や補助が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考えられる。		◎	
国県支出金	28,391	12,199					目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）者の社会参加を促進し、障害（がい）者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。		◎	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる資料はないが、受益者負担、単位あたりのコストは妥当な数値であると考えられる。		○	
その他	1,593	16,601					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神各市との比較においては、同等程度である。		○	
一般財源	90,242	85,915					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については、十分な検証はしていない。		△	
合計①+②	120,226	114,715								
予算額③	126,036	107,813								
執行率①/③	70.7	76.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	障害者手帳所持者数									
実績値	13,300	13,554					人			
活動指標1	タクシー料金助成登録者数								達成状況とその理由(80)	
目標値		3,627	3,617	3,653	3,690	3,727	人	高齢者の方が亡くなられるなど登録者数が減少し、目標値を下回った。		
実績値	3,455	3,586					人			
活動指標2	グループホーム等家賃助成者数								対象となる新規申請を円滑に受け付け、目標値を達成した。	
目標値		141	135	136	138	139	人			
実績値	145	150					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	タクシー料金助成枚数								新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控える傾向にあったため、目標値を下回った。	
目標値		54,206	54,973	55,523	56,078	56,639	枚			
実績値	39,797	40,107					枚			
成果指標2	グループホーム実利用者数								入居者や体験利用者が増加し、目標値を達成した。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画（第7期）策定時に設定する。）	
目標値		165	172	179	0	0	人/月			
実績値	159	177					人/月			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	タクシー料金助成については、登録者数の減、新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー利用の減などにより、障害（がい）者の外出支援は減少したが、事業は遂行した。グループホームの家賃助成については、対象となる新規申請を滞りなく受け付け、障害（がい）者の自立生活に寄与した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画
事業概要	無年金外国籍障害者等福祉給付金については、市として平成6年度から、国民年金制度上、国籍要件によって無年金となる外国籍重度障害者に対して、生活の安定と福祉の向上に資するため「重度障害者特別給付金支給事業」を開始した。県は、平成10年度に「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、当該補助事業を受けて支給額を増額し、給付を充実してきました。平成20年度には、中度障害者も支給対象になった。							根拠法令
令和3年度の実施内容	県負担分と併せて、無年金外国籍障害者等福祉給付金を対象者4名に対して、合計3,660,390円支給した。							兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,398	3,661				
人件費②	866	872				
国県支出金	2,198	1,830				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,066	2,703				
合計①+②	5,264	4,533				
予算額③	5,538	4,339				
執行率①/③	79.4	84.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	年度毎の障害基礎年金額の1/2を県負担、1/2市負担として支給している事業であり、支給金額は妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	支給金額は、障害基礎年金額と同額であり、阪神7市1町も同額である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減に該当しない事業である。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数						
実績値	5	4					人
活動指標1	無年金外国籍障害者給付金受給者数						
目標値		4	4	4	4	4	人
実績値	5	4					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者が減少傾向にあるが、市内に障害者施設があるため、入居者が他市から転入してきた際には、増加する可能性もある。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	塚冨市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、身体障害者手帳1～4級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1～2級保持者で、所得要件を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。						根拠法令	塚冨市福祉医療費の助成に関する条例	
令和3年度の実施内容	障害者医療受給者3,422人に対して477,987千円の医療費助成を行い、高齢障害者医療受給者3,787人に対して374,310千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	障害のある方が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	837,769	863,883					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、障害のある方の医療費を助成する事業の実施は必要である。	△		
人件費②	25,973	34,930					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	◎		
国県支出金	186,995	181,178					目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	◎		
地方債	0	0								
その他	113,153	105,301								
一般財源	563,594	612,334								
合計①+②	863,742	898,813								
予算額③	982,521	969,916								
執行率①/③	85.3	89.1								
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎		
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っており、阪神7市1町と比較して同等程度である。	◎		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業検証の中で、市の障害者施策として総合的に検討を行っている。	◎		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	受給者数									
実績値	7,316	7,209					人			
活動指標1	障害者医療費助成件数							達成状況とその理由(80)		
目標値		88,700	88,546	87,772	86,998	86,224	件	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
実績値	87,765	89,493					件			
活動指標2	高齢障害者医療費助成件数							新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
目標値		108,829	111,214	114,054	116,894	119,734	件			
実績値	104,606	105,652					件			
活動指標3	医療費助成額							新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
目標値		955,997	955,998	963,546	971,094	978,642	千円			
実績値	821,750	852,297					千円			
成果指標1	障害者医療受給者一人当たりの助成額							新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
目標値		144,705	158,063	160,920	163,819	166,760	円			
実績値	127,769	139,681					円			
成果指標2	高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額							新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
目標値		111,074	112,651	114,687	116,753	118,849	円			
実績値	98,627	98,841					円			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画
事業概要	在宅の重度障害（がい）者で特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当・重度障害者（児）介護手当の支給要件に該当する者について、当該障害者手当を支給し、障害（がい）者の経済的負担の軽減等を図り、在宅生活を安心して営むことができるように実施する。						根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、重度心身障害者（児）介護手当支給事業実施要綱
令和3年度の 実施内容	法律及び県要綱に基づき、特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当・重度心身障害者（児）介護手当を円滑に支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	128,816	131,238				
人件費②	5,195	5,232				
国県支出金	96,260	97,829				
地方債	0	0				
その他	121	27				
一般財源	37,630	38,614				
合計①+②	134,011	136,470				
予算額③	130,268	134,457				
執行率①/③	98.9	97.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	単位あたりコストは妥当な数値であるとする。(義務的事業)	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	コスト比較は行っていない。(義務的事業)	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
コスト削減については、検証していない。(義務的事業)		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	重度障害（がい）者						
実績値	4,987	5,041					人
活動指標1	特別障害者手当受給資格者数						
目標値		310	328	347	367	389	人
実績値	299	304					人
活動指標2	障害児福祉手当受給資格者数						
目標値		211	221	232	243	255	人
実績値	225	189					人
活動指標3	介護手当受給資格者数						
目標値		12	12	12	12	12	人
実績値	12	12					人

<b>達成状況とその理由(80)</b>
高齢者の方が亡くられるなど、目標値を下回った。
再認定申請における国の判定結果により対象外となった児童が見込みを上回ったため、目標値を下回った。
新規申請はなく、現在の受給資格者数を維持し目標値を達成した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害(がい)福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(1) 障害(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害(がい)程度、介護者、居住等の状況を踏まえ障害福祉サービスを提供し、障害(がい)者及び障害(がい)児(以下「障害(がい)者等」という。)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
令和3年度の 実施内容	障害支援区分の認定、自立支援医療(更生医療、育成医療)の支給、補装具費の支給、障害児通所支援給付費の支給等事業を実施した。障害福祉サービス費等の支給については、宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン(支給決定基準)により、障害(がい)福祉制度が持続可能なものとなるよう運用した。								
めざすべき姿	障害者総合支援法・児童福祉法に基づき、障害(がい)者等に対して障害福祉サービス等による必要な支援を行い、障害(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
現状	障害福祉サービス費等の支給を行うことにより、障害(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行っている。一方で給付費の増加が顕著であるため宝塚市障害福祉サービス等ガイドラインを基に適切な支給決定を行う必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,161,749	6,658,636					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	◎		
人件費②	63,211	73,460					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 給付が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であるとする。	◎		
国県支出金	4,549,968	4,896,077					目的・目標の達成手段として適切か 障害(がい)者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 主には法律等で義務付けられている事業であるため、単位あたりコストは妥当な数値であるとする。	◎		
その他	549	720					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 主には法律等で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。	○		
一般財源	1,674,443	1,835,299					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」を見直し、検証を行った。	○		
合計①+②	6,224,960	6,732,096								
予算額③	6,201,511	6,725,122								
執行率①/③	99.4	99.0								

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	障害者手帳所持者数						人			
実績値	13,300	13,554								
活動指標1	訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)の実利用者数						人/月	サービス利用者は増えているが、令和2年度に比べると微増であり、目標値を下回った。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)		
目標値		515	527	539	0	0				
実績値	457	466								
活動指標2	通所系サービス(生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の実利用者数						人/月	特に就労継続支援B型について利用者が増加しており、目標値を達成している。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)		
目標値		1,045	1,083	1,122	0	0				
実績値	1,023	1,086								
活動指標3	計画相談支援の支給決定者数						人/年	サービスの新規利用者は増加傾向にあるが、目標値を下回った。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)		
目標値		1,494	1,549	1,606	0	0				
実績値	1,441	1,475								
成果指標1	訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)の延べ利用時間数						時間/月	活動指標の実利用者数は微増だが一人あたりの利用量は増加しており目標値を達成している。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)		
目標値		25,066	25,651	26,235	0	0				
実績値	22,099	26,404								
成果指標2	通所系サービス(生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の延べ利用日						人日/月	特に就労継続支援B型について利用者が増加しており、目標値を達成している。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)		
目標値		18,690	19,406	20,123	0	0				
実績値	18,454	19,256								
成果指標3	計画相談支援実利用者数						人/月	サービス利用者の増加に加え計画作成数やモニタリング頻度の増加で目標値を達成している。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)		
目標値		324	341	359	0	0				
実績値	375	414								
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響による利用の控えも減少し、新規サービス利用希望者も増加傾向にある。特に就労系については、厚生労働省により在宅支援の規定が緩和されたことから利用希望が増えていると考えられる。活動指標においては目標値を達成していない項目があるが、成果指標については、全て目標値を達成している。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者就労支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	就労の困難な障害（がい）者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障害（がい）者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、福祉就労施設利用者の工賃の向上を図る。								
根拠法令									
令和3年度の 実施内容	障害（がい）者就業・生活支援センター（以下「あとむ」という。）の運営管理は、社会福祉法人宝塚さざんか福祉会へ委託し、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障害（がい）者の工賃水準の向上を図った。								
めざすべき姿	相談支援体制を整備し、障害（がい）者の就労支援の充実と工賃水準の向上を実現し、地域社会で経済的に自立し安心な暮らしを営むことができるよう支援する。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響による企業の採用人数の減少に伴い、あとむの支援による就職人数も減少しているため就労先の確保と更なる就労支援の充実を図る。共同受注窓口の受注実績は増加傾向にあり引き続き周知を強化し受注拡大を図る必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	33,781	36,798					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）者就労支援は障害（がい）者の自立と社会参加の促進に必要な事業である。	◎		
人件費②	3,464	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難であると考える。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）者の就労促進には必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる資料はないが、単位あたりコストは妥当な数値であると考える。	○		
その他	9,060	10,282					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 就労支援にかかる阪神各市の比較においては、同等程度である。	○		
一般財源	28,185	29,132					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については、十分な検証はしていない。	△		
合計①+②	37,245	39,414								
予算額③	35,931	37,985								
執行率①/③	94.0	96.9								

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	障害者手帳所持者数									
実績値	13,300	13,554					人			
活動指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による施設実習及び企業実習案件数									
目標値		99	99	99	99	99				
実績値	99	59								
活動指標2	障害者就労施設共同受注窓口登録事業所数									
目標値		27	27	27	27	27	箇所			
実績値	27	27					箇所			
活動指標3	障害（がい）者就業・生活支援センターにおける相談者数									
目標値		5,740	4,269	4,269	4,269	4,269	人		内訳は施設実習45件（R2は53件）、企業実習14件（R2は46件）。企業実習は事業所が直接企業へ依頼した等の理由で減少しているが関係機関との連携はとれている。	
実績値	5,740	4,269					人			
成果指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数									
目標値		78	78	78	0	0	人		登録事業所数は、入退に変化はなく現状維持となった。	
実績値	61	46					人			
成果指標2	障害者就労施設共同受注窓口の受注件数									
目標値		31	33	34	35	36	件		令和2年度実績値及び目標値は上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり伸び悩んでいる。	
実績値	31	32					件			
成果指標3	障害者就労施設共同受注窓口の受注額									
目標値		6,140,686	6,748,613	7,416,725	8,150,980	8,957,927	円		令和2年度実績値は上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり伸び悩み、目標値を下回った。	
実績値	5,587,522	6,132,221					円			
達成状況に対する評価	B	障害（がい）者就業・生活支援センターについては、活動指標及び成果指標とも令和2年度実績値と目標値を下回ったが、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築するとともに相談支援事業所との連携等、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。共同受注窓口については、令和2年度実績値を上回り目標値を下回ったが、受注件数は増加しており、障害（がい）者の就労促進に取り組んだ。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	在宅の重度の身体障害（がい）者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、入浴の介護、食事の提供、創作的活動、機能訓練等の支援を行う。 ●施設名：宝塚市立安倉西身体障害（がい）者支援センター及び宝塚市立安倉南身体障害（がい）者支援センター ●指定管理期間：H30.4.1～R5.3.31（5年）								
令和3年度の 実施内容	根拠法令 障害者総合支援法								
めざすべき姿	身体障害（がい）者支援センターの運営は、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として、障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅で生活する重度身体障害（がい）者等の自己実現と社会参加等を促進した。								
現状	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅で生活する重度身体障害（がい）者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための施設として継続して運営する。								
現状	日曜日の開所、利用者の状況に合ったリハビリテーションの導入など新たな取組により、利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに沿った安全で安心なサービスを提供している。施設の設備等については、老朽化が進行しているため整備や改修が必要である。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	229,126	230,450				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	134,312	144,179				
一般財源	96,546	88,015				
合計①+②	230,858	232,194				
予算額③	237,202	237,169				
執行率①/③	96.6	97.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	令和元年度に指定管理者が実施したサービス満足度アンケート結果から、利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに応えることができています。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	在宅で生活する重度障害（がい）者が自立するための大規模な生活介護事業については、民間等が自ら実施することは困難である。	<input checked="" type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	在宅で生活する重度障害（がい）者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための日中活動の場として必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で定める事業の受益者負担は1割で、その他事業の単位あたりのコストは妥当な数値であると考えます。	<input type="radio"/>
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	指定管理者が同様の障害福祉サービスを実施している近隣市との比較においては、同等程度である。	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
効率性	重度身体障害（がい）者の支援を安全に行うためには、ある程度の人件費の確保が必要である。指定管理者においては職員の雇用形態を工夫するなどコスト削減に寄与している。	<input type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	重度身体障害（がい）者						
実績値	4,016	4,048					人
活動指標1	身体障害（がい）者支援センター利用登録者数						
目標値		80	80	80	80	80	人/月
実績値	64	62					人/月
活動指標2	訪問入浴サービス利用登録者数						
目標値		6	6	6	6	6	人
実績値	5	6					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	身体障害（がい）者支援センター利用月延べ人数						
目標値		847	847	847	847	847	人/月
実績値	678	720					人/月
成果指標2	訪問入浴サービス利用月延べ人数						
目標値		620	620	620	0	0	人
実績値	484	507					人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標値を下回ったが、実績値は横ばいで、両支援センターともに安定したサービスを提供できた。
利用登録者数は安定しており、定着した方が利用している。
新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を下回ったが、令和2年度実績値を上回っており、利用者のニーズに沿ったサービスが提供できている。
新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値は下回ったが実施上限範囲内で利用できている。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)

達成状況に対する評価	B	身体障害（がい）者支援センター利用登録者数は、令和2年度実績値及び目標値を下回ったが、その他の活動指標及び成果指標については令和2年度実績値を上回っており、日曜日の開所、利用者の状況に合ったリハビリテーションの導入など利用者のニーズに沿った安全で安心なサービスを提供できた。
------------	---	---



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害(がい)福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(1) 障害(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	全国で同一サービス・料金により設計された制度とは異なり、地域の実状に応じて、実施主体である市が相談支援事業や意思疎通支援事業等を行い、障害(がい)者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
令和3年度の実施内容	意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、更生訓練費支給、成年後見人報酬等助成、自動車改造費・運転免許取得費助成、地域生活支援拠点等事業などを実施し移動支援と日中一時支援については宝塚市地域生活支援事業ガイドライン(支給決定基準)の運用により適切に支給決定を行い障害(がい)者が自立生活を営めるよう支援を行った。								
めざすべき姿	障害(がい)者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、障害(がい)の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざす。								
現状	障害(がい)者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援している。令和3年度から、基幹相談支援センターを市直営で実施するとともに、日常生活圏域の7か所に委託相談支援事業所を配置し相談支援体制の充実を図っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	333,994	358,044					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害(がい)者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	39,831	49,181					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 給付や助成が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考えられる。 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	170,277	162,636					目的・目標の達成手段として適切か 障害(がい)者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	20,301	56,508					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる資料はないが、受益者負担、単位あたりのコストは妥当な数値であると考えられる。 <input type="radio"/>	
一般財源	183,247	188,081					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神各市との比較においては、同等程度である。 <input type="radio"/>	
合計①+②	373,825	407,225					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 移動支援の支給決定基準に日中一時支援にかかる記載を追加し、新たに「宝塚市地域生活支援事業ガイドライン」を策定し、検証を行った。 <input type="radio"/>	
予算額③	356,139	389,895						
執行率①/③	93.8	91.8						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,300	13,554					人
活動指標1	手話通訳者及び要約筆記者登録者数						
目標値		51	56	56	56	56	人
実績値		56	51				人
活動指標2	委託相談支援事業所における相談実人数						
目標値		1,685	1,933	1,933	1,933	1,933	人
実績値		1,685	1,933				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	手話通訳・要約筆記者派遣件数						
目標値		1,516	1,531	1,546	0	0	件
実績値		1,237	1,341				件
成果指標2	委託相談支援事業所における相談件数						
目標値		30,099	24,889	24,889	24,889	24,889	件
実績値		30,099	24,889				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

**達成状況とその理由(80)**

目標値は達成しており、必要な人材を確保できている。

令和3年度から身近な相談窓口として委託相談支援事業所を2か所増やしたことで、相談者が増え目標値を達成した。

新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止等で目標値は下回ったが増加傾向にある。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)

令和2年度は電話による福祉サービスの相談が中心だったが、令和3年度は様々な内容の相談があり、対応に時間を要することとなり目標値を下回った。

達成状況に対する評価 **A** 委託相談支援事業について、活動指標は目標値を達成し事業を遂行した。成果指標は目標値を達成できなかったが令和3年度から市内7つの日常生活圏域毎に委託相談支援事業所を配置し相談支援体制の充実や地域の関係機関との連携を強化することができた。令和3年度からは基幹相談支援センターの運用を開始し基幹相談・委託相談・特定相談の三層構造により相談支援体制を構築できた。意思疎通支援事業については一定の人材を確保する中で適切な派遣を行ったが、要約筆記者の派遣件数が少ないため更なる普及啓発を行い充実を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉施設整備事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進		関連する分野別計画		
事業概要	市内の障害（がい）者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚ざんか福祉会）、かしの木工房こはま（宝塚ざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等の一部を補助する。								
	根拠法令								
令和3年度の実施内容	市内の障害（がい）者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚ざんか福祉会）、かしの木工房こはま（宝塚ざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等にかかる償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。								
めざすべき姿	市内の上記施設に対して、施設建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービス提供の維持をめざす。								
現状	債務負担を設定した3施設に対して、予算の範囲内で償還補助金を交付している。大規模な障害（がい）者施設については、充足していることから当該制度にかかる補助金交付要綱を廃止した。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	7,626	7,525					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 施設の建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。		○	
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が主体となって補助金を交付する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。		○	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。		○	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	8,492	8,397					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる資料はないが、単位あたりのコストは妥当な数値であると考える。		○	
合計①+②	8,492	8,397					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較は行っていない。		△	
予算額③	7,627	7,526								
執行率①/③	100.0	100.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や効率化に向けた検証はしていない。		△	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	対象施設数									
実績値	3	3					箇所			
活動指標1	補助対象施設数									
目標値		3	3	3	3	1	箇所	達成状況とその理由(80)		
実績値	3	3					箇所	償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	補助対象施設市民利用者数								継続的なサービスを提供することができたため目標値を達成した。	
目標値		87	87	87	87	29	人			
実績値	87	90					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	償還補助金を交付したことにより、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第6期）		
事業概要	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し運営補助を行い在宅の障害（がい）者の創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流促進等の便宜を供与し障害（がい）者の地域生活支援を促進する。								
					根拠法令	障害者総合支援法、障害者基本法			
令和3年度の 実施内容	市内の地域活動支援センター（8箇所）及び小規模作業所（2箇所）、本市の市民が利用する市外の同事業所（8箇所）に対し運営費の一部を補助し、日中活動の場を確保することで、在宅の障害（がい）者の地域生活支援を促進した。								
めざすべき姿	就労が困難な在宅の障害（がい）者を対象とする地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営費の一部を補助することにより、障害（がい）者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。								
現状	市内の地域活動支援センター及び小規模作業所、本市の市民が利用する市外の同事業所に運営費の一部を補助し補助金の適正な執行を確保するため実地調査を実施。但し家賃補助など市独自の上乗せ部分は見直しに取り組み持続可能な事業として整理する必要がある。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	84,893	83,809					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象は限定されているが、社会のニーズに応じた必要な事業である。	◎		
人件費②	5,195	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難であると考ええる。	◎		
国県支出金	12,195	10,966					目的・目標の達成手段として適切か 障害福祉サービス等の利用に至らない障害（がい）者の社会参加を促進するために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 利用者数が基準を下回る場合は補助を行わないことから、単位あたりのコストは妥当な水準であると考ええる。	○		
その他	0	208					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市単独補助金の上乗せ部分にかかる阪神各市の比較においては、見直しについて検討が必要である。	△		
一般財源	77,893	77,867					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 運営費補助の内容については市町村の裁量となる部分も多く、他市との調整を図りながら適正な運用に努めている。コスト削減については、十分な検証はしていない。	△		
合計①+②	90,088	89,041								
予算額③	86,974	86,571								
執行率①/③	97.6	96.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	障害者手帳所持者数									
実績値	13,300	13,554					人			
活動指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所箇所数									
目標値		17	16	16	16	16	箇所	達成状況とその理由(80)		
実績値	17	18					箇所	新たに本市の市民が、他市の地域活動支援センターを利用したため、1箇所増となった。		
活動指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査箇所数（市内）									
目標値		4	5	4	5	4	箇所	地域活動支援センター3箇所及び小規模作業所1箇所の実地調査を実施し、目標値を達成した。		
実績値	1	4					箇所			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者数									
目標値		145	145	145	145	145	人	利用者が障害福祉サービスの訓練等給付（就労継続支援B型）へ移行等したことにより目標値を下回った。		
実績値	145	134					人			
成果指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査（市内）における返還金回収率									
目標値		100	100	100	100	100	%	令和3年度に実施した実地調査により、1事業所の返還が発生したが、当該年度に返還金を回収し目標値を達成した。（令和2年度は返還金無）		
実績値	0	100					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障害（がい）者が社会参加等の機会を得ることができるよう事業を実施した。また、事業検証、適正化の観点では実地調査における目標値である4箇所に対して、実施することができた。引きこもり等の障害（がい）者に対する社会参加の促進を目的とした事業であるが、既存の利用者が障害福祉サービスへ移行したことにより利用者が減となったが、新規利用者は増えなかった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進		関連する分野別計画	宝塚市第5次障（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第6期）	
事業概要	障害（がい）や障害（がい）者に対する市民の関心及び理解を深めるため啓発活動を行う。								
	根拠法令 障害者基本法、障害者総合支援法、身体障害者補助犬法								
令和3年度の実施内容	啓発作文・標語は、公募のほか、市内公立小中学校37校と私立3校に応募を依頼し98件の応募があり、入賞者へは表彰状を授与した。補助犬シンポジウムと手話言語発表会はオンラインにより開催し、更なる啓発を図ることができた。								
めざすべき姿	障害（がい）や障害（がい）者に対する市民の理解を深め、障害（がい）者の地域における普通の暮らしを確立し、市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を実現する。								
現状	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、障害者週間記念事業は中止。補助犬シンポジウムや手話言語に関する行事については、オンライン配信など、工夫して実施したが、今後、市民への更なる効果的な啓発方法を検討する必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	165	2,273					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）や障害（がい）者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。		◎	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が中心となって、民間や市民とともに実施する事業である。		○	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）や障害（がい）者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。		◎	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	4,495	6,633					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる資料はないが、単位あたりコストは妥当な数値であると考える。		○	
合計①+②	4,495	6,633					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較は行っていない。		△	
予算額③	554	2,833								
執行率①/③	29.8	80.2					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については、十分な検証はしていない。		△	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 例年と同じ学校へ募集を行い目標値を達成した。		
活動指標1	啓発作文・標語応募を依頼した学校数									
目標値		40	39	39	39	39	校			
実績値	40	40					校			
活動指標2										
目標値							件			
実績値							件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	啓発作文・標語応募件数								昨年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は少なく、応募件数は増加し令和2年度実績値を上回った。	
目標値		150	150	150	150	150	人			
実績値	49	98					人			
成果指標2										
目標値							人			
実績値							人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	啓発作文・標語事業の成果指標は目標値を下回ったが、活動指標については目標値を達成し予定通りに事業を遂行した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン（後期計画）	
事業概要	在宅の小児慢性特定疾患児童の日常生活が送やすくなるように、用具を給付する。								
					根拠法令	育成基本法、小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱			
令和3年度の 実施内容	3名に対しネブライザー、人工鼻、ストーマ装具、電気式たん吸引器を給付した。								
めざすべき姿	必要な用具を給付することにより、小児慢性特定疾患児童が在宅で安定した日常生活を送ることができる。								
現状	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象とするものであり、対象者が限定されていることから利用実績は少ないが、年間3件程度の申請があり、必要な用具を給付できている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	252	535					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である		◎	
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国により市が実施主体と定められている。		◎	
国県支出金	125	267					目的・目標の達成手段として適切か 他の手段はない。		◎	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	993	1,140					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国が定める基準により、受益者負担を求めている。		◎	
合計①+②	1,118	1,407					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段はない。		◎	
予算額③	261	535					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	
執行率①/③	96.6	100.0					見積合せにより用具を納める事業者を決めているが、具体的な品番の決定は本人や医療機関との調整によるため今以上の効率化はできない。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	小児慢性特定疾患児童等と認定された者で、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。									
実績値	3	3								
活動指標1	制度の周知機会									
目標値		3	3	4	4	4	件	達成状況とその理由(80)		
実績値	3	3					件	予定どおりの周知を行った。		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（実人数）									
目標値		3	3	3	3	3	人	申請のあった対象者に給付ができた。		
実績値	3	3					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	利用人数は3名であり、用具を給付することにより、対象者の日常生活を支援することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり		関連する分野別計画		
事業概要	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進のため設置を指定管理者制度によって適切かつ合理的に運営する。								
					根拠法令				
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の最中であっても、時短での開館を行うなど柔軟に施設運営が行えたことから指定管理者による施設運営については適切に行えた。また、施設稼働率の向上に向けて令和3年度末から空きスペースとなっていた喫茶室を市民の有志団体が活用を開始している。								
めざすべき姿	指定管理者による適切な施設の運営、維持管理により市民の活動拠点となる場を提供することで、福祉の増進、福祉活動の活性化を図る。								
現状	指定管理者による施設運営については適切になされていると評価できるが、一方で施設の老朽化が顕著である事から計画的な修繕を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、稼働率の大きな改善はなされていない。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	40,257	45,530					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民の活動拠点を提供するという目的に合致している。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	2,598	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共施設という性質上、民間での運営は困難である。指定管理者制度導入し、施設の管理を行わせるに最適な法人を選定し指定している。 <input type="radio"/>	
国県支出金	263	0					目的・目標の達成手段として適切か 市民の活動拠点を提供するという観点から公共施設の適切な運営管理が必要となる。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	3,700						
その他	201	223						
一般財源	42,391	43,351						
合計①+②	42,855	47,274					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は実施していないが、施設の老朽化が顕著な中、安定した施設運営が行えている。 <input type="radio"/>	
予算額③	40,325	47,078						
執行率①/③	99.8	96.7					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 昨年度、新電力会社に切り替えるなど一定の運営経費削減努力は実施している。 <input checked="" type="radio"/>	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市民。福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体								
実績値	232,854	231,601					人		
活動指標1	総合福祉センター開館日数								
目標値		280	280	280	280	280	日	令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも工夫して開館するなどしたため開館日数が増加した。	
実績値	278	318					日		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	利用者数								開館日数が増加したため、利用人数が増加した。
目標値		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	人		
実績値	44,634	50,939					人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A 昨年度については新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が発令された関係から、施設が休館となり、開館日数・利用者数ともに伸び悩んでいた。令和3年度についてはコロナ禍の影響がある中、時間短縮等で柔軟に対応する事で、それぞれの指標について改善する事が出来た。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	03民01社04国	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民年金制度の趣旨に従い、所得補償を通じて老後や障害などに備えた市民生活の維持向上を図る。						
					根拠法令	国民年金法、特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律	
令和3年度の実施内容	今年度は、第1号被保険者26,439人（強制25,778人、任意661人）に対し免除関係12,309件（法廷免除2,108件、申請免除5,975件、学生納付特例4,226件）、資格関係17,324件、給付関係372件（うち年金生活者支援給付金133件）を進達した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,445	10,455				
人件費②	24,245	24,416				
国県支出金	32,690	34,871				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	0				
合計①+②	32,690	34,871				
予算額③	9,493	12,259				
執行率①/③	89.0	85.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	日本年金機構の法定受託事務であり、単位あたりのコストは妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	10/10の補助事業だが、消耗品費のコスト削減をするため、再利用できるものはできるだけ再利用するなどの工夫を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数						
実績値	26,544	26,439					人
活動指標1	国民年金保険料の免除件数						
目標値		12,020	12,020	12,020	12,020	12,020	件
実績値	12,000	12,309					件
活動指標2	国民年金届出受付件数						
目標値		17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	件
実績値	17,844	17,324					件
活動指標3	国民年金給付関係書類進達件数						
目標値		330	330	330	330	330	件
実績値	297	372					件

達成状況とその理由(80)
コロナの影響で免除の申請が増加している。
転入、転出時の年金の届出受付が減少している。
障害年金受給者の障害状況確認書の進達数が増加している。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成16年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)毎年6月及び9月に、その年度中に100歳に到達される市内在住の高齢者に対して、記念品・お祝い状を送付する他、希望される方には市長等が訪問して直接記念品を贈り、その長寿を祝う。(2)高齢福祉課の総務・管理事務を行う。								
						根拠法令	老人福祉法		
令和3年度の実施内容	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、訪問による祝福は中止。89名の対象者に対して宅配にて祝福状と記念品の贈呈を行い、長寿者への敬老の意を表するとともに、福祉の増進へと寄与した。								
めざすべき姿	社会のために尽力された長寿者に対する祝福を行うことで、市民の高齢者福祉への関心の増進や、高齢者の生活向上への意欲を促す。								
現状	現在は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止としているが、市長等の訪問による祝福は、本人及び家族、関係者に大変喜ばれている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	328	424					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 100歳の祝福が高齢者の目標や生きがいとなっている。 <input type="radio"/>	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 100歳の祝福を民間等で実施自体は可能であるが、対象者の把握及び市長等が訪問し祝福するために市での事業として実施している。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0					敬老の意を表すことで、高齢者の生きがいや、生活向上の意欲を促している。 <input type="radio"/>	
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か <input type="radio"/>	
一般財源	4,658	4,784					本事業に係るコストについては、妥当な数字と考えている。 <input type="radio"/>	
合計①+②	4,658	4,784					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/>	
予算額③	637	704					オンライン形式などの祝福について検討している。 <input type="radio"/>	
執行率①/③	51.5	60.2					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>	
							新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けないオンライン形式などの祝福について検討している。 <input type="radio"/>	

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	100歳到達者 (年度内)							
実績値	87	89					人	
活動指標1	訪問による祝福件数							
目標値		0	20	20	20	20	件	
実績値	0	0					件	
活動指標2	配達による祝福件数							
目標値		87	80	80	80	80	件	
実績値	84	88					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	実施率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	96.6	98.87					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A 活動指標は目標値達成となった。成果指標は目標値には届かなかったものの前年度より増加した。88人という多くの方が100歳を迎えられ、健康長寿社会として好ましい状況である。							



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	老人クラブ活動助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	(1)老人クラブ活動助成金 60歳以上の会員が30名以上のクラブを対象に、社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動等に対する費用を助成 (2)老人クラブ連合会活動助成金 宝塚市老人クラブ連合会が実施する社会奉仕活動、健康増進事業等に対する費用を助成 (3)老人福祉大会助成金 高齢者が一堂に会する老人福祉大会に要する費用を助成								
令和3年度の実施内容	根拠法令								
めざすべき姿	単位老人クラブの実施する社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動を支援し、高齢者の社会参加・生きがいづくりを推進した。また、老人クラブ連合会の実施する老人福祉大会、社会奉仕活動、健康増進事業等を支援することにより、連合会を通じて単位老人クラブ同士のつながりや連携を深めた。								
現状	老人クラブの団体数及び会員数が減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の活動が自粛されている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,016	9,495				
人件費②	3,464	3,488				
国県支出金	5,186	5,131				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	7,294	7,852				
合計①+②	12,480	12,983				
予算額③	9,400	9,642				
執行率①/③	95.9	98.5				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	地域に根ざした活動を行う老人クラブを支援することにより、高齢者の生きがいづくり・健康づくりにつながる。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間事業者が独自事業として老人クラブを支援することは可能であるが、経費等の面で現実的ではない。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	老人クラブを支援することは、「高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり」を達成するために必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国・県の補助金を活用しており、会員1人当たりの助成額と活動内容を踏まえると妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行ってはいないが、阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	電子申請を開始し、申請方法を効率化した。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	60歳以上の市民						
実績値	78,688	79,315					人
活動指標1	老人クラブ助成団体数						
目標値		100	100	100	100	100	団体
実績値	95	91					団体
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	単位老人クラブ会員数						
目標値		5,193	5,272	5,350	5,429	5,508	人
実績値	5,139	4,908					人
成果指標2	老人クラブ加入率						
目標値		6.6	6.7	6.8	6.9	7	%
実績値	6.5	6.2					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛する老人クラブからの助成申請がなかったこと及び会員数の減少等に伴う老人クラブの解散があったため

60歳代の加入率が低く会員の高齢化が進んでいるため

高齢者数は増加する一方、新規会員が少なく、老人クラブの解散が発生しているため

達成状況に対する評価

B 60歳代の高齢者の老人クラブへの加入が少ないことによる会員の高齢化及び新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛により、活動指標と成果指標のいずれも達成できなかったが、引き続き高齢者の社会参加・生きがいづくりに資する支援を実施してきたため、B評価とする。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護老人保健施設改修事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	市が所有する介護老人保健施設において、修繕・工事を実施する。								
						根拠法令			
令和3年度の 実施内容	空調設備更新2期工事（南館1階等及び北館）の設計委託及びエレベーター更新工事を実施し、施設の維持管理を行った。								
めざすべき姿	施設の維持管理を適切に行うことで、支障なく施設運営を行うことができる。								
現状	エレベーターの老朽化した制御盤等を更新したことで、安全性が高まった。令和4年度は空調設備更新2期工事（南館1階等及び北館）を行う。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>		
決算額①	142,692	25,712						施設の適切な維持管理のため、必要な工事である。			
人件費②	866	872						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0						民間等での実施自体は可能であるが、市所有の建物であるため現実的ではない。			
地方債	107,000	19,200						目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0						支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。			
一般財源	36,558	7,384						効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	143,558	26,584							毎年建設単価の比較検討を行っており、コストは妥当な水準である。		
予算額③	142,777	27,712					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	99.9	92.8					空調設備の方式を検討し、コスト比較を十分に行った上で設計を行った。				
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>		
								十分な検証を行った上で実施した。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	所管施設数									
実績値	1	1					施設	達成状況とその理由(80) 仕様の精査と入札差金により減額となっている。		
活動指標1	決算額									
目標値		36,300	149,600	0	0	0	千円			
実績値	142,692	25,712					千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
有 効 性	成果指標1	工事及び委託実施件数								空調2期設計委託及びエレベーター更新工事を行った。
	目標値		2	1	0	0	0	件		
	実績値	1	2					件		
	成果指標2									
	目標値									
	実績値									
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに施設を改修することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市が所有する通所介護施設において、修繕・工事を実施する。								
						根拠法令			
令和3年度の 実施内容	池ノ島第2住宅（池ノ島デイサービスセンター含む）自動火災報知設備更新工事、池ノ島デイサービスセンター浴室配管修繕、光明デイサービスセンターエレベーター部品交換修繕を実施し、施設の維持管理を行った。								
めざすべき姿	施設の維持管理を適切に行うことで、支障なく施設運営を行うことができる。								
現状	市所有の通所介護施設は5つあり老朽化も進行しているため、突発的な修繕が必要となるおそれがある。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	
決算額①	0	2,693					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 施設の適切な維持管理のため、必要な工事である。	<input type="radio"/>
人件費②	0	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、市所有の建物であるため現実的ではない。	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	0	3,565					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 毎年建設単価の比較検討を行っており、コストは妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	0	3,565					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	0	2,693						
執行率①/③	0.0	100.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証を行った上で実施した。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】								達成状況とその理由(80) 老朽化に伴う水漏れ修繕対応を行ったことで、目標値よりも増加した。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	所管施設数								施設
実績値	5	5							
活動指標1	決算額								
目標値		1,507	1,313	1,313	1,313	1,313	千円		
実績値	0	2,693					千円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	修繕・工事等実施件数								
目標値		2	1	1	1	1	件		
実績値	0	3					件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標は急遽水漏れ対応を行ったことで、目標値を超過する結果となった。また、成果指標は目標値を上回り、予定以上に施設を改修することができた。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成4年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	高齢者に対し、バスとタクシーの運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は毎年度4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けておらず、本市が発行する福祉タクシーチケットまたはリフト付タクシーチケットの交付を受けていない方。								
						根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	市内の路線バス回数券料金及びグランドバス65、タクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付したことで、高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
めざすべき姿	高齢者が加齢に伴い、外出の機会が減少し家に閉じこもってしまわないよう、市内の路線バス及びタクシー料金の一部を助成することで外出を促す。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者の外出は減少傾向にある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	77,374	79,227				
人件費②	9,525	5,748				
国県支出金	3,596	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	83,303	84,975				
合計①+②	86,899	84,975				
予算額③	102,076	91,191				
執行率①/③	75.8	86.9				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	市民アンケートは行っていないが、対象者の約8割が申請していることから需要は高いといえる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割引く等すれば可能ではあるが、経費等の面で現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	高齢者が外に出るきっかけ作りとして適切であると考ええる。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	近隣市と比較しても同等または低い水準のため、妥当であると考ええる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	運賃助成以外での手法を検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証した。
	運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	高齢者バス・タクシー運賃助成券対象者数						
実績値	45,535	46,720					人
活動指標1	制度周知回数						
目標値		2	3	3	3	3	回
実績値	2	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成券利用率						
目標値		47.41	50	50	50	50	%
実績値	38.82	41.48					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

広報たからづかへの掲載を2回行った。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による高齢者の外出自粛が影響したと考えられる。

達成状況に対する評価

B 活動指標については目標値を達成し、市民への事業の周知を図った。成果指標は目標値には届かなかったものの、令和2年度に比べ行動制限が緩和し、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用状況に近づきつつあるため、B評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたき高齢者等支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成6年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	①タクシー料金助成事業 A福祉タクシー助成 要介護4・5の在宅高齢者(障害福祉課の福祉タクシー助成制度受給者を除く)に対して基本料金相当分の助成券を年間48枚交付、所得制限有 Bリフト付タクシー助成 Aの対象者のうち、常時車椅子又は寝たきりの状態にある方にリフト車やストレッチャー車で利用できる1枚680円の助成券を年間48枚交付、所得制限無 ②訪問理容美容サービス事業 要介護4・5の在宅高齢者に対して、訪問施術料に使える1枚2,500円の助成券を年間4枚交付、所得制限無					根拠法令	宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市リフト付タクシー料金助成事業実施要綱等		
令和3年度の実施内容	令和3年度の各事業の交付者数は、福祉タクシー312人、リフト付タクシー284人、訪問理容美容サービス137人、利用金額は福祉タクシー1,119,870円、リフト付タクシー892,840円、訪問理容美容サービス232,500円であり、在宅の要介護高齢者等とその介護者の負担を軽減した。								
めざすべき姿	在宅の要介護高齢者等に対し、理容美容の訪問施術により身体機能の維持と保済を図り、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保する。併せて介護者の負担を軽減する。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減少のため、過去の実績と比較して福祉タクシー・リフト付タクシーについては利用枚数・金額が減少傾向にあるが、訪問理容美容サービスについては増加傾向にある。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,024	2,319				
人件費②	2,598	2,616				
国県支出金	123	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,499	4,935				
合計①+②	4,622	4,935				
予算額③	2,739	2,325				
執行率①/③	73.9	99.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	数値として把握することは困難であるが、外出困難な身体状況の在宅高齢者等やその介護者を支援するために必要な事業である	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間等での実施自体は可能であるが、個人情報保護の観点から現実的ではない	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	外出困難な身体状況の在宅高齢者等やその介護者を支援するために必要な事業である	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、助成券単価、発行枚数ともに適当であると考えている	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	コスト削減に継続して取り組んでいる	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,232	65,636					人
活動指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業登録者数						
目標値		280	290	300	310	320	人
実績値	276	317					人
活動指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数						
目標値		120	125	130	135	140	人
実績値	114	137					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数						
目標値		3,000	3,150	3,150	3,150	3,150	枚
実績値	2,478	3,087					枚
成果指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数						
目標値		80	80	80	80	80	枚
実績値	80	93					枚
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
制度について一定の周知が図られており、昨年度より増加している。
制度について一定の周知が図られており、昨年度より増加している。
新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、利用が増えている。
新型コロナウイルス感染症の影響により増えた利用者が引き続き利用されている。

達成状況に対する評価 A 未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、利用実績は目標値を上回っており、また新規申請者数も増加傾向にあることから、事業の周知が図られている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	独居高齢者又は高齢者のみの世帯で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な方が、安全な生活ができるように介護保険の対象外となる電磁調理器または自動消火器を給付する。								
						根拠法令	老人福祉法、宝塚市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
令和3年度の実施内容	電磁調理器16台、自動消火器2台の給付を実施し、防火等の配慮が必要な高齢者が安全に日常生活を送れるよう支援した。								
めざすべき姿	防火等の配慮が必要な高齢者に対して給付を行うことで、火の取り扱いに対する不安を取り除き、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。								
現状	令和2年度までは、地域包括支援センター経由での申請のみとしていたが、防火等の配慮が必要な高齢者と関わりのあるケアマネジャーからの申請も可能としたことで給付件数は増加した。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	183	259					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 防火等の配慮が必要な高齢者の防火を図ることで、本人のみならず地域住民の安全・安心にもつながるためニーズはあると考える。	
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者での実施は不可能ではないが、経済的な視点から現実的ではない。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 火の取り扱いに対する対策を講じることで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	2,781	2,875					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 取り扱い事業者への見積もりを都度行っているため妥当な水準であると考え。	
合計①+②	2,781	2,875					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 安全性等を考慮し製品を選択しているが、より安価で安全性が保証できる製品がないか随時調査していく必要がある。	
予算額③	183	259					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和2年度までは電磁調理器に対応した鍋の給付も行っていたが、市場で安価で手に入るようになったため鍋の給付をとりやめた。	
執行率①/③	100.0	100.0						

【指標】								達成状況とその理由(80) 令和3年度はケアマネジャーが参加する居宅部会でのみの周知となった。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	65歳以上の市民								世帯
実績値	65,232	65,636							
活動指標1	制度周知回数								
目標値		2	3	3	3	3	件		
実績値	2	1					件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	給付件数								
目標値		18	20	22	24	26	件		
実績値	13	18					件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A 活動指標については目標値達成とはならなかったが、ケアマネジャーに直接周知をしたことで申請件数が増加し、成果指標の目標値達成に大きく貢献したといえるためA評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和62年
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	65歳以上で経済上、環境上の事情等により、自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所措置等を行う。								
					根拠法令	老人福祉法、老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則			
令和3年度の 実施内容	養護老人ホームへの措置として14名が入所、11名が退所となった。措置を行うことで、自宅生活が困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。								
めざすべき姿	自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所措置ややむを得ない事由による措置を行うことで、高齢者の居住場所の確保や心身の健康保持及び生活の安定を図る。								
現状	42名の措置者について居住場所を確保し、心身の健康保持及び生活の安定が図れている。また退所者においても養護老人ホームでの対応が困難となった5名について3名が入院、2名が特別養護老人ホームへの入所を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	96,800	96,930					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供している事業である。	◎
人件費②	9,525	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等でのサービス施設はあるが高額であることから、市での事業継続は必要である。	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 法律に基づいた事務であり、高齢者の安全な居住場所の提供に必要な事業である。	◎
地方債	0	0						
その他	22,041	24,282						
一般財源	84,284	83,112						
合計①+②	106,325	107,394						
予算額③	103,366	104,131						
執行率①/③	93.6	93.1						
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の規則に基づきコストを設定している。	◎
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の通知に基づき施設に費用を支弁している。	◎
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については国の通知に基づき行う。	◎

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	養護老人ホーム新規措置者数							
目標値		9	9	9	9	9	人	
実績値	5	14					人	
活動指標2	養護老人ホーム入所判定会数							
目標値		3	3	3	3	3	回	
実績値	3	4					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	養護老人ホーム措置者数							
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	39	42					人	
成果指標2	やむを得ない事由による措置者数							
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	0	0					人	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	活動指標についてはすべて目標値を達成し、予定通りの事業を遂行した。成果指標についても適切に措置できたものとしてA評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、65歳以上の独居高齢者又は発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等へ緊急通報装置を貸与する。利用にあたっては、緊急時に備え利用者の合鍵を預かる福祉協力を指定する。また、令和3年10月から認知症高齢者等個人賠償責任保険事業も開始し、在宅生活での安心感をさらに高める事業を実施する。					根拠法令	宝塚市緊急通報システム事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	・自治会回覧にて事業案内を配布し制度周知を図った。・福祉協力員の負担感の把握や軽減を目的とした座談会を開催。福祉協力員同士のつながりができ、負担感の軽減につながった。また制度の理解が深まりサロン等での出前講座開催のきっかけとなった。・個人賠償責任保険加入者42名、保険事故発生1件								
めざすべき姿	・独居高齢者等の日常生活における緊急時の備えとなり、緊急事態に対する不安を解消し安心して生活を送ることができる。・民生委員や福祉協力員を中心とした近隣の住民とのつながりを確保し、孤立せず地域社会の中で独居高齢者等を支えている。								
現状	・高齢者の日常生活における緊急時の備えとなり、緊急事態に対する不安の解消につながっている。・地域社会との関係づくりのきっかけや見守りの強化の一端を担っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	7,541	7,244					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 福祉協力員座談会を開催し、市民ニーズの把握を行った。	◎
人件費②	5,195	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者も同様の緊急通報サービスを展開しているが、当事業の目的を果たすためには、市での事業継続が必須である	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 望む場所で安心して暮らしていくために地域社会とつながることや地域の見守り体制は重要であり、必要な事業である。	○
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 所得に応じた負担金の設定をしており、妥当な数字と考えている。	○
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	○
一般財源	12,736	12,476					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか アンケート回答や講座申し込みの一部をICTを活用し、効率化を行った。	◎
合計①+②	12,736	12,476						
予算額③	8,455	9,014						
執行率①/③	89.2	80.4						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	制度周知のための広報・市民向け出前講座参加者数							
目標値		100	100	100	100	100	名	
実績値	10	100					名	
活動指標2	市民向け協力員講座参加者数							
目標値		15	15	15	15	15	人	
実績値	0	30					人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	緊急通報システム設置者数							
目標値		560	529	529	529	529	人	
実績値	553	503					人	
成果指標2	利用者一人あたりの協力員数							
目標値		2.13	2.13	2.13	2.13	2.13	人	
実績値	1.97	1.95					人	
成果指標3	相談・通報件数							
目標値		520	520	520	520	520	件	
実績値	372	325					件	
達成状況に対する評価	B	成果指標①②は目標値には至らなかったが、活動指標はともに目標値を達成したためB評価とした。成果指標③については、装置の活用状況を示す指標として設定しているため評価の対象としていない。						



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	(1)一般型 65歳以上の高齢者のいる世帯を対象に、既存住宅のバリアフリー改造費用を助成 (2)特別型 要支援・要介護認定を受けた被保険者のいる世帯を対象に、既存住宅のバリアフリー改造費用を助成 (3)増改築併用型 一般型または特別型に併う増改築の費用を助成						根拠法令	兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、宝塚市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱	
令和3年度の実施内容	住宅改造の相談や新規申請を受け付け、一般型8件、特別型52件(うち、増改築併用型1件)の合計60件のバリアフリー工事の助成を実施したことで、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立生活を継続できるように支援した。								
めざすべき姿	在宅の高齢者等の経済的、身体的な負担を軽減し、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備する。								
現状	1件当たりの助成単価が年々増加しており、令和元年度と令和3年度は当初予算上限に達したため、秋頃に受付を終了している。事業としては、通年で利用できるように対策を講じていく必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	25,572	22,358				
人件費②	5,364	2,616				
国県支出金	13,274	11,359				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	17,662	13,615				
合計①+②	30,936	24,974				
予算額③	25,753	24,014				
執行率①/③	99.3	93.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	数値として把握はしていないが、市民や事業者からの問い合わせは多く、需要のある事業だと考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間等での実施自体は可能であるが、経済性の観点から現実的ではない。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	必要なバリアフリー工事の助成により、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立生活を継続することができる。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	所得に応じた補助率を設定しており、妥当な水準と考えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討を行っていないが、県内各市町と比較して同等程度であることを確認した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	エクセル機能を活用し事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,232	65,636					人
活動指標1	相談件数						
目標値		75	78	81	84	87	件
実績値	90	83					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	住宅改造助成件数						
目標値		71	63	68	68	68	件
実績値	84	60					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

当初予算上限に達し、早期に受付を終了したため、相談件数が増加したものと考えられる。

目標値想定より1件当たりの助成単価が6万円強増加し、予算都合により早期に受付を終了したため。

達成状況に対する評価

B 活動指標は目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標は当初予算上限に達した影響で早期に受付を終了したため目標値に届かなかったが、受付終了後も相談があり、需要があることからB評価とする。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	民間老人福祉施設整備助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	特別養護老人ホーム入所者について、今後も増加を見込んでいるため、第8期介護保険事業計画において1施設（定員100名）の整備を計画している。また、地域密着型サービスについても、在宅での生活期間を可能な限り長くするために必要なサービスであることから、サービスごとに市内2施設ずつの整備計画としている。その他、事業者に対する補助金を支給する。								
令和3年度の実施内容	地域密着型サービス及び特別養護老人ホームの公募選考を実施し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1事業者採択された。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や県の福祉避難所施設改修補助事業補助金を活用し、福祉避難所協定施設が入所者と避難者の動線を分離するために行う改修工事に補助を行った。								
めざすべき姿	第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度までに特別養護老人ホーム1施設、地域密着型サービス8事業者の整備を行う。								
現状	令和3年度の公募選考では定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1事業者採択され、令和4年度に開設予定。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	11,370	3,496					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケート調査に基づき基盤整備計画を定めていることから、市の現状や市民のニーズを捉えている事業である。補助制度は市内施設の要望を聞き取ったうえで実施している。	◎
人件費②	3,636	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国及び県の補助金を活用しており、また、整備事業者は有識者による公募選考委員会で選定する必要があるため、民間事業者や市民による実施は不可。	◎
国県支出金	11,260	3,388					目的・目標の達成手段として適切か 特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業所を運営するに相応しい事業者を選考するためには、有識者による公募選考委員会が適切である。	◎
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 条例により委員報酬が定められており、妥当な水準である。福祉避難所施設改修補助金の単価は県の要綱により定められている。	◎
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減の余地はない。	◎
一般財源	3,746	4,468					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減の余地はない。	◎
合計①+②	15,006	7,856						
予算額③	30,472	3,800						
執行率①/③	37.3	92.0						

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数							施設・事業所		
実績値	43	43						介護サービス継続支援事業補助金を8事業所、福祉避難所施設改修補助金を1施設へ交付した。		
活動指標1	介護事業所に対する補助金額									
目標値		360	360	360	360	360	千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため運営状況見学を行わなかったことから2回の開催となった。		
実績値	11,261	3,388					千円			
活動指標2	介護サービス事業者選考委員会開催回数									
目標値		3	3	3	3	3	回			
実績値	2	2					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数									
目標値		12	12	12	12	12	施設	1事業者応募があり公募選考委員会を実施したが採択されなかった。		
実績値	11	11					施設			
成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数									
目標値		40	40	40	40	40	事業所	令和3年度中の新規開設はなかった。定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1事業者採択されたため、令和4年度中に開設予定。		
実績値	32	32					事業所			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度の選考結果に基づき、令和4年度に地域密着型サービス事業所（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）が1施設整備されることとなったが、特別養護老人ホームについては不採択となった。採算性等の原因により、公募をしても応募がない圏域やサービスがあるため、基盤整備が進むよう公募内容について検討する。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	生活の支援を受けたい高齢者（依頼会員）と高齢者の生活を手伝いたい方（提供会員）を相互に組織化し、アドバイザーが両会員間の調整を行うことで、依頼会員は安価にサービスの利用ができ、提供会員は報酬を得ることができる。								
						根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	令和3年度末時点の依頼会員数は71人、提供会員数は499人であり、利用回数は2,279回であった。生活援助サービスとして当事業を推進することにより、高齢者の日常生活の支援を行った。								
めざすべき姿	介護保険サービス外の生活援助サービスとして当事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。								
現状	昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響により会員数、利用回数ともに伸び悩んでいる状況が続いている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	10,351	7,866				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,083	9,610				
合計①+②	12,083	9,610				
予算額③	10,647	9,869				
執行率①/③	97.2	79.7				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握することは困難であるが、高齢者の生活を支えるために必要なサービスである	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民団体や民間でも実施されているが、介護保険サービス外の高齢者の生活を支えるために必要なサービスとして市が実施している	<input type="checkbox"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 介護保険サービス外の生活援助サービスとして高齢者の生活を支えるために必要なサービスである	<input type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 依頼会員からは利用料と併せて年会費を徴収しており、適切な負担と考えている	<input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段で高齢者の生活を支えるために必要なサービスを提供できないか検討しているところである	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委託内容の見直しを行い、コスト削減を図った	<input checked="" type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,232	65,636					人
活動指標1	介護ファミリーサポートセンター依頼会員年間実稼働人数						
目標値		100	115	118	118	118	人
実績値	103	100					人
活動指標2	介護ファミリーサポートセンター提供会員年間実稼働人数						
目標値		76	84	84	84	84	人
実績値	76	70					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	介護ファミリーサポートセンター延べ利用回数						
目標値		2,200	2,700	2,700	2,700	2,700	回
実績値	2,025	2,279					回
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、一定数のサービス利用が続いている。
新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、一定数の提供活動が続いている。
新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、少しずつ利用回数が増えてきている。

達成状況に対する評価

B	昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、少しずつ利用回数が増えてきている。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者を介護する家族介護者に紙おむつ等の給付を行う。					根拠法令	宝塚市おむつ給付事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	令和3年度は延べ1,574人の方に紙おむつ、リハビリパンツ、尿取りパッド等を給付し、在宅の要介護高齢者及びその介護者の負担を軽減した。								
めざすべき姿	在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図る。								
現状	在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上に寄与している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	9,086	8,200					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握することは困難であるが、経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である <input type="radio"/>			
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済的な視点や個人情報保護の観点から現実的ではない <input type="radio"/>			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	11,684	10,816					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 月1回の配達業務を含めておむつ類の単価について複数社の見積比較を行っており妥当な数値である <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	11,684	10,816					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認している <input type="radio"/>			
予算額③	9,416	9,188					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和元年度より対象者へ給付品目のカタログを配布し上限金額内で自由に品目数を選択いただく方式に改めた <input type="radio"/>			
執行率①/③	96.5	89.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	65歳以上の市民									
実績値	65,232	65,636					人	達成状況とその理由(80) 制度について一定の周知が図られており、昨年度より増加している。		
活動指標1	おむつ新規給付人数 (年間延べ)									
目標値		70	80	80	80	80	人			
実績値	76	78					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	おむつ給付人数 (月毎給付人数の年間合計)								対象者の入院や施設入所等により継続した利用にならない件数が増えており、給付人数が減少した。	
目標値		1,580	1,605	1,605	1,605	1,605	人			
実績値	1,722	1,574					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	市民税非課税世帯に属する在宅の要介護高齢者におむつ等を給付することで、在宅高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図っていく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で特に生計困難である者に対して、利用者負担1割分の1/4、食費、居住費の1/4、生活保護受給者の入所、短期入所に係るユニット型個室、従来型個室を利用した場合の居住費の利用者負担全額を軽減した場合、その軽減額に対して一部を公費負担する。								
						根拠法令	介護保険法		
令和3年度の 実施内容	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減を行った。軽減確認証の交付件数は223件あり、11法人から補助金の交付申請があり、3,239,402円を交付した。								
めざすべき姿	市内で介護サービスを実施する全社会福祉法人において、本事業による軽減を受けることができる。								
現状	本市に所在する1法人が本事業による軽減を実施していない。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	
決算額①	3,195	3,240					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 低所得者のサービス費用による負担を軽減することができる。	◎
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 補助事業のため民間事業者等では実施できない。	◎
国県支出金	2,396	2,429					目的・目標の達成手段として適切か 国の実施要項に沿った補助事業である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	4,263	4,299					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の実施要項に沿った補助事業である。	◎
合計①+②	6,659	6,728					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の実施要項に沿った補助事業である。	◎
予算額③	3,505	3,545						
執行率①/③	91.2	91.4					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国の実施要項に沿った補助事業である。	◎

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	軽減実施法人数								
実績値	7	11					法人		
活動指標1	補助金								
目標値		3,545,000	3,788,000	3,788,000	3,788,000	3,788,000	円		
実績値	3,194,673	3,239,402					円		
活動指標2	補助件数								
目標値		180	180	180	180	180	件		
実績値	176	137					件		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	市内軽減実施法人数								
目標値		11	11	11	11	11	法人		
実績値	7	10					法人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	市内全法人での実施は達成できていないが、軽減対象者や軽減額は年々増加しており、利用者の負担減に貢献できていると考えられる。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和43年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	(1)施設の利用許可・利用料金の徴収等に関する業務 (2)施設の維持管理に関する業務 (3)高齢者福祉の向上を図り、生きがいを増進するための事業実施に関する業務 (4)その他施設の管理運営に必要な業務						根拠法令	老人福祉法、宝塚市立老人福祉センター条例、宝塚市立老人福祉センター条例施行規則	
令和3年度の 実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行った。令和3年度は、同好会及び団体利用42,564人、主催教室利用3,587人、個人利用2,784人などの各利用があった。その他、高齢者福祉相談を年9回行い、相談件数は22件となり、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与した。								
めざすべき姿	各種相談や健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜等を供与し、高齢者の健康や生きがいづくりの促進を図る。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限等が生じたことで、一時は利用実績が減少したが、徐々に回復傾向にある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	82,941	85,089					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、市民からの問い合わせもあり、需要のある事業だと考えている。	
人件費②	2,598	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済性の観点から現実的ではない。	
国県支出金	263	0					目的・目標の達成手段として適切か 各種相談や教養講座、レクリエーションの機会や場所を提供することで、生きがいづくりを促進している。	
地方債	0	0						
その他	79	86						
一般財源	85,197	86,747					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 老人福祉法等で「老人福祉センターの利用は、原則として無料とする」と定めている。	
合計①+②	85,539	86,833					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	
予算額③	85,451	85,089					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について検証し、窓口業務の効率化実施に向けて準備中である。	
執行率①/③	97.1	100.0						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	60歳以上の市民							
実績値	78,688	79,315					人	
活動指標1	利用者数							
目標値		58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	人	
実績値	48,994	54,002					人	
活動指標2	学習交流事業実施日数							
目標値		358	358	358	358	358	日	
実績値	358	534					日	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	利用者アンケートで「フレミア宝塚が生きがいづくりの場となっている」と回答した市民の割合							
目標値		90	90	90	90	90	%	
実績値	0	89.06					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標1及び成果指標1については目標値には届かなかったものの、前年度と比較すると利用者数も増えており、徐々に回復傾向にある。活動指標2については講座数を増やしたこともあり、目標値を大幅に超える結果となった。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画
事業概要	無年金外国籍高齢者等福祉給付金については、市として平成8年度から、国民年金制度上、国籍要件があったため無年金となる外国籍高齢者等に対して「宝塚市高齢者特別給付金支給事務」を開始し、その生活の安定と福祉の向上に努めている。県では、平成10年度から「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、この補助事業を受けて、支給額を増額してきた。						根拠法令
令和3年度の実施内容	県負担分と併せて、無年金外国籍高齢者等福祉給付金を対象者3名に対して、833,500円支給した。						兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,102	834				
人件費②	866	872				
国県支出金	550	416				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,418	1,290				
合計①+②	1,968	1,706				
予算額③	2,399	1,001				
執行率①/③	45.9	83.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	年度毎の老齢福祉年金額の1/2を県負担、1/2市負担として支給している事業であり、支給金額は妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	支給金額は、老齢福祉年金額と同額であり、阪神7市1町も同等である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減に該当しない事業である。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数						
実績値	4	3					人
活動指標1	無年金外国籍高齢者給付金受給者数						
目標値		3	3	3	3	3	人
実績値	4	3					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者が高齢のため、今後減少していく傾向がある。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	老人短期入所事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	65歳以上の自立高齢者が日常生活を営むのに支障があるときや、要介護認定で要支援又は要介護となった者の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録してもらい、原則として7日以内の施設入所利用を行う。								
						根拠法令	宝塚市老人短期入所運営事業実施規則		
令和3年度の実施内容	老人短期入所事業で20名が利用し、延べ899日の利用により65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等の一時的な生活拠点の場を提供した。								
めざすべき姿	65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等が、老人短期入所事業を利用することで、これまでの地域生活が維持できたり、新たな生活の場を見つけることができる。								
現状	生活環境を整える時間を要する短期入所利用者が増えており、延べ利用日数は増加傾向である。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,298	3,426					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握はしていないが、施設の入所に関する相談件数は増加傾向であり、市民が必要としている事業であると考えている。	
人件費②	6,061	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが福祉サービス、質の担保、コストの観点から現実的ではない。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 介護保険制度や民間サービスで対応できない65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等に、一時的な生活拠点を提供するために必要な事業である。	
地方債	0	0						
その他	1,193	1,342					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。	
一般財源	7,166	9,932					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行ってはいるが、阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。	
合計①+②	8,359	11,274					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 他市のコストと同等程度であり、現時点でコスト削減できる項目がない	
予算額③	3,087	3,426						
執行率①/③	74.4	100.0						

【指標】								達成状況とその理由(80) 高齢者の増加に比例し施設入所の希望や相談も増えており目標値を達成できた。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	地域包括支援センターへの住まい相談件数							
目標値		167	167	167	167	167	人	
実績値	185	169					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	老人短期入所延べ利用日数							
目標値		0	0	0	0	0	日	
実績値	603	899					日	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標①は目標数値を上回り、成果指標①については前年度を上回り「めざすべき姿」に向かった。						



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)老人福祉法に規定する措置を受けた者を入所させ、養護する業務 (2)入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う業務 (3)利用料金の徴収に関する業務 (4)建物、設備、備品等の維持及び小規模な修繕に関する業務 (5)その他施設の管理運営に必要な業務								
	根拠法令 老人福祉法、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例、宝塚市立養護老人ホーム福寿荘条例施行規則								
令和3年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行うとともに、入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるように取り組んだ。また、空調設備のガス漏れ等の修繕や老朽化により故障した備品の更新等を行った。								
めざすべき姿	入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行うことにより、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるようにする。施設の維持管理を適切に行うことで入所者の生活を守り、支障なく施設の管理運営を行うことができる。								
現状	入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるようになってきている。施設建設後40年近くが経過して老朽化が大幅に進行しているため、計画的な施設修繕が必要である。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、需要のある事業だと考えている。
決算額①	2,898	2,173						<input type="radio"/>
人件費②	2,598	1,744						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済性の観点から現実的ではない。
国県支出金	38	0						<input type="radio"/>
地方債	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。
その他	0	0						<input checked="" type="radio"/>
一般財源	5,458	3,917						受益者との負担関係や単位あたりコストは適当な水準か 複数者の見積比較を行っており、コストは適当な水準である。
合計①+②	5,496	3,917						<input checked="" type="radio"/>
予算額③	2,930	2,174					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。	
執行率①/③	98.9	100.0					<input checked="" type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証を行った上で実施した。

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	定員数								
実績値	50	50					人		
活動指標1	入所者数(年平均)								
目標値		40	40	40	40	40	人		
実績値	36.9	35.8					人		
活動指標2	入所者のうち介護認定者数(年平均)								
目標値		20	20	20	20	20	人		
実績値	25	19.8					人		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	老人ホーム入所率								
目標値		80	80	80	80	80	%		
実績値	73.6	71.6					%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B 例年に比べて入所者が12名と多かったが退所者も8名と多く、合計では活動指標1及び成果指標1ともに目標値に届かなかった。活動指標2は目標値を達成した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	身体又は知的障害（がい）のある高齢者にタクシー運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は毎年度4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている方（本市が発行する福祉タクシー利用券またはリフト付タクシー利用券の交付を受けている方は除く）。						根拠法令	宝塚市障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業実施要項	
令和3年度の 実施内容	タクシー運賃を一部割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付することで、障害（がい）のある高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
めざすべき姿	身体障害者手帳または療育手帳を所持している高齢者が、加齢に伴い外出の機会が減少し、家に閉じこもってしまわないようタクシー運賃の一部を割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付することで外出を促す。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は高齢者の外出自粛のため利用率が低下していたが、制限緩和により少しではあるが回復傾向にある。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	3,643	3,733					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	3,464	5,748					市民アンケート等は行っていないが、対象者の約7割が申請していることから需要は高いといえる。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0					民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割引く等すれば可能ではあるが、経費等の面で現実的ではない。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
一般財源	7,107	9,481					高齢者が外に出るきっかけ作りとしては適切であると考える。	
合計①+②	7,107	9,481					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
予算額③	5,335	4,893					近隣市と比較しても同等または低い水準のため、妥当であると考え	
執行率①/③	68.3	76.3					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							運賃助成以外での手法を検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。	

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	障害高齢者タクシー運賃助成券対象者数								
実績値	3,357	3,338					人		
活動指標1	制度周知回数								達成状況とその理由(80)
目標値		2	3	3	3	3	枚		
実績値	2	2					枚		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券利用率								新型コロナウイルスの感染症の影響で、高齢者が外出を自粛したため未達となったと考えられる。
目標値		42.35	43	43	43	43	%		
実績値	30.94	33.1					%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標値を達成し、予定通りに遂行した。成果指標は新型コロナウイルス感染症感染拡大による高齢者の外出自粛の影響も前年度に引き続きあると考えられるため、目標値に達することができなかったが、少しずつ回復傾向にあるためB評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護拠点整備補助事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	国・県の方針を前提に、介護サービスの基盤整備状況を踏まえながら、負担と給付のバランスを考慮し、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう策定した第8期介護保険事業計画に基づき基盤整備を進めるほか、国や県の補助金を活用した介護サービス事業継続に資する事業として、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業や施設の老朽化に伴う改修事業等の補助事業を実施する。								
令和3年度の実施内容	県の地域介護拠点整備補助金を活用し、簡易陰圧装置設置補助8事業所、ゾーニング環境整備補助4事業所、看取り環境整備補助4事業所を実施した。同様に地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金を活用し、2事業所に老朽化に伴う改修事業補助を実施予定だったが、事業未完了につき翌年度に繰越すこととなった。								
めざすべき姿	第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度までに特別養護老人ホーム1施設、地域密着型サービス8事業者の整備を行う。								
現状	現在、2つの補助金を活用して、市内施設の改修やコロナ対策を支援している。直接、市内施設の担当者から補助金の内容やスケジュールについて問い合わせが入ることもあり、ニーズや関心度は高い事業である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	15,939	32,510					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケート調査に基づき基盤整備計画を定めていることから、市の現状や市民のニーズを捉えている事業である。補助制度は市内施設の要望を聞き取ったうえで実施している。	◎		
人件費②	2,598	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 国及び県の補助金を活用しており、民間事業者や市民による実施は不可。	◎		
国県支出金	15,939	32,505					目的・目標の達成手段として適切か 施設の希望に応じて適切な補助金、メニューを選択している。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 補助率は10/10であり、受益者負担はない。	◎		
その他	0	5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 補助メニューや補助額は決まっており、コスト比較の余地はない。	◎		
一般財源	2,598	4,360					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 補助金を活用しており、コスト削減の余地はない。	◎		
合計①+②	18,537	36,870								
予算額③	74,606	71,698								
執行率①/③	21.4	45.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数									
実績値	43	43					施設・事業所			
活動指標1	地域密着型サービス事業所等に対する補助金額									
目標値		375,231	19,940	281,948	281,948	281,948	千円			
実績値	15,939	32,505					千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数									
目標値		12	12	12	12	12	施設	達成状況とその理由(80)		
実績値	11	11					施設	4法人11事業所に簡易陰圧装置設置補助、ゾーニング環境整備補助、看取り環境整備補助として交付した。		
成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数									
目標値		40	40	40	40	40	事業所	1事業者応募があり公募選考委員会を実施したが採択されなかった。		
実績値	32	32					事業所	令和3年度中の新規開設はなかった。定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1事業者採択されたため、令和4年度中に開設予定。		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	当該事業は、要介護高齢者の生活を支援する基盤を整備するため重要な施策である。令和3年度の選考結果に基づき、令和4年度に地域密着型サービス事業所（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）が1施設整備される予定だが、法人の経営状況や事業の採算性から応募のない圏域やサービスもある。特別養護老人ホームの整備も平成28年度以降進んでいないため、いずれについても、基盤整備が進むよう公募内容について検討する。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	医療助成課
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合への市町負担金。						
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
令和3年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（共通経費負担金、療養給付費負担金）を支出した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,539,219	2,666,624				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,543,549	2,670,984				
合計①+②	2,543,549	2,670,984				
予算額③	2,539,220	2,666,624				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	当事業費は兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定した金額を県下各市町が負担することとなっているため、妥当な水準と判断した。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、県広域連合の各負担金に係る計算式に基づいており、他の方法による算定は行われていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減の余地はない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	34,174	35,145					人
活動指標1	共通経費負担金						
目標値		43,349	69,208	69,208	69,208	69,208	千円
実績値	48,871	43,349					千円
活動指標2	療養給付費負担金						
目標値		2,623,274	2,582,136	2,582,136	2,582,136	2,582,136	千円
実績値	2,490,348	2,623,274					千円
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
兵庫県後期高齢者医療広域連合が提示する負担金を納付したため。
兵庫県後期高齢者医療広域連合が提示する負担金を納付したため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢期移行助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	医療助成課	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、65～69歳で、市民税非課税世帯かつ所得要件等を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。								
					根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例			
令和3年度の 実施内容	受給者217人に対して、8,535千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	高齢者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	11,203	9,764					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、非課税世帯の医療費を助成する事業の実施は必要である。	△
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	◎
国県支出金	5,161	3,983					目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	7,774	7,525					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を定めるべきではない事業である。	◎
合計①+②	12,935	11,508					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っており、阪神7市1町と比較して同等程度である。	◎
予算額③	25,223	18,980					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 県の制度と同じ内容のため、これ以上の削減はない。	◎
執行率①/③	44.4	51.4						

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	受給者数							
実績値	263	217					人	
活動指標1	医療費助成件数							
目標値		6,453	4,730	4,730	4,730	4,730	件	
実績値	6,730	5,314					件	
活動指標2	医療費助成額							
目標値		17,000	13,100	13,000	13,000	13,000	千円	
実績値	9,003	8,535					千円	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	一人当たりの助成額							
目標値		60,714	60,000	60,000	60,000	60,000	円	
実績値	34,229	39,331					円	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。						

達成状況とその理由(80)	
受給者の減少と新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
受給者の減少と新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画
事業概要	子育て支援課の手当関係旅費及び消耗品について経費計上。						根拠法令
令和3年度の 実施内容	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当事業の3手当事業における事務的経費として、適正に執行した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	168	29,900				
人件費②	4,330	872				
国県支出金	1,067	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,431	30,772				
合計①+②	4,498	30,772				
予算額③	240	29,987				
執行率①/③	70.0	99.7				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同程度と考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	最小限の費用で最大の効果が発揮できるよう常にコスト削減、費用対効果を意識している。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	子ども政策課	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	なし
事業概要	・市が運営する福祉施設における利用者等からの苦情に対し、適切かつ迅速に対応し解決を図ることにより、サービスの質の向上を図ることを目的に宝塚市福祉サービス苦情解決制度を運用する。 ・社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可・指導監査等を実施する。 ・効率的かつ適正に課内部事務を実施する。						根拠法令	社会福祉法
令和3年度の 実施内容	・苦情解決制度については、現場で丁寧に対応していることもあり利用件数は0件であった。 ・社会福祉法人の適正な運営と円滑な社会福祉事業経営の確保を図ることを目的として、所管する5法人のうち全法人の書類監査と1法人の実地監査を行った。実地監査の結果、軽微な事項について口頭指摘と助言を4件行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,727	71				
人件費②	28,575	24,416				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	30,302	24,487				
合計①+②	30,302	24,487				
予算額③	2,205	374				
執行率①/③	78.3	19.0				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト比較を行い、他に合理的な代替手段はない。	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	旅費や需用費（消耗品費等）が主であり、必要最小限のコストで効率的に事業を実施できている。	<input type="radio"/>

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	保育事業課	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	保育施設入所事務、幼保無償化給付事務及び管理事務を円滑に行い、利用者の利便性を図り、もって、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。							
					根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
令和3年度の 実施内容	特定教育・保育施設、地域型保育事業、及び特定子ども・子育て支援施設に係る入所事務、認定事務、台帳管理、及び保護者負担金の収納事務等、管理運営事務を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,444	5,915				
人件費②	60,613	61,040				
国県支出金	3,921	3,629				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	65,136	63,326				
合計①+②	69,057	66,955				
予算額③	8,736	7,367				
執行率①/③	96.7	80.3				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	一部事務のオンライン申請など効率化を図った。	



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	保育企画課
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画
事業概要	認可保育所の保育指導や公立保育所における保育士確保、また、子ども・子育て支援新制度に係る事務等の業務を実施する。						
						根拠法令	
令和3年度の実施内容	令和3年（2021年）9月23日に内閣府 子ども・子育て本部（子ども・子育て支援担当）より講師を招いて、保育士として勤務を希望される方への研修会を実施した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	203	272				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,069	1,144				
合計①+②	1,069	1,144				
予算額③	476	457				
執行率①/③	42.6	59.5				

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	保育士の確保に向けた広告については、コストや事業者の特徴を比較し実施した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	課内事務にかかる経費について必要経費の精査を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入などにより、効率化までは至らなかった	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉施設入所児等助成事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(1) すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	宝塚市の区域内に住所を有している措置児童等保護者で、児童福祉法による費用の徴収等に関する規則による徴収金及び同規則に準じて算定された徴収金を納入した者に対し、要した費用の一部を助成する。									
							根拠法令	児童福祉法		
令和3年度の実施内容	8人に入所した費用の一部を助成した。									
めざすべき姿	入所にかかる経済的負担の軽減を図り、もって児童福祉の増進に寄与する									
現状	制度設立当初に比べ、①障害福祉制度の充実による自己負担額の軽減②3歳児以上の幼保無償化による児負担額の免除等③虐待による入所の場合の自己負担免除 等保護者の経済的負担の軽減が図られてきている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	550	230					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が限定されている	△
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 入所に関する費用の助成であるため、民間事業者が負担することはできない。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本事業は経済的負担の軽減を目的とするものであったが、障害福祉サービス、幼保無償化などにより経済的負担はおおむね軽減されている。	△
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	1,416	1,102					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 障害福祉サービス、幼保無償化により自己負担が軽減されているため、さらなる入所費用の助成は過剰と考える。	△
合計①+②	1,416	1,102					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 検証を行った結果、障害福祉サービス、幼保無償化により自己負担が軽減されていることから、令和3年度で事業を終了することとした。	◎
予算額③	576	480						
執行率①/③	95.5	47.9					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度で事業を終了するため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。	◎

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	18歳未満の人口							
実績値	36,778	36,121					人	
活動指標1	措置されている児童の保護者							
目標値		13	0	0	0	0	人	
実績値	13	8					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	児童福祉施設施設入所児等の助成率							
目標値		100	0	0	0	0	%	
実績値	100	100					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A 本人の了解のもと児童相談所から情報提供いただき、申請情報の把握に努め、申請のあった方に対して全て助成できている。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	交通災害遺児援護事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	市内在住の交通災害遺児に対して、年間当たり小・中学生3万円、高校生5万円の就学奨励金を支給し、就学に係る経費を支援する。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	市内小・中学校に照会して、対象児童の把握に努めるとともに、過去からの対象者の他、広報誌及び市ホームページにて制度の周知を図り、小・中学生14人、高校生5人に対して就学奨励金を支給した。									
めざすべき姿	対象となる交通災害遺児に対して遺漏のないように就学奨励金を支給する。									
現状	対象となる交通災害遺児について、小・中学生については小・中学校に照会するなどして把握に努めているが、高校生については、過去からの対象者以外は、広報誌、市ホームページ等で制度周知を行う以外に把握の方法がない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	交通災害遺児を支援する事業であり、市民及び社会ニーズに適った事業である。
決算額①	630	670				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		◎	民間事業者や市民が自らサービス提供することが困難な事業である。	
人件費②	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		◎	事業の目的・目標の達成手段として適切である。	
国県支出金	0	0				効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎	受益者負担を求めべき事業ではない。
地方債	0	0						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	就学奨励金の支給金額等については、阪神間他市とも比較し妥当である。
その他	630	670						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	令和2年度に事業見直しを行ったばかりであり、現段階においてコスト削減や効率化については検討していない。
一般財源	0	0								
合計①+②	630	670								
予算額③	790	790								
執行率①/③	79.7	84.8								

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	交通災害遺児就学奨励金支給対象者数							
実績値	15	19					人	
活動指標1	交通災害遺児就学奨励金支給想定人数							
目標値		15	15	15	15	15	人	
実績値	15	19					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	交通災害遺児就学奨励金満足率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	0	85.71					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	小・中学校14人、高校生5人の計19人の交通遺児に対して、適正に就学奨励金を支給できた。また、交通災害時就学奨励金アンケートを実施したところ、支給対象者の85.71%の人が大変満足している。満足していると回答されており、引き続き制度の周知に努める。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子ども家庭支援センター	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画 (宝塚市子ども・子育て支援事業計画)
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した民立民営児童館 (中筋・御殿山・野上) の整備費について、福祉医療機構からの法人借入金の一部を助成する。また、同計画に基づき整備した大型児童センターについて、平成14年度を初年度とし、38年の償還で財団法人から建物を取得する。							根拠法令	児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱
令和3年度の実施内容	(1) 大型児童センターの建物取得費を公益社団法人プラザ・コムに支払った。(2) 社会福祉法人聖隷福祉事業団 (御殿山児童館・野上児童館) に対して福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	14,869	14,852				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	16,601	16,596				
合計①+②	16,601	16,596				
予算額③	14,869	14,853				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担を求めるべきでない事業で、単位あたりコストは妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="checkbox"/>
	児童館施設整備当初の売買契約書に基づく割賦払いや、借入金返済予定に基づく元金・利息返済の助成であり、比較は困難である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	償還金補助件数						
目標値		2	2	1	1	1	件
実績値	2	2					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
予定どおり償還金補助を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動に関する事務を行うファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と育児を両立し安心して働くことができるとともに、地域の子育て支援の環境を整備する。								
						根拠法令	子ども・子育て支援法、宝塚市ファミリーサポートセンター事業実施要綱、同利用助成事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後等）、子どもの送迎（保育所や育成会終了後、子どもの習い事等）等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯が利用した場合、その利用料の一部を助成した。								
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開、経済的な支援								
現状	地域のなかでお互いに助けあい子どもを預かる本事業を継続的に実施することにより、子育て家庭の不安、負担の軽減を図っている。また、低所得世帯への費用の助成など、経済的困難を抱える保護者の負担軽減を図っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,263	10,486				
人件費②	3,464	5,232				
国県支出金	7,948	6,798				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	6,779	8,920				
合計①+②	14,727	15,718				
予算額③	12,506	10,799				
執行率①/③	90.1	97.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであるため、市が実施している（民間事業者に委託）。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりを達成するために必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	依頼会員が提供会員に直接報酬を支払うことによる適正な受益者負担を求めており、本事業費は主に依頼会員と提供会員との調整費用として妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
効率性	比較検討を行っていないが、国交付金・県補助金の補助基準額以下であることを確認している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
効率性	成果を維持しつつ効率化に向けて、毎年度予算の算定時に委託料見直しを検討している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	0歳から小学校6年生までの子ども						
実績値	23,389	22,890					人
活動指標1	ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数						
目標値		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	人
実績値	1,302	1,300					人
活動指標2	ファミリーサポートセンター利用助成事業登録者数						
目標値		30	30	30	30	30	人
実績値	18	21					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ファミリーサポートセンター延べ利用回数						
目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	回
実績値	2,083	2,568					回
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	コロナ禍の外出自粛や学校・園の学年・学級封鎖等があったが、子どもの習い事の際の預かりや学童保育への送り等、利用用途が多様化しているため、延べ利用回数は増加した。					

達成状況とその理由(80)

目標値に達した。広報紙や自治会回覧チラシで周知したため。
目標値を下回った。コロナ禍で利用を控えられているため。
目標値を下回った。コロナ禍で利用を控えられているため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成12年度	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館(子ども館)及び大型児童センターについて、公立児童館は指定管理者に運営を委託し、民立児童館は設置運営法人に人件費相当額の補助による運営の安定を図る。また、先駆的に設置された平井財産区の児童館についても、人件費の一部を助成し運営の安定を図る。										
令和3年度の 実施内容	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点と位置づけ、子どもの居場所として健全育成に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、児童館のない小学校区は児童厚生員が地域に出向き出前児童館事業を実施した。										
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開										
現状	親子や子どもの居場所や子どもの健全育成の場として定着してきているため、多様なニーズに対して適切に支援できるよう、臨床心理士の助言指導等を行うなど児童館・子ども館の資質向上に努めた。事業実施にあたっては、利用制限など感染症対策を徹底した。										
						根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館設置運営要綱・ガイドライン				

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 平成30年度に行った「子どもの成長と子育てに関するアンケート調査」で、45.2%が利用したことがあると回答していることから一定のニーズがある。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者の人材やノウハウを活用するため、指定管理者制度の導入、私立児童館の運営補助を行っている。		
決算額①	171,899	162,449					目的・目標の達成手段として適切か すべての子どもと家庭への支援、家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進のために必要な事業である。			
人件費②	15,586	13,952					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めない事業で、単位あたりコストは妥当な水準である。			
国県支出金	78,493	75,002					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。			
地方債	2,700	0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。			
その他	0	0								
一般財源	106,292	101,399								
合計①+②	187,485	176,401								
予算額③	172,126	162,449								
執行率①/③	99.9	100.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121					人			
活動指標1	児童館延べ開館日数(全10館)								達成状況とその理由(80)	
目標値	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	日	緊急事態宣言等に伴う臨時休館があり、目標値に到達出来なかった。		
実績値	1,964	2,264					日			
活動指標2	地域児童館等出前児童館延べ実施回数								緊急事態宣言等に伴う公共施設等の利用制限などの影響で、目標値に到達出来なかった。	
目標値	800	800	800	800	800	800	回			
実績値	502	529					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	18歳未満の児童人口1人当たりの児童館・出前児童館利用回数								目標値に達した。コロナ禍でも対策を講じながら開館した。	
目標値	1.92	2	2.2	2.3	2.5		回			
実績値	1.92	2.3					回			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	大型児童センター及び市内7ブロックごとに設置した地域児童館・子ども館で、子ども達や親の居場所を提供し、児童の健全育成事業や子育て支援事業を実施した。また、多様な支援ケースに対応できるよう職員の資質向上を図った。また、施設管理の面では、建設から10年以上経過する施設が多く、発生する不具合に修繕工事等の実施で適宜対応した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	「要保護児童対策地域協議会」を軸に、庁内外関係機関との連携の下、要保護児童全般の相談、対応に取り組む。たからっ子「育み」プランに基づき、子育て支援施策を充実する中で、要保護児童及びその家庭への子育て支援サービスとして、24時間子育て電話相談事業、家庭児童相談室における児童虐待を含む総合的な相談事業などを実施している。							根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法他	
令和3年度の 実施内容	要保護児童対策地域協議会 代表者会1回 実務者会連絡会2回 ケース進行管理会議6回 個別ケース会議386回を実施 関係機関との連携を図りながら子どもや家庭の支援を行った。									
めざすべき姿	子育ての負担感を軽減し、誰もがゆとりをもって安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている。									
現状	子育てに関する保護者の孤立感や負担感、その他さまざまな要因により、児童虐待の通告件数は毎年増加傾向にある。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,951	9,116				
人件費②	69,086	64,828				
国県支出金	3,947	4,112				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	72,090	69,832				
合計①+②	76,037	73,944				
予算額③	9,444	11,079				
執行率①/③	73.6	82.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	児童虐待防止については、市民・社会のニーズを的確にとらえた事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
効率性	児童福祉法に規定された事業であり、個人情報扱うため公が行う事業である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求める事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	児童福祉法その他厚生労働省による指針に基づき事業を推進しており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
効率性	進行管理の方法など効率化を行っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	児童虐待管理ケース数						
目標値		0	0	0	0	0	ケース
実績値	658	676					ケース
活動指標2	児童虐待終了ケース						
目標値		0	0	0	0	0	ケース
実績値	302	271					ケース
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	児童虐待管理ケース終了率						
目標値		50	50	50	50	50	%
実績値	46	40					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

管理ケースが増えることは、虐待が増えているという解釈と支援が必要な家庭がより多く発見されているという2つの解釈ができるため、目標値を持つことは困難である。

終了ケースは受付ケース数によるので、上記と同じく目標値をもつことは困難である。

対応困難ケースが多く、継続的支援が必要な状況のケースが多くあったため

達成状況に対する評価

B 要保護児童対策地域協議会において、個別ケース会議をこまめに開催するなど関係機関との連携を密に行い、支援につなげていったが、ケース管理を終了できるまでの状態にもっていくには難しく、ケース管理数も増加傾向にあるためB評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン（子ども・子育て支援事業計画）に基づき、地域において子育て親子の交流、子育てに関する相談・援助等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。						根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱	
令和3年度の 実施内容	(1) きらきらひろばの運営、(2) 「たからっこ」印刷・配布（カラー版及び電子書籍版配信）、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信、(3) 子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携、(4) 児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上を実施した。								
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開								
現状	三層構造による子育て支援体制の第三層（全地域における子育て支援の総合マネジメント）の役割として、子育て情報の集約と発信、各地域の児童館等・地域子育て支援センターや支援者との連携による子育て支援、子育て支援のための人材育成を実施している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,826	9,427				
人件費②	28,048	27,325				
国県支出金	7,308	7,461				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	30,566	29,291				
合計①+②	37,874	36,752				
予算額③	14,320	12,354				
執行率①/③	68.6	76.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであり、全地域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境にするため、適切な手段である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担を求めすぎない事業で、単位あたりコストは妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	子育て情報「きらきら」（年度版）発行数						
目標値		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	部
実績値	8,000	8,000					部
活動指標2	相談件数						
目標値		455	455	455	455	455	件
実績値	260	334					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	就学前児童人口1人当たりのきらきらひろば利用回数						
目標値		0.27	0.28	0.28	0.29	0.3	回
実績値	0.27	0.3					回
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で身近に相談できる人がいないため、子育て不安を抱えた親のニーズは高まっており、きらきらひろばは親子で気軽に足を運べる居場所としての必要がある。子育て情報「きらきら」、子育て通信「きらきら」、宝塚子育て子育てガイド「たからっこ」を発行して、子育て情報の提供を積極的に行った。					

達成状況とその理由(80)

目標値に達した。地域子育て支援拠点事業の情報発信の1つとして重要な手段であるため。
目標値に達しなかった。きらきらひろば利用者数から見ると、相談件数の割合は若干多かった。
目標値に達した。コロナ禍でも対策を講じながら開館した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	令和2年2月に策定した次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画に基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。様々な困難を抱える子どもや家庭への切れ目のない支援体制を構築するため、新庁舎に子ども家庭総合支援拠点の相談窓口を整備する。また、児童福祉・保健・教育で情報を共有できるシステム導入を行う。								
				根拠法令	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法				
令和3年度の 実施内容	子ども審議会を2回、次世代育成支援行動計画等推進検討会を2回開催し、次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画の個別事業の進捗管理を行った。また、児童福祉・保健・教育の関係者で集まって子ども家庭総合支援拠点に係る協議を13回実施し、課題の抽出や共有システムの確認等を進めた。								
めざすべき姿	次世代育成支援行動計画に定める具体的な施策を進め、進捗管理を適切に行い、最重要施策である子ども家庭総合支援拠点が円滑に運営できるようになっている。								
現状	推進検討会及び子ども審議会等から様々な意見をいただきながら、次世代育成支援行動計画の個別事業の進捗管理を行っている。子ども家庭総合支援拠点については、令和5年2月の開所に向けて準備を進めているところである。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	441	372					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 計画策定の前に実施するニーズ調査（5年に1回）により、市民や社会のニーズを把握している。	<input type="radio"/>		
人件費②	19,050	23,544					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が策定する次世代育成支援行動計画を推進する事業であるため、市が実施する必要がある。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 子ども施策を総合的かつ一体的に推進するために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 審議会開催に係る費用が主であり、妥当なコストである。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 審議会開催に係る費用が主であり、他に合理的な代替手段はない。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	19,491	23,916					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 審議会開催に係る費用が主であり、必要最低限のコストで効率的に施策を実施している。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	19,491	23,916								
予算額③	1,225	1,141								
執行率①/③	36.0	32.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121						人		
活動指標1	子ども審議会の開催回数									
目標値		2	3	2	8	2		回		
実績値	2	2						回		
活動指標2	子ども家庭総合支援拠点の設置									
目標値		0	1	1	1	1		箇所数		
実績値	0	0						箇所数		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	国が指定する数値目標を定めた事業の目標達成率									
目標値		0	0	0	100	0		%		
実績値	0	0						%		
成果指標2	「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思ふ」と答えた人の割合									
目標値		0	0	52	0	0		%		
実績値	50.2	0						%		
成果指標3	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合									
目標値		0	100	100	100	100		%		
実績値	0	0						%		
達成状況に対する評価	A	次世代育成支援行動計画については、子ども審議会にも諮りながら進捗状況の評価を行うとともに、次年度の事業計画を作成するなど、適切に進捗管理を行った。子ども家庭総合支援拠点の整備については、令和5年2月の開設に向けて、関係機関との協議及びシステム導入に向けて概ね順調な準備ができたと考えている。								

達成状況とその理由(80)	
令和2年度事業実績の報告、令和4年度事業計画の審議等を行ったため、目標値どおりである。	
令和4年度の設置に向けて令和3年度中に関係機関との協議及びシステム導入の準備を進めたため、目標値どおりである。	
第2期子ども・子育て支援事業計画の達成率は、後期計画の終期となる令和6年度に算出する予定である。そのため、令和6年度以外は目標値及び実績値を0としている。	
次世代育成育成行動計画の策定が5年ごとであり、今回は令和5年度となる（毎年の目標設定が困難）。令和5年度は平成30年度/平成25年度の伸び率1.037をかけた。	
子ども家庭総合支援拠点における成果指標であるため、令和3年度は0としている。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	母親が産後に体調不良等のために家事又は育児を行なうことが困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等に関する援助を行うことにより、安定した児童の養育を可能とする。								
令和3年度の 実施内容	派遣するヘルパーにはマスク着用、消毒の徹底など感染症対策を図りながら、産後の家庭に対するホームヘルパー派遣を年間延べ264日（平成29年度230日、平成30年度238日、令和元年度326日、令和2年度357日）行い、家事援助又は育児援助を実施した。								
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援の展開								
現状	ヘルパー派遣後のアンケートで、多数の人が「良かった」と答えており、出産直後の精神的・肉体的な負担が軽減され子育ての不安の軽減が図れたと考えられる。引き続き事業の周知に努め、母の出産直後の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,065	1,555				
人件費②	10,391	7,559				
国県支出金	2,268	400				
地方債	0	0				
その他	352	326				
一般財源	9,836	8,388				
合計①+②	12,456	9,114				
予算額③	2,554	2,273				
執行率①/③	80.9	68.4				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 成果指標のとおり個別にアンケートを実施し、現状把握に努めている。	◎
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 家事援助については既に民間事業者で実施されているが、要支援家庭や低出生体重児、多胎児の家庭への支援も行うため、市が実施している	△
効率性	目的・目標の達成手段として適切か すべての子どもと家庭への支援として必要な事業である。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 受益者負担は近隣市の事例等を参考にしている。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業者への委託料は障害福祉サービスの居宅介護（家事援助）の単価等を参考にしている。	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委託料の単価については、障害福祉サービス費等の改正に合わせて毎年度見直している。	◎

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	母子健康手帳交付数						
実績値	1,475	1,415					冊
活動指標1	産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数						
目標値		36	36	36	36	36	件
実績値	36	30					件
活動指標2	産後ヘルパー延べ利用日数						
目標値		266	266	266	266	266	日
実績値	357	264					日
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	事業の満足度						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	93	100					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	コロナ禍の状況下で、サービス利用に消極的な家庭がある一方で、里帰りが出来ない事などで本市で支援を受けたい家庭があるなど、両極端な状態が垣間見られる。事業は3法人に委託しているが、どの事業者もヘルパー確保に苦慮している中で、特に、令和元年以降、利用希望者からの急な派遣依頼、利用調整済みの方からの急なキャンセルが多く発生し、加えて養育支援に対応するためのヘルパー確保のため、事業者との調整に苦慮している。					

達成状況とその理由(80)

目標値に達しなかった。達成状況に対する評価参照。
ほぼ目標値どおり。達成状況に対する評価参照。
目標値に達した。コロナ禍でも対策を講じながら実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年課	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	市内の小学校で地域住民や保護者などが協力し放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。 1)安全・安心な居場所である放課後子ども教室の開催。 2)地域スタッフの資質向上のための研修会の開催。 3)実地研修・カブラ大会・開催支援や啓発セミナー等をNPO法人へ委託。									
						根拠法令	新・放課後子ども総合プラン(平成30年9月14日文科科学省・厚生労働省策定)			
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により例年通りの開催はできなかったが、令和2年度よりは開催回数を増やすことができた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、基本的に外遊びのみの開催となり、室内での開催ができない状況が続いている。									
めざすべき姿	市内24校区の全ての小学校での開設と週1回以上の開催を行う。地域住民や保護者などが協力し、放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。									
現状	令和元年度までは21校区開催だったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により16校区での開催となった。世代交代については全校区での共通課題となっている。未開設2校区については実施の可否について今後も地域との協議を行う予定である。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	5,070	6,067					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 子どもの居場所として開催しているためアンケートは実施できていないが、事業の実施は必要であると考えている。	△
人件費②	6,927	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施は可能であると考え、収益事業ではないため開催方法や参加方法の検討が必要である。	△
国県支出金	2,172	2,272					目的・目標の達成手段として適切か 国の計画である「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後対策を行う必要がある。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	9,825	12,515					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 子どもの居場所として現在は参加費等は徴収していない。今後、事業内容を検討していく必要はあると考える。	△
合計①+②	11,997	14,787					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市と比較して同等程度である。	○
予算額③	11,607	11,007					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	○
執行率①/③	43.7	55.1						

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立小学校児童数							
実績値	12,142	11,990					人	
活動指標1	放課後子ども教室開催回数							
目標値		1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	回	令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響により回数が減少しましたが、令和3年度はやや回復し回数が微増した。
実績値	280	344					回	
活動指標2	放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数							
目標値		6	6	6	6	6	回	たからづか放課後子ども総合プラン事業懇話会を2回、研修会を2回開催した。
実績値	3	4					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	放課後子ども教室延べ参加人数							
目標値		76,800	76,800	76,800	76,800	76,800	人	令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響により参加人数が減少したが、令和3年度は開催回数が増加したため参加人数も増加した。
実績値	12,248	17,033					人	
成果指標2	事業を実施している学校の割合							
目標値		100	100	100	100	100	パーセント	令和2年度は24校中15校で実施したが、令和3年度は24校中16校で実施することができた。
実績値	62.5	66.67					パーセント	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校などの影響を受け放課後子ども教室の実施回数が減少したが、令和3年度は感染対策を徹底したうえで実施することができ、開催回数が回復傾向にある。一方で緊急事態宣言やまん延防止措置が適用された場合は子どもたちの感染を防ぐため子ども教室の開催を中止していた時期もあり、開催ができなかった学校区もある。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画 (宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	少子化、核家族化、高齢化など急激な社会の変化とともに、地域や家庭の教育力が低下し、様々な問題が生じている。そこで、市はもとより身近な地域の児童館等を利用して学習機会の提供を行う。									
					根拠法令	教育基本法、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程				
令和3年度の 実施内容	妊娠期から思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、三層構造による子育て支援の第二層を担う地域児童館・子ども館等における開催にも努めた。									
めざすべき姿	家庭や地域の子育て力・教育力の向上									
現状	子どもの成長過程別の親学習を充実させることで、家庭における子育て力・教育力の向上に向けた取組を進めている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	571	636				
人件費②	6,580	8,720				
国県支出金	380	424				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	6,771	8,932				
合計①+②	7,151	9,356				
予算額③	1,184	1,078				
執行率①/③	48.2	59.0				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	各講座とも前年度に開催したアンケート結果を踏まえた内容としている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	子どもの成長過程別に切れ目のない支援を行うため、市が実施しなければならない。汎用化できるプログラムは、地域児童館（民間事業者）も実施している。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	自身の子育てに活かすことができるため、家庭における子育て力・教育力の向上に大いに貢献している。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めるべき事業でないため、単位あたりコストが効果的なものとなるよう実施している。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	比較は行っていないが、他市の事業実施状況は把握しており、講座の開催内容・方法については都度見直しを図っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	参加人数やアンケート結果を踏まえて、実施回数等を毎年度見直ししている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	成長過程別の親育ち講座の開催数						
目標値		20	20	20	20	20	回
実績値	20	24					回
活動指標2	地域に発信する子ども家庭支援センターの講座開催数						
目標値		12	12	12	12	12	回
実績値	12	19					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	成長過程別の親育ち講座の満足度						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	99					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A 子ども家庭支援センターの講座で汎用化できるものは、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センターが地域で開催することで、身近な場所で参加できる機会を提供した。						

達成状況とその理由(80)

目標値に達した。コロナ禍でも対策を講じながら開催したため。
目標値に達した。各館において、コロナ禍でも対策を講じながら開催したため。
目標値を達成できなかった。学齢期講座で「ふつう」と回答した人がいたため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	市内24の小学校で余裕教室等を利用し、小学校1～6年生の児童を放課後から午後5時(11月～2月は午後4時30分、土曜・夏休み等は午前8時30分から午後5時)まで、延長保育の場合、土曜日を除き午後7時まで預かる。									
						根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
令和3年度の 実施内容	市内24校で地域児童育成会事業を実施。令和3年度は4月1日時点で1,740人の放課後児童を受け入れた									
めざすべき姿	必要な全ての児童に対して学童保育を実施し、健全育成を図る。									
現状	地域児童育成会全体で、令和3年4月1日時点において定員1,847人を確保し、1,740人の児童を受け入れた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	274,425	277,915					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保育ニーズの高まりに対応するため必要な事業である。	◎		
人件費②	396,734	387,639					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者でも実施が可能な事業であるが、公的施設内で行う事業のため市が担っている。	△		
国県支出金	291,021	254,738					目的・目標の達成手段として適切か 当該年度は児童1,740人を受け入れており、目的・目標の達成手段としては適切である。	◎		
地方債	0	0								
その他	103,739	9,738					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 保護者から育成料を徴収しており、妥当な水準と考えている。	○		
一般財源	276,399	401,078					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較が行えておらず、検討が必要。	△		
合計①+②	671,159	665,554								
予算額③	309,254	291,166					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について十分な検証が出来ておらず、民間事業者が実施した場合との比較検証が必要。	△		
執行率①/③	88.7	95.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142	11,990					人			
活動指標1	地域児童育成会定員数									
目標値		1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	人	達成状況とその理由(80) 西山小地域児童育成会において、緊急枠として定員31名の第3クラスを1年間限定で設置した。		
実績値	1,816	1,847					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域児童育成会入所児童数								定員に余裕のある校区と待機児童が多く発生している校区で2極化している。	
目標値		1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	人			
実績値	1,738	1,740					人			
成果指標2	定員に対する入所児童数の割合								おおむね効果的な運営が図れていると考える。	
目標値		100	100	100	100	100	パーセント			
実績値	95.7	94.2					パーセント			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和3年度は、活動指標については西山小学校区で緊急枠として31名分の定員を拡充したことで目標を達成した。成果指標については校区ごとの申請者数のばらつきが目立ったが、概ね効果的な運営が図れていると考える。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズに見合った適切な受入枠を確保するため、民間放課後児童クラブの新規開設に係る費用及び運営費を助成する。							根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
令和3年度の実施内容	民間放課後児童クラブ18施設に対して運営費助成を行った。									
めざすべき姿	民間放課後児童クラブの受け入れ枠を確保することにより、地域児童育成会会の待機児童を解消する。									
現状	民間放課後児童クラブ18施設において、4月1日時点で定員490名を確保し、446人の放課後児童を受け入れた。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	165,472	144,440					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保育ニーズに対応するため必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	8,659	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者において実施している事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	94,226	75,560					目的・目標の達成手段として適切か 補助金を交付することで地域児童育成会会に代わる放課後児童の受け皿として機能している。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	13,026	6,895					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 保護者から育成料を徴収しており、妥当な水準と考えている。 <input type="radio"/>	
一般財源	66,879	72,449					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣他市よりも多い補助金の支出ではあるが、事業維持のためこれ以上のコスト削減は難しい。 <input type="checkbox"/>	
合計①+②	174,131	154,904						
予算額③	191,800	179,543					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業者としては利益の出ない事業な上、自己負担金が発生している場合もあるためこれ以上のコスト削減は難しい。 <input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	86.3	80.4						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立小学校児童数							
実績値	12,142	11,990					人	
活動指標1	民間放課後児童クラブ実施箇所数							
目標値		18	19	20	21	22	箇所	
実績値	16	18					箇所	
活動指標2	民間放課後児童クラブ定員数							
目標値		490	510	530	550	570	人	
実績値	449	490					人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	民間放課後児童クラブ受入児童数							
目標値		490	510	530	550	570	人	
実績値	361	446					人	
成果指標2	定員に対する受入児童数の割合							
目標値		100	100	100	100	100	パーセント	
実績値	80.4	91.02					パーセント	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	令和3年度において、活動指標は各クラブにおいて柔軟な受け入れを行い、目標を達成した。成果指標については受け入れ児童数が目標未達となったが各クラブで概ね定員数に近い受け入れを行っている。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	子どもの権利を不断に擁護し、子どもの最善の利益を具体的に実現していくために市長の附属機関としての第三者機関を子どもの権利サポート委員会条例により設置する。子どもの権利に関する相談を受け、その救済を図るために、調整・調査活動を通し、必要に応じて、市の機関・民間子ども施設及び市民等に対しては正勧告・改善要望や意見表明を行うことができる。								
						根拠法令	宝塚市子どもの権利サポート委員会条例		
令和3年度の実施内容	令和3年度は、委員会会議を12回行った。新規相談件数は54案件、継続相談件数は7案件、延べ相談件数は294件であった。相談に対する調整等を6案件行い、子どもの話を聴き一緒に考えたことを子ども自身の了承のもと代弁するなど、子どもに寄り添った調整活動を行うことができた。								
めざすべき姿	平成26年11月より条例により「子どもの権利サポート委員会」を設置した。子どもの気持ちを早期に受けとめ、相談に応じるだけでなく、子どもの最善の利益を実現していくことを目的とし、子ども自身が本来持っている力を十分に発揮できるよう支援を行う。								
現状	子どもの気持ちをじっくり受け止め、調整等を行いながら、子ども自身の本来持っている力に寄り添うことができている。子どもの最善の利益を実現していくための提言については、まだ行えていない。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,817	3,413				
人件費②	24,502	24,200				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	28,319	27,613				
合計①+②	28,319	27,613				
予算額③	5,117	5,052				
執行率①/③	74.6	67.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	市民ニーズは調査などでできていないが、社会において子どもの権利を擁護するニーズは高まりつつある	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	条例上、調査・調整・制度改善などの権限を持たせている機関であるからこそ、子どもの権利を担保できる	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	目的・目標には直接寄与していないが、子どもの権利を擁護するためには重要な事業である	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	明確に説明できる根拠はないが、受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	委員報酬にかかるコストが主なものであり、他市での委員報酬と比較しても同程度である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	少額ではあるが、工夫しながら事業費を削減している	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	19歳までの市民（対象に市内在学、通勤者を含むが、現状値からは除く）						
実績値	41,556	40,767					人
活動指標1	子どもの権利サポート委員会新規相談件数						
目標値		60	65	70	75	80	件
実績値	55	54					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	子どもの権利サポート委員会相談対応終了率						
目標値		90	90	90	90	90	%
実績値	95.3	91.8					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
継続した周知及び啓発活動の実施により、新規相談件数は昨年度とほぼ同じである。	
令和3年度から令和4年度への継続した案件があったため、実績数値は減少したが、適切な対応は行えた。	

達成状況に対する評価	B	相談については、子どもに寄り添いながら応じているが、問題解決を図るために継続性を保ったまま年度を超すものも見受けられた。相談の中には一定の時間を要するものがあり、その対応について年度を超えたとしても子どもの権利救済に寄与するものと考えている。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	H7年度
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	児童福祉法により児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由によって、家庭における養育が一時的困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に、児童養護施設等において一定期間養育する。								
						根拠法令	児童福祉法		
令和3年度の実施内容	4人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。								
めざすべき姿	養育が一時的に困難になった家庭の児童を、養育者のいる適切な環境の中で養育することにより、児童の健やかな成長を図るとともに、保護者の育児不安や疲れの軽減を図る。								
現状	コロナ禍において、児童養護施設の入りが難しい状況が続いており、市民の希望する日程での利用が困難となっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	504	564					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童福祉法に規定された事業であり、社会ニーズに沿った事業である。	◎		
人件費②	1,394	1,388					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が全額費用負担することは困難な事業である。	◎		
国県支出金	688	105					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的・目標の達成手段としては適切である。	◎		
地方債	0	0								
その他	94	40					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担は、その家庭の所得により決定しており、妥当である。	◎		
一般財源	1,116	1,807					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 宿泊込みで子どもを預けるためには24時間体制で運営している児童養護施設が適切であり、阪神各市とも利用料は同額である。	◎		
合計①+②	1,898	1,952					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業費の大部分は児童養護施設等への委託料のため、コスト削減の余地はない。	◎		
予算額③	1,110	754								
執行率①/③	45.4	74.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121					人			
活動指標1	利用実人数									
目標値		10	15	25	25	25	人	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染予防のため児童養護施設の受け入れ困難な状況が続いたため、利用が困難であった。		
実績値	9	4					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用延べ日数								新型コロナウイルス感染予防のため児童養護施設の受け入れ困難な状況が続いたため、利用が困難であった。	
目標値		70	70	150	150	150	日			
実績値	69	17					日			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染予防のため児童養護施設の受け入れ困難であったため、緊急のケースについては、児童相談所の一時保護措置の検討を行うなど対応を行った。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童について、母子生活支援施設において保護し、自立促進のために生活の支援を行う。								
					根拠法令	児童福祉法			
令和3年度の実施内容	1世帯（3人）が母子生活支援施設を利用し、生活の安定を図り、自立に向けて準備を行った。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,490	3,923				
人件費②	866	872				
国県支出金	5,314	4,914				
地方債	0	0				
その他	0	9				
一般財源	2,042	-128				
合計①+②	7,356	4,795				
予算額③	8,392	7,195				
執行率①/③	77.3	54.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	国が設定する自己負担額を負担していただいている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	全国一律の制度であるため他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	措置世帯数						
目標値		0	0	0	0	0	世帯
実績値	2	1					世帯
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	児童福祉法により、妊婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合、その妊婦に対して助産施設において助産を行う。							
					根拠法令	児童福祉法		
令和3年度の実施内容	3人が助産施設を利用し、安心できる環境下で出産された。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	448	1,081				
人件費②	866	872				
国県支出金	661	1,197				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	653	756				
合計①+②	1,314	1,953				
予算額③	1,290	1,720				
執行率①/③	34.7	62.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	国が設定する自己負担額を負担していただいている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	措置人数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	1	3					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	父又は母と生計をともにできない児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために、父または母、あるいは養育者に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）								
					根拠法令	児童扶養手当法			
令和3年度の実施内容	児童扶養手当認定者1,261人のうち、1,059人に児童扶養手当を支給し、経済的支援を行った。（認定者のうち202人は、所得制限により全部支給停止）								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	576,288	558,216				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	188,456	186,165				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	396,491	380,771				
合計①+②	584,947	566,936				
予算額③	580,402	588,106				
執行率①/③	99.3	94.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者に負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国の委任事務であり、他の手段や方法を取る余地はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
事務費のコスト削減についての検証は実施している。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	児童扶養手当支給対象者数						
実績値	1,086	1,059					人
活動指標1	児童扶養手当支給者数						
目標値		1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	人
実績値	1,086	1,059					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、申請者は増加傾向にあるが、少子化との兼ね合いで実数は微減というところである。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	中学校修了までの児童を養育している方に、手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、法律に基づき児童手当を支給する。							
					根拠法令	児童手当法		
令和3年度の 実施内容	児童手当支給対象者16,960人に対して、年齢に応じた手当（月額1万円、月額1万5千円）の支給を実施した。一定以上の所得を有する者に対しては特例給付として月額5千円を支給した。手当の支払いは年間3回（2月、6月、10月の24日）である。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,306,595	3,276,047				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	2,803,078	2,780,982				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	512,176	503,785				
合計①+②	3,315,254	3,284,767				
予算額③	3,332,864	3,400,063				
執行率①/③	99.2	96.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者に負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国の委任事務であり、他の手段や方法を取る余地はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	事務費のコスト削減についての検証は実施している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	児童手当支給対象者数						
実績値	17,179	16,960					人
活動指標1	児童手当支給者数						
目標値		16,836	16,500	16,170	15,847	15,530	人
実績値	17,179	16,960					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
少子化の影響による児童手当支給者の前年比減少率は▲1.3%であった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から児童1人当たり一律5万円の支給を行う。							根拠法令	なし
令和3年度の実施内容	支給対象者1,300人（支給対象児童2,354人）[児童手当非課税世帯、特別児童扶養手当非課税世帯、家計急変者]に対して適切に給付金を支給した。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	285,172	159,087				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	289,768	219,093				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	-266	-55,646				
合計①+②	289,502	163,447				
予算額③	289,245	218,792				
執行率①/③	98.6	72.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、事務費も適正に算定し、妥当なものとする。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	子育て世帯臨時特別給付金（その他非課税世帯分）支給対象者						
実績値	0	1,300					人
活動指標1	子育て世帯臨時特別給付金（その他非課税世帯分）支給対象児童想定人数						
目標値		3,466	0	0	0	0	人
実績値	0	2,354					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
児童手当非課税世帯及び特別児童扶養手当非課税世帯については、プッシュ型で申請不要にて給付金を支給し、家計急変者は市ホームページ・広報誌で案内し、適切に支給した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり一律5万円の支給を行う。							根拠法令	なし
令和3年度の実施内容	支給対象者1,125人（支給対象児童1,640人）児童扶養手当受給者及び家計急変者に対して、適切に給付金を支給した。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	192,785	85,068				
人件費②	4,330	1,744				
国県支出金	218,480	104,680				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	-21,365	-17,868				
合計①+②	197,115	86,812				
予算額③	220,229	104,351				
執行率①/③	87.5	81.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、事務費も適正に算定し、妥当なものと考えている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、他の手段・方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	ひとり親世帯臨時特別給付金支給対象者						
実績値	0	1,125					人
活動指標1	ひとり親世帯臨時特別給付金支給者想定人数						
目標値		1,200	0	0	0	0	人
実績値	0	1,125					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
児童扶養手当受給者は申請不要として、プッシュ型で支給を実施し、家計急変者に対しては市ホームページ、広報誌を通じて申請案内を行い、適切に給付を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、寄附者(匿名希望)から、ひとり親家庭の子どもたちに対する支援のために役立ててほしいとのご意向により、市へ金2千万円の寄附をいただいた。この寄附金を財源として、児童扶養手当受給世帯の児童に対して、1人につき、一律1万円の給付を行う。								
						根拠法令			
令和3年度の 実施内容	児童扶養手当支給対象者（令和4年2月末現在）1,104人（対象児童数1,651人）に対して、対象児童1人につき、1万円の支給を適正に実施した。								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて疲弊する支給対象者であるひとり親に対して、遅滞なく給付金を支給する。								
現状	支給対象者である児童扶養手当支給対象者（令和4年2月末現在）1,104人（対象児童1,651人）に対して、給付金を遅滞なく支給した。								

年度	(単位 千円、%)						妥当性・効率性
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	0	16,573					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会のニーズに合致している。 ◎
人件費②	0	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業。 ◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標達成手段として適切である。 ◎
地方債	0	0					
その他	0	16,573					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者に負担を求めるべき事業ではない。 ◎
一般財源	0	2,616					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較を行う余地がない。 ◎
合計①+②	0	19,189					
予算額③	0	18,101					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 寄附金を活用した給付金支給事業であり、これ以上のコスト削減や効率化を行う余地がない。 ◎
執行率①/③	0.0	91.6					

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)
対象指標	宝塚市ひとり親世帯臨時特別給付金支給対象者数							
実績値	0	1,104					人	児童扶養手当支給対象者（令和4年2月末現在）1,104人（対象児童数1,651人）に給付金を適正に支給した。
活動指標1	宝塚市ひとり親世帯臨時特別給付金支給対象児童想定人数							
目標値		1,800	0	0	0	0	人	
実績値	0	1,651					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	宝塚市ひとり親世帯臨時特別給付金支給率							支給対象者全員に給付金を支給した。
目標値		100	0	0	0	0	%	
実績値	0	100					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A 寄附者の意向に沿い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて疲弊するひとり親家庭に対して、給付金の支給を遅滞なく、適正に実施できた。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て特別給付金（18歳以下）給付事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯に対し、臨時特別給付金（先行支給分5万円）に引き続き、追加支給分5万円の給付事業を実施する。							根拠法令	なし
令和3年度の 実施内容	児童手当本則給付支給対象者についてはプッシュ型支給にて13,866世帯（24,372人）に令和3年12月以降に順次支給を行い、申請が必要な高校生、公務員世帯、新生児は令和4年3月末迄に4,352世帯（6,372人）に10万円を適正に支給した。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	3,136,594				
人件費②	0	13,952				
国県支出金	0	3,511,497				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	-360,951				
合計①+②	0	3,150,546				
予算額③	0	3,581,511				
執行率①/③	0.0	87.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、事務費も適正に算定し、妥当なものとする。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	国からの委任事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	子育て世帯への臨時特別給付金（18歳以下）支給対象者						
実績値	0	18,218					人
活動指標1	子育て世帯への臨時特別給付金（18歳以下）支給対象児童人数						
目標値		36,695	0	0	0	0	人
実績値	0	30,744					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
児童手当本則給付対象世帯の児童に対してはプッシュ型にて、高校生、公務員世帯、離婚世帯等現養育者については申請により適正に給付金を支給した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金給付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画		
事業概要	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業において、基準日時点後に実際に支給対象となる児童を養育しているにも関わらず、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親について、臨時特別給付金を支給する。								
	根拠法令								
令和3年度の実施内容	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業で基準日（令和3年9月末時点以後）以後、令和4年2月末迄に臨時特別給付金の対象となる児童を養育しているにも関わらず、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親についても国の臨時特別給付金の支給対象となることが決定し、支給対象者が0人となった。								
めざすべき姿	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業において、基準日時点後に実際に支給対象となる児童を養育しているにも関わらず、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親について、臨時特別給付金を支給する。								
現状	当事業の予算化後に、国が当事業と同様の制度を令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金における支給追加要件として決定したことから、令和3年度内はすべて、子育て特別給付金（18歳以下）の国庫補助事業による臨時特別給付金を支給することになった。								

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	0	0					<b>妥当性</b> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○ 市民や社会のニーズに合致している。 民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か ○ 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業。 目的・目標の達成手段として適切か ○ 目的・目標達成手段として適切である。
人件費②	0	0					
国庫支出金	0	0					<b>効率性</b> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ○ 国の臨時特別給付金事務に資する事務であり負担及びコストは妥当である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○ 国の臨時特別給付金に資する事業であり他の手段、コスト比較を行う余地がない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○ 国の臨時特別給付金に資する業務でありコスト削減、効率化に向けた工夫を行う余地がない。
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	0	0					
合計①+②	0	0					
予算額③	0	2,000					
執行率①/③	0.0	0.0					

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金支給対象者数						
実績値	0	0					人
活動指標1	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金支給想定人数						
目標値		20	100	0	0	0	人
実績値	0	0					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金支給率						
目標値		100	100	0	0	0	%
実績値	0	0					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業において、基準日時点後に実際に支給対象となる児童を養育しているにも関わらず、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親について給付金を支給しようとする制度であり、令和3年度は対象となる児童20人への支給を目標として、事業実施したが、国が同臨時特別給付金による支給を可能とする意思決定を後になって行ったことから、令和3年度については、すべて国庫補助事業による臨時特別給付金の支給が可能となり、市単独事業としての当事業は未執行となった。					

**達成状況とその理由(80)**

令和3年度申請者は0人で予算未執行、すべて令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（国庫補助事業）により支給を行った。

令和3年度申請者は0人で予算未執行、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（国庫補助事業）により支給を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児03乳	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、0～15歳(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児等で、保護者等が所得要件を満たす方(0歳児は所得要件無し)。受給者の保険診療の自己負担額を助成する。県補助対象事業である。						根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例	
令和3年度の 実施内容	乳幼児等医療受給者14,860人に対して446,966千円の医療費助成を行い、こども医療受給者8,766人に対して241,323千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	627,651	733,313					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、子育て世代にとって医療費を助成する事業の実施は必要である。	△		
人件費②	25,973	33,186					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	◎		
国県支出金	148,683	162,056					目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	◎		
地方債	0	0								
その他	368	352								
一般財源	504,573	604,091					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるときではない事業である。	◎		
合計①+②	653,624	766,499					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っており、阪神7市1町と比較して同等程度である。	◎		
予算額③	863,054	855,552					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業検証の中で、市の子ども施策として総合的に検討を行っている。	◎		
執行率①/③	72.7	85.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	受給者数									
実績値	23,739	23,626					人			
活動指標1	乳幼児等医療費助成件数									
目標値		251,764	255,791	248,882	242,151	235,600	件	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
実績値	196,979	229,024					件			
活動指標2	こども医療費助成件数									
目標値		104,863	104,066	103,018	101,983	100,960	件	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
実績値	83,663	95,851					件			
活動指標3	医療費助成額									
目標値		804,999	790,984	774,126	757,666	741,604	千円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
実績値	591,771	688,289					千円			
成果指標1	乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額									
目標値		35,933	35,000	35,000	35,000	35,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
実績値	25,032	30,078					円			
成果指標2	こども医療受給者一人当たりの助成額									
目標値		30,930	30,000	30,000	30,000	30,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。		
実績値	24,749	27,529					円			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	ひとり親家庭等の健全な育成及び適正な運営を図るため、相談及び自立支援業務等を行うとともに、ひとり親家庭及び離婚を考えておられる子育て家庭の無料法律相談事業、ひとり親家庭生活学習支援事業を実施した。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	ひとり親家庭の支援対象者に対して、自立支援教育訓練給付金を4人に、高等職業訓練促進給付金を5人に支給した。ひとり親及び離婚を考えておられる子育て家庭の無料法律相談事業については、29人に無料法律相談を実施した。また、ひとり親家庭生活学習支援事業では、応募者88人に生活学習支援を提供した。									
めざすべき姿	ひとり親の教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進し、取得資格を活用して就労の安定につなげる。また、離婚前の法律相談では、養育費の確保や悩みの相談に対応し、ひとり親家庭生活学習支援事業では、生活相談支援及び高校進学を支援する。									
現状	新型コロナウイルスの感染拡大の中、ひとり親の生活、就労について厳しさが増し、経済的な相談が増加する中で、就労に有利な資格取得を促している。ひとり親家庭生活学習支援事業では応募者が前年比▲23人となったが、コロナ禍による影響と考えている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	27,076	17,661					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ひとり親及び離婚前の子育て家庭の無料法律相談、ひとり親家庭生活学習支援事業など市民や社会ニーズに応えた事業である。	◎		
人件費②	19,221	12,936					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。	◎		
国県支出金	17,402	21,114					目的・目標の達成手段として適切か 上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めない事業である。	◎		
その他	6,477	5,785					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。	○		
一般財源	22,418	3,698					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。	○		
合計①+②	46,297	30,597								
予算額③	27,911	35,544								
執行率①/③	97.0	49.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	児童扶養手当支給対象者数									
実績値	1,086	1,059					人			
活動指標1	高等職業訓練促進給付金支給者数									
目標値		10	10	10	10	10	人	達成状況とその理由(80) 高等職業訓練促進給付金の職業訓練養成期間が最長4年となっているが、令和3年度は5人の受講者であった。		
実績値		10	5				人			
活動指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数								受講生徒の募集時期が、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等と重なり、その後も募集を行ったが、応募が伸び悩んだ。	
目標値		120	120	120	120	120	人			
実績値		111	88				人			
活動指標3	母子・父子・寡婦相談年間相談日数								平成30年度より母子父子自立支援員を1名増員し、1週間相談支援が途切れない体制を構築している。	
目標値		242	242	242	242	242	日			
実績値		242					日			
成果指標1	高等職業訓練資格取得者の就職率								高等職業訓練受講者5人のうち、職業訓練養成期間（最長4年間）を令和3年度に終了し、資格を取得するものがいなかったことによる。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値		100	100				%			
成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率								中学3年生の受講者51人のうち、進学先の回答を拒否した7人を除き、すべて志望高校に合格した。	
目標値		100	100	100	100	100	100			
実績値		100	100				100			
成果指標3	母子・父子・寡婦就労相談件数のうち、職業安定所(ハローワーク)につないだ件数								市から職業安定所(ハローワーク)に繋いで、就労相談を実施した実数11件を記載した。	
目標値		10	10	10	10	10	件			
実績値		10	11				件			
達成状況に対する評価	B	成果指標の高等職業訓練資格者の就職率が0%と極端な数字となっているのは、令和3年度は職業訓練養成期間（最長4年間）を終了するものがいなかったことによるもので、止むを得ない。令和3年度の高等職業訓練促進給付金支給者5人については、自立のための資格取得をするための支援を令和4年度も引き続き実施する。ひとり親家庭生活学習支援事業については、受講生徒の応募時期が新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下に重なり、以後、随時募集を行ったが前年比▲23人の88人の受講者に留まった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	塚冨市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、18歳（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童とその子を監護する母または父、および遺児で、所得要件を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。								
						根拠法令	塚冨市福祉医療費の助成に関する条例		
令和3年度の 実施内容	受給者1,555人に対して、50,217千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	49,517	51,669					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、母子家庭等の医療費を助成する事業の実施は必要である。	△
人件費②	3,464	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	◎
国県支出金	11,735	13,116					目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	◎
地方債	0	0						
その他	7	36						
一般財源	41,239	43,749					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を定めるべきではない事業である。	◎
合計①+②	52,981	56,901					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っており、阪神7市1町と比較して同等程度である。	◎
予算額③	63,524	61,714					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業検証の中で、現行通り継続することを検討した。	◎
執行率①/③	78.0	83.7						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	受給者数									
実績値	1,622	1,555						人	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
活動指標1	医療費助成件数									
目標値		17,515	18,837	18,837	18,837	18,837	18,837	件	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。	
実績値	16,901	17,894						件		
活動指標2	医療費助成額									新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		59,999	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	千円		
実績値	48,088	50,217						千円		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一人当たりの助成額									新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあったため。
目標値		35,294	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	円		
実績値	29,647	32,293						円		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	受給者が、病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育企画課	事業の始期
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	市立保育所7ヶ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費及び管理運営に要する経費を支出する。保護者との連携を図りながら、延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施する。								
					根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
令和3年度の 実施内容	市立保育所で延べ9,577人の児童に保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、実施した。								
めざすべき姿	市立保育所7ヶ所の保育内容の充実を図り保育を必要とする入所児童の保育を実施し、未来を築く子どもたちを育成する。また、幼児教育センターとの連携のもと、職員研修等を実施し、保育の質の向上を図るとともに、効率的な運営に取り組む。								
現状	市立保育所7ヶ所で定員750人の受け皿を確保し、延べ9,577人の児童に保育を実施した。また、幼児教育センターとの連携のもと、職員研修等を実施し、保育の質の向上を図った。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	360,959	379,547					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 定員を超える申請があり、市立保育所に対する保育ニーズは高い。 <input type="radio"/>	
人件費②	1,377,647	1,396,944					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か △ 私立保育園等においても児童の保育は実施しているが、市内保育施設に対して保育の質の向上のため研修を実施する必要がある。 <input type="checkbox"/>	
国庫支出金	25,574	18,004					目的・目標の達成手段として適切か ◎ 市立保育所で保育を実施し、特別支援保育や地域の子育て支援をすることは、市内の子育てと仕事の両立支援を達成するために必要な事業である。 <input type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	119,289	130,163						
一般財源	1,593,743	1,628,324						
合計①+②	1,738,606	1,776,491						
予算額③	389,645	409,697						
執行率①/③	92.6	92.6						
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ◎ 配置基準に基づき職員の配置を行っており、受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。 <input type="radio"/>	
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 保育士(会計年度任用職員)の阪神7市1町と比較して同等程度である。 <input type="radio"/>	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎ 保育所給食の献立を見直し等により賄い材料費の削減を行った。 <input type="radio"/>	

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	入所申請者数							
実績値	4,544	4,641					人	
活動指標1	職員研修実施回数							
目標値		22	22	22	22	22	回	オンラインを活用した研修も新たに実施したことから、新型コロナウイルス感染症再拡大もあった中で、前年度よりも研修を実施することができた。
実績値	11	17					回	
活動指標2	職員研修のうち合同研修実施回数							
目標値		8	8	8	8	8	回	オンラインを活用した研修も新たに実施したことから、新型コロナウイルス感染症再拡大もあった中で、前年度よりも研修を実施することができた。
実績値	4	7					回	
活動指標3	市立保育所年間月延入所児童数							
目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	人	弾力運用により、定員を超える児童を受け入れ、保育を実施した。
実績値	9,283	9,577					人	
成果指標1	研修後のアンケートの結果「理解できた」と回答した割合							
目標値		100	100	100	100	100	%	配信形式やオンライン等で、繰り返し確認できることで、研修に集中できたことから、多くの職員が理解を深めることができた。指標追加に伴い令和3年度よりアンケート実施。
実績値	0	97.35					%	市立保育所7ヶ所で定員750人の受け皿を確保するとともに私立保育所誘致整備事業で定員90人の拡充をおこなったため。
成果指標2	待機児童数(次年度4.1時点)							
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	58	0					人	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	保育所の待機児童を解消することができた。また、保育士研修については、配信形式やオンラインを活用することで、コロナ禍でも研修の機会を確保でき、多くの職員の理解を深めることができた。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育事業課	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代子育て支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	私立保育所において市立保育所と同様の国基準を上回る職員配置、特別支援保育加配、一時預かり事業、延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。									
	根拠法令									
	児童福祉法、子ども・子育て支援法									
令和3年度の 実施内容	市内私立保育園に助成金を交付し、延長保育、一時預かりや特別支援保育などの事業を実施した。また、市立保育所の職員配置基準を私立保育所にも適用し、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業など運営面での補助を行い、運営の安定化を図った。									
めざすべき姿	多様な保育サービスを提供することで保護者の選択肢を増やし、また、円滑で安定した保育所運営と充実した保育内容により、児童の健全育成が図られる。									
現状	延長保育、一時預かりや特別支援保育などの保育サービスを提供している。また、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士確保など運営面での補助を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	844,526	884,729					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保育ニーズの高まりに対応するために必要な事業である。	◎		
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が施設に実施を求める事業である。	◎		
国県支出金	131,804	115,907					目的・目標の達成手段として適切か 助成金を交付することで多様な保育サービスの提供と施設運営の安定、保育の質の確保が図られている。	◎		
地方債	0	0								
その他	32,118	12,655					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 保護者から一時預かりの利用料を徴収しており、利用料は他市と比べても平均的である。	◎		
一般財源	684,068	759,655					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 周辺市を参考に、比較検証している。	◎		
合計①+②	847,990	888,217								
予算額③	871,568	910,639					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度から国補助金の対象となるよう助成金の使途を変更した。	◎		
執行率①/③	96.9	97.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	私立保育所数(分園は本園に含む)									
実績値	23	23					園	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	保育士宿舍借り上げ支援事業の対象者数									
目標値		36	52	67	82	97	人			
実績値	18	40					人			
活動指標2	特別支援保育士の助成対象者数									
目標値		77	83	85	85	85	人			
実績値	76	78					人			
活動指標3	一時預かり実施施設数									
目標値		15	15	15	15	16	園			
実績値	15	15					園			
成果指標1	認可定員を超えて受け入れることのできる児童数									
目標値		350	400	400	400	400	人			
実績値	350	391					人			
成果指標2	特別支援児童の人数									
目標値		113	120	120	120	120	人			
実績値	100	114					人			
成果指標3	一時預かり実施延べ児童数									
目標値		21,604	18,203	21,000	21,000	21,000	人			
実績値	15,011	13,283					人			
達成状況に対する評価	B	一時預かりの利用者数は伸び悩んだが、指標は概ね達成できている。ただし保育士の確保難により、特に一時預かりについては事業を中止している施設があり、今後の課題である。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画		
事業概要	市内の認可外保育施設の内、市の定める基準に適合する施設を「指定保育所」として指定し、保育経費を助成することにより保護者の保育料負担を認可保育所並みに緩和し、認可保育所を補完するとともに待機児童の解消を図る。									
							根拠法令	子ども・子育て支援法		
令和3年度の 実施内容	指定保育所6施設に助成金を交付し、保護者の保育料負担の軽減と保育所の円滑な運営、待機児童の減少を図った。									
めざすべき姿	指定保育所運営の安定化を図り、認可保育所の待機児童の受け皿として児童を受け入れる。									
現状	令和3年4月1日現在で142名、令和4年4月1日現在で145名の受け入れを行い待機児童数の削減に寄与している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	195,458	148,322					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 4月1日現在で142名、3月1日現在では217名の利用があった。	◎		
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が助成をすることで認可保育所に準じた保育料で利用することができる。	◎		
国県支出金	50,902	20,557					目的・目標の達成手段として適切か 認可保育所の整備をすることなく保育ニーズに応えることができるため必要な事業である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	147,154	130,381					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 認可保育所の保育料に準じた金額に設定しており適切である。	◎		
合計①+②	198,056	150,938					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 認可保育所整備には多額の費用が必要であり、待機児童対策として費用面で優れている。	◎		
予算額③	198,989	149,310								
執行率①/③	98.2	99.3					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和2年度末に助成金額が十分でないこと等を理由に2園が閉園したことを受け、助成金単価を引き上げた。	◎		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	指定保育所数									
実績値	8	8					園	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	指定保育所数									
目標値		6	6	6	6	6	園	目標通り6つの指定保育所の運営を維持することができた。		
実績値	8	6					園			
活動指標2	指定保育所定員数								目標通りの定員を維持することができた。	
目標値		249	249	249	249	249	人			
実績値	306	249					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	指定保育所年間入所児童数								令和2年度末で2園が閉園したため、入所児童数は減少した。	
目標値		2,835	2,733	2,733	2,733	2,733	人			
実績値	2,605	2,199					人			
成果指標2	待機児童数(次年度4.1時点)								指定保育所が役割を果たした他、私立認可保育園の新規開園や就学前児童数の減少による申し込み児童数の減少により、待機児童は0人になった。	
目標値		0	0	0	0	0	人			
実績値	58	0					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルスの影響もあり入所者数は低調であったが、それでも令和4年4月1日現在で定員の6割弱145人の入所があり待機児童の受け皿としての機能を果たすことができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	わかばのもり保育園整備事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育企画課	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画		
事業概要	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減するため、市が保育園用地を賃貸することにより、社会福祉法人の育成と事業運営の安定を図る。								
						根拠法令			
令和3年度の実施内容	私立わかばのもり保育園(ひと月あたりの受入可能者数140人、令和3年度受入年間延数1,644人)の保育園用地1,180.91平方メートルの賃借料として7,788,000円を支出した。								
めざすべき姿	市が保育園用地を賃貸することにより、社会福祉法人の負担を軽減し、法人の育成と事業運営の安定を図り、適切な保育を実施する。								
現状	保育所定員120人を確保し、令和3年度は140人の児童を受け入れた。賃料については3年ごとに見直しを行っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	7,776	7,788				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	8,642	8,660				
合計①+②	8,642	8,660				
予算額③	7,776	7,920				
執行率①/③	100.0	98.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△
	目的・目標の達成手段として適切か	○
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	私立認可保育所数						
実績値	26	26					園
活動指標1	市が賃借により保育園用地を確保している私立保育所数						
目標値		1	1	1	1	1	園
実績値	1	1					園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	施設の保育所定員						
目標値		120	120	120	120	120	人
実績値	120	120					人
成果指標2	施設の入所受入数						
目標値		140	140	140	140	140	人
実績値	139	140					人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

引き続き、私立わかばのもり保育園で定員120人を受け入れるため、市が賃借により保育所用地を確保した。

定員120人を設定し、児童を受け入れ、保育を実施した。

定員の弾力化により、140人の児童を受け入れた。

達成状況に対する評価

A 引き続き、市が保育園用地を賃借することで、法人の育成と事業運営の安定を図り、1施設140人の児童に対して保育を実施した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	病児保育事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育企画課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	「病気の回復期に至らない」家庭や集団での保育が困難な乳幼児を、一時的に保育や看護をすることにより、子育てと就労の両立支援を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図る。									
								根拠法令	子ども・子育て支援法	
令和3年度の実施内容	病児保育室2箇所で開催を実施した。（エンジェルスマイル27.7% ひまわりルーム26.2%） 昨年度より利用者は増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染拡大以前と比べ利用率が低い状況であった。									
めざすべき姿	家庭や集団での保育が困難であるが、一時的に保育や看護が必要な病気の回復期に至らない乳幼児が必要な時に利用ができるように、病児保育室2箇所で開催し事業を実施する。									
現状	昨年度より利用者は増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染拡大以前と比べ利用率が低い状況である。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	32,945	29,468					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△
人件費②	1,732	2,616					数値として把握はしていないが、断続的に利用者もあり、事業の実施やHPでの発信は適切だと考えている。	
国県支出金	20,787	20,521					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0					民間等での実施自体は可能であるが、国の補助金を活用して実施している事業であり現実的ではない。	
その他	818	1,564					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	13,072	9,999					家庭や集団での保育が困難である児童に、一時的に保育や看護を行うことは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要であり実施している。	
合計①+②	34,677	32,084					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
予算額③	32,998	29,516					受益者負担については、阪神7市1町と比較して同等程度であり、妥当な数字と考える。	
執行率①/③	99.8	99.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							国交付金の補助基準額に基づき、利用児童数に応じた費用としているため、コストは妥当である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							事業を実施する施設数及び定員数は検証したが、利用児童数に応じた費用としており、効率化までは至らなかった。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	0歳から小学校6年生までの子ども						
実績値	23,389	22,890					人
活動指標1	病児保育実施施設数						
目標値		2	2	2	2	2	施設
実績値	2	2					施設
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	病児保育利用件数						
目標値		1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	件
実績値	451	836					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	病児保育事業を2施設で実施したが、令和2年度と比べ、利用者数が増加したものの、いまだ終息が見えない新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、目標値までの利用者とならなかった。					

達成状況とその理由(80)	
エンジェルスマイルとひまわりルームで実施した。	
令和2年度と比べ、利用者数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、利用児童数が伸びなかったため。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画		
事業概要	複数の子どもがいる多子世帯に対して、第1子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境作りを推進する。							根拠法令	県健康福祉部補助金交付要綱	
令和3年度の実施内容	12月に助成対象者に制度周知し、対象者の保育料を軽減した。									
めざすべき姿	国制度で減免されない多子世帯の児童の保育料を助成することにより子育てに係る経済的負担が軽減される。									
現状	国制度では保育料が減免されない多子世帯の児童について、子育ての経済的負担となっているため、保育料の助成を行っている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	12,552	13,655						
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 兵庫県との共同事業であり、また、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施する必要がある。	◎
国県支出金	7,910	8,379					目的・目標の達成手段として適切か 国制度で減免されない多子世帯の保育料について負担軽減を図ることができている。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	7,240	7,892					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 県の定める所得制限があり妥当な水準である。	◎
合計①+②	15,150	16,271					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 県との共同事業であるためコスト比較は行われていない。	◎
予算額③	15,165	15,960					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
執行率①/③	82.8	85.6					入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	助成対象児童数							
実績値	166	165					人	
活動指標1	助成対象児童数							
目標値		199	186	186	186	186	人	
実績値	166	165					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	一人当たり月額平均助成額							
目標値		13,200	13,000	13,000	13,000	13,000	円	
実績値	10,628	11,218					円	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	昨年度とほぼ同数の利用があった。対象者に対し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境作りを推進することができた。						

**達成状況とその理由(80)**

県が定める補助要件に変更はなく、昨年度とほぼ同人数の利用があった。

県が定める補助要件に変更はなく、昨年度とほぼ同額の利用があった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	私立保育所誘致整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育企画課	事業の始期	平成22年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、私立認可保育所の誘致整備を行い、待機児童を解消する。									
							根拠法令	児童福祉法		
令和3年度の 実施内容	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、宝塚さくらんぼ保育園分園を新設したことによる90人の定員増を行った。									
めざすべき姿	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所二一ズに合わせて保育所定員の拡充し、待機児童を解消する。									
現状	第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和3年度に定員90人を拡充し、令和4年4月時点で待機児童は0人となった。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	30,050	114,094					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和2年2月に第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定員の拡充を行っている。	<input type="radio"/>		
人件費②	11,257	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 保育所の整備にあたっては、安定的に保育を実施するため、国の交付金を活用し整備している。	<input type="radio"/>		
国県支出金	26,711	100,244					目的・目標の達成手段として適切か 保育所二一ズに対応する受け皿を確保するため保育所を整備することは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要であり実施している。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国交付金の補助基準額に基づく補助としている。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	3,339	12,531					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国交付金の補助基準額に基づく負担割合に準拠しており、コストは妥当である。	<input type="radio"/>		
一般財源	11,257	14,399					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 旧良元幼稚園を活用した分園整備としたため、認可保育所の新設整備に比べコストの削減を行った。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	41,307	127,174								
予算額③	30,062	117,260								
執行率①/③	100.0	97.3								

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内就学前児童数						
実績値	10,638	10,321					人
活動指標1	認可保育所設置箇所数						
目標値		1	0	0	0	1	箇所
実績値	1	1					箇所
活動指標2	認可保育所定員増加数						
目標値		90	0	0	0	60	人
実績値	20	90					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	待機児童数（次年度4.1時点）						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	58	0					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所定員の拡充により待機児童が解消できた。					

達成状況とその理由(80)	
保育所整備を行い、令和4年4月に宝塚さくらんぼ保育園分園を開設した。	
定員90人の宝塚さくらんぼ保育園分園を開設したことにより、定員が増加した。	
宝塚さくらんぼ保育園分園を整備することで、定員90人を拡充したため待機児童が解消した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	施設型等給付事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	保育事業課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、「市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認」した就学前児童に対する教育・保育を行う施設に対して、法定の給付として施設型等給付費を支給する。							
					根拠法令	子ども・子育て支援法		
令和3年度の実施内容	就学前児童への教育・保育を実施した市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、及び幼稚園に対し施設型給付費を支給した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,402,618	4,468,343				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	2,875,293	2,870,702				
地方債	0	0				
その他	489,469	466,069				
一般財源	1,046,515	1,140,292				
合計①+②	4,411,277	4,477,063				
予算額③	4,504,005	4,468,344				
執行率①/③	97.7	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国の公定価格に基づく給付であるため、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	行革推進課とともにRPAの利用を検討したがなじまないことが判明し、導入には至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	就学前児童数						
実績値	10,638	10,321					人
活動指標1	施設型等給付市内対象施設数						
目標値		29	30	30	30	30	園
実績値	29	29					園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
新規開園する施設がなかったため当初通りであった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する。									
							根拠法令	子ども・子育て支援法		
令和3年度の 実施内容	低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用または副食材料費等の一部を補助した。									
めざすべき姿	低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援をもって特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図ることで、すべての子どもの健やかな成長を支援する。									
現状	特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の利用の際に、低所得で生計が困難である世帯等であっても実費徴収の費用負担が生じるため補助を行っている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,118	2,065				
人件費②	866	872				
国県支出金	2,436	2,598				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	548	339				
合計①+②	2,984	2,937				
予算額③	4,336	5,193				
執行率①/③	48.8	39.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図るため、低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援が必要である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	経済的支援により施設等の円滑な利用を促すため適切である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	国の制度に基づく補助額であるため、妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	国・県の補助事業であるためコスト比較は行われていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特定教育・保育施設及び私立幼稚園に通う児童数						
実績値	6,644	6,755					人
活動指標1	特定教育・保育施設の低所得世帯の児童数						
目標値		40	40	40	40	40	人
実績値	39	45					人
活動指標2	私立幼稚園に通う低所得世帯または第3子の児童数						
目標値		100	100	100	100	100	人
実績値	98	79					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	日用品等の月額平均補助額						
目標値		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	円
実績値	995	844					円
成果指標2	私立幼稚園の副食費補助の月額平均補助額						
目標値		2,463	2,327	2,500	2,500	2,500	円
実績値	2,249	2,313					円
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
生活保護世帯の認定が増加した。
低所得を理由とする対象者は昨年(58人)とほぼ同数の56人であったが、第3子を理由とする対象者が昨年(40人)から23人に減少した。
日用品や文具、行事費等に係る1人あたりの実績額が減少した。
令和2年度は緊急事態宣言を受け、休園している期間があったが、令和3年度は宣言の発令がなかったため年間の給食費は増額となった。

達成状況に対する評価 B 低所得で生計が困難である世帯等の児童計124人に係る実費徴収費用を補助することで、経済的支援を実施することができた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	認定こども園等助成金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業等における延長保育、一時保育等の事業に要する経費を助成し、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。									
						根拠法令	子ども・子育て支援法			
令和3年度の 実施内容	市内の私立認定こども園3園、小規模保育事業所3園、市外の私立認定こども園4園に対し助成金を交付し、延長保育や一時保育の事業を実施した。									
めざすべき姿	認定こども園等においても延長保育や一時保育などの事業を実施し、子育てのしやすい環境を作る。									
現状	認定こども園等に助成金を交付し、延長保育や一時保育の事業を実施することで子育てのしやすい環境づくりに取り組んでいる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,358	11,163					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 教育と保育の選択肢を増やすことができている。	◎		
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。	◎		
国県支出金	12,781	12,139					目的・目標の達成手段として適切か 助成金を交付することで多様な保育サービスの提供を実施できている。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の制度に基づく補助額であるため、妥当な水準である。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国・県の補助事業であるためコスト比較は行われていない。	◎		
一般財源	2,175	1,640					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。	○		
合計①+②	14,956	13,779								
予算額③	23,138	18,031								
執行率①/③	53.4	61.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民の児童が通う私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業所数									
実績値	9	10					園	達成状況とその理由(80) 市内に対象施設はなく、実績として、令和3年度は市外で宝塚市民を受け入れている施設が4施設あった。 対象施設の増減はなかった。 幼稚園及び認定こども園の幼稚園部門における保育ニーズの高まりにより、利用人数は増加したが見込には到達しなかった。 対象施設の入所人数は増加したが、延長保育を利用する人数は実績として減少した。		
活動指標1	一時預かり実施箇所数									
目標値		3	3	3	3	3	園			
実績値	3	4					園			
活動指標2	延長保育実施箇所数									
目標値		6	6	6	6	6	園			
実績値	6	6					園			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一時預かり年間延べ利用人数									
目標値		18,806	22,114	23,000	23,000	23,000	人日			
実績値	15,315	15,784					人日			
成果指標2	延長保育利用人数									
目標値		1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	人月			
実績値	1,754	1,080					人月			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	市からの助成金により、私立認可保育所と同様に認定こども園等においても延長保育や一時保育の事業を実施することで子育てのしやすい環境づくりに貢献した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	保育企画課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減するため、保育所建設費等に係る借入金及び利息の償還金を助成することにより、社会福祉法人の育成と事業運営の安定を図る。							根拠法令
令和3年度の実施内容	社会福祉法人3法人（4保育所）に対し、助成を行った。私立保育所の入所児童数は令和3年3月現在、439人である。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,957	6,935				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	7,823	7,807				
合計①+②	7,823	7,807				
予算額③	6,957	6,937				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	施設整備時の償還額に対する補助であり、毎年度の償還額が決まっているため、妥当な数字と考えている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	償還額に合わせた補助となっているため、コスト比較は妥当である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
施設整備時に決定した償還額の補助となっているため、コスト削減の余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	私立保育所数						
実績値	26	26					園
活動指標1	償還金助成を行っている私立保育所数						
目標値		4	4	3	3	3	園
実績値	4	4					園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
4保育所の償還金に対し助成を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	施設等利用給付事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	保育事業課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する児童についても、保育の必要性があると認定された児童を対象として保育料の無償化を実施する。							
					根拠法令	子ども・子育て支援法		
令和3年度の実施内容	令和4年3月分までの施設利用料について保護者から申請を受け、年4回給付を行った。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	110,244	93,411				
人件費②	11,257	11,336				
国県支出金	56,508	73,044				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	64,993	31,703				
合計①+②	121,501	104,747				
予算額③	119,295	108,640				
執行率①/③	92.4	86.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国の制度に基づく給付であるため、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	郵送による申請を可能とし、対面に要する時間の削減を行った。書類、データの管理方法についても見直し、事務処理の効率化を図った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	認可保育施設・指定保育所・企業主導型保育所等を利用しない未就学児童数						
実績値	6,886	6,344					人
活動指標1	施設等利用給付認定者数（指定保育所入所者除く）						
目標値		500	500	500	500	500	人
実績値	485	545					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
幼稚園の預かり保育の二重増加や認可外保育施設の利用増加により目標を上回った。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	保育事業課	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育所・幼稚園等における保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げた分を保育施設等に助成する。							根拠法令	令和3年12月23日付内閣府通知別紙「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」
令和3年度の実施内容	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため、令和4年2月及び3月分の収入引き上げ分として計33施設に助成金を交付した。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	16,722				
人件費②	0	872				
国県支出金	0	17,200				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	394				
合計①+②	0	17,594				
予算額③	0	17,201				
執行率①/③	0.0	97.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	国の制度に基づいて保育士等の収入3%程度（月額9,000円）の賃金改善に必要な助成を行っており、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	国の事業であり、助成金は全額国負担で補助されているため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	シンプルな補助の仕組みとなっており、事務は非常に簡素化されているため、これ以上の効率化は困難。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特定教育・保育施設数						
実績値	33	33					園
活動指標1	特定教育・保育施設数						
目標値		33	34	0	0	0	園
実績値	33	33					園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
3年度途中からの事業のため実績は目標どおり。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	在宅障害児の地域における生活を支援するため、県からの委託事業である障害児等療育支援事業を受託し、障害児施設の有する機能を活用し、療育、相談支援体制の充実を図る。								
						根拠法令	宝塚市立子ども発達支援センター条例第4条第1項第7号		
令和3年度の 実施内容	203人からの総合相談を受け、124人を支援機関等につなぐことで、発達に関して不安や困りごとを抱える児童と保護者が、次の相談や支援を受けられるようになった。								
めざすべき姿	未就学の子どもの発達に何らかの課題があるのではないかと悩む保護者が安心して専門相談を受けられる機会が得られている。								
現状	医師や臨床心理士などによる専門相談の機会を設けているが、相談員への報酬の単価が低いこと、財源である兵庫県からの委託金が縮小傾向であることから、専門相談の機会を増やすことが困難である。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	5,364	4,901					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、子どもの発達に悩みを抱える保護者は増えているため、必要な事業である。	△
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間等で埋戻しは実施可能であるが、特別支援保育の可否などの意見を出すなど、公平性の観点から、市が実施するべき事業である。	○
国県支出金	5,093	4,901					目的・目標の達成手段として適切か 児童発達支援センターとして地域の中核機関の役割を果たすため、必要な事業の一つである。	○
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	8,930	8,720					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市の根本的な役割であり受益者負担を求められず、極めて低額なコストであり、妥当な水準である。	◎
合計①+②	14,023	13,621					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 県の委託金を100%の財源として実施しており、他に合理的な代替手段はない。	◎
予算額③	5,479	5,093						
執行率①/③	97.9	96.2					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 極めて低額なコストであり、むしろ次の展開が考えられない程度に合理化されすぎている。	◎

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	18歳未満の市民							
実績値	36,778	36,121					人	
活動指標1	相談人数							
目標値		180	180	108	108	108	人	
実績値	171	203					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	支援機関等につないだ相談者							
目標値		98	98	59	59	59	人	
実績値	93	124					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	コロナ禍ではあったものの、感染対策を徹底することで、通常どおりの相談の機会を担保することができたため、相談人数も、支援機関等につないだ相談者の人数も増えることとなり、A評価とした。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3） 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	障害児が障害児通所支援などのサービスを受ける際、相談支援専門員が児童の様子や家族の状況について面談を行い、心身の状況や置かれている環境等に応じたサービス利用計画案を作成する。また、サービスの利用開始後一定の期間において、適切なサービスが受けられているかどうかのモニタリングを行う。						根拠法令	宝塚市立子ども発達支援センター条例第4条第1項第4号	
令和3年度の実施内容	868人の児童が事業を利用し、154件の新規利用計画を作成したことで、新たに障害福祉サービスを必要とする児童が適切かつ必要なサービスを受けることができた。								
めざすべき姿	障害福祉サービスを必要とする児童とその保護者が適切な時期に相談することができ、かつ必要なサービスを受けられている。								
現状	障害福祉サービスを必要とする児童が急増し、相談を受けて利用計画を作成することができる相談支援専門員に限りがあるため、すぐに相談を受けることができていない状況が発生している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,983	13,049				
人件費②	34,636	40,211				
国県支出金	200	0				
地方債	0	0				
その他	18,264	20,608				
一般財源	29,155	32,652				
合計①+②	47,619	53,260				
予算額③	13,650	13,865				
執行率①/③	95.1	94.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 値としては把握していないが、障害のある児童は増えているため、必要な事業である。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、民間等では支援することが困難なケースを積極的に受けていく事業としては、市が実施するべき事業である。	○
	目的・目標の達成手段として適切か 児童発達支援センターとして地域の中核機関の役割を果たすため、必要な事業の一つである。	○
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業実施であり、妥当な水準である。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を行い、民間等では支援することが困難なケースを積極的に受けていく事業としては、他に合理的な代替手段はない。	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか システム等の導入により一定の業務改善が見込まれると考えるが、イニシャルコスト、ランニングコストを上回る報酬増につながるかは不明である。	○

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の市民						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	事業利用者数						
目標値		835	919	919	919	919	人
実績値	759	868					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	新規利用計画案作成件数						
目標値		120	108	97	87	78	件
実績値	109	154					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A 相談支援体制を充実させ、かつ業務の合理化を図ることで、積極的に相談を受け、事業利用者数、新規利用案作成件数はともに増えたため、A評価とした。						

達成状況とその理由(80)

相談員を1人増員させたことによって、目標値を上回った。
相談員を1人増員させたことによって、目標値を上回った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	障害児が在籍する保育所等における集団生活に支援が必要な場合、専門的な知識や技術を要する訪問支援員が訪問し、個々の発達に合わせたアドバイスを保護者や職員に行う。 根拠法令 宝塚市立子ども発達支援センター条例第4条第1項第3号								
令和3年度の実施内容	保育所、幼稚園、小学校、中学校、養護学校、特別支援学校、育成会に所属する89人の児童に対して、107件訪問し、児童の特性や各所属の環境に応じて適切な提案や助言を行い、児童が所属においてより良く過ごせるようになった。								
めざすべき姿	当事業を利用しなくても、支援を必要とする児童がそれぞれ所属している施設で、保育や教育など本来の支援を適切に受けることができるための環境が整っている。								
現状	ニーズには対応できていると考えるが、職員が他の事業との兼務で実施しているため、頻繁に訪問することはできず、大幅な訪問回数の増は困難な状況である。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,624	1,818					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 通所支援受給者証を持っている子どもが年々増えていることを把握しており、ニーズに適合している事業である。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業実施であり、妥当な水準である。
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、療育経験が豊富な人材を多数必要とする事業であるため、市が実施すべき事業である。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を行い、他に合理的な代替手段はない。
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 児童発達支援センターとして地域の中核機関の役割を果たすため、必要な事業の一つである。	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 多職種の正規職員が兼務で担っており、最小限のコストで実施している。
地方債	0	0						
その他	1,953	1,928						
一般財源	5,001	4,250						
合計①+②	6,954	6,178						
予算額③	2,676	1,952						
執行率①/③	98.1	93.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	通所支援受給者証を有する市民							
実績値	1,355	1,467					人	
活動指標1	延べ訪問回数							
目標値		119	131	144	144	144	回	
実績値	108	107					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	事業利用人数							
目標値		80	88	95	95	95	人	
実績値	73	89					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A 訪問回数としては、訪問先の施設からコロナ禍を理由として訪問を延期するよう要請があったなどの事情で、目標値を下回ったものの、昨年度と同水準を維持できているとともに、利用人数としては、多くの人に利用していただき、目標値を上回っていることから、総合的に判断して、A評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成31年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3） 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	重度の障害の状態のため外出が困難な児童の居宅を、保育士などが訪問して、個々の発達に合った遊びを中心とした療育を行う。								
						根拠法令	宝塚市立子ども発達支援センター条例第4条第1項第2号		
令和3年度の 実施内容	2人の児童に対して、延べ75回の訪問を実施し、外出困難な児童にとって療育を受ける貴重な機会を多く設けられた。								
めざすべき姿	重度の障害の状態のため外出が困難な児童が、遊びを通じた療育を受ける機会が増えている。								
現状	対象児童の状態の特殊性のため、積極的に利用者を増やすことは困難であるが、相談があれば適切に案内している。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	15				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	1,095	1,405				
一般財源	3,235	2,970				
合計①+②	4,330	4,375				
予算額③	15	15				
執行率①/③	0.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	通所支援受給者証を持っている子どもが年々増えていることを把握しており、ニーズに適合している事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、質の担保の観点から、市が実施すべき事業である。	○
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	児童発達支援センターとして地域の中核機関の役割を果たすため、必要な事業の一つである。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業実施であり、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	コスト比較を行い、他に合理的な代替手段はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	正規職員が兼務で担っており、最小限のコストで実施している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	通所支援受給者証を有する市民						
実績値	1,355	1,467					人
活動指標1	延べ訪問回数						
目標値		66	66	66	66	66	回
実績値	60	75					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	事業利用人数						
目標値		3	4	4	4	4	人
実績値	3	2					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
感染対策を徹底することで、訪問回数を昨年度より25%増やすことができた。
目標値には届かなかったものの、指標の性質上、概ね達成できたと考える。

達成状況に対する評価	B	「重度の障害の状態のため外出が困難な児童」が多くなるわけではなく、かつセンシティブな情報であるため、市から積極的に対象児童を把握し、サービスを案内することは難しい。そのような中で、健康センターと連携しながら、利用希望の相談があったものについては適切に案内をし、ニーズに可能な限り対応した結果、利用児童は目標の3人に満たない2人であったものの、元々の対象児童の少なさを鑑みれば、概ね水準は保てたと考えられる。また、訪問回数は目標値を上回ったため、総合的に判断して、B評価とした。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3） 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、身体及び知的発達に障害のある就学前の児童を対象に、通所で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を行う。								
						根拠法令	宝塚市立子ども発達支援センター条例第4条第1項第1号		
令和3年度の実施内容	令和4年3月末時点で、やまびこクラス（知的・発達に課題のある3歳以上の未就学児）は35名、すみれクラス（手足や体幹に障害のある0歳以上の未就学児）は10名、あそびっこクラス（早期療育を必要とする概ね3歳までの子）は48名の子どもを受け入れ、適切な療育を提供した。								
めざすべき姿	障害の程度が重度であったり、家庭環境の課題が大きかったりするなど、民間事業者では支援することが困難な児童が、適切な時期に療育を受けることができている。								
現状	市内唯一の児童発達支援センターとして、可能な限りニーズに対応はできているが、定員50名の枠があるため、支援が必要ではあるものの通所の希望を断らざるを得ない状況もある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	47,637	62,206				
人件費②	83,119	187,480				
国県支出金	1,000	192				
地方債	0	0				
その他	80,742	107,599				
一般財源	49,014	141,895				
合計①+②	130,756	249,686				
予算額③	51,781	67,311				
執行率①/③	92.0	92.4				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	通所支援受給者証を持っている子どもが年々増えていることを把握しており、ニーズに適合している事業である。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	民間等で理屈上は実施可能であるが、センターとしての規模と質を維持するには一定の採算性を無視する必要があり、市が実施すべき事業である。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	国が示す児童発達支援のあり方において、各市で児童発達支援センターが発達に関する地域の中核機関となるべき方向性が示されており、必要である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業実施であり、妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	コスト比較を行い、児童発達支援センターの役割を果たすためには、他に合理的な代替手段はない。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	正規人件費を除いた事業費と、障害福祉サービスの報酬との収支では赤字が出ており、極めて合理的な運営をしている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	通所支援受給者証を有する市民						
実績値	1,355	1,467					人
活動指標1	延べ登園人数						
目標値		7,833	8,225	8,600	8,600	8,600	人
実績値	7,460	8,622					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	保護者向けアンケートにおける満足回答の率						
目標値		87	90	90	90	90	%
実績値	81	87					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

感染対策を徹底することで、目標値を上回った。

丁寧な相談対応を行うことで、目標値どおりとなった。

達成状況に対する評価

A 療育を受ける機会をできるだけ多く保障するため、1日でも多くの開園日数を確保し、かつ感染対策を徹底することで登園自粛措置を少なくし、結果として登園人数は目標値を大幅に上回ることとなった。また、兵庫県からの要請に基づく児童発達支援に係る自己評価を毎年実施しており、その自己評価のためのアンケート結果で、概ね満足している回答を得られており、A評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター診療所事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3） 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	子ども発達支援センター診療所において、18歳未満の障害児に対する診療（診察、障害児リハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法））を実施する。								
						根拠法令	宝塚市立子ども発達支援センター条例第4条第2項		
令和3年度の実施内容	301人の児童に対して、理学療法は1352回、作業療法は1448回、言語聴覚療法は1441回の計4241回の訓練を実施し、適切な障害児リハビリテーションを提供した。								
めざすべき姿	医療としての障害児リハビリテーションを身近に受けることができる機会が増えている。								
現状	障害児リハビリテーションを専門とした医療機関として、可能な限りニーズに対応はできているが、職員数及び物理的な訓練室のスペースの限りがあるため、訓練が必要ではあるものの待機が発生している状況もある。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	6,063	3,678					妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、障害のある児童は増えているため、必要な事業である。 △
人件費②	83,212	70,560					妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で埋戻しは実施可能であるが、障害児リハビリテーションのみで通常では採算がとれず、市が実施すべき事業である。 ○
国県支出金	0	0					妥当性	目的・目標の達成手段として適切か 障害のある子どもにとって、医療的な支援は必須であり、必要な事業である。 ◎
地方債	0	0					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国が定めた診療報酬単価に基づく事業実施であり、妥当な水準である。 ◎
その他	25,541	22,399					効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を行い、障害児リハビリテーション専門の診療所の役割を果たすためには、他に合理的な代替手段はない。 ◎
一般財源	63,734	51,839					効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 正規人件費を除いた事業費と、診療報酬との収支では黒字が出ており、合理的な運営をしている。 ◎
合計①+②	89,275	74,238						
予算額③	7,272	5,310						
執行率①/③	83.4	69.3						

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	18歳未満の市民							
実績値	36,778	36,121					人	
活動指標1	訓練実施件数							
目標値		4,500	4,500	5,000	5,000	5,000	件	
実績値	4,935	4,241					件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	訓練利用人数							
目標値		320	320	330	330	330	人	
実績値	318	301					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	職員や利用児童のコロナ陽性者、濃厚接触者の発生が令和4年1月から3月に重なり、訓練実施件数、利用人数ともに目標値を下回ったが、令和3年度から診療所が単独事業となり、新たな体制の中で職員が活発に意見交換を行い、業務改善を進めたことで、数値には表れにくい様々な面で合理化が図られ、多くの人々が利用できる機会を増やせる体制は整えたと評価できるため、総合的にB評価とした。						

**達成状況とその理由(80)**

令和4年1月から3月において職員や利用児童にコロナ陽性者、濃厚接触者の発生が特に多く、自粛期間が重なったため、目標値を下回った。

令和3年12月までの利用人数の推移は例年どおりであったが、1月から、コロナ禍によって伸びが鈍化し、目標値を下回った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			関連する分野別計画		
事業概要	市内中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む「中学校区青少年育成市民会議」を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。									
	根拠法令									
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により例年と同様の活動はできず、全校区が集う「青少年健全育成市民大会」や「ふれあい風あげ大会」は実施することができなかった。しかし、コロナ禍においても各中学校区が地域ごとに工夫をし青少年健全育成活動を実施することができた。									
めざすべき姿	地域で子どもや子育て家庭を支援している市民や団体等との協働を通じ、青少年健全育成を図る。									
現状	各中学校区に「青少年育成市民会議」が設置され地域に合わせた青少年健全育成活動を実施している。地域に合わせ風作り教室や河川敷の清掃、創作教室などのイベントや児童への挨拶運動、見回りパトロールなどを通じ地域で育つ環境を整えている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,059	2,135					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、地域も関わりながら青少年の健全育成を図るためのニーズを捉えた事業であると考えられる。	
人件費②	2,770	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 青少年の健全育成に伴う活動のため収益は見込めず、民間事業者や市民団体単体で行うことは困難と考える。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市次世代育成支援行動計画における学校教育や社会教育の推進のため必要な事業である。	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	4,829	5,623					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 地域ごとの活動のため受益者との負担関係や単位あたりのコストは検討できていない。	
合計①+②	4,829	5,623					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	
予算額③	3,194	3,170					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。	
執行率①/③	64.5	67.4						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	青少年健全育成市民大会実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	0					回
活動指標2	中学校区青少年育成市民会議活動数						
目標値		12	12	12	12	12	校区
実績値	12	12					校区
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	青少年育成市民会議活動参加者数						
目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	人
実績値	3,671	5,359					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	全校区対象の青少年健全育成市民大会等は実施できなかったが、各校区でコロナ禍でもできる活動を行い、青少年の健全育成のため多くの子どもを対象とした活動を実施することができた。来年度以降も一堂に会する機会は難しいと思うが、各校区それぞれで子どもたちが健やかに育つための活動を実施していくことが求められている。					

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったため。
全中学校区でコロナ禍でもできる活動を行った。
今年度は各校区で多くの子どもを対象とした活動を行うことができ延べ参加者数が増加する結果となった。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年課	事業の始期	昭和38年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画 (宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	少年少女音楽隊・バトン隊は、観光文化住宅都市として発展する花の都宝塚にふさわしい街のムードを盛り上げようとして結成された。吹奏楽の音楽隊を小学校9校に、バトン隊を小学校3校に設置し、指導者を派遣して指導している。またバトン隊については中学生隊も市内で1箇所設置し、指導者を派遣して指導している。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽隊については、令和3年10月頃まで休止。その後、指導者・校長と協議し、11月頃から順次再開。バトン隊は令和3年度は4月から継続して活動を実施していたが、再度のまん延防止等重点措置の適用を受け音楽隊、バトン隊ともに令和4年1月19日から休止している。									
めざすべき姿	演奏する子ども達には、音楽に興味を持ち・楽器に挑戦し演奏を通して、より高い人格形成や個性の醸成など青少年の健全育成を図る。また、演奏を聴く市民に心の潤いを持たらし花の都宝塚にふさわしい街のムードを盛り上げる。									
現状	活動場所を小学校としているが、小学校の教師が直接指導するのではなく、市から指導者を派遣している。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,502	3,310				
人件費②	2,598	2,616				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	5,100	5,926				
合計①+②	5,100	5,926				
予算額③	5,776	5,720				
執行率①/③	43.3	57.9				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	明日の宝塚の音楽文化の担い手を育てる事業であり、継続的な実施が適切だと考える。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
効率性	民間等での実施自体は可能であるが、公共施設内での活動であることや質の担保の観点から現実的ではない。	
	目的・目標の達成手段として適切か	△
	他の手法を検討していない。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	各校区ごとに必要な経費について受益者負担を要求しており、指導者報酬も妥当な数字と考えている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
効率性	十分なコスト比較が出来ていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
効率性	十分な検証が出来ていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	小・中学校児童数						
実績値	17,399	17,393					人
活動指標1	音楽隊指導者指導回数						
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	回
実績値	258	366					回
活動指標2	音楽隊設置校数						
目標値		9	9	9	9	9	校
実績値	9	9					校
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	音楽隊・バトン隊員数						
目標値		270	270	270	270	270	
実績値	263	153					
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

活動指標1	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により十分な指導が行えない中で、オンライン指導等を導入したが結果的には指導回数が目標未達となった。
活動指標2	設置校数(9校)の維持は出来たが隊員数の減少が著しい。
成果指標1	新型コロナウイルス感染症の影響により活動自体が出来なかったことで、新規隊員の勧誘も出来なかったため隊員数が減少した。

達成状況に対する評価

B	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動指標、成果指標ともに目標未達となった。新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、全体として隊員数が減少傾向にある。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成12年
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	将来の宝塚市を担う小学生、中学生、高校生等が、子どもの立場からまとめた質問や提案を市長や教育長等に議場の場で発表し、市長・教育長が答弁を行う。									
					根拠法令	宝塚市子ども条例第14条				
令和3年度の実施内容	子ども議会事業については、令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。代替施策として、市内在住・在学の子どもの対象とした子どもの意見聴取事業を実施し、27人の子どもたちから31件の意見を頂いた。頂いた意見に対しては市からの回答を作成し、市HPに掲載した。									
めざすべき姿	児童の権利に関する条約及び宝塚市子ども条例の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保し、また、将来を担う小・中学生、高校生が議会制度の仕組みについて学ぶ機会を提供するとともに、広く子ども達の視点から意見を聴き、市政に反映できている。									
現状	市内在学の小学6年生・中学3年生・高校2年生及び特別支援学校生が、市長・教育長に対して子どもの視点から市政全般にわたる質問や提案をする。市内の市立・私立・県立の学校を3分割し、3年一巡で各学校から子ども議員を選出する。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4	5				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,334	4,365				
合計①+②	4,334	4,365				
予算額③	123	187				
執行率①/③	3.3	2.7				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	事業実施ごとにアンケートを実施している。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	市政等について意見を表明する機会を確保する事業であり、民間等での実施は不可能である。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	将来を担う小中高校生が議会制度の仕組みを学ぶとともに、子どもが意見を表明する機会を確保するために必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担を求めるべきではなく、単位あたりコストも高くはなく、妥当な数字である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="checkbox"/>
	実施している市が限られており、各市実施方法が異なるため、コスト比較は実施できていない。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	平成30年度に、コスト削減及び事業目的をより効率的に達成するため、事業の実施方法を変更した。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内の小中高校生及び特別支援学校生						
実績値	24,543	24,257					人
活動指標1	子ども議員数						
目標値		16	16	16	16	16	人
実績値	0	0					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	終了後アンケートで、自分の意見を述べる事ができたと答えた子ども議員の割合						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	0	0					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	代替施策である「子どもの意見聴取事業」を通じて、子どもが自分の意見を気軽に市に伝えることができ、行政への関心を高めることができた。加えて、募集した子どもからの意見を元に、宝塚市子ども向けホームページ「たからづかキッズ」に新しいコーナーを設けるなど、子どもの意見を市政に反映した。					

達成状況とその理由(80)

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため子ども議会を中止したため。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため子ども議会を中止したため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。2）日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。3）当事者が家から出るきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。居場所は3箇所で開催され、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせてオンラインでも月に一回追加で開催している。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の対策のため、オンラインも併用しながら居場所を市内3箇所で開催し、併せて相談窓口としても1箇所設置した。ひきこもりに悩む当事者同士が話し合い、今後について考えることで、就学・就労につながった事例もあり、今のコロナ禍だからこそ必要とされる場所となっている。									
めざすべき姿	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が孤立しない地域をつくる。									
現状	現状、新たに参加される方の人数が少なくなっていることから、より多くの当事者や保護者に居場所の存在を知ってもらうため、関係各所との連携が必要と考えられ、担当者を含めて情報を共有する会を実施していく予定。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,432	2,473					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 当事者の居場所として設置しているため当事者の負担軽減と雰囲気づくりのためアンケートの実施は考えていない。			
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 参加者に参加費は徴収していないため収益がなく、民間事業者等には実施は困難と思われる。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市次世代育成支援行動計画において「ひきこもりに関する相談の場や、社会とつながるためのきっかけづくり」として位置づけられている。			
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 居場所としての開設であるため、受益者負担は求めているない事業である。			
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 相談員報酬は妥当な額と考えており、単純なコスト比較は困難。			
一般財源	4,164	4,217					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や効率化により事業を縮小することは望ましくないが、できる部分で検証していく。			
合計①+②	4,164	4,217								
予算額③	2,744	2,797								
執行率①/③	88.6	88.4								

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	居場所開設箇所数						
目標値		4	4	4	4	4	箇所
実績値	4	4					箇所
活動指標2	思春期ひろば保護者等相談会開催回数						
目標値		19	19	19	19	19	回
実績値	19	24					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	思春期ひろば利用者数（年間）						
目標値		450	450	450	450	450	人
実績値	660	599					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染対策もしつつ、居場所の開設の実施を継続することができ、相談会開催回数も目標値を上回ることができた。相談窓口への電話対応も増え、不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が増えていることが予測される。今後も居場所の開設や保護者等の相談会回数は維持できるように努めていく。					

<b>達成状況とその理由(80)</b>
引き続き居場所を市内3箇所及び相談窓口1箇所を開催することができた。
zoomでの実施も取り入れ、毎月2回（不登校に悩む保護者向けの会）を実施することができた。
zoomでの実施も取り入れるなどし、コロナ禍でも居場所を開設し続けることができた結果、目標値が達成できた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活保護課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	関連する分野別計画			
事業概要	生活保護事務を適正に行うために各種調査等を行う。								
						根拠法令	生活保護法		
令和3年度の 実施内容	生活保護制度の適正な運用を図るため、ケースワーカーを対象とした研修等に参加するとともに、収入及び資産調査、医療レセプト点検等を行い、適正な保護費の支出に取組んだ。								
めざすべき姿	職員が研修に参加する等、援助技術の向上に努め、課税調査、収入調査、資産調査及びレセプト点検を行い、適正な保護費を支給する。また、過支給があった場合は、返還を求める。								
現状	職員が研修に参加する等、援助技術の向上に努め、課税調査、収入調査、資産調査及びレセプト点検を実施し、適正な保護費の支給及び、過支給があった場合は返還を求めている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	28,382	25,451					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎
人件費②	42,082	42,244					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等が実施することに馴染まない事業である	◎
国県支出金	13,431	12,691					目的・目標の達成手段として適切か 適正な保護費を支給するためには、必要な事業である	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	57,033	55,004					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である	◎
合計①+②	70,464	67,695					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法の検討を行っておらず、コスト比較ができていない	△
予算額③	30,663	27,696						
執行率①/③	92.6	91.9					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証はできていないが、コスト削減の余地はある	△

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)		
対象指標	生活保護扶助費総額								
実績値	4,283,738,806	4,250,207,719					円		
活動指標1	収入資産調査等実施回数								前年度並みの実績で、目標を達成した。
目標値		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	回		
実績値	4,789	4,718					回		
活動指標2	レセプト点検実施回数								前年度並みの実績で、目標を達成した。
目標値		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	回		
実績値	114,685	118,235					回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	収入資産調査等効果額								調査件数は前年並みであるが、課税調査及び年金受給調査のいずれも効果額は目標を上回った。
目標値		5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	円		
実績値	5,658,000	10,911,000					円		
成果指標2	レセプト点検効果額								レセプト点検実施回数は目標を達成しているが、効果額は目標を達成できなかった。
目標値		9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	円		
実績値	9,883,000	5,209,895					円		
成果指標3	レセプト点検効果件数								レセプト点検実施回数は目標を達成しているが、効果件数は前年度と比較し微減となり、目標を下回った。
目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件		
実績値	1,143	1,139					件		
達成状況に対する評価	B	成果指標のうち、目標値を達成できていないものがあるが、めざす方向性に向け後退しているものではない。レセプト点検については、修正に至った金額及び件数が目標値と比較し、少ない結果ではあるが、効果額(件数)は変動するものであり、適正な生活保護費の支給に向け、効果はあった。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活支援課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画		
事業概要	中国残留邦人等の自立促進及び生活の安定を図るため支援を行う。									
							根拠法令	中国残留邦人等支援法		
令和3年度の実施内容	日本語教室で使用する教材費及び交通費の扶助や、日本語教室運営及び交流事業の委託を行うことにより、永住帰国した中国残留邦人等の生活の安定に向けた取組を推進した。また、令和3年度は、日本語教室をリモートで7回試行した。新型コロナウイルスによる活動自粛や対象者の高齢化等に対応する取組を検討した。									
めざすべき姿	中国残留邦人等の置かれている特別な事情を鑑み、ボランティア教室への助成、自立支援通訳の派遣等を行うことで、老後の生活の安定、地域参加への促進を図る。									
現状	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度に引き続き、課外活動(社会見学)の実施はできなかったが、日本語教室の実施については、リモート開催の試行ができた。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	
決算額①	2,297	2,790					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎	
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている事業であり、実施については委託している	◎	
国県支出金	3,113	3,050					目的・目標の達成手段として適切か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎	
地方債	0	0							
その他	0	0							
一般財源	1,782	2,356					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎	
合計①+②	4,895	5,406					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較は行っていない。	△	
予算額③	3,138	3,579					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や効率化についての検証は行っていない。	△	
執行率①/③	73.2	78.0							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	支援給付受給者									
実績値	18	18					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	支援・相談員の支援・相談件数									
目標値		360	360	360	360	360	件	支援給付金受給者の高齢化に伴い、支援・相談件数は微増した。		
実績値	360	371					件			
活動指標2	日本語教室開催回数								新型コロナウイルス感染拡大の影響により、総合福祉センターでの実施を休講とした期間があったが、オンライン教室を試行し、前年度程度の実施回数となった。	
目標値		30	30	30	30	30	回			
実績値	27	26					回	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交流事業の実施を縮小する結果となった。		
活動指標3	交流事業開催回数									
目標値		5	5	5	5	5	回	対象者が前年度と同一なので、医療・介護付添等の実施回数は、前年度並みとなった。		
実績値	1	2					回			
成果指標1	支援員医療・介護付添等回数								新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本語教室の開催回数が減少し、参加人数も目標値を達成できなかった。	
目標値		250	250	250	250	250	回			
実績値	255	245					回	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会見学(バスツアー)の中止等、交流事業が計画どおりに実施できず、参加人数も目標値を達成できなかった。		
成果指標2	日本語教室参加人数									
目標値		450	450	450	450	450	人	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会見学(バスツアー)の中止等、交流事業が計画どおりに実施できず、参加人数も目標値を達成できなかった。		
実績値	446	359					人			
成果指標3	交流事業参加人数									
目標値		50	50	50	50	50	人			
実績値	9	28					人			
達成状況に対する評価	B	支援給付受給世帯数、支援給付受給人数、支援・相談員出勤日数、支援・相談回数及び支援員医療・介護付添等回数は前年度並みであった。日本語教室・交流事業の開催回数及び参加人数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で目標値を達成できなかったが、新たにオンラインを活用し日本語教室を実施する等、目標達成に向けて前進の兆しがある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活保護課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	生活保護法に基づき、生活保護受給者への自立助長のため就労支援を行う。								
						根拠法令	生活保護法		
令和3年度の 実施内容	2名の就労支援員がケースワーカーと連携して1,074件の相談・就労支援を行い、生活保護受給者の就職に向けた取組を行った。支援対象者87人のうち27人が就労した。								
めざすべき姿	稼働能力を有する生活保護受給者等の就労支援を行い、就職に繋がることにより、被保護者の経済的な自立を促進する。								
現状	ケースワーカー、就労支援員及びハローワーク西宮との連携等により、就労支援を継続しているが、就労収入により生活保護を脱却することが難しく、また、就労が定着しない場合が多い。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	
決算額①	3,475	3,467					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎
人件費②	34,080	33,544					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等が実施することに馴染まない事業である	◎
国県支出金	9,488	10,002					目的・目標の達成手段として適切か 稼働能力を有する生活保護受給者等が経済的に自立するために必要な事業である	◎
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である	◎
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法の検討を行っておらず、コスト比較は行っていない	△
一般財源	28,067	27,009					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証はできていないが、コスト削減の余地はある	△
合計①+②	37,555	37,011						
予算額③	3,604	3,658						
執行率①/③	96.4	94.8						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	稼働年齢層者(65歳未満)のうち就労可能な者							
実績値	476	505					人	
活動指標1	支援対象者							
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	83	87					人	
活動指標2	相談・支援件数							
目標値		810	810	810	810	810	件	
実績値	818	1,074					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	就労人数							
目標値		40	40	40	40	40	人	
実績値	25	27					人	
成果指標2	就労開始による効果額							
目標値		14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	円	
実績値	9,131,263	14,005,307					円	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	成果指標が目標値を達成できなかったものの、めざす方向性に向け就労支援を継続している。稼働年齢層の多くが傷病により保護開始に至っていることから稼働世帯を増やすことは困難な状況であり、就労支援により就職できた場合も、それが定着しない場合が多い。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活援護課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	保護の申請を行った要保護者が生活保護費の支給までの間、最低生活を維持できない状況に陥ることを防ぐために、支給される扶助費の範囲内で必要に応じ扶助費の立替資金として貸付を行う。								
					根拠法令	宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱			
令和3年度の 実施内容	生活保護受給者等に、資金貸付件数144件、資金貸付金額4,805,803円を貸付けし、生活保護受給者等の最低生活を維持する取組を実施した。								
めざすべき姿	手持ち金が無く、直ちに生活することに支障をきたす恐れがある者や、臨時的需要や不測の事態により窮迫した状況に陥る者に、生活保護費つなぎ資金を貸付け、生活保護受給者等の最低生活を維持する。								
現状	生活保護受給者等に寄り添った丁寧な聴き取り等を実施し、生活保護費つなぎ資金の貸付が必要と判断した場合は貸付けを行い、生活保護受給者等の最低生活を維持している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	6,544	4,806					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 最低生活を維持するために、資金の貸付件数は毎年100件を超える実績があり、事業の実施は適切と考える	◎
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている事業ではないが、対象者が限定されており、民間事業者等の活用には馴染まない	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 生活保護受給者等の最低生活を維持するために必要な事業である	◎
地方債	0	0						
その他	6,544	4,806					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 受益者負担を求めるべき事業ではない	◎
一般財源	3,464	3,488					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストの比較は行っていないが、手段や方法は妥当である	◎
合計①+②	10,008	8,294					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 削減の余地はないため、検証していない	◎
予算額③	10,000	10,000						
執行率①/③	65.4	48.1						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	生活保護開始世帯						
実績値	215	185					世帯
活動指標1	資金貸付件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	166	144					件
活動指標2	資金貸付額						
目標値		0	0	0	0	0	円
実績値	6,543,243	4,805,803					円
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	資金償還率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100					%
成果指標2	新規申請者の貸付割合						
目標値		0	0	0	0	0	%
実績値	86.14	81.25					%
成果指標3	貸付率						
目標値		0	0	0	0	0	%
実績値	100	100					%
達成状況に対する評価	A	目標値を設定するには馴染まない事業のため目標値を設定していないが、生活保護受給者等に生活保護費つなぎ資金を貸付けることによって最低生活を維持することができた。生活保護費つなぎ資金を必要とする生活保護受給者等には、丁寧な聴き取り等を実施したうえで貸付けを行った。					

達成状況とその理由(80)	
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	
貸付金については、適正に回収を行い目標を達成した。	
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者自立相談支援事業・就労準備支援事業等を一体的に実施して、複合的な課題を抱え制度狭間に置かれた生活困窮者に対する包括的・総合的な支援を行い、困窮状態から早期に脱却し自立できるよう支援する。								
						根拠法令	生活困窮者自立支援法		
令和3年度の 実施内容	生活困窮者の困窮状態の脱却や自立を支援するため、一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、関係機関と情報共有を図りながら、包括的な支援を行う。(新規相談件数 985件、支援プラン作成件数 133件)								
めざすべき姿	支援対象者一人一人の強みや課題、向き不向きを把握しつつ、相談員が寄り添いながら課題解決に向け支援を提供することで、就労・増収・生活習慣改善等につなげる。								
現状	複合的な相談に対応していくため、庁内及び庁外関係機関等と連携を図りながら、包括的な支援を行う。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	61,577	48,841					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国により実施状況の把握や分析が行われており、的確に把握がなされている	◎		
人件費②	21,648	16,568					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律で実施することが義務付けられているため、民間事業者等が自ら実施することはできない	◎		
国県支出金	48,276	34,083					目的・目標の達成手段として適切か 生活困窮者の自立を促進するために必要な事業である	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業である	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段の比較検討を行っていないが、コストは近隣市と比較して同等程度である	○		
一般財源	34,949	31,326					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、相談者の自立を促す事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である	○		
合計①+②	83,225	65,409								
予算額③	68,548	52,692								
執行率①/③	89.8	92.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	新規相談件数									
実績値	2,338	985					人			
活動指標1	支援プラン作成件数									
目標値		224	224	224	224	224	件	達成状況とその理由(80) 国策定KPIを指標に目標値を設定しているが、コロナ禍で相談件数は倍増しながらもプラン作成に至らないケースが多いため、実績値は目標値を下回っている。		
実績値	105	133					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	就労者・増収者延べ人数								国策定のKPIを指標に目標値を設定しているが、コロナ禍で相談件数は倍増しながらもプラン作成に至らないケースが多いため、実績値は目標値を下回っている。	
目標値		100	100	100	100	100	人			
実績値	34	74					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	自立相談支援機関が相談者に寄り添いながら課題解決に向け支援を提供した結果、就労者・増収者が増加するなどの変化につながっている。新型コロナウイルス感染症の影響により相談が続いており、住居確保給付金などの経済的な支援と併行して自立に向けた支援を行っている。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を借り終えるなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立または円滑に生活保護の受給につなげるための現金給付事業を令和3年7月より実施している。その申請期限の延長及び再支給が可能となった。令和4年度以降も事業を継続している。						根拠法令	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領（厚労省発出）	
令和3年度の 実施内容	上記の該当世帯に対して、就労による自立または円滑に生活保護の受給につなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事業を実施した。								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、自立支援金を給付し就労による自立を図る。また、就労が困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげる。								
現状	本支援金の実施により、生活に困窮する世帯に対して経済的支援を行うとともに今後の生活の自立に向けて支援することができた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	0	60,971					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 給付を必要とする人からは適切に申請を受け支給を行った。	<input type="radio"/>		
人件費②	0	20,056					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 生活困窮者への給付金事業であるため、民間事業者では代替できない。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	60,970					目的・目標の達成手段として適切か 国の制度で規定されている。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 委託、派遣、会計年度任用職員など体制構築方法を比較し、より柔軟かつ効率的に実施できる方法を選択した。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	0	20,057					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 振込スケジュールや申請受付期間を設定し、効率的に業務遂行できるよう可能な限りスケジュールに厳格に運用した。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	81,027								
予算額③	0	105,283								
執行率①/③	0.0	57.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	特例貸付等終了世帯数（R3年6月から事業準備、R3年7月から受付開始 開始当時の対象者は541世帯）									
実績値	0	1,560					世帯	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	申請世帯数（初回）									
目標値		227	78				世帯	ほぼ予測通りの申請件数であった。		
実績値	0	231					世帯			
活動指標2	再申請世帯数								ほぼ予測通りの申請件数であった。	
目標値		90	45				世帯			
実績値	0	101					世帯	ほぼ予測通りの申請件数であった。		
活動指標3										
目標値								ほぼ予測通りの申請件数であった。		
実績値										
成果指標1	支給決定額（初回）								ほぼ予測通りの申請件数であった。	
目標値		39,900	13,300				千円			
実績値	0	38,780					千円	ほぼ予測通りの申請件数であった。		
成果指標2	再支給決定額									
目標値		14,108	10,581				千円	ほぼ予測通りの申請件数であった。		
実績値	0	15,040					千円			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、適切に支給することができている。支援金受給中の方には、定期的に連絡を取り既定の求職活動回数を満たすよう指導しつつ、必要に応じて自立相談支援機関や生活保護制度をはじめとして、他の支援制度や関係機関も紹介するなど、包括的な支援につなげるきっかけとすることができている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	生活支援課
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画
事業概要	生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する。						
					根拠法令	生活保護法	
令和3年度の 実施内容	要保護状態にある185件について新たに生活保護を開始し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行った。前年度と比べて15世帯減少し、被保護人員も49人減少した。 生活保護法の基準に基づき、困窮の程度に応じた適正な費用を扶助費として支給した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,339,033	4,281,062				
人件費②	259,910	262,334				
国県支出金	3,261,550	3,147,631				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,337,393	1,395,765				
合計①+②	4,598,943	4,543,396				
予算額③	4,550,341	4,375,798				
執行率①/③	95.4	97.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	生活に困窮している市民（相談者）						
実績値	698	639					件
活動指標1	生活保護申請件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	242	220					件
活動指標2	生活保護開始件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	215	185					件
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	生活支援課
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画
事業概要	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」が成立し、平成20年に新たな支援給付が開始となった。中国残留邦人等の生活の安定のため、支援給付を行う。						
令和3年度の 実施内容	中国残留邦人等に生活支援給付被、住宅支援給付費、医療支援給付費及び介護支援給付費の支給を行うことにより、中国残留邦人等の生活の安定を図った。						根拠法令 中国残留邦人等支援法

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	31,021	34,130				
人件費②	5,195	4,360				
国県支出金	28,941	27,525				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	7,275	10,965				
合計①+②	36,216	38,490				
予算額③	41,130	39,856				
執行率①/③	75.4	85.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	法律等で実施が義務付けられている事業である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律等で実施が義務付けられている事業である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法律等で実施が義務付けられている事業である	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	支援給付対象世帯支援給付受給者						
実績値	13	13					世帯
活動指標1	支援給付受給世帯数						
目標値		0	0	0	0	0	世帯
実績値	13	13					世帯
活動指標2	支援給付受給人数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	18	18					人
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、健康たからづか21(第2次後期計画)		
事業概要	宝塚市地域防災計画に基づき、市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4か所に災害等の緊急時に必要な医薬品等を保管し、災害時等により市内医療機関が機能しなくなった場合に市民の救護所として使用できるようにする。また、災害発生時における救護所の設置等に関して医療との連携体制を構築するため、医療関係者との連絡会議を開催している。						根拠法令	災害対策基本法、災害救助法		
令和3年度の 実施内容	11月に市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4か所の災害等救護所医療資器材点検を宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会の協力を得て実施した。									
めざすべき姿	地震、大雨等の災害により市内の医療機関が機能しなくなった場合に、西・東・中央公民館を中心に救護所を設置し医療を提供する。									
現状	災害時の救護所において最低限必要な医薬品等を確保している。医薬品や医療資器材は、年1回の点検時に医師の意見を聞きながら更新している。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	120	149				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	986	1,021				
合計①+②	986	1,021				
予算額③	220	220				
執行率①/③	54.5	67.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	災害時に医療機関等が機能しない場合に必要となる事業であり、社会的ニーズは高いと考える。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	地震や大雨等の災害により医療機関が機能しない場合を想定しており、市が実施する必要がある。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	救護所設置の際に必要な医薬品や医療資器材の確保・保管するものであり、適切である	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	災害対策として実施するものであることから受益者負担は求めない事業であり、必要最低限の医薬品や医療資器材にかかるコストであるため妥当と考える。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	他の手段では実施できない	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	必要となる医薬品や医療資器材について、医師会担当医師からアドバイスをいただいている。確保は必要最低限であり、コスト削減の余地はない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					任
活動指標1	備蓄している医薬品等の更新回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	1	1					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	使用期限が切れている医薬品等の種類						
目標値		0	0	0	0	0	種類
実績値	0	0					種類
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
令和3年11月に点検し、更新した。	
令和3年11月に点検、更新した。	

達成状況に対する評価	A	令和3年11月に医療資器材の点検を行い、宝塚市医師会担当医師から救護所医薬品等について助言及び、意見交換を行うことができた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和41年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画		
事業概要	①火災等見舞金：災害救助法の適用外の火災等の被災者に見舞金等の支給を行う。②被災者再建支援金：被災者生活再建支援法の対象とならない世帯に対し、県条例の定めにより、被災世帯に対し、住宅再建等に係る支援を行う。③災害弔慰金：災害で被災された方に災害弔慰金や災害障害見舞金の支給を行う。④阪神・淡路大震災の被災者に貸し付けた災害援護資金の償還及び免除事務を行う。							根拠法令	宝塚市被災者救援措置規則 災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令	
令和3年度の 実施内容	①対象者に対し適切に支給を実施した。②③については実績無し。④債権管理をしつつ、免除基準に該当する者に関しては償還免除を実施した。									
めざすべき姿	①②③については災害で被災された方に遅滞なく見舞金や支援金を支給する。④については償還能力がある債務者からは償還を継続してもらい、償還能力が無い債務者は償還免除を実施していく。									
現状	①火災被災者に適切に支給している②近年は対象災害無し（直近H30年度）③対象災害発生時に対応が必要となる（直近R2年度支給）④債権管理が長期化していることにより、相続が発生したり、債務者が行方不明になっているケースもある									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,934	288					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 被災者への経済的な支援として、ニーズはあると思われる。	◎		
人件費②	25,977	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国の制度に基づいており、民間事業者で代替することはできない。	◎		
国県支出金	1,975	0					目的・目標の達成手段として適切か 被災者を支援するために行政として必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である。被災者支援であり、費用対効果は見込めないがコストは妥当な水準である。	○		
その他	176	241					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、償還額が小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。	◎		
一般財源	26,760	13,127					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事務手順の見直しや省略、債権の電子データ化など業務効率化に向けて工夫している。	○		
合計①+②	28,911	13,368								
予算額③	4,644	1,597								
執行率①/③	63.2	18.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	災害援護資金未償還者数									
実績値	58	46					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	納付書送付件数									
目標値		80	60	50	40	30	件	予定通り納付書を送付することができた。		
実績値	101	86					件			
活動指標2	災害等見舞金支給決定件数								消防本部と連携し、調査結果をもとに速やかな支給決定を行った。	
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	3	2					件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	償還金額								一括償還があったため、目標値を上回った。	
目標値		3,200,000	1,200,000	960,000	768,000	614,400	円			
実績値	1,959,729	4,028,289					円			
成果指標2	償還免除金額								償還免除対象者と接触を図り、事務を進めることができた。	
目標値		10,926,001	5,000,000	0	0	0	円			
実績値	30,062,843	10,926,001					円			
成果指標3	災害等見舞金支給金額								被災者からの申請に対して、速やかな支給を実施した。	
目標値		0	0	0	0	0	千円			
実績値	30	150					千円			
達成状況に対する評価	A	①災害見舞金は2件適切に支給した。②③については実績無し。④償還免除については電話や文書送付によって債務者と積極的な連絡を取るようし、免除を進めることができた。償還金額については一括償還した債務者も居たため、目標値を上回った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和54年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保	関連する分野別計画			
事業概要	下記事業の実施により救急医療体制の確保を図る。 ①阪神北3市の病院の輪番で二次救急を確保 ②尼崎市休日夜間急病診療所内に耳鼻咽喉科・眼科の休日診療体制を確保 ③県広域災害・救急医療情報システム維持管理 ④阪神北広域こども急病センター（小児一次救急施設）の管理運営 ⑤3市1町の小児二次輪番病院及び後送機関の確保 ⑥h-Anshinむこねっと二次救急システムの運営（スムーズな救急搬送体制確保）								
令和3年度の 実施内容	①宝塚市医師会に体制確保を委託 ②運営する尼崎健康医療財団に分担金を支出し、体制を確保 ③県に分担金を支出 ④設置主体3市1町でセンター管理運営のための分担金を支出し運営 ⑤輪番参加医療機関、後送機関である尼崎総合医療センターに体制確保を委託 ⑥システム運営分担金を支出								
めざすべき姿	市が単独で実施することは困難であるため、広域で夜間・休日の医療体制確保を行うことにより、急病患者が必要な医療を受けることができる。								
現状	二次救急医療機関の確保、特殊救急（眼科・耳鼻咽喉科）の初期救急医療機関の運営、小児科の初期救急医療機関の運営、後送病院の確保など、単一の自治体だけで対応することが困難であるため、他市町と連携し地域の救急医療体制を確保している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	96,594	120,768					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 救急医療体制の確保により、全市民が必要な医療を受けることができる	◎		
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある	◎		
国県支出金	34,884	864					目的・目標の達成手段として適切か 本市のみならず広域で事業実施しており、適切である	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべき事業ではない	◎		
その他	23,156	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 広域での事業実施につき、他の手段との比較は困難である	◎		
一般財源	41,152	122,520					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業の実施にあたっては、連携する各市町の承認を経ており、適切に効率化されている	◎		
合計①+②	99,192	123,384								
予算額③	97,197	121,421								
執行率①/③	99.4	99.5								

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601					人		
活動指標1	二次救急医療機関当番日数（休日昼間）								
目標値		36	36	36	36	37	日	宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施（数値は宝塚市内の病院の当番日数）	
実績値	36	36					日		
活動指標2	二次救急医療機関当番日数（夜間）								
目標値		230	228	232	232	233	日	宝塚市、伊丹市、川西市の救急告示病院が交代で輪番制を実施（数値は宝塚市内の病院の当番日数）	
実績値	228	230					日		
活動指標3	阪神北広域こども急病センターの開設日数								
目標値		365	365	366	365	365	日	1年間を通じて開設した	
実績値	365	365					日		
成果指標1	阪神北広域こども急病センターの受診者数（宝塚市民）								
目標値		3,354	3,354	6,708	6,708	6,708	人	子どもの新型コロナ感染が急増し、受診控えが続いた。インフルエンザ等の感染症の流行もなかった。	
実績値	1,791	2,696					人		
成果指標2	尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（眼科/宝塚市民）								
目標値		127	145	182	182	182	人	新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが続いている。	
実績値	109	108					人		
成果指標3	尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（耳鼻咽喉科/宝塚市民）								
目標値		235	282	470	470	470	人	新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えが続いている。	
実績値	192	216					人		
達成状況に対する評価	A	阪神間の市町及び県と連携し、必要となる救急医療体制を確保できた。なお、成果指標における各受診者数については、昨年度比で増となったものもあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き低い水準となった。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持		関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	犬の飼い主に対し、犬の登録及び狂犬病予防注射を徹底するとともに、犬の適正飼養の啓発を行う。									
							根拠法令	狂犬病予防法		
令和3年度の 実施内容	年度末現在で犬の登録頭数11,089頭、予防注射済頭数8,783頭であった。狂犬病予防集合注射を西谷地区のみ実施した。死亡届の未届等もあるため、注射未実施の登録犬(3,757頭)の飼い主に対し、状況照会の通知を行った。									
めざすべき姿	犬の登録及び狂犬病予防注射を徹底することにより、狂犬病の発症を未然に防止し、市民の安全を守る。									
現状	飼い主全員に対し狂犬病予防注射の案内書を送付する。その際飼い主全員に啓発できる様に適正飼養にかかる啓発チラシを同封し送付している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	2,179	2,443					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた事業、啓発に関して現時点では適切と判断している。	<input type="radio"/>		
人件費②	6,927	6,976					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律に基づき地方公共団体が実施する事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 法律に基づいた事業、啓発に関して適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 犬の登録、狂犬病予防注射済票の発行に関し受益者負担・単位当たりのコストとともに妥当な数字である。	<input type="radio"/>		
その他	6,560	7,975					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段はないが、コスト比較は十分に行った。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	2,546	1,444					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト比較を行ったが削減の余地はなく、効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>		
合計①+②	9,106	9,419								
予算額③	2,742	2,600								
執行率①/③	79.5	94.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	犬の登録頭数									
実績値	11,158	11,071						匹		
活動指標1	狂犬病予防注射に関する広報誌掲載回数								達成できた。	
目標値		4	4	4	4	4	4	回		
実績値	4	4						回		
活動指標2	狂犬病予防注射に関する飼い主への案内文送付回数								達成できた。	
目標値		3	3	3	3	3	3	回		
実績値	3	3						回		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	狂犬病予防注射接種率								達成できた。	
目標値		77.5	77.75	78	78.25	78.5		%		
実績値	77.24	79.2						%		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和2年度における集合注射を全域中止したことにより一部地域【西谷地区】で接種率が若干減率したため、令和3年度においてはその地域のみ集合注射を実施した。また、飼い主のマナーに関して広報誌での啓発のほか、路面シート貼付をはじめとして看板設置等により啓発活動を行った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	第2次たからづか食育推進計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	たからづか食育推進計画に基づき、市民が自らの食について考え、食に関する知識や選択する力を習得し生涯健康で豊かな人間性を育むことができるよう食育事業を展開する。									
					根拠法令	食育基本法、健康増進法				
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の感染リスクが少ない啓発方法を模索し、のぼり・横断幕による啓発に加え、オンラインを活用した食育講座、屋外イベントへの食育ブースの出店、季節ごとの食育パネル展示などを行った。また、第3次たからづか食育推進計画策定に向け、アンケート調査を行った。									
めざすべき姿	食育の取り組みを行うことで、大人も子どもも、様々な経験を通じて「食に関する知恵」と「食を選択する力」を身につけ、正しい食習慣を実践できるようになる。									
現状	健康、教育、農業等、様々な分野の関係団体と連携し食育を推進している。コロナ禍での自粛生活において、健康でバランスのよい食生活を送っていただけるよう、親子で作る料理レシピや、高齢者のコロナフレイルなどの啓発を行った。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>妥当性</b> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ◎ 社会情勢や食育アンケート調査結果等より、食に関する現状を把握した上で、出前講座や個別相談等、市民のニーズに対応した食育事業を展開している ◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ◎ 法律等で市に実施の義務が定められている 目的・目標の達成手段として適切か ◎ 食育関係団体の意見を聞き、協力を得ながら実施しており、適切と考える  <b>効率性</b> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ◎ 講師、協力関係団体への謝礼等は市場相場に適した妥当な水準である ◎ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 直営で実施する場合と関係団体へ依頼して啓発媒体を作成する場合のコストの比較は、十分に行っている ◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎ 食育フェアや料理教室など対面による啓発機会を、甲子園大学との連携により「オンラインde食育クイズ」に変更するなど、コストや効率を検証して取り組んでいる ◎	
決算額①	709	1,921						
人件費②	14,720	15,696						
国県支出金	0	0						
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	15,429	17,617						
合計①+②	15,429	17,617						
予算額③	1,176	2,591						
執行率①/③	60.3	74.1						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	宝塚市食育推進会議開催回数						
目標値		2	4	2	2	2	回
実績値	2	2					回
活動指標2	地域団体の協力により実施した啓発活動						
目標値		6	12	12	12	12	回
実績値	1	17					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	食育に関心を持つ人の割合						
目標値		69	69	67.7	67.7	67.7	%
実績値	76.9	61.5					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した多くの事業は実施することができなかったが、感染リスクの少ない方法で市民への啓発に積極的に取り組み、啓発の機会を増やすことができた。また、オンラインを活用した、新しい生活様式に合わせたイベントが実施できた。次期計画の基本資料として、市民の食生活に関する実態や意識を把握するため、市民3000人に対し、食育アンケート調査を実施した。					

達成状況とその理由(80)	
	会議の効率化を図り、次期第3次計画策定に関する審議と、現計画の進行管理を行うため、2回実施した。
	地域団体の協力により、季節ごとのパネル展示、オンラインイベントの開催等、感染リスクの少ない方法による啓発活動が予定より多く実施できた。
	前回と設問が異なっており比較は困難である。同じ設問を使用した平成27年度の食育アンケートでは62.3%となっており、横ばいと考える。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診や電話診療などについて、宝塚健康福祉事務所による健康観察開始前から開始する医療提供体制に必要な経費の補助を行い、新型コロナウイルス感染症対策における医療提供体制整備の一助とする。								
				根拠法令	医療法、感染症法				
令和3年度の 実施内容	9月1日から3月31日までの活動に対して宝塚市医師会へ補助を行った。感染状況、医療機関の対応状況を共有するオンラインミーティング、保健所への応援医師派遣、診療マニュアル作成、パルスオキシメーターや防護具の購入や返却のための郵送費に活用されている。								
めざすべき姿	医療提供体制の整備により、市民が、かかりつけ医等を受診してPCR検査等を受けられ、自宅療養となった陽性者に対して早期からの医療提供や医師による健康観察が行われる。								
現状	市内96医療機関が発熱患者に応じ、自院又は医師会検査センターでPCR検査等が実施されている。検査を実施した医療機関から、必要な人へパルスオキシメーターが手渡され、医師による健康観察や必要な医療提供が行われている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	792	1,493					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 新型コロナウイルス感染症の感染爆発に備え、早期の医療提供が可能となるよう取り組んだ事業であり、ニーズを的確に捉えている。			
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市医師会の協力は不可欠であるが、行政が財政的な支援を行うことにより、確実に取り組むことが可能となった。			
国県支出金	792	0					目的・目標の達成手段として適切か 早期の医療提供を行うために必要な事業である。			
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担はなく、補助金の活用は必要な経費のみとしている。医師の報酬は市場相場や他の保健事業と比較して妥当な水準である。			
その他	0	1,493					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段では医療提供体制は確保できない、国の保険診療の仕組や県が行う医療提供体制整備と内容が重ならないよう調整した。			
一般財源	866	872					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えなにか検証したか 県が購入するパルスオキシメーターは最大限活用した上で、不足数を本事業により補うなど、コストを削減しながら取り組んだ。			
合計①+②	1,658	2,365								
予算額③	1,022	4,213								
執行率①/③	77.5	35.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	宝塚市医師会医療機関数									
実績値	185	187					箇所			
活動指標1	宝塚市医師会との連携会議の実施回数									
目標値	3	3	3	3	3	3	回	達成状況とその理由(80) 宝塚市医師会との連携会議により、受診・医療提供についての情報を共有し連携を図った。		
実績値	3	15					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	医療提供体制の継続									
目標値		100	100	100	100	100	%	発熱患者への医療提供に取り組みやすくなるよう宝塚市医師会への補助を行うことにより、医療提供体制継続の一助とした。		
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A 発熱対応医療機関は96か所となっており、自院患者への電話診療は75か所、往診は23か所、その他の患者への往診は8か所の医療機関が協力するなど、徐々に体制が充実され、県ホームページ公表への同意は当初21か所から40か所に増加した。自宅療養者への投薬や電話による健康観察は宝塚健康福祉事務所の介入前から開始しており、病診連携による抗体カクテル療法の実施や、入院が必要な場合には医師が宝塚健康福祉事務所に直接状況を伝えており、第6波で感染者が膨大となった中でも必要な人に必要な医療を提供することができた。									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上に資することを目的として予防接種法に基づいて実施する。(定期予防接種) 4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ、日本脳炎、子宮頸がん予防、B型肝炎、ロタウイルスワクチン、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌									
							根拠法令	予防接種法		
令和3年度の 実施内容	定期予防接種として、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ、日本脳炎、子宮頸がん予防、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施した。子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の差し控えは終了になり、勧奨再開の準備を実施した。									
めざすべき姿	予防接種の接種機会を安定的に確保し、希望するすべての人がワクチンを接種できることにより、感染症に対して個人の免疫を獲得し、また社会的な免疫水準が維持される。									
現状	予防接種の勧奨については、個別通知やチラシ配布等により実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、接種の対象年齢が過ぎた方には、特例措置での接種が受けられるよう接種機会の確保に努めた。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律で実施が義務づけられている	◎
決算額①	747,017	687,516						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律で実施が義務づけられている	◎
人件費②	25,977	34,880					効率性	目的・目標の達成手段として適切か 感染症の感染拡大防止のため、定期予防接種を実施する目的から必要な事業である。	◎
国県支出金	19,051	16,732						受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが、受益者負担・単位あたりコストは妥当である	○
地方債	0	0						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 法律により接種方法が定められている。	◎
その他	74,648	68,372						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 診療報酬を基に予防接種料を算定しており、コスト削減や効率化に向けた工夫は検証しているが、実施にまで至らなかった。	○
一般財源	679,295	637,292							
合計①+②	772,994	722,396							
予算額③	760,417	777,156							
執行率①/③	98.2	88.5							

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	定期予防接種対象者 (0歳から7歳、9歳から16歳、65歳以上)							
実績値	97,564	97,377					人	
活動指標1	麻しん・風しん (第1期) 接種勧奨の回数 (乳幼児健診案内時含む)							
目標値		5	5	5	5	5	回	
実績値	5	5					回	
活動指標2	高齢者等インフルエンザの勧奨方法の種類							
目標値		4	4	4	4	4	種類	
実績値	4	4					種類	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	麻しん・風しん (第1期) 接種率						
	目標値		95	95	95	95	95	%
	実績値	89.7	92.5					%
	成果指標2	高齢者等インフルエンザ接種率						
	目標値		50	50	50	50	50	%
	実績値	60.5	50.5					%
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	予防接種に関する勧奨については、計画どおりできた。日本脳炎については、ワクチンの供給不足により予定より勧奨時期を遅らせて実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により定期接種期間内に接種できない場合に、定期接種期間を延長する特例措置を実施し、麻しん・風しんの接種率は前年度より改善するなど一定の成果がみられた。インフルエンザは、10月にワクチンの供給の遅れがあり、希望する時期に接種できない状況が生じたが、前年度よりは低い割合例年よりは高い接種率となった。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する目的から、予防接種法に基づく臨時接種として位置づけられる新型コロナウイルスワクチン接種事業								
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施の手引きに基づく臨時予防接種 (初回接種及び追加接種) として、国の示す初回接種及び追加接種対象者について接種券の発送及び接種を実施した。接種の実施については、市が運営する集団接種及び個別医療機関で実施する個別接種を行った。								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種を迅速に行えるよう体制を整えるとともに、接種を希望するすべての人に対して接種を行うことができること。								
現状	接種開始当初は、市民を混乱させてしまう状況であったが、その後国の示す接種実施スケジュールに応じて初回接種及び追加接種を実施し、国の発表する接種率と同等の接種率となった。65歳以上の高齢者接種においては、国の接種率以上の結果となっている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	39,869	1,915,094				
人件費②	12,989	99,408				
国県支出金	39,099	2,016,624				
地方債	0	0				
その他	0	13,494				
一般財源	13,759	-15,616				
合計①+②	52,858	2,014,502				
予算額③	76,496	2,217,559				
執行率①/③	52.1	86.4				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	コールセンターへの問い合わせや広聴メールなどの意見を随時聞き取り、市民ニーズに対応している。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	国の通知により自治体実施主体となり行うこととされており、民間等で実施することには適していない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワクチン接種を早期に実施することは適切である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	緊急で接種体制を確保しなければならない状況下で、医師看護師出務準備及びコールセンター人件費等、できる限り市場相場に配慮を行った	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	早急に接種体制を構築する目的から、複数手段との比較や十分なコスト比較は行えていないが、他市の接種体制を情報共有し接種規模等の比較を行った。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	接種会場の閉鎖やコールセンターの人員削減等、時期による接種希望者数に応じたコスト削減対応を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	接種対象者数 (全人口) ※令和3年1月1日時点							
実績値	233,499	233,499					人	
活動指標1	ワクチン接種実施会場数 (集団接種会場)							
目標値		10	6	0	0	0	箇所	
実績値	0	10					箇所	
活動指標2	ワクチン接種実施会場数 (個別医療機関)							
目標値		100	120	0	0	0	箇所	
実績値	0	199					箇所	
活動指標3								
目標値								
実績値								
有 効 性	成果指標1	ワクチン1回目接種者数						
	目標値		186,799	46,700	0	0	0	人
	実績値	0	186,321					人
有 効 性	成果指標2	ワクチン2回目接種者数						
	目標値		186,799	46,700	0	0	0	人
	実績値	0	184,964					人
有 効 性	成果指標3	ワクチン3回目接種者数						
	目標値		46,699	186,800	0	0	0	人
	実績値	0	124,579					人
達成状況に対する評価	B	本市においてワクチン接種を実施開始した5月時点では、接種を希望する対象者に対して十分な接種体制を構築することができず市民を混乱させてしまう状況となった。6月の個別接種の開始、7月の宝塚ホテル等での大規模な集団接種の実施を経て、8月以降ワクチン供給が安定してからは、アピア3会場をはじめとした集団接種会場の拡大を行い、11月に国より示された追加接種を含め希望する方に接種を受けていただくことができた。接種率についても国と同水準の結果となった。						

達成状況とその理由(80)

目標どおりの実施ができた。
予定していた数より多くの医療機関に協力を得られたため、目標値を超える医療機関数で実施ができた。
全人口を対象とした場合79.79%の接種率となり想定より減であった。
全人口を対象とした場合79.21%の接種率となり想定より減であった。
国が追加接種のスケジュールを2か月前倒しとしたため、全人口を対象とした場合53.35%の接種率となり、想定以上の接種者数となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	関連する分野別計画	健康たからづか21(第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児を対象に、次の事業を実施する。母子健康手帳交付、妊婦相談、産前・産後サポート事業、両親学級、妊婦歯科健診、産後ケア事業、離乳食学級、妊産婦・乳幼児の電話相談、オンライン妊産婦・育児離乳食相談、ニコニコ育児相談、5歳児発達相談、思春期健康教育、地域健康教育等。								
				根拠法令	母子保健法、児童福祉法				
令和3年度の 実施内容	母子健康手帳交付1,415人、妊婦相談1,054人、産前・産後サポート事業249回、両親学級12回、妊婦歯科健診12回、産後ケア事業318回、オンライン妊産婦・育児離乳食相談10回、ニコニコ育児相談12回、5歳児発達相談8回、思春期健康教育34回、その他209回を実施、延11,090人が利用。								
めざすべき姿	健康センター内の子育て世代包括支援センターにおいて母子保健コーディネーターが中心となり、全ての妊婦や乳幼児の状況を把握し、積極的に相談支援を提供することにより、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が受けられる。								
現状	妊娠届出数は減少が続いているが、妊婦相談実施率は増加した。コロナ禍の妊産婦に対し、出産後すぐに支援が受けられる産後ケア事業や、電話やオンラインなどを活用した相談機会を提供し、保健師や助産師がきめ細やかに相談に応じている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	40,726	18,951					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 妊産婦・乳幼児の状況を把握し、ニーズに合わせた相談事業についており、相談者の満足度は高い。			
人件費②	31,172	31,392					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 一部について民間事業者や個人による実施は可能だが、個人の情報の管理、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。			
国県支出金	31,113	14,493					目的・目標の達成手段として適切か 国が示す子育て世代包括支援センター業務ガイドラインに基づき、妊産婦・乳幼児への支援を行っており適切である。			
地方債	0	0								
その他	26	0								
一般財源	40,759	35,850					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 阪神7市1町と同等程度であり、適切な自己負担額を設定している。			
合計①+②	71,898	50,343					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町及び県内同人口規模自治体と同等程度であることを確認した。			
予算額③	44,556	21,818					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか			
執行率①/③	91.4	86.9					参加者数などの実績から相談の機会の提供方法などを毎年見直ししており、事業廃止や整理統合するなど、コスト削減しながら取り組んでいる。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	妊産婦、乳幼児									
実績値	13,538	13,175					人	年々減少しているが、目標値は達成できた。		
活動指標1	母子健康手帳交付数									
目標値		1,400	1,400	1,400	1,300	1,300	人			
実績値	1,475	1,415					人			
活動指標2	産後ケア事業利用延件数									
目標値		300	300	300	300	300	人	通年実施となり、妊産婦への周知が行き届いたことから利用者が増加し、目標を達成できた		
実績値	123	318					人			
活動指標3	母子保健相談指導事業利用者数									
目標値		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人	来所による対面以外の相談体制の構築や、積極的な個別相談の実施により、相談利用者が増加し、目標達成できた。		
実績値	10,211	11,090					人			
成果指標1	妊婦相談実施率									
目標値		73.9	73.9	73.9	73.9	73.9	%	妊婦の全数面接を目指して支援が必要な妊婦のスクリーニングを行い、特に初産婦については積極的に支援し、目標を達成できた。		
実績値	67.2	79.1					%			
成果指標2	子どもの育てにくさを感じたときに対処できる親の増加									
目標値		95	95	95	95	95	%	目標には満たないが、改善がみられる。乳幼児健診やその後の相談事業の場で、必要な相談に応じられていると考える。		
実績値	82.1	84.8					%			
成果指標3	妊娠・出産について満足している者の割合									
目標値		85	85	85	85	85	%	目標値には満たないが改善がみられる。産後ケア事業の実施により、妊娠・出産に対する支援が充実したと考える。		
実績値	74.7	81.8					%			
達成状況に対する評価	A	活動指標については、全て目標を達成し、成果指標については改善がみられる。新型コロナウイルス感染症の影響により、成果目標の達成には至らなかったが、子どもの育てにくさを感じたときに対処できる親の割合や、妊娠・出産に満足する者の割合は増加していることから、妊婦相談、産前・産後サポート事業、産後ケア事業、その他の母子保健事業が切れ目なく提供できていることの成果が出てきていると考える。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	保健師などの専門職が、①妊婦訪問、②新生児訪問、③未熟児訪問、④赤ちゃん訪問、⑤乳幼児訪問、⑥セカンド訪問、⑦きょうだい指導、⑧養育支援ネット、⑨要保護児童等支援事業を実施する。①から⑦では対象者の家庭を訪問し、妊産婦や乳幼児の健康や子育て情報を提し、保健指導を実施する。⑨の要保護児童等支援事業では、宝塚市要保護児童地域対策協議会からの通告照会への対応や乳幼児健診未受診児調査を行う。また、訪問者の資質向上のための研修会及び新任保健師育成支援を行う。								
令和3年度の 実施内容	妊婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問など全3,946件の訪問指導を実施した。乳児家庭全戸訪問の実施率は92.5%。医療機関からの養育支援ネットは244件、要保護児童等通告照会は221人に対応した。								
めざすべき姿	妊産婦や乳幼児の保護者が、居宅においても必要な情報を得られ、不安や悩みを解消し、安心して子育てできるよう支援することにより、子育て不安の解消、児童虐待予防、発達支援が図られる。								
現状	コロナ禍により家庭訪問を希望しない場合も育児不安や相談事は多く、電話相談や時期をずらして訪問し、対象者のニーズに合わせて対応している。赤ちゃん訪問未実施児には、主任児童委員や民生児童委員が訪問して子育て支援情報を提供している。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	9,714	9,898					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	38,966	39,240					保健師、助産師の専門職が訪問を行っており、ニーズに的確に対応できる体制である。	
国県支出金	13,501	12,951					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0					法令により市が実施する事業である。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	35,179	36,187					乳幼児の全世帯を対象するものとなっており、他に方法はない。	
合計①+②	48,680	49,138					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	11,275	11,044					家庭訪問の一部を専門職に委託しており、市場相場に適した妥当な委託料である	
執行率①/③	86.2	89.6					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							近隣市では訪問者の専門性が異なっており、コスト比較は困難である。他の手段はない。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							コスト削減のため専門職の活用を止めると市民のニーズに的確に対応することは困難となる。訪問結果をOCRで取り込むなど事務処理面ではできる範囲の効率化を行っている。	

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	妊産婦、乳幼児								
実績値	13,538	13,175					人	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の感染状況により訪問を希望しない人があり、令和2年度と同程度の訪問率である。 すべての対象児の状況を把握した。 年間200件以上の妊産婦や乳幼児の情報を受理しており、医療機関との連携が維持できている。 目標値には満たないが改善がみられる。養育支援ネットによる医療機関との連携や妊婦訪問で、妊娠期からの早期介入・支援が行えていると考える。 目標には満たないが、改善がみられる。赤ちゃん訪問等で早期から相談に応じられていると考える。 2名について継続調査を行う。	
活動指標1	乳児家庭全戸訪問率								
目標値		90.9	100	100	100	100	%		
実績値	92.3	92.5					%		
活動指標2	乳児家庭全戸訪問後の未把握数								
目標値		0	0	0	0	0	人		
実績値	0	0					人		
活動指標3	養育支援ネット受理件数								
目標値		250	250	250	250	250	件		
実績値	291	244					件		
成果指標1	妊娠・出産に満足している者の割合								
目標値		85	85	85	85	85	%		
実績値	74.7	81.8					%		
成果指標2	子どもの育てにくさを感じたときに対処できる親の増加								
目標値		95	95	95	95	95	%		
実績値	82.1	84.8					%		
成果指標3	未訪問児や未受診児から把握する居所不明児数								
目標値		0	0	0	0	0	人		
実績値	0	2					人		
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の感染状況により訪問を希望しない人へは、保健師などの専門職から電話により、対象者のニーズに合わせた相談支援を行っている。コロナ前と比較すると訪問率は低下しているが、令和2年度と同程度の訪問率となっており、必要な方には訪問支援が行えている。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21(第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	乳幼児健康診査事業(4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)、妊婦健康診査費助成事業、不育症治療支援事業を実施する。								
				根拠法令	母子保健法				
令和3年度の 実施内容	4か月児健診と10か月児健診は個別健診、1歳6か月児健診と3歳児健診は少人数・予約制の集団健診、1歳6か月児及び3歳児歯科健診は個別健診として実施した。妊婦健康診査費助成事業は最大14回で8万6千円を助成した。また、妊婦健康診査費助成事業では2221人に、不育症治療支援事業では3人に助成を行った。								
めざすべき姿	事業の実施により妊婦や乳幼児が定期的に健康診査を受けられる機会が得られ、疾病を早期発見し、発育・発達、養育について相談でき、安心・安全な出産や、心身の健やかな成育が図られることが保障される。								
現状	乳幼児健康診査の受診率は、4か月児健診は横ばい、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診は増加した。健診未受診児には訪問調査を行い、全数把握ができた。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	161,419	154,222					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 乳幼児健診は、個別健診や少人数予約制の実施体制とし、市民ニーズに対応している。妊婦健康診査費助成事業は助成額が低く、令和4年度から拡充した。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 母子保健法により市による実施が定められている。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コストは妥当な水準である。
人件費②	51,997	52,284					目的・目標の達成手段として適切か 乳幼児健診、妊婦健診費助成事業とも、国が定めたガイドラインに準じて実施しており、適切である。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の方法では実施不可能な事業である。
国県支出金	31,872	26,984						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 他の方法では実施不可能な事業である。
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	181,544	179,522						
合計①+②	213,416	206,506						
予算額③	166,182	161,126						
執行率①/③	97.1	95.7						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	妊婦数、乳幼児健康診査対象者数							
実績値	8,825	7,746					人	
活動指標1	4か月児健診受診者数							
目標値		1,400	1,370	1,370	1,370	1,300	人	
実績値	1,596	1,414					人	
活動指標2	健診対象者への受診勧奨機会							
目標値		10	10	10	10	10	回	
実績値	8	9					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	4か月児健康診査受診率							
目標値		98	98	98	98	98	%	
実績値	96.7	96.6					%	
成果指標2	1歳6か月児健康診査受診率							
目標値		97	97	97	97	97	%	
実績値	94.5	96.1					%	
成果指標3	3歳児健康診査受診率							
目標値		95	95	95	95	95	%	
実績値	91.8	95.1					%	
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、乳幼児健康診査事業の受診率は一旦低下したが、令和3年度はおおむね増加に向けて推移している。4か月児健診の受診率は横ばいであったが、10か月児健診は96.4%となっており、コロナ前の水準に回復した。1歳6か月児健診の受診率は、コロナ前の水準には達していないが一定の増加が見られた。3歳児健診の受診率は増加し、コロナ前の水準に達した。1歳6か月児健診、3歳児健診は少人数制で実施しており、増加する発達や育児の相談に、心理士や保健師等の配置を増やして対応している。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療（2）妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	要件を満たす未熟児に対し、退院するまでの間に必要となる医療及び食事療養の給付を行う。母子保健法においては医療給付に際して費用の全部又は一部を徴収することができることと規定されているが、本市の乳幼児等医療費助成制度において0歳児は所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない。						根拠法令	母子保健法	
令和3年度の実施内容	制度要件に該当する45名の新生児に対して医療券を発行した。また、療養にかかる医療費（健康保険適用後の自己負担分）について、レセプト88件分の公費負担を行った。								
めざすべき姿	制度要件に該当する乳児（未熟児）で、医師から入院養育が必要と認められた全ての子どもが必要な医療を受けることができ、正常児が出生時に有する諸機能を得られるようになる。								
現状	市ホームページでの制度周知に加え、指定医療機関が対象の保護者に対して制度を案内していることもあり、給付を必要とする乳児（未熟児）に、必要な医療給付を提供できていると考える。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>妥当性</b> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法定事務である 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 母子保健法で市町村が費用を支弁するよう規定されている 目的・目標の達成手段として適切か 法定事務であり、他の手段との検討はできない  <b>効率性</b> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 本市の乳幼児等医療費助成制度において0歳児は所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 法定事務であり、他の手段との検討はできない コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用徴収については裁量経費に係る事業検証において検討済である	◎		
決算額①	14,434	9,700								
人件費②	1,732	1,744								
国県支出金	8,217	6,982								
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	7,949	4,462								
合計①+②	16,166	11,444								
予算額③	14,635	14,151								
執行率①/③	98.6	68.5								

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	医師が養育医療の対象であると判断する乳児							
実績値	54	45					人	
活動指標1	養育医療券交付人数							
目標値		50	50	50	50	50	人	
実績値	54	45					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	給付延件数						
	目標値		128	128	128	128	128	件
	実績値	129	88					件
	成果指標2	給付延日数						
	目標値		2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	日
	実績値	2,385	1,501					日
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	各指標については目標設定になじまないが、医療券の発行状況、請求レセプトに対する公費負担状況を鑑み、給付を必要とする乳児（未熟児）に、必要な医療給付を提供できていると考える。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	健康づくり推進事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	健康推進課	
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）
事業概要	市民への健康づくりの取組や健康増進法などに基づく各種事業について健康づくり推進検討会を開催し、意見交換を行う。また、国の「健康日本21」の地方計画及び健康増進法に定める市町村の健康増進計画である「健康たからづか21」の策定にあたっては、本事業に必要な経費の予算措置を行う。							根拠法令	健康増進法
令和3年度の実施内容	書面会議により実施した								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	142	141				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,008	1,013				
合計①+②	1,008	1,013				
予算額③	166	163				
執行率①/③	85.5	86.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	他市の状況を調査しながら実施している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
次期計画については、本編を縮小して概要版を拡充するなど、活用と見合う量のバランスを整える予定。		



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	健康教育・健康相談事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	健康増進法に基づき各種健康教室や検診事後指導のための健康相談、また、地域における健康づくりの推進を図るため、各種団体からの依頼を受けて、健康教育や健康相談を実施する。									
					根拠法令	健康増進法				
令和3年度の 実施内容	健診・検診の場での健康教育、健康的な食習慣確立事業、成人健康相談、禁煙チャレンジコース、地域各種団体からの依頼を受け、健康教育・健康相談を実施した。健康教育は133回、延1,913人、健康相談は18回、延24人に実施。令和2年1月から開始したInstagramによる情報発信を継続して実施した。									
めざすべき姿	市民が求める場で健康課題に応じた健康教育・健康相談を実施できる体制を整えることにより、市民が自ら生活習慣を見直し、改善するよう行動する。									
現状	新型コロナウイルス感染拡大防止による事業の中止や地域からの依頼の減少等があり、回数及び人数は減少している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,487	1,516					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 健康増進法を根拠としており、健康課題に応じた事業を実施できている。	◎		
人件費②	12,989	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。	○		
国県支出金	838	695					目的・目標の達成手段として適切か 健康増進法を根拠としており、実施方法が決められている。健康課題の解決に向けた取り組みができており、妥当である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎		
その他	0	200					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市民が求める場のみでなく健康センターで行う健診等の場でも併せて実施するなど、効率的に行っている、他市も同様である。	◎		
一般財源	13,638	13,701					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューを絞ってパッケージ化する取組をすすめている。	◎		
合計①+②	14,476	14,596								
予算額③	2,078	2,032								
執行率①/③	71.6	74.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	40～64歳の市民									
実績値	83,342	83,187					人			
活動指標1	健康教育・健康相談実施回数							達成状況とその理由(80)		
目標値		116	300	300	300	300	回	健康教育は集団健診の場でも実施しており、令和3年度は令和2年度より健診実施回数が増加したため、健康教育も増となった。		
実績値	125	151					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							コロナ禍における健康意識の向上により、前回の調査時より増加したと考える。		
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%			
実績値	52.5	53.8					%			
成果指標2	健康診断を年1回以上受けている人の割合							前回の調査時より5.4ポイント増加し、目標値を達成した。健康意識が向上していると考ええる。		
目標値		78	78	78	78	78	%			
実績値	74.7	80.1					%			
成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合							令和2年度基準値と令和3年度調査は調査方法が異なり単純に比較できないが、コロナ禍の受診控えにより、かかりつけ医を意識する機会が減少している可能性が考えられる。		
目標値		71	71	71	71	71	%			
実績値	64.7	47.8					%			
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、集まって行う健康大学講座や健康教育の中止や、地域からの依頼による健康教育の休止期間があったが、実施回数は増加した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	がん等検診事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)		
事業概要	健康増進法等に基づく各種がん検診 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、胃がんリスク検診、生活保護受給者に対する基本健康診査 (内容は特定健康診査、後期高齢者健診と同じ) を実施する。						根拠法令	健康増進法		
令和3年度の 実施内容	基本健診43人、胃がん検診2,332人、肺がん検診20,400人、大腸がん検診16,784人、乳がん検診4,461人、子宮頸がん検診5,884人、前立腺がん検診5,234人、肝炎ウイルス検診2,163人、歯周病検診1,122人、胃がんリスク検診450人が受診し、疾病の早期発見・早期治療ができた。									
めざすべき姿	各種の健診・検診の実施、受診率向上のために取り組むことにより、疾病の早期発見や早期治療がなされる									
現状	女性がん検診を中心に無料クーポンの配布を含む個別勧奨の実施や、がん検診受診促進協定を締結している企業や、宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会、教育委員会、自治会などと連携して啓発をしているが、更なる受診率向上のための取組が必要である。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	323,908	334,541				
人件費②	25,111	25,288				
国県支出金	12,129	13,999				
地方債	0	0				
その他	20,992	21,830				
一般財源	315,898	324,000				
合計①+②	349,019	359,829				
予算額③	346,395	353,960				
執行率①/③	93.5	94.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	健康増進法を根拠としており、早期発見・早期治療を行い、がんによる死亡率を減少させる効果が検証された事業であるため、市民や社会のニーズに対応している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
効率性	健康増進法を根拠としており、市による実施が求められている。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	健診・検診委託料の変化に伴い、自己負担金を改定を検討する必要がある	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	健康増進法を根拠としており、事業費の大部分を占める健診・検診の実施方法が定められている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	事業費の大部分を占める健診・検診委託料については、診療報酬をベースとしており、コスト削減は困難である。個別勧奨の実施方法については検証を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	40歳以上の市民 (大腸がん検診、肺がん検診、胃がん検診、肝炎ウイルス検診対象者)						
実績値	148,574	148,823					人
活動指標1	乳がん検診受診率 (職域を除く)						
目標値		16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	%
実績値	16.2	17.1					%
活動指標2	子宮頸がん検診受診率 (職域を除く)						
目標値		16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	%
実績値	16.5	16.6					%
活動指標3	大腸がん検診受診率 (職域を除く)						
目標値		22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	%
実績値	22.2	22.7					%
成果指標1	乳がん検診受診率 (職域を含む)						
	目標値		50	50	50	50	%
成果指標2	子宮頸がん検診受診率 (職域を含む)						
	目標値		50	50	50	50	%
成果指標3	大腸がん検診受診率 (職域を含む)						
	目標値		50	50	50	50	%
実績値	10.9	11.3					%

達成状況とその理由(80)

受診率は前年度より0.9ポイント向上し、目標値を超えた。勧奨の対象を拡大したことで受診率が向上した。
受診率は前年度より0.1ポイント向上し、目標値以上を維持している。2年度合計の受診者数は減少しているが、対象者数も減少したため、受診率は向上した。
受診率は前年度より0.5ポイント向上し、目標値以上を維持している。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響が小さくなっているため、受診率は向上した。
受診率は前年度より0.4ポイント向上した。実績値には職域での受診者を含んでいない。
受診率は前年度より0.3ポイント低下したが、受診者数は増加している。実績値には職域での受診者を含んでいない。
受診率は前年度より0.4ポイント向上した。実績値には職域での受診者を含んでいない。

達成状況に対する評価	B	令和2年度と比較し、乳がん検診及び大腸がん検診の受診率は向上し、子宮頸がん検診は受診率は低下した。新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響等により、受診率は向上しにくい状況である。成果指標の目標値は職域による検診を含むが、実績値は市が実施する検診のみの受診率となっている。実績値の増減から推測すると、受診率向上のための更なる取組が必要であると考えられる。平成30年度の健康たからづか21アンケート調査では乳がん検診40.7%、子宮がん検診34.4%、大腸がん検診46.6%となっている。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	訪問指導等事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	保健師や看護師が訪問し、家庭における療養方法や看護方法、諸制度の活用方法等について指導・相談を行う。また、介護保険法に基づく地域ケア会議で検討を行った対象者のうち低栄養のリスクがある方に対する生活習慣の改善及びリスクの低減を目的とした栄養士の派遣や、生活保護受給者への健康管理支援として必要な人へ受診勧奨を目的とした訪問指導を行う。						根拠法令	健康増進法、生活保護法		
令和3年度の 実施内容	看護師や保健師等が家庭を訪問し、本人や家族に療養生活の指導や健康相談を行う。訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者、低栄養リスク者等であり、令和3年度は1人に実施した。									
めざすべき姿	健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族に対して訪問指導を行い、対象者の健康課題が解決される。									
現状	当事業の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者等である。訪問指導希望者の減少により、被訪問指導延人数が減少している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	473	426					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 健康増進法を根拠としており、市民のニーズにより実施するものである。	◎
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら健康課題を解決できなかった人が本事業の対象となっている。	◎
国県支出金	37	37					目的・目標の達成手段として適切か 健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。	◎
地方債	0	0						
その他	409	99					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるときではない事業である。	◎
一般財源	893	1,162					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。	◎
合計①+②	1,339	1,298						
予算額③	951	555					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
執行率①/③	49.7	76.8					被訪問指導者数の減少に伴い、予算を減少している。	

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	40歳から64歳までの市民で、健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族など							
実績値	4	1						
活動指標1	被訪問指導延人数							
目標値		15	15	15	15	15	人	
実績値	4	1					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	被訪問指導者のうち行動変容できた人の割合							
目標値		20	20	20	20	20	%	
実績値	0	100					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、希望者が1人であったが、健康課題の解消に向け行動変容をすることができた。関係機関からの連絡により訪問することがほとんどであるため、本事業について関係機関へ更なる周知をする必要がある。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2後期計画)、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的として後期高齢者健診を実施する。								
				根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条 (第4章第5節)				
令和3年度の 実施内容	健診事業について、広報たからづか、全戸配布の健康づくりべんり帳、市ホームページ等で周知し、受診券を対象者へ年度内4期に分けて送付のうえ (受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため)、無料で健康診査を実施した。受診者数は9,856人であった。								
めざすべき姿	健診受診により、被保険者が自分の健康状態に関心を持ち、生活習慣病の予防や早期発見によって重症化する前に治療を受けるきっかけとなる。								
現状	昨年度に比べ、受診者数が328件、受診率が1.1ポイント上昇し、目標値は達成している。意識的に健康づくりに取り組む人の割合については微増したものの目標値は達成できていないため、受診勧奨に力を入れる必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	90,916	96,312					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民のニーズに応じて、市内実施医療機関での個別健診と、健康センター等での集団健診により実施している。	
人件費②	10,391	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 兵庫県後期高齢者医療広域連合との協定により市が実施している事業である。	
国県支出金	17,964	18,663					目的・目標の達成手段として適切か 健診の機会提供ができており、適切である。	
地方債	0	0						
その他	40,105	41,213					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めらるべきでない事業である。	
一般財源	43,238	46,900					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段はない。診療報酬を基にした算定となっている。	
合計①+②	101,307	106,776					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 後期高齢者健診とがん検診を同日に実施する仕組みにより効率的な受診機会を提供、自治会の回覧や健康教育の場など様々な機会を活用して周知している	
予算額③	100,388	103,374						
執行率①/③	90.6	93.2						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							
実績値	34,174	32,643					人	
活動指標1	健康診査受診券送付件数							
目標値		33,777	34,790	35,833	36,907	38,014	件	
実績値	32,794	32,643					件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	受診者数							
目標値		9,829	10,958	11,287	11,625	11,974	人	
実績値	9,528	9,856					人	
成果指標2	後期高齢者健診受診率							
目標値		29.1	31.5	31.5	31.5	31.5	%	
実績値	29.1	30.2					%	
成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	
実績値	52.5	53.8					%	
達成状況に対する評価	B	令和3年度受診率は、令和2年度比1.1ポイント増となったが、コロナ禍による受診控えや、8~9月に行った市立健康センター改修工事により集団健診の実施回数が減少したことで、コロナ前の水準には届かなかった。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健康ドック助成事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成22年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2後期計画)、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	健康センターで実施する健康ドックを受診する宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者に対し、受診費用の7割を助成する。(助成額21,000円)								
				根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条 (第4章第5節)				
令和3年度の実施内容	850名について費用助成を行った。								
めざすべき姿	対象者が本事業を利用して健診を受診することにより、生活習慣病を早期発見して重症化を予防することができる。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により助成件数が減少した昨年度に比べ、受診件数が59件、受診率が1.3ポイント上昇し、目標件数を達成している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	17,817	20,352					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国が定めた後期高齢者健診の検査項目を満たした健診への助成となっている。	◎
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が助成する必要がある。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 助成により健診受診を促すことが目的であり、適切である。	◎
地方債	0	0						
その他	16,740	16,740					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 令和3年度までは妥当な水準であるが、兵庫県後期高齢者広域連合の人間ドック等事業補助金の減額に合わせた適正な助成内容の検討が必要である。	◎
一般財源	2,809	5,356					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国民健康保険被保険者者への助成額と同等としているが、阪神7市1町においては助成内容が拡充されている。	◎
合計①+②	19,549	22,096						
予算額③	20,736	22,032					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつ、今後の助成制度廃止に向けた検討が必要である。	○
執行率①/③	85.9	92.4						

【指標】								達成状況とその理由(80) 後期高齢者人口の推移が想定を下回ったため。       想定より受診者数が増加したため   想定より受診者数が増加したため  コロナ禍における健康意識の向上により、令和2年度より上昇していると考えられる。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							
実績値	34,174	32,643					人	
活動指標1	健康診査受診券送付件数							
目標値		33,777	34,790	35,833	36,907	38,014	件	
実績値	32,794	32,643					件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	健康ドック助成件数							
目標値		810	939	967	996	1,026	人	
実績値	791	850					人	
成果指標2	健康ドック受診者を含めた後期高齢者健診受診率							
目標値		31.5	34.2	34.2	34.2	34.2	%	
実績値	31.5	32.8					%	
成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	
実績値	52.5	53.8					%	
達成状況に対する評価	B	コロナ禍においても受診者数は前年度より増加しており、ニーズが高いと判断する。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和52年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保			関連する分野別計画		
事業概要	休日応急診療所は、初期救急医療対策の一環として、宝塚市医師会及び宝塚市薬剤師会の協力のもと日曜日、祝日、年末年始に内科の急病患者に対し、適切な一次応急処置を行う。									
							根拠法令	医療法		
令和3年度の 実施内容	日曜日、祝日、年末年始（年間71日）における内科の急病患者へ一次応急処置を行った。受診者数299人。診療科目は内科のみとし、日曜・祝日の診療時間は午前10時から午後1時まで、年末年始は午前10時から午後3時まで実施。									
めざすべき姿	一般の医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において急病患者が適切な応急処置を受けることができる。									
現状	日曜日、祝日、年末年始における内科の急病患者に対し、適切に一次応急処置を行っている。一般的な感染対策の他、新型コロナウイルス感染症対策として、患者の風邪症状の有無により診察の時間帯を分ける体制をとり、感染予防対策を強化している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,469	11,764					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 救急医療体制の確保は必要不可欠な事業である	◎		
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが、民間等のサービス提供は困難である	◎		
国県支出金	1,660	230					目的・目標の達成手段として適切か 救急告示病院以外に、休日、祝日、年末年始に診療している医療機関はほとんどないため、必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 保険医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当である。	◎		
その他	2,164	1,961					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段はない。診療所の開設時間、医師、看護師などの人員体制が異なるため阪神7市1町間での比較は困難。	◎		
一般財源	11,243	12,189					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業費の大部分は医師や看護師の人件費であり、削減は困難である。処方案についてはジェネリックを活用して医療費削減に努めている。	◎		
合計①+②	15,067	14,380								
予算額③	17,894	17,321								
執行率①/③	69.7	67.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	開設日数								開設日どおり診療できた。	
目標値		71	71	72	73	72	日			
実績値	71	71					日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	受診者数								新型コロナウイルス感染症の予防対策が徹底されていることなどから、インフルエンザ等の感染者数が減少した。受診者数はコロナ前の水準には戻っていない。	
目標値		1,474	1,472	1,470	1,470	1,470	人			
実績値	313	299					人			
成果指標2	急病患者の割合								目標値より低い、前年度より急病患者の割合は増加している。	
目標値		81	81	81	81	81	%			
実績値	66.5	71.9					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数は減少したが、299人に対して適切な一次応急処置を行った。来院前の電話連絡を市ホームページで周知し、風邪症状がある患者の診察時間帯を分けた感染対策をとり、混乱なく診療ができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	休日歯科応急診療事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保		関連する分野別計画			
事業概要	休日における初期救急医療対策の一環として、宝塚市歯科医師会の協力のもと、日曜日、祝日、年末年始に歯科の急病患者に対し、適切な一次応急処置を行う。									
					根拠法令	医療法				
令和3年度の実施内容	市内の医療機関（歯科医院）が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を行った。開設日数は年間71日、診療時間は午前10時から午後1時まで。受診者数は211人（小児28人）。									
めざすべき姿	一般の歯科医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において、歯科急病患者が適切な応急処置を受けることができる。									
現状	日曜日、祝日、年末年始における歯科急病患者に対し、一次救急医療機関として適切に応急処置を行っている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者の個人防護具等の確保や院内の環境整備などを強化している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	8,600	8,505					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎		
人件費②	2,598	2,616					日曜、祝日、年末年始の歯科一次救急医療機関として開設し、急病患者に適切な応急処置を行い、市民ニーズに対応している。			
国県支出金	0	3					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎		
地方債	0	0					日曜日は診療可能な歯科医療機関が増えているが、祝日、年末年始は民間等のサービス提供は困難な事業である。			
その他	1,700	1,567					目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	9,498	9,551					歯科一次救急は、連休を含む全ての休日において民間等のサービス提供では対応できないため、適切な応急処置を行う目的から必要な事業である。			
合計①+②	11,198	11,121					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎		
予算額③	9,439	9,343					保険医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。			
執行率①/③	91.1	91.0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎		
							他の手段はない。近隣市とは運営形態が異なるためコスト比較は困難である。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
							事業費の大部分は歯科医師や歯科衛生士の人件費であり、受付や診療時間を厳守し、超過勤務とならないように診療体制の効率化を図りながらコストを削減している。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	開設日数									開設日どおり実施した。
目標値		71	71	72	73	72	日			
実績値	71	71					日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	受診者数									
目標値		291	291	291	291	291	人	令和2年度と比べ受診者数は増えたが、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響を受け、コロナ前の水準には戻っていない。		
実績値	209	211					人			
成果指標2	急病患者の割合									
目標値		71	71	71	71	71	%	不要不急の外出自粛から、緊急度の高い患者の受診が多い傾向にある。		
実績値	80.9	74					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年間の受診者数は減少傾向にあるが、1次救急医療機関として要治療者211人に対し、適切な歯科治療を実施した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	昭和39年度
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	故人の葬送を行う場として、故人の火葬を行うとともに、遺族(利用者)に対し、最後のお別れの場にふさわしい適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。									
					根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、市営火葬場条例				
令和3年度の実施内容	火葬件数は2,451件で、前年比197件の増となった。施設の維持管理として、火葬炉の年次的なメンテナンスを実施するとともに、今後の炉の更新を見据え既存の電気設備等の改修の設計委託を行った。									
めざすべき姿	故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスを提供を行うとともに、故人の火葬を適正に実施する。									
現状	現在の施設の供用開始から31年が経過し、施設の老朽化が著しく、今後数年かけて全体的な施設修繕等を行っていく必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	63,395	80,439				
人件費②	54,548	55,858				
国県支出金	0	0				
地方債	15,800	34,200				
その他	28,782	31,067				
一般財源	73,361	71,030				
合計①+②	117,943	136,297				
予算額③	66,677	83,866				
執行率①/③	95.1	95.9				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
	市民にとって必要不可欠な事業である。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	民間等での実施は不可である明確な根拠がある。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	火葬場の運営は、故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスを提供を行うために必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	受益者負担・単位あたりコストが妥当な数字である根拠を明確に説明できる。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	指定管理者制度の導入など、コスト比較を十分に行った。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	火葬場開場日数						
目標値		300	300	250	300	300	日
実績値	302	303					日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	火葬件数						
目標値		2,500	2,600	2,200	2,200	2,200	件
実績値	2,254	2,451					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

閉場日を設ける事なく開場できた。

火葬件数は年々増加している。

達成状況に対する評価

A 活動指標は達成できた。成果指標については外的要因であるが概ね達成している。今後も火葬件数に関しては増加傾向にある。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	生活環境課
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市内全域の墓地、納骨堂、火葬場に係る許可申請等に対し、許可を行う。							
					根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び宝塚市墓地、埋葬等に関する法律施行細則		
令和3年度の 実施内容	令和3年度は墓地、納骨堂、火葬場に係る経営の新規許可申請はなく、拡張の相談のみであった。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0				
人件費②	0	0				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	0				
合計①+②	0	0				
予算額③	3	3				
執行率①/③	0.0	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	コストの係る事業ではないため検証不要	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	コストの係る事業ではないため検証不要	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コストの係る事業ではないため検証不要	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	墓地等の許可申請件数(変更・廃止含む)						
実績値	0	0					件
活動指標1	墓地経営許可申請件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
経営許可の申請がなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成5年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進			関連する分野別計画	環境基本計画	
事業概要	「クリーン都市・宝塚」の実現を図るため、「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」に基づく、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や路上喫煙の防止に関する啓発を行うとともに、地域美化活動を推進する。									
令和3年度の 実施内容	「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」により設置した市指定喫煙所の清掃管理業務並びに啓発活動を行った。また一斉清掃は中止したが、各自治会等の判断に基づき実施した個別清掃のゴミ回収等を行った。市民から苦情のあった管理不十分な空き地等の所有者に対し、適正管理の啓発を行った。									
めざすべき姿	「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」の施行により、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や啓発を行うとともに、地域美化活動を推進することで「クリーン都市・宝塚」の実現を図る。									
現状	市民との協働事業として一斉清掃や、街の美化を保つため美化パトロールを実施するとともに、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や路上喫煙の防止、空地の適正管理など啓発を行っているものの、苦情・相談件数は横ばい傾向にある。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,695	3,462				
人件費②	24,245	24,416				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	30,940	27,878				
合計①+②	30,940	27,878				
予算額③	6,780	3,684				
執行率①/③	98.7	94.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	令和3年度宝塚市市民アンケートにおいて、まちの美化活動によりきれいで快適な生活環境が保たれているとの評価が60%ある。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	民間等での実施自体は可能であるが、公有地の美化活動等を市民と行政との協働で実施しており、現実的ではない。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	「クリーン都市・宝塚」の実現のため、市民と行政との協働事業であり、必要な事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か	○
	受益者負担を求める事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	十分なコスト比較ができていないが、他の手段はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	十分な検証が出来ていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	0					回
活動指標2	美化パトロール実施日数						
目標値		150	150	150	150	150	日
実績値	137	161					日
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）						
目標値		80	80	350	350	350	団体
実績値	64	84					団体
成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年2回合計）						
目標値		40	40	150	150	150	t
実績値	21.66	20.5					t
成果指標3	美化パトロールによるごみの回収量						
目標値		2	2	2	2	2	t
実績値	2.28	1.42					t

達成状況とその理由(80)
コロナ禍であったため一斉清掃としての実施回数は0となった。しかし、各自治会等の判断に基づく個別清掃は実施した。
目標は達成できた。
コロナ禍であったため、各自治会等の判断に基づく個別清掃を実施した団体数を記載した。
コロナ禍であったため、各自治会等の判断に基づく個別清掃で回収したごみの量を記載した。
未達成。回収量が少なかった原因はわかっていない。

達成状況に対する評価	B	コロナ禍という事情を酌んでの数値ではあるが、概ね目標値は達成できた。一斉清掃は中止したものの、各自治会等の判断に基づく個別清掃を実施することができ、参加団体数も増やすことができた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	環境政策課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (4) 環境保全を担う人材の育成		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	市民や事業者に対し、環境フォーラム、ECO講座、小学校や地域における環境学習の充実、環境マイスターの養成等の人材の育成を行う。									
							根拠法令	環境基本法		
令和3年度の 実施内容	市民、事業者、行政で構成する環境都市宝塚推進市民会議の協働による運営により、令和3年度は環境フォーラムを開催することができた。また環境ポスター、パネル展や緑のカーテン作成にかかる費用助成等を行った。									
めざすべき姿	地球温暖化の防止に向け、省エネルギー化の取組や再生可能エネルギーの導入が進んでいる。自然とのふれあいや学びを通して、環境への関心が高まり、生物多様性が保全され、人の営みと自然がつながっている。									
現状	市民に関連の高い、身近で話題性のある環境課題を取り上げた啓発を行っている。ただし、取組が進んでいない事項については、順次着手し、令和7年度までが実施期間である宝塚市環境基本計画を着実に推進していく必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	390	837					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法、条例や計画等に従って適切に実施している事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	12,123	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 事業者や市民に行動を促し、行政がやっていることを減らせる部分がある。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 法、条例や計画等に従って実施しているため適切である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	12,513	11,301					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か より低額で済ますため改善の余地があると考える。 <input type="radio"/>	
合計①+②	12,513	11,301					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段とのコスト比較を行い、目的達成のために必要な手段をとった。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	2,639	2,123					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	14.8	39.4					見積り合わせ、手順の見直し等による経費削減、効率化を図った。 <input checked="" type="radio"/>	

【指標】								達成状況とその理由(80) コロナ禍により新たな実施形態を構築することができなかった。次年度以降の実施方法を検討中である。 講演中に視聴者から投票してもらい、オンラインでも参加型の講義ができた。 マイスター制度に関する調査、研究や新たな人材の認定等を行うことができなかった。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	ECO講座開催数							
目標値		7	7	7	7	7	回	
実績値	0	0					回	
活動指標2	環境フォーラム開催数							
目標値		1	1	1	1	1	回	
実績値	1	1					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	環境マイスター登録者数							
目標値		6	10	20	30	55	人	
実績値	6	6					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	ECO講座についてはコロナ禍により開催できなかったものの、環境フォーラムについては、新たな事業者を選定し手順を見直したことにより、令和3年度はオンラインで開催することができた。コロナ禍に対応した新しい取組を実現させ、オンラインフォーラムで双方向のコミュニケーションを可能としたことを一定評価しB評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	環境政策課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (3) 健康に暮らせる環境の維持			関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画	
事業概要	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等）の状況を調査・監視し、公害防止の取組みを進める。環境基本計画施策体系「Ⅲ健康に暮らせるまちづくり」として実施する。									
令和3年度の 実施内容	健康被害のおそれがある光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質、河川や地下水等の水質及び自動車騒音の常時監視により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行った。									
めざすべき姿	人為由来の環境基準の超過や汚染物質による健康被害等が生じることがない良好な環境が維持されている。									
現状	市内の大気や水質等の常時監視、事業場への指導や汚染物質による水質事故への早期対応等により、良好な環境を維持できている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	14,779	13,030					妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。
人件費②	30,307	29,648						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。
国県支出金	2,154	2,154						目的・目標の達成手段として適切か 常時監視による客観的なデータに基づき市内の環境の実態を評価することは、公害の未然防止という目標達成のための手段として、適切である。
地方債	0	0					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 法律により実施が義務付けられている業務であるが、他市の実施の状況を把握する等し、効率的な実施の方法がないか引き続き検討していく。
その他	0	0						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。
一般財源	42,932	40,524						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 一部の業務について、コスト削減について検証し、令和4年度以降の効率化に向けて方針を定めた。
合計①+②	45,086	42,678						
予算額③	19,833	15,951						
執行率①/③	74.5	81.7						

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民								達成状況とその理由(80)	
実績値	232,854	231,601					人	計画通り実施できた。		
活動指標1	大気汚染測定地点数									
目標値		2	2	2	2	2	地点	計画通り実施できた。		
実績値	2	2					地点			
活動指標2	水質調査地点数									
目標値		51	51	51	51	51	地点	計画通り実施できた。		
実績値	51	51					地点			
活動指標3	自動車騒音常時監視路線数									
目標値		16	16	16	16	16	路線数	計画通り実施できた。		
実績値	16	16					路線数			
成果指標1	環境基準達成率（大気質）								良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。	
目標値		89	89	89	89	89	%			
実績値	89	89					%			
成果指標2	環境基準達成率（水質）								人為的な発生源による基準値の超過は確認されず、目標値を達成することができた。	
目標値		96	96	96	96	96	%			
実績値	96	96					%			
成果指標3	環境基準達成率(騒音)								良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。	
目標値		94	94	94	94	94	%			
実績値	94	97					%			
達成状況に対する評価	A	大気質及び水質については、全国的に極めて達成率が低い、及び超過原因が自然由来である項目を除いた全項目で環境基準を達成し、良好な環境が維持されている。なお、非達成となった光化学オキシダント（令和2年度全国達成率 0.2%（2局/1,186局））については、兵庫県と連携し、高濃度により健康被害が発生するおそれがある際に、市民に向けて注意喚起を行う体制を整備し、健康被害の防止に努めている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成4年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図る。									
							根拠法令	環境基本条例		
令和3年度の実施内容	業務委託により、公共用水路への薬剤の散布を延べ約102日、共用下水管への薬剤の散布を延べ41日実施した。ハチやセアカゴケグモなどの相談や駆除の対応を計152回実施した。									
めざすべき姿	蚊・ハエ等の衛生害虫を駆除することにより、環境衛生の向上を図り、快適で安全な市民生活を構築する。災害時に、消毒作業を行うことにより、感染症予防を図る。									
現状	毎年、蚊・ハエや越冬害虫の駆除を行うことによって、快適で安全な市民生活の構築に寄与している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	3,124	3,087					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 衛生害虫が発生し通報があればすぐに駆除業務を行っており適切な事業である。	◎
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共の場所に起因した衛生害虫の駆除事業であることから、市が行わなければならない事業である。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 快適で安全な市民生活を構築する目的のために必要な事業である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	5,722	5,703					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 年間140日以上市内での消毒作業を行っており、妥当な数字である。	◎
合計①+②	5,722	5,703					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段はないが、コスト比較は行っている。	○
予算額③	3,286	3,446					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 今以上のコスト削減が難しい水準にある。	◎
執行率①/③	95.1	89.6						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	概ね順調に薬剤散布ができた。		
活動指標1	公共用水路への薬剤散布日数									
目標値		100	100	100	100	100	日			
実績値	106	101.5					日	概ね順調に薬剤散布ができた。		
活動指標2	共用下水管への薬剤散布日数									
目標値		40	40	40	40	40	日			
実績値	43	41					日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	害虫駆除相談対応件数								相談に対して適切に対応した。	
目標値		150	150	150	150	150	件			
実績値	146	152					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	害虫駆除業務については目標値をおおむね超えており順調に事業を実施している。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道（2）安全・安心で安定した下水道サービスの提供		関連する分野別計画	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画		
事業概要	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、公共下水道計画区域外の生活排水処理方法として、個人による合併処理浄化槽設置整備に対し補助金を交付する。									
							根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付取扱要領、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等		
令和3年度の 実施内容	汲み取りから合併処理浄化槽への転換による申請1件（5人槽）に対し、補助金を交付した。									
めざすべき姿	公共下水道計画区域外の市北部地域において、合併処理浄化槽の設置により生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
現状	令和3年度末時点でこれまで796件について補助金を交付しており、合併処理浄化槽の設置率は約98%となっている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	430	347					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 補助金の交付は市民ニーズがあり、合併処理浄化槽の設置は生活環境の保全と公衆衛生の向上という社会ニーズに対応したものである。		◎	
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等のサービス提供は困難な事業である。		○	
国県支出金	138	110					目的・目標の達成手段として適切か 補助金を交付することによって合併処理浄化槽の設置が促進され、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られている。		◎	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	2,890	2,853					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 合併処理浄化槽の設置費用の約1/3が補助金であり、残りは受益者の負担であるため適切な水準といえる。		◎	
合計①+②	3,028	2,963					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣の市町と同程度の事業である。		○	
予算額③	2,094	1,927					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減（補助金の減額）は可能であるが受益者の負担が増えるため、目的の達成は困難になる。		○	
執行率①/③	20.5	18.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民（北部地域）									
実績値	2,315	2,239					人			
活動指標1	補助金交付件数									
目標値		5	5	5	5	5	件			
実績値	1	1					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	合併処理浄化槽設置率									
目標値		98	98.1	98.2	98.3	98.4	%			
実績値	97.9	98.02					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標である合併処理浄化槽の設置数は目標を下回ったが、成果指標の設置率は目標を達成したためB評価とした。								

達成状況とその理由(80)

H28からR4までの地域計画では毎年の目標を5基としているが、1基のみとなった。

設置数は1基のみであったが、目標の設置率は達成した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	環境政策課
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (4) 環境保全を担う人材の育成		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画
事業概要	地球温暖化や生物多様性、生活環境の問題等の課題解決に向けて、環境審議会、パチンコ店等審査会及び環境紛争調整委員会の運営を行う。また、部の総括業務を実施する。							
					根拠法令	環境基本法		
令和3年度の 実施内容	環境審議会を4回開催し、第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画の策定や宝塚市気候非常事態宣言の策定について審議を行った。また、パチンコ店等審査会及び環境紛争調整審議会を各1回開催し、審議した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	296	501				
人件費②	21,648	18,312				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	21,944	18,813				
合計①+②	21,944	18,813				
予算額③	1,186	1,079				
執行率①/③	25.0	46.4				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	生活環境課	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道 (1) 安全で良質な水道水の安定的な供給			関連する分野別計画	なし
事業概要	水道法等に基づき、専用水道、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道管理事務を行う。							根拠法令	水道法、宝塚市小規模貯水槽水道関係条例、兵庫県特設水道条例
令和3年度の 実施内容	各種水道の布設者からの届出や台帳を管理する事務を上下水道局へ委託し、適切に報告を受け、管理している。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,122	893				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,988	1,765				
合計①+②	1,988	1,765				
予算額③	1,734	1,647				
執行率①/③	64.7	54.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	委託業務の単価検証を毎年度実施し、委託料の決定を行っている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他の手段はなく、比較対象はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	委託業務の単価検証を毎年度実施し、委託料の決定を行っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	簡易専用水道設置件数・専用水道設置件数						
実績値	465	466					件
活動指標1	定期検査の報告件数						
目標値		449	449	449	449	449	件
実績値	449	458					件
活動指標2	定期検査の報告件数 (専用水道)						
目標値		82	82	82	82	82	件
実績値	82	84					件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
設置届出数が微増している。
専用水道7施設が全て毎月検査を実施している。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	環境政策課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全（2）関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	環境基本計画や生物多様性たからづか戦略に基づき、生物多様性の保全に関する自然観察会等の開催、松尾・丸山湿原群保全啓発活動に係る経費の一部支援、生物・生態系調査、特定外来生物に関する講演会及び駆除体験等を実施する。									
							根拠法令	生物多様性基本法		
令和3年度の 実施内容	環境学習のためのイベントとして、水辺の生き物探検や虫とりペナントレースを実施した。その他、松尾湿原及び丸山湿原群の保全及び啓発に係る経費の支援、生物生態系調査を実施した。									
めざすべき姿	地球温暖化の防止に向け、省エネルギー化の取組や再生可能エネルギーの導入が進んでいる。自然とのふれあいや学びを通して、環境への関心が高まり、生物多様性が保全され、人の営みと自然がつながっている。									
現状	コロナ禍ではあるが、スモールテストとしてイベントや保全活動を直接あるいは間接的に実施するとともに、限られた財源の中で、生物生態系調査を順次進めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	233	1,111					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法、条例や計画等に従って適切に実施している事業である。	◎		
人件費②	6,927	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 事業者や市民に行動を促し、行政がやっていることを減らせる部分がある。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 法、条例や計画等に従って実施しているため適切である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	7,160	5,471					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 環境団体との連携等により低予算で実施している。	◎		
合計①+②	7,160	5,471					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	○		
予算額③	1,721	1,357					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	○		
執行率①/③	13.5	81.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 屋外のイベントは実施したが、屋内のイベントは見送った。		
活動指標1	生物多様性講座数									
目標値		3	3	3	3	3	回			
実績値	3	2					回			
活動指標2	保全活動実施回数								屋内での講義を伴うイベントのため見送った。	
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	0					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	戦略の進捗率								すでに目標を達成した項目についてさらなる増加が見られたものの、新たな項目における目標達成には至らなかった。	
目標値		60	70	80	90	100	%			
実績値	52.4	52.4					%			
成果指標2	保全活動団体数								前年度と変化はなく、団体数の増加には至らなかった。	
目標値		26	27	28	29	30	団体			
実績値	25	25					団体			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	コロナ禍により屋内でのイベントは実施できなかったが、水辺の生き物探検や虫とりペナントレースなど屋外で行うものについては実施し、また1年間実施できていなかった生物生態系調査も再開したことにより、生物多様性の保全施策が一定実現しているためB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (1) 温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画 第2次宝塚エネルギー2050ビジョン 他			
事業概要	地球温暖化対策、持続可能なまちづくりを目指した「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づいた取組である。その理念の実現に向けて宝塚エネルギー2050ビジョンを策定しており、再生可能エネルギー推進審議会において進捗報告を行い、市域での再生可能エネルギーの導入や活用の推進にかかる今後の展開について、市民や事業者と協働で検討していくもの。						根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例 外		
令和3年度の 実施内容	パブリックコメントの実施、再生可能エネルギー推進審議会からの答申を経て、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンを策定した。北部地域の木質バイオマス活用については、県や事業者とともに、検討を行い、事業開始に向けた住民説明会を開催した。									
めざすべき姿	市民・事業者が積極的に、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを導入し、かつ、再生可能エネルギー由来の電力等の購入を行い、2030年度の再生可能エネルギー電気・熱について家庭の自給率が20%、家庭・業務・産業の活用率が40%に達している。									
現状	市内の住宅用の太陽光発電設備の導入は、毎年230件程度であり、一定進んでいるが、伸びは横ばいである。北部地域の木質バイオマス活用については、県が西谷地区全体への説明会を終え、近く事業開始に着手するところである。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	607	3,957				
人件費②	12,989	10,900				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	13,596	14,857				
合計①+②	13,596	14,857				
予算額③	1,115	4,219				
執行率①/③	54.4	93.8				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	国のエネルギー基本計画においても電源構成に占める再生可能エネルギーが引き上げられ、更なる再生可能エネルギー導入が求められている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	市民の意見を反映するビジョン策定や、地域の再生可能エネルギー導入や活用の目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	地球温暖化防止や持続可能なまちの実現を目指す上で、第2次宝塚エネルギービジョンの策定は必要である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	ビジョン策定支援業務委託のコストは、他の事例からも妥当な水準と考える。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	ビジョン策定は、専門性の観点から委託による策定支援が必要であると判断した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	ビジョン策定は、第2次宝塚市地球温暖化策定実行計画と一括して策定支援業務委託を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	啓発事業実施回数						
目標値		3	5	5	5	5	回
実績値	5	1					回
活動指標2	再生可能エネルギー導入に向けたPR回数						
目標値		0	5	5	5	5	回
実績値	0	2					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	太陽光発電設備等の共同購入支援事業による導入件数						
目標値		0	50	100	150	175	件
実績値	0	0					件
成果指標2	太陽光発電設備の累計設置件数（固定価格買取制度適用）						
目標値		5,200	5,500	6,000	6,500	7,000	件
実績値	4,918	5,224					件
成果指標3	市内家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率						
目標値		16.8	19.4	21.9	24.5	27.1	%
実績値	14.1	14.2					%

達成状況とその理由(80)

令和3年度の啓発実施は主に二酸化炭素排出抑制対策事業で実施しているため、木質バイオマス説明会の1回にとどまった。

令和3年度のPRは主に二酸化炭素排出抑制対策事業で実施している。太陽光発電設備等の共同購入支援事業の事業開始は、令和4年度からである。

当該事業は令和4年度以降の実施予定である。

年間約300件の導入が続き、目標値を達成している。

市内の再生電力発電量は前年度比で増加したものの、市外からの電力供給に占める再生割合は微増にとどまったため、全体として微増となった。

達成状況に対する評価

B | パブリック・コメントの実施、再生可能エネルギー推進審議会からの答申を経て、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンを策定することができた。北部地域の木質バイオマス活用においては、県、事業者とともに検討を行い、地域団体と協議・調整を行って、住民説明会を開催し、事業開始の準備を行った。令和4年度から開始する太陽光発電設備等の共同購入支援事業においては、阪神間の各市町と神戸市で検討を行い、準備を整えた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生 (1) 市民との協働による美化活動の推進			関連する分野別計画	環境基本計画	
事業概要	不法投棄の啓発活動を推進するとともに、関係機関と連携しながら不法投棄の防止に努める。不法投棄の多い西谷地区については、西谷地区不法投棄未然防止協議会及び兵庫県と連携し、監視パトロールや不法投棄物の撤去を行っている。									
令和3年度の 実施内容	根拠法令 環境基本条例、都市の清潔に関する条例									
めざすべき姿	西谷地区不法投棄未然防止協議会より不法投棄された箇所への監視カメラ設置要望に伴い1台設置した。また、過年度に設置したカメラ(2台)の維持管理費用削減のため、電力をバッテリー供給から関西電力の電柱からの供給によるものに変更した。									
現状	県などの関係機関と連携しながら、不法投棄の啓発活動を推進し、不法投棄の監視パトロール等を行うことで、不法投棄を未然に防止する。 現状不法投棄監視カメラを32台設置しているが、未だ一部地域に不法投棄が存在するため、西谷地区不法投棄未然防止協議会と協議の上毎年1か所ずつ監視カメラを設置している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,686	2,271					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 不法投棄がおおむね半減したことにより適切であると判断している。	<input type="radio"/>
人件費②	12,989	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施自体は可能であるが、不法投棄物の処理等の観点から現実的ではない。	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 不法投棄を防止するためには、本事業のような地道な活動が重要であると判断している。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	900	400					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	14,775	14,951					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ダミー監視カメラを設置しても同程度の費用が掛かることなどコスト比較は十分に行っている。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	15,675	15,351						
予算額③	3,002	2,457					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	89.5	92.4					供給電力の切り替えを行うなどコスト削減に取り組んでいる。	<input type="radio"/>

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601					人	達成済 西谷地区不法投棄未然防止協議会と協議の上毎年設置している。	
活動指標1	不法投棄監視カメラの累積設置台数								
目標値		32	33	34	35	36	台		
実績値	31	32					台		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数								達成済 不法投棄は減少した。
目標値		20	18	16	14	12	件		
実績値	28	14					件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A 監視カメラの設置要望を受け、不法投棄された箇所へ1台設置した。不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数が概ね半減した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー基金活用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (1) 温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン、第3次環境基本計画		
事業概要	再生可能エネルギー基金の活用により、「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づき再生可能エネルギーの導入や活用を推進する事業、又は、再生可能エネルギー事業による利益を市内における将来の再生可能エネルギー事業への投資を行う。							根拠法令	宝塚市再生可能エネルギー基金条例 宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例	
令和3年度の実施内容	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）導入支援助成金を創設し、市内にZEHを導入した市民を対象に5件交付した。各市立中学校へ、理科の授業での使用を目的に、再生可能エネルギー備品等（大型太陽熱熱炉（1年生）、発電式LEDライト（2年生）、小型燃料電池自動車（3年生））を購入し、配布した。									
めざすべき姿	第2次宝塚エネルギー2050ビジョンのチャレンジ30目標では、2030年度までのZEH導入件数を1000件としている。公共施設への太陽光発電設備の導入については、国の方針に基づき、2030年度までに設置可能な施設の50%をめざす。									
現状	令和3年度時点で、市ZEH助成制度を活用したZEH導入件数は5件である。市施設における太陽光発電設備の導入は、22施設である。中学校全学年に再生可能エネルギー教材備品を配布している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	2,567					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ZEH助成については助成予定件数の倍以上の応募があった。国においてもZEHロードマップを策定し、民生家庭部門からの温室効果ガス排出削減を図っている。			
人件費②	8,659	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ZEH助成、再生可能エネルギー備品の学校配布については民間事業者による実施の難しい事業である。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か ZEH助成は、ZEH普及推進にあたり高額な初期費用の低減を図るとともに、ZEH推進の旗印として、啓発の目的を兼ねる事業である。			
地方債	0	0								
その他	0	2,567								
一般財源	8,659	3,488								
合計①+②	8,659	6,055								
予算額③	0	2,661								
執行率①/③	0.0	96.5								
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ZEH導入には高い初期費用がかかる。助成額はその1割程度であり、適切な負担関係である。			
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか インセンティブの観点で他の手段や方法を比較するとともに、他の自治体での助成額についても調査し、比較した。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ZEH助成については、先着順を抽選とし、受付時期を分けるなど、実施方法を見直した。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	<b>達成状況とその理由(80)</b> 寄附金受領報告の際に各回ホームページに併せて事業のPRを計3回行った。また、ZEHの募集の際にホームページ等で基金活用事業であることのPRを行った。 市民、事業者から寄附のあった際及び年度末にホームページを公開し寄附金募集について計3回PRを行った。 広報誌、市ホームページ、チラシで周知を図り、予定していた5件を助成することができた。 寄附件数は近年1～2件で推移する中で、令和3年度は計3件の寄附があった。 公共施設への太陽光発電導入については、新築や大規模改修時に行っており、令和3年度は導入がなかった。		
活動指標1	再生可能エネルギー基金活用事業のPR回数									
目標値		5	5	5	5	5	回			
実績値	1	4					回			
活動指標2	再生可能エネルギー基金の寄附PR回数									
目標値		5	5	5	5	5	回			
実績値	2	3					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	再生可能エネルギー基金活用によるZEHの導入件数									
目標値		5	20	20	20	20	件			
実績値	0	5					件			
成果指標2	再生可能エネルギー基金への寄附件数									
目標値		5	5	5	5	5	件			
実績値	2	3					件			
成果指標3	再生可能エネルギーを導入した公共施設の件数（累計）									
目標値		22	25	29	33	37	件			
実績値	22	22					件			
達成状況に対する評価	B	ZEH助成については、受付開始後すぐに定員に達し、目標は達成したが、市民ニーズが想定より高いことが分かった。中学校の理科の授業で使う再生可能エネルギー備品については、教育委員会と調整の上、選定したものであり、2学期に学校に配布し、授業で活用されている。再生可能エネルギー基金への寄附については、計3件があった。寄附のあった際と年度末に市ホームページにて、再生可能エネルギー基金の令和3年度の活用や寄附募集について掲載した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (1) 温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画	第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画 他		
事業概要	国の補助金の活用により、地球温暖化対策として、「COOL CHOICE」を標語とし、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高め、実践につなげる啓発を行う。									
							根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		
令和3年度の実施内容	国の補助金を活用し、次の3つの啓発事業を行った。オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナーを5回開催、生活の中でできる「COOL CHOICE」動画10本を作成しCATVにてCMとして放送、小学生の温暖化防止教育・学習で活用できる「たからっ子エコライフノート」の作成を行った。									
めざすべき姿	宝塚市気候非常事態宣言で掲げる2030年温室効果排出ほぼ半減をめざす。住宅や事業所の省エネ化やエコなライフ・ビジネススタイルの定着により、大幅な排出削減を図る。									
現状	近年、省エネ意識の浸透や設備・機器の高効率化等により、温室効果ガス排出量は減少傾向であったが、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、排出量が増に転じている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	3,749					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国は地域脱炭素ロードマップを作成するなど、脱炭素化を推進する自治体の役割は大きくなっている。	◎		
人件費②	0	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市域の温室効果ガス排出削減に向けて、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。	◎		
国県支出金	0	3,748					目的・目標の達成手段として適切か 市域の温室効果ガス排出量のうち、最も大きな割合を占める民生家庭部門へのアプローチとして、市民啓発事業を実施している。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	0	8,721					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 企画費や人件費等の単価設定に基づく費用の設計の範囲内であり、妥当な水準と考える。	○		
合計①+②	0	12,469					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 手段や方法については、コロナ禍の状況やコストも踏まえて検討した。	○		
予算額③	0	3,777					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用した。	◎		
執行率①/③	0.0	99.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) R3年度はオンラインセミナーを5回開催した。啓発動画は10本で1つの取組とて計上した。  火力発電の割合の増加や家庭の電力使用量の増加により、温室効果ガス排出量はR2年度実績に比べ増加した。		
活動指標1	啓発事業実施回数									
目標値		5	0	0	0	0	回			
実績値	0	6					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	温室効果ガス(CO2換算)排出量推計値									
目標値		563,542	545,370	527,199	509,028	490,857	tCO2			
実績値	581,713	623,667					tCO2			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	オンライン「COOL CHOICE」啓発セミナー、「COOL CHOICE」啓発動画作成・CATV放送、「たからっ子エコライフノート」の作成を予定どおり実施することができた。オンラインセミナーと啓発動画については、市民向けの啓発と職員研修の活用のために、市ホームページから視聴できるようにしている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	環境政策課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (3) 健康に暮らせる環境の維持		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	下水道が整備されていない西谷地域の合併処理浄化槽の法定維持管理経費の一部を助成する。									
							根拠法令	環境基本法		
令和3年度の実施内容	対象者（723件）に補助金を交付した。									
めざすべき姿	合併処理浄化槽の適切な維持管理を促すことで環境負荷の低減及び環境保全の推進を支援する。									
現状	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に寄与している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	7,867	6,171						
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間や市民で行うことはできない事業である。	◎
国県支出金	1,686	0					目的・目標の達成手段として適切か 公共用水域の水質は良好に保たれており、達成手段として適切である。	◎
地方債	0	0						
その他	582	576					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である。	◎
一般財源	8,197	8,211					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段の方がより多くの経費を必要とし、現状に勝る方法が見当たらない。	◎
合計①+②	10,465	8,787						
予算額③	8,307	6,312					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
執行率①/③	94.7	97.8					前項のとおり。なお、事務処理の効率化を図るため送金の伝送化や台帳整備を実施済である。	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市民								計画どおり実施できた。	
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	水質検査地点数 (北部河川)								計画どおり実施できた。	
目標値		7	7	7	7	7	地点			
実績値	7	7					地点			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	環境基準達成率 (BOD)								良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に寄与しているためA評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	省エネルギー促進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (1) 温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画 第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画 他			
事業概要	地球温暖化対策として、「COOL CHOICE」を標語とし、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高め、実践につなげる啓発等の事業を行うとともに、市の事務事業においても、模範となるように、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行う。									
					根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化に関する法律				
令和3年度の 実施内容	パブリックコメントの実施、環境審議会からの答申を経て、第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画、宝塚市気候非常事態宣言を策定し、公表した。また、同計画の策定時にゼロカーボンシティの表明を行った。省エネチャレンジたからづか2021を実施し、登録301世帯中205世帯から実績報告を得た。									
めざすべき姿	宝塚市気候非常事態宣言で掲げる2030年温室効果排出ほほ半減をめざす。住宅や事業所の省エネ化やエコなライフ・ビジネススタイルの定着により、大幅な排出削減を図る。市の事務事業においては、公共施設のZEB化やエネルギー使用量の削減を進める。									
現状	近年、省エネ意識の浸透や設備・機器の高効率化等により、温室効果ガス排出量は減少傾向であったが、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、排出量が増に転じている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,233	6,739					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国は地域脱炭素ロードマップを作成するなど、脱炭素化を推進する自治体の役割は大きくなっている。	
人件費②	12,989	11,336					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域の温室効果ガス排出削減目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 計画策定や気候非常事態宣言等の表明は温暖化対策推進の基盤となり、省エネチャレンジは省エネ実践につなげるインセンティブとして効果のある取組である。	
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 計画策定支援業務委託のコストは、他の事例からも妥当な水準と考える。省エネチャレンジの賞品等の金額についても適正に設定した。	
一般財源	15,222	18,075					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 計画策定は専門性の観点から、委託による策定支援が必要であると判断した。省エネチャレンジは他自治体の同様の取組と手法やコストの比較を行った。	
合計①+②	15,222	18,075					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 計画策定は、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンと一括して策定支援業務委託を行った。省エネチャレンジは電子申請やデータ報告の方法で実施した。	
予算額③	3,076	7,972						
執行率①/③	72.6	84.5						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	啓発事業実施回数						
目標値		5	5	5	5	5	回
実績値	3	1					回
活動指標2	環境マネジメントシステム（EMS）運用による研修や監査の実施回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	3	3					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	温室効果ガス（CO2換算）排出量推計値						
目標値		563,542	545,370	527,199	509,028	490,857	tCO2
実績値	581,713	623,667					tCO2
成果指標2	市が行う全ての業務から排出される温室効果ガス（CO2換算）排出量						
目標値		19,947	19,055	18,163	17,271	16,379	tCO2
実績値	20,839	21,462					tCO2
成果指標3	省エネチャレンジたからづか実績報告世帯数						
目標値		300	300	300	300	300	世帯
実績値	0	205					世帯
達成状況に対する評価	B	パブリックコメントの実施、環境審議会からの答申を経て、第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画及び宝塚市気候非常事態宣言の策定・公表、ゼロカーボンシティの表明を行うことができた。その際、多くの情報媒体を活用して、情報発信した。またコロナ禍の状況においても、取組項目を工夫し、2年ぶりに省エネチャレンジたからづかを実施し、省エネの実践につなげることができた。市の事務事業においては、たからづかのエコチェック等による環境マネジメントを行った。					

**達成状況とその理由(80)**

省エネチャレンジたからづか2021を実施。オンラインセミナーやCM制作放送等の啓発事業は、国の補助事業として、二酸化炭素排出抑制対策事業で実施した。

新採用職員研修、EMS一般研修、環境監査を例年どおり実施した。EMS研修、環境監査は新型コロナウイルス感染症対策も兼ねて主にWEBでの実施とした。

火力発電の割合の増加や家庭の電力使用量の増加により、温室効果ガス排出量はR2年度実績に比べ増加した。

温室効果ガス排出量の約7割を占める電力消費について消費量は減少したが、火力発電による供給割合が増したことによる排出係数の増加から、R2年度実績に比べ増加した。

301世帯の登録があった。取組期間中にメールによるお知らせを行い、実績報告提出は、前回令和順年度193（59%）に対して、205（68%）となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持		関連する分野別計画	環境基本計画		
事業概要	ペットの飼い主に対し、モラル向上のため、飼い主の責務やペットの終生飼養等についての啓発を行うとともに、ペットとの共生都市推進のため研修会を開催する。飼い主のいない猫を起因としたトラブルを減らすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、その飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の助成を行う。									
					根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、都市の清潔に関する条例				
令和3年度の 実施内容	飼い主のいない猫によるトラブルをなくすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、当該猫の不妊・去勢手術費等を助成し、飼い主のいない猫を増やさない取組を行った。また、飼い主の責務やペットの終生飼養、飼い主のいない猫に対する無責任なエサやりについて啓発活動を行った。									
めざすべき姿	ペットによるトラブルの少ない市民生活を構築するため、ペットの適正飼養の啓発を行うとともに、飼い主のいない猫を増やさないようにする。									
現状	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等助成金交付事業も認知され、多くの市民が利用され手術済み猫も増えているものの、飼い主のいない猫全体が把握できず、相談は毎年一定数届いている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,040	1,015					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、飼い主のいない猫を起因とした相談が多く、飼い主のいない猫を減らす取組みとして有効である。	
人件費②	7,793	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 飼い主のいない猫に起因する問題解決策として、当初から市民、獣医師会、行政の協働事業として実施している。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 地域猫活動を普及促進することは、飼い主のいない猫を増やさないようにするために必要な事業である。	
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市民、獣医師会、行政が、それぞれ応分の負担をし、飼い主のいない猫を増やさない取組を実施している。	
一般財源	9,833	8,863					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段がないため比較検討はしていない。	
合計①+②	9,833	8,863					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 申請の簡素化及び実施期間を設定することで効率化を図った。	
予算額③	2,291	2,061						
執行率①/③	89.0	49.2						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	猫の飼養に関する広報誌掲載回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	3	4					回
活動指標2	ペットとの共生都市推進事業研修会開催回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	0					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金手術猫の数						
目標値		120	115	110	105	100	匹
実績値	119	49					匹
成果指標2	NPO法人TNR宝塚と協働で対応した飼い主のいない猫の苦情・相談件数						
目標値		60	55	55	50	50	件
実績値	36	15					件
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	活動指標1については達成できたが、活動指標2については新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。成果指標の達成は、外的要因と思われるためB評価とした。					

**達成状況とその理由(80)**

広報誌掲載スペースが減少してきている中で、他のスペースを利用してでの掲載回数を確保した。

コロナ禍によるまん延防止期間中であったため、やむをえず中止した。

申請匹数(112匹)では概ね達成したが、実施匹数は捕獲できなかった猫が多かったため49匹と少なくなった。

令和2年度から市のみで対応できない飼い主のいない猫の苦情・相談をNPO法人TNR宝塚と協働で対応を行っているが、今年度は減少した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21(第2次後期計画)、特定健康診査等実施計画 (第3期)		
事業概要	市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見を目的として短期人間ドック(健康ドック)を実施する。									
					根拠法令	健康増進法				
令和3年度の実施内容	市立健康センター歯科診療所機能移転工事による健康ドックの休止期間はあったが、年間通して事業を実施し、総合健診コースは2,840人が受診した。機器更新の費用を抑えるために、リース期間満了となった無散瞳眼底カメラを再リースして実施した。									
めざすべき姿	市民が、自らの健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を行い、体と心の健康づくりが進む。									
現状	コロナ禍での受診控えにより、目標受診者数より減となった。健診内容の更なる充実を望む市民の声もあるが、施設の整備や医師の確保の課題が大きい。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	100,313	105,916				
人件費②	12,252	12,100				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	112,565	118,016				
一般財源	0	0				
合計①+②	112,565	118,016				
予算額③	105,005	107,576				
執行率①/③	95.5	98.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	先行予約制度による予約者は年間約2千人となっており、毎年継続して受診を望む市民ニーズに対応している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△
	人間ドックは民間等でも実施されているが、利用者負担は高額である。また市内で実施できない場合は利便性が低下し、受診機会が減少する可能性が高い。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見のために必要な事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	適正な受益者負担を求め、収支のバランスの均衡を保っている。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	検査項目が異なるため、近隣市や民間施設との単純な比較は困難であるが、診療報酬を参考にしている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	可能な機器類は再リースによりコストを削減している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	20歳以上の者(市外の方の利用も可)						
実績値	191,298	190,834					人
活動指標1	先行予約の案内送付件数						
目標値		2,481	2,406	2,333	2,263	2,195	人
実績値	2,834	2,481					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	総合健診コース受診者数						
目標値		3,390	3,100	2,500	2,300	2,300	人
実績値	2,710	2,840					人
成果指標2	特定健診受診率						
目標値		55	58	60	60	60	%
実績値	34.9	36.3					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標どおりの実施ができた。
コロナ禍の受診控えと市立健康センター歯科診療所機能移転工事による健診事業の休止期間があり、目標値は達成できなかった。
特定健診の検査項目を超えた検査が可能となる健診の機会が提供でき、受診率の増加につながった。

達成状況に対する評価

B	活動指標については目標値を達成し、予定通りに事業を実施した。市立健康センターの工事やコロナ禍の受診控えの影響を受け、成果指標1の目標値は達成できなかったが、受診者数は昨年度の実績数より増加した。市民の健康増進に寄与する事業となっている。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	市町村保健センターの機能を有する市立健康センターの設備の更新や改修、その他必要な小修繕を行う。								
						根拠法令	地域保健法		
令和3年度の実施内容	歯科診療所機能移転等改修工事を実施した。また、施設の老朽化の対策の修繕を行った。そのほか、各種管理等業務委託、共用物品・公用車両等の備品の維持・管理、必要な小修繕を行った。								
めざすべき姿	計画的な修繕計画により建物を維持し、市民のニーズに合った保健衛生施設として運営する。								
現状	建物の老朽化 (昭和51年開設) により、雨漏りや排水管の詰まりなどが生じている。年間1万人以上の市民が訪れる施設であり、必要に応じて修繕を行い、施設の維持管理を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	33,066	90,173				
人件費②	8,659	9,592				
国県支出金	809	3,409				
地方債	0	49,600				
その他	218	308				
一般財源	40,698	46,448				
合計①+②	41,725	99,765				
予算額③	36,331	104,598				
執行率①/③	91.0	86.2				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	地域保健法において市は保健センターを設置することができ、国の指針により、その整備や運営に関する基本的な事項が定められている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	国の指針により、身近で利用頻度の高い保健サービスが提供できるよう、市は適切に保健センター等の保健活動の拠点を整備することが示されている。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	健康センターは市の保健サービスの拠点として整備・維持しているものであり、適切と考える。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	建物の老朽化により、建替えや移転の検討は必要であるが、現状としては修繕で対応している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	複数の箇所で開催がある修繕案件は一体的に行うなど、コスト削減を意識した上で計画している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	施設維持管理契約件数						
目標値		7	7	7	7	7	件
実績値	7	7					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	施設修繕件数						
目標値		7	7	7	7	7	件
実績値	7	8					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和2年度と同種の契約を行った。

雨漏り、排水管の修繕、照明の調整やコンセントの増設、駐車場の整備等、建物の老朽化の影響と考えられる修繕を行った。

達成状況に対する評価

A 令和3年度は歯科診療所機能移転工事に伴う健診等事業の休止や、トイレの排水管の詰まりへの対応などがあったが、その都度修繕や調整を行い、適切な対応により運営に支障は出なかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	平成14年度末の眼科医務室の廃止に伴い、トラホーム後遺症で睫毛除去治療を行っていた者の治療を市内眼科医院で実施する。宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会に委託し、保険診療の本人負担分を市が負担する。									
		根拠法令								
令和3年度の 実施内容	3名に対して眼科疾患治療証を交付し、市内眼科医療機関・保険薬局において延28回の受診・薬剤の支給があった。									
めざすべき姿	トラホーム後遺症の睫毛除去治療について、必要な人が必要な医療を受けられる。									
現状	対象者3名全員から治療証交付の申請があり、受診者2名に対して保険診療の本人負担分を助成した。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12	11					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 現在も継続して治療を受けている対象者にとって、ニーズは高いと考える。	◎		
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 同対法からの継続事業で、市が実施する必要がある	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 対象者にとって必要な治療であり、適切である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	878	883					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 保険診療の自己負担分を市が支出しており、妥当と考える。	◎		
合計①+②	878	883					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市直営で行っていた事業を廃止し、代替措置としての委託事業であり、他の手段はない。	◎		
予算額③	17	17					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
執行率①/③	70.6	64.7					治療に要する費用は診療報酬に基づいており、コスト削減は困難である。市内の医療機関、薬局との委託契約により実施しており効率的と考える。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	眼科疾患治療事業の対象者									
実績値	4	3					人	達成状況とその理由(80) 対象者3人に対して治療証交付申請者案内を発送しており、目標値を達成した。		
活動指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者案内発送数									
目標値		3	3	3	3	3	人			
実績値	4	3					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者								令和2年度は対象者1名から申請はなかったが、令和3年度は対象者3人全員が申請されたため目標値を超えている。	
目標値		2	2	2	2	2	人			
実績値	2	3					人			
成果指標2	眼科疾患治療事業の受診者数								治療証を交付した3名のうち2名が受診した。	
目標値		2	2	2	2	2	人			
実績値	2	2					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	対象者全員に治療証を交付できており、必要な治療は受けられている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	休日歯科応急診療事業、障害(がい)者(児)歯科診療事業等を行う歯科診療所と相談・啓発を行う口腔保健相談センターを包括し、歯の健康づくりを支援する拠点として、施設維持や啓発事業のための各種業務委託、共用物品・備品の維持・管理を行う。								
				根拠法令	健康増進法				
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により歯の無料健診・相談、市民歯の健康講座の委託事業は中止となった。また、建物の老朽化、耐震指標の低値による歯科診療所機能の移転について、令和3年度中に健康センターの移転工事が終了しており、令和4年4月からは市立口腔保健センター歯科診療所として診療事業を実施する。								
めざすべき姿	口腔保健センターは、歯科診療所と口腔保健相談センターの、二つの機能を持つ歯の健康づくりを支援する拠点として、市民の口腔保健の推進を目指す。								
現状	歯科診療所では、休日歯科応急診療事業と障害(がい)者(児)歯科診療事業を合わせ、令和3年度は年間166日開設している。口腔保健相談センターでは、歯科保健の推進を担う拠点として、歯科保健相談などの市民ニーズにあった取組を行う。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,841	15,472				
人件費②	4,330	5,232				
国県支出金	0	77				
地方債	0	0				
その他	1,235	1,225				
一般財源	6,936	19,402				
合計①+②	8,171	20,704				
予算額③	4,879	19,425				
執行率①/③	78.7	79.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	地域保健法における保健センターに準じ、市民ニーズを捉えた歯科口腔保健に関する事業を行うための拠点である。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	市が、身近で利用頻度の高いサービスを提議できるよう調整する役割を果たす必要がある。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	市民の歯の健康づくりを支援する拠点として必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	施設維持費や啓発事業に関する委託費等は、内容に即した妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	近隣市の類似施設と比較し、コスト削減しながら口腔保健センターの機能維持ができるように、拠点となる機能を分離した。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	コスト削減のため口腔保健センターの規模を縮小し、効率的な機能維持のため、診療所機能と口腔保健相談機能の2つに分離した。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	市民歯の無料健診と相談事業、歯の健康講座の開催回数						
目標値		0	5	5	5	5	回
実績値	0	0					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	定期的な歯面清掃を受ける人の割合						
目標値		65	65	65	65	65	%
実績値	56.3	0					%
成果指標2	口腔機能の維持・向上(咀嚼良好者の割合)						
目標値		80	80	80	80	80	%
実績値	73.7	0					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

開催時期や実施方法について検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況から中止とした。

令和5年度に健康たからづか21計画策定のためのアンケート調査を計画しており、現段階では未把握。

令和5年度に健康たからづか21計画策定のためのアンケート調査を計画しており、現段階では未把握。

達成状況に対する評価	B	口腔保健センターの機能の一つである歯科診療所の移転については、年度内に計画どおり実施できた。相談機能の中心となる口腔保健相談センターの移転先は決まっていない。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	障害(がい)者(児)歯科診療事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成9年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(1) 障害(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	健康たからづか21(第2次後期計画)	
事業概要	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害(がい)者及び障害(がい)児を対象に、歯科治療、歯科保健指導を行う。								
根拠法令									
令和3年度の 実施内容	一般の歯科診療所での治療が困難な障害(がい)者(児)に対し、歯科治療および歯科保健指導を実施した。令和3年度から午前の診療を開始した。開設日は毎日・木曜日の午前10~12時、午後1時30分~4時。開設日数は年間95日。受診者は年間860人(うち小児69人)。								
めざすべき姿	一般の歯科診療所での治療が困難な障害(がい)者(児)に対する歯科治療および歯科保健指導を実施することにより、口腔管理の困難な障害(がい)者(児)の口腔内の衛生状態が維持される。								
現状	適切な受診間隔で口腔管理が行えるよう、令和3年度から午前の診療を開始している。感染症対策として、従事者の護具等の確保や院内環境整備、換気、予約人数の制限や待合スペースの確保、利用者の受診前の体調確認などを徹底している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	7,760	8,172				
人件費②	8,745	13,808				
国県支出金	423	0				
地方債	0	0				
その他	6,592	7,630				
一般財源	9,490	14,350				
合計①+②	16,505	21,980				
予算額③	8,605	9,055				
執行率①/③	90.2	90.2				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	口腔管理の困難な障害(がい)者(児)に対して適切な歯科保健サービスを提供し、市民ニーズに対応している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
効率性	障害(がい)者(児)における歯科治療という特異な分野であり、歯科医師においては、治療の専門的知識が求められるため、民間等のサービス提供が困難な事業である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	専門的知識が豊富な歯科医師による治療が必要であり、民間等のサービス提供が求められないため、適切な歯科治療を行う目的から必要な事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	保険医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者から負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。	
他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	
近隣市とは、運営形態が異なるため、コスト比較は困難である。本市においては直営で運営しており、歯科医師等の人件費は妥当な水準である。		
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
一日の患者の受け入れ数は、予定数を上回らないよう厳守し、診療体制の効率化を図りながらコスト削減に対応している。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害(がい)者及び障害(がい)児						
実績値	170	159					人
活動指標1	開設日数						
目標値		97	99	99	99	99	日
実績値	99	95					日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	延べ受診者数						
目標値		906	906	906	906	906	人
実績値	742	860					人
成果指標2	1人当たりの年間受診回数						
目標値		5.5	5.5	6	6	6	回
実績値	4.4	5.4					回
成果指標3	定期的な歯面清掃を受ける人の割合						
目標値		65	65	65	65	65	%
実績値	56.3	0					%

達成状況とその理由(80)

年間開設予定日数のうち、歯科診療所移転のため2日間を休診とした。
新型コロナウイルス感染症の流行により、予約者のキャンセルや受診の見合わせも重なり、年間の受診者数が予定数を下回った。
新型コロナウイルス感染症の流行により、受診の見合わせが続き、一人当たりの定期的な受診回数は、目標を下回った。
令和5年度に健康たからづか21計画策定のためのアンケート調査を計画しており、現段階では未把握。

達成状況に対する評価

A	診療時間を拡充をしたが、新型コロナウイルスの流行により、予約者や受診の延期が相次ぎ、年間受診者数は予定数を下回った。しかし、感染防止対策を行いながら、歯面清掃を目的とした、定期的な口腔管理を実施することで、口腔管理の困難な障害(がい)者(児)の口腔衛生状態は維持できている。
---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者歯科保健推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成6年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2後期計画)、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	訪問診療について、相談できるかかりつけ歯科医を持っていない高齢者に対し、対応可能な医療機関の紹介や担当歯科医の選定等の調整を行う。かかりつけ歯科医の定着を目指すため、市内で活動するサロン等において、オーラルフレイル予防を目的とした歯科健診や健康教育を実施する。								
						根拠法令			
令和3年度の 実施内容	訪問診療を希望する市民に対して、宝塚市歯科医師会を窓口として、対応可能な歯科医の選定や訪問調整を8件行った。また、サロン代表者を対象としたサロン交流会において、宝塚市社会福祉協議会の協力により宝塚市歯科医師会会員によるオーラルフレイル予防を目的とした講演会を3回実施した。								
めざすべき姿	高齢者一人ひとりが、かかりつけ歯科医による定期的な口腔ケアを受け、口腔機能を維持し、オーラルフレイルの予防に取り組む。								
現状	宝塚市社会福祉協議会の協力を得ながら、宝塚市歯科医師会が、地域の活動団体と協働で、オーラルフレイル予防を目的とした『歯と口の健康づくり』を進めている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	999	999				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,865	1,871				
合計①+②	1,865	1,871				
予算額③	999	999				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	オーラルフレイル予防は、高齢者の自立支援に繋がる事業の一つであり、市民ニーズに対応している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	個人に対しては民間でもサービス提供が可能であるが、市が行うことにより宝塚市歯科医師会と地域団体との協働が可能になる。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	地域団体と協働により口腔機能低下予防を進めることは、適切である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	歯科医師の出務費など委託事業として妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	検討を重ねた結果、手段や方法については、効果的な方法である。実施体制が異なるため、阪神7市1町とのコスト比較は行っていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
効率化に向けた工夫については検証したが、効率化には至っていない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の高齢者							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	サロン等におけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科健康教育の実施数							
目標値		3	3	3	3	3	回	
実績値	0	3					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
有効性	成果指標1	定期的な歯面清掃を受ける人の割合						
	目標値		65	65	65	65	65	%
	実績値	56.3	0					%
	成果指標2	口腔機能の維持・向上 (咀嚼良好者の割合)						
	目標値		80	80	80	80	80	%
	実績値	73.7	0					%
成果指標3	かかりつけ歯科医を持つ人の割合							
目標値		84.1	84.1	84.1	84.1	84.1	%	
実績値	82.2	0					%	
達成状況に対する評価	B	オーラルフレイル予防を目的とした歯科健康教育を、市内の公民館で年3回実施した。マスクの着用が習慣化することにより、顔の筋肉の運動が少なくなりやすいことから、口腔機能の虚弱や、噛む、飲み込む力が衰えやすいことについて啓発し、予防に取り組むきっかけとなった。						

達成状況とその理由(80)
市内の公民館 (3会場) で実施でき、フレイル予防のきっかけとなった。
令和5年度に健康たからづか21計画策定のためのアンケート調査を計画しており、現段階では未把握。
令和5年度に健康たからづか21計画策定のためのアンケート調査を計画しており、現段階では未把握。
令和5年度に健康たからづか21計画策定のためのアンケート調査を計画しており、現段階では未把握。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	看護専門学校	事業の始期	平成7年4月
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保	関連する分野別計画			
事業概要	地域医療に貢献する看護師を、3年間の課程を通じて養成する。								
						根拠法令	学校教育法、保健師助産師看護師法、宝塚市立看護専門学校条例、宝塚市立看護専門学校学則		
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で、ICTを活用したオンライン授業、宝塚市を知るプロジェクト、甲子園大学との多職種連携教育を昨年度に引き続き、行った。また、卒業生39人全員が看護師国家試験に合格し、市内医療機関への就職は8人で、そのうち、宝塚市立病院へ6人が就職した。								
めざすべき姿	令和4年度から新カリキュラムにおいて、地域を知る教育も盛り込まれることから、地域医療に貢献する看護師を養成するとともに、近年下降している宝塚市内就職者の割合を30%に高める。								
現状	学生に対して宝塚を知る機会を増やすよう試みているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域への参加が進んでいない状況である。また、宝塚市立病院の看護師募集が少ないことから、宝塚市内就職者数の割合も減少している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	31,926	37,121				
人件費②	95,249	95,920				
国県支出金	429	396				
地方債	0	0				
その他	54,633	52,256				
一般財源	72,113	80,389				
合計①+②	127,175	133,041				
予算額③	33,457	39,093				
執行率①/③	95.4	95.0				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今まで以上に看護師を養成するために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	民間事業者でも実施できる事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	地域医療に貢献する看護師を養成するために、適切な事業である。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	兵庫県下で授業料等は中央値に属するので、妥当な数値と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較はできていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減は可能な範囲で行ったが、効率化についての検証ができていない部分がある。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	看護学生						
実績値	127	126					人
活動指標1	3-1市民の健康維持、感染予防に関する活動(地域包括支援センター実習プラス専門職連携により)						
目標値		3	8	10	15	15	活動数
実績値	3	2					活動数
活動指標2	3-1市内自治体、高齢者・障害者施設等でボランティア活動(R4年度から科目内でも実践)						
目標値		2	10	20	30	40	活動件数
実績値	0	1					活動件数
活動指標3	3-1病院看護部との連携により受験生・学生・看護師の教育を共同で行う事業件数						
目標値		1	5	10	10	15	
実績値	0	0					
成果指標1	看護師国家試験合格率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100					%
成果指標2	市内医療機関への就職者割合						
目標値		30	30	30	30	30	%
実績値	24.3	20.5					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

3年時の在宅論実習で可能な限り活動したが、新型コロナウイルス感染症拡大より、目標値には至らなかった。
自治会との共同事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大によりほとんど実施できなかった。
新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかった。
15年連続100%合格を更新中である。
宝塚市立病院の看護師募集が少ないことから、目標値に至っていない。

達成状況に対する評価

B	新カリキュラム開始に向けて新たに目標を掲げていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域での学生の活動実践が当初予定したとおりには実施できなかった。また、看護師実践力向上のための活動、ボランティア活動は積極的に実践できなかった。令和4年度新カリキュラムが開始することから、今後の課題と受け止めている。一方、看護師国家試験は、15年連続100%合格を継続することができた。
---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	管理課
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進			関連する分野別計画
事業概要	清掃事業の効率的な運営、技術の向上を図る。							
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和3年度の実施内容	各種会議等は、オンライン・書面開催で実施した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	150	150				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,016	1,022				
合計①+②	1,016	1,022				
予算額③	190	170				
執行率①/③	78.9	88.2				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	国の方向性をいち早くキャッチでき、専門技術研修等を行う組織は他にない	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	会費については、保留金等状況に応じて未徴収にするなど対応している	



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画		
事業概要	市内6か所にある、公衆便所の適切な維持管理を行うことにより、都市美化と公衆衛生の向上を図る。								
						根拠法令	宝塚市立公衆便所設置条例		
令和3年度の実施内容	毎日の清掃と適切な維持管理を行った								
めざすべき姿	常に清潔に保たれ、問題なく使用できる状態。								
現状	毎日の清掃及び維持管理により清潔な状態となっている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	8,184	7,794					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	3,464	4,360					現在の清掃状況について苦情はない	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0					商業施設など顧客や利用者が供するトイレを広く開放している民間事業者は存在するが、主に観光促進のために設置された公衆便所は市が設置することが望ましい	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
一般財源	11,648	12,154					公衆の衛生を確保するために必要	
合計①+②	11,648	12,154					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
予算額③	9,600	9,300					海外では有料としている所もあるが、観光施設としての役割もあり一概にコスト比較できない。	
執行率①/③	85.3	83.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							民間施設の借上げ等は、持続性が担保できない等、非常に不便をかけることとなる	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							業務受託者を入札により決定している。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民・観光客						
実績値	10,485,065	8,859,200					人
活動指標1	清掃・点検回数（年）						
目標値		2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	回
実績値	2,670	2,670					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	苦情件数※故意によるものを除く						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	常に使用できる状態を維持し、閉鎖等は行っていない。					

達成状況とその理由(80)	
定期的に行っている	
適正に委託業務を履行している。随時修理対応している	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会 (1) ごみの減量・資源化の推進			関連する分野別計画	環境基本計画 (一般廃棄物処理基本計画)	
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づいて、集団回収の推進、ごみゼロ推進員による啓発、広報活動などの諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。									
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
令和3年度の実施内容	いままでの事業を継続しつつ、多様化するごみに対応すべく現状の把握、分別ルールの整理と処理方法の検討を行った。									
めざすべき姿	市内で発生するごみ削減のための方法として、ごみそのものを作らない生活スタイルへなるよう啓発し、燃やすごみの量を削減する。また、資源となるものをごみとせず資源化ルートに乗せ回収する。結果として環境負荷を低減し生活環境の保全を維持する。									
現状	家庭ごみは順調に削減できている。事業系ごみについては、コロナ前の約1割削減となっている。資源化量は昨年を上回るが、安価な製品を買い替える生活様式が蔓延しており、長く使えるものを選択するよう啓発する必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	18,306	17,491					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 家庭・事業別ごみ量、種別ごとのリサイクル量を把握している <input checked="" type="radio"/>	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コストメリットは他の事業に現れる。単純なコストでは表せない。 <input type="radio"/>
人件費②	14,373	14,485					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 事業者・市民が自ら実施するよう推進する事業である。民間事業者との協働あり。 <input type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 集団回収奨励金は近隣他都市と同水準かそれ以下。他の施策については兼務が多く新たな展開はできていない。 <input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 環境省の推進する環境保全・生活環境維持のための主要な事業であり、廃棄物の収集・処理に大きく影響する事業。 <input checked="" type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減には限界点までできている。コストをかけずに可能なことは都度検討している <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	32,679	31,976						
合計①+②	32,679	31,976						
予算額③	22,120	22,680						
執行率①/③	82.8	77.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	広報・HP啓発数							
目標値		12	12	12	12	12	回	
実績値	10	11					回	
活動指標2	集団回収登録団体数							
目標値		370	370	370	370	370	団体	
実績値	370	366					団体	
活動指標3	ごみゼロ推進員数							
目標値		529	551	551	551	551	人	
実績値	529	528					人	
成果指標1	焼却ごみ量							
目標値		53,042	52,853	52,663	52,473	52,283	t	
実績値	53,232	52,323					t	
成果指標2	市民1人当たり家庭系燃やすごみ排出量							
目標値		412.4	412.1	411.9	411.7	411.5	g	
実績値	412.6	405.5					g	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	主目標である焼却ごみの削減は達成できているが、コロナの影響が大きい。今後のリバウンドを警戒し、都度有効な施策を模索する必要がある						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	管理課
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画
事業概要	浄化槽の適正な維持管理を指導することで、公共水域等の水質保全を図る。							
令和3年度の 実施内容	設置・廃止届の受理。水質保全センターの情報共有。問い合わせの対応。				根拠法令	兵庫県浄化槽指導要綱		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0				
人件費②	3,464	3,488				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,464	3,488				
合計①+②	3,464	3,488				
予算額③	3	3				
執行率①/③	0.0	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 業務に必要な最小構成で行っている。	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 人件費のみのため他事業との兼務を行っている。これ以上のコスト削減はできない	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	他の業務と兼務しておりこれ以上のコスト削減はできない	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	浄化槽設置数						
実績値	991	989					基
活動指標1	指導数（文書）						
目標値		21	21	21	21	21	件
実績値	21	6					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
県水質保全センターの検査結果の内容によって、指導を行う。目標値は前年度実績のため、実績値はそれより少ないほうが、指導が周知できているといえる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	業務課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清03塵	施策体系	5-4 循環型社会 (2) 安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画	第3次宝塚市環境基本計画	
事業概要	各家庭から市内ごみステーションに出された各種ごみの適切な収集及びごみステーションへのごみ出しが困難な家庭からごみの収集を行う事業。								
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則			
令和3年度の 実施内容	家庭から排出される家庭ごみの収集をその日のうちに完了し、ごみの排出が困難な高齢者や障がい者を対象にきずな収集、資源化の推進を目的とした剪定枝収集、紙・布の収集を実施した。								
めざすべき姿	ごみの分別について市民に周知しながら、各家庭から排出される家庭ごみを確実に、速やかに収集し、ごみの抑制、資源のリサイクルにつなげ、循環型社会の形成を目指す。								
現状	家庭ごみの収集に関しては、確実に収集を実施できているが、より確実に早い収集の実施を目指す。また、ごみの分別については、一部に分別を間違っ排出されるものもあり、更なる周知・啓発を行っていく必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	649,423	642,553					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民生活に必要不可欠な事業である。	◎
人件費②	389,655	392,400					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の責務となっている。	◎
国県支出金	435	0					目的・目標の達成手段として適切か 家庭ごみの収集自体が事業目的であり、事業目的と事業内容が一致している。	◎
地方債	0	0						
その他	33,358	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 阪神間他市と比較しても妥当な水準と考える。	◎
一般財源	1,005,285	1,034,953					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 民間事業者への委託に関しては市域内一部で行っていた随意契約をやめ入札とする予定。	◎
合計①+②	1,039,078	1,034,953						
予算額③	652,402	645,233					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
執行率①/③	99.5	99.6					現在の人員で、きずな、戸別収集の増加に対応するため、業務体制等再編の検討を行っており、市域内一部で行っていた随意契約をやめ入札とする予定。	

【指標】								達成状況とその理由(80) 予定した収集日には確実に収集を実施している。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	収集作業日数							
目標値		258	259	258	259	257	日	
実績値	257	258					日	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	ごみの適正収集率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	予定したごみ収集日には確実にごみ収集を実施し、最終的に排出された家庭ごみは100%収集している。しかし、数は少ないものごみの取り漏れ、遅延等で市民から連絡を受けることがあり、今後はより確実に迅速な収集の実現を目指す。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会 (2) 安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画	環境基本計画 (一般廃棄物処理基本計画)		
事業概要	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持する。									
							根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和3年度の 実施内容	小型家電、シュレッダー鉄などの資源化と有害物質の積極的な回収を継続して行いつつ、突発的な故障にすばやく対応し、受入を停止せず操業を行い全量処理した。									
めざすべき姿	市内で発生した一般廃棄物を適正に処理し、衛生的な生活環境を維持する。									
現状	老朽化の進む施設を適正に維持管理し、R9年度に稼働予定の新施設に移行できるようにする。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	932,218	993,074					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 処理統計データを把握している	◎
人件費②	136,290	129,056					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃掃法上、市の責務となっている	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か ごみ種ごとに適切な処理方法を行い、中間処理でのリサイクルに努めている	◎
地方債	76,900	75,300						
その他	129,713	124,754						
一般財源	861,895	922,076					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 手数料の見直しを予定している	△
合計①+②	1,068,508	1,122,130					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市と比較して同程度の処理単価である	○
予算額③	979,071	1,023,812					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 省工法等、現施設においてできる運用コスト削減に努めている。	◎
執行率①/③	95.2	97.0						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	焼却残渣量						
目標値		8,554.472	8,505.442	8,456.584	8,407.554	8,358.525	t
実績値	8,800	8,452					t
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	焼却残渣率						
目標値		15.99	15.99	15.99	15.98	15.98	%
実績値	16	15.8					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	完全停止に至らず操業を続けられているが、更新できていない機器など課題は多い。					

達成状況とその理由(80)

燃やすごみが減少している分、減少している

運転計画通り操業できている

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期	昭和59年度
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会(2) 安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画		
事業概要	適正な維持管理を行うことにより下流水域の水質保全を図る。									
								根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
令和3年度の 実施内容	広域処分場があり、費用面で埋立再開は現実味がないため、県と協議の上、廃止届を提出。廃止届提出後、2年間の排水監視が必要なため、引き続き適切な維持管理を実施した。									
めざすべき姿	令和6年度までに施設廃止。									
現状	埋立は終了しており、現在は全て大阪湾フェニックスの広域処分場に搬入している。一時利用のため保留していたが、再開のためには多額の費用が発生する、また大阪湾の受入が停止した場合には、一時的に利用できる民間処理場を確保している。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	3,912	3,681					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 水質結果を川西・猪名川に報告	◎
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 運転は委託	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 廃掃法上、市の責務となっている	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	5,644	5,425					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 現在、必要最低限の維持管理となっている	○
合計①+②	5,644	5,425					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他に有効な手段はない	◎
予算額③	4,370	3,930					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 廃止することで、維持管理コストを削減する	○
執行率①/③	89.5	93.7						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	宝塚・川西・猪名川市民								達成状況とその理由(80)	
実績値	415,289	416,918					人			
活動指標1	測定回数								予定通り実施している	
目標値		40	40	40	0	0	回			
実績値	40	40					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	基準値超過数								基準値を達成している	
目標値		0	0	0	0	0	回			
実績値	0	0					回			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	予定していた全ての水質検査を実施し、基準値以内であった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期	平成11年度	
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会 (1) ごみの減量・資源化の推進		関連する分野別計画	環境基本計画 (一般廃棄物処理基本計画)			
事業概要	植木ごみを分別・資源化することで、燃やすごみの減量化を図る。							根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和3年度の実施内容	搬入された植木ごみをチップ化するとともに資源化した。一部市民向けに提供している。										
めざすべき姿	全てリサイクルし、燃やすごみとしない										
現状	継続的に100%削減している										

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	52,356	89,815				
人件費②	3,464	6,104				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	52,355	57,012				
一般財源	3,465	38,907				
合計①+②	55,820	95,919				
予算額③	54,000	90,469				
執行率①/③	97.0	99.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	再生エネルギー (バイオマス発電) の燃料、たい肥材料としてのニーズが高い、また市民に年間約3000tの熟成チップを提供している	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	本市の植木ごみ量を処理できる事業者はない。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	燃やすごみを減らし、かつ削減できる方法であり、目的にかなった方法である	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△
	一般廃棄物処理手数料見直しを予定している	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	焼却処理と比較して十分安価な方法である	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	処理設備を含めた、事業者提案による委託としている	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	処理量						
目標値		7,876	7,876	7,876	7,876	7,876	t
実績値	8,078	8,212.64					t
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	資源化率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

コロナ禍や野菜価格高騰による家庭菜園等が増え剪定枝の搬入量が増加したと考えられるが全量処理できている。処理能力は8000tで、5%程度の増加は問題なく処理できる

処理量は増加したが、全量資源化し目標達成できている。

達成状況に対する評価

A	想定より4%搬入量が増えたが、気候や、伐採時期のずれによる搬入量の変動によるものであり、適正に処理・リサイクルできている。
---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設建設課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画	
事業概要	ごみ処理施設である「宝塚市クリーンセンター」については、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設など、いずれもすでに30年近くが経過しており、経年的な施設の老朽化、及び大規模改修等を繰り返すことによるコストの増大化や循環型社会形成に向けた新たな処理方法等への対応が困難になっている。そのため、新ごみ処理施設の整備を行う。									
令和3年度の実施内容	4月に要求水準書（案）を公表し、事業者からの質疑を受けたうえで、8月に入札公告を行った。9月から12月にかけて、入札公告に関する質疑の受付・回答を行いつつ、11月には事業者からの入札参加表明を受理し、入札参加資格審査を行った。3月には事業者から入札書類の提出を受けた。									
めざすべき姿	ごみの発生を抑え、資源のリサイクルが進む循環型社会の構築を目指し、安全で安定したごみ処理施設を整備する。									
現状	令和3年度は、安全で安定したごみ処理施設の整備に向けて、コンサルタントと協議を重ね、基本設計に取り組み、要求水準書（案）の公表や入札公告を行った。令和4年3月に事業者からの入札書類の提出を受けた。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	27,132	41,343					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において市町村の責務と定められている一般廃棄物を処理する施設を、安定して稼働させるため、整備を行うもの。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、民間事業者や市民が自ら実施することの出来ない事業である。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 近隣自治体と比較しても遜色ない水準である。		
人件費②	36,368	35,752					目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画で検討し、適切と判断する。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 従来方式・長期包括的運営委託・公設民営（DBO方式）・民設民営【PFI事業】（BTO方式）・起債適用BTO方式の5つの事業方式を検証している。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		
国県支出金	2,882	6,636						5つの事業方式を検証した結果、公設民営（DBO方式）が、従来方式と比較し、財政支出削減効果が期待できる。		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	60,618	70,459								
合計①+②	63,500	77,095								
予算額③	27,513	41,438								
執行率①/③	98.6	99.8								

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の協議回数							令和4年度の事業者選定に向けて設計の協議を重ねたところ、目標値を上回る協議回数となった。
目標値		24	24	24	24	24	回	
実績値	38	32					回	
活動指標2	工事定例会議開催回数							令和3年度は事業者が決まっていないため、工事定例会議は開催していない。
目標値		0	12	24	24	24	回	
実績値	0	0					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の進捗率							令和3年度は、令和4年度の事業者選定に向けた設計を予定通り行ったことから、目標値通りの実績値となった。
目標値		9	18	27	35	44	進捗率（%）	
実績値	7	9					進捗率（%）	
成果指標2	工事出来高（新ごみ処理施設全体）							整備は令和4年度から開始予定のため、令和3年度は実績値0としている。
目標値		0	0.15	4.82	12.9	26.73	進捗率（%）	
実績値	0	0					進捗率（%）	
成果指標3	工事出来高（エネルギー回収推進施設のみ）							エネルギー回収推進施設の整備は令和6年度から開始予定のため、令和3年度は実績値0としている。
目標値		0	0	0	12	33	進捗率（%）	
実績値	0	0					進捗率（%）	
達成状況に対する評価	A 活動指標、成果指標のいずれについても目標値を達成していることから、A評価とした。							



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清05し	施策体系	5-4 循環型社会 (2) 安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画	環境基本計画 (一般廃棄物処理基本計画)		
事業概要	市民の衛生的で快適な生活のため、対象世帯からのし尿を定期的に収集することにより周辺環境の保全を行う。									
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
令和3年度の 実施内容	対象となる世帯の汲取りを実施。また、相談等には状況を聞き取りし随時対応した									
めざすべき姿	確実に実施することによる周辺環境維持。									
現状	周辺環境は維持できている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	34,938	34,938					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象件数は把握している <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	6,061	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃掃法上、市の責務となっている。 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0					他に有効な手段はない <input type="radio"/>	
その他	1,699	1,680					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か <input type="radio"/>	
一般財源	39,300	39,362					地理的不利条件や弱者世帯が多いなどを考えると、負担増により周辺環境を悪化を招く可能性があるため現在の水準が妥当 <input type="radio"/>	
合計①+②	40,999	41,042					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/>	
予算額③	35,389	35,367					近隣と比較し同程度である <input type="radio"/>	
執行率①/③	98.7	98.8					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>	
							現在の半数程度に減少したころ、見直す転機となる。 <input type="radio"/>	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	汲取り世帯数								年々減少傾向にある	
実績値	160	158					件			
活動指標1	汲取り世帯								年々減少傾向にある	
目標値		160	128	123	119	114	世帯			
実績値	160	158					世帯			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	便槽からの異臭等苦情								苦情はなかった	
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	0	0					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	継続的に事業を実施。相談はあるが苦情はない。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	管理課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清06し	施策体系	5-4 循環型社会 (2) 安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画	環境基本計画 (一般廃棄物処理基本計画)	
事業概要	し尿・浄化槽汚泥を適正に処理し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。								
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和3年度の実施内容	搬入されたし尿・浄化槽汚泥を全て適正に処理し公共下水道へ流入した。								
めざすべき姿	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥を適正に全量処理し、衛生的な生活環境を維持する。								
現状	市内で発生したし尿・浄化槽汚泥を適切に処理している。現在の施設はR5年度までの稼働となるため、施設廃止に向けた維持管理に努めている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	31,023	29,531					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 処理量は把握している <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	9,525	9,592					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃掃法上、市の責務となっている <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0					他に有効な手段はない <input type="radio"/>	
その他	1,567	1,675					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か <input type="radio"/>	
一般財源	38,981	37,448					単純比較はできないが概ね妥当 <input type="radio"/>	
合計①+②	40,548	39,123					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	36,800	34,544					既に大きく処理方法を簡略化している <input type="radio"/>	
執行率①/③	84.3	85.5					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>	
							施設の廃止を見据え、必要最小限の修繕に努めコスト削減に努めている <input type="radio"/>	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)		
対象指標	①汲取り世帯数②浄化槽設置数								達成状況とその理由(80)
実績値	3,585	3,765					件		
活動指標1	①汲取りし尿量②浄化槽収集量								年々減少しつつある
目標値		3,585	3,560	3,463	3,328	3,154	L		
実績値	3,585	3,765					L		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	異臭等発生								安定処理している
目標値		0	0	0	0	0	回		
実績値	0	0					回		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	重大な施設事故・故障はなく、近隣への影響はなかった。また搬入されたし尿・浄化槽汚泥を全て処理した。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05第01第01第01	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (3) 労働問題の防止と解決に向けた環境づくり			関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	①労働問題審議会の開催 ②技能功労者等の表彰 ③名匠セミナーの開催(年2回予定) ④企業への啓発に係る事業に対する宝塚市雇用促進連絡協議会への補助 ⑤勤労者労働団体への補助									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	令和3年7月に第2次宝塚市労働施策推進計画を策定し、今後の進捗管理について、労働問題審議会にて協議した。また、名匠セミナーを実施し、令和3年度に技能功労者表彰を受賞した方も講師として、子どもたちに技術を伝えた。その他、宝塚市雇用促進連絡協議会事務局として、主に採用や働き方に関するセミナーを実施した。									
めざすべき姿	市内企業を対象とした採用や働き方に関するセミナーの実施や、労働問題相談を広くPRし認知度が高まることによって、希望に沿った働き方ができている人の割合が高くなる。									
現状	宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者以外のセミナーへの参加はほとんどなく、また労働問題相談に関する問い合わせも少ない。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,841	2,855					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各課で行っている労働施策の進捗管理を行うなど、市民サービスの向上のため必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	9,525	6,976					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 審議会の運営は市が行うべき事業であり、また国や県からの情報等をいち早く市内企業へ周知することができる。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	1	1						
一般財源	12,365	9,830					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担がなく、特に本来であれば相当なコストがかかる社会保険労務士による労働問題相談も無償で実施している。 <input type="radio"/>	
合計①+②	12,366	9,831					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市の状況は一定把握している。 <input type="radio"/>	
予算額③	3,400	2,959					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減やペーパーレスの観点から、計画冊子の製本などは取り止め、ホームページなどでの公開にとどめている。 <input type="radio"/>	
執行率①/③	83.6	96.5						

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	<b>達成状況とその理由(80)</b> 書面会議だけでなく、オンラインを活用し、関係機関と実際に顔を合わせて、本市の労働関連施策について情報共有を行った。 ワーク・ライフ・バランスや、現在の雇用情勢を踏まえた採用のやり方、コロナ禍における職員のメンタルヘルスに関するセミナーを市内企業向けに実施した。 市広報誌や市ホームページで、毎月の相談日程等に関して広く周知した。 30周年記念事業については、一般市民も参加しやすい内容としたことから、例年に比べ参加者が多かった。 現状値については、次回労働実態調査または市公式LINEを活用したアンケート等で、今後確認する。		
活動指標1	労働問題審議会開催回数									
目標値		2	1	1	1	1	回			
実績値	2	2					回			
活動指標2	宝塚市雇用促進連絡協議会主催セミナー開催回数									
目標値		3	2	2	2	2	回			
実績値	0	3					回			
活動指標3	労働問題相談広報回数									
目標値		48	48	48	48	48	回			
実績値	48	48					回			
成果指標1	宝塚市雇用促進連絡協議会主催セミナー延べ参加者数									
目標値		24	24	24	24	24	人			
実績値	0	54					人			
成果指標2	労働問題相談認知率									
目標値		0	0	50	50	50	%			
実績値	0	0					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	全体的に目標値を達成しており、特に成果指標①については、30周年記念事業ということで著名人を講師として招き、一般市民も参加しやすい内容としたことから、例年に比べ参加者が増加した。一方で、市内企業を対象としたセミナーに関しては、会員事業所からの参加にとどまった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	05第01第01第	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (1) 誰もがいきいきと働くための就労支援			関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	兵庫労働局、西宮公共職業安定所と共同で開設したワークサポート宝塚において、職業相談及び職業紹介を行うと共に、求人検索機による求人情報の提供等を実施している。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	職業相談・紹介、求人情報の提供、就労セミナー等の情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧環境の整備等により、雇用促進に努めた。また、施設をより多くの方に利用いただくため、市広報誌等を活用し、広報活動を行った。									
めざすべき姿	求職者が就労に関する相談及び求職活動を行う際に、市ホームページや市広報誌を閲覧し、ワークサポート宝塚について情報を入手している。その結果、ワークサポート宝塚の利用者が増え、当施設における相談件数及び就職率も増加している。									
現状	宝塚駅連絡橋に横断幕を設置するほか、市広報誌にPR記事を掲載するなど、広報活動を行っているが、令和元年度宝塚市労働実態調査によると、当施設の認知度は、41.8%にとどまっている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,209	6,224				
人件費②	6,927	6,976				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	13,136	13,200				
合計①+②	13,136	13,200				
予算額③	6,785	6,599				
執行率①/③	91.5	94.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	利用者の中には繰り返し利用されていることも多く、相談件数自体も増えており、需要の高い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	雇用保険など国の制度による手続きを行っており、多くの求人情報を保有しているため、現体制でこそ実現できている事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	公益性の強い事業であり、コストに関しても利用者の利便性を鑑み概ね妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	精緻な比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	インターネットを活用した求人検索システムの稼働など工夫がなされている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	15歳以上の市民 (住民基本台帳)						
実績値	202,744	202,129					人
活動指標1	ワークサポート宝塚に関する広報回数						
目標値		2	4	4	4	4	回
実績値	1	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ワークサポート宝塚における相談件数						
目標値		9,614	9,614	9,614	9,614	9,614	件
実績値	10,452	11,686					件
成果指標2	ワークサポート宝塚における就職率						
目標値		18.7	20.7	22.7	24.7	26.7	%
実績値	16.7	17.3					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

宝塚駅連絡橋に横断幕を設置したほか、市広報誌5月号に紹介記事を掲載した。
令和2年度から引き続き1万件を超えている。
紹介件数に対する就職件数の割合は増加している。

達成状況に対する評価 B ワークサポート宝塚の取組の詳細を写真付きで紹介する記事を市広報誌に掲載するなど、活動指標は達成した。また、相談件数については令和2年度から引き続き、1万件を超え、一件あたりの相談時間も長くなっており、長引くコロナ禍の中、進路決定に困難を抱える人が増えている。一方で、新規求職者に対する就職件数の割合は令和2年度の38.2%よりも減少し、35.0%となっている。紹介件数自体も減少していることから、相談者それぞれの状況に合わせた紹介が難しい状況にあると思われる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	05歳01歳01歳	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (2) 働く場の創出と多様な働き方の実現			関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	高齢者に臨時・短期的な就業機会を与え能力活用を図ることにより、高齢者のいきがいづくりと活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人宝塚市シルバー人材センターに対し、センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費を補助する。									
	根拠法令									
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律									
令和3年度の 実施内容	運営費及びサポート事業費について、国執行方針に基づき算出した補助金を交付している。なお、例年国執行方針上限額満額を交付していたが、令和3年度は市財政状況を鑑み一部カットし、交付した。また、会員確保に係る支援として、市広報誌に特集記事を掲載した。(令和3年8月、10月、令和4年2月の計3回掲載)									
めざすべき姿	シルバー人材センター会員として就業する方のいきいきとした姿や、担っている幅広い業務を伝え、シルバー人材センターが行う出張相談会等への参加者を増やす。その結果、会員数や民間受注額が増加することにより、高齢者のいきがい就業が実現する。									
現状	市広報誌への特集記事掲載の翌月は、ほかの月に比べ、入会者数が増えている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	23,419	21,553					妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 高齢化が進み労働力率が減少し、定年延長や年金の仕組みが変化する中、高齢者の就業機会確保は重要である。 <input checked="" type="radio"/>
人件費②	1,732	2,616					妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 高齢者に特化したいいきがい創出や短時間就労など、ニーズに合った働き方の提供は難しい。 <input type="radio"/>
国県支出金	0	0					妥当性	目的・目標の達成手段として適切か 第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の執行方針に基づき補助金額を算出していることから妥当である。 <input checked="" type="radio"/>
その他	0	0					効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市及び類似団体の状況を把握している。 <input type="radio"/>
一般財源	25,151	24,169					効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか インボイス制度の導入などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しく、安易なコスト削減はできない。 <input type="radio"/>
合計①+②	25,151	24,169						
予算額③	23,419	21,553						
執行率①/③	100.0	100.0						

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	60歳以上の市民									
実績値	77,970	79,315					人			
活動指標1	高齢者就業機会確保事業等補助金額									
目標値		21,463	21,463	24,329	24,329	24,329	千円	国の執行方針に基づき補助金額を算出しているが、令和3年度分については、市の財政状況を鑑み、一部カットし補助を行った。(本来の補助金額23,329千円)		
実績値	23,329	21,463					千円			
活動指標2	シルバー人材センターに関する広報回数								市広報誌への特集記事掲載のほか、市役所定年退職者等へのチラシ配布や、就業機会配慮に係る庁内通知を行った。また、シニア世代向けの就職セミナーでチラシを配布した。	
目標値		6	6	6	6	6	回			
実績値	5	6					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	シルバー人材センター民間受注額(年間)								コロナ禍の影響により依頼のなかった宛名書きなどが、令和3年度になって再度依頼されるようになったことや、企業向けのパンフレット作成及び配布の結果、増加した。	
目標値		166.6	166.8	167.1	167.4	167.7	百万円			
実績値	163.7	187.1					百万円			
成果指標2	シルバー人材センター会員数								市広報誌への特集記事の掲載により、シルバー人材センターが担っているさまざまな業務ややりがいを持って就労する会員の姿が伝わり、出張相談会参加者が増えたため。	
目標値		883	893	903	913	923	人			
実績値	873	898					人			
成果指標3	シルバー人材センター会員の就業率								ワクチン接種会場の案内業務に対して、未就業の会員を率先して誘導したことにより、就業率が上昇した。	
目標値		58.8	59.1	59.4	59.7	60	%			
実績値	58.5	67.4					%			
達成状況に対する評価	A	補助金については、市の財政状況を理由に減額したものの、市とシルバー人材センターとの密接な連携により、市広報誌への特集記事の掲載や、就業機会確保に係る庁内通知の発出を行うことができた。特に、令和2年度から実施している市広報誌への特集記事の掲載については、さまざまな業種を紹介することで、シルバー人材センターの固定されたイメージからの脱却を図り、実際に女性会員が231人(令和2年度末)から251人(令和3年度末)に増えるなど、一定の効果が見られている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	商工勤労課
会計	一般	予算費目	05歳01第01号	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (1) 誰もがいきいきと働くための就労支援			関連する分野別計画
事業概要	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を昭和62年より開始。融資の種類は2種類で、一般融資制度は平成14年度で、災害特別融資制度は平成10年度で新規受付を終了した。当該融資は固定金利であり、金利低下の影響により当該融資制度の二一 ズが低下したことを受け、新規受付を終了、預託のみを行うという運用を継続している。							根拠法令
令和3年度の 実施内容	新規受付は行わず、融資残高に係る預託を継続した。(融資実行金融機関は、近畿労働金庫西宮支店及び尼崎信用金庫宝塚支店の2店舗)							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,197	1,080				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,197	1,080				
一般財源	866	872				
合計①+②	3,063	1,952				
予算額③	2,197	1,080				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、コスト等の検証に適さない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	金融機関預託金額						
目標値		1,080,000	343,000	201,000	97,000	51,000	円
実績値	2,197,000	1,080,000					円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
新規受付は行わず、前年9月末時点での融資残高をもとに預託を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05第01第01第01	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (1) 誰もがいきいきと働くための就労支援			関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	ハローワークとの一体的事業として、就労支援セミナーや面接会を開催するほか、若者しごと相談広場における就職に関する相談の実施や、職場体験実習付きの若者就労支援事業を委託により実施する。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	ハローワークとの一体的事業として、就労支援セミナーや面接会、若者しごと相談を実施した。また、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした若者就労支援事業や、就職氷河期世代を対象としたリモート型就労支援事業、長引くコロナ禍において就労に困難を抱える女性を対象とした伴走型の就労支援事業を実施した。									
めざすべき姿	さまざまな対象者の状況に即した就労支援セミナー等を実施し、きめ細やかな支援を行った結果、利用者の多くが希望する進路に進むことができている。									
現状	ハローワークや、就労支援のノウハウを持つ民間事業者等と連携し、さまざまな対象者の状況に即した就労支援セミナー等を実施している。一方で、マッチング機能が十分に発揮できず、一部の事業においては、就職率が低い状況である。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
決算額①	6,108	17,628						どの事業も、定員を上回るニーズがあり、また事業開始当初から利用されるなど、需要が高い。	
人件費②	6,927	9,592					効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
国県支出金	3,667	15,701						面接会などは多くの求人情報を持っているハローワークだからこそ実施できている事業である。	
地方債	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
その他	0	0					第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。		
一般財源	9,368	11,519					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	
合計①+②	13,035	27,220					受益者負担の考え方は就労支援になじみにくく、コストについては比較的安価な額で、手厚い支援を行うことができている。		
予算額③	6,230	17,726					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
執行率①/③	98.0	99.4					個別事業については委託事業者選定時にプロポーザル方式を採用するなど広く事業者を募りコスト比較を行う姿勢である。		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
							一部の交付金活用事業については、なるべく早く事業を開始するため、精緻なコスト削減等の検証は行わなかったものの、その分手厚い支援ができた。		

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	若者しごと相談開設日						
目標値		240	240	240	240	240	日
実績値	240	240					日
活動指標2	若者就労支援事業における長期プログラムの実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	1					回
活動指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就労支援セミナー・面接会開催回数						
目標値		9	9	9	9	9	回
実績値	6	9					回
成果指標1	若者しごと相談利用者の就職率						
目標値		14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	%
実績値	12.8	14.7					%
成果指標2	若者就労支援事業参加者の就職率						
目標値		66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	%
実績値	0	60					%
成果指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就職面接会参加者の採用率						
目標値		15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	%
実績値	24.1	16.7					%
達成状況に対する評価	B	ハローワークとの一体的事業として、さまざまな対象者に対して適した就労支援セミナーを実施したほか、若者しごと相談も途切れなく実施し令和2年度に比べて多くの方が利用した。個別事業についても、それぞれの対象者の状況に合わせ、オンラインやSNS等を活用し、一人ひとりに寄り添った支援を行った。特に、地域女性活躍推進交付金つながりサポート型を活用し実施した女性のための伴走型就労支援事業については、時節に合わせた支援が実施できた。					

達成状況とその理由(80)
長年勤めていた相談員の退職に伴い、新しい相談員になったが、大きな問題もなく実施できた。
プロポーザル方式により事業者を選定し、オンラインを活用した講座を織り交ぜながら、長期間、一人ひとりに寄り添った支援を行った。
女性やシニア世代を対象としたセミナーを全6回、面接会等を全3回実施した。
相談件数及び就職件数ともに、令和2年度に比べ増加した。
目標値の達成には至らなかったものの、例年に比べ高い就職率となった。また、資格取得を目指す方もいるなど、参加者の大半が今後のキャリアを明確にしている。
目標値は達成したものの、全世代向けの就職面接会においては、就職件数0件となっており、マッチング機能の強化が必要である。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農業委員会	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農01農	施策体系	6-3 農業 (1) 農業の持続的な発展			関連する分野別計画		
事業概要	農業委員会等に関する法律に基づき、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業の持続的な発展に寄与することを目的とする。									
令和3年度の 実施内容					根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法				
めざすべき姿	農地利用の集積・集約化を推進する「人・農地プランの実質化」を実施し、地域の話し合い活動を通じて守るべき農地を明確化し、地域の担い手、新規就農者に集積・集約化を加速させる。遊休農地解消対策等課題に積極的に取り組み遊休農地ゼロを目指す。									
現状	農地利用の集積・集約化を推進する「人・農地プランの実質化」がされていない地域があり、地域の話し合い活動が十分ではない状況である。地域の担い手への集積・集約化も微増である。また、新規就農者も伸び悩む状況である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	10,669	12,756					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている	△		
人件費②	19,050	19,184					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である明確な根拠がある	◎		
国県支出金	2,614	1,947					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある	○		
その他	213	196					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、近隣市と比べて同等程度である	○		
一般財源	26,892	29,797					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった	○		
合計①+②	29,719	31,940								
予算額③	11,433	12,969								
執行率①/③	93.3	98.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	農家戸数									
実績値	866	866					戸			
活動指標1	農地の権利移動面積							達成状況とその理由(80)		
目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	m	農地の利用集積による所有権移転、賃借権設定、利用権設定が増加した。		
実績値	77,705	84,700					m			
活動指標2	農地転用面積							昨年25,000m程度であるが、実績値として転用面積が減少した。		
目標値		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	m			
実績値	25,165	17,595					m			
活動指標3	農地利用の最適化活動							今後、人・農地プランの実質化活動等により、活動は増加していく予定であるが今回は目標達成できなかった。		
目標値		450	460	470	480	490	件			
実績値	414	415					件			
成果指標1	農地の不耕作面積							日々の農業委員会活動及び年會農地パトロール実施により、遊休農地削減に努め、担い手、新規就農者への集積集約に努めていく。市街化区域での担い手不足により増加した。		
目標値		40,000	38,000	35,000	33,000	31,000	m			
実績値	50,087	56,241					m			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	「人・農地プランの実質化」については、取り組みができていない状況であるが、農業委員、農地利用最適化推進委員及び農会長に対し、研修会を実施し、重要性を理解してもらっており、今後は、具体的に地区に入って推進活動を後押ししていくことになる。担い手不足と農地の貸し渋りにより農地集積が微増であるが農業委員、農地利用最適化推進員と連携して担い手へ集積・集約できた遊休農地もあり、少しずつではあるが農地集積率が増加した。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農02農	施策体系	6-3 農業 (1) 農業の持続的な発展			関連する分野別計画		
事業概要	経営所得安定対策や、その他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。									
							根拠法令	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律		
令和3年度の実施内容	令和3年度についても需要量調査に基づく生産目安を各集落に提示した。併せて、米以外の経営所得安定対策制度について説明した。また、特定生産緑地指定申請に関して都市計画課と協同して調査・周知徹底を行った。									
めざすべき姿	市内の全農家に対して経営所得安定対策やその他農業関連事業に関する説明を行い、産地交付金制度を活用して米以外の作付けに誘導を図ることができた。									
現状	米以外の直接支払交付金の申請者数は増加傾向から横ばいとなっている。									

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	11,285	2,792					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 毎年度、農会長を通じて申請する・しないを把握している。	◎
人件費②	6,061	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 交付金事業であるため、実施不可。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 米の作付を減らし、田を活用してもらうために実施している。	◎
地方債	0	0						
その他	0	3					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	◎
一般財源	17,346	7,149					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	△
合計①+②	17,346	7,152						
予算額③	11,966	3,722					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分なコスト比較ができていない。	△
執行率①/③	94.3	75.0						

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	農家戸数						戸	
実績値	866	866						
活動指標1	経営所得安定対策にかかる営農計画書配布戸数							農地を持つ農家へ配布するもので、農会長から配布を行ったため、達成状況は100%。
目標値		866	866	866	866	866	枚	
実績値	866	866					枚	
活動指標2	人・農地プラン策定に向けての話し合い回数							コロナウイルス感染症防止の観点から、実施できなかったが、令和4年度には作成が必要となる集落があるため、制度の情報提供に努めた。
目標値		10	10	10	10	10	件	
実績値	1	0					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	経営所得安定対策加入件数							農会長からの説明により、加入件数が昨年より約10%増加したため。
目標値		155	170	170	170	170	件	
実績値	144	155					件	
成果指標2	人・農地プランを策定している集落の数							コロナウイルス感染症防止の観点から、会合を設けることができず策定集落数を増やすことはできなかった。
目標値		9	9	9	9	9	件	
実績値	3	3					件	
成果指標3	産地交付金制度申請者の地場産品（花き・花木）の作付面積							産地交付金制度を活用する農業者が増えたため。
目標値		13	14	15	16		ha	
実績値	11.5	13.6					ha	
達成状況に対する評価	B	市内の全農家に対して、経営所得安定対策やその他農業関連事業に関する説明、調整などを行い、農政業務が円滑に実施できた。また、産地交付金制度を活用し、特産品（黒枝豆、太ねぎ、ダリア）や地場産品（花き、花木）の作付けに誘導を図ることができた。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自然休養村運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農02農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	観光農業の振興を図るとともに、市民に対し自然環境の中で憩いと安らぎの場を提供することを目的として、昭和49年度に指定を受けた自然休養村事業に則り、西谷の地域資源を活用し、宝塚市農業振興地域の景観・農業生産物を活かした観光農業の推進、特産物の生産奨励等を実施する。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	新型コロナ対策のため、西谷収穫祭は規模を縮小して開催した。宝塚朝市については、蔓延防止措置や緊急事態が発出されていない月のみの開催とした。									
めざすべき姿	西谷地区において、憩いと心に潤いを与える観光・レジャー農業の推進や野菜流通の促進等を行うことにより、都市住民との交流を図るとともに、西谷地域の農業振興と地域の活性化が推進される。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、収穫祭等のイベント開催にあたっては適切な対応が求められている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,144	578					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、各イベント来場者の声として、北部と南部の交流、北部地域の魅力発信を望む声は多く、一部の事業の実施が適切と考えている		△	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 実施可能ではあるが、調整等が困難であるため、市が実施している。		○	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない(令和3年度で事業終了)		△	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	5,474	4,938					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 不特定多数の方に向けたイベント実施等を中心に行っているため、受益者負担や単位あたりのコストについての検証が困難である。		◎	
合計①+②	5,474	4,938					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 令和3年度で事業終了のため、コスト比較は行わなかった。		△	
予算額③	1,612	750					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証の結果、令和3年度で事業終了となった。		◎	
執行率①/③	71.0	77.1								

【指標】													
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位						
対象指標	市民												
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)					
活動指標1	収穫祭の開催日数												規模縮小とはなったが、1日の開催ができた。
目標値		1	0	0	0	0	日						
実績値	0	1					日						
活動指標2	ダリア花まつりの開催日数												10月第3土曜日・日曜日に実施。
目標値		2	0	0	0	0	日						
実績値	2	2					日						
活動指標3	宝塚朝市の開催日数												蔓延防止措置や緊急事態宣言が発出されていない月に開催。
目標値		12	0	0	0	0	日						
実績値	6	6					日						
成果指標1	収穫祭来場者数								規模を縮小しての1日開催となった。				
目標値		5,000	0	0	0	0	人						
実績値	0	455					人						
成果指標2	ダリア花まつり来場者数								令和2年度は1日目が雨天で来場者数が伸びなかった中、令和3年度は2日間とも天候に恵まれ、来場者数も大幅に増加した。				
目標値		2,000	0	0	0	0	人						
実績値	1,449	2,204					人						
成果指標3	宝塚朝市来場者数								蔓延防止措置や緊急事態宣言が発出されていない月に開催した。				
目標値		10,000	0	0	0	0	人						
実績値	3,370	1,999					人						
達成状況に対する評価	B	コロナ禍に対応した事業を行った。本年度で事業終了となるにあたり、収穫祭の継続開催のための補助金の創設など、事業の整理ができた。											

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (1) 農業の持続的な発展		関連する分野別計画	農業振興計画		
事業概要	・農作物や花きの生産拡大と周年栽培を推進するため、ハウス施設の整備に要する経費の一部を補助する「施設野菜当生産拡大事業補助金」の活用を推進する事業。・米に比べて高収益な作物の作付けを行うことで農家の所得の向上を図る目的で、米以外の農作物を作付けした面積に応じ交付金を支払う事業である「産地交付金」の活用を推進する事業。・自ら経営改善に取り組む気と能力のある農業者が農業経営のスペシャリストを目指す計画である「農業経営改善計画」を作成し、その計画を市が認定する事業。									
令和3年度の 実施内容	農業サポーター制度を周知するために、ホームページで事業利用者の募集を行った。認定新規就農者であった方や専業農家に対して、農業経営改善計画作成の声掛けを行い、認定農業者の増加に取り組んだ。									
めざすべき姿	米以外の農作物に対して面積に応じ交付金を支払う産地交付金を活用し、作付けを推進する。また施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、多品目及び周年栽培できる環境を整える。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。									
現状	需要見込みに応じた米の生産目安を農家に周知し、また産地交付金を対象作物生産者に配分した。農業サポート事業には10人が登録した。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,675	4,881					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 農業の振興を図るため農業者の確保は重要であるが、活用数の少ない事業もあるため、見直しが必要である。	△		
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 実施可能ではあるが、調整や募集等が困難であるため、市が実施している。	○		
国県支出金	3,899	3,854					目的・目標の達成手段として適切か 農家戸数が減少していく中で、農業者を確保していくために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	△		
一般財源	9,435	9,747					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。	△		
合計①+②	13,334	13,601								
予算額③	7,079	5,474								
執行率①/③	66.0	89.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	農家戸数									
実績値	866	866					戸			
活動指標1	農業サポート事業の広報回数									
目標値		2	2	2	2	2	回			
実績値	2	1					回			
活動指標2	認定農業者が作成する農業経営改善計画の相談数									
目標値		1	1	1	1	1	件			
実績値	1	3					件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	農業サポーター登録人数									
目標値		15	15	15	15	15	人	令和2年度で活動終了されたサポーターがいる一方で、令和3年度に新規申し込みされたサポーターもあり、令和2年度と比較して1人増となった。		
実績値	9	10					人			
成果指標2	新たな認定農業者数									
目標値		1	1	1	1	1	人	希望者には申請するよう積極的に声掛けを行い、1件の申請があった。		
実績値	1	1					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	施設野菜等生産拡大事業（ハウス設置補助）を活用してパイプハウスを設置する例が少なく、制度を見直す必要がある。また、農業サポーターは登録者数が1名増加し、サポーターの活動日も前年度より大きく増加した。農家戸数は年々減少し、新規就農者の確保が益々重要になる中、新規就農者や既存農業者が安定した経営を行えるよう、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出			関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画	
事業概要	市民が自らの手で野菜を栽培することを通して生産の喜びを知り、農業に対する理解を深めるため、今後利用者数や市民農園として利用できる農地を増やす取組を進める。									
令和3年度の 実施内容	後継者不足により生じる耕作放棄地について、農地所有者から相談があれば、市民農園への活用等、随時説明を行った。また、利用者は、広報2月号にて募集を行い、抽選会にて決定した。利用者からの問い合わせには、随時対応した。									
めざすべき姿	後継者がいない農地を耕作放棄地とせず、市民農園として活用し、都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供する。利用希望者のニーズに対応できる区画数を確保する。									
現状	都市農地は、住宅開発需要により減少傾向にあるが、意欲ある農家が今後も農業を続けられるよう相談があれば、随時活用可能な制度等の説明を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	437	379					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 利用者にはアンケートを毎年度実施し、95%の利用者が次年度も引き続き利用を望んでいることを把握している	<input type="radio"/>		
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能ではあるが、市が保有している土地を市民農園として利用しているため、市が実施している	<input type="checkbox"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市民が自らの手で野菜を栽培することを通して生産の喜びを知り、農業に対する理解を深めるため必要な事業である	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 利用料は1区画 (15m) 1500円/月であるため、妥当な数字と考えている	<input type="radio"/>		
その他	751	865					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した	<input type="radio"/>		
一般財源	3,150	3,002					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない	<input type="checkbox"/>		
合計①+②	3,901	3,867								
予算額③	580	470								
執行率①/③	75.3	80.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	農園募集区画数									
目標値		80	80	90	90	100	区画	契約満了者数 (空き区画数) が少なかつたため、未達成。		
実績値	74	74					区画			
活動指標2	農園区画数								市民農園の新規開設がなかったため、現状維持。	
目標値		253	275	275	275	275	253			
実績値	253	253					253			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	農園応募数								広報等による周知の結果、達成した。	
目標値		105	150	150	150	150	人			
実績値	119	105					人			
成果指標2	農園利用者数 (市管理分)								利用率100%となっている。	
目標値		253	275	275	275	275	人			
実績値	233	253					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については、契約満了者数に左右されるため、目標値を達成できていない項目もあるが、予定通りに事業を遂行した。令和3年度においては、高齢等の理由により1農園が閉園したため、利用者数が減ることとなったが、成果指標は、いずれも目標値を達成しており、取組は概ね順調であるため、B評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	平成12年	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画			
事業概要	・花き展示会、観賞植物品評会の開催（宝塚植木まつりと同時開催）。・宝塚市園芸振興センター施設管理のため、修繕等を実施する。・地場産業である花き植木産業の歴史と伝統技術を後世に引き継ぐため地元園芸業者と共に普及活動を行う。										
								根拠法令	宝塚市園芸振興センター条例		
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、春・秋ともに宝塚植木まつりは中止となったが、園芸の魅力発信事業（宝塚おうち園芸）を実施。応募者の中から1,300名の市民に園芸体験バックを配布し、自宅で園芸を楽しんでもらう機会を創出した。また、市内園芸事業者を紹介する情報誌を発行した。										
めざすべき姿	本市の山本地区は1,000年以上の歴史を誇る花き・植木産業が盛んな地域であり、高い技術を持った事業者が多数存在する。その伝統を後世に引き継ぎ、さらなる花き・植木産業の発展を目指す。										
現状	後継者不足等により事業者は減少傾向にある。しかしコロナ禍においては、自宅できる趣味を模索する人が増える中で、園芸の需要が高まっている。前年度に続き実施した園芸の魅力発信事業では当選者数を1,300名に拡大、当選倍率約3.7倍と反響を得た。										

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	20,935	19,870					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か おうち時間の増加により園芸産業への需要が高い。	◎
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か オープンガーデンフェスタや宝塚植木まつりなど、事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施は難しい。	○
国県支出金	5,138	885					目的・目標の達成手段として適切か 事業者と市が連携を図り、宝塚市園芸振興センターを基点に実施している。	◎
地方債	0	0						
その他	0	3,000						
一般財源	24,456	24,705					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 園芸振興センターに係る施設・部屋の利用料は適正化ガイドラインに照らし概ね妥当である。	○
合計①+②	29,594	28,590					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法との比較は行っていない。	△
予算額③	22,464	20,477						
執行率①/③	93.2	97.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 施設設備のコスト削減やイベントにおける費用削減などを検討している。	○

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	オープンガーデンフェスタ開催日数							
目標値		0	6	6	6	6	日数	
実績値	0	0					日数	
活動指標2	宝塚植木まつり開催期間							
目標値		0	8	8	8	8	日数	
実績値	0	0					日数	
活動指標3	オープンガーデン参加庭主数							
目標値		101	106	111	116	121	庭数	
実績値	96	0					庭数	
成果指標1	あいあいパーク利用者数(年間)							
目標値		730,000	750,000	826,000	909,000	1,000,000	人	
実績値	668,480	750,240					人	
成果指標2	あいあいパーク売上金額							
目標値		203,597	203,597	203,597	203,597	203,597	千円	
実績値	198,826	222,210					千円	
成果指標3	宝塚植木まつり来場者数							
目標値		0	38,000	38,000	38,000	38,000	人	
実績値	0	0					人	
達成状況に対する評価	B	コロナ禍において園芸分野の関心は高く、園芸の魅力発信事業は令和2年度に引き続き反響を得た。一方、緊急事態措置・まん延防止等重点措置の影響等がイベント中止に影響した為、活動指標および成果指標では未達成の項目が発生している。園芸振興センターの売上は園芸の魅力発信事業の園芸体験バック受取場所に設定したこともあり、増加傾向にある。引き続き、消費を促せるよう指定管理者と協議していく必要がある。						

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	新型コロナウイルス感染症の影響により全日中止となった。
活動指標2	新型コロナウイルス感染症の影響により全日中止となった。
活動指標3	開催直前にまん延防止等重点措置が適応されたため中止したが、参加庭主募集時には85庭のエントリーがあった。
成果指標1	コロナ禍における園芸産業の需要高まりが反映した。
成果指標2	コロナ禍における園芸産業の需要高まりが反映した。
成果指標3	新型コロナウイルス感染症の影響により全日中止となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出		関連する分野別計画	農業振興計画		
事業概要	平成13年4月に全国13地域からの里帰り牡丹等により整備開園した長谷牡丹園の植栽管理及び施設の管理、開花時の牡丹園の開園等の事業運営を行い、地域農業の活性化と農業振興を図る。さらに、全国13地域から里帰りした牡丹と芍薬の肥培管理、肥育研究を行い、長谷牡丹園の魅力づくりを通じて、地域へ集客力のアップと農業の振興を図る。									
令和3年度の実施内容	新規コロナウイルスの影響による緊急事態宣言に伴い、2日間のみ開園となった。また、令和4年度からの指定管理者について、NPO西谷仕事を選定した。令和2年度から協議を行ってきた牡丹園用地にかかる賃貸借契約を地権者との間で締結した。									
めざすべき姿	全国13地域から里帰りした牡丹の保存育成を行い、それを活かし、西谷地域の集客施設の核とするとともに、地域の特徴を活かしたイベントを企画するなど、集客力の向上を図り、西谷地域の活性化と花き農業の進行を図る。									
現状	地元密着型の施設であることから、新たな指定管理者がスムーズな運営ができる様、市の関わり方も含めて検討している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,087	7,690					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 指定管理者が来場者に対してアンケートを行い、毎年度の確に把握している。	◎		
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等でも実施は可能であるが、都市と農村の交流促進、地域活性化を目的に市において実施している。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない	△		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確説明できる根拠はないが、入園料を徴収しており、受益者負担は適当な数字である	○		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない	△		
一般財源	8,685	10,306					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない	△		
合計①+②	8,685	10,306								
予算額③	6,746	9,076								
執行率①/③	90.2	84.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 新型コロナにかかる緊急事態宣言の影響により、2日間の開園となった		
活動指標1	年間開園日数									
目標値		31	31	31	31	31	日			
実績値	0	2					日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	長谷牡丹園来園者数								達成状況とその理由(80) 新型コロナにかかる緊急事態宣言の影響により、2日間の開園となった	
目標値		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人			
実績値	0	315					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和4年度からの指定管理者について、NPO西谷仕事を選定し、新指定管理者に対して引継ぎを行った。また、牡丹園用地の賃貸借契約についても、市と地権者で合意の上、権原の整理を行った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	農産物を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業振興と地域の活性化を目的に設置された施設の管理事業。指定管理者制度を導入しており、兵庫六甲農業協同組合が指定管理者（指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日）。施設では地元の農産物加工品を販売しており、その中には同施設の加工所で製造された商品も含まれる。									
令和3年度の実施内容	農産物直売所「西谷夢市場」では地元の新鮮な農産物の販売や、農産物加工所を活用した巻き寿司等の加工品製造・販売を行った。また夢市場前広場にて地元食材を活用した焼きそば、ピザ等の対面販売の定期的な開催や、黒枝豆オーナー制度の実施など、西谷夢市場及び地元の農産物や加工品などのPRに努めた。									
めざすべき姿	農産物の生産加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農産物の生産促進と地域の活性化を目指す。									
現状	農産物直売所「西谷夢市場」は月曜日（祝日除く）及び年末年始以外は通常営業（10時～16時）を行っている。加工施設は令和元年度以降1団体（毎月の利用者数は2人）のみが利用する状態が続いている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,054	2,849					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 来場者数や販売額等については、定期的に指定管理者より報告を受けているほか、令和3年度は指定管理者が来店者アンケートを実施した。			
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等でも実施は可能であるが、都市と農村の交流促進、地域農業の情報発信、地域活性化を目的に市において実施している。			
国県支出金	247	0					目的・目標の達成手段として適切か 地元農産物の加工・販売拠点、学校給食への宝塚市産農産物を供給する集荷拠点の目的も果たしており、目的・目標に沿う施設である。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	5,539	4,593					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 農産物加工施設の利用料金収入と光熱水費等の支出額の均衡が取れていないため、今後適切な利用料金への見直しが必要。			
合計①+②	5,786	4,593					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。			
予算額③	4,181	3,476					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。			
執行率①/③	97.0	82.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 特に臨時休業等もなく、当初予定通りに開館した。		
活動指標1	年間開館日数									
目標値		313	313	313	313	313	日			
実績値	313	314					日			
活動指標2	直売所部会会員数								本市の新規就農者が直売所部会に新規加入したこと等により、会員数が増加した。	
目標値		112	112	112	112	112	人			
実績値	112	114					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	農業振興施設の来場者数（年間）								新型コロナウイルス感染症に伴う農産物への需要拡大があった令和2年度と比べると、やや落ち込んだ状況である。	
目標値		61,000	62,000	63,000	64,000	65,000	人			
実績値	57,117	50,242					人			
成果指標2	農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間）								新型コロナウイルス感染症に伴う農産物への需要拡大があった令和2年度と比べると、やや落ち込んだ状況である。	
目標値		73,200,000	74,400,000	75,600,000	76,800,000	78,000,000	円			
実績値	71,801,094	67,367,461					円			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	農業振興施設の来場者、販売額はコロナ禍により急増した令和2年度より減少したものの、令和元年度（来場者46,501人、販売額54,195,666円）に比べると高い水準である。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興計画策定事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	農政課	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画	総合計画 産業振興ビジョン
事業概要	市民の参画のもと、農業振興計画策定委員会を設置し、平成24年に策定された第1次農業振興計画を見直し、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「第2次宝塚市農業振興計画」を策定する。								
							根拠法令		
令和3年度の実施内容	令和3年7月から8月にかけてパブリックコメント手続きを行い、79件の意見が提出された。パブリックコメントでの意見を反映させ、令和4年1月に農業振興計画策定委員会を開催し、審議の上、計画を策定した。								

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,086	1,008				
人件費②	6,927	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	10,013	5,368				
合計①+②	10,013	5,368				
予算額③	3,341	1,122				
執行率①/③	92.4	89.8				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	十分なコスト比較ができていない	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	十分な検証ができていない	



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (2) 農業の新たな価値創出の推進			関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画	
事業概要	切り花を活用したイベントの開催や、緑化団体への球根配布等を行うことで、宝塚市花に加わったダリアの魅力をもっと多くの人知ってもらえ取組を進める。また、ダリア生産拡大推進事業補助金を活用し、担い手の確保や特産品開発を行う経費の一部を補助する。									
令和3年度の実施内容	市花「ダリア」選定記念セレモニーの開催や、ソリオ宝塚、アピアさかせがわ等と連携し、花飾りイベントを実施した。また、「ダリア生産拡大推進事業補助金」を創設し、ダリアサポーター育成支援（1事業者）、特産品開発支援（2事業者）に取り組んだ。加えて、市花となったダリアをテーマとしたムック本を発行した。									
めざすべき姿	本市の北部地域にある上佐曽利地区は、全国有数のダリア球根の産地であり、秋には数百種のダリアが咲き誇る。このダリアの魅力をもっと市民や観光客に知っていただき、ダリア産業の振興とともに、西谷地域全体の活性化を図る。									
現状	令和3年3月に市花にダリアが選定されたことや、積極的にイベント等を通じて広報を行ったことで、宝塚ダリア園への来園者数は前年度と比較しても4,000人以上増加している状況。（前年度より約40%の増）									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	111	1,321					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 宝塚ダリア園の来園者数について毎年度の実績を把握し、推移についても取りまとめを行っている。	◎		
人件費②	6,927	6,976					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 本市の特徴的な農産物であるダリア球根の普及・啓発、宝塚ダリア園を起点とした西谷地区への観光誘客の促進のため、市が実施している。	△		
国県支出金	0	660					目的・目標の達成手段として適切か 実際のダリアを見て、触れる機会を創出することで、より本市の農業に対する理解を深めるため必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 不特定多数の方に向けたイベント実施等を中心に行っているため、受益者負担や単位あたりのコストについての検証が困難である。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市で実施されていない事業であることもあり、十分なコスト比較ができていない。	△		
一般財源	7,038	7,637					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 花飾りイベント実施に係る関係機関にも費用負担を仰ぎ、効率的にコストの削減に努めた。	○		
合計①+②	7,038	8,297								
予算額③	330	1,660								
執行率①/③	33.6	79.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	宝塚市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	ダリア園開園日数									秋季開園日数（34日間）に加え、夏開園日数（10日間）も併せて計上。
目標値		44	44	44	44	44	日			
実績値	34	44					日			
活動指標2	イベント実施回数							市花選定記念セレモニー（1回）及びダリア装飾（4回）の計5回実施し、目標値を上回った。		
目標値		4	4	5	5	6	回			
実績値	1	5					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ダリア園来園者（年間）							開園時期に合わせた花飾りイベント等の広報を行ったことで、大幅な来園者増に繋がった。		
目標値		11,400	12,500	13,700	15,000	16,500	人			
実績値	10,412	14,613					人			
成果指標2	市内のダリア作付農家戸数							令和2年度より、上佐曽利地区で2戸、西部地区で1戸の増。一方で、下佐曽利地区で1戸減少し、全体では2戸の増加となった。		
目標値		20	20	20	20	20	戸			
実績値	18	20					戸			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	ダリアの市花選定を契機に、セレモニーの開催を皮切りに、様々な施設と連携したダリアにちなんだイベント等を実施したことにより、宝塚ダリア園への来園者数も大幅に増加し、西谷地域の振興に寄与することができた。「ダリア生産拡大推進事業補助金」においても、ダリア球根栽培に係る援農サポーターの確保に繋がったほか、特産品開発支援についても、ダリアを活用した新たな特産品開発を実現させられた。また、市内のダリアに関するトピックをムック本に集約・発行したことにより、今後さらなる情報発信が期待できる。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	多面的機能支払交付金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画		
事業概要	地域が共同で行う、農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、ため池など）の質的向上を図る活動に対する支援を目的に、「多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金）」を交付する。									
					根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
令和3年度の 実施内容	説明会を10月頃に1回開催し、各組織の活動の現状を確認することで、多面的機能を維持する活動を推進した。									
めざすべき姿	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。									
現状	平成26年度の制度改正により、市街化区域の農地においても一部の活動が可能となったことから西谷10組織に加えて、南部で2組織が取組を開始したが、事務負担から令和2年度に1組織が農地維持の取組を中止した。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	19,541	19,244					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 5年に1度、各集落に事業を行いたい聞き取りを行っている。	◎		
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律で定められている。	◎		
国県支出金	14,730	14,501					目的・目標の達成手段として適切か 農地がもつ多面的機能を維持するために実施している。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	9,141	9,103					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	◎		
合計①+②	23,871	23,604					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	△		
予算額③	21,627	21,521					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分なコスト比較ができていない。	△		
執行率①/③	90.4	89.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 昨年度から事業実施組織数に変更はなかったため、達成状況は100%。		
活動指標1	農地維持・資源向上の交付組織数									
目標値		11	11	11	11	11	組織	昨年度から事業実施組織数に変更はなかったため、達成状況は100%。		
実績値	11	11					組織			
活動指標2	資源向上長寿命化の交付組織数									
目標値		7	7	7	7	7	組織			
実績値	7	7					組織			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	農地維持活動の回数							コロナウイルス感染症が少し落ち着いたことで、大人数での草刈り等の活動が増えたため、目標値を上回った。		
目標値		22	22	22	22	22	回			
実績値	22	27					回	令和2年度実施予定だった工事が、資材が届かない等の関係で令和3年度に持ち越した組織もあったため、昨年度より距離が増えた。		
成果指標2	施設の長寿命化の施工距離（水路）									
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	m			
実績値	1,690	1,850					m			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	農地維持活動の回数は目標値を上回ったが、施設の長寿命化の施工距離（水路）については、令和2年度と比べると距離は伸びたものの、目標まで及ばなかったため、評価はBとする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新規就農者確保事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (1) 農業の持続的な発展		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	兵庫県の農業大学校や楽農生活センター等の研修修了者を対象にパイプハウスを2年間無償で貸し付ける。近隣の認定農業者が指導することで、利用者の技術習得に加えて、地域への溶け込みを図る。1年に1人ずつ受け入れ、着実に毎年新規就農者を確保していく。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	2棟設置したパイプハウスの内、1棟は利用者があり、令和4年度まで利用予定。利用者確保のため、県主催の就農希望者対象のセミナーにブース出展し、より広く募集した。指導者は、新規就農者確保に理解がある若手の認定農業者に対して依頼した。									
めざすべき姿	2棟設置したパイプハウスに1年に1人ずつ受け入れ、1年目と2年目の研修生が順に育つ環境を作り出す。2年間無償でパイプハウスを貸し付け、研修生への指導は、近隣の認定農業者があたることで、研修生の技術習得に加えて、地域への溶け込みにつなげる。									
現状	利用条件として、1年以上の農業経験者（兵庫県楽農生活センター就農コースの卒業生や研修施設の修了者）としていることから、利用者を見つけることが困難である。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	
決算額①	2,065	373					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 利用者には毎年度要望などを聞き取りし、希望する研修内容になるよう調整している	◎	
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域等で実施可能ではあるが、調整や募集活動が難しいため、市が実施している	△	
国県支出金	1,032	171					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない	△	
地方債	0	0							
その他	0	0							
一般財源	3,631	2,818					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 農地賃借料は10aあたり20,000円であり、妥当な数字と考えている	○	
合計①+②	4,663	2,989					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない	△	
予算額③	2,724	755					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない	△	
執行率①/③	75.8	49.4							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	認定農業者指導回数									
目標値		104	104	104	104	104	件	利用者が1名しかいないため、未達成		
実績値	52	52					件			
活動指標2	本事業を活用した新規就農者数								利用者が1名しかいないため、未達成	
目標値		2	2	2	2	2				
実績値	1	1								
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	事業利用者数								利用者が1名しかいないため、未達成	
目標値		2	2	2	2	2	人			
実績値	1	1					人			
成果指標2	新規就農者数								遊休農地を借りる担い手が増えたため。	
目標値		2	2	2	2	2	人			
実績値	1	5					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については、利用者が1名しかいないため、目標値を達成できていないが、予定通りに事業を遂行した。成果指標1は、目標値を達成しなかったものの、成果指標2では、新規就農者数が大幅に増え、遊休農地解消につながっていることから、B評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画		
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。									
							根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
令和3年度の 実施内容	説明会を10月頃に1回開催し、各組織の活動の現状を確認することで、中山間地域の農用地を維持・管理する活動を推進した。									
めざすべき姿	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。									
現状	令和2年度からは国の第5期対策が開始され、本市も事業を開始した。令和2年度・3年度で計画の申請があった市内（西谷）9地区の活動計画を認定し、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するための活動を支援した。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,779	13,857					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 実施していない集落に対しては、毎年事業を行いたい聞き取りを行っている。	◎		
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律で定められている。	◎		
国県支出金	7,863	9,249					目的・目標の達成手段として適切か 中山間地にある農地を維持してもらうために実施している。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	8,246	8,968					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	◎		
合計①+②	16,109	18,217					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	△		
予算額③	11,895	15,680					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。	△		
執行率①/③	99.0	88.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	協定参加者									
実績値	377	460					人			
活動指標1	中山間地域等直接支払交付金の交付組織数								達成状況とその理由(80)	
目標値		9	10	10	10	10	組織	昨年度から事業実施組織数が2組織増え、達成状況は100%。		
実績値	7	9					組織			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	周辺林地の下草刈面積								9組織中7組織は令和2年度から活動を開始しているが、交付金が2月頃に入ったことから活動が少なかったため、令和3年度は活動が増えた。	
目標値		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	m			
実績値	12,000	22,790					m			
成果指標2	水路の管理								9組織中7組織は令和2年度から活動を開始しているが、交付金が2月頃に入ったことから活動が少なかったため、令和3年度は活動が増えた。	
目標値		8,820	8,820	8,820	8,820	8,820	m			
実績値	6,860	9,800					m			
成果指標3	農道の管理								達成率は約76%である。	
目標値		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	m			
実績値	3,620	3,600					m			
達成状況に対する評価	B	農道の管理は目標値には及ばなかったものの、草刈面積と水路の管理距離は目標値を大きく上回ったため、評価はBとする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期		
会計	一般	予算費目	06農01農04林	施策体系	6-3 農業 (1) 農業の持続的な発展		関連する分野別計画	農業振興計画			
事業概要	【有害鳥獣対策】 農業者にとって営農意欲を削ぐ大きな要因である農作物被害の防止を図る。 【治山林道事業】 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図り、公共福祉の増進に寄与する。										
令和3年度の 実施内容	市民からの農作物及び生活被害の通報に基づき有害鳥獣を捕獲（アライグマ223頭、イノシシ89頭、シカ51頭等）。農作物被害防止のため、6農会を対象に防除柵を設置（国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」9,060千円）。また、市町振興支援交付金を活用し「鳥獣対策サポーター派遣支援事業」を大原野西部で実施。										
めざすべき姿	これまででも有害鳥獣防除対策事業や柵の設置を対処療法的に対策を行ってきたが、依然として農作物被害の報告は少なくない。集落による防除柵の適切な管理や見回り等の重要性について、意識の醸成を図り、農作物被害やコストの軽減に繋がることを目指す。										
現状	農作物被害のある西谷地域では、主体的に防除柵の点検、補修を行う集落がある一方で、それらが適切に行われていないケースがある。										
						根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等				

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		◎
決算額①	11,896	11,876						有害鳥獣による農作物被害や生活被害を防除することによって、市民、農家の安心、安全に寄与している。		
人件費②	8,659	8,720						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		○
国県支出金	0	0						実施可能ではあるが集落全体での大規模な防除柵の設置となると、個人単位では実施が困難である。		
地方債	0	0						目的・目標の達成手段として適切か		◎
その他	0	0						有害鳥獣による農家の営農意欲の低下や市民の危険を防ぐために必要な事業である。		
一般財源	20,555	20,596						受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		○
合計①+②	20,555	20,596						市費である農作物被害防止補助金では市と受益者の負担を1/2としている。		
予算額③	12,400	12,525						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○
執行率①/③	95.9	94.8						防除柵について国が鳥獣被害防止総合対策交付金要綱で定める上限単価と大きな差がないように設定している。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○
								国庫である鳥獣被害防止総合対策交付金を積極的に活用することで市の財政負担を抑制している。		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	農家戸数									
実績値	866	866						戸		
活動指標1	農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額								達成状況とその理由(80)	
目標値		52	52	52	52	52	千円	事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため		
実績値	22	0					千円			
活動指標2	防除柵補助農家数								事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため（農家数3戸）	
目標値		35	22	22	22	22	人			
実績値	22	32					人			
活動指標3	農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長								事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため（870m）	
目標値		8,710	3,180	3,180	3,180	3,180	m			
実績値	3,750	7,840					m			
成果指標1	有害鳥獣による農作物被害金額								畦畔など間接的被害もあったが農作物自体の被害報告は減少した。	
目標値		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	千円			
実績値	4,140	2,341					千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用した防除柵の設置に加え、将来の課題となっている狩猟者の後継者不足や侵入防止柵の破損箇所が増加などを解決するための「鳥獣対策サポーター派遣支援事業」を大原野西部で実施。専門的な知識を持った者を派遣し、現場調査や分析を行うことで、地区の獣害に対する解決の支援や、獣害対策に係る意識の醸成を図った。また、近年、技術が発達しているICTを用いた自動捕獲システム付きの囲いわなを大原野西部で導入をすることで、有害鳥獣の捕獲の効率化を図った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農02土01農	施策体系	2-4 土地利用 (2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進		関連する分野別計画			
事業概要	ため池定期点検や地元からの要望を踏まえ、老朽化が進み危険度や緊急性の高いため池の堤体補強、洪水吐、取水施設や用排水路を改修する。									
						根拠法令	宝塚市土地改良分担金徴収条例、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、兵庫県ため池保全条例			
令和3年度の 実施内容	前年度からの繰越であった榎谷池改修工事（その2）、井手池改修工事、井手池上補修工事を実施した。									
めざすべき姿	農業用ため池・水路について、地元要望を勘案しつつ老朽化・危険度等が高いものから計画的に改修を行うことにより、地域の営農環境を保全し災害の発生を未然に防止する。									
現状	農業用ため池・水路の維持改修については、防災面も含め老朽化や地元要望を踏まえ計画的に改修を進める必要がある。市内の農業用ため池約500箇所のうち約8割が市北部地域に集中しており、そのうち26箇所が「要早期改修、要監視」となっている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	59,432	49,119				
人件費②	16,452	15,696				
国県支出金	32,478	25,770				
地方債	18,900	13,900				
その他	4,751	5,036				
一般財源	19,755	20,109				
合計①+②	75,884	64,815				
予算額③	63,794	57,738				
執行率①/③	93.2	85.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
	地元要望、ため池点検等の結果を踏まえ、老朽化・危険度等の高いものから順次改修している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	民間事業者や市民が実施できない事業である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	目的・目標に直接寄与する事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	条例、ガイドラインに基づき、受益者負担として分担金を徴収している。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	県及び地元と協議を行い、最良の方法で事業を実施している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	設計段階及び工事中において、常にコスト削減と効率化を意識し、変化する現場の状況に対応している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	農家戸数						
実績値	866	866					戸
活動指標1	農業用施設改修箇所数						
目標値		2	1	0	0	2	箇所
実績値	0	3					箇所
活動指標2	ため池定期点検箇所数						
目標値		0	29	0	30	0	件
実績値	14	0					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	農業用施設改修実施率						
目標値		100	100	0	0	100	%
実績値	0	100					%
成果指標2	ため池定期点検実施率						
目標値		0	100	0	100	0	%
実績値	100	0					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
榎谷池改修工事（その2）、井手池改修工事、井手池上補修工事が完了し、目標値である改修箇所数を上回った。
ため池定期点検は隔年実施のため、令和3年度は目標値は設定していない。
井手池、井手池上の改修工事を実施し目標値である実施率100%を達成した。
ため池定期点検は隔年実施のため令和3年度の目標値は設定していない。

達成状況に対する評価 A 活動指標、成果指標のいずれも目標値を達成したためA評価とする。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和3年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、魅力ある店舗の新規出店への支援を行い、市内での消費額増加に取り組むとともに、商工会議所や市内各商店街組織等と連携して各種取組を実施することで、市内商工業の振興を図る。									
							根拠法令	宝塚市産業振興基本条例		
令和3年度の 実施内容	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業等に補助金を交付した。また、市内での新規出店に対し店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金を交付し、改装等に対する補助又は家賃に対する補助を行ったほか、市民への住宅リフォーム補助金の交付による積極的な市内事業者の活用促進を図った。									
めざすべき姿	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金及び店舗等リノベーション補助金により、市内に魅力ある店舗が増え、宝塚市商工業振興計画に掲げる「個店から始まるエリアの魅力向上」を実現させ、市内各エリアの魅力向上させ、市内での消費額増加を目指すもの。									
現状	市内において魅力ある店舗が少なく、買い物需要が市外へ流出している。そのため、本市における地域経済循環率は59.9%（2015年データ）と低い。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,505	10,542				
人件費②	12,989	13,080				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	22,494	23,622				
合計①+②	22,494	23,622				
予算額③	13,173	13,417				
執行率①/③	72.2	78.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数の成果指標を達成しており、市民や社会のニーズを的確に捉えていると考えられる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	市内事業者の取組を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	商工業振興計画の「個店から始まるエリアの魅力向上」実現のために必要な事業である。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考えられる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	補助事業の利用状況も勘案し、コスト削減も含めた補助金事業のスクラップアンドビルドを行っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市内全事業所							
実績値	7,319	7,319					事業所	
活動指標1	商工振興事業広報回数							
目標値		5	5	5	5	5	回	
実績値	5	3					回	
活動指標2	商業活性化推進事業補助金交付件数							
目標値		5	10	10	10	10	件	
実績値	3	5					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	店舗等リノベーション補助金利用件数							
	目標値		0	10	10	10	10	件
	実績値	0	0					件
成果指標2	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数							
	目標値		11	11	11	11	11	件
	実績値	0	11					件
成果指標3	イベント延べ参加人数							
	目標値		13,000	15,000	20,000	25,000	25,000	人
	実績値	12,600	12,600					人

達成状況とその理由(80)

目標値には到達しなかったが、広報たからづか、市広報LINE、宝塚商工会議所ランドマークにて1回ずつ周知を行い、十分な申請状況であったため。
令和3年度もコロナ禍の影響もあったが、目標値を達成することができた。
令和4年度新規事業
コロナ禍にもかかわらず新規出店の需要が高く、魅力店舗チャレンジ出店促進型6件、商店街空き店舗活用型5件の申請を受け、目標値達成となった。
令和3年度もコロナ禍のため、イベント回数が少なく、外出自粛等により訪れた参加人数も少なかったため。

達成状況に対する評価	B	令和3年度に創設した店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金においては、8件の新規出店につながり、個店から始まるエリアの魅力向上の実現に向け、順調なスタートとなった。なお、市内での消費額増加については統計調査による把握となり、各年での実績確認が困難な状況である。商業活性化推進事業補助金については、活動指標目標は5件のイベントに補助を行い達成となったが、成果指標目標のイベント参加人数は未達成となり、令和3年度においても長引くコロナ禍の影響によりイベント開催ができなかった商店街等が多かった。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	中小企業振興資金融資あっせん制度の取扱い金融機関に対し、貸付残高に応じ預託を行う。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	市融資斡旋制度に基づく融資斡旋の申込が9件あった。また、本制度に基づく融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を3件補助した。									
めざすべき姿	起業家等に対する融資斡旋制度に特化することにより、市内における起業者の増加を目指す。									
現状	本市の中小企業振興資金融資斡旋制度の利用は年々減少傾向であったこと、新型コロナウイルス感染症拡大による資金繰り支援として、国・県が融資制度を充実させたため、中小企業等の資金需要に応えるよう制度の見直しを図る必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	79,792	53,535					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 本市の中小企業振興資金融資斡旋制度の利用は年々減少傾向であり、制度の見直しが必要である。	△
人件費②	3,464	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 保証料の補助以外は、民間金融機関で実施可能。	△
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与しないが、市内小規模事業者の下支えの観点より実施している。	○
地方債	0	0						
その他	79,590	53,290					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが、受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。	○
一般財源	3,666	2,861					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市1町では同様事業を廃止している自治体がある。	△
合計①+②	83,256	56,151						
予算額③	80,290	53,990					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 金融情勢が好転すれば、預託額算出率の見直しを行い、預託額そのものの削減を図ることを検討した。	○
執行率①/③	99.4	99.2						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	18歳以上の市民									
実績値	196,076	195,480						人		
活動指標1	制度周知回数									
目標値		0	2	2	2	2	2	回	令和3年度に諸条件見直しを行ったため、令和4年度より周知を開始する	
実績値	0	0						回		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	起業家等支援資金利用による起業件数									制度の周知不足及び利用条件の煩雑さのため。
目標値		1	3	3	3	3	3	件		
実績値	0	0						件		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	中小企業振興資金融資斡旋制度はより有利な制度が存在することから年々減少傾向にあり、また令和3年度の起業家等支援資金利用による起業件数は0件であり、成果指標は達成できなかった。については諸条件の見直しが必要であると考え、令和4年度に向けた制度の見直しを行った。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (1) 新たな事業の創出		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和3年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、市内の起業の促進、市内事業者のデザイン経営の導入や新たなビジネスモデルの創出など、新事業の創出に資する支援を実施する。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	デザインの力を経営に活用し、ブランド価値の創出等が期待されるデザイン経営実践支援を(株)SASIに委託し、市内事業者3事業者の支援を行った。また、刻々と変化する経済・社会情勢に適合し、地場産業等への波及効果創出が期待される新ビジネスモデル等創出支援補助金については2事業者に補助金を交付した。									
めざすべき姿	起業しやすい土壌づくりにより宝塚だから起業した人が増え、市内既存事業者においてはデザイン思考を活かした新商品、新サービスが生まれ、経営競争力の高い事業者が増加している。									
現状	市内において起業家等支援施設を4件認定し、起業・創業の機運を醸成するとともに、市内事業者に対し、事業継続・発展のためデザイン思考を活かし創造性を発揮できる支援環境を整えている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,992	8,562				
人件費②	6,061	7,848				
国県支出金	900	3,906				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	8,153	12,504				
合計①+②	9,053	16,410				
予算額③	3,400	9,433				
執行率①/③	88.0	90.8				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業環境が大きく変容する中、新たな事業展開の支援が求められているため、必要な事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	民間等での実施は可能だが、商工業振興計画の目標達成のため、市が主導で本事業で様々な支援を行うことが適している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	商工業振興計画の方針である「起業しやすい土壌づくり」「創造性の発揮による新事業創出」の目標達成手段として適切である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	比較検討は行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳以上の市民						
実績値	196,076	195,480					人
活動指標1	起業セミナーの開催回数						
目標値		1	2	2	2	2	回
実績値	0	1					回
活動指標2	デザイン経営に関するセミナー等を実施した回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	1					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	若手起業家等支援補助金補助件数						
目標値		0	12	14	16	16	件
実績値	0	0					件
成果指標2	市内起業数						
目標値		31	34	35	35	36	者
実績値	31	26					者
成果指標3	デザイナー等経営革新に必要なデザイン人材とマッチングした事業者数						
目標値		30	30	30	30	30	者
実績値	0	3					者

達成状況とその理由(80)

宝塚商工会議所にて7月に4週連続でセミナーを行った。
中小企業大学校との共催により、デザイン経営に係るセミナーを行った。
令和4年度新規事業
コロナ禍によるセミナー未実施及び起業家等支援施設の利用減少が起業実現の減に影響を及ぼした。
エビスシマダ、いづみや本舗、目見田商事の3事業者にデザイン経営の基礎をつくる支援を行った。

達成状況に対する評価

B	市内起業数は、26者であった。また、デザイナー等経営革新に必要な人材とマッチングした事業者数は3事業者であり、成果指標を達成し、市内事業者へのデザイン経営の基礎をつくる支援を推進することができた。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出			関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚らしい「モノ(物)」「コト(事)」「バ(場)」を掘り起こして、ブランドとして選定し、情報発信していくもの。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	ムック本の第4号、第5号を発行した。第4号では、宝塚の朝に見られる風景や食べたいものを、第5号では、宝塚の建築とおいしいカレーをそれぞれ紹介し、「モノ・コト・宝塚」の魅力を紹介した。また、コロナ禍の中、物販によるPRができないため、SNSを通じ発信を行った。									
めざすべき姿	市民にあまり知られていない魅力的な資源を発掘し、宝塚ブランドの定着化を目指す。ムック本を通じ、既存商品だけでなく、ヒット商品候補を新たに発掘・創出し、ニーズを作り出していく。									
現状	発行したムック本は高評価を得ており、市民にもあまり知られていない魅力的な資源の紹介により、「モノ・コト・宝塚」を効果的にPRできた。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	
決算額①	3,391	3,107					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 選定資源は、ニーズを捉え、またニーズを作り出している。	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	6,061	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 選定業務は市民自ら行うことはできないため。	<input type="radio"/>	
国県支出金	1,457	1,554					目的・目標の達成手段として適切か ムック本の発行やツイッターを通してPRできているが、更なる情報発信に取り組む。	<input type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>	
その他	0	0					年2冊の発行毎に編集会議や意匠調整、校正及び印刷を行った。更に第6回選定も行っており、1冊当たりの単価は人件費等と照らしても妥当である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
一般財源	7,995	7,657					費用対効果の高い情報発信方法としてツイッターを利用しており、今後も継続したコスト意識を持つ。	<input type="radio"/>	
合計①+②	9,452	9,211					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
予算額③	3,469	3,351					コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>	
執行率①/③	97.8	92.7							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601						人		
活動指標1	宝塚ブランド選定資源数									
目標値		175	175	190	190	205		個		
実績値	155	175						個		
活動指標2	ムック本発行回数									
目標値		1	1	1	1	1		冊		
実績値	1	2						冊		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市内で商品・サービス等の提供を受けたい人の割合									
目標値		50	53	56	59	62		%		
実績値	0	95						%		
成果指標2	ツイッターフォロワー数									
目標値		600	650	700	750	800		人		
実績値	557	608						人		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	ムック本の第4号、第5号を発行した。第4号では宝塚の朝に見られる風景や食べたいものを、第5号では宝塚の建築とおいしいカレーをそれぞれ紹介し、「モノ・コト・宝塚」の魅力を紹介した。また、コロナ禍の中、物販によるPRができないため、代替手段としてSNSを通じて発信を行った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	平成24年
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化			関連する分野別計画		
事業概要	既存企業の事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化と発展を図り、地域経済の発展および市民生活の向上に寄与することを目的とする。									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	広報たからづかや市ホームページのほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知徹底を行った。令和3年度は、新たな認定申請はなかった。また、住友化学(株)及びTOA(株)に補助金を交付した。									
めざすべき姿	積極的な支援の活用に向けて、今後も商工会議所との連携強化による周知の徹底、適切な企業訪問及びHP等の媒体を積極的に利用し情報発信に努め、企業活動促進奨励金等を交付することにより、既存企業の事業拡大及び新たな企業立地を促進する。									
現状	制度創設以来、4件の補助金交付を行っている。そのうち2件は市内では数少ない大規模法人への補助金交付となっており、大規模法人の市外流出防止の一助となっている。今後も、市と商工会議所が共同して企業への周知活動を継続していく。									

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	18,022	18,651					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 産業基盤の強化と発展を図り、地域経済の発展に寄与できている。 <input type="radio"/>
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 補助金交付事業のため、実施主体は民間事業者が行うものである。 <input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市内商工業事業者への補助による地域経済活性化に寄与するものである。 <input type="radio"/>
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か <input type="radio"/> 明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input checked="" type="radio"/> コスト比較を十分に行ったうえで事業をスタートしており、適切に推進できている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> コスト削減や事業効率化に向けて、引き続き検証を行う。
その他	0	0					
一般財源	18,888	19,523					
合計①+②	18,888	19,523					
予算額③	18,922	19,700					
執行率①/③	95.2	94.7					

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	宝塚市企業活動支援事業特定事業者									達成状況とその理由(80) 目標値には到達しなかったが、現状の2者に対する交付により大規模法人の市外流出防止の一助となっている。  目標値には到達しなかったが、現状の2者に対する交付により大規模法人の市外流出防止の一助となっている。
実績値	236	236					団体			
活動指標1	企業活動支援事業補助金認定申請事業者数									
目標値		1	1	1	1	1	件			
実績値	0	0					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	企業活動支援事業補助金交付事業者数(累計)									
目標値		3	4	5	4	2	件			
実績値	2	2					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度の補助金交付対象者である、住友化学(株)及びTOA(株)においては市内においても数少ない大規模法人である。当該補助金の交付により、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を図ることができている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	商工勤労課	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化			関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画
事業概要	令和3年度から開始した、産業振興ビジョン・商工業振興計画についての進捗について産業活力創造会議において調査、審議する。								
							根拠法令		
令和3年度の 実施内容	令和2年度に策定した産業振興ビジョン及び同ビジョンに基づく商工業振興計画の進捗状況について、産業活力創造会議を1回開催し、進捗管理を行った。								

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,448	66				
人件費②	2,598	1,744				
国県支出金	1,723	33				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	4,323	1,777				
合計①+②	6,046	1,810				
予算額③	3,592	111				
執行率①/③	96.0	59.5				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	審議会の開催のみのため、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	審議会の開催のみのため、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	商工勤労課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化	関連する分野別計画			
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍により変容した社会において、市内事業者のデジタル化を促進することで、経営課題の解決や事業の変革を図るほか市内経済対策を行うもの。								
	根拠法令								
令和3年度の実施内容	資金繰り支援として小規模事業者等応援一時支援金の給付、経済対策として2度のキャッシュレスポイント還元事業の実施、新型コロナによる事業継続支援として改装促進補助金を実施した。								
めざすべき姿	令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者が、コロナ禍による大きな事業環境の変化の中、「新たな日常」に対応すべく、様々な支援により事業継続を促していき、地域経済の再生を図っていく。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、市内事業者に対する経済対策をはじめとした、多方面からの支援を切れ目なく行う必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	384,536	508,472					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への支援及び市内経済活性化が必要である。	◎
人件費②	11,257	11,336					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か コロナ禍の中、行政主導で市内事業者へのあらゆる面からの支援を行う必要がある。	◎
国県支出金	384,536	479,808					目的・目標の達成手段として適切か コロナ禍の中、市内事業者の事業継続のため必要な事業である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	11,257	40,000					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 補助金額等は適切で、コストについても妥当な数字である。	◎
合計①+②	395,793	519,808					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コロナ禍の中、近隣市も同様の事業を行っている。	○
予算額③	392,777	556,224					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスポイント還元事業においては、最小限のコストで十分な効果が得られるよう検討を行った。	○
執行率①/③	97.9	91.4						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	事業所		
対象指標	市内全事業所								
実績値	7,319	7,319							
活動指標1	DX導入計画策定補助金周知回数								令和4年度新規事業
目標値		0	3	3	3	3	3	回	
実績値	0	0						回	
活動指標2	キャッシュレスポイント還元事業実施回数								令和3年11月と令和4年3月に2回実施した。令和5年度以降は実施未定。
目標値		2	1	0	0	0	0	回	
実績値	1	2						回	
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	市内消費効果額								キャッシュレスポイント還元事業を令和3年11月と令和4年3月に2回実施した。令和5年度以降は実施未定。
目標値		1,084,255,380	695,000,000	0	0	0	0	円	
実績値	570,459,308	995,132,485						円	
成果指標2	市内事業者DX導入計画策定件数								令和4年度新規事業
目標値		0	10	10	10	10	10	件	
実績値	0	0						件	
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	キャッシュレスポイント還元事業について、令和3年11月と令和4年3月に2回実施し、市内消費効果額が995,132,485円となり、若干成果指標目標値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んだ市内経済の活性化に寄与したものとする。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市国際観光協会や市内観光施設・事業者等と連携し、観光振興に係る情報発信を含め、諸事業を実施する。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	1) ウェルネスを体現する新しい観光コンテンツの造成事業 2) 文化芸術都市としての魅力を発信するアートによる観光まちづくり事業 3) SNS等を通じた情報発信や観光大使によるPRの実施 4) 観光振興会議を開催し、宝塚市観光振興戦略を策定 等									
めざすべき姿	効果的な情報発信や、本市ならではの資源を活用した官民連携の観光コンテンツを提供する。その結果、まちの魅力が向上し、国内外から観光客を誘致するとともに、「観光」を核とした地域経済の活性化に寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要の低迷が続いており、各施設への入り込み者数は前年度に続き芳しくなかった。各種イベントも開催中止やオンライン配信等、実施内容の変更が相次いだ。観光PRについてはSNSを中心に積極的に実施した。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△
決算額①	23,158	31,993						数値として把握はしていないが、観光客誘致において情報発信やイベント等の実施は適切だと考えている	
人件費②	25,977	26,160					効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
国県支出金	5,803	5,000						裾野が広い観光事業者個々ではなく、“宝塚”全体で盛り上げるには、市または観光協会の関与が必要である	
地方債	0	0						目的・目標の達成手段として適切か	◎
その他	0	5,000						観光に関する情報発信やイベントを実施することで、目的・目標である「観光客誘致」を達成するために必要な事業である	
一般財源	43,332	48,153						受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△
合計①+②	49,135	58,153						事業実施による効果が正確に測定できないため、受益者負担等について適宜検討しながら事業を実施している	
予算額③	25,783	36,127						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
執行率①/③	89.8	88.6						コロナ禍で状況が変化中、様々な手法があり、十分なコスト比較は難しい	
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
								事業実施による効果が正確に測定できないため、コスト削減や効率化について適宜検証を行っている	

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	観光客									
実績値	6,623,755	8,627,599						人		
活動指標1	観光PR回数（観光大使活動回数）								新型コロナウイルス感染症の影響により観光イベントの中止が相次ぎ、PR機会が減少したため、指標は未達となった。	
目標値		100	105	110	115	120		回		
実績値	112	96						回		
活動指標2	官民連携による新規観光コンテンツ提供事業者数								観光コンテンツの造成に意欲的な事業者や団体へ声掛けを行った結果、指標を達成した。	
目標値		4	1	1	1	1		事業者		
実績値	0	4						事業者		
活動指標3	官民連携による新規観光コンテンツ提供数								観光コンテンツの提供事業者のうち、2事業者が合同でイベントを実施した。残りの2事業者は令和3年度中に準備を終え、令和4年度に観光コンテンツを提供する予定である。	
目標値		1	1	1	1	1		コンテンツ		
実績値	0	1						コンテンツ		
成果指標1	観光入込客数								新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等、観光需要の落ち込みにより指標未達となった。	
目標値		11,864,000	11,889,000	11,914,000	11,939,000	11,964,000		人		
実績値	6,623,755	8,627,599						人		
成果指標2	市内宿泊者数								新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等、観光需要の落ち込みにより指標未達となった。	
目標値		136,250	138,000	139,750	141,500	143,250		人		
実績値	100,839	105,944						人		
成果指標3	観光消費額								観光消費額は例年10月に県より発表されるため、現時点での実績値および達成状況は不明である。	
目標値		88,316	88,503	88,690	88,878	89,065		百万円		
実績値	47,304	0						百万円		
達成状況に対する評価	B	活動指標1については、コロナ禍の影響によるイベント中止が多く、目標にはわずかに届かなかったが、活動指標2・3は目標を達成することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	農政課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光（2）積極的な誘客に向けた国内外への情報発信			関連する分野別計画		
事業概要	花をテーマとした街づくりを目指す全国9都市が集まって合同の宣伝事業や相互の市民交流を行うことによって、観光・経済・教育文化の振興を推進し、魅力ある街づくりを目指す（加盟都市：中富良野町、長井市、砺波市、下田市、大野町、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市）。令和3年度交流会事業では市花にダリアが選定されたことを加盟都市は勿論、新聞テレビ等のメディアを通じて広く広報宣伝することができ、宝塚市のプロモーションにもつながった。									
令和3年度の実施内容	根拠法令									
めざすべき姿	会長市として各加盟都市と調整を経て、従来とは異なるコロナ禍に相応しい交流事業を10月に実施した。市内の観光施設を周遊できる内容とし、目標参加者数300名に対して申込み数186名、緊急事態措置・まん延防止等重点措置の影響等により最終131名の参加となった。									
現状	新型コロナウイルスの影響により、交流の在り方は従来の一室に会する方式から転換が求められる。令和3年度は本市が会長市として、物産交流や期間分散型の交流事業に取り組んだが、令和4年度も次期会長市の久留米市を中心に検討を重ねる必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	355	3,587				
人件費②	6,927	6,976				
国県支出金	0	1,742				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	7,282	8,821				
合計①+②	7,282	10,563				
予算額③	887	5,391				
執行率①/③	40.0	66.5				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	交流事業では新たに市花に加わった、ダリアを用いて市民が身近にその魅力に触れる機会を創出した。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施は難しい。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	人的交流のみならず物産交流等、地域経済の振興に寄与する具体的な取り組みを一層進めていく必要がある。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	参加者負担金は主に宿泊費（5,000円補助を除く額）・交通費・食費等であり、受益者には妥当な参加費用を求めたといえる。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	今後加盟都市とコロナ禍に相応しい事業内容と予算を検討していく必要がある。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	令和2年度、3年度はコロナ禍における事業内容を考慮し、加盟都市負担金を20万円から10万円に引き下げた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	フラワー都市交流連絡協議会加盟都市数						
実績値	9	9					市町
活動指標1	会議、研修参加回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	1	1					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市民交流会(フラワーパーティー)等参加者数						
目標値		300	300	300	300	300	人
実績値	0	131					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会は従来の事業内容からの見直しが必要とされている。令和3年度は本市が会長市として、開催期間を分散し三密を回避した市内周遊ツアーを実施した。期間中、宝塚市立文化芸術センターでは加盟都市の物産展とポスター展を開催し、市花となったダリアに関するイベントも実施した。例年、参加者が固定化する傾向にあったが、宣伝募集を旅行会社に委託したこともあり、参加者からは本協議会の存在を知るきっかけになったという声も頂戴した。					

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB会議を開催。

新型コロナウイルス感染症の影響により参加を見送った都市もあったことから、達成できなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備			関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略	
事業概要	本市の主要な観光資源の一つである泉源地の維持管理を行うとともに、温泉を活用した温泉利用施設及び市民給湯場の運営を行うことにより、市民の健康増進及び交流、観光誘客を図る。									
					根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例				
令和3年度の 実施内容	市立温泉利用施設の設備補修及び泉源地の貯湯槽の清掃及び給湯設備の修繕等を実施した。市立温泉利用施設や市内宿泊施設への温泉供給量は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業要請等の影響から5,422トンとなり、市立温泉利用施設の利用者数は臨時休館や営業時間の短縮などの影響により100,821人となった。									
めざすべき姿	市の重要な観光資源である「温泉」を適切に維持管理し、温泉水を各施設へ安定的に供給する。その結果、市立温泉利用施設を含む各温泉供給施設の利用者数が増加し、これにより観光入込客数の増加と市民の健康増進に寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる休業等の影響により、各施設への温泉供給量・市立温泉利用施設の利用者数ともに、コロナ禍以前に比べ大きく減少している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	32,001	23,247					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 伝統ある温泉を守り、温泉資源の活用や温泉文化の継承を望む市民や観光関連事業者の声は多く、事業の実施は適切だと考えている		△	
人件費②	17,318	17,440					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 温泉利用施設の運営は民間等で実施可能であり、事業の一部を民間へ継承することを検討している		△	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市民の健康増進及び交流並びに観光誘客を図るため必要な事業である		◎	
地方債	0	0								
その他	5,133	17,600					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		◎	
一般財源	44,186	23,087					温泉利用施設は指定管理者制度により市の負担なしで運営している。また、泉源地の維持管理費用は妥当な受益者負担を算出している			
合計①+②	49,319	40,687					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○	
予算額③	33,463	24,675					温泉それぞれで性質が異なるため十分なコスト比較はできていないが、温泉利用施設は指定管理料なしで運営しており、効率性は高いと考えている			
執行率①/③	95.6	94.2					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	
							温泉利用施設の“あり方検討”を定めて事業の一部を民間へ継承する等、コスト削減について検証し、現在取り組んでいる			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立温泉利用施設・泉源地・市民給湯場									
実績値	3	3					箇所			
活動指標1	市立温泉利用施設開館日数									
目標値		312	313	314	78	0	日	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設の利用制限により、臨時休館を要請されたため、指標は未達となった。		
実績値	353	277					日			
活動指標2	利用促進イベント実施回数									
目標値		0	12	12	12	0	回	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、イベントを自粛したことから、実施回数は0回となった。		
実績値	9	0					回			
活動指標3	温泉供給量									
目標値		6,660	9,309	9,309	9,309	9,309	トン	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設の利用制限により、臨時休館や営業時間短縮等を行ったことから、施設の温泉使用量が減少したため、指標は未達となった。		
実績値	6,660	5,422					トン			
成果指標1	市立温泉利用施設利用者数									
目標値		115,376	180,000	180,000	45,000	0	人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設の利用制限により、臨時休館等を行ったことから、利用者が減少し、指標は未達となった。		
実績値	115,376	100,821					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	SNSを通じた宝塚温泉のPRや、フリーペーパー-TOKKを使った市立温泉利用施設のPRなど、利用促進を図ったものの、温泉施設の臨時休館や営業時間短縮等があり、旅行需要も低迷したため、各成果指標とも目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるためB評価とした。一方で、泉源から各施設へは安定して温泉の供給を行うことができた。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光（3）持続可能な観光振興に向けた環境整備		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市内観光施設（観光ダム、観光噴水、モニュメント、観光案内板等）の維持管理を行う。観光ダムの機能維持のための修繕を行う。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	観光ダム・観光噴水については、定期保守点検を実施した。モニュメント等のその他の観光施設については定期的に職員による巡回点検を実施した。									
めざすべき姿	観光客の誘致に資するものであり、かつ、おもてなし環境の維持に必要不可欠な存在である。今後も、本市の観光振興のためにも、引き続き適切な維持管理を行う。なお、観光噴水については、今後の在り方も含めて検討していくこととする。									
現状	観光ダム・観光噴水については周辺の景観形成に一定寄与しているが、経年劣化による損傷や部品調達の高騰など、維持管理に係るコストの増加が懸念される。いずれの施設においても、現状維持するために適切な保守管理を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,825	3,702					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 観光客への円滑な誘導や、滞在時間の向上に寄与できるなど、事業の実施は必要であると考えられる。	△		
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共施設として位置づけられていること、県が管理する河川内にあることから、景観形成のためにも市が管理すべきものである。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か ダムは稼働していくことが景観を維持し、観光振興に向けた環境整備を担うものであることから、適切であると考えられる。	○		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ダムについては、設置当時から一部の費用は周辺事業者が負担しており、今後も宝塚らしい景観を維持するためにも妥当である。	○		
その他	471	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較が困難である状況である。	◎		
一般財源	12,013	12,422					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 稼働時間を削減することで、機器の劣化を軽減したことで、中長期的にコスト削減に繋がっている。	◎		
合計①+②	12,484	12,422								
予算額③	4,430	4,506								
執行率①/③	86.3	82.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	観光施設等設置数						箇所	達成状況とその理由(80)		
実績値	92	92					計画通りの実施することができた。			
活動指標1	観光ダム保守点検回数						回			
目標値		1	1	1	1	1	計画通りの実施することができた。			
実績値	1	1					計画通りの実施することができた。			
活動指標2	観光噴水保守点検回数						回			
目標値		2	2	2	2	2	計画通りの実施することができた。			
実績値	2	2					計画通りの実施することができた。			
活動指標3	観光案内板等点検回数						回			
目標値		1	1	1	1	1	計画通りの実施することができた。			
実績値	1	1					計画通りの実施することができた。			
有効性	成果指標1	観光ダム稼働率						%	目標通りの達成することができた。	
	目標値		100	100	100	100	100	目標としている残存機能を維持を達成することができる。		
	実績値	100	100					目標通りの達成することができた。		
	成果指標2	観光噴水稼働率						%		
	目標値		33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	目標としている残存機能を維持を達成することができる。		
	実績値	33.3	33.3					目標通りの達成することができた。		
成果指標3	観光案内板等修繕実施率						%			
目標値		100	100	100	100	100	目標通りの達成することができた。			
実績値	100	100					目標通りの達成することができた。			
達成状況に対する評価	A	観光振興に係る施設として、継続的・効果的に維持していくことが必要である。観光ダムと観光噴水に関して、定期保守点検を実施したが、市民生活に直結する緊急・重大性の高い故障や異常はなかった。しかし、観光噴水については部分的に不良箇所が確認されており、完全な水姿を表現することができていない。モニュメントや観光案内板等その他の観光施設については定期的に職員による巡回点検を実施している。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚魅力体験事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (1) 地域資源の磨き上げと掘り起こし		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	本市の観光資源を市内外の方に体験してもらい、リピーターや口コミによって宝塚の魅力の発信と拡散を図る。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	市民ガイド育成事業受講生が結成した宝塚観光ガイド夢さがし隊の団体運営にかかる経費を補助し、市内の魅力を紹介するまち歩きツアーを開催。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いツアーの中止や参加者数の制限などにより、全10回、169人の参加となった。									
めざすべき姿	市民や観光客に対し、市内の観光資源を実際に体験してもらい、リピーターや口コミによる魅力発信と拡散を図る。その結果、宝塚ブランドの強化やイメージ向上が図られ、シビックプライドの造成及び新たな観光客の誘致に寄与する。									
現状	例年実施していた宝塚歌劇市民貸切公演は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施方法の見直しが必要なことから、開催を中止している。まち歩きツアーについても、新型コロナウイルス感染症により実施内容を制限せざるを得ない状況である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	105	120					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、宝塚歌劇市民貸切公演やまち歩きツアーなど本市ならではの観光資源を活かした本事業はニーズも多く、適切だと考えている			
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 歌劇貸切公演・まち歩きツアーともに民間での実施は可能であるが、観光資源を体験してもらい、その魅力を発信してもらう目的から、市が補助を実施している			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 本市ならではの資源を活かした本事業は、「宝塚の魅力体験し発信・拡散する」という目的を達成するために必要な事業である			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	1,837	1,864					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 歌劇貸切公演は再開時に検討を要す。まち歩きツアーは材料費等必要な負担は参加者に求めている			
合計①+②	1,837	1,864					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 歌劇貸切公演は十分なコスト比較ができていない。まち歩きツアーは市民ガイド育成の場であり、市民の協力によりコスト減を図っているが、十分なコスト比較はできていない			
予算額③	378	378					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えなかつ検証したか 歌劇貸切公演は再開時に検討を要す。まち歩きツアーは受益者負担額を見直すなどコスト削減に取り組んだ			
執行率①/③	27.8	31.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	観光客									
実績値	6,623,755	8,627,599						人		
活動指標1	まちあるきツアー実施回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		9	18	18	18	18	回	新型コロナウイルス感染症の影響によるツアーの中止回数が想定を下回ったため、指標を達成した。		
実績値	2	10					回			
活動指標2	まちあるきツアーに関するSNS (Twitter・Instagram) 等での情報発信回数								ツアーの参加者募集時期にSNSによる情報発信を適宜行ったことにより、指標を達成した。	
目標値		13	11	15	15	15	回			
実績値	0	13					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	まちあるきツアー参加者数								新型コロナウイルス感染症の影響により少人数での催行としたため、指標は未達となった。	
目標値		196	196	280	280	280	人			
実績値	60	169					人			
成果指標2	まちあるきツアーに関するSNS投稿のインプレッション数								SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。	
目標値		47,102	35,000	50,000	50,000	50,000	1万プレッション			
実績値	0	47,102					1万プレッション			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定していたまちあるきツアー全17回のうち7回が中止となった。密を避けるため定員数を減らし少人数での実施となったため、活動指標1の「まちあるきツアー実施回数」は目標を上回ったが、成果目標1の「まちあるきツアー参加者数」は目標を下回る結果となった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	観光企画課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備			関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略	
事業概要	新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた観光関連事業者を支援するため、国の補助金を活用し、旅行・宿泊代金の割引補助を実施することにより、観光需要の回復や、地域経済の再活性化を図る。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた市内宿泊事業者の支援を目的に、当該事業者が独自に企画する、宝塚市民限定のお得な日帰り旅行または宿泊プランに対し、市が旅行・宿泊代金の割引原資の一部を補助する事業を実施した。									
めざすべき姿	本事業の実施により、宿泊利用者の誘客を促進し、事業者の経営継続を支援することで観光需要回復や地域経済の再活性化を実現する。									
現状	本来であれば全国から誘客すべきところであるが、コロナ禍の制限により、市民を対象とした旅行割引プランに対する補助事業としたが、普段は利用することのない市民の市内宿泊施設の利用を促進し、新たな需要を創出することができた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	70,159	11,952					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、観光需要の回復や地域経済の再活性化を実現する上で、本事業の実施は適切だと考える。		△	
人件費②	21,648	21,800					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 事業者支援を民間等が実施するメリットがないため実施は不可である		◎	
国県支出金	70,159	11,952					目的・目標の達成手段として適切か 市内宿泊事業者の料金割引を補助することで、目的である「観光需要の回復や地域経済の再活性化」を達成するために必要な事業である。		◎	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市内宿泊事業者の割引料金の50%を補助することは、補助金の性質上妥当な数字と考えている。		○	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の事業計画と十分に比較を行った上で、本事業が採択された。		◎	
一般財源	21,648	21,800					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 外部委託は行わず、補助金の支給以外は郵便料のみに支出を留めるなど、コスト削減および効率化を実現した。		◎	
合計①+②	91,807	33,752								
予算額③	77,121	20,000								
執行率①/③	91.0	59.8								

【指標】											
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位				
対象指標	観光関連事業者										
実績値	1,500	7					事業者				
活動指標1	市内宿泊施設参画数 (民泊除く)										
目標値		6	7	0	0	0	施設	達成状況とその理由(80) 市内全宿泊施設に積極的に声掛けを行ったことにより、指標を達成した。			
実績値	0	6					施設				
活動指標2	PR媒体 (パンフレット・チラシ等) 配布部数										
目標値		0	25,000	25,000	0	0	部	市広報及び、市内宿泊施設の広報協力もあり、チラシの作成、配布は行わなかった。			
実績値	0	0					部				
活動指標3	観光関連事業者への補助金額										
目標値		11,182,395	24,569,600	0	0	0	円	市広報及び、市内宿泊施設の広報協力もあり、目標達成した。			
実績値	70,011,921	11,950,415					円				
成果指標1	旅行・宿泊代金割引プランの利用者数										
目標値		2,170	2,600	0	0	0	人	市広報及び、市内宿泊施設の広報協力もあり、目標達成した。			
実績値	0	2,297					人				
成果指標2	市内宿泊者数										
目標値		136,250	138,000	139,750	141,500	143,250	人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等、観光需要の落ち込みにより指標未達となった。			
実績値	100,839	105,944					人				
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	市は割引原資の半分を補助し、残りの半分は事業者が負担するという制度設計であったため、一部の事業者は思い切った割引を行うことができず、利用者が偏るなどし、予算執行率も約60%に留まった。一方で、市民の利用という新たな需要を創出する等、一定の事業効果は得られたことからB評価とした。									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	消費生活センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活 (1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進			関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画	
事業概要	市民の暮らしの安全・安心の確保を行うため設置した、消費生活センター施設の適切な維持管理及び消費者行政を行うとともに計量特定市業務の遂行を図る。									
					根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、製品安全4法、家庭用品品質表示法、計量法関係				
令和3年度の 実施内容	各種立入検査（台帳検査含む）を延べ41日、1,614件実施し、消費者の安全・安心な暮らしの確保が図れるよう計画的な取り組みを行った。また、消費者からの相談事等を基に各種会議を開催し、啓発方法等を含めた協議を延べ50人の委員を招集し4回／年度行い、効率的な市民啓発の推進を行った。									
めざすべき姿	計量法等に関する商品の販売者等が、検査や各種立入検査を受けている。その結果、相談事象の発生が無い。また、各種協議会で被害の抑制等について協議を行っている。その結果、相談数に大きな乖離の発生は無い。									
現状	計量法等による検査や表示の必要性について、量販店を除く事業所等には広く浸透していない。その結果、検査の調整及び必要性等についてトラブルが発生することがあり、必要以上に時間を要している。各種会議を開催し関係課や関係機関等と効果的に連携できた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,557	11,407					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各種協議会等に関する事業については、ニーズに沿った協議の進捗が図れ、各種立入検査等においては、行政主導型の事業実施により、消費者の安全確保が図れた。			
人件費②	31,165	17,440					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法に基づく一部の立入検査等は、特定市職員に委ねられたものであり、これらの内容に基づく会議等の対応等には限界があるため、民間等での実施は不可である。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 特定市及び委任事務による事業であり、その手法等については各市に委ねられている点はあるが、計画を立て消費者の安全・安心の確保のためには必要な事業である。			
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 一部の検査には手数料条例に基づき徴収（委託費に相殺）している。手数料の額は、兵庫県及び県下特定市で神戸市を除き同額であることを確認した。			
その他	23	34					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、やむを得ず要する費用以外は、職員が自ら作成や調査等を行い、コストを意識した進捗が図れたと考えている。			
一般財源	42,699	28,813					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト影響が出ないよう、計画的な調査及び台帳管理等効率的な事務の推進が図れるよう整理した。			
合計①+②	42,722	28,847								
予算額③	12,814	12,176								
執行率①/③	90.2	93.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601						人		
活動指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査実施数							達成状況とその理由(80)		
目標値		41	70	48	70	48	日	隔年で武庫川右岸・左岸に分けて実施。R3は右岸が対象で、目標どおり実施した。		
実績値	61	41					日			
活動指標2	関係機関と連携した連絡会議の開催回数							目標どおり実施した。		
目標値		4	4	4	4	4	回			
実績値	4	4					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査数							商品の流通が多い量販店を中心とした検査を実施し、目標を超える検査を実施した。		
目標値		1,600	2,270	1,850	2,270	1,850	個			
実績値	2,335	1,614					個			
成果指標2	関係機関と連携した連絡会議の参加人数							各種連絡会等の欠席者があったため実績は減となったが、成立している。		
目標値		61	61	61	61	61	人			
実績値	55	50					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標1は目標値を上回り、成果指標2は目標値には届かなかった。成果指標2が目標値に届かなかったのは、要綱等により定められた委員が、事情により欠席となったためである。ただし、要綱等に基づく連絡会議の成立事項は、委員の半数以上の出席により成立するため達成している。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	消費生活センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活 (1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進			関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画	
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく消費生活相談の充実を図るため、消費生活相談員の対応力等強化のため、補助金を活用した国が推奨する研修参加体制をとり、市民の安全・安心を確保する。							根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則	
令和3年度の 実施内容	消費生活相談を実施した。相談員が、自主開催及び他の組織が開催する研修に33回、延べ49人が参加した。									
めざすべき姿	消費生活相談の実施を通じて、市民一人ひとりが自ら考え行動する消費者になる。									
現状	年々多様化、複雑化する消費生活相談に対応するため、相談員が研修に参加できるよう積極的に取り組んでいる。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	798	1,163					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	35,064	34,520					消費者安全法において市町村がすべき事務と規定されているとともに、毎年2,000件程度の相談が寄せられており必要な事業である。	
国県支出金	122	401					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0					消費者安全法において市町村がすべき事務と規定される。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	35,740	35,282					全国の消費生活センターで同様の事業を実施している。	
合計①+②	35,862	35,683					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	985	1,299					受益者負担を求める事業ではない。	
執行率①/③	81.0	89.5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							弁護士委託料については他市とも比較し、令和2年度以降は前年度と比較し半額以下に見直しを行った。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							消費者サポーターを希望する市民向けの研修と相談員向けの研修を併せて実施するなど効率化を図った。	

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	自主開催研修やWEB研修の開催が増加したため、より多くの研修に参加することができた。		
活動指標1	相談員研修実施回数									
目標値		35	35	35	35	35	回			
実績値	22	33					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	相談員研修参加延べ人数								自主開催研修やWEB研修の開催が増加したため、より多く相談員が研修に参加することが出来た。	
目標値		38	38	38	38	38	人			
実績値	22	49					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	自主開催研修やWEB研修に積極的に参加したため、成果指標は目標値を上回り、活動指標は大きく改善した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	消費生活センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活 (1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進		関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく、被害防止対策として情報提供及び啓発の推進を図る。									
							根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		
令和3年度の実施内容	出前講座を42回開催し延べ946人の市民が参加した。また、啓発資料を1,103,461枚発行し、市民が消費者啓発情報に触れる機会の拡大に取り組んだ。高齢者に対し迷惑電話撃退機器を30台貸与し、電話を起点とした消費者トラブルの防止に努めた。									
めざすべき姿	出前講座・セミナー等の開催や啓発資料配布等の消費者教育の拡大によって、市民一人ひとりが自ら考え行動する消費者になる。									
現状	新型コロナウイルスの影響で、出前講座・セミナー等の開催回数は前年度と比較し改善が見られたが目標値には大きく届かなかった。啓発資料については、多くの市民に対し効果的な啓発ができた。迷惑電話撃退機器貸与は、アンケートの結果トラブル防止効果が確認できた。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	816	1,052					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 本市の消費生活相談数が毎年2,000件程度と高水準であり、消費者教育を通じて自ら考え行動する消費者の育成が重要になる。	
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が実施することも可能であるが、消費者安全法により啓発は市町村がすべき事務と規定されている。	
国県支出金	461	998					目的・目標の達成手段として適切か 消費者安全法により啓発は市町村がすべき事務となっている。	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	9,014	8,774					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	
合計①+②	9,475	9,772					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 啓発チラシを自前で印刷するなど、コスト削減に努めている。	
予算額③	1,761	1,582					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 消費者サポーターを希望する市民向けの研修と相談員向けの研修を併せて実施するなど効率化を図った。	
執行率①/③	46.3	66.5						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								人
実績値	232,854	231,601							
活動指標1	出前講座・セミナー等の開催数								
目標値		100	100	100	100	100	回		
実績値	13	42					回		
活動指標2	啓発資料発行枚数								
目標値		1,333,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	枚		
実績値	987,148	1,103,461					枚		
活動指標3	消費者サポートすみれ隊隊員数								
目標値		30	30	30	30	30	人		
実績値	10	11					人		
成果指標1	出前講座・セミナー等の参加者数								
目標値		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	人		
実績値	951	946					人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	前年度と比較し成果指標はほぼ横ばいであるためB評価とする。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路管理課	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営(3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	-
事業概要	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。						根拠法令	-
令和3年度の実施内容	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	417	355				
人件費②	11,257	11,336				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	11,674	11,691				
合計①+②	11,674	11,691				
予算額③	518	475				
執行率①/③	80.5	74.7				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行っていないが、必要最小限の経費執行に努めた	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減について検証し、効率化を実施した	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路管理課	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営 (3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	-
事業概要	土木積算システムを運用するために維持管理経費						根拠法令	-
令和3年度の 実施内容	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加し土木積算事務の効率化を図ることができている。また、設計単位の改定、パソコン等機器の保守を適切に行った。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,082	3,735				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	770	1,600				
一般財源	4,044	3,879				
合計①+②	4,814	5,479				
予算額③	3,427	3,926				
執行率①/③	89.9	95.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	受益者負担・単位あたりのコストが妥当な数字である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
兵庫県の共同運用している土木積算システムに参加し、活用データの統一化することによりコスト削減と事務の効率化を図ることができた。		



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	建築営繕課
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	市有建築物の建築、改造、修繕において、協働のまちづくりによる市政への市民参画、高度情報化社会に伴う施設のICT化、ユニバーサルデザインなどの多様な市民ニーズの対応など図るとともにコスト縮減、省エネ、環境負荷の低減等を考慮した質の高い設計、工事監理等の業務実行を目指す。						根拠法令
令和3年度の 実施内容	工事について47件実施、うち耐震に関するもので改修1件・除却1件の工事により市有建築物の耐震化率は98.0%となった。また、工事に伴う設計委託について19件実施。修繕工事は6件実施。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,027	2,923				
人件費②	100,444	113,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	103,471	116,283				
合計①+②	103,471	116,283				
予算額③	3,781	3,422				
執行率①/③	80.1	85.4				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト比較を十分に行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	監理を行うため内容を整理し効率的な業務に努めた。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	建築指導課	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境（2）安心して住み続けられる住まいづくりの促進		関連する分野別計画	-
事業概要	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査・許可・認定・指定、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建設リサイクル法に基づく届出、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法及び耐震改修促進法に基づく計画の認定に関する事務等を行う。						根拠法令	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法、耐震改修促進法等
令和3年度の 実施内容	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査及び許可・認定・指定等を行った。また、定期報告の受理・審査・督促、既存建築物等のパトロール・指導のほか、建設リサイクル法に基づく届出の受理・審査・指導、建築物省エネ法や低炭素法に基づく認定など、安全安心に係る活動を行った。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,100	1,936				
人件費②	65,635	61,040				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,268	2,772				
一般財源	65,467	60,204				
合計①+②	67,735	62,976				
予算額③	3,226	2,489				
執行率①/③	65.1	77.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	根拠を明確に説明できないものも一部あるが、受益者負担やコストは妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト比較を十分に行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト比較を十分に行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	建築物等の確認申請件数						
実績値	767	801					件
活動指標1	建築物等の確認件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	766	802					件
活動指標2	建築物等の検査済証交付件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	814	772					件
活動指標3	建築物等の定期報告受理件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	1,576	1,556					件

達成状況とその理由(80)	
-	
-	
-	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	昭和39～40年度に着手し、登記所に成果を送付した調査区域（3.96km）を対象に、昭和62年度から再調査を実施した。これまでに2.11km、約53.3%が完了している。また、平成19年度から官民境界等先行調査を開始している。令和3年度より街区境界調査に着手した。						根拠法令
令和3年度の実施内容	令和3年度は旭町1丁目、宮の町の一部地区において街区境界調査（施工面積：0.08平方キロメートル、施工街区数：31、調査筆数：245、細部図根多角点：116点等）を実施した。						地籍調査法

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,331	6,598				
人件費②	12,123	13,080				
国県支出金	1,927	4,650				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	14,527	15,028				
合計①+②	16,454	19,678				
予算額③	4,799	6,785				
執行率①/③	90.2	97.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	受益者負担を求めるべきではない事業である。また、単位あたりコストは妥当な数値である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	十分なコスト比較ができていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
		十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	国土調査十箇年計画における対象面積（全体）						
実績値	0.6	0.6					km2
活動指標1	国土調査十箇年計画における実施面積（累計）						
目標値		0.13	0.18	0.26	0.36	0.41	
実績値	0.05	0.13					
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
国土調査十箇年計画で設定した面積を計画通り実施し、目標値を達成した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	検査事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	契約課
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	市発注の建設工事のうち、当初設計額500万円以上の工事について、施工中及び完成時の検査を行う。						
令和3年度の実施内容	完成工事検査は85回、中間工事検査は122回実施した。			根拠法令	地方自治法		

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11	0				
人件費②	12,631	17,345				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,642	17,345				
合計①+②	12,642	17,345				
予算額③	129	187				
執行率①/③	8.5	0.0				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	外注という方法もあるが、本市では工事及び工事検査に係る事務手続等の調整役も担っているため、外注には馴染まない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	現在においても土木担当と建築担当の2名しかおらず、これ以上の削減は困難である。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報MAPシステム管理事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	建築指導課	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			関連する分野別計画	-
事業概要	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等のデータを入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を市内LANで関係各課と共有する。								
令和3年度の 実施内容	建築確認情報等の正確なデータ入力を行い、窓口における問合せや照会等に対する情報提供を迅速かつ的確に行った。				根拠法令	-			

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,623	2,138				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	1,272	1,458				
一般財源	11,010	9,400				
合計①+②	12,282	10,858				
予算額③	3,623	2,138				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	義務的な事業であり、受益者負担を求めているか	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	比較検討を十分に行い、システムの改善を計画している。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
様々な照会等に関する窓口対応に多くの時間を要しており、これを短縮するためのシステム改善を計画している。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	建築計画概要書の入力件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	792	829					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
-

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	市北部地域において、道路施設（里道、水路を含む）の適切な維持管理を行う。									
							根拠法令			
令和3年度の 実施内容	市民からの要望等に応じて、市道の路肩の草刈、舗装補修、街路樹・花壇の整備、側溝・水路の浚渫、倒木等の撤去、不法投棄ゴミや動物の死骸の回収、凍結防止剤の配置・散布、道路バトロール等、年間741件実施した。									
めざすべき姿	市北部地域の市道、水路等について日常的にパトロールを行い、必要な補修等適切な維持管理を行うことにより安全で良好な住環境を保つ。									
現状	市北部地域において、道路施設（里道、水路を含む）の適切な管理を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,511	1,390					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 道路施設の維持管理については、年間を通して地元自治会等から情報提供や要望を受けて実施している。	◎		
人件費②	19,050	19,184					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路愛護活動（秋・春）では地域と行政が協働し、道路施設の維持管理を行っている。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標の達成に直接寄与している。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	20,561	20,574					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	○		
合計①+②	20,561	20,574					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、近隣市町と同程度である。	○		
予算額③	1,589	1,399					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減の余地はあるが効率化までは至っていない。	○		
執行率①/③	95.1	99.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市道延長（北部地域）									
実績値	233,527	237,235					m			
活動指標1	道路等維持管理作業件数								達成状況とその理由(80) 道路施設等の日常的なパトロールにより、目標値を大幅に上回った作業件数となった。	
目標値		641	641	641	641	641	件			
実績値	640	741					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域からの要望等対応率									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	道路施設等について日常的にパトロールを行うことによって必要な補修等を実施するとともに、地域からの要望に対し迅速かつ丁寧に対応している。その結果、活動指標、成果指標がいずれも目標値を達成しているためA評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	道路法に基づき、1) 道路法24条工事の承認、2) 道路占用の許可、3) 特殊車両通行の許可、4) 道路の境界明示、5) 路上放棄車等の処分、6) 不法占用に対する指導、7) 不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。									
						根拠法令	道路法			
令和3年度の実施内容	道路の適正な管理のため、道路法24条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両の通行許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去を行った。									
めざすべき姿	道路法の規定によって道路を適切に管理し、道路の管理にかかる多様な要望にも迅速に対応し、適切に事務執行を行う。									
現状	道路の管理に対する苦情が多様多様に渡っているが、迅速かつ適切に対応している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	65,026	63,155					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 道路管理について市民ニーズが一定あり、対応を要する事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	53,506	45,249					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、所有権や費用負担の観点から現実的ではない。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法は検討していない。		<input type="checkbox"/>	
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	118,532	108,404					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	118,532	108,404					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較しても地形等の状況が異なるため、一概にコスト比較はできない。		<input type="checkbox"/>	
予算額③	73,999	67,699					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。		<input type="checkbox"/>	
執行率①/③	87.9	93.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	道路延長									
実績値	857,141	859,153					m			
活動指標1	道路法第24条申請数								達成状況とその理由(80)	
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	78	122					件	道路法第24条の申請件数が昨年より増加し、事故や工事が多い傾向であった。		
活動指標2	道路占用申請数								道路法第24条の申請件数が昨年より増加し、掘削等の申請が多い傾向であった。	
目標値		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	件			
実績値	1,679	1,794					件	道路法第24条の申請件数が昨年より増加した。		
活動指標3	道路境界明示申請数								道路法第24条の申請件数が目標値を上振れし、事故や工事が多い傾向であった。	
目標値		150	150	150	150	150	件			
実績値	131	159					件	道路法第24条の申請件数が目標値を上振れし、事故や工事が多い傾向であった。		
成果指標1	道路法第24条処理数								道路法第24条の申請件数が目標値を下回ったが、掘削等の申請は多い傾向であった。	
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	78	122					件	道路法第24条の申請件数が目標値を上回った。		
成果指標2	道路占用処理数								道路境界明示申請数が目標値を上回った。	
目標値		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	件			
実績値	1,679	1,794					件			
成果指標3	道路境界明示処理数									
目標値		150	150	150	150	150	件			
実績値	131	159					件			
達成状況に対する評価	B	開発等により新たな認定道路が増加している中、道路法24条工事、道路占用申請、特殊車両の通行申請、道路の境界明示、道路の管理に関する苦情などについて、概ね適正な事務執行が図れた。								

令和3年度 事務事業評価表

事業事業名	道路政策事務事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画	-
事業概要	道路政策課業務にかかる事務（旅費、需用費、役員費等、都市計画道路証明、都市計画法53条許可申請）を行うとともに、道路の整備促進等にかかる協議会に参画することで、広域的な道路の発展に資する。開発行為に係る指導・調整を行い、適正な道路の整備促進を図る。当該事業がなければ、道路政策課の事務が行えない。事業の対象者は市民全体である。							根拠法令	都市計画法、宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例
令和3年度の 実施内容	1) 各協議会を通じて関係機関に要望活動を実施し、県道尼崎宝塚線整備等の整備が促進された。 2) 重要な開発案件に係る指導、調整を行った。								

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	134	197				
人件費②	25,111	23,544				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	3	2				
一般財源	25,242	23,739				
合計①+②	25,245	23,741				
予算額③	649	545				
執行率①/③	20.6	36.1				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	コストの比較検討を行っていないが、各種協議会への参画を通し、各主体により確実に事業進捗が図られている	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
事務費削減等効率的な事務執行に努めている。		



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画
事業概要	道路数の権原取得のための測量調査、土地境界の確定、登記業務を委託する。							
						根拠法令	道路法、国有財産特別措置法、不動産登記法	
令和3年度の実施内容	道路認定にあたり、神戸市との管理協定締結の為、測量及び図面作成を1件委託した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	369	237				
人件費②	3,464	3,488				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,833	3,725				
合計①+②	3,833	3,725				
予算額③	3,320	1,485				
執行率①/③	11.1	16.0				

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	兵庫県の不動産登記業務委託単価表により積算しているのでコストは妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	兵庫県の不動産登記業務委託単価表により積算しているのでコストは妥当である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="triangle"/>
	十分な検証ができていない	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	土地所有権の無い道路数の解消						
実績値	5	8					件
活動指標1	道路敷用地の寄附等の申出件数						
目標値		50	50	50	50	50	件
実績値	5	8					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
申出いただいた案件は手続き完了し、解消した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	私道舗装工事助成金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	私道舗装工事費の一部を助成する事業									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	相談は1件あったが、助成には至らなかった。									
めざすべき姿	公共性の高い私道を通行する市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図る。									
現状	過去に比べて件数は減少している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	363	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、事業の実施が適切だと考えられる。	△
人件費②	1,732	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、市が実施している理由がある。	△
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	2,095	872					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎
合計①+②	2,095	872					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較をする要素がない。	◎
予算額③	800	400					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減を行う要素がない。	◎
執行率①/③	45.4	0.0						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象指標		
							私道整備要望件数		<p>達成状況とその理由(80)</p> <p>前年度の実績値を目標値に設定したが、実際に相談のあった件数は1件で、その1件についても助成対象外であったため、目標値を下回った。</p> <p>助成件数が0件であったため、整備延長も目標値を下回った。</p>
	9	1					実績値	件	
							活動指標1 助成件数		
		4	0	0	0	0	目標値	件	
	4	0					実績値	件	
							活動指標2		
							目標値		
							実績値		
							活動指標3		
							目標値		
							実績値		
							成果指標1 私道整備延長		
		39	0	0	0	0	目標値	m	
	39	0					実績値	m	
							成果指標2		
							目標値		
							実績値		
							成果指標3		
							目標値		
							実績値		
達成状況に対する評価	C 助成件数が0件のため、目指す方向性に向かっていない。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路建設課
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画
事業概要	事務的経費計上							根拠法令
令和3年度の 実施内容	県と合同で国会議員及び国土交通省の各所管課へ要望活動を実施した。また、県と協議やヒアリングを重ねて交付金及び補助金の確保に努めた。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	791	971				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	5,121	5,331				
合計①+②	5,121	5,331				
予算額③	884	1,031				
執行率①/③	89.5	94.2				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行っていないが、必要最小限の経費執行に努めている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路整備計画策定事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	-
事業概要	道路整備は市の義務的事業であり、現状の道路環境の調査や、効率的・計画的な道路整備を行うための計画の策定や見直しを行う。また、都市計画道路の整備率を向上させるために、事業着手に至るまでの都市計画道路の計画決定や変更を行う。合わせて道路設計や関係機関との協議を行うことで、渋滞解消・道路ネットワークの構築など安全で快適な道路整備を目指す事業						根拠法令	-
令和3年度の 実施内容	国交省が実施する道路交通センサス、又、同時に行う兵庫県の交通量調査にあわせて道路整備の基礎資料となる交通量調査を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	5,277	8,602				
人件費②	8,659	10,464				
国県支出金	2,638	4,200				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	11,298	14,866				
合計①+②	13,936	19,066				
予算額③	5,700	9,207				
執行率①/③	92.6	93.4				

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	発注段階で兵庫県歩掛を採用しているのでコスト削減は行えないが計算書作成時にコストを考慮している。	
妥当性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	発注段階で兵庫県歩掛を採用しているのでコスト削減は行えないが計算書作成時にコストを考慮している。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	08土02道02道	施策体系	2-6 道路・交通（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進			関連する分野別計画
事業概要	道路法にて整備と閲覧に供することが義務付けられている道路台帳を道路台帳管理システムにより一元的に電子データで保守、管理する。							
						根拠法令	道路法	
令和3年度の実施内容	道路台帳にかかる経年補正、維持更新等を行い、適切な情報を市民等の閲覧に供した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,694	9,693				
人件費②	2,598	2,616				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,292	12,309				
合計①+②	12,292	12,309				
予算額③	9,855	9,735				
執行率①/③	98.4	99.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	平成26年度からプロポーザルで導入したシステムを更新して利用しており、コスト面で妥当と考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	データの適正化及び業務の効率化を年度毎に検討している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	857,141	859,153					m
活動指標1	台帳システム更新回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
目標値である年2回の更新対応をすることができた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		関連する分野別計画			
事業概要	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業									
							根拠法令	道路法		
令和3年度の 実施内容	緊急的な道路構造物の補修、舗装、側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃を実施した。また計画的な補修として、舗装修繕工事等を実施した。									
めざすべき姿	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。									
現状	施設の損傷、老朽化及び劣化等を勘案し、緊急性の高いものから順次対応している。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	514,390	556,079					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。	△
人件費②	49,356	49,704					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。	◎
国県支出金	36,177	20,742					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	49,900	19,700						
その他	10,400	8,445					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎
一般財源	467,269	556,896					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。	△
合計①+②	563,746	605,783					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 緊急性を要する案件が多いため、コスト削減について十分な検証ができていない。	△
予算額③	546,711	558,962						
執行率①/③	94.1	99.5						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	857,141	859,153					m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値		32	32	32	32	32	件
実績値	35	32					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	対応現場件数						
目標値		862	862	862	862	862	箇所
実績値	862	932					箇所
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	指標の達成状況が順調であり、目指す方向性に向かっているが、予算の制約などから市民からの要望に全て対応できているとは言い難い。					

**達成状況とその理由(80)**  
 計画どおりの工事及び委託を発注し、目標値を達成できた。(除草4件、清掃4件、設計1件、点検1件、単契12件、舗装修繕8件、その他2件)

目標値を超える箇所施工を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画		
事業概要	市北部地域において、市道の拡幅や改良、歩道の整備を行い、より安全で快適な道路環境を整備する。									
令和3年度の 実施内容	市道1509号線について切畑工区の改良工事を実施した。また、市道1508号線について令和4年度の改良工事に向けて用地買収を行った。									
めざすべき姿	市北部地域の市道拡幅や歩道の整備を行うことにより、地域住民の生活利便性の向上と安全で快適な道路環境を確保する。									
現状	市北部地域を南北に走る幹線道路であり市の緊急輸送路として位置づけられている市道1509号線及び1508号線について、重点的に改良工事を進めている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	136,466	94,889					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	18,184	15,696					西谷要望に挙げられており、地元要望が高い事業である。	
国県支出金	45,450	40,226					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	63,600	43,000					市道の改良事業であり、市が実施すべきものである。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	45,600	27,359					目的・目標を達成するため適切な手段である。	
合計①+②	154,650	110,585					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	150,874	110,147					受益者負担を求めるべきではない事業である。	
執行率①/③	90.5	86.1					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							様々な方法を検討し、コスト比較を行っている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							設計段階及び工事中において常にコスト削減と効率化を意識し、変化する現場の状況に対応している。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市道延長 (北部地域)							
実績値	233,527	237,235					m	
活動指標1	市道新設改良延長 (実施計画)							
目標値		430	158.5	570	0	0	m	
実績値	283	330					m	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市道新設改良事業進捗率							
目標値		100	100	100	0	0	%	
実績値	77.4	94.74					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標及び成果指標は目標値を下回ったが令和4年4月末で全ての工事が完了する見込みであり、いずれの目標値を達成することからB評価とする。						

**達成状況とその理由(80)**

市道1509号線については、予定していた延長430mのうち330mの工事が完了し、残りの100mは道路占用物件の移設協議に時間を要したため令和4年度へ繰越した。

道路占用物件の移設協議に時間を要したことにより、予定していた延長430mのうち100mを翌年度へ繰越したため目標値を下回った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路建設課	事業の始期	-
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	一般市道の安全で快適な道路整備を進めるため、歩道の整備や狭隘箇所改善等の拡幅、改良を行う。									
							根拠法令			
令和3年度の実施内容	市道聖天通り線：測量設計一式、市道1160号線：測量設計一式・用地買収一式、市道171号線：工事L=25m、市道1404号線：工事L=50m									
めざすべき姿	ボトルネックとなっている箇所の拡幅整備や歩道整備による歩行者と車両の分離等により、安全で円滑な交通確保を目指す。									
現状	要望や過去からの懸案箇所について、順次、改良工事を行っている。									

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	64,760	45,548					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。	◎
人件費②	20,782	19,184					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市道であるため、道路管理者である市が実施することが基本である。(開発行為など一部例外は除く)	◎
国県支出金	24,200	4,950					目的・目標の達成手段として適切か 市民の安心安全のためには必要な事業である。	◎
地方債	38,900	33,500						
その他	0	0						
一般財源	22,442	26,282					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
合計①+②	85,542	64,732					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
予算額③	65,692	51,917					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
執行率①/③	98.6	87.7						

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	道路改良路線数							
実績値	4	4					路線	
活動指標1	測量、設計、物件調査等業務数							
目標値		3	3	3	3	3	件	
実績値	0	3					件	
活動指標2	事業用地取得件数							
目標値		2	2	2	2	2	件	
実績値	2	2					件	
活動指標3	工事施工件数							
目標値		2	2	2	2	2	件	
実績値	3	2					件	
成果指標1	道路改良路線数							
目標値		4	4	4	4	4	路線	
実績値	6	4					路線	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	成果指標が達成できた。						



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画		
事業概要	生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所において、後退部分等の用地買収を行い、道路として拡幅整備を行う。 【宝塚市生活道路整備条例概要】市民の理解と協力のもと生活道路を効果的に拡幅整備し、市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備、災害時の安全確保を図ることを目的とする。＜対象道路＞建築基準法第42条第2項道路（中心後退2.15m、指定する道路（中心後退3.15m等）＜内容＞道路用地の買取り、測量、門・塀等の除去費用の補償等						根拠法令	宝塚市生活道路整備条例		
令和3年度の 実施内容	狭隘道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。令和3年度は、指定する道路2件・狭隘道路9件の整備を行った。									
めざすべき姿	建物の建て替えや開発などにあわせて道路後退の協議を依頼している。その結果、市民等の協力のもと道路拡幅を行い、市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備及び災害時における安全を確保する。									
現状	本事業の道路整備は建築行為に伴い発生するため、各狭隘路線の全体的な拡幅には長期的な視点が必要であるが、市民の協力を得ながら少しずつでも進捗させる必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	56,254	37,807					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、本市では狭隘道路等が多く市民の協力を得ながら整備を進めていく必要がある。			
人件費②	12,123	12,208					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間、市民等で実施可能であるが、狭隘道路を拡幅することは市民の生活環境等に直結するため、市が対象となる市民に対し協力を依頼し、推進していく必要がある。			
国県支出金	4,104	4,000					目的・目標の達成手段として適切か 狭隘道路を拡幅するためには必要な事業である。			
地方債	0	900								
その他	0	0								
一般財源	64,273	45,115					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 買収価格や固定資産税評価額等から算定しており、国の補助金を活用しながら実施しているため妥当である。			
合計①+②	68,377	50,015					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 条例の規定に基づき進めていく必要がある事業であり、手段、方法並びにコストは妥当である。			
予算額③	56,260	37,906								
執行率①/③	100.0	99.7					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 条例の規定に基づく事業であり、コスト削減等の対象外である。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	生活道路整備条例で位置づけた道路									
実績値	415,892	415,892					m	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	指定する道路（整備件数）									
目標値		1	1	1	1	1	件	指定する道路における道路後退協議の実施件数が昨年度より増加したため。		
実績値	1	2					件			
活動指標2	狭あい道路（整備件数）								狭隘道路における道路後退協議の実施件数が昨年度より減少したため。	
目標値		13	13	13	13	13	件			
実績値	11	9					件	建て替えや開発などに伴い市民等の理解を求め実施することから、対象となる土地の大小や形状により整備延長は昨年度から僅かに減少したが、目標値は達成した。		
活動指標3										
目標値								狭隘道路における道路後退協議件数、整備件数が昨年度より減少したため。また、対象となる土地の大小や形状が整備延長の実績値となることから数値上減少となった。		
実績値										
成果指標1	指定する道路（整備延長）								達成状況に対する評価	
目標値		23	23	23	23	23	m			
実績値	25	24					m	狭隘道路における道路後退協議件数、整備件数が昨年度より減少したため。また、対象となる土地の大小や形状が整備延長の実績値となることから数値上減少となった。		
成果指標2	狭あい道路（整備延長）									
目標値		235	235	235	235	235	m	達成状況に対する評価		
実績値	242	153					m			
成果指標3									達成状況に対する評価	
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	生活道路整備条例に基づき、指定する道路及び狭隘道路について道路後退協議を依頼し整備を行った。建物の建て替えや開発などにあわせて協議件数に指標が左右される事業であるため目標値に届かなかった指標もあるが、長期的な狭隘道路等拡幅という「目指す方向性」には向かっているためB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		関連する分野別計画			
事業概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施する事業							根拠法令	道路法	
令和3年度の 実施内容	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、補修設計及び補修工事を実施した。横断歩道橋修繕計画に基づき、歩道橋の補修設計を実施した。									
めざすべき姿	適切な維持管理及び長寿命化修繕計画に伴う補修を行うことにより、管理コストの平準化及び削減を目指す。									
現状	計画的な補修経費を確保し、限られた財源の中、効率的な補修工事を実施している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	166,245	319,676					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。	△	
人件費②	11,257	14,824					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。	◎	
国県支出金	85,663	169,274					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△	
地方債	75,600	107,800					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 新技術の活用を検討し、コスト比較を行った。	◎	
一般財源	16,239	57,426					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 新技術を活用し、コスト削減に努めた。	◎	
合計①+②	177,502	334,500							
予算額③	166,245	320,213							
執行率①/③	100.0	99.8							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	管理橋りょう数 (橋長2.0m以上)									
実績値	419	419					橋	達成状況とその理由(80) 26橋を目標としていたが、12橋にとどまった。令和2年度まで国費要望額の半分程度の内示であり、予算確保ができなく、積み残しが生じ遅れた。 計画通りの定期点検を実施して目標値を達成できた。 26橋を目標としていたが、12橋にとどまった。令和2年度まで国費要望額の半分程度の内示であり、予算確保ができなく、積み残しが生じ遅れた。 計画通りの定期点検を実施して目標値を達成できた。		
活動指標1	維持補修した橋りょう数									
目標値		26	11	9	1	6	橋			
実績値	3	12					橋			
活動指標2	定期点検橋りょう数 (2巡目)									
目標値		132	184	99	2	2	橋			
実績値	2	132					橋			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	累計補修橋りょう数 (R2長寿命化計画より)									
目標値		29	40	49	50	56	橋			
実績値	3	15					橋			
成果指標2	累計定期点検橋りょう数 (2巡目)									
目標値		136	320	419	2	4	橋			
実績値	4	136					橋			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全 (2) 交通安全対策の推進		関連する分野別計画			
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。									
							根拠法令			
令和3年度の 実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外街路灯の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。球切れや故障通報への対応。電線共同溝整備区域における街路灯設置工事。									
めざすべき姿	市が管理する道路を夜間通行する市民等の安全を図る。									
現状	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切れや故障対応を迅速に行った。電線共同溝整備区域における街路灯基礎の設置を行った。街路灯新設は69件 未LED街路灯のLED化は2件									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	111,812	113,182					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市民からのニーズは高く適切な事業だと考えている。	△		
人件費②	10,391	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 街路灯の維持管理を民間で行うことは困難であると考えている。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	122,203	123,646					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべき事業ではない。	◎		
合計①+②	122,203	123,646					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか LED化によりコスト削減を図っている。	○		
予算額③	116,609	115,894					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか LED化によりコスト削減や効率化が図られた。	◎		
執行率①/③	95.9	97.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	街路灯設置数									
実績値	21,138	21,207					件			
活動指標1	街路灯新設件数									
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	122	69					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	街路灯整備率									
目標値		87	87	87	87	87	%			
実績値	86.3	86.4					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	自治会等の設置要望や開発移管が少なかつたため、街路灯の新設件数は昨年度より少なかつた。住民と防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなることも予想されることから、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っていく。								

達成状況とその理由(80)

自治会等からの要望や開発事業による移管が減少したため。

前年度より0.1%増加した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全(2) 交通安全対策の推進		関連する分野別計画 第6次宝塚市総合計画			
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき駅周辺の放置自転車等の解消を図るため、自転車等駐車場の運営、及び、放置自転車の撤去や啓発を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成するものである。						根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等		
令和3年度の 実施内容	駅前における放置禁止区域内の放置自転車等の巡回指導、及び、撤去。老朽化している自転車等駐車場の修繕など。									
めざすべき姿	放置自転車については駅前等の放置禁止区域において立哨などの啓発を行うとともに、定期的な撤去活動を行う。自転車等駐車場については老朽化に伴い適時修繕等を行い、誰もが利用しやすい施設を維持する									
現状	放置自転車については減少傾向にあり、引き続き啓発、及び、撤去を行う。自転車等駐車場については施設の老朽化に伴う改修が必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	274,779	253,206					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会のニーズに応じた事業である	◎		
人件費②	40,697	38,467					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 自転車等駐車場については指定管理者として民間事業者が管理運営にあたっている	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 指定管理者での管理運営が適切であるとする	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 指定管理料と収入がほぼ同じ額であるため妥当と考える	○		
その他	207,203	212,027					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 令和3年度の指定管理者選定委員会において他社とのコスト比較は行われた	◎		
一般財源	108,273	79,646					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度の指定管理者選定委員会において効率化等について他社と比較は行われた	○		
合計①+②	315,476	291,673								
予算額③	278,142	257,062								
執行率①/③	98.8	98.5								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 放置自転車の減少に伴い撤去回数を減らしたため達成している		
活動指標1	放置自転車撤去回数									
目標値		165	139	108	108	108	回			
実績値	165	143					回			
活動指標2	各駅巡回指導実績回数									
目標値		885	841	799	759	721	回			
実績値	932	847					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	放置自転車撤去台数								達成状況とその理由(80) 放置自転車の減少に伴い撤去台数も減少しているため達成している	
目標値		647	430	430	430	430	台			
実績値	647	496					台			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A 自転車駐車場については令和2年度に比べて若干ではあるが収入増となった。また、放置自転車等も減少傾向にあるため目標は達成出来ている。									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	ガードレール等の交通安全施設について常時良好な状態を保つため維持補修工事を実施し、適切に維持管理する事業									
							根拠法令	道路法		
令和3年度の実施内容	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール等の交通安全施設について、補修工事を実施した。									
めざすべき姿	道路交通環境の改善を改善を図り、市民が安心して快適に過ごせる道路空間を確保する。									
現状	緊急性の高いものから順次対応している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	45,599	45,994					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。	△
人件費②	8,659	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	54,258	50,354					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎
合計①+②	54,258	50,354					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。	△
予算額③	46,000	46,000					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 緊急性を要する案件が多いため、コスト削減について十分な検証ができていない。	△
執行率①/③	99.1	100.0						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	道路延長									
実績値	857,141	859,153					m			
活動指標1	工事及び委託実施件数								計画どおりの工事を発注した。(安全施設設置2件、区画線1件)	
目標値		3	3	3	3	3	件			
実績値	3	3					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	対応現場件数								金額が大きい案件があったため、目標値に届かなかったと思われる。	
目標値		195	195	195	195	195	箇所			
実績値	195	171					箇所			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目標値にはとどかなかったものの目指す方向性に向かっている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	道路バリアフリー化事業（線の整備）計画に基づき、路線的なバリアフリー化工事を実施する事業									
							根拠法令	道路法 バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
令和3年度の 実施内容	市道安倉線において、道路バリアフリー化工事の進捗を図った。									
めざすべき姿	車イス利用者や高齢者等が安全で快適に通行できる歩行空間の確保を目指す。									
現状	線の整備を進めていくためには多額の事業費を要するため、事業費（交付金含む）の確保が不可欠である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	47,390	21,712					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。	△		
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。	◎		
国県支出金	24,413	10,793					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△		
地方債	13,000	7,900								
その他	0	0								
一般財源	14,307	7,379					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担をもとめるべきではない事業である。	◎		
合計①+②	51,720	26,072					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計業務委託において、舗装構成について経済比較を実施している。	◎		
予算額③	54,772	22,624					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 比較した舗装構成で施工している。	◎		
執行率①/③	86.5	96.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	計画延長（線の整備）									
実績値	20,000	20,000					m			
活動指標1	整備延長（線の整備）									
目標値		60	70	60	80	70	m			
実績値	130	60					m			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	整備率（線の整備）（整備延長/20,000m）									
目標値		23	24	25	25	25	%			
実績値	23	23					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目指す方向性に向かっている。								

**達成状況とその理由(80)**  
 計画どおりの市道安倉線の線の整備を実施して目標値を達成できた。  
 計画どおりの市道安倉線の線の整備を実施して目標値を達成できた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	通学路安全対策整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	通学路交通安全プログラムに基づき、通学路安全対策工事を実施する事業									
							根拠法令	道路法		
令和3年度の実施内容	通学路の合同点検を実施するとともに、2件の安全対策工事を発注した。									
めざすべき姿	宝塚市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の安全対策を実施し、交通事故や道路交通環境の改善を図る。									
現状	通学路の事故は社会的な関心も高く、通学路の安全確保への要望は増加している。									

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	14,032	13,550					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。 △
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。 ◎
国県支出金	6,998	6,434					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。 △
地方債	6,200	5,300					
その他	0	0					
一般財源	9,493	10,536					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。 ◎
合計①+②	22,691	22,270					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 学校等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。 ◎
予算額③	20,205	13,557					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検討した工法で工事を実施している。 ◎
執行率①/③	69.4	99.9					

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立小学校数									
実績値	24	24					校			
活動指標1	点検実施校数									
目標値		14	10	13	10	13	校	令和3年6月に千葉県八街市の通学路で発生した事故を受け、関係機関と協議した結果、予定の14校に3校を追加したため、目標値を上回った。		
実績値	10	17					校			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	対策完了箇所数									
目標値		0	0	0	0	0	箇所	通学路合同点検によって対策箇所数が決定するため、目標値の設定が困難である。		
実績値	85	37					箇所			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目標値の設定が困難であるものの目指す方向性に向かっている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	治水・砂防事業に関する協議会等に所属し、国や県へ要望活動を行う。また、土砂災害防止に関する啓発活動を行う。									
							根拠法令			
令和3年度の実施内容	近隣市町で構成する各協議会等の幹事会、担当者会、総会に参加。また国交省要望活動・国会議員要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県要望活動を実施した。									
めざすべき姿	豪雨等による浸水被害からの早期解消や、土砂災害対策実施による安全安心の確保									
現状	近年多発化・激甚化する災害に対し、ハード対策だけでは人命を守ることは困難であることから、ソフト対策と併せて推進するにより被害軽減を図る必要がある。									

【決算額】							【妥当性・効率性】			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 事業実施の要望を行うことは適切である。	<input type="radio"/>	
決算額①	226	441						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方公共団体として実施する事業である。	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	2,598	1,744						目的・目標の達成手段として適切か 要望を行うことは適切である。	<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0						効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 協議会規約等に定められた負担金額となっている。	<input type="radio"/>
地方債	0	0							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 協議会規約等に定められた負担金額となっている。	<input type="radio"/>
その他	0	0							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 協議会規約等に定められた負担金額となっている。	<input type="radio"/>
一般財源	2,824	2,185								
合計①+②	2,824	2,185								
予算額③	339	600								
執行率①/③	66.7	73.5								

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	国等への要望回数						
目標値		8	8	8	8	8	回
実績値	8	8					回
活動指標2	土砂災害防止に関する啓発活動						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	1	1					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1							
目標値		0	0	0	0	0	
実績値	0	0					
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	コロナ禍によるイベントの自粛により啓発活動は目標を達成できなかった。					

達成状況とその理由(80)	
達成	治水や砂防に関する国・県への要望を実施した。
未達成	啓発活動としてポスター展示を予定していたが、コロナ禍により展示場所が使用できなかった。
未達成	近隣市で構成する各協議会において国県へ事業促進に向けた要望活動を実施しているが、当該活動による事業化件数や補助金の増などの成果を数値で表すことが困難であるため。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の地方財政法第27条の規定に基づく地元負担金。									
							根拠法令	急傾斜地法 地方財政法		
令和3年度の 実施内容	県は急傾斜地崩壊対策事業にて、塔の町・武庫山・泉ガ丘において調査・測量を実施し、市は受益者負担として事業費に係る10分の1の費用を負担した。									
めざすべき姿	急傾斜地崩壊対策事業の実施により土砂災害による被害を未然に防ぐ									
現状	近年多発する豪雨災害を受け、対策事業の要望が高まっているが、地元合意がまとまらず事業断念せざるを得ないケースも発生している。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	4,400	1,650					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元要望を受けて実施する急傾斜地崩壊対策事業である。	◎
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 急傾斜事業は市民が実施することが困難な箇所において実施する事業である。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 土砂災害の防除において必要な事業である。	◎
地方債	4,200	1,500						
その他	0	0						
一般財源	1,066	1,022					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 定められた割合にて負担している。	◎
合計①+②	5,266	2,522					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較の余地はない。	◎
予算額③	4,400	2,000					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減の余地はない。	○
執行率①/③	100.0	82.5						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601						人	県の対策事業実施箇所実績による	
活動指標1	急傾斜地崩壊対策事業箇所数									
目標値	0	0	0	0	0	0	箇所			
実績値	3	3					箇所			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1									地元発意による県の対策事業に対する市負担金事業のため、対策実施箇所ですす活動評価にとどまるものであるため。	
目標値		0	0	0	0	0				
実績値	0	0								
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	急傾斜地対策要望のあった箇所の事業採択調整の実施と、地方財政法に基づき事業費の一部を負担した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間 (2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出			関連する分野別計画		
事業概要	年2回の県管理河川の除草、塵芥、収集運搬及び処分並びに年1回の普通河川(市管理河川)の除草、塵芥、収集運搬及び処分により良好な河川空間の環境を確保する									
令和3年度の 実施内容	根拠法令 河川法 法定外公共物管理条例 県が管理する法定河川13河川および市が管理する普通河川9河川について除草、塵芥収集を実施した。また河川アドプト団体が実施した清掃活動で発生したゴミの処分等の支援を行った。									
めざすべき姿	美化事業による快適な河川水辺空間の創出と周辺住宅の生活環境保全									
現状	草の繁茂するペースに対して草刈りの回数を増加してほしいとの要望がある									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	43,756	42,982					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 草木の管理は常に市民からの要望として争がっている。	◎
人件費②	7,793	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共物の管理の一環であるため。	◎
国県支出金	19,307	19,002					目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	○
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担にはなじまず、コストは妥当である。	○
一般財源	32,242	30,084					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣各市同様の事業を行っている。	○
合計①+②	51,549	49,086					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 積算基準に基づいた適正な費用である。	○
予算額③	46,412	46,412						
執行率①/③	94.3	92.6						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	有 効 性			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601						人		
活動指標1	除草塵芥収集施工河川数									
目標値		22	22	22	22	22		河川数	法定河川、普通河川とともに実施河川数および実施回数を達成した。	
実績値	22	22						河川数		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	河川アドプト活動団体数									未達成。参加者の高齢化や担い手不足の課題もあり、団体数増加には至らなかった
目標値		10	10	10	10	10		団体		
実績値	9	9						団体		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B 美化事業は目標を達成したが、河川アドプト団体の増加には至らなかった。									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持する事業									
							根拠法令	下水道法		
令和3年度の実施内容	下佐曽利地内の排水路の浚渫工事を実施した。									
めざすべき姿	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を維持することで、災害の発生を未然に防止する。									
現状	西谷要望のあった箇所のうち、緊急性を考慮して施工している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,185	1,121					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。	△		
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△		
地方債	1,500	0								
その他	0	0								
一般財源	2,417	2,865					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎		
合計①+②	3,917	2,865					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 地域等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。	◎		
予算額③	2,260	1,160					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検討した工法で工事を実施している。	◎		
執行率①/③	96.7	96.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	施設延長									
実績値	50	50					km	達成状況とその理由(80) 計画どおりの工事件数を発注し、目標値を達成できた。		
活動指標1	補修箇所数									
目標値		1	1	1	1	1	箇所			
実績値	1	1					箇所			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	機能回復された排水路延長								土砂搬出方法を変更した結果、施工延長の目標を達成できた。	
目標値		60	33	33	33	33	m			
実績値	81	150					m			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	指標の達成状況が順調であり、目指す方向性に向かっている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画			
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の適正な流水機能の確保を図るため、河川の維持補修、施設修繕等を実施する。									
							根拠法令	法定外公共物管理条例		
令和3年度の実施内容	令和3年度は維持補修工事を2河川、浚渫工事を1河川で実施した。また、2河川で施設修繕を行ったほか、法定外公共物管理条例に基づく占用許可申請や工事承認申請に係る事務を処理した。									
めざすべき姿	河川施設の適正な維持管理による良好な治水機能の保持									
現状	近年多発する豪雨等に伴い、河川護岸や河床の老朽化・破損が顕著であり、維持補修工事や施設修繕のほか、水防活動で復旧する場面が増加している。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	11,641	29,824					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	6,927	6,976					要望に基づく工事等を実施している。	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	7,200	25,000					公共施設の維持管理を行うものであるため。	
その他	1,019	0					目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	10,349	11,800					適切である。	
合計①+②	18,568	36,800					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
予算額③	12,856	37,137					妥当である。	
執行率①/③	90.5	80.3					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							最適な工法検討と標準積算に基づいて事業を進めている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							最適な工法検討と標準積算に基づいて事業を進めている。	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	普通河川数									
実績値	40	40					河川	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	維持補修工事河川数									
目標値		4	2	0	0	0	箇所	未達成。地元調整に時間を要したため。		
実績値	1	2					箇所			
活動指標2	河川台帳整備河川数							R4年度以降順次整備を行う。		
目標値		0	1	5	5	5	河川			
実績値	0	0					河川			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1								災害防除のために工事等を実施するが、予見困難な自然災害に対して成果目標および成果実績の設定はなじまないため。		
目標値		0	0	0	0	0				
実績値	0	0								
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	年度内の工事完了に至らず、目標は達成することができなかったが、適正な流下機能の確保に努めている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河03河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、荒神川の河川改修を早期に完成する。①事業区間：武庫川との合流部より荒神橋までの間 L=990m ②流域面積：242ha ③計画流量：31～39t/s									
							根拠法令	河川法		
令和3年度の 実施内容	安場橋以南（測点NO.36付近～測点NO.38付近）にかけての河床掘削工事（L=39m）を行う。また、工事に伴う周辺家屋の事前調査や架空線の支障移設を実施する。									
めざすべき姿	事業区間の河川改修を実施し、荒神川の流下能力を向上させる。									
現状	R2年度末時点で事業延長990mのうち、676m整備済み。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	9,441	72,321					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 河川改修を行うことで浸水被害の軽減や流下能力の向上に繋がる。	<input type="radio"/>
人件費②	9,525	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方公共団体が事業主体でなければならない。	<input type="radio"/>
国県支出金	4,180	42,024					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
地方債	0	19,900					適切である。	
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
一般財源	14,786	23,477					工事や委託業務の発注は県の標準積算基準書や積算参考資料等により実施している。妥当である。	
合計①+②	18,966	85,401					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
予算額③	9,847	76,570					標準積算以外の見積りが必要な項目については、見積りを徴収している。	
執行率①/③	95.9	94.5					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							設計業務の工法比較検討のなかで、経済性に優れた工法を選定している。	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	事業計画延長									
実績値	990	990					m			
活動指標1	累計施工延長									
目標値		676	715	715	715	715	m			
実績値	676	0					m			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	河川改修整備率									
目標値		72	72	72	72	72	%			
実績値	68	68					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	河床掘削工事を進めるにあたって地権者との交渉や電線事業者との調整を積極的に行ってきたが、工事を年度末までに完了することができなかった。今後、河川改修を進めるうえで、工程を事前に計画し、予算執行を適切に実施していく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	都市計画課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用 (1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン	
事業概要	平成26年8月の都市再生特別措置法の一部改正により、立地適正化計画制度が創設されたことに伴い、人口の減少と高齢化を背景とした、“コンパクトシティ・プラス・ネットワーク”の概念に基づき都市全体の構造を見直すため、宝塚市立地適正化計画を策定する。							根拠法令	都市再生特別措置法8 1条	
令和3年度の実施内容	令和2年度で整理した内容を基に、庁内協議や審議会、住民説明会、パブリック・コメントを経て、計画の作成を行った。									
めざすべき姿	人口減少、少子高齢化に対応し、豊かな自然や文化など様々な特性を生かしつつ、都市機能を集積するなどコンパクトなまちづくりが進んでいる。									
現状	南部地域は、人口減少と少子高齢化を見据え、駅周辺を拠点とする都市づくりや、多様な社会資本など、本市の持つ特色を生かした多様で魅力ある暮らしの実現に向けた取組を推進し、持続可能なコンパクトなまちづくりを目指すことが求められています。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	5,353	6,449					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 根拠となる資料、数値等や市民アンケートなどにより把握している。	◎		
人件費②	12,989	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律上、市町村が作成できるとなっている。	◎		
国県支出金	2,849	3,475					目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市の事業を進めるために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市が作成するため、受益者負担を求めるのは不可である。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)の3年間かけての継続・一貫した策定作業が必要なため、他の手段や方法とのコスト比較は不可である。	◎		
一般財源	15,493	13,438					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)の3年間かけての継続・一貫した策定作業が必要なため、コスト削減や効率化の実施は不可である。	○		
合計①+②	18,342	16,913								
予算額③	5,380	6,469								
執行率①/③	99.5	99.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	立地適正化計画に係る審議会開催日数									
目標値		7	0	0	0	0	回	計画書策定のために必要な審議会等の開催は実施した。		
実績値	5	7					回			
活動指標2	立地適正化計画に関する協議回数								計画書策定のために必要な協議は実施した。	
目標値		10	0	0	0	0	回			
実績値	20	10					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1										
目標値										
実績値										
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	庁内協議、審議会などの協議や審議を重ね、パブリック・コメントを実施し、十分に意見を反映した計画案を作成することが出来た。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	市街地整備課
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用 (3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進			関連する分野別計画
事業概要	震災復興市街地再開発事業に伴い、再開発事業の権利者が、住宅、店舗又は事務所を取得するために必要な資金を銀行から融資を受けた場合に、融資銀行に対し覚書に基づく一定額を市から預託する。							
令和3年度の実施内容	金融機関に対して覚書に基づく一定額を市から預託した。							根拠法令

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,250	1,200				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,982	2,944				
合計①+②	2,982	2,944				
予算額③	1,270	1,200				
執行率①/③	98.4	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	金融機関へ資金を預託するが同額の還付があるため、市の財政負担は実質無い。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	市の財政負担が生じない事業手法を採用している。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
制度の廃止について、金融機関と協議を行う予定である。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度の利用者数						
実績値	1	1					人
活動指標1	市が金融機関に預託した金額						
目標値		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	円
実績値	1,250,000	1,200,000					円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
目標どおりに預託を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	都市計画課	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン
事業概要	用途地域等の土地利用や都市施設を都市計画決定するにあたり、法令等に基づき都市計画審議会を運営する。								
令和3年度の実施内容	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を4回開催した。				根拠法令	都市計画法第77条の2			

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,022	898				
人件費②	15,586	20,056				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	4	3				
一般財源	16,604	20,951				
合計①+②	16,608	20,954				
予算額③	1,491	1,258				
執行率①/③	68.5	71.4				

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	都市計画審議会開催回数						
目標値		4	5	2	3	6	回
実績値	5	4					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
都市計画に関する事項を審議するため、審議会を4回開催した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	都市計画課	事業の始期	昭和63年度
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上		関連する分野別計画	宝塚市景観計画		
事業概要	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。									
							根拠法令	景観法 宝塚市都市景観条例		
令和3年度の実施内容	景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、良好な都市景観の形成を目指した審議を行うとともに、きずなづくり推進事業の行政提案型事業において、採択された3団体と協働した景観啓発活動を行った。									
めざすべき姿	市民や事業者と協働し、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観の形成が行われている。									
現状	景観審議会及びデザイン協議部会の開催については、民間の事業の進捗状況に左右され、主体的にコントロールすることは難しい。しかし、議題によっては定員を超える傍聴者の申し込みもあり、市民の関心が高まっている状況である。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,234	644				
人件費②	7,793	16,568				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	11,027	17,212				
合計①+②	11,027	17,212				
予算額③	5,537	871				
執行率①/③	58.4	73.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	審議会回数やきずな事業の応募団体等も一定数で推移しており、ニーズのある事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	地域ごとの特色を捉えることが必要であるため、市でしか行えない事業である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	景観形成のために必要な事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	市が実施するため、受益者負担を求めることは不可である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	景観審議会(デザイン協議含む)開催回数						
目標値		7	7	7	7	7	回
実績値	7	7					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	景観審議会(デザイン協議含む)の延べ議題数						
目標値		12	12	12	12	12	件
実績値	12	8					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

社会情勢による特定大規模の行為の減少により議題数が減少したが、景観審議会の開催が例年より多かったため、例年通りの開催数となった。

社会情勢による特定大規模の行為の減少により議題数が減少した。

達成状況に対する評価	B	景観審議会及びデザイン協議部会では事業者との協働による良好な景観形成に努めた。きずなづくり推進事業を利用し、市民主体での景観啓発について、今年度は新たな団体とともに活動し、活発な景観活動を行った。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	開発指導課	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用 (3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進			関連する分野別計画	なし
事業概要	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）、都市計画法第32条協議、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、自動車駐車場附置条例に基づく届出の窓口としての業務を行う。								
					根拠法令	開発まちづくり条例、都市計画法、国土利用計画法、公拡法、自動車駐車場附置条例			
令和3年度の実施内容	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が856件提出され、その内特定開発事業は60件であった。また、開発協定を締結した特定開発事業は、令和3年度分は28件であり、令和2年度から引き続き行っている特定開発事業では20件であった。紛争調整の届出は6件あった。また、国土利用計画法の届出が25件あった。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	119	189				
人件費②	43,295	43,600				
国県支出金	38	25				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	43,376	43,764				
合計①+②	43,414	43,789				
予算額③	632	511				
執行率①/③	18.8	37.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	開発指導事業は、受益者負担を求めている義務的事業である。事業の支出は人件費が多数であり、妥当な水準と考えている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	まちづくり条例は宝塚市独自の条例であり、阪神7市1町との比較が不可能であるが、妥当な水準と考えている。国土利用計画法は兵庫県からの補助金を得ている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
窓口業務の効率化による人件費削減のため、事業者向けの資料改定に例年取り組んでいる		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	開発構想届出受付件数						
実績値	816	856					件
活動指標1	開発構想に対する照会件数率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100					%
活動指標2	紛争調整実施率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100					%
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
関係各課と調整しながら、適切に市として回答を行えたため、開発構想届に対し、100%の照会率となった。
紛争を申し出る住民に対し、適切に市として指導を行ったため、紛争調整は100%の実施率となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	開発審査課	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			関連する分野別計画	-
事業概要	都市計画法、宅地造成等規制法に基づき、市民の生命及び財産の保護を図るとともに、生活環境の保全に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進する。								
令和3年度の 実施内容					根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法			
	都市計画法及び宅地造成等規制法による許可、変更許可、証明等の審査・処分の事務、完了の検査等を適正に行った。また、宅地防災における相談・指導やパトロールに基づき宅地防災文書を送付したことによって4件の宅地防災措置が実施され、安全安心な街づくりに繋げることができた。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,073	640				
人件費②	60,613	61,040				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,220	2,663				
一般財源	59,466	59,017				
合計①+②	61,686	61,680				
予算額③	4,069	3,831				
執行率①/③	26.4	16.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	明確に説明する根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	近隣市とのコスト比較検討を行った	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
審査が難しい内容について内規整理を行ったり、審査時のチェックリストを作成し効率的な審査に努めた		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	開発・宅地造成許可申請件数						
実績値	43	56					件
活動指標1	開発行為の許可処分等件数						
目標値		25	25	25	25	25	件
実績値	26	31					件
活動指標2	宅地造成に関する工事の許可処分件数						
目標値		20	20	20	20	20	件
実績値	19	24					件
活動指標3	宅地防災文書送付件数						
目標値		35	35	35	35	35	件
実績値	39	36					件

達成状況とその理由(80)
開発行為許可申請の件数は前年度どおりであったが、開発行為変更許可申請が前年度に比べ増加したことにより、目標値を6件上回ることができた。
宅地造成工事許可申請、宅地造成工事変更許可申請とともに前年度より少し増加したことで目標値を4件上回ることができた。
宅地防災文書送付の件数は、宅地防災パトロールに基づく文書送付が29件、宅地防災相談に基づく文書送付が7件で前年度に比べて大きな変化はなく目標値を達成できた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	都市計画課	事業の始期	平成5年
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観 (1) 「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成を図る。									
					根拠法令	屋外広告物法 兵庫県屋外広告物条例				
令和3年度の 実施内容	屋外広告物の許可申請は297件、市の直接実施により2004枚の除却を行った。屋外広告物適正化旬間の9月8日に違反広告物のパトロールを行った。									
めざすべき姿	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成が行われる。									
現状	許可申請については、更新及び新規事務を的確に処理し、簡易除却の対象となる違反広告物は即時除却を推進し、良好な都市環境の形成を維持している。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,502	1,496				
人件費②	6,927	6,976				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,446	2,806				
一般財源	5,983	5,666				
合計①+②	8,429	8,472				
予算額③	1,830	1,755				
執行率①/③	82.1	85.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市民の問い合わせは多く、広報誌やHPでの発信は適切だと考えている。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく事業のため、市でしか行えない事業である。	◎
	目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与していないが市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。	○
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市が実施するため、受益者負担を求めることは不可である。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。	○

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	屋外広告物許可件数						
実績値	4,216	3,826					件
活動指標1	屋外広告物許可等申請の啓発						
目標値		296	276	296	276	296	件
実績値	238	296					件
活動指標2	違反物件簡易除却活動回数						
目標値		48	48	48	48	48	回
実績値	48	48					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	屋外広告物許可等申請件数						
目標値		296	276	296	276	296	件
実績値	276	297					件
成果指標2	違反物件簡易除却枚数						
目標値		2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	件
実績値	2,053	2,004					件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
前回申請者（2年前）に更新時期の1カ月前に許可更新通知書を送付し啓発を行った。	
月4回、12カ月違反広告物簡易除却を行い、48回活動をした。	
申請者に更新時期の1カ月前に許可更新通知書を送付することにより目標申請件数の提出があった。	
合同違反パトロールや違反広告物簡易除却活動により、違反簡易広告物の掲出が減少したため除却枚数も減少した。	

達成状況に対する評価 A 前年度と同等の実績を残すことができた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画マスタープラン見直し事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	都市計画課	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン
事業概要	平成4年の都市計画法の改正により、市町村ごとに「都市計画に関する基本的な方針」を策定することが義務付けられている。都市全体及び各地域の将来都市像を示して、都市づくりに明確な目標を与え都市づくりの総合的な整備方針を示して、長期的な視点にたった独自の都市づくりを進めていく根拠とする。						根拠法令	都市計画法18条の2の規定
令和3年度の実施内容	令和2年度で整理した内容を基に、庁内協議や審議会、住民説明会、パブリック・コメントを経て、計画の作成を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,011	2,902				
人件費②	9,525	6,976				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	13,536	9,878				
合計①+②	13,536	9,878				
予算額③	4,045	2,922				
執行率①/③	99.2	99.3				

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)の3年間をかけての継続・一貫した策定作業が必要なため、他の手段や方法での実施は不可である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	令和元年度(2019年度)から令和3年度(2021年度)の3年間をかけての継続・一貫した策定作業が必要なため、コスト削減や効率化の実施は不可である。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	都市計画課	事業の始期	平成18年
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用 (1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともに市HPで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信する。									
令和3年度の 実施内容	都市計画支援システムの更新を進めることにより、インターネット配信システムを利用し最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。									
めざすべき姿	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともに市HPで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信し続ける。									
現状	市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することやインターネットで都市計画地図情報を配信している。また、来庁者自ら都市計画地図情報を調査・印刷できるサービスを提供している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	32,254	4,545					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市民の問い合わせは多く、広報誌やHPでの発信は適切だと考えている。			
人件費②	12,123	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画情報を市外部で入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与していないが市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。			
地方債	0	0								
その他	422	377					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 窓口支援システムにより都市計画情報の有償の印刷サービスについて、妥当な数字と考えている。			
一般財源	43,955	12,016					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討し、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。			
合計①+②	44,377	12,393					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討したが、こうりつかまで至らなかった。			
予算額③	32,295	4,847								
執行率①/③	99.9	93.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 生産緑地の都市計画変更に伴い都市計画地図情報を1回更新した。		
活動指標1	都市計画地図情報の更新回数									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	窓口での都市計画情報調査・印刷枚数								宝塚市地図情報HPアクセス数が増加したことにより、HPでの都市計画情報を取得したため印刷枚数が減少した。	
目標値		1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	枚			
実績値	1,869	1,810					枚			
成果指標2	宝塚市地図情報HPアクセス数									
目標値		2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	件			
実績値	2,880,059	3,008,337					件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標値を達成し、予定どおりに事業を遂行した。成果指標については、コロナウイルスの感染予防の影響で窓口での調査・印刷枚数は減少したが、宝塚市地図情報HPアクセス数が大幅に増加した事によりおおむね事業を遂行したのでB評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路建設課	事業の始期	-
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画		
事業概要	都市計画道路予定地を適切に管理し、周辺の住環境を維持するため、樹木の剪定、除草・防草対策等を行う。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	機械除草 3,300m2、防草シート設置200m2、寄植剪定50m2、高木剪定1本									
めざすべき姿	都市計画道路予定地の良好な維持管理に努める。									
現状	暫定的な土地利用などを検討しながら、継続的な維持管理を行っている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	812	1,047					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画道路予定地であり、民間事業者や市民が立ち入りができないようにしている。 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 都市計画道路維持管理に必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	5,142	5,407					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 設計段階で経済的な手法を選定している。 <input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	5,142	5,407					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	938	1,203					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。 <input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	86.6	87.0						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	都市計画道路予定地数								武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。	
実績値	7	7					箇所			
活動指標1	事業実施箇所数									
目標値		7	7	7	7	7	箇所			
実績値	7	7					箇所			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	良好に管理できている予定地数								武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施し、良好な維持管理を行った。	
目標値		7	7	7	7	7	箇所			
実績値	7	7					箇所			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	成果指標が目標値を達成している。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路建設課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想	
事業概要	(都)荒地西山線は、武庫川右岸地域における東西幹線道路で、総延長2,390m、計画幅員18m（対向2車線+両側歩道）の道路を整備し、県道明石神戸宝塚線を代替して東西交通の円滑化を図るものである。本工区は、阪急今津線立体交差工事や本線のトンネル区間函渠工事、掘削区間U型擁壁工事などの大規模工事が工区の大半を占めていることが特徴である。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	阪急電鉄に委託していた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、以降、阪急軌道前後の道路整備工事を進めている。令和3年度はトンネル区間函渠工事を行った。また、本線U型擁壁工事を発注した。									
めざすべき姿	武庫川右岸地域における東西幹線道路として、周辺道路の混雑解消や山手地域の防災機能の向上に寄与し、歩行者や車両にとって安全で快適な市民生活を支える道路となることが期待される。									
現状	現在、本線大型擁壁の築造を順次進めており、本線擁壁築造後は側道・歩道部の整備を行う。現地の地形が急峻であることや、阪急立体交差工事で確認された地下水や玉石層の存在等、課題は多いが事業の早期完了を目指していく。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	452,888	597,575					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。	◎		
人件費②	27,709	27,904					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。	◎		
国県支出金	224,305	313,364					目的・目標の達成手段として適切か 令和8年度完成目標の達成のために必要な事業である。	◎		
地方債	0	77,900					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎		
一般財源	256,292	234,215					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎		
合計①+②	480,597	625,479								
予算額③	453,575	600,763								
執行率①/③	99.8	99.5								

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位					
対象指標	都市計画道路整備延長											
実績値	633	633					m	達成状況とその理由(80) 令和8年度の事業完了に向けて、継続して工事を発注する。				
活動指標1	工事施工件数											
目標値		3	3	3	3	3	件					
実績値	6	4					件					
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
成果指標1	道路整備延長											
目標値		549	566	583	600	617	m	令和8年度事業完了を目指し、令和3年度から令和4年度に繰越したため実績値が目標値を下回ったが、概ね順調に進んでいる。				
実績値	582	532					m					
成果指標2												
目標値												
実績値												
成果指標3												
目標値												
実績値												
達成状況に対する評価	B	成果指標が概ね目標値を達成している。										



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路建設課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画	宝塚市道路網基本計画	
事業概要	尼崎宝塚線は、宝塚IC出入口を立体化して渋滞解消を図るとともに、県道を前後区間と同様に4車線化を進めて交通円滑化を図る。また、電線共同溝の整備により無電柱化することで災害発生時の緊急輸送路を確保する。中筋伊丹線は、宝塚市域の4車線化を進めて交通渋滞の解消を図る。荒地西山線は、県道明石神戸宝塚線の代替路線の荒地西山線（千種工区）を整備して交通量の転換を図る。							根拠法令	地方財政法第27条	
令和3年度の実施内容	兵庫県施行の都市計画道路尼崎宝塚線及び中筋伊丹線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。									
めざすべき姿	歩行者や車両にとって安全で快適な道路空間の整備が進むとともに、生活を支える移動手段が確保されている。									
現状	都市計画道路の整備状況は阪神間各市と比べて遅れている。防災機能や都市環境の向上、地域の活性化に向け、コンパクトなまちづくりの観点を踏まえ、都市計画道路やそれを補完する一般市道を含めた道路ネットワークの整備が求められている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	147,412	218,761					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。	◎
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 都市計画道路整備のために必要な事業である。	◎
地方債	48,700	0						
その他	0	0						
一般財源	102,176	222,249					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
合計①+②	150,876	222,249					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
予算額③	147,412	218,761					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
執行率①/③	100.0	100.0						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	都市計画道路整備延長						
実績値	1,426	1,426					m
活動指標1	県施行街路事業路線数						
目標値		2	2	2	2	2	路線
実績値	2	2					路線
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	道路整備延長						
目標値		700	702	704	706	708	m
実績値	699	700					m
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	道路整備延長（尼崎宝塚線、中筋伊丹線）の成果指標が全て目標値を達成している。					

**達成状況とその理由(80)**

県が施工する街路事業（尼崎宝塚線、中筋伊丹線）について、地元負担金を負担した。

県が施工する街路事業（尼崎宝塚線、中筋伊丹線）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	道路建設課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進			関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想	
事業概要	(都)競馬場高丸線は、武庫川右岸地域における東西補助幹線道路で、総延長900m、計画幅員14m (2車線+両側歩道) の道路を整備し、阪急今津線による地域の分断の解消に伴う日常の利便性の向上や、通学路としても利用される安全な歩行者動線の確保、緊急時の活動経路としての役割を担うものである。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	地権者と協議を行い、順次用地買収に取り組んでいる。仁川宮西町工区については道路詳細設計を完了させ、公安協議についても令和4年度第一四半期には完了する見込みである。									
めざすべき姿	仁川地域における補助幹線道路として、阪急今津線による地域分断の解消、安全な歩行者動線の確保、防災性の向上に寄与し、歩行者や車両にとって安全で快適な市民生活を支える道路となることが期待される。									
現状	仁川宮西町工区においては用地買収、設計業務、公安協議等の進捗に伴い、令和4年に工事着手する見込みである。鹿塩工区については、令和5年の工事着手を目指し、業務を進めていく。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	323,838	384,807					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。	◎
人件費②	8,659	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。	◎
国県支出金	149,827	162,083					目的・目標の達成手段として適切か 令和8年度完成目標の達成のために必要な事業である。	◎
地方債	0	6,300					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
一般財源	182,670	226,888					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。	◎
合計①+②	332,497	395,271						
予算額③	326,839	388,557						
執行率①/③	99.1	99.0						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	都市計画道路整備延長 (鹿塩、仁川宮西町工区)							
実績値	458	458					m	
活動指標1	工事施工件数							
目標値		0	2	2	2	2	件	
実績値	0	0					件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	道路整備延長							
目標値		145	210	260	310	360	m	
実績値	110	153					m	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	成果指標が概ね目標値を達成している。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面の安全対策の実施。									
					根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例				
令和3年度の 実施内容	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面の対策工事に係る2箇所の設計委託が完了し、中山台1丁目における対策工事が完了した。対策完了は当該所有斜面地4箇所の内1箇所である。									
めざすべき姿	公園及び緑地を並びに街路樹を適切に管理し、これらの効用を維持することで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす。									
現状	街路樹などの高木化・巨木化により、本来あるべき樹形や歩行空間の安全性が保たれておらず、剪定などの維持管理費の増大につながっている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	516,710	615,781					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 常に市民から要望がある。	◎
人件費②	66,274	62,883					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公物管理は市の責務だが、一部は公園アドプト制度等により、市民の方に維持管理をしていただいている。	◎
国県支出金	2,494	0					目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	◎
地方債	103,200	199,600						
その他	4,056	1,365					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 公共設計基準による業務発注であるため、妥当な水準である。	◎
一般財源	473,234	477,699					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を十分に行った。	◎
合計①+②	582,984	678,664					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 公園アドプト制度のコスト削減効果は高い	◎
予算額③	557,116	675,762						
執行率①/③	92.7	91.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								人
実績値	232,854	231,601							
活動指標1	公園遊具点検回数								回数
目標値		2	2	2	2	2	回数		
実績値	2	2					回数		
活動指標2	土砂災害特別警戒区域対策実施箇所数								箇所数
目標値		1	3	0	0	0	箇所数		
実績値	0	1					箇所数		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	公園アドプト制度により市民団体などが管理する公園数							公園	
目標値		63	64	65	66	67	公園		
実績値	65	64					公園		
成果指標2	公園で開催されるイベントの数							回数	
目標値		160	174	188	202	216	回数		
実績値	146	181					回数		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	令和3年度目標を達成した。 今後策定するパークマネジメント計画にて、公園の利活用を促進し、イベント数の増加を目指します。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (1) 地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			関連する分野別計画		
事業概要	少子高齢化は益々進展しており、人口も減少局面に入っている。既設公園は設置後すでに数十年を経ており、老朽化や地域ニーズに対応しきれていない公園施設も多く、再整備が求められている。公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新や、地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業及び公園リノベーション事業等を実施する。							根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例	
令和3年度の実施内容	4 5箇所の公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、4基の大型遊具の更新を行ったが、更新にあたっての遊具選定にあっては、自治会の意見を聴取した。									
めざすべき姿	老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。									
現状	公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新については、交付金の内示率が低く、令和2年度末時点で計画から30%程度の遅れが発生している。また、施設改修や新たな遊具設置（健康遊具等）を求める声には応じきれていない。									

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	94,406	134,778					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 都市公園法に基づいて義務付けられている、遊具更新の実施に当たっては自治会の意見を反映している	◎
人件費②	26,843	27,032					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市公園法に基づいて義務付けられている、一部アドプト団体との協働等により実施している	○
国県支出金	13,325	21,239					目的・目標の達成手段として適切か 適切である	◎
地方債	30,200	81,700						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業	◎
一般財源	77,724	58,871					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 長寿命化計画によりコスト削減を図りながら事業を進めている	◎
合計①+②	121,249	161,810						
予算額③	97,285	159,732					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 長寿命化計画によりコスト削減を図りながら事業を進めている	◎
執行率①/③	97.0	84.4						

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	長寿命化対策対象遊具数							
実績値	323	323					基	
活動指標1	公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計							
目標値		74	113	152	191	229	基	未達成（令和3年度の達成率は97%であった。）更新遊具選定の地元協議の遅れで繰り越した工事がり多少の未達が生じた。
実績値	43	72					基	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	公園リノベーション事業の応募団体数							
目標値		5	6	6	7	7	団体	未達成（令和3年度の達成率は80%であった。）コロナ禍で協議を避けた団体もあったために応募が伸びなかったと考えられる。
実績値	5	4					団体	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標、成果指標ともに目標達成には至らなかったものの、国の補正予算を活用し、長寿命化計画の遅れを取り戻す方向に動いている。またリノベーション事業については、令和3年度に採択された星の荘公園で、カマドベンチ（防災ベンチ）と健康遊具2基を設置し、防災ベンチを設置したことがきっかけとなり、地域で防災訓練などが実施された。このようなことから、採択団体からは日ごろから地域で防災意識を高める活動ができるようになったとの評価を受けている。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (3) 緑地や里山・まち山の保全・再生の推進			関連する分野別計画		
事業概要	北雲雀きずきの森緑地は、里山の植生の保全・再生を行うとともに、計画地の自然環境を活かしながら、市民の憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、子どもから高齢者まで様々な世代に喜ばれるよう、その機能や魅力を高めていくことを目的に、未来を担う子どもたちのゆりかごとするため、多様な地域性生態環境を再生する実践の場として必要な環境整備を行う。							根拠法令	都市公園法及び宝塚市公園条例	
令和3年度の実施内容	令和3年度は、市と地域団体の協働のもと、枯木等の危険木伐採及び外来樹木駆除等を実施した。また、社会資本整備総合計画の目標に沿った整備を行うために、園路整備工事、水辺環境整備工事の地元協議を行った。									
めざすべき姿	里山の植生保全と再生を行うとともに、その機能や魅力を高めていくことで、本緑地が有する自然環境を活かしながら、市民が憩い、活動する場として、また環境学習の場としても活用していく。									
現状	本緑地の更なる活用のため、平成29年度から、トイレ新設、活動拠点整備、管理通路整備等を進めている。これまでに、調査・設計の業務委託、トイレ設置工事、水辺環境整備が完了し、園路整備及び各エリアの魅力を高める環境整備を順次行っている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	59,602	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケートは行っていないが、コミュニティと協定を結び、密に協議を行いながら事業を進めている	<input type="radio"/>	
人件費②	10,391	6,976					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か コミュニティとの協働により事業を進めている	<input type="radio"/>	
国県支出金	29,798	0					目的・目標の達成手段として適切か 適切である	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	6,800	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業	<input checked="" type="radio"/>	
その他	2,000	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 社会資本整備総合交付金を活用しており、その中で事業の費用対効果についての検討も行っている	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	31,395	6,976					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 社会資本整備総合交付金を活用しており、その中で事業の費用対効果についての検討も行っている	<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	69,993	6,976							
予算額③	59,604	0							
執行率①/③	100.0	0.0							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 未達成。令和3年度は駐車場設置位置や園路動線について、地元自治会から要望があり、計画策定に不測の日数を要し、工事発注には至らなかった。       未達成。  達成した。		
活動指標1	整備率									
目標値		80	100	0	0	0	%			
実績値	76	76					%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	環境学習開催回数									
目標値		4	4	4	4	4	回			
実績値	0	2					回			
成果指標2	活動日数									
目標値		94	94	94	94	94	日			
実績値	82	97					日			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナの影響等もあり目標達成には至らない指標もあったものの、令和4年度の整備完了に向けて地元協議を概ね終了しており、目指すべき姿には確実に近づいている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	①市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する緑化団体にに向けた講習会開催や花苗提供等。②緑化基地の適正な維持管理などにより、民有地緑化やまちかど緑化を推進する。							根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例	
令和3年度の実施内容	緑化団体向けの座学講習会を3回、実践型講習会を3回開催し、花苗配布を年に2回行い、民有地緑化やまちかど緑化を推進した。									
めざすべき姿	公共用地や民有地にみどりがあふれ、都市ブランドの向上に寄与する。									
現状	公共用地でのまちかど花壇は充実してきているが、活動者の高齢化や担い手不足など活動の継続が困難な状況にある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	20,149	20,393					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	
人件費②	14,720	14,824					事業内容を毎年、全緑化団体へアンケートを行ったうえ、緑化団体の意見を踏まえ事業を実施している		
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	
地方債	0	0					民間等で実施可能であるが、民有地緑化やまちかど緑化を推進するため、市が実施している。実際の活動者は緑化団体である。		
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎	
一般財源	34,869	35,217					緑化団体の支援が、民有地緑化やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は、目的・目標の達成手段として適切である。		
合計①+②	34,869	35,217					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
予算額③	21,154	21,515					近隣市町村などのコスト比較を行った結果、妥当なコストである。		
執行率①/③	95.2	94.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	
							近隣市町村などのコスト比較を行った。		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
							講習会については、県の無料講師派遣などを活用し、コスト削減を図った。		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	地域緑化団体									
実績値	113	115					団体数	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）							達成した。令和3年度から、緑化団体向けの講習会を開始したため、地域緑化団体への加入希望が増加した。		
目標値		0	0	0	0	2	新規指定数			
実績値	1	2					新規指定数			
活動指標2	講習会開催回数							達成した。		
目標値		6	6	6	6	6	回数			
実績値	0	6					回数			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域緑化モデル地区指定団体数							達成した。令和3年度から、緑化団体向けの講習会を開始したため、地域緑化団体への加入希望が増加した。		
目標値		113	115	115	115	115	団体			
実績値	113	115					団体			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	緑化基金を活用し、①保護樹の指定及び奨励金の交付 ②生垣等緑化推進に向けた助成金の交付により、市街地緑化を推進する。									
					根拠法令	宝塚市自然環境の保全と美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律				
令和3年度の実施内容	生垣助成制度及び保護樹の指定を継続した。									
めざすべき姿	民有地緑化を推進し、緑豊かで潤いのある土地空間の形成に繋げる									
現状	生垣等緑化助成の件数や保護樹の指定は横ばい状況にある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	679	673					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、市街地緑化を推進するため、事業の実施が適切だと考えている。	△
人件費②	1,732	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間で実施可能であるが、市街地緑化を推進するため、市が実施している。	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 都市景観の向上のためには、民有地の緑化の推進が必要である。	◎
地方債	0	0						
その他	600	673						
一般財源	1,811	3,488					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当な水準である。	◎
合計①+②	2,411	4,161					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較して同程度である。	○
予算額③	870	870					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神7市1町と比較し、検証はしたが、効率化までは至らなかった。	○
執行率①/③	78.0	77.4						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市民							人	達成した。	
実績値	232,854	231,601								
活動指標1	生垣等緑化推進助成件数							件数	達成した。	
目標値		2	2	2	2	2	2			
実績値	2	4								
活動指標2	保護樹等保護奨励助成件数							件数	達成した。	
目標値		36	36	36	36	36	36			
実績値	36	36								
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	生垣等緑化延長							m	達成した。	
目標値		41	41	41	41	41	41			
実績値	41	41								
成果指標2	保護された保護樹等数							箇所数	達成した。	
目標値		36	36	36	36	36	36			
実績値	36	36								
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	目標値を達成できた。理由としては、生垣緑化制度のPRが図れていることや保護樹管理が行き届いているため。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都05土	施策体系	2-4 土地利用 (3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画	都市計画マスタープラン		
事業概要	組合等による施行中又は施行予定の土地区画整理事業に対し、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助（専門知識を有する職員の派遣、工事・設計など事業執行に係る補助等）を行う。									
							根拠法令	土地区画整理法		
令和3年度の 実施内容	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業に関して、施行者の組合に対する技術的援助を行った。当該事業が円滑に完遂するよう、引き続き技術的援助を行う予定である。									
めざすべき姿	宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業は完遂に向けて円滑に施行している。									
現状	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業は、円滑に事業遂行中である。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	108	78					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 土地区画整理法に基づく事務であり、土地区画整理組合などからの要請に伴い技術的援助を行う必要がある。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
人件費②	13,854	15,696					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等による事業であるが、技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため市が実施する。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	13,962	15,774						
合計①+②	13,962	15,774						
予算額③	301	81						
執行率①/③	35.9	96.3						

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	宝塚地域の面積									
実績値	10,189	10,189					h a	目標どおりの技術的援助を行った。		
活動指標1	土地区画整理法第75条に基づく技術的援助を行っている地区数									
目標値		1	1	1	1	0	地区	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業は造成工事が進捗しており、工事に係る詳細調整のため技術的援助の回数が増加した。		
実績値	1	1					地区			
活動指標2	土地区画整理法第75条に基づく技術的援助(土地区画整理組合との協議など)の回数							現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和3年度における整備済面積の増はない。		
目標値		60	60	60	60	0	回			
実績値	60	78					回	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和3年度における整備済地区数の増はない。		
活動指標3										
目標値								現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和3年度における整備済地区数の増はない。		
実績値										
成果指標1	土地区画整理事業による整備済面積							現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和3年度における整備済面積の増はない。		
目標値		199.8	199.8	199.8	209.3	209.3	h a			
実績値	199.8	199.8					h a	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和3年度における整備済地区数の増はない。		
成果指標2	土地区画整理事業による整備済地区数									
目標値		29	29	29	30	30	地区	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和3年度における整備済地区数の増はない。		
実績値	29	29					地区			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標及び成果指標ともに目標値を達成しており、現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業も技術的援助により円滑に進捗しているため、A評価とした。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都06市	施策体系	2-4 土地利用 (3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画			
事業概要	市街地再開発事業に係る調査研究や他自治体などとの情報交換を行う。									
	根拠法令									
令和3年度の実施内容	コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加し、国の制度等の情報収集を行った。									
めざすべき姿	駅前再開発施設については、施設の適切な維持管理を行うとともに、市民ニーズの変化に応じた施設の再整備が行われている。									
現状	市内の駅前再開発施設については、事業完了から相当の歳月が経過し、施設の老朽化やニーズの変化により今後再々開発の必要性が懸念される。全国においても同様の課題が懸念されており、老朽施設の維持及び再生を図っていく必要がある。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	77	39				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,809	1,783				
合計①+②	1,809	1,783				
予算額③	228	100				
執行率①/③	33.8	39.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値として把握していないが、今後想定される課題解決のための人材育成の実施は適切だと考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	今後想定される再開発事業自体は民間事業者が主体となって実施すべきであり、市はその支援を行う立場である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後民間事業者が主体となって再開発事業を円滑に実施するために、その支援の立場である市職員の知識技術は不可欠であるため必要な事業である。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か	○	明確に説明できる数値根拠はないが、今後の人材育成のためのコストとしては妥当と考える。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	リモートによる講演会への参画手法等情報収集に係るコスト削減を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	類似の協議会等については退会することにより、支出する会費の削減を行った。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市街地整備課職員数						
実績値	9	7					人
活動指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した延べ人数						
目標値		2	2	2	2	2	人
実績値	2	4					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加した。
コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加した。

達成状況に対する評価	A	コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加し、国の制度等の情報収集を行ったため、A評価とした。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	宝塚住まい・まちづくり基本計画 (住宅マスタープラン)	
事業概要	指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化(単身者・高齢者の増加等)や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を行う。								
						根拠法令	公営住宅法等		
令和3年度の実施内容	指定管理者制度の活用により市営住宅空家募集及び家賃等徴収を円滑に進め、安定した住宅管理業務を推進した。								
めざすべき姿	社会情勢の変化に臨機応変に対応しながら、指定管理者制度を活用し、適切な空家募集・家賃等の督促等を実施している。その結果、住宅の入居率を維持し、家賃等収納率が向上している。								
現状	市営住宅管理において、住宅の入居率については、入居募集を適切に実施した。その結果、住宅の入居率は横ばいとなった。家賃等収納率については、適切に督促業務を実施した。その結果、家賃等収納率は増加傾向にある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	284,151	451,334					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する必要がある。	◎
人件費②	46,751	48,737					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 福祉の観点及び低所得者に対し住宅を提供しなければならないという点において、自治体で対応すべきと考える。	◎
国県支出金	25,726	45,921					目的・目標の達成手段として適切か 住宅に困窮する低所得者へ住宅を提供するための必要な事業である。	◎
地方債	62,300	62,100						
その他	242,876	315,051						
一般財源	0	76,999					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 公営住宅法に基づき家賃設定し、適性な受益者負担を求めている。	◎
合計①+②	330,902	500,071					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 宝塚市営住宅指定管理者選定委員会でもコスト面も含めて選定しており、配慮できている。	◎
予算額③	295,824	466,728					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 社会資本整備総合交付金を活用し、施設維持における市負担額を削減した。	◎
執行率①/③	96.1	96.7						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市営住宅入居者数(年度末時点)							
実績値	2,214	2,177					人	
活動指標1	市営住宅空家入居者募集回数							
目標値		2	2	2	2	2	回	
実績値	2	2					回	
活動指標2	滞納家賃支払催告書送付件数							
目標値		0	0	0	0	0	件	
実績値	284	275					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市営住宅(政策空家を除く。)使用率(年度末時点)							
目標値		93	93	93	93	93	%	
実績値		92					%	
成果指標2	現年度家賃収納率							
目標値		98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	%	
実績値	98	99.2					%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標1については目標値を達成し、予定通りに空家募集業務を実施した。成果指標1については、概ね目標を達成した。成果指標2については、目標を達成することができたため、B評価とした。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画		宝塚住まい・まちづくり基本計画 (住宅マスタープラン)	
事業概要	阪神大震災に伴う大量の住宅困窮者への住宅供給のため、平成10年に独立行政法人都市再生機構 (UR) の賃貸住宅の一部 (フレール宝塚御殿山のうち2棟30戸) を借上げ、市営住宅として供給している。									
					根拠法令	公営住宅法等				
令和3年度の 実施内容	阪神・淡路大震災の被災者 (13世帯) と空家募集入居者に借上げ住宅を市営住宅として供給するため、URに対して所定の借上げ料を支払った。									
めざすべき姿	独立行政法人都市再生機構と連携を図りながら、現在の供給戸数30戸を維持する。その結果、入居者の生活が安定する。									
現状	独立行政法人都市再生機構と連携を図りながら、現在の供給戸数30戸を維持している。その結果、入居者の生活が安定している。									

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	33,134	33,134					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 阪神淡路大震災の被災者向け住宅として提供しており、被災者の安定した生活を維持するという点において必要な事業と考えている。 ◎
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市営住宅として提供するものであり、民間等での実施は不可である。 ◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 被災者の安定した生活を維持するために必要な事業である。 ◎
地方債	0	0					
その他	9,510	8,283					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 公営住宅法に基づき家賃設定し、適性な受益者負担を求めている。 ◎
一般財源	27,954	29,211					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をURと締結した。 ◎
合計①+②	37,464	37,494					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をURと締結した。 ◎
予算額③	33,134	33,134					
執行率①/③	100.0	100.0					

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	借上住宅入居者数									
実績値	45	44					人	契約内容に変更なし。		
活動指標1	借上料									
目標値		0	0	0	0	0	円	目標戸数を達成。契約内容に変更がなかったため。		
実績値	33,133,200	33,133,200					円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	借上げ住宅管理戸数								目標戸数を達成。契約内容に変更がなかったため。	
目標値		30	30	30	30	30	戸			
実績値	30	30					戸			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	UR都市再生機構と令和5年3月31日まで (以後1年毎更新。ただし借上期間は20年間の令和20年3月31日までを限度) 賃貸借契約を締結し、安定した事業運営ができているため、A評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画 宝塚すまい・まちづくり基本計画 (住宅マスタープラン)			
事業概要	マンション管理組合等に対し、適正な管理の啓発および支援を行うとともに、マンション共用部分バリアフリー化工事に対しての助成や各種リフォームなど住まいに関する総合的な情報提供を行うことにより良好な住環境の維持を推進する。									
						根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルスの影響により、市内のマンション管理組合を対象としたセミナーは資料発送に、学習会は資料発送および相談会に切り替えて実施するとともに、マンション管理アドバイザーの派遣、マンションの適正な管理の啓発および支援を図った。									
めざすべき姿	市が住宅の所有者や管理組合に対し、適切な管理の啓発や補助事業等の支援を継続的に実施している。その結果、周辺環境に悪影響を及ぼすような住宅の不良ストックの発生を抑制している。									
現状	適切なマンション管理に関する取組みとして、市ではセミナー・学習会の開催、市ホームページの内容充実といった啓発活動や、アドバイザー派遣事業を実施している。また、関連団体との連携を図り、セミナーの共催等の協力関係を築いている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	990	642				
人件費②	19,916	20,928				
国県支出金	324	107				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	20,582	21,463				
合計①+②	20,906	21,570				
予算額③	2,280	1,355				
執行率①/③	43.4	47.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	マンション管理適正化法の指針で、市が情報提供等に努める旨が定められている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間等での実施自体は可能であるが、市が実施することで営業目的の心配がないという安心感から、セミナー等に参加しやすい環境を整えている。	
目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
事業目的には直接寄与していないが、住宅の管理が問題化する前から継続的に啓発することが重要であるため実施している。		
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	近隣市で受益者負担を求めている自治体はなく、コストも妥当な範囲であると考えられる。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	外部委託を検討したが、委託コストや職員の事務軽減など総合的に判断した結果、委託を見送った。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
セミナー等の参加申込の電子化の検討や実施回数の見直しを行った。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	分譲マンション推定居住者数						
実績値	67,312	66,667					人
活動指標1	セミナー・学習会開催回数						
目標値		5	5	5	5	5	回
実績値	0	0					回
活動指標2	マンション管理アドバイザー派遣事業に関する制度周知の実施数						
目標値		8	8	8	8	8	件
実績値	8	8					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	セミナー・学習会参加者率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	0	0					%
成果指標2	マンション管理アドバイザー派遣実績件数						
目標値		10	10	10	10	10	件
実績値	5	8					件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー・学習会を中止したため、目標値に対し未達となった。
適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー・学習会を中止したため、目標値に対し未達となった。
申込の時期や受付期間を見直したこともあり、昨年度よりも実績件数が増加した。

達成状況に対する評価	B	令和2年度に続き、新型コロナウイルスの影響により、セミナー・学習会を中止したため、活動指標1及び成果指標1の目標値は未達であったものの、集客しない新たな形式に切り替えて啓発活動を実施した。成果指標2については、アドバイザー派遣事業の申込期間を拡大したこともあり、昨年度よりも実績件数が増加したため、B評価とした。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	建築指導課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進		関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画		
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、耐震診断技術者を派遣し、簡易な診断法（簡易耐震診断）により住宅の地震に対する安全性の評価を行う。									
令和3年度の 実施内容	戸建住宅22棟、共同住宅2棟の簡易耐震診断を実施した。また、広報や市ホームページへの掲載や庁内でのパネル展示、自治会へのチラシの配布・回覧などの啓発活動を実施し、住宅の耐震化促進の取組みを行った。									
めざすべき姿	耐震性の低い住宅の所有者が簡易耐震診断を実施し、その耐震性を把握することで、宝塚市内における住宅の耐震化を促進する。									
現状	宝塚市内に耐震性が低い、あるいは不明な住宅が数多くあり、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大地震に対する備えが十分ではない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会のニーズを的確に捉えている明確な根拠がある。	
決算額①	378	820						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	民間等での実施が出来ない明確な根拠がある。	
人件費②	4,330	4,360						目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するために必要な事業である。	
国県支出金	255	553						効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担やコストは妥当である。
地方債	0	0							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	コスト比較を十分に行った。
その他	37	82							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト比較を十分に行った。
一般財源	4,416	4,545							コスト比較を十分に行った。		
合計①+②	4,708	5,180									
予算額③	378	820									
執行率①/③	100.0	100.0									

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	啓発チラシの回覧依頼を行った自治会数									
目標値	170	170	170	170	170	170	自治会	全ての自治会（啓発を要さない自治会を除く）に補助制度に関するチラシの回覧を行った。		
実績値	0	169					自治会			
活動指標2	啓発に関する活動								住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行うなどの啓発を行った。	
目標値		2	2	2	2	2	回			
実績値	1	2					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	簡易耐震診断を実施した戸数								住宅の耐震化に要する費用が高額であることに加え、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でないことなどから、耐震性の目標値を下回った。	
目標値		50	50	50	50	50	戸			
実績値	12	34					戸			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については1、2ともに概ね目標値を達成し、予定通りに事業を遂行したが、住宅の耐震化に要する費用が高額であることに加え、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が不足していることなどから、成果指標については目標値を達成しなかったためB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	建築指導課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	-		
事業概要	長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の普及の促進を目的として、長期優良住宅法に基づく計画の認定に関する事務を行う。									
							根拠法令	長期優良住宅普及推進法		
令和3年度の 実施内容	長期優良住宅普及推進法に基づく認定に関する事務を行った。また窓口や市ホームページにて長期優良住宅に関する情報提供を行った。									
めざすべき姿	宝塚市内の住宅の多くが長期優良住宅認定を取得し、適正な維持保全を継続することで、住宅にかかる費用の軽減や性能向上が図られる。									
現状	新築における長期優良住宅認定の割合は全国に比して大きく上回っており、着実に認定長期優良住宅が増加している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づく義務的な事業であり、社会のニーズを的確に捉えている。		
決算額①	120	72						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施が出来ない明確な根拠がある。		
人件費②	10,391	8,720						目的・目標の達成手段として適切か 法律に基づく義務的な事業であり、適切な事業である。		
国県支出金	0	0								
地方債	0	0								
その他	5,150	6,187					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担やコストは妥当である。		
一般財源	5,361	2,605						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を十分に行った。		
合計①+②	10,511	8,792						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト比較を十分に行った。		
予算額③	454	124								
執行率①/③	26.4	58.1								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	住宅の建築確認件数									
実績値	691	733					件	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	長期優良住宅建築等計画の認定件数								-	
目標値	0	0	0	0	0	0	件			
実績値	272	310					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	住宅の建築確認件数に対する認定件数の割合								目標値を下回ったものの、前年度の実績を上回っており、長期優良住宅の普及は進んでいると思われる。	
目標値		50	50	50	50	50	%			
実績値	39.3	42.2					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標は目標値を達成しなかったものの、前年度よりも目標値に近づいたためB評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	建築指導課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進		関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画		
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、計画策定、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。									
令和3年度の 実施内容	戸建住宅9棟・共同住宅1棟の計画策定、戸建住宅4棟の耐震改修工事、戸建住宅1棟の屋根軽量化工事に対して補助金を交付した。住宅耐震化に関する啓発活動については、広報や市ホームページへの掲載や庁内でのパネル展示、自治会へのチラシの配布・回覧等を実施したことで、より安全な住宅への移行を促進した。									
めざすべき姿	宝塚市内における住宅の耐震化を促進し、耐震化率の向上を図る。(令和7年度に住宅の耐震化率97%を目指す。)									
現状	宝塚市内に耐震性が低い、あるいは不明な住宅が数多くあり、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大地震に対する備えが十分ではない。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	38,388	6,480					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会のニーズを的確に捉えている明確な根拠がある。	◎
人件費②	12,989	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施が出来ない明確な根拠がある。	◎
国県支出金	31,247	3,556					目的・目標の達成手段として適切か 今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するために必要な事業である。	◎
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担やコストは妥当である。	◎
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を十分に行った。	◎
一般財源	20,130	16,004					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト比較を十分に行い、補助内容の見直しを行った。	◎
合計①+②	51,377	19,560						
予算額③	38,388	6,864						
執行率①/③	100.0	94.4						

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民							人		
実績値	232,854	231,601						全ての自治会（啓発を要さない自治会を除く）に回覧依頼を行った。		
活動指標1	啓発チラシの回覧依頼を行った自治会数							自治会		
目標値		170	170	170	170	170	自治会			
実績値	0	169					自治会			
活動指標2	啓発に関する活動							回		
目標値		2	2	2	2	2	回	広報や市ホームページに掲載するほか、庁内にパネル展示を行うなどの啓発を行った。		
実績値	1	2					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	耐震改修計画策定（補助）を行った戸数							戸		
目標値		20	20	20	20	20	戸	住宅の耐震化に要する費用が高額であることに加え、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でないことなどから、目標値を下回った。		
実績値	0	16					戸			
成果指標2	耐震改修工事等（補助）を行った戸数							戸		
目標値		20	20	20	20	20	戸	住宅の耐震化に要する費用が高額であることに加え、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でないことなどから、目標値を大きく下回った。		
実績値	86	4					戸			
成果指標3	住宅の耐震化率							%		
目標値		93.7	94.5	95.4	96.2	97	%	旧耐震基準で建てられた耐震性の低い住宅の除却が例年に比べて少なかったことに加え、耐震改修工事等（補助）の実施が目標に達しなかったため、目標値を下回った。		
実績値	92.8	93.1					%			
達成状況に対する評価	B	活動指標については1、2ともに概ね目標値を達成し、予定通りに事業を遂行したが、住宅の耐震化に要する費用が高額であることに加え、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が不足していることなどから、成果指標についてはいずれも目標値を達成しなかったためB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	空家等対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画 宝塚住まい・まちづくり基本計画 (住宅マスタープラン)			
事業概要	人口減少や既存住宅の老朽化等により、空家が増加することが予想されている。空家の中には適切に維持管理されず、生活環境に悪影響を及ぼしているものがある。良好な住環境の維持を推進するため、管理不全の空家を減らし、かつ空家を増やさないための取組を行う。									
						根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 (空家法)			
令和3年度の 実施内容	管理不全空家等の相談が146件あり、所有者に対して適切な管理を促した。空き家バンクの登録相談件数は累計14件あり、そのうち累計7件が登録され、空き家の利活用を推進した。									
めざすべき姿	空家の発生抑制、空家の適切な管理を促進することによって良好な住環境が維持される。									
現状	空家の管理不全に関する相談件数は減っておらず、市の担当部署で把握している市内の空家数も増加傾向にある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	893	676					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 1400件以上の市内の空家を把握している。また、毎年140件前後の管理不全に関する空家相談がある。	
人件費②	16,452	17,440					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 空家法に基づき、市として空家対策を行う責務があるが、専門的課題に対しては民間の専門家団体と連携して対応している。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 住宅ストックの活用促進と良好な住環境の維持に直接的に関係するため適切である。	
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 啓発に関して、市内向けには広報誌を活用し、市外向けには固定資産税の納税通知を活用するなど、コスト削減に努めている。	
一般財源	17,345	18,116					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 空家実態調査及び空家等対策計画策定について、業務委託をせず直営とすることで他市と比べコスト削減に努めている。	
合計①+②	17,345	18,116					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 空家が増加傾向にある中でコスト削減は難しいと考えられるが、今後も検討していく。	
予算額③	1,426	834						
執行率①/③	62.6	81.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	管理不全空家相談対応件数							
目標値		140					件	
実績値	140	146					件	
活動指標2	空き家バンク登録相談累計件数							
目標値		12	15	20	25	30	件	
実績値	8	14					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市が把握した市内の空家数							
目標値		1,437	1,449	1,461	1,474	1,487	件	
実績値	1,425	1,430					件	
成果指標2	空き家バンク累計登録件数							
目標値		7	10	15	20	25	件	
実績値	4	7					件	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	成果指標1及び成果指標2のいずれも目標値を達成したため、A評価とした。						



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	予防課	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	既結成自主防災組織及び新規結成自主防災組織に対する支援を実施しており、特に既結成自主防災組織に対する資機材交付制度を柱として、年間を通して自主防災組織の活動を促進している。								
					根拠法令	災害対策基本法			
令和3年度の実施内容	資機材交付制度では申請のあった全ての団体に交付を行った。また、例年開催している自主防災組織リーダー研修は新型コロナウイルス感染症対策のため中止としたが、代替として防災に関するDVDを作成配布し、教養型訓練の実施を促すことにより地域防災力の向上を図った。								
めざすべき姿	自主防災組織未結成自治会に対する結成指導並びに既結成自主防災組織に対して、講習会の開催、活動に必要な資機材の交付を行うことにより、自主防災組織の結成及び育成を促進し、地域防災力の向上を図る。								
現状	令和3年度の新規自主防災組織結成は1組織であった。既結成自主防災組織に対しての講習及び資機材交付は計画通りに実施できているが、自主防災活動が停滞している組織もあるため、自主防災組織活性化に向け更なる働きかけが必要である。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	591	2,380					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民の安心安全に直結する事業でありニーズを捉えた的確な事業である	◎
人件費②	167,119	168,296					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害対策基本法に基づき市が自主防災組織の充実を図る責務がある。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 自主防災組織の活性化及び体制の充実を図るために必要な事業である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	1,900					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 組織の運営は各自主防災組織で行っているためこれ以上の負担を求める必要はなく、受益者負担、単位当たりコストともに妥当である。	◎
一般財源	167,710	168,776					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市事業との比較を行うなど、十分な検討が行われている。	◎
合計①+②	167,710	170,676						
予算額③	594	2,494					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 市民の安心安全を実現するためコストの削減を行うべきではない。効率化については常に取り組んでいる。	◎
執行率①/③	99.5	95.4						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	自主防災組織数						
実績値	234	234					組織
活動指標1	自主防災組織活動啓発回数						
目標値		2	2	2	2	2	回数
実績値	2	2					回数
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	自主防災組織活動率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	30.9	98.3					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	活動指標については目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標は目標値を達成できなかったものの、コロナ禍の影響で活動率が大幅に減少した昨年度の状況を踏まえ、防災に関するDVDを作成配布し非接触型の教養型訓練の実施を促すことにより、地域防災力の向上を図ることができたためA評価とした。					

達成状況とその理由(80)	
教養型訓練の実施及び防災資機材の交付を行うことにより目標値を達成。	
自主防災組織234組織中4組織が訓練未実施であった。自主防災組織活性化に向け更なる働きかけが必要である。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	情報管制課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	宝塚市は川西市及び猪名川町（以下「2市1町」という。）と平成23年4月1日から消防本部4階の宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターで119番通報等を受信する消防指令業務を行っている。高機能消防指令システムを活用し、2市1町での災害に対し迅速かつ正確に災害現場に消防車両等を出動させている。2市1町が共同で整備することで運営費用や人件費の削減が図られている。									
令和3年度の 実施内容	平成23年4月の運用開始から11年経過したことから、通信指令業務の安定稼働のために新高機能消防指令システムの更新整備を実施し、令和4年4月から運用を開始した。また、各種契約（発信地サービス・多言語等）及び保守契約（旧指令システム）等の2市1町消防通信指令事務協議会の運営に関する事務を実施した。									
めざすべき姿	適正な維持管理により、24時間365日指令システムを正常に稼働させ、119番通報に対して迅速的確な出動指令を送出することにより現場到着時間の短縮を図り、被害を軽減し市民の安全安心に寄与する。									
現状	119番通報が受信できなくなるようなシステム障害は発生しておらず、24時間365日正常な稼働により適切な消防通信指令業務が実施できている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	71,954	1,386,963				
人件費②	25,977	26,160				
国県支出金	0	220,341				
地方債	0	512,100				
その他	33,787	548,358				
一般財源	64,144	132,324				
合計①+②	97,931	1,413,123				
予算額③	74,317	1,389,694				
執行率①/③	96.8	99.8				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消防組織法で、消防の責任は市が有することが定められており、そのためには消防通信指令業務は必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	消防活動において活用するものであることから、民間事業者や市民が実施することはできない。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防業務を遂行する上で代替手段はなく目的に合致している。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎	受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他に有効な119番通報等の受信手段はなく、川西市及び猪名川町と共同運用を実施することによりコストの削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	川西市及び猪名川町と共同運用を実施することにより単独運用と比較して運営費用や人件費の削減が図られている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市・川西市・猪名川町人口						
実績値	415,289	416,918					人
活動指標1	操作研修の実施率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	70	100					%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町）						
目標値		150	150	150	150	150	秒
実績値	89	108					秒
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

計画通り訓練を実施し、目標値を達成した。

定期的な操作技術研修等の訓練により、迅速な指令が維持されている。

達成状況に対する評価

A 災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要である。そのために、119番通報受付から迅速的確な出動指令を行うとともに活動隊への有益な支援情報を提供する必要がある。定期的な研修に加え、特異な事案が発生した際には必要に応じて指令システムの操作研修及び対応研修を実施したことにより、通報内容を迅速かつ正確に聴取し、適切に対応できたことからA評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	消防総務課
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画
事業概要	消防組織法に基づき、市町村の消防責任を果たすため、消防職員が勤務するうえで必要な職員に係る経費や庁舎管理にかかる経費等の経常的な経費を計上し、総務の事業を実施している。							
					根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	消防業務に必要な被服等の装備品を職員に貸与するとともに、災害対応能力を向上するため、職員を各種研修に派遣した。また、消防活動の拠点となる消防庁舎を適宜修繕し、維持管理した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	62,955	67,768				
人件費②	168,851	170,040				
国県支出金	2,511	0				
地方債	0	0				
その他	87	146				
一般財源	229,208	237,662				
合計①+②	231,806	237,808				
予算額③	65,151	69,081				
執行率①/③	96.6	98.1				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	消防業務に必要な内部管理事務は代替することが困難な事業であり、事業の成果に対してコストは低いと考える。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
職員の執務に係る経費については最低限の計上としており、光熱水費についてもデマンド値等を確認しながら内部管理のコスト削減に取り組んだ。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	予防課	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	査察基本方針に基づいた予防査察実施計画を策定し、あらゆる施設に対する立入検査を実施するとともに、違反是正に努めている。また、防火管理講習を定期的に実施することにより、防火管理者の選任が必要な建物における防火管理者選任率の維持向上を図る事業である。						根拠法令	消防組織法、消防法及び宝塚市火災予防条例	
令和3年度の 実施内容	年度査察計画1,116件に対する立入検査を100%実施し、追跡調査を含めた違反是正を推進するとともに、防火管理講習会を年4回実施し、市内全域における防火管理体制の維持向上に努めた。								
めざすべき姿	消防法の規制がかかる防火対象物及び危険物施設3,813件に対して、複数年計画で立入検査を実施し、結果に応じた違反是正を推進することにより、市内全域の防火管理体制の維持向上を目指す。								
現状	立入検査に関しては、100%実施することができているが、その後の違反是正については、改善の余地がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	1,478	1,569					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民生活の安全を守るためには、防火対象物への立入検査をはじめとした違反是正は適切である。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 1,116件の立入検査について、1件当たり2~4名の検査員を配置しているが、業務内容及び安全管理上妥当な数字である。
人件費②	245,050	257,240					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 立入検査は、消防法第4条により、消防職員のみ実施できる。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間における同事業の取り組み内容については、年4回程度の会議の機会に情報共有しており、同等程度である。
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 建物の消防法上の法令遵守状況は、最終的に立入検査により現認する必要がある。	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 決算額の大部分を講習会用テキスト、システム維持管理及び保険料が占めており、コスト削減の余地はない。効率化については、常に取り組んでいる。
地方債	0	0						
その他	1,100	1,065						
一般財源	245,428	257,744						
合計①+②	246,528	258,809						
予算額③	1,584	1,584						
執行率①/③	93.3	99.1						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	査察計画数							
実績値	1,117	1,116					件	
活動指標1	査察実施数							
目標値		1,116	1,150	1,150	1,150	1,150	件	
実績値	1,117	1,116					件	
活動指標2	防火管理講習(新規・再)開催回数							
目標値		4	5	4	4	4	回	
実績値	2	4					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	違反是正率							
目標値		60	60	60	60	60	%	
実績値	55.595	67.6					%	
成果指標2	防火管理者選任率							
目標値		98	98	98	98	98	%	
実績値	98	98.65					%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響を加味しながら、年間業務やスケジュール管理を徹底することで査察及び防火管理講習の実施数を確保し、また、継続的な追跡調査や行政指導等により違反対象物のうち67.6%の違反是正を図ることができたためA評価とした。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	情報管制課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	本事業は、24時間365日体制で119番通報受信を主業務とする消防通信指令業務全般を適切に管理し、市民サービスの適正な水準を維持することを目的としている。操作技術研修等により実災害の被害軽減に努めているほか、消防活動及び関係機関との連携に必要な情報通信機器の維持管理業務並びに災害時における情報管理を包括している。									
令和3年度の実施内容	災害時に円滑な情報共有を図る操作技術向上や聴取能力向上研修のほか、兵庫県フェニックス防災システム及び災害時に衛星通信網を用いて防災関係機関と情報連絡体制を確保する衛星通信ネットワークの分担金、消防隊で使用している携帯電話等の維持費の管理や情報処理用消耗品管理事務を実施した。									
めざすべき姿	適正な維持管理により、24時間365日指令システムを正常に稼働させ、119番通報に対して迅速的確な出動指令を送出することにより現場到着時間の短縮を図り、被害を軽減し市民の安全安心に寄与する。									
現状	119番通報が受信できなくなるようなシステム障害は発生しておらず、24時間365日正常な稼働により適切な消防通信指令業務が実施できている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,339	2,267				
人件費②	34,636	34,880				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	36,975	37,147				
合計①+②	36,975	37,147				
予算額③	2,544	2,517				
執行率①/③	91.9	90.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	消防組織法で消防の責任は市が有することが定められており、そのためには消防通信指令業務は必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	消防活動において活用するものであることから、民間事業者や市民が実施することはできない。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	消防業務を遂行する上で代替手段はなく目的に合致している。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎	受益者負担を求めない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他に有効な119番等の受信手段はなく、川西市及び猪名川町と共同運用を実施することにより、コストの削減を図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	川西市及び猪名川町と共同運用を実施することにより単独運用と比較して運営費用や人件費の削減が図られている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	操作訓練の実施率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	70	100					%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間(宝塚市)						
目標値		150	150	150	150	150	秒
実績値	88	116					秒
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要である。そのために、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊への有益な支援情報を提供が必要がある。指令システムの操作研修等の実施により、通報内容を迅速かつ的確に聴取し、適切に対応できたことからA評価とした。					

達成状況とその理由(80)

定期的な研修の実施により目標値を達成した。
定期的な操作技術研修等の訓練により、迅速な指令が維持されている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	救急救助課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	市内で発生する救助事案において、複雑多様化する各種災害に対応するため、各種研修派遣、訓練により救助隊員の能力向上を図るとともに必要な装備及び資機材を適切に更新整備する。									
							根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	資機材更新計画に基づき、救助用ロープや安全マットなどの資機材の更新を行うとともに、NBC・安全管理の必要性を含めた、現場対応能力向上訓練を行い、救助隊員の能力向上を図った。また、派遣関係では兵庫県消防学校専科教育へ1名、特別教育へ1名、各種技能講習会へ6名の派遣を実施した。									
めざすべき姿	自然災害を含めた大規模災害及び特殊災害に安全・迅速・的確に現場対応することで、市民の安全の確保を図る。									
現状	災害対応能力向上のため、組織内の継続的な訓練、研修に併せて他団体の各種研修会、兵庫県消防学校専科教育への派遣を実施している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	3,943	2,904						
人件費②	372,337	348,800					目的・目標の達成手段として適切か 消防・救急体制の充実のために必要な事業である。	◎
国県支出金	0	0						
地方債	0	0						
その他	275	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない義務的的事业である。	◎
一般財源	376,005	351,704					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 現状に応じた、他の手段や方法とのコスト比較を実施した。	◎
合計①+②	376,280	351,704					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コロナ禍で、効率化に向けた検証は継続して実施した。	◎
予算額③	3,945	2,905						
執行率①/③	99.9	100.0						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	救助訓練回数						
目標値		500	500	500	500	500	回
実績値	578	597					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	高度救助隊員資格の保有率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	79.5	75.6					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	活動指標の救助訓練回数は500回の目標値を上回ったが、成果指標の高度救助隊員資格の保有率については、目標値の7割を超す高水準を確保できたものの、人事異動等で高度救助隊員資格者の変動があり、目標値を達成できなかったためB評価とした。					

**達成状況とその理由(80)**  
業務調整を図りながら救助訓練を実施し、目標値を達成できた。

人事異動等で高度救助隊員資格保有者の変動があるため継続して資格取得の養成訓練を実施し、目標値を目指す。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	救急救助課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	市内で発生する救急事案において、生活形態の多様化に伴って変化する救急現場に対応するため、救急隊員の育成及び現場活動用資器材や消耗品の充実を図る。また、市民への応急手当普及啓発活動を推進し、市民救護体制の充実を図る。									
						根拠法令	消防組織法、消防法、救急救命士法			
令和3年度の実施内容	救急救命士の新規養成課程へ2名の派遣を行った。応急手当普及員養成については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。救命講習については、約半年間、中止期間があったため、その代わりに講話及び動画を中心として実施した。									
めざすべき姿	適切な救急活動により、1人でも多くの傷病者が社会復帰できることをめざす。									
現状	傷病者の搬送を適切に行うとともに、救急隊員の研修会派遣などを積極的にいき、救急現場活動の質の向上に努めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	◎	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	
決算額①	13,394	10,193							令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。	
人件費②	658,084	645,280							◎ 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	
国県支出金	4,907	0							消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。	
地方債	0	0							◎ 目的・目標の達成手段として適切か	
その他	2,509	2,261							消防・救急体制の充実のため必要な事業である。	
一般財源	664,062	653,212							◎ 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	
合計①+②	671,478	655,473							◎ 受益者負担を求めべきでない義務的的事业である。	
予算額③	13,514	10,259					◎ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか			
執行率①/③	99.1	99.4					◎ 販神間の他の手段や方法のコスト比較を行い、同程度であった。			
							◎ コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか			
							◎ コロナ禍で、コスト削減や効率化に向けた検証を実施した。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	救急救命士養成者数									
目標値		2	2	2	2	2	人	新規養成者2名を養成課程に派遣した。		
実績値	2	2					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	救急救命士複数乗車率								人事異動等で現場救急救命士の変動があるため継続して目標値を目指す。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	81	80					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標の救急救命士養成者2名は目標値を達成できたが、成果指標の救急救命士複数乗車率は退職や人事異動等で現場救急救命士数の変動があり、目標値の8割の高水準を確保できたがB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する火災及び水災害等における消防活動を実施するもの。宝塚市の消防体制を維持するため、消防活動において必要となる車両及び資機材の維持管理、更新整備を実施するとともに、各種研修会等に参加することにより火災原因調査及び警防技術を充実させる事業である。						根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	消防車両の維持管理（タイヤ購入、保守点検等）及び資機材（消防用ホース）の更新整備を実施した。また、実戦操法競技会を実施するなど、中隊規模以上の訓練を定期的に実施することで警防技術の充実を図った。									
めざすべき姿	消防車両及び資機材の維持管理、整備充実を図り各種災害態様に応じた活動体制を確立する。併せて、火災原因調査技術を向上させ、警防対策に必要な基礎資料とすることで、市民生活の安全を確保する。									
現状	複雑多様化する災害に対応するため、消防車両及び資機材も多様化しており、維持管理費用が増加傾向にある。また、新型コロナウイルスの影響で各種研修会が規模縮小、中止されたため参加することができなかった。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	14,016	15,484				
人件費②	289,211	26,160				
国県支出金	693	693				
地方債	0	0				
その他	32	1,111				
一般財源	302,502	39,840				
合計①+②	303,227	41,644				
予算額③	14,054	15,871				
執行率①/③	99.7	97.6				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確に捉えた事業である。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	消防体制を維持するには、必要な事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めべき事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	阪神9市1町で情報交換を行いながら、事業を進めている。	
妥当性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	更新計画作成時に検証し、資機材の必要数等について検討しているが、定期的な見直しによりコスト削減に努める。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	火災原因調査に関する研究会等の開催数及び出席数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	4	1					回
活動指標2	訓練実施回数						
目標値		24	24	24	24	24	回
実績値		26					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	火災原因特定率						
目標値		80	80	80	80	80	%
実績値	74	92					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A 研修会への参加に代え、コロナ禍において動画配信を視聴することで、各職員の火災原因調査能力向上に関し、一定の成果を上げることができた。また、中隊規模以上の訓練について、目標値を上回る回数を実施したことにより、警防技術の充実を図ることができたためA評価とする。						

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルスの影響により、各研究会が規模縮小または中止されたため出席できず、代替として実施された動画配信を視聴する。

中隊規模以上の訓練を26回実施しており、目標値を上回ることができた。

26件発生した火災のうち、24件の出火原因を特定した。物的証拠が焼失するなどの理由で、出火原因を絞ることができても特定には至らないことがある。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	24hまちかどAEDステーション事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	救急救助課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	市街地における24時間営業のコンビニエンスストアにAEDの設置を推進し、市民救護体制の充実を図るもの。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度計画していた一部の一般公募の救命講習を中止し、講話中心の救急講習の実施と動画等による普及啓発活動を実施した。									
めざすべき姿	救急車が到着するまでの間に適切な応急手当を実施することが、傷病者の予後を大きく左右するため、1人でも多くのバイスタンダーを育成する。									
現状	24時間営業のコンビニエンスストア全店舗にAEDを設置し、AEDを有効に活用できるよう救命講習会を継続して実施している。令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により満足のいく救命講習会が実施できなかった。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	1,431	1,434						
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 応急手当普及員の資格取得後は、地域・事業所などでの救急講習の開催が可能となるが、資格取得時には消防職員の関与が必要となる事業である。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 消防・救急体制の充実のため必要な事業である。	
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者に負担を求めるべきでない義務的的事业である。	
一般財源	10,090	10,154					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 現状に応じた手段や方法のコスト比較を実施した。	
合計①+②	10,090	10,154					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コロナ禍で、効率化に向けた検証は継続して実施した。	
予算額③	1,721	1,501						
執行率①/③	83.1	95.5						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	24時間営業のコンビニエンスストア店舗数								達成状況とその理由(80)	
実績値	54	54								
活動指標1	年度中AED設置店舗数								令和元年度に市内すべての24時間営業コンビニエンスストアに設置達成後、新たな対象コンビニエンスストアはなかった。	
目標値		0	0	0	0	0	箇所			
実績値	0	0					箇所	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い約半年間の講習会を中止したため、目標値を達成できなかった。		
活動指標2	救命講習実施回数									
目標値		280	280	280	280	280	回	新型コロナウイルス感染症拡大により満足のいく講習会が実施できず、目標値は達成できなかった。		
実績値	4	30					回			
活動指標3									市内すべての対象店舗に設置済みである。	
目標値										
実績値								新型コロナウイルス感染症拡大により満足のいく講習会が実施できず、目標値は達成できなかった。		
成果指標1	24hまちかどAEDステーション協力施設割合									
目標値		100	100	100	100	100	%	市内すべての対象店舗に設置済みである。		
実績値	100	100					%			
成果指標2	救命講習受講者数								新型コロナウイルス感染症拡大により満足のいく講習会が実施できず、目標値は達成できなかった。	
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	人			
実績値	51	511					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標及び成果指標を達成できなかった救命講習実施回数及び救命講習受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた救命講習会開催が困難になり、回数及び受講者の目標が達成できなかった。しかし、目標としていた数値が見込めないと判断し、講習会の内容を工夫し講話や動画等により普及啓発を図ることができたためB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	消防総務課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消02非	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に定められた市町村の消防責任を果たすため、宝塚市消防団条例に基づき設置された宝塚市消防団に関する事業である。訓練や研修を通じて消防団員の災害対応能力を向上させるとともに、警戒や広報の実施により地域住民の防火防災に関する意識を高め、消防団を中核とした地域防災体制を構築する。						根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	消防団年間行事計画に基づき、訓練2回、広報1回、警戒3回及び点検12回を実施することで、消防団員の災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識の高揚を図る取組みを実施した。									
めざすべき姿	訓練及び研修による消防団員の災害対応能力の向上と警戒及び広報による地域住民の防火防災意識の高揚による地域防災体制の充実をめざす。									
現状	地域住民の人口減少と高齢化により消防団員の確保に苦慮している中、消防団活動を持続可能なものにするべく消防団の再編を検討するとともに、行事内容や実施方法に工夫を凝らし、参加しやすい環境づくりに努めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 消防組織法第6条の市町村の消防に関する責任を同法第9条に基づき消防団を設置することにより果たすよう定められている。		
決算額①	25,914	21,698						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防団の設置については消防組織法第9条において市町村の責務として定められている。		
人件費②	12,989	13,080						目的・目標の達成手段として適切か 北部地域の地域防災体制の構築のために必要不可欠な事業である。		
国県支出金	0	0					効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 消防庁長官通知に基づく報酬の改定を行い、適正化を図った。		
地方債	0	0						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間の他市町と比較して、本市の消防費に占める非常備消防事業費は低い。		
その他	2,521	977						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 消防団員数の適正化及び分団の統合について検討している。		
一般財源	36,382	33,801								
合計①+②	38,903	34,778								
予算額③	28,693	24,656								
執行率①/③	90.3	88.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	消防団員数									
実績値	181	180					人	達成状況とその理由(80) コロナ禍で訓練及び広報の機会が奪われ、実施回数が減少した。社会情勢の影響を受けにくい行事のあり方を考慮する必要がある。		
活動指標1	訓練、広報、警戒、点検回数									
目標値		29	29	29	29	29	回			
実績値	30	18					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消防団員の活動参加率								概ね達成できたといえる。引き続き全員が参加し、災害対応能力向上と地域住民の防火防災意識高揚に努める。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	98	99					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	訓練及び広報については、コロナ禍により実施回数こそ減少したものの、99%の団員が消防団活動に参加しており、災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識を高揚させることにより地域防災体制の構築に貢献したと考えるためA評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防水利施設整備計画		
事業概要	防火水槽等の消防水利施設の適正な整備及び維持管理を図る事業である。									
							根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	設置後50年以上が経過した道路敷きの防火水槽1基について機能診断を実施した。また、2箇所の防火水槽用地において、表層の陥没箇所等の補修を行い、消防水利の維持管理を推進することで、消防活動に必要な体制の維持を図った。									
めざすべき姿	消防は、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することを任務としている。防火水槽、消火栓等の消防水利を適切に維持管理し、市内に設置している全ての防火水槽を常時使用可能とする。									
現状	令和3年中の消防水利調査において、漏水している防火水槽が1基見つかった。防火水槽の機能診断や防火水槽等の補修箇所について、優先順位を定めながら適切な維持管理に努めている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	
決算額①	4,026	11,090					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。	◎
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防水利は市町村が維持管理するものと消防法で規定されており、民間事業者等の実施はできない事業である。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 災害発生時に有効な水利として使用するために必要な事業である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	12,685	19,810					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	◎
合計①+②	12,685	19,810					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神9市1町間で情報交換を行いながら事業を進めている。	○
予算額③	4,026	12,171					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 機能診断を実施することなく、補強や撤去の判断を行う方策を検討中である。	○
執行率①/③	100.0	91.1						

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	防火水槽数								
実績値	480	478						基	
活動指標1	50年経過防火水槽機能診断実施数								
目標値		7	7	7	7	7		基	
実績値	0	1						基	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	防火水槽有効稼働率								
目標値		100	100	100	100	100	%	市内の公設防火水槽479基のうち、478基が使用可能である。	
実績値	100	99.78					%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標の目標値には届いていないが、昨年度の実績0と比較すると事業として前進していることと、成果指標の目標値に近似する実績値であるためB評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市常備消防車両整備計画		
事業概要	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備するとともに、車両配置及び車両台数の適正化を図る事業である。									
							根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	経年劣化した指揮車及び査察広報車を更新整備することにより、災害現場における指揮支援活動等の体制強化を図った。									
めざすべき姿	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備するとともに、車両配置及び車両台数の適正化を図る。									
現状	宝塚市常備消防車両整備計画に基づき、計画的に車両の更新整備を実施しているが、各車両の経年劣化が進行しているため、高額な修繕も発生している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	299,652	14,146					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎		
人件費②	12,989	13,080					令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。			
国県支出金	56,370	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎		
地方債	118,900	0					消防に関する責任は市町村が有すると消防組織法で規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。			
その他	37,100	3,500					目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	100,271	23,726					消防の責務を果たす上で消防車両の更新整備は必要な事業である。			
合計①+②	312,641	27,226					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎		
予算額③	304,125	16,003					消防需要に応じた車両を計画的に更新整備し、適正な台数を適正配置している。			
執行率①/③	98.5	88.4					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎		
							仕様書作成時には同型車両を導入した市との比較検討をしている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
							仕様書を作成する際に車両の特性を検証し、効率よく活動できる資機材を努めて安価になるよう検討した。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	消防本部管理車両台数									
実績値	43	43					台	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	更新必要車両台数									
目標値		2	3	2	1	2	台	平成10年式査察広報車1台、平成12年式指揮車1台を更新した。		
実績値	2	2					台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	更新消防車両率								査察広報車1台、指揮車1台を更新整備した。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	更新の必要な車両台数2台について、更新整備を行った。査察広報車はコスト面及び実用性に優れたコンパクトトルワゴン型に変更し、本部指揮車はトラックベースの車両からワンボックス型に変更し取り回しの良いものとしたほか、更新前車両と比較して大幅に製作費の削減を図ることができたためA評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	消防総務課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防・防災の拠点となる9箇所の消防庁舎及び1箇所の消防訓練場について、適正な維持管理を行う事業である。									
							根拠法令	消防組織法、消防法		
令和3年度の 実施内容	東消防署西谷出張所に消防用ホース乾燥塔を設置するとともに、西消防署南部出張所及び栄町出張所のオーバースライダーを改修した。また、老朽化により東消防署の空調機を更新する必要があるため、空調機更新工事の設計を委託した。									
めざすべき姿	長期的な視点により、消防庁舎等を計画的に維持管理することによって、消防職員が安全に執務する環境が整っており、迅速な災害対応体制が確保できている。									
現状	消防・防災の拠点である消防庁舎については、新しいもので建築から27年、古いものでは47年が経過しており、老朽化が進行している。そのため、緊急性の高いものから維持補修に係る工事を施している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	13,368	10,586					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 消防庁舎は消防活動及び防災の拠点であるため、常に適正な維持管理が必要とされている。	
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防組織法において、市町村の消防責任が規定されていることから、民間等での実施は不可である。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市町村の消防責任を果たすため、消防庁舎の維持管理は必要不可欠な事業である。	
地方債	10,000	5,700						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 消防庁舎を適性に管理し、災害対応に備えることは、全市民に還元するものであり、老朽化が進む各庁舎を勘案すると、妥当な数字である。	
一般財源	12,027	13,606					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 消防庁舎の維持管理は、代替することが困難な事業であり、消費費に占める事業のコストについては、近隣市と比較すると低いものとなっている。	
合計①+②	22,027	19,306					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 空調設備更新設計に関しては、より効率的な庁舎となるよう努めるとともに、他の工事についてもコスト削減の視点から安価な方法を模索した。	
予算額③	13,448	13,045						
執行率①/③	99.4	81.1						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	消防庁舎及び消防訓練場						
実績値	10	10					施設
活動指標1	改修工事が必要な施設数						
目標値		4	5	5	5	5	件
実績値	2	4					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	改修工事が必要な施設の改修率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	50	100					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	活動指標及び成果指標については目標値を達成し、各指標に掲げている庁舎の改修工事については、予定通り事業を完了したため、A評価とする。					

**達成状況とその理由(80)**

活動指標の目標値としていた4施設について、計画通り必要な改修工事等を実施できたため。

改修工事が必要と判断していた施設について、計画どおり必要な改修を実施できたため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	情報管制課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	本事業は、消防機関が災害や業務等の情報伝達手段として占有利用している無線通信網である消防救急デジタル無線システム（以下「デジタル無線」という。）による消防通信業務の安定稼働を確保し、市民サービスの適正な水準を維持することを目的とする。主には、デジタル無線に関する機器の修繕や消耗品の計画的な交換等の維持管理のほか、無線を利用するために必要な申請事務等の業務を実施している。また、デジタル無線機器と高機能消防指令システムの接続部は、川西市、猪名川町と共同で維持管理している。									
令和3年度の実施内容	デジタル無線の維持管理に必要な修繕及び消耗品の交換、デジタル無線ネットワーク機器の経年による交換、令和4年4月に運用開始する高機能消防指令システムとの連動に必要な相互接続機能の構築の実施、デジタル無線の維持管理に必要な空調設備の改修を行った。また、デジタル無線の更新計画の検討を行った。									
めざすべき姿	デジタル無線機器更新及び適正な維持管理による消防通信業務の安定稼働を確保し、市民サービスの適正な水準を確保する。									
現状	運用開始から9年が経過し、故障の発生が危惧される中、デジタル無線の各機器は修繕費等の維持管理費用が高額となることから更新方法や更新時期について検討し、計画的な維持管理に努める必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,392	15,568				
人件費②	43,295	43,600				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	308	7,858				
一般財源	45,379	51,310				
合計①+②	45,687	59,168				
予算額③	3,001	17,033				
執行率①/③	79.7	91.4				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	消防組織法で消防の責任は市が有することが定められており、そのためには消防救急デジタル無線が必要不可欠である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	消防活動において活用するものであることから、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	消防業務を遂行する上で代替手段はなく目的に合致している。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めべきでない事業である（義務的事業）。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	消防救急デジタル無線に代わる手段はないため、維持管理について更新時期や更新方法を検討しコストの削減を図っていく。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	各機器及び消耗品の更新時期、更新方法について検討を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	デジタル無線局						
実績値	188	188					局
活動指標1	デジタル無線点検及び整備の実施率						
目標値	100	100	100	100	100	100	%
実績値	100	100					%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	デジタル無線の故障発生率						
目標値		45	54	64	75	87	%
実績値	6.3	11.1					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	デジタル無線は、消防活動における指揮命令をはじめ、あらゆる情報伝達に必要な不可欠な通信機器である。よって、適切な時期での機器更新を図り、故障発生率の低減に努めることと故障発生時には迅速かつ適正に対処する必要がある。今年度の目標である故障発生率45%を大幅に下回ったのは、無線機器の取り扱いが適正であり、使用上の注意について周知徹底した結果であることからA評価とした。					

達成状況とその理由(80)

法令に基づく点検、無線機器に故障が生じた場合、迅速かつ適正な事務処理を行い対応した。

本年度の故障発生率は11.1%であり、故障発生予測を大きく下回った。これは機器適正管理の周知及び無線機器の点検等によるものと考えられる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	緊急援助隊・危機対応資機材整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	消防組織法に基づく緊急消防援助隊の出動時に必要な物品を計画的に購入するとともに、地震等の多様な災害に対応するための活動用資機材の整備を行う。さらに、それらの資機材取扱訓練も定期的に行い、災害対応力の向上を図る。									
						根拠法令	消防組織法、消防法			
令和3年度の実施内容	緊急消防援助隊応援派遣時に本市から派遣する職員用の備蓄食料を賞味期限に応じて更新した。また、老朽化が進んでいた震災対応用資機材、林野火災用資機材等の更新整備を行い、活動用資機材の充実を図った。									
めざすべき姿	各種活動用資機材を更新計画に沿って整備するとともに、継続した訓練の実施により災害対応力の向上を図り、市民生活の安心・安全につなげる。									
現状	震災対応用資機材、林野火災用資機材等で更新目安を経過した資機材が残っているため、順次整備の必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	7,981	4,570					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。	
人件費②	4,330	4,360					目的・目標の達成手段として適切か 災害現場に備えた資機材の更新整備は必要な事業である。	
国県支出金	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべき事業ではない。	
地方債	7,800	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間9市1町の資機材整備状況等を比較し更新計画を作成している。	
その他	0	26					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 更新計画作成時に検証し、資機材の必要数等について検討、定期的な見直しによりコスト削減に努める。	
一般財源	4,511	8,904						
合計①+②	12,311	8,930						
予算額③	8,116	4,570						
執行率①/③	98.3	100.0						

【指標】								達成状況とその理由(80) 令和3年度中に緊急消防援助隊関連の訓練に5回参加要請があり、5回参加した。             令和3年度中、本市への災害派遣要請はなかったため、実績数は0である。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	緊急消防援助隊登録隊数							
実績値	10	11					隊	
活動指標1	緊急消防援助隊訓練参加回数							
目標値		4	4	4	4	4	回	
実績値	2	5					回	
活動指標2								
目標値							回	
実績値							回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	緊急消防援助隊派遣数							
目標値		0	0	0	0	0	回	
実績値	0	0					回	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	活動指標の目標値を実績値が上回っており、災害発生に備えた積極的な訓練参加が行えているためA評価とした。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画		
事業概要	水防法に基づく水防計画により、関係機関と連携し、水害が発生するおそれがある際に道路や河川等の土嚢設置のほか応急復旧等の水防活動を行う。									
							根拠法令	災害対策基本法、水防法等		
令和3年度の 実施内容	水害危険予想箇所調査指定会議を開催し、庁内及び関係団体と危険箇所について情報更新・共有を行い、災害対応体制を強化した。 また、災害時には協定締結事業者の協力による応急的な対応を13件実施した。									
めざすべき姿	災害時に庁内及び関係団体と連携・協力し、迅速に災害対応している。									
現状	災害対策（警戒）本部を設置し、庁内及び関係団体と連携及び情報共有等を行える水防体制の下、風水害対策を行っている。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	40,591	2,879				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	49,250	11,599				
合計①+②	49,250	11,599				
予算額③	40,859	12,892				
執行率①/③	99.3	22.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い) 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 水防法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。	◎
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	風水害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	防災業務の専門的な部分は民間に委ねており、基本代替することが困難な事業であり、コスト面に関しては、定期的に見直しを図り事業を進めている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、迅速にかつ効果的に応急対応している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	水防活動業者7団体との年度協定締結						
目標値		7	7	7	7	7	回
実績値	7	7					回
活動指標2							
目標値							回
実績値							回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	水防活動応急対応完了率						
目標値		100	100	100	100	100	件
実績値	100	100					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
7団体全てと年度協定を締結した。	
13件全ての対応が完了済みであるため	

達成状況に対する評価	A	風水害に備えて、全施設の資機材点検や水害危険予想箇所についての情報共有を関係団体と図ることができ、災害時の対応としては、災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、応急的な対応が必要な案件全てに迅速に対応することができた。
------------	---	--



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	市内16ヶ所の雨量計、本庁の雨量監視機器及び市HP用サーバーの保守点検を行い、欠測することなく雨量データを市HPで公表する。新庁舎のサーバー移設に伴い、雨量情報の一般公開サーバー移設を行う。									
						根拠法令	気象業務法（気象観測に関すること）			
令和3年度の実施内容	雨量計等テレメーター点検整備委託において、雨量計や雨量サーバーの点検を行った。また、UPS（無停電電源装置）1基が更新時期を迎えていたので、修繕を行った。									
めざすべき姿	市民にリアルタイムで雨量情報の提供を行う。									
現状	雨量情報を24時間リアルタイムで公開しているが、雨量計機器が更新時期を迎えているため、今後更新していく必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	4,222	5,447					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 雨量情報をリアルタイムで市民に公開している。	<input type="radio"/>		
人件費②	1,732	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方公共団体でなければならない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当である。	<input type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 雨量計の回線についてはクラウド化を行うなど見直しを行う予定。	<input type="radio"/>		
一般財源	5,954	6,319					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか アナログ回線が高騰しているため、より安価な回線で運用ができないか検討予定。	<input type="radio"/>		
合計①+②	5,954	6,319								
予算額③	4,300	6,227								
執行率①/③	98.2	87.5								

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	雨量監視システムの保守点検回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	雨量計データ年間提供日数						
目標値		365	365	366	365	365	日
実績値	365	365					日
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A 特にトラブル等もなく、雨量情報の提供を市民へ行うことができた。						

達成状況とその理由(80)

目標値を達成した。

目標値を達成した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市危機管理指針、宝塚市地域防災計画		
事業概要	災害対策基本法に基づき、市民の生命・財産を守るため、地震、風水害等の甚大な被害が発生するおそれがある場合に災害対策本部を設置し、災害対策を行う。平時には地域防災計画等に基づき備蓄・訓練等を行う。									
					根拠法令	災害対策基本法等				
令和3年度の 実施内容	災害対策（警戒）本部を6回設置し、風水害対策にあたった。また、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局を担った。備蓄食糧等や感染症対策物品を購入し備蓄体制の強化を図るとともに避難所等井戸を設置し防災力の向上を図った。防災マップを更新し、職員参集訓練等を実施した。									
めざすべき姿	市と関係機関との連絡・協力体制により、迅速な災害等の危機事案対応ができる体制が整っている。									
現状	各種災害対応における統括、関係機関との連携、調整の防災体制が概ね整っている。また、減災に向けた防災訓練の実施や市民啓発を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い) 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害対策基本法に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。		
決算額①	31,261	19,105					◎	目的・目標の達成手段として適切か 災害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。		
人件費②	12,989	19,184					◎	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者の負担を求めることにならない公助に関する事業であり、自助・共助については家庭での備蓄など別途役割を担ってもらっている。		
国県支出金	24,792	8,809					◎	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法の検討が困難な部分も多く、コスト比較は行っていないが、各自治体と同事業の取組みについて、阪神7市1町で情報交換を行いながら、事業を進めている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		
地方債	0	2,900					◎	学識経験者の助言をいただきながら、災害対策業務の標準化を図っている。SNS等を使用し、効率的な市民啓発を行っている。		
その他	0	0								
一般財源	19,458	26,580								
合計①+②	44,250	38,289								
予算額③	33,223	19,938								
執行率①/③	94.1	95.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 庁内向け及び市民向けに総合防災訓練を1回実施できた。		
活動指標1	総合防災訓練実施回数									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1					回			
活動指標2										
目標値							回			
実績値							回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	総合防災訓練参加者数								SNS、ちらし、訪問などを通じて参加を呼び掛けたことにより目標を達成できた。	
目標値		12,000	15,000	16,000	17,000	18,000	人			
実績値	64	14,912					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動・成果指標ともに目標値を達成し、予定どおりに事業を遂行することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	総合防災課	事業の始期		
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画			
事業概要	甚大な被害を受けた自治体に各種支援を行う。										
							根拠法令	災害対策基本法等			
令和3年度の実施内容	協定締結自治体と交流及び訓練を実施した。他自治体支援用物資を購入した。										
めざすべき姿	協定締結自治体と顔の見える関係を構築し、災害発生時には互いに迅速な支援体制が整っている。										
現状	協定締結自治体と年1回以上は交流し、情報伝達訓練を実施していることで、防災体制の充実を図っている。										

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性				
決算額①	496	273					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎			
人件費②	6,061	6,104					市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)				
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎			
地方債	0	0					災害時の自治体間支援は必須であり、適切な事業である。				
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎			
一般財源	6,557	6,377					災害時の自治体間支援は必須であり、適切な事業である。				
合計①+②	6,557	6,377					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎			
予算額③	1,199	830					受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。				
執行率①/③	41.4	32.9					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎			
							法に基づく行政間の支援事業のため、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較の余地はない。				
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎			
							ICTを活用することで効率化を図っている。				

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位					
対象指標	市民											
実績値	232,854	231,601					人					
活動指標1	個別協定締結自治体との連絡体制の確認								達成状況とその理由(80)			
目標値		3	3	3	3	3	回	個別協定を締結している松江市、府中市、大分市と体制情報を共有し達成できた。				
実績値	3	3					回					
活動指標2												
目標値							回					
実績値							回					
活動指標3												
目標値												
実績値												
成果指標1	個別協定締結自治体との訓練								個別協定を締結している自治体と訓練を実施できた。			
目標値		1	1	1	1	1	回					
実績値	0	1					回					
成果指標2												
目標値												
実績値												
成果指標3												
目標値												
実績値												
達成状況に対する評価	A	個別協定締結自治体と連絡体制を確認し、訓練を実施することができた。なお、協定締結自治体からの応援要請はなかった。										

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	消防総務課	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	地震等の大規模災害が発生した場合に、消防組織法に基づいて災害発生市町村へ派遣する緊急消防援助隊の出勤に係る経費を計上する事業である。							根拠法令	消防組織法、消防法
令和3年度の実施内容	令和3年度については、本市から緊急消防援助隊として応援出動することはなかった。								

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0				
人件費②	0	0				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	0				
合計①+②	0	0				
予算額③	0	600				
執行率①/③	0.0	0.0				

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	緊急消防援助隊としての出勤に要した一定の経費については、法律により国が負担することになっており、妥当な水準と考えている。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	緊急消防援助隊の出動要請は、法律に規定のあるものであり、コスト比較になじまない事業である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
本市の規模に準じた部隊を緊急消防援助隊として登録するとともに、迅速な出動に備えた効率的な体制としている。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	大規模災害により被害を受け、本市の緊急消防援助隊が出動した被災地の住民						
実績値	0	0					人
活動指標1	緊急消防援助隊として被災地に出勤した消防職員数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	0	0					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
本市から緊急消防援助隊として応援出動することはなかったため、実績値はゼロとなった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、各地区防災計画		
事業概要	災害時の役割分担として一般的に「自助7割、共助2割、公助1割」と言われている中、地域による主体的な防災・減災の取組を支援してまちの防災力向上を目指す。									
							根拠法令	災害対策基本法		
令和3年度の実施内容	ひょうご防災リーダー講座の受講支援、地区防災計画の策定により地域防災力向上を図ることができた。自粛等の影響を受けたものの、防災出前講座、防災アドバイザー派遣、地域防災訓練など地域による防災への取組や熱意は継続して高く、オンラインを活用して行動制限下で防災・減災の取組を推進することができた。									
めざすべき姿	まちづくり協議会などの地域組織が自立的な防災活動を行う体制が整っていることでまち全体の防災力が向上する。									
現状	地域による防災の取組への行政支援が必要な状況である。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	996	1,701				
人件費②	12,989	14,824				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	13,985	16,525				
合計①+②	13,985	16,525				
予算額③	3,982	3,754				
執行率①/③	25.0	45.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	災害時の自助・共助を高めるため、行政による支援や連携が不可欠である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	災害時の自助・共助は公助と共に必須であり、市民活動を支援することは欠かせない。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	将来発生する恐れのある災害に対する負担を地域に担っていただいている。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	地域防災においては共助の部分が多く、コスト比較は行っていないが、地域のニーズに対応した事業展開を図っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	オンライン化を推進することで効率化を図っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	地域防災力訓練実施校数						
目標値		2	20	20	20	20	校
実績値	2	2					校
活動指標2	ひょうご防災リーダー講座受講者数						
目標値		18	15	15	15	15	人
実績値	7	18					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	地域防災力訓練の参加者数						
目標値		300	6,000	6,000	6,000	6,000	人
実績値	50	350					人
成果指標2	ひょうご防災リーダー講座修了者延べ数						
目標値		204	219	234	249	264	人
実績値	186	204					人
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	コロナ禍のため規模縮小せざるを得なかったものの、地域による防災への取組や熱意は継続して高く、オンラインを活用して行動制限下で可能な限り防災・減災の取組を推進することができた。					

達成状況とその理由(80)

達成したものの、コロナ禍のため中止・延期が相次ぎ実施校数が例年より減らざるを得ない結果となった。
例年の三木市開催に加え宝塚市開催があったため、R3年度は達成できた。
達成したものの、コロナのため中止・延期が相次ぎ参加者数を例年より減らざるを得ない結果となった。
例年の三木市開催に加え宝塚市開催があったため、R3年度は達成できた。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	県、県内各市町、マスコミ等の各関係機関と情報共有をはじめ、災害通報・避難・被災者等の災害関連の情報を取り扱うシステムを管理する。									
					根拠法令	災害対策基本法				
令和3年度の 実施内容	フェニックス防災システムを総合防災課職員全員が操作できるように操作訓練を実施し、習熟度を向上させた。出水期前に避難者情報のデータ更新を行うことで、正確な数値で避難情報を発令できるよう整備した。令和3年度から運用を開始した防災情報システムを適切に管理し、同システムを活用して職員参集訓練を実施した。									
めざすべき姿	災害時に、各種防災システムを活用し、円滑に各関係機関への情報共有、市民への情報発信ができています。									
現状	各種防災システムについて、操作訓練・研修などを繰り返し実施し、災害時に対応できる体制を確立している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>妥当性</b> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い) 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有するためのシステム費用であり、民間等が自ら実施することは出来ない。 目的・目標の達成手段として適切か 災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有できており、適切な事業である。	<b>効率性</b> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者の負担を求めることになじまない事業である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか システム管理事業については、協議会において運営等十分検討されている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか できる限りアナログ的な要素を少なくするため、インターネットや衛星などを活用したシステムを導入している。
決算額①	93,382	7,068						
人件費②	14,720	16,132						
国県支出金	0	0						
地方債	91,700	0						
その他	0	0						
一般財源	16,402	23,200						
合計①+②	108,102	23,200						
予算額③	93,527	7,142						
執行率①/③	99.8	99.0						

【指標】								<b>達成状況とその理由(80)</b> フェニックス防災システム操作訓練を1回実施し、職員のシステム操作習熟度を向上できた。  フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に全員がシステムを操作できるようにした。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民						人	
実績値	232,854	231,601						
活動指標1	フェニックス防災システム操作訓練回数							
目標値		1	1	1	1	1	回	
実績値	1	1					回	
活動指標2								
目標値							回	
実績値							回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	フェニックス防災システム操作可能職員率(総合防災課内)							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に全係長・係員がシステムを操作できるようにシステム操作習熟度を向上させることができた。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（1）迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	災害時に複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報が発信できるよう機器の管理、運用を図る。									
							根拠法令	災害対策基本法		
令和3年度の 実施内容	災害時優先携帯電話について、配布先を見直すなど適切な維持管理を行った。エフエム宝塚（防災ラジオ）を通じた割込放送、防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を実施した。安心メールや防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の即時情報発信を行ったほか、新規登録の促進を行った。									
めざすべき姿	防災機器等の管理・運用を適切に実施し、災害時に市民に災害関連情報を発信できている。									
現状	防災機器等の管理・運用を適切に実施し、災害時に市民にタイムリーに災害関連情報を複数のツールを用いて発信できている。機器の操作習熟度については職員の異動等による影響が大きいことから、定期的に訓練を実施している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い） 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害関連の行政情報を市民へ伝達することが事業の目的であり、民間等が自ら実施することは出来ない。		
決算額①	8,549	9,753					目的・目標の達成手段として適切か 複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報の伝達ができおり、適切な事業である。			
人件費②	10,391	10,464					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者の負担を求めることになじまない事業である。			
国県支出金	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 情報伝達の専門的な部分は民間に委ねており、定期的に事業内容を見直しコスト削減を図っている。			
地方債	0	0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 操作マニュアルを作成・見直しを行うことで業務の効率化ができています。			
その他	0	0					効率性			
一般財源	18,940	20,217								
合計①+②	18,940	20,217								
予算額③	8,615	9,930								
執行率①/③	99.2	98.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	防災行政無線訓練放送回数								防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施できた。	
目標値		12	12	12	12	12	回			
実績値	12	12					回			
活動指標2	広報誌への防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事掲載								防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事を毎月1回広報誌に掲載した。	
目標値		12	12	12	12	12	回			
実績値	12	12					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	防災行政無線システム操作可能職員率（総合防災課内）								防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにした。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2	防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」登録件数								防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録の促進を行った結果、順調に登録者数が増加し、目標値を達成した。	
目標値		2,760	2,870	2,980	3,090	3,200				
実績値	2,649	3,043								
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を毎月1回実施し、緊急時に全係長・係員がシステムを操作できるようにシステム操作習熟度を向上させることができた。防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録の啓発を行った結果、順調に登録者数を増加させることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	教育委員会の円滑な運営のための事務を行う。また、西谷小・中・幼稚園へ通学・通園する児童等の遠距離通学対策として通学バスを運行する。									
令和3年度の実施内容					根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法				
めざすべき姿	教育委員会の運営が円滑に実施出来ている。教育委員会や事務局、学校園の情報を積極的に発信し、教育委員会の活性化が出来ている。西谷小学校児童、中学校生徒、幼稚園園児、保護者が通学バスを利用している。									
現状	教育委員会の会議を20回開催した。広報誌や市ホームページで事務局や学校園の活動を紹介した。西谷小学校児童、中学校生徒、幼稚園園児、保護者が通学バスを利用した。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	17,086	18,938					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△		
人件費②	38,966	39,240					教育委員会の開催はじめ、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき事務を執行している。			
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	○		
地方債	0	0					西谷地区の通学バスについては実施可能な事業者が限定的であるため、市の施策として実施する必要がある。			
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	○		
一般財源	56,052	58,178					西谷地区の通学バスについては実施可能な事業者が限定的であるため、他の手法が採用しえない。			
合計①+②	56,052	58,178					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		
予算額③	18,427	19,951					安定的なバスの運行のために妥当なコストであると考えている。			
執行率①/③	92.7	94.9					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△		
							西谷地区の通学バスについては実施可能な事業者が限定的であるため、他との比較が困難である。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							西谷地区の通学バスについては実施可能な事業者が限定的であるため、他との比較が困難である。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷小・中学校児童生徒数・西谷幼稚園園児数									
実績値	131	127					人			
活動指標1	通学バス運行委託対象学校園数								達成状況とその理由(80)	
目標値		3	3	3	3	3	校園	西谷小学校・中学校・幼稚園の通学バス運行について阪急バスに委託し実施した。		
実績値	3	3					校園			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	遠距離通学対象児童等乗車率								対象となる児童生徒・園児について通学バスの定期券を発行して乗車できるようにした。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	通学バスの運行を実施することにより、遠距離通学の対象となる児童等の通学・通園支援を行うことができた。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	職員課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	市立学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。									
							根拠法令	学校教育法等		
令和3年度の 実施内容	市費職員の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務並びに、県費負担教職員の労務管理を行った。その他、管理職育成特別研修を開催した。									
めざすべき姿	適材適所に人事配置することにより、市の教育行政の円滑な運営を目指す。また、管理職育成特別研修により、中堅教職員の資質向上を図り、学校運営の中心を担う職員の養成に努める。									
現状	人事異動方針を策定し、学校経営を考慮した適正な人材配置に努めている。また、教職員の業務負担の軽減が課題であり、管理職を含めた教職員のワークライフバランスを実現させる必要がある。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	242,475	239,945					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、学校教育に対する関心の高さによる問い合わせは多い △	
人件費②	77,931	78,480					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公立学校に係ることで、民間事業者の実施は不可である ◎	
国県支出金	28,966	22,466					目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市の教育方針達成のために必要な事業である ◎	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	291,440	295,959					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ◎	
合計①+②	320,406	318,425					ストレスチェックや健康診断実施事業者の情報を収集し、コストの水準に隔たりが無いが確認している ◎	
予算額③	261,198	263,455					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎	
執行率①/③	92.8	91.1					一般的なコスト水準との比較は行っている ◎	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○	
							経年比較が必要な事業であるため、業者の変更はしづらいが、データ集積の効率化などは検証している	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	職員数									
実績値	1,539	1,535					人	達成状況とその理由(80) 候補者掘り起こしのため、積極的に訪問を行い、目標値を大幅に超えることが出来た。引き続き掘り起こしのために訪問を継続していく。 新型コロナウイルス感染症対策を適切に行ったことなどにより、当初の予定どおり講座を開催することができた。 ストレスチェック実施に係る通知のほか、独自にストレスチェックの概要を記したリーフレットを配付し、目標値に達した。今後も機会を捉えて周知に努める。 対象者に対して直接声かけを行うも、学校管理職に対する印象から目標値には至らなかった。しかし、学校管理職に対する印象は改善途上であり、今後は好転が期待できる。 ストレスチェック受検者数が増えたため、相対的に割合が低くなったが、目標値には至らなかった。今後は意識醸成を図り、目標達成に努める。		
活動指標1	候補者掘り起こしのための学校訪問回数									
目標値		36	36	36	36	36	回			
実績値	54	72					回			
活動指標2	管理職養成講座開催回数									
目標値		3	3	3	3	3	回			
実績値	2	3					回			
活動指標3	安全衛生関連周知回数									
目標値		3	3	3	3	3	回			
実績値	1	3					回			
成果指標1	学校管理職の定年退職者数に対する教頭試験受験者の割合									
目標値		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2倍			
実績値	0.7	1.15					倍			
成果指標2	県費負担教職員のストレスチェック受検者数における高ストレス判定者の割合（第2回目のみを対象）									
目標値		10	10	10	10	10	%			
実績値	14	11					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標については、全項目において目標値を達成し、適切に事業を遂行した。成果指標については、目標値には達していないものの、各成果指標で大幅な改善が見られることから、引き続き活動指標に掲げる取組を進めていく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収、公立学校施設整備期成会への負担金支出、植栽剪定等緊急対応を行う。また、学校施設に保管するPCB含有機器の法令に基づく廃棄処理、建築基準法に基づく定期点検委託、学校長寿命化計画策定委託を実施する。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	設計事務用品の購入、学校駐車使用料徴収事務を実施した。令和3年度は12校4園で建築基準法に基づく建築物定期点検を実施した。また、PCB廃棄物の運搬・処理委託を実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	基本的には他の整備事業等の執行補助を目的とする事業のため、大きな変化・改善は生じにくい。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	14,304	97,856					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業や他の整備事業の執行補助を目的とした事業であるため。	△		
人件費②	866	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うには、目的・目標である安全・安心な学校園施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行っているため。	◎		
一般財源	15,170	100,472					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行っているため。	◎		
合計①+②	15,170	100,472								
予算額③	15,827	97,902								
執行率①/③	90.4	100.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	全市立学校園数									
実績値	49	47					校園	達成状況とその理由(80) 目標数の学校園で点検の実施を行った。		
活動指標1	建築基準法に基づく定期点検実施校園数									
目標値		16	15	15	16	15	校園			
実績値	16	16					校園			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	建築基準法に基づく定期点検実施率								定期点検を実施し、実施率を維持することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	当該年度に行うべき学校園全ての点検を実施することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	人材育成課
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			関連する分野別計画
事業概要	正規職員の育休や休職、退職等の代替として人材育成課予算で会計年度任用職員を配置し、教育行政の効率的な運営を行う。							
					根拠法令	地方公務員法、地方自治法		
令和3年度の実施内容	正規職員の育休や休職、退職等の代替として適宜、会計年度任用職員を配置し、教育行政の効率的な運営を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	53,319	54,641				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	55,051	56,385				
合計①+②	55,051	56,385				
予算額③	409,946	56,360				
執行率①/③	13.0	96.9				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	育休や休職等職員の代替として会計年度任用職員の配置が必要であるかを精査している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	期間や時期、現課の状況を十分に聞き取り、育休や休職等職員の代替として会計年度任用職員の配置の必要性を精査し、適切な事業費となるように取り組んでいる。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中山台地区教育環境適正化事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	平成31年度
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	少子化の影響により現在は適正規模の範囲にあるものの、将来的には小規模化が進行する中山桜台小学校と既に児童数が120人を下回っている中山五月台小学校を、「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」に基づき、令和4年（2022年）4月1日に統合し学校規模の適正化を図る。									
					根拠法令	学校教育法 学校教育法施行規則等				
令和3年度の実施内容	令和4年（2022年）4月1日に統合校である中山台小学校を開校するため、学校統合準備会や6つの専門部会において地域、保護者等との協働により検討を進めた。									
めざすべき姿	学校の適正規模化により、より良い教育環境が整備されることで、子どもの生きる力の育成につなげていく。									
現状	令和4年（2022年）4月1日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し、新たに中山台小学校を開校した。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	891	53,395					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が必要と考える事業。	△
人件費②	13,854	12,208					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが、民間で実施するのが困難な事業。	○
国県支出金	0	20,659					目的・目標の達成手段として適切か 事業目的が上位施策の目標に合致している。	◎
地方債	0	21,300						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を定めるべきではない事業。	◎
一般財源	14,745	23,644					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較はするべきでない。	○
合計①+②	14,745	65,603						
予算額③	90,519	58,539					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
執行率①/③	1.0	91.2					コスト削減をする余地はない。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	中山桜台小学校学級数及び中山五月台小学校の児童数							
実績値	567	562					人	
活動指標1	学校統合準備会の会議開催数							
目標値		6	0	0	0	0	回	
実績値	4	4					回	
活動指標2	学校統合準備会専門部会の会議開催数							
目標値		32	0	0	0	0	回	
実績値	16	28					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	新しい学校（統合校）の開校							
目標値		0	1	0	0	0	校	
実績値	0	0					校	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	令和4年（2022年）4月1日の学校統合に向けて、学校統合準備会と6つの専門部会（総務部会、教務部会、事務部会、地域・PTA（育友会）部会、社会体育団体部会、児童育成会部会）では新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて会議を行い、地域や保護者、学校と協働で様々な準備を進めた。また、取り組みの進捗状況については、学校統合に係るお知らせを作成し、地域や保護者に配布するなど、積極的に周知を図った。						

達成状況とその理由(80)	
必要な会議を開催し、令和4年4月に統合校を開校することができた。	
必要な会議を開催し、令和4年4月に統合校を開校することができた。	
学校統合計画に基づき、統合校開校に向けた準備を行った。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	学校が保護者と地域の方々に参加する協議会を設置し、子どもたちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題を地域ぐるみで解決したり、子どもたちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図るため、地域の力を学校運営に生かす取組である「地域とともにある学校づくり」を推進する。									
令和3年度の実施内容	学校教育指導事業にかかる事務を円滑に推進できるよう学校と連携しながら、事務をおこなった。コミュニティ・スクールについては、文部科学省のコミュニティ・スクールマイスターを招聘し、研修会を開催することにより、小学校17校、中学校3校の合計20校で実施できた。									
めざすべき姿	学校教育課が行う学校教育事務を円滑に進めていく。また、学校の課題を地域とともに解決していくために、市立小中学校全校において、コミュニティ・スクールを導入する。									
現状	コミュニティ・スクール導入においては、地域学校協働活動のために、地域人材を確保していく必要があるが、現状は人材確保が難しい。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,531	1,106					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 子どもを成長させることで地域活性化につながる事業である。	◎		
人件費②	17,318	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校と地域が連携して行う事業である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 子どもと地域をつなげていくために適切である。	○		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 地域人材を確保していくためには費用が不足している。	△		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の事例との比較は行っている。	○		
一般財源	18,849	6,338					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 地域、保護者への研修や説明は必要であり、より効率化することは難しい。	◎		
合計①+②	18,849	6,338								
予算額③	2,276	1,831								
執行率①/③	67.3	60.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小中学校数									
実績値	36	36					校	達成状況とその理由(80) 予定していた研修会を開催できた		
活動指標1	コミュニティ・スクール導入に向けた研修会									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	0	1					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	コミュニティ・スクールの導入校数								新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、開催できない学校があった	
目標値		36	35	35	35	35	校			
実績値	15	20					校			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症拡大で、地域との協議の場が設けられない学校が多かった。学校の課題や現状を共有することは難しかったが、書面での情報共有をするといった工夫を各校でおこなうことにより、地域、保護者への説明を実施した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	本市の幼児教育を推進するにあたり、保育・教育アドバイザーが就学前施設を訪問し、助言・アドバイスを行う。									
	根拠法令									
令和3年度の 実施内容	保育・教育アドバイザーが私学幼稚園に99回、市立保育園に97回訪問し、特別支援教育や保育実践内容、絵本教材、また各園からの相談に応じたアドバイスを行った。									
めざすべき姿	健全な市民を育成するためには、幼児期からの教育は重要である。そこで保育教育アドバイザーが訪問等を行うことで就学前施設の教育の質の向上を図ることで幼児教育の充実を図っていく。									
現状	新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら訪問を行った。発達の課題や保育教育内容へのアドバイスを適切に行うことができた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,475	2,650					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市内就学前施設の横のつながりの発展に貢献している	◎		
人件費②	10,730	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	◎		
国県支出金	800	532					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	11,405	6,478					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業	◎		
合計①+②	12,205	7,010					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 余地はない	◎		
予算額③	1,926	3,116					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減に向け検証を行ったが、各園所のニーズの多様性に応える方法など検討課題がある為効率化には至らなかった	○		
執行率①/③	76.6	85.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	私立幼稚園・保育(園)所数									
実績値	45	42					人	達成状況とその理由(80) ほぼ達成 ・感染拡大により休園、学級閉鎖などがあったため計画通りに訪問することが難しかった。  達成 ・アンケートで「アドバイス内容がよかった」と評価したのが全園所であったことから、保育教育アドバイザーへの信頼度が増している。  ほぼ達成 ・新型コロナウイルス感染症拡大により外部からの訪問を計画的に遂行することが難しかった。		
活動指標1	私立幼稚園・保育園への訪問アドバイス回数									
目標値		198	200	200	200	200	回			
実績値	194	196					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	訪問アドバイスが適切であったと各園所が評価した割合									
目標値		92	93	93	95	95	%			
実績値	95	100					%			
成果指標2	アドバイスを必要とする園所への保育・教育アドバイザー訪問率									
目標値		93	95	95	98	98	%			
実績値	98	91					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルスの感染状況が刻一刻と変化する中で各園での不安や戸惑いに幼児教育センターが適切に対応がすることができ、アドバイザーの訪問とアドバイスを求める園所が増えてきている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	教育基本法に基づき、文部科学省が通知している学習指導要領で英語学習に必要な英語学習指導助手（ALT）学校園派遣事業を実施するもの。市内在住中学生の教育国際化推進事業については、例年メルビル派遣・受け入れを行っている。									
							根拠法令			
令和3年度の 実施内容	小学校20週、中学校26週、養護学校年間6回、幼稚園へ21回の派遣を行った。									
めざすべき姿	時代に即した英語教育推進・コミュニケーション能力向上のためには、小学校の外国語活動・外国語の授業時間に、ALTは必須である。小学校英語へのALTの更なる派遣をめざす。									
現状	現在のALTの人数では、小学校への派遣回数が十分に確保できない。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	121	147					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 英語教育推進・コミュニケーション能力向上に関して、ニーズが増している	◎
人件費②	65,018	61,992					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難なものもある	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	65,139	62,139					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）	◎
合計①+②	65,139	62,139					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 委託契約への変更等、他の手段の検討は実施した	○
予算額③	181	255						
執行率①/③	66.9	57.6					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証を実施した	○

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	全市立学校園児童生徒園児数									
実績値	17,990	17,213					人			
活動指標1	ALTの派遣回数									
目標値		3,696	0	0	0	0	回	達成状況とその理由(80) 昨年度よりはコロナ禍が落ち着き、従来通りの授業回数を確保できたため、昨年度よりも増加した。R4年度より事業統合し、別事業となる		
実績値	3,516	3,761					回			
活動指標2	生徒の派遣数									
目標値		0	0	0	0	0	人	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度もアップルクロス高校との交流(派遣・受け入れ)は中止となったため。R4年度より事業統合し、別事業となる		
実績値	0	0					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	コミュニケーション能力向上における貢献度									
目標値		100	0	0	0	0	%	ALTの小学校派遣のニーズが高まる中、人材不足のため十分な派遣ができなかったため。		
実績値	67	77					%			
成果指標2	派遣生徒の体験活動等満足度									
目標値		0	0	0	0	0	点	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度もメルビル派遣・受け入れ共に中止となったため。		
実績値	0	0					点			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	時代に即した英語教育推進・コミュニケーション能力向上のために、ALTの派遣を実施し、一定の成果は果たしているが十分ではない。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	外国にルーツを持つ日本語が不自由な幼児児童生徒（帰国幼児児童生徒も含む）の学校園生活を支援し、地域社会に速やかに適応させる。サポーター派遣については、日本語指導または母語支援があり、母語支援については原則全ての言語に対応する。									
	根拠法令 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、教育基本法									
令和3年度の実施内容	日本語指導ができるサポーターと母語の話せるサポーターを必要な学校園22校園（40人）に派遣することができた。個別の日本語指導と中国語・ポルトガル語・イタリア語・英語・スワヒリ語・タイ語・フィリピン語で通訳や翻訳などを実施した。									
めざすべき姿	日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、地域社会に適応できるようにする。具体的には授業や学校生活において意思疎通を図るとともに、母語が話せる環境を確保しながら学校園や地域社会になじむことができるよう日本での生活力の向上を目指す。									
現状	在日年数が長くなった場合でも、コミュニケーションは取れるが、読み書きや学習言語の習得が難しく、日本語での学習への取り組みについて困難な状況が続いている。個々の状況に応じて、継続的にサポーターの派遣を検討する必要がある。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,266	3,567					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学校園への視察訪問や毎年年度末に行う学校園からの報告の中で、ニーズを把握している。			
人件費②	3,464	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能ではあるが、情報の量や質の課題に加え、学校教育の中で、学校園の生活における対象者へのタイムリーな支援を行うため、市が実施している。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的、目標である生活力の向上を達成するために必要なサポーターを派遣することは、必要な事業である。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	7,730	5,311					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべき事業ではなく、コストも妥当な水準である。			
合計①+②	7,730	5,311					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 時間単価は他の職員と大きな差はないが、他市とのコスト比較は行っていない。			
予算額③	4,271	3,575					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。			
執行率①/③	99.9	99.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	日本語の不自由な幼児児童生徒									
実績値	48	40					人	達成状況とその理由(80) 目標数値を上回った。当初予定しているよりも多くの支援が必要となったため		
活動指標1	サポーター派遣時間数									
目標値		1,226	1,226	1,226	1,226	1,226	時間			
実績値	1,522	1,270					時間			
活動指標2	サポーターの人数								目標数値を下回っているが、現状のサポーターで対応できた。	
目標値		55	55	55	55	55	人			
実績値	48	48					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	サポーターによる幼児児童生徒に対して、サポートできている割合								必要な幼児児童生徒に対してサポートすることができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	90	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標については、目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標は目標値を上回ったため、A評価とする。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	学事課
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画
事業概要	教育環境に係る会議や就学・就園事務に係る県庁や他市等との協議、事務用品の購入、学齢簿システムの使用料負担、また就学通知書や就学援助関係書類の印刷を行うほか、幼稚園保育料等の口座振替手数料を銀行及び郵便局に支払う。						
					根拠法令	学校教育法施行令ほか	
令和3年度の 実施内容	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替、学事（就学援助）システムの運用を実施した。また、教育環境審議会を開催し、本市の通学区域の整合や小中一貫教育の取組について審議を行った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	14,505	14,267				
人件費②	22,513	24,416				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	37,018	38,683				
合計①+②	37,018	38,683				
予算額③	15,554	14,989				
執行率①/③	93.3	95.2				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	①安心安全な学校生活を送るため児童生徒一人一人の個別のニーズに応じた介助員、看護師、学習支援員等の人的配置を行う。また、特別支援学級整備事業とともに学校内の環境整備を行う。②支援体制の充実を図るため、OT・ST・通級指導担当・養護学校教員による巡回相談、研修会等を行い従事者のレベルアップに取り組む。③支援を受ける児童生徒の自立を目指し、スポーツ、作品、音楽を通じて交流を行う「なかよし運動会」「ふれあい作品展」「さよならコンサート」等を実施する。						根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために中止した。									
めざすべき姿	障害のある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。									
現状	障害がある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限伸ばす取り組みを進めている。教育支援委員会を開催、就学先を決定し、学級編成を行う。介助員や学習支援員の配置、OT、STによる巡回相談、なかよし運動会やふれあい作品展などの行事の開催など行なう。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	249,811	237,778					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害のある児童生徒のもてる可能性を伸ばすために必要な事業である。	◎		
人件費②	42,279	47,023					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である。	◎		
国県支出金	11,606	2,223					目的・目標の達成手段として適切か 個々の実態に応じて取り組むことができる必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者に負担を求めるべきでない事業である。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市によって異なるため、十分なコスト比較はできていない。	△		
一般財源	280,484	282,578					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。	△		
合計①+②	292,090	284,801								
予算額③	260,413	250,694								
執行率①/③	95.9	94.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立特別支援学校児童、生徒数									
実績値	27	32					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	教育支援委員会及び専門委員会の開催回数									
目標値		20	20	20	20	20	回	目標値は達成している。		
実績値	23	20					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	なかよし運動会の参加率								新型コロナウイルス感染症の影響で今年度も開催できず、目標は達成されなかった。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	0	0					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響で成果指標が達成できなかったが、就学先の決定や介助員等の配置など順調に推進できている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	昭和50年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	構音障がい（誤り発音）などがある宝塚市在住の就学前の幼児に発音の練習を行い、集団生活に進んで参加できる意欲や態度を育て、ことばの力を育む。									
	根拠法令									
令和3年度の 実施内容	市立幼稚園10園へ各学期毎に訪問指導し、指導対象児144名に対して発音の検査・指導を行った。96名が指導を終了し、発音の改善につなげることができた。ことばの教室の通級児32名については、月2回、1回40分の個別指導を行い、20名が指導を終了し、発音の改善につなげることができた。									
めざすべき姿	幼児期に発音における困り感を減らすことで、楽しく話をしながら集団生活に進んで参加できる意欲や力を育て、正しい発音を獲得することで、小学校以降の学習の基盤にもなる。									
現状	今後も、発音の改善率を高めていくことが求められる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	290	163					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 通級児保護者のアンケートにより把握している	◎		
人件費②	7,499	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	7,789	4,523					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的業務）	◎		
合計①+②	7,789	4,523					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較はできていない	△		
予算額③	302	175					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
執行率①/③	96.0	93.1					検証はしたが、効率化までは至らなかった			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立幼稚園園児数									
実績値	564	473					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	「訪問指導」で指導した幼児数									
目標値		140	135	130	130	130	人	達成・ことばに困り感があり、幼稚園での発音検査や指導を希望している幼児が増えている。		
実績値	159	144					人	おおむね達成・コロナ禍において、来室を控える保護者もあり、若干減少している。		
活動指標2	「通級指導」で指導した幼児数									
目標値		35	35	35	35	35	人			
実績値	36	32					人			
活動指標3	ホームページや広報等での本事業についての周知回数								広報等での啓発は実施しているが、ホームページでの啓発が積極的にできていない。	
目標値		12	12	12	12	12	回			
実績値	5	5					回			
成果指標1	「訪問指導」での改善率								達成・保護者に同席を依頼し、家庭練習を伝えることで、発音の改善を図ることができた。	
目標値		80	80	80	80	80	%			
実績値	45	67					%			
成果指標2	「通級指導」での改善率								おおむね達成・コロナ禍において来室を控える通級児については、通級期間が延びることもあり、年度内に終了につながりにくいこともあった。	
目標値		70	72	72	75	75	%			
実績値	70	63					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	相談件数が若干減少しているのは、新型コロナウイルス感染状況により、感染不安から来室を控えた保護者がいると考えられる。また、通級児においても、感染予防対策を講じていたものの、感染不安により来室を控える保護者もあり、計画していた期間では指導が終了できない幼児もいた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	市立小・中学校に司書を配置し、学校図書館の環境整備等を行うとともに、児童生徒の読書活動を推進する。									
							根拠法令			
令和3年度の 実施内容	司書チーフ3名を含め39名の学校司書を配置。年度当初のガイダンスやブックトーク、レファレンスなど多岐にわたり学校図書館の活用方法を児童生徒に提供することで、利用者数や貸出冊数の増加につなげることができた。									
めざすべき姿	学校図書館の活性化について、学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を一層推進する姿									
現状	司書による蔵書点検や授業支援など学校図書館担当教員や図書ボランティアとの協働が読書推進につながっている。一日4時間勤務のため、児童生徒の対応に追われ規定時間内では事務などが十分にできない現状があり、勤務時間や勤務日数の増加がのぞまれる。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	35,645	33,707					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒、学校やボランティアのニーズに合致している事業。	◎
人件費②	1,732	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが、民間等のサービス提供が困難。	△
国県支出金	1,741	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため、本事業における司書配置は適切。	○
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 現状、妥当な水準であると考えている。	○
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市町の事例は把握している。	○
一般財源	35,636	37,195					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 他市町の状況をふまえた丁寧な比較検証が必要。	△
合計①+②	37,377	37,195						
予算額③	36,816	33,939						
執行率①/③	96.8	99.3						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小・中学校児童生徒数						
実績値	17,399	16,703					人
活動指標1	学校司書年間配置日数						
目標値		130	130	130	130	130	日
実績値	130	130					日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	1人当たりの年間貸出冊数（小学校）						
目標値		60	60	60	60	60	冊
実績値	50	59					冊
成果指標2	1人当たりの年間貸出冊数（中学校）						
目標値		24	15	15	15	15	冊
実績値	8.1	10					冊
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	活動指標については達成しているが、成果指標については達成できていないため、B評価とした。					

達成状況とその理由(80)	
目標値を達成している。	
概ね目標値を達成している。	
目標値には至っていないが、昨年度比較すると、感染症対策を取りながら学校図書館運営を継続したため実績値が上昇した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	各中学校区ごとに保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有化し、子どもの発達を重視した、切れ目のない一貫した教育を行う。・プロジェクト委員会で各ブロックの委員より地域の子どもの課題を出し合い連携の具体などを情報交換する場を設定する。 ・宝塚市の子ども達の課題を明確にして、課題解決に向けた研修会を企画運営する							根拠法令	特になし	
令和3年度の実施内容	・保幼小中プロジェクト委員会を3回開催(うち1回は書面会議) ・各ブロックでの連携会議51回 ・保幼小中特別支援学校合同研修会を2回開催(130人)を行い、連携教育の推進を図った。									
めざすべき姿	公立保幼小中学校間で「めざす子ども像」を共有し切れ目のない一貫した連携教育を行い健全な子どもの育ちをめざす。									
現状	コロナ禍にあり、地域によっては集まるとの意見交換や、児童交流など行うことが難しかった。教職員間の研修はリモートや動画配信にするなどの工夫をして行うことで、連携教育についての意識を高めることにつながった。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	160	200						
人件費②	4,330	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令等の義務はないが、民間等のサービス提供が困難	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業(義務的業務)	◎
一般財源	4,490	8,920					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない	△
合計①+②	4,490	8,920						
予算額③	196	204					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
執行率①/③	81.6	98.0					余地はない	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市立幼稚園・保育所園児数、学校児童生徒数									
実績値	21,263	21,754					人			
活動指標1	合同研修会参加人数								達成 ・研修形態をリモートにしたことにより研修参加希望教職員数が予定より上回ったため	
目標値		130	150	150	150	150	人			
実績値	128	174					人			
活動指標2	保幼小中連携会議の開催回数								達成 ・それぞれの中学校区で幼児期から中学校区までの情報共有を図ることができたため。	
目標値		51	51	51	51	51	回			
実績値	57	49					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	合同研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合								おおむね達成 ・感染防止の為にリモートや動画配信等研修方法を工夫することで教職員の参加を促し68.0%がアンケートで有意義であったと評価した。	
目標値		75	80	82	85	90	%			
実績値	0	68					%			
成果指標2	子どもにとって交流活動が有意義であると評価した割合								おおむね達成 ・感染防止の為に当初の計画通りに開催することが難しかったが、代表園が工夫し積極的に開催したため	
目標値		50	62	62	65	65				
実績値	0	60								
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	感染症拡大防止の為、対面での研修会やリモートでの開催、書面会議など開催形態を工夫したことにより、多くの参加者があった。また子ども同士の交流等はコロナ禍前と比べると制限が生じた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	TAKARAっ子いきいきスクール			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (3) 市民全体による子どもの支援		関連する分野別計画		
事業概要	「地域とともにある学校園」づくりを目的に、伝統文化や昔の遊び、専門的なクラブ活動等、地域の方に「みんなの先生」として活動していただき、効率的な教育活動を行う。								
						根拠法令	TAKARAっ子いきいきスクール推進事業実施要項		
令和3年度の 実施内容	「みんなの先生」をより多く招聘し、各学校園が特色ある学校園づくりを推進できるように働きかけることで、報償費を有効活用できた。								
めざすべき姿	地域の教育力を積極的に導入して、学校・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることにより、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。								
現状	コロナ禍にあり、地域の方の参画を依頼することが難しかった。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	3,207	3,245					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童のニーズに沿った事業である。	◎
人件費②	4,330	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域の方を協力を得て実施している。	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため地域の方の協力を得て実施しており手段として適切である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	◎
一般財源	7,537	9,349					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用については妥当な水準と考えている。	○
合計①+②	7,537	9,349						
予算額③	5,640	4,530					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えている。	○
執行率①/③	56.9	71.6						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数								
実績値	17,990	17,213					人		
活動指標1	「みんなの先生」(個人)の活動回数								コロナ禍において活動回数が減少した。
目標値		500	500	500	500	500	人		
実績値	449	386					人		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	「みんなの先生」個人登録者数								コロナ禍において登録数は微増であった。
目標値		231	231	231	231	231	回		
実績値	210	226					回		
成果指標2	「みんなの先生」団体登録数								コロナ禍において登録数は微増であった。
目標値		82	82	82	82	82	回		
実績値	75	77					回		
成果指標3	「みんなの先生」(団体)の活動回数が80回以上の学校園数								コロナ禍において活動が制限されたため、目標の達成は難しい状況であった。
目標値		47	47	47	47	47	校園 校園		
実績値	9	12					校園 校園		
達成状況に対する評価	B	活動指標、成果指標ともに、コロナウイルス感染症の影響で、目標を達成することはできなかったが、「めざす方向性」に向かっている。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	子どもの安全を守るため、地区の防犯及び交通危険箇所情報を表示したすみれ子ども安全マップを3年ごとに更新・印刷し、小・中学校の新1年生に配布する。また、小学校の新入生及び転入生に防犯ブザーを無償貸与する。									
							根拠法令	学校保健安全法		
令和3年度の 実施内容	・小学校1年生にすみれ子ども安全マップを配布した。・防災訓練、防災教育を実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが、自分の命は自分で守るという意識をもち、自分で安全に気を付けて生活できるようにする。地域と力を合わせて安心安全な学校園づくりを行うことにより、子どもたちの安全確保を行う。									
現状	小学生1年生にすみれ安全マップを配布し、安全指導に利用している。今後も安全指導、防災教育の充実につとめていく。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,117	1,031					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域の危険箇所を共有するために有効である。		<input type="radio"/>	
人件費②	5,195	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校、保護者、地域への情報集約が必要であるため、現状が妥当である。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 児童生徒の安全について自ら考えるために適切である。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 児童生徒、保護者への情報周知の手段として妥当である。		<input checked="" type="radio"/>	
その他	81	34					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市との比較、印刷にかかるコストを考慮し電子化する。		<input type="radio"/>	
一般財源	6,231	7,101					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電子版を使って検証した。		<input type="radio"/>	
合計①+②	6,312	7,135								
予算額③	1,139	1,107								
執行率①/③	98.1	93.1								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小中特別支援学校数									
実績値	37						校	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域との合同訓練が実施できない学校があったため		
活動指標1	防災訓練、防災教育を実施した学校数									
目標値		37	36	36	36	36	校			
実績値	28	25					校			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	防犯ブザーやすみれ安全マップを活用し防災教育を実施した学校数								全校で配布することができた。	
目標値		37	36	36	36	36	校			
実績値	28	37					校			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、一部、地域との合同訓練ができない学校があったが、概ね活動指標及び成果指標の目標を達成した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	スクールサポーター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	市立小・中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、学生等のサポーターを学校に配置し、児童生徒に対して、学習補充の支援を行う。								
令和3年度の実施内容	学生等のサポーターを小・中学校全校に配置し、授業中の同室指導や放課後の学習指導など学習補充の支援を行った。								
めざすべき姿	児童生徒の基礎学力の向上のために効果的に活動する姿。								
現状	広報誌やホームページを活用して募集をすることで人材確保は比較的容易であった。効果的な活用法の確立が課題にある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	23,785	3,369					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒のニーズに沿う事業である。 ○	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校現場が中心となるため困難である。 △	
国県支出金	23,397	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため適切な人材配置活用がつかない。 ○	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	4,718	7,729					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当な水準であると考えている。 ○	
合計①+②	28,115	7,729					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の動向を把握しており妥当な水準と考えている。 ○	
予算額③	24,394	3,660					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や効率化の余地がないと考えている。 ○	
執行率①/③	97.5	92.0						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	有 効 性			
対象指標	市立小・中学校児童生徒数									
実績値	17,399	16,703						人		
活動指標1	スクールサポーターの年間配置日数									
目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320		日		
実績値	4,035	952						日		
活動指標2	スクールサポーターを配置した小・中学校数									
目標値		36	35	35	35	35		校		
実績値	36	36						校		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	スクールサポーター年間活動率									
目標値		100	100	100	100	100		%		
実績値	63.3	93.5						%		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標の実績にもとづき、B評価とした。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	伝統・文化教育推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	宝塚歌劇鑑賞や邦楽の集いを行うことで、宝塚特有の文化芸能や日本の文化に触れる機会を与える。								
						根拠法令			
令和3年度の 実施内容	市内中学校生徒の宝塚大劇場での宝塚歌劇鑑賞の実施。市内幼稚園、小・中学校、特別支援学校を対象とした「邦楽の集い」は開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。								
めざすべき姿	邦楽や地域の伝統芸能への興味・関心を高め、敬称・発展しようとする心を育む。								
現状	宝塚歌劇鑑賞については、基本的に市立中学校全校で実施する。また市内の私立中学校については、希望調査を行い実施の有無を判断する。邦楽の集いは、100%寄付で賄われており、幼・小・中・特別支援学校へ出演希望の調査を行い開催している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	211	877					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、市内の子どもが宝塚特有の文化や邦楽に触れる機会として事業実施は的確である。	△		
人件費②	6,927	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能ではあるかもしれないが、コスト設定を考えると現実的ではない。	○		
国県支出金	0	260					目的・目標の達成手段として適切か 地域芸能に生で触れることで、目的・目標である「地域伝統・文化に興味・関心を高め、継承・発展しようとする心を育む」を達成するために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者に負担を求めているためコストは妥当である。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 本市独自の事業であるため比較検討を行えるものではないが、歌劇鑑賞は通常の価格の7分の1の価格で行っているためコストは妥当である。	◎		
一般財源	7,138	8,465					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。	△		
合計①+②	7,138	8,725								
予算額③	894	2,204								
執行率①/③	23.6	39.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立幼稚園児数・学校児童生徒数									
実績値	17,990	17,213					人			
活動指標1	宝塚歌劇鑑賞を推奨した学校数									
目標値		15	15	15	15	15	校			
実績値	0	3					校			
活動指標2	邦楽の集い出演人数									
目標値		200	200	200	200	200	人			
実績値	0	0					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚歌劇鑑賞事業に対する宝塚市立中学校および宝塚市内私立中学校の生徒参加率									
目標値		95	95	95	95	95	%			
実績値	0	23.71					%			
成果指標2	邦楽の集いが子どもにとって「よかった」と評価した保護者の割合									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	0	0					%			
成果指標3	アンケートで「邦楽の集い」が「楽しかった」「力を出すことが出来た」と評価した子どもの割合									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	0	0					%			
達成状況に対する評価	B	「邦楽の集い」、「宝塚歌劇鑑賞」の両事業を実施に向けて準備を進めたが、「邦楽の集い」は実施時期に新型コロナウイルス感染症が拡大したためやむを得ず事業を中止した。「宝塚歌劇鑑賞」は、新型コロナウイルス感染症の影響による公演中止や校外活動の自粛を判断した場合には別日に変更することが不可能であるため、鑑賞できない学校があった。								

達成状況とその理由(80)	
新型コロナウイルス感染症の影響による公演中止とまん延防止等重点措置の発令による校外学習の自粛により、実施できた学校は3校にとどまった。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による、まん延防止等重点措置の発令のため中止となった。	
実施可能だった3校のみで参加率を求めると92.8%の参加率となる。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による、まん延防止等重点措置の発令により中止となった。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による、まん延防止等重点措置の発令により中止となった。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	(1) 児童生徒の非行防止や問題行動等への迅速かつ的確な対応・事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。(2) 生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに青少年の健全育成にむけ研究協議を行う。									
							根拠法令	いじめ防止基本法		
令和3年度の 実施内容	児童生徒の健全な育成を目指し、生徒指導連絡協議会を実施した。各学校については、関係機関も含めてケース会議等を実施し、一人一人の子どもを丁寧に見立て、支援の在り方について検討した。									
めざすべき姿	子どもをめぐる問題については、その問題の根底に様々な要因がある。各専門家の意見も踏まえながら組織で対応することが求められる。									
現状	子どもをめぐる問題を表面的な事象のみにとらわれず、見立てを行う力が教職員にも養われてきている。									

【決算額】							(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	妥当性	効率性	妥当性	効率性
決算額①	6,181	5,522					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒の健全育成のために、本事業の取組は今後も継続していくことが重要である。	◎				
人件費②	27,687	26,457					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校現場での出来事も多いため、民間事業者の実施は難しい。	△				
国庫支出金	241	0					目的・目標の達成手段として適切か 定期的な会議が開催され、情報交換がきちんと行われることは、その目的とも近いものである。	○				
地方債	0	0										
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない。	◎				
一般財源	33,627	31,979					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 必要に応じてコスト比較を行っている。	○				
合計①+②	33,868	31,979										
予算額③	6,445	6,124					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 必要に応じて検証している。	○				
執行率①/③	95.9	90.2										

【指標】							達成状況とその理由(80)						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位						
対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数												
実績値	17,990	17,213					人						
活動指標1	学校支援チーム訪問回数												
目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	回	年度途中より1人減となったため、目標値を下回ったが、その分を考慮すると目標達成相当である。					
実績値	1,277	1,136					回						
活動指標2	生徒指導連絡協議会実施回数												
目標値		15	15	15	15	15	回	コロナの感染状況により一部開催できない時期もあったが、録画配信なども工夫も行った。					
実績値	12	14					回						
活動指標3	生徒指導連絡調整会（定例ケース会議）の実施回数												
目標値		11	12	12	12	12	回	計画通りに全ての会を毎月実施できた。					
実績値	9	11					回						
成果指標1	市立小学校における児童の問題行動発生件数												
目標値		0	0	0	0	0	件	昨年度と同水準であり、継続して支援が必要な児童・生徒に丁寧な指導・支援が必要と考えられる。					
実績値	1,033	984					件						
成果指標2	市立中学校における生徒の問題行動発生件数												
目標値		0	0	0	0	0	件	昨年度に比べ、増加傾向にあるが、早期発見・支援のきっかけとして肯定的に捉えられる部分もある。					
実績値	396	601					件						
成果指標3	ケース事案に対する支援回数												
目標値		500	500	500	500	500	回	教職員等が一人で抱えずに、組織で対応することがより定着してきたことにより、ケース会議の回数も増加した。					
実績値	538	1,139					回						
達成状況に対する評価	B	児童生徒の健全な育成を目指し、学校と専門職、関係機関が迅速に連携をとることができている。またケース会議を運営するポイントも経験を重ねるなかで、そのノウハウが多く教職員に定着しつつある。そうすることで、より効率的に会を行うことができ、校内の相談体制も促進されている。											

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画	第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略		
事業概要	・中学生が、今一度お互いの生命の尊さを認識できるように、産婦人科医、助産師、思春期保健相談士等による講演を実施する。 ・「赤ちゃん、学校へ行こう！」は、子育て中の保護者の話を聞きながら、乳幼児と触れ合うことにより、生命の尊さを学ばせ、自分を大切にするとともに、他人を思いやる気持ちを育てる。 ・学校貸出用DVDの購入									
令和3年度の 実施内容	「生命の尊さ講座」は、中学校全12校中11校で実施した。残りの1校は新型コロナウイルス感染症のため実施しなかった。「赤ちゃん、学校へ行こう！」は2校が児童館と協力し、オンラインで実施した。									
めざすべき姿	性と生を考える講演や乳幼児やその保護者と触れ合い、かけがえのない生命について考える時間を持つことで、自他を大切にできる心性を育てる。									
現状	「生命の尊さ講座」は産婦人科医、助産師、思春期保健相談士等による講演を全校実施。「赤ちゃん、学校へ行こう！」は児童館等との協力の上で、全校実施。感染状況により実施形態を検討する。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	0	376					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会的なニーズを捉えた事業と考える。	<input type="radio"/>
人件費②	2,598	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 体験活動と教科等の学習で得た知識とのつながりをつけるためには、民間事業者の実施は向かない。	<input checked="" type="radio"/>
国県支出金	0	374					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため適切な手段である。	<input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	2,598	2,618					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	2,598	2,992					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較検討は行っていない。	<input type="radio"/>
予算額③	531	531					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 招聘する講師については検討中である。	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	0.0	70.8						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校数						
実績値	12	12					校
活動指標1	講座開催中学校数						
目標値		12	12	12	12	12	校
実績値	0	11					校
活動指標2	赤ちゃん訪問事業開催学校数						
目標値		12	12	12	12	12	校
実績値	0	2					校
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	自分や他人の生命の大切さが理解できた割合						
目標値		80	70	70	75	75	%
実績値	0	72					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、やむを得ず実施できなかった学校もあるが、オンラインでの開催についても実験的に実施し、今後の実施方法についても検討することができた。					

**達成状況とその理由(80)**  
 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖及びまん延防止等重点措置の発令により1校が中止となった。  
 新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖及びまん延防止等重点措置の発令による学校行事の自粛のため2校のみの実施となった。  
 アンケートを提出した9校での集計結果である。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	教科用図書の選定と、社会科副読本の作成と印刷製本を行う。								
						根拠法令	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会規則		
令和3年度の 実施内容	教科用図書の選定は、令和3年度は中学社会科と一般図書を行った。社会科副読本については、令和3年度は製本をしなかったが、編集委員会の先生方が内容の見直しや取材活動を行った。								
めざすべき姿	教科用図書の選定は、本市の子どもたちの教育に最も効果的に活用できるものを採択していく。社会科副読本は、宝塚市のことを正しく伝えるために、内容を精査していく。また、今後、市のデジタルアーカイブとの連携も進めていく。								
現状	教科用図書の選定は、文科省通知文書に則り採択事務処理を進めている。社会科副読本は、記事が古くなったり変更になったりしているため、内容の精査をしている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,454	249					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民全体ではないが、教育現場においてニーズがある事業	◎		
人件費②	11,975	19,860					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が実施することは難しい	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 上位施策実現へ大いに貢献している	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	16,429	20,109					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業（義務的的事业）	◎		
合計①+②	16,429	20,109					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか デジタル化への検討を実施した。	◎		
予算額③	4,727	724					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えているが、デジタル化への検討をさらに進めていく	○		
執行率①/③	94.2	34.4								

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)				
対象指標	小・中・特別支援学校児童・生徒数								基本方針と調査研究の観点についての会議と、調査員からの報告をもとに一般図書を決定する会議を行った。			
実績値	17,426	17,062					人					
活動指標1	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会											
目標値		2	2	5	4	2	回					
実績値	4	2					回					
活動指標2	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員								小学校、中学校、特別支援学校の教員が集まり、一般図書の調査を充分に行った。			
目標値		6	6	77	77	6	回					
実績値	74	6					回					
活動指標3	副読本編集委員会								令和4年度末の製本に向けての検討が十分に行えた。			
目標値		3	3	3	3	3	回					
実績値	3	3					回					
成果指標1	採択した図書数								児童生徒の障害の種類、程度、症状に応じ、教育目標の達成に適切な図書を採択した。			
目標値		315	315	315	315	315	冊					
実績値	315	315					冊					
成果指標2	社会科副読本発行数								令和2年度に2か年分まとめて印刷を実施したため。			
目標値		0	4,300	0	4,300	0	冊					
実績値	5,000	0					冊					
成果指標3	福祉読本発行数								大幅な改定がなかったため。			
目標値		0	0	4,500	0	0	冊					
実績値	0	0					冊					
達成状況に対する評価	A	教科用図書の選定については、適切に実施することができた。										

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	毎年、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」を実施し、その結果を各校より児童生徒に配布する。その後、教育委員会で「結果概要」を発行し、今後の教育の参考とする。また、中学2年生対象に学習理解度調査を行う。									
							根拠法令	教育基本法		
令和3年度の 実施内容	令和3年5月27日(木)に、市立小学校6年生、中学校3年生を対象に実施。教科に関する調査は国語・算数(数学)を、質問紙調査は児童生徒用と学校用の2種類を行った。									
めざすべき姿	調査結果から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成長と課題を把握して、改善を図り、児童生徒一人ひとりの学習改善や学習意欲の向上を目指す。									
現状	各教科の結果として平均正答率については、本市は全国や県に比べて上回っている。質問紙調査から、「規範意識・自己有用感等」の領域における肯定的な割合が低いことが本市の課題であることが見られた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,095	2,733					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている	◎		
人件費②	3,464	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等のサービス提供が困難	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	6,559	7,965					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業(義務的業務)	◎		
合計①+②	6,559	7,965					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の動向を把握しており妥当な水準と考えている	○		
予算額③	3,459	3,258					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
執行率①/③	89.5	83.9					費用については妥当な水準と考えているが、CBTの導入含めて検証を進めていく			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校6年生・市立中学校2年生・市立中学校3年生の児童生徒数									
実績値	5,566	5,688					人			達成状況とその理由(80) 児童生徒への教育指導の充実や学習活動の改善を行ったため。
活動指標1	全国平均を100とした場合の宝塚市全体の平均数値									
目標値		102.22	105	105	105	105	%			
実績値	0	104.18					%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	昨年度よりも平均点が上がった教科の数									小学校国語と小学校算数の平均値が上がった。中学校国語と中学校数学は前回の平均点が高かったことが考えられる。
目標値		4	5	5	5	5	教科			
実績値	0	2					教科			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	平均正答率は全ての教科で昨年度よりも高くなったわけではないが、全ての教科が全国平均よりも上回った。引き続き学力向上に向けて取り組んでいく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	子どもたちの学力向上を目的に以下の事業を実施する。 たからづか寺子屋事業は、放課後や長期休業日に、地域人材を活用した「たからづか寺子屋教室」を実施することで、子どもたちの学習習慣の確立を図り、基礎学力の向上を目指します。 プロから学ぶ創造力育成事業については、世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターを招聘し、中学生を対象に講話や実演を行うことで、子どもたちがこれからの社会においてより豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につけさせることを目的とする。									
令和3年度の実施内容	たからづか寺子屋事業は、予定通りに実施ができず、6校のみの実施となったが、地域人材を活用した事業ができた。プロから学ぶ創造力育成事業については、気象予報士による講演を市内中学校4校で実施した。									
めざすべき姿	地域人材等を活用し、こどもたちの基礎学力の向上を図る姿									
現状	14校実施予定であったが、緊急事態宣言やまん延防止が発令される中、6校のみの実施となった。地域人材は主に高齢者であることも大きな要因となった。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	626	634					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒及び地域人材のニーズに沿う事業。	◎
人件費②	2,598	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 県から委託を受けて、学校・地域中心で実施しているため困難。	△
国県支出金	571	432					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のための手段として、人材確保活用は欠かせない。	○
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当な水準であると考えている。	○
その他	50	50					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は必要。	△
一般財源	2,603	4,512					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や効率化の余地がないと考えている。	◎
合計①+②	3,224	4,994						
予算額③	1,639	1,805						
執行率①/③	38.2	35.1						

【指標】								達成状況とその理由(80) コロナ禍により実施を控えざるを得ない状況があり、実施校が減少した。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立小学校児童数								人
実績値	12,142	11,463							
活動指標1	たからづか寺子屋教室実施校数								校
目標値		14	14	14	14	14			
実績値	9	6							
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	たからづか寺子屋教室実施による効果があると回答した割合							%	
目標値		100	100	100	100	100			
実績値	100	100							
活動指標2	寺子屋の利用児童数							人	
目標値		715	800	800	800	800			
実績値	1,767	715							
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	成果指標については達成しているものの、活動目標について、やむを得ないとはいえ実施校の減少が課題となったため、B評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	観察実験の支援など理科授業をサポートをする外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置する。また、専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。									
	根拠法令									
令和3年度の 実施内容	理科教育推進事業では、全小学校にサポーター延べ17名を配置し、理科授業の支援を行った。自己表現力向上事業では、小学校13校、延べ27クラスで専門家による演劇ワークショップを実施した。									
めざすべき姿	理科授業準備や実験補助に携わることにより、児童の理科に対する興味関心を高める。自己の内面を表現することを通して、これからの時代を生きる子どもにとって必要な基礎能力であるコミュニケーション能力を培うとともに、自己表現力の向上を図る。									
現状	サイエンスサポーター人材不足と学校活用の温度差に課題がある。自己表現力向上事業は2名の講師が、小学校5・6年生を中心に1クラス2時間で実施をしている。コロナ禍のため、話し合いのときに距離をとったり、時間を短くしたりしている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	3,448	3,383						
人件費②	4,330	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	◎
国県支出金	779	774					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	6,999	6,097					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業 (義務的事業)	◎
合計①+②	7,778	6,871					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は必要	△
予算額③	4,050	3,769					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
執行率①/③	85.1	89.8					費用については妥当な水準と考えている	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市立小学校児童数							人	人材の確保が困難であるため、勤務校の兼務を無理にお願いしたことで、勤務調整も困難になり、実績値が減少した。	
実績値	12,142	11,990								
活動指標1	サイエンスサポーター配置時間数							時間	事業実施の希望が増え、できるだけ多くの学校に実施してもらうことができた。	
目標値		2,016	1,932	1,932	1,932	1,932				
実績値	1,745	1,715					時間			
活動指標2	自己表現力ワークショップ実施校数							校	グループに分かれて創作劇を発表する過程の中で、コミュニケーション能力を育成するきっかけづくりとなったため。	
目標値		13	23	23	23	23	校			
実績値	8	13					校			
活動指標3									「合意形成」「協働」「多様性への理解」などについて体験的に学ぶことができたため。	
目標値										
実績値										
成果指標1	事後アンケートで「大いに役立つ」と答えた小学校の割合								グループに分かれて創作劇を発表する過程の中で、コミュニケーション能力を育成するきっかけづくりとなったため。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	84	83					%			
成果指標2	事後アンケートで「来年も実施したい」と答えた小学校の割合								「合意形成」「協働」「多様性への理解」などについて体験的に学ぶことができたため。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	84	88					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人材確保が難しい中においても、理科の実験がスムーズに行えるようになり、児童の学力向上につながった。自己表現力ワークショップ実施校において、児童の活き活きとした活動の様子が見られ、自己表現力向上につながる事業となった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	「いじめ防止に関する条例」設置に基づき、いじめ防止対策委員会の開催、研修等に必要な経費を計上する。								
						根拠法令	いじめ防止対策推進法 宝塚市いじめ防止等に関する条例		
令和3年度の実施内容	令和3年度は委員会の開催は17回である。本市のいじめ事案について検討を行った。防止対策委員会では、市内公立学校におけるいじめ事案の発生状況、対応について、報告、協議を行っている。								
めざすべき姿	重大事態が発生した時に、市教育委員会の諮問に基づいて調査を行い、その結果を市教育委員会に答申する。宝塚市におけるいじめ防止等のための施策を実行的に行えるよう支援する。								
現状	各学校において、いじめ防止基本方針に基づいて、いじめの早期発見・対応に積極的に取り組んでいる。いじめの認知は支援のスタートとして、組織で子どもの支援について対応している。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	2,647	2,960					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か いじめの法的な観点における理解・対応は大切である。	<input type="radio"/>
人件費②	7,793	13,080					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校現場が中心となるため困難である。	<input type="checkbox"/>
国県支出金	0	1,496					目的・目標の達成手段として適切か 早期発見・対応することで解消率は高まる。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	10,440	14,544					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めないものであり妥当である。	<input type="radio"/>
合計①+②	10,440	16,040					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 調査費用については他市の実態も踏まえ検討している。	<input type="radio"/>
予算額③	3,066	3,798					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	86.3	77.9					いじめ重大事態の調査の回数や頻度については事前に想定することが困難。	

【指標】								達成状況とその理由(80) 想定していた程度の実施回数となり、いじめ重大事態調査を実施できた。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数								
実績値	17,990	17,213					人		
活動指標1	いじめ防止対策委員会の開催回数								
目標値		16	3	3	3	3	回		
実績値	3	17					回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	発生したいじめ事案の解消率								
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	65.7	96.6					%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B いじめ問題の早期発見・対応のために各学校でいじめ防止基本方針や行動計画をもとに組織的に取り組む風土がより養われてきている。いじめとして認知することが支援のスタートにあたるという肯定的な理解が進んできた。一方でその取り組みに学校間差が生じている部分が今後の課題となる。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	就学前教育推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	・中学校区を基盤として市内の公私立幼稚園・保育所園を14ブロックに分け「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、就学前の5歳児の触れ合い活動の機会を設ける。また、ブロック内の教職員が集まり課題を共有し、研修を計画的に進める。									
令和3年度の実施内容	市内中学校区を基盤とした14ブロックに分かれて子ども同士の交流と、教職員間での研修を行った。子ども同士の交流や研修では分散開催や、リモートなどそれぞれに感染拡大防止を工夫しながら実施できた。研修内容では落語家や、ピラティスインストラクターなど多様な専門家を招聘し、多様な研修となった。									
めざすべき姿	同じ小学校に就学する子ども同士が集まり、ふれあい活動を行うことで同じ小学校に就学する友達を知り、親しみを感じて一年生への期待につなげる。また同地域の就学前教育施設の教職員が研修会を通じ交流や学びの共有をすることで就学前の横のつながりを深める									
現状	新型コロナウイルス感染症の感染状況が刻一刻と変化の中で子ども同士の交流は内容を工夫しながら開催できた。また、ブロック内での研修は定着しつつある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,046	817					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市内就学前施設の横のつながりの発展に貢献している	◎		
人件費②	3,464	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令等の義務はないが民間等のサービス提供が困難	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	○		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 余地はない	◎		
一般財源	4,510	5,177					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減に向け検討検証したが、効率化までは至らなかった	○		
合計①+②	4,510	5,177								
予算額③	1,058	818								
執行率①/③	98.9	99.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市内5歳児児童数									
実績値	1,947	1,997					人			
活動指標1	「つながろう！プレ1年生！！」事業説明回数									
目標値		5	5	5	5	5	回	達成 運営委員会を開催し、事業の説明を行い、実施を決定した後、各幼稚園保育所園長会にて趣旨説明と案内を行うことができたので、目標値に達成した。		
実績値	5	5					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	「つながろう！プレ1年生！！」児童参加率								ほぼ達成 本事業が現場に定着しつつあり、子ども達も事業参加を楽しみにしたり、就学先小学校で遊んだりしたことで期待感が膨らんだので、目標値に達成した。	
目標値		85	95	95	95	95	%			
実績値	0	73					%			
成果指標2	ブロック別連携園所研修会開催率								達成 年々横のつながりが深まり、教職員同士が顔見知りとなって交流や学びの共有に深まりが見られるようになったので、目標値に達成した。	
目標値		95	100	100	100	100	%			
実績値	93	100					%			
成果指標3	ブロック別連携園所研修会開催数								達成 各ブロックの代表園所長が感染拡大状況であっても、リモートや動画配信など研修会の形態を工夫して実施することができたので、目標値に達成した。	
目標値		20	20	20	20	20	回			
実績値	16	21					回			
達成状況に対する評価	B	感染症感染状況がその時々に変化した為開催日を急遽変更し、全ての園所で年間行事を変更することが難しく参加できない園所が一定数あった。また、本事業が定着したことで横のつながりが深まり多様かつ有意義な職員間研修が開催され充実してきている。一方、管理職の異動により研修会を実施することが難しいブロックもあった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	幼児教育センター研究研修事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	市内の就学前施設の教職員を対象に就学前教育の質の向上を目指し計画的に研修会を実施する。									
令和3年度の 実施内容	配慮を要する児童への適切な支援とその保護者に対するアプローチの在り方、LGBTQ、滑らかな接続をめざした保幼小中連携の為に実技研修、子ども理解や人権感覚を養う研修などを感染防止策を考慮した形態の研修会を計画的に実施することで、一人一人の教職員について資質向上及び、専門性の向上を図った。									
めざすべき姿	市内就学前教育施設の教職員一人一人が必要な知識及び技術の習得を図り、保育・教育の質を向上させ、市内全体における保育・教育の質の向上を図る。									
現状	今日的課題に応じた研修会を開催することが参加者の多様な学びと専門性の向上につながっている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	3,394	3,411					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎		
人件費②	10,044	4,360					市内のすべての就学前教育施設の保育教育の質と専門性の向上につながっている			
国県支出金	883	943					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎		
地方債	0	0					法律等で実施が義務付けられている			
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	12,555	6,828					事業の目的が上位施策の目標に合致している			
合計①+②	13,438	7,771					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎		
予算額③	3,741	3,556					受益者負担をもとめるべき事業ではない			
執行率①/③	90.7	95.9					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
							コスト比較行っていないが、阪神7市1町と比べ同等程度であると考える			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							コスト削減について検討はしたが効率化までは至らなかった			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	公私立幼稚園・保育所(園)数									
実績値	62	60					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	研修会参加人数									
目標値		300	310	310	310	310	人			
実績値	297	366					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合								達成 ・ 研修内容が参加者の学びたいテーマと合致し、幼児教育の質と専門性の向上に貢献することができたため	
目標値		90	92	92	92	92	%			
実績値	96	88.6					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	配慮を要する子どもへの支援とその保護者へのアプローチなど幼稚園・保育所園の課題に対応するために必要な知識や技術を習得することができた。また、研修会参加者の学びたいテーマに合致する研修会を開催することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行う。									
						根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
令和3年度の実施内容	教育総合センター及び分室で、18箇所の修繕を行った。教育総合センターにおいて、教育関係者への貸館業務を行った。また分室では、適応教室「P a l たからづか」を実施した。									
めざすべき姿	教育総合センターを適切に管理し、教員等がさまざまな研修で利用できる場を整備する。									
現状	施設の老朽化が進み、修繕すべき箇所が増えている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	36,599	36,528					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	◎
人件費②	12,989	18,312					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等のサービス提供が困難	◎
国県支出金	260	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している。	◎
地方債	0	0						
その他	31	41						
一般財源	49,297	54,799					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）	◎
合計①+②	49,588	54,840					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 検討を実施した	◎
予算額③	38,646	37,335						
執行率①/③	94.7	97.8					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えているが、さらなるコスト削減に向けて検討を進める。	◎

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小中特別支援学校教員数									
実績値	1,158	1,171					人			
活動指標1	会議室の利用回数									
目標値		2,108.002	2,108	2,108	2,108	2,108	回	コロナ禍の影響で、オンライン会議等が増え、以前の利用回数には戻っていない。		
実績値	2,370	2,011					回			
活動指標2	来館者数									
目標値		29,963	29,963	36,736	36,736	36,736	人	来館者数は、コロナ前の人数に戻ってきている。		
実績値	29,963	39,210					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	会議室の利用率									
目標値		100	100	100	100	100	%	コロナ禍の影響で、オンライン会議等が増えたため。		
実績値	71.1	59.8					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度は通常通り、貸館業務を行えた。幅広い方が利用できるよう、老朽化した施設修繕を行い、環境整備に努めた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	視聴覚センター事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画			
事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき、視聴覚機器、視聴覚教材を整備し、学校園・社会教育団体に向けて貸し出しを行い、学校教育や社会教育の充実を図る。									
						根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
令和3年度の 実施内容	コロナウイルス感染症拡大の影響により、研修会や講演会がZOOMなどを利用したオンライン研修にシフトしていったため、Webカメラや画像関係の機器などを揃えて対応した。									
めざすべき姿	教育総合センターという性質上、学校や教育委員会関係の利用者が多いため、どのような会合や会議でも便利で使いやすい視聴覚施設の整備を目指す。									
現状	使いやすい機器の整備に努めているが、視聴覚室の照明整備の多くが水銀灯のままになっている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	176	207					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	<input type="radio"/>		
人件費②	1,922	2,776					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等のサービス提供が困難	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分な検証が行えていない	<input type="radio"/>		
一般財源	2,098	2,983					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証が行えていない	<input type="radio"/>		
合計①+②	2,098	2,983								
予算額③	207	282								
執行率①/③	85.0	73.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小中特別支援学校教員数									
実績値	1,158	1,171					人	達成状況とその理由(80) 新規で購入していないため。R3で事業を終了する。		
活動指標1	教材保有数									
目標値		732	0	0	0	0	本			
実績値	732	732					本			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	視聴覚機器貸出件数								コロナ禍で機材の貸出が大幅に減ったため。	
目標値		250	0	0	0	0	件			
実績値	112	124					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で機器や教材の貸出が大幅に減ったが、リモート用の器材の貸出が増えたため。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。								
						根拠法令	教育基本法		
令和3年度の 実施内容	GIGAスクール用タブレットパソコンを児童生徒に配布し、授業内での積極的な活用を始めた。また、オンライン授業や著作権に関わる研修も各校で実施した。								
めざすべき姿	誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる。								
現状	GIGAスクール構想が開始され、試行錯誤しながら授業内等で利用している。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	450,751	478,734					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている	◎
人件費②	13,412	18,646					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等のサービス提供が困難	◎
国県支出金	202,422	43,853					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎
地方債	212,000	0						
その他	16,800	30,000						
一般財源	32,941	423,527					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）	◎
合計①+②	464,163	497,380					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難。	△
予算額③	452,287	492,553					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
執行率①/③	99.7	97.2					費用については妥当な水準と考えている。	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立小中特別支援学校教員数									
実績値	1,158	1,171						人	GIGAスクール指導力向上プログラムを予定通り実施できた。	
活動指標1	GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数									
目標値		21	40	40	40	40	40	回		
実績値	10	21						回		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	校務でのICT活用能力を有する教職員の割合									GIGAスクール構想が本格的に開始し、クラウドサービスの利活用が十分にできていないため。
目標値		100	100	100	100	100	100	%		
実績値	92	85						%		
成果指標2	授業中にICTを活用して指導する能力									GIGAスクール構想が本格的に開始し、現時点では機器の利活用の習得が中心となっているため。
目標値		100	100	100	100	100	100	%		
実績値	85	78						%		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	GIGAスクール構想が本格的に開始し、機器の利用という段階から、どのようにICTを活用した授業をすれば効果的かという視点での取り組みが始まってきている。今後は、学校現場の様々な取り組みを支えつつ、教育委員会が目指すべきものに向かって考え方を共有し、取り組んでいけるかが課題となる。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育支援課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	・子どもの健やかで安心な生活を守るために、適応や発達面などの教育上の諸問題や心理的な問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行う。また、子どもの理解を深めるために、学校や関係機関と情報交換を行い、子どもや保護者が安全・安心で健やかな生活を送れるよう連携を図る。									
令和3年度の 実施内容	子どもの問題行動や適応障害等の予防や解決を図るため、心理及び教育分野の専門家が、継続的なカウンセリングや遊戯療法等による相談活動を行う。必要に応じて専門家による医学検診を実施する。不登校の子どもの居場所として、教育支援センターを運営する。学校園で発生する事案への緊急対応及び支援を行う。									
めざすべき姿	教育相談を通して、子育てに関する悩みの解消を図り、子どもの健全な育成を図る。学校園との連携を通して、迅速な問題解決及び教職員への専門的支援に努め、本市の信頼される学校園づくりに寄与する。子育てしやすく、子が育ちやすいまちづくりをめざす。									
現状	相談受理ケースの増加に伴い日程調整に苦慮している。不登校に悩む児童生徒、保護者の増加により教育相談とは別に不登校相談の件数も年々増加し教育支援センターへの入室児童生徒も増加傾向にあり安全安心な居場所として運営するための環境整備が必要である。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	5,010	24,648					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会的なニーズを捉えた事業である。	<input type="radio"/>
人件費②	84,496	82,560					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者の実施はなじまない。	<input type="radio"/>
国県支出金	255	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的達成のため適切な手段である。	<input type="radio"/>
地方債	0	11,700						
その他	0	0						
一般財源	89,251	95,508					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	89,506	107,208					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市とのコスト比較は行っている。	<input type="radio"/>
予算額③	8,450	26,798						
執行率①/③	59.3	92.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コストを削減すると十分な事業効果が見込めない。	<input type="radio"/>

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳までの市内在住の方 市内教職員						
実績値	40,642	39,855					人
活動指標1	教育相談受理件数						
目標値		340	340	340	340	340	件
実績値	348	356					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	新規不登校出現率						
目標値		120	115	110	105	100	%
実績値	121	121					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B 令和3年度の正式な新規出現率は確定していないが、令和2年度と比較して児童・生徒ともに新規の不登校出現率が減少傾向にあるとは言えない状況である。						

**達成状況とその理由(80)**  
 一昨年度、昨年度より多くの相談を受理することができた。  
 数値の確定が例年10月以降になるため、令和3年度の実績値欄には令和2年度の数値を記載している。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	管理職や現職教員を対象とした各種研修・研究・講座、及び保護者や市民も対象とした教育シンポジウム、研究発表大会等を実施する。(各種研修・講座・年次研修・管理職研修・現職研修会・パワーアップ講座 等)									
							根拠法令	教育公務員特例法		
令和3年度の 実施内容	新型コロナ感染対策として、教育シンポジウムは中止としたが、各研修は開催形態を考慮しながら実施することができた。一部オンラインでライブ中継をした研修も実施した。									
めざすべき姿	研修会の内容を吟味しつつ、集合研修とオンライン研修を並行して(もしくは同時に)実施していくことで、教員が研修に参加しやすい環境を整備していきたい。									
現状	実施内容や時間等、教職員にとって参加しやすい・参加したいと思えるものになるように再検討していく必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	5,380	6,244					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない		<input type="radio"/>	
人件費②	14,088	14,948					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業(義務的事業)		<input checked="" type="radio"/>	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は必要		<input type="radio"/>	<input type="triangle"/>
一般財源	19,468	21,192					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えている。		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
合計①+②	19,468	21,192								
予算額③	9,239	8,381								
執行率①/③	58.2	74.5								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小中特別支援学校教員数									
実績値	1,158	1,171					人	達成状況とその理由(80) コロナ禍のため、実施回数を減らして行ったため。  オンライン配信による開催となったため。  コロナ禍において受講者が参加を見合わせるがあったため。  前年度より研修会の実施回数が増え、内容も多様になり、教職員の理解にバラつきが出たため。		
活動指標1	現職研修の開催回数									
目標値		9	9	9	9	9	回			
実績値	1	6					回			
活動指標2	研究発表大会の参加者数									
目標値		100	100	100	100	100	人			
実績値	0	60					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	現職研修参加者数									
目標値		950	950	950	950	950	人			
実績値	23	425					人			
成果指標2	研修会の参加者アンケートにおける、5段階中の「Aよく理解できた」の割合									
目標値		80	80	80	80	80	%			
実績値	91	69.5					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	研修への参加人数は延べ人数となっており、さらなる教員の積極的な参加を求めていく必要がある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育支援課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	一人ひとりの子どもが豊かで自分らしく輝き安定した学校生活を送れるため、心理発達面や学習面に対する適切な支援を行う。心理発達面では、集団になじみにくく不適応を起こしがちな通常の学級に在籍する児童生徒に対し、心理サポーターを配置し心理的個別支援を行う。また不登校の未然防止の一環として、中学校では学級に入りづらい状況の生徒のために校内別室に別室登校指導員を配置し、小集団内での個別支援を行う。加えてSC等専門家を派遣し教員の多角的な子どもの理解を深める。学習面では学びのパートナーを配置し学習理解の支援を行う。						根拠法令	教育基本法		
令和3年度の実施内容	子ども支援サポーター（心理サポーター・コーチングサポーター・別室登校指導員）を配置し学校現場において一人ひとりに必要な個別支援を行う。支援ボランティア（学びのパートナー）派遣、学校園訪問相談（医師や大学教員に子どもの様子を観察してもらい学校園の正しい理解に繋げる）の実施。									
めざすべき姿	子どもが豊かな学校生活を送る。一人ひとりの子ども理解を基盤に、学校全体の指導力を高める。心理サポーター：精神的安定を保つための個別支援。コーチングサポーター：入学当初の中学1年生への個別支援。別室登校指導員：教室に入りづらい生徒の個別支援。									
現状	学校訪問を行い、子どもの観察等を通して心理サポーターを配置している。子ども支援サポーターの配置効果が年々増し、教職員の子どもの理解が深まっている。またそのことにより適切な対応や支援が浸透しているのを感じる。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	53,057	52,636				
人件費②	23,379	23,544				
国県支出金	3,261	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	73,175	76,180				
合計①+②	76,436	76,180				
予算額③	57,881	56,476				
執行率①/③	91.7	93.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	社会的なニーズを捉えた事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	民間事業者の実施はなじまない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	目的達成のため適切な手段である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	受益者負担を求める事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	他市とのコスト比較は行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	コスト削減をすると十分な事業効果が見込めない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校生徒数						
実績値	5,257	5,404					人
活動指標1	別室登校指導員の配置率						
目標値		33.3	34.3	37.15	40	42.9	%
実績値	30.6	30.6					%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	別室を利用した児童生徒のうち、好ましい変化がみられるようになった割合						
目標値		38	41	44	47	50	%
実績値	35	41.7					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

昨年度と同一の達成状況となった。引き続き配置校数を増やせるよう努力していく。

令和2年度と比較し授業日数や行事も増え、各々の目標にむけて別室登校指導員と子ども達の信頼関係が深まり、それを根幹としたクラスの仲間や教職員との繋がりが広がった。

達成状況に対する評価	B	別室登校指導員の配置率は横ばいとなったが、今年度は今まで以上に別室登校指導員の研修内容を深めることに注力した。具体的には各別室登校指導員が一人一人の別室通室生の状況を客観的に見立て、教職員と共有しながらよりそれぞれの生徒に適切な支援を展開していくことをめざしてきた。結果、教職員の子どもの理解や集団になじみにくい子どもへの理解が深まったことにより適切な対応や支援が浸透しているのを感じる。課題としては、指導員を配置する学校の数を増やしていくための環境を整えることだと認識している。
------------	---	--



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校図書館ネットワーク運用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	学校図書館システムを導入することにより、図書の管理や貸出・返却等を当該システムで行うとともに、学校間ネットワークシステムを利用した学校間の図書検索の活用など、図書館教育の推進を図る。									
令和3年度の 実施内容	学校図書館システムを利用して、図書の貸出・返却等を行った。									
めざすべき姿	学校図書館の活性化を図ることでの児童生徒の読解力及び言語能力の向上									
現状	貸出冊数の向上を図るため、学校間相互貸借や授業での活用、公共図書館との連携などを一層推進する必要がある。									

根拠法令

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	7,359	7,317				
人件費②	1,732	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	9,091	8,189				
合計①+②	9,091	8,189				
予算額③	7,360	7,614				
執行率①/③	100.0	96.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒、学校、ボランティアのニーズに合致している事業。	◎
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間等のサービス提供は困難。	△
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的は施策の目標と合致している。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当な水準であると考えている。	○
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市町も同様程度のシステムを導入しているようであるが、比較検討の継続は必要。	○
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減の余地がないと考えている。	◎

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小中特別支援学校数						
実績値	37	37					校
活動指標1	学校図書新規登録・廃棄冊数						
目標値		31,790	31,790	31,790	31,790	31,790	冊
実績値	35,819	22,372					冊
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	一日当たりの平均貸出冊数（小学校）						
目標値		220	240	240	240	240	冊
実績値	231.01	268.1					冊
成果指標2	一日当たりの平均貸出冊数（中学校）						
目標値		52	52	52	52	52	冊
実績値	33	44.86					冊
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
目標値には至っていない。図書費の予算減少により、新規登録冊数が減少した。
目標値を達成している。
目標値には至っていないが、昨年度と比較すると、感染症対策を取りながら学校図書館運営を継続したため実績値が上昇した。

達成状況に対する評価 B 成果指標の実績値を踏まえて、B評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	パワーアップ支援室運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	教育基本法第17条2項に基づく教育振興基本計画でも規定されている「教職員パワーアップ支援室」の運営を行っている。								
						根拠法令	教育公務員特例法		
令和3年度の実施内容	教職員パワーアップ支援室の図書や授業に役立つ資料の整備を行った。定期的にパワーアップ支援室ニュースを発行した。(年6回。校務支援ソフトの掲示板にアップロードし、全教職員に周知した。)								
めざすべき姿	教職員の資質向上に向けて、自己研鑽できる環境を整備する。								
現状	教職員パワーアップ支援室の利用者がまだまだ少ないように思われる。教職員へのパワーアップ支援室の幅広い周知と利用しやすい環境整備がまだまだ必要と思われる。								

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	1,204	487					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 教員のニーズに沿ったものを提供している <input checked="" type="radio"/>
人件費②	3,464	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難 <input checked="" type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している <input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	4,668	5,719					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的業務) <input checked="" type="radio"/>
合計①+②	4,668	5,719					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストについては必要に応じて検討している <input type="radio"/>
予算額③	1,647	910					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証している <input type="radio"/>
執行率①/③	73.1	53.5					

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)	
対象指標	市立小中特別支援学校教員数								
実績値	1,158	1,171					人		
活動指標1	パワーアップ支援室ニュースの発行								2か月に一度書籍を購入し、購入した書籍の周知をニュース発行により行っているため、年間6回の発行となった。またR4年度より研究・研修事業に統合する。
目標値		6	0	0	0	0	回		
実績値	5	6					回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	パワーアップ支援室の利用者数								今年度はGIGAに関する書籍や、研修会で招聘した講師の書籍等を購入したため、利用者が若干増加した。
目標値		206	0	0	0	0	人		
実績値	206	224					人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	パワーアップ支援室の利用者が増加していることは良いが、もっと多くの教員に利用されるよう検討を進める。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和49年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	①修学資金の貸付（高校生、大学生等）、②ひとり親家庭等の大学等進学者に対する給付、③コロナ禍で家計が急変した大学生等に対する給付を行うことで、教育の機会均等を図る。									
								根拠法令	①宝塚市奨学金条例 ②ひとり親家庭等大学生等奨学給付金要綱 ③宝塚市大学生等修学支援給付金要綱	
令和3年度の 実施内容	①高校生・大学生計5人に対し、1,440千円の継続貸付を行った。②申請125件に対し、117件23,400千円の給付を行った。③申請71件に対し、25件3,900千円の給付を行った。									
めざすべき姿	経済的な理由により修学が困難な者に対し、修学に必要な資金を貸付、または給付することで教育の機会均等を図る。									
現状	①については令和元年度末で条例を廃止し、令和4年度で継続貸付を終了するが、引き続き貸付金償還金の適正な債権管理に取り組む。②及び③は令和4年度も継続して実施する。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	29,153	30,457					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある	△	
人件費②	10,391	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能ではあるが現実的ではない明確な根拠がある	○	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 学びの機会を均等に与えるために必要な事業である	◎	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	○	
その他	24,600	27,300					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない（同様の事業を実施している他市がないため）	○	
一般財源	14,944	11,005					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 口座振替をスタートするなどコスト削減や効率化について検証している	○	
合計①+②	39,544	38,305							
予算額③	29,266	35,191							
執行率①/③	99.6	86.5							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金申請者									
実績値	136	125					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付対象者									
目標値		117	117	117	117	117	人	制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。		
実績値	123	117					人			
活動指標2	大学生等修学支援給付金給付対象者								制度の周知を行い、申請に対して適切に審査を行った。※将来の目標値は決算時点の実績値を設定。各年度評価時に実績値への修正を行う。	
目標値		25	25	25	25	25	人			
実績値	0	25					人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付率								認定対象者に対して、適切に給付を行った。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2	大学生等修学支援給付金給付率								認定対象者に対して、適切に給付を行った。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	経済的な理由により修学が困難な者に対し、修学に必要な資金を貸付、または給付することで教育の機会均等を図ることができた。大学生等修学支援給付金については令和3年度から制度を開始しており、申請期間を延長することで、より多くの方に利用いただけるよう取り組んだ。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	保育事業課	事業の始期	昭和42年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	幼児教育・保育の無償化実施のため、私立幼稚園に入園している児童の保育料について、施設等利用給付費を給付する。私立幼稚園の教職員の教育上の研究に対して研修費として、幼稚園が実施する園児の健康管理に要する経費に対して健康管理費として市内各私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。									
								根拠法令	子ども・子育て支援法	
令和3年度の 実施内容	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付し、利用児童の幼児教育・保育の無償化を実施した。また、市内私立幼稚園14園に研修費と健康管理費の補助金を交付した。									
めざすべき姿	幼児教育・保育の無償化を実施することで保育に要する経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長を支援する。また、教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図る。									
現状	市内私立幼稚園に入所する児童の保育料軽減を行い経済的負担の軽減を図っている。また、研修費と健康管理費の補助を継続的に実施している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	548,118	519,529					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 子育てに係る経済的負担の軽減のため必要な事業である。	◎		
人件費②	10,391	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 私立幼稚園が行っている事業に対する補助である。	◎		
国県支出金	393,721	391,593					目的・目標の達成手段として適切か 施設に補助することを通じて間接的に保育料の無償化を実施している。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 国の制度に基づく給付であるため、妥当な水準である。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	◎		
一般財源	164,788	138,400					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 健康管理費について、施設型給付費に含まれる費用への補助見直しを行った。	◎		
合計①+②	558,509	529,993								
予算額③	550,307	527,565								
執行率①/③	99.6	98.5								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市内私立幼稚園数									
実績値	14	14					人	達成状況とその理由(80) 幼稚園数の増減がなかったため、昨年度とほぼ同数の見込み通りとなった。		
活動指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の給付対象者数									
目標値		1,719	1,586	1,600	1,600	1,600	人			
実績値	1,741	1,751					人			
活動指標2	私立幼稚園研究事業の補助対象施設数									
目標値		14	14	14	14	14	園	幼稚園数の増減がなかったため見込み通りとなった。		
実績値	14	14					園			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の月平均給付額									
目標値		25,311	25,700	25,700	25,700	25,700	円	各園は保育料を無償化の上限額である25,700円に引き上げる傾向があるため昨年度比で微増となったが、見込みはやや下回った。		
実績値	24,860	24,960					円			
成果指標2	研究事業実施回数									
目標値		280	280	280	280	280	回	見込み通りの実施回数であった。		
実績値	281	280					回			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付した。また、研修費と健康管理費の補助金の交付により、子どもの健やかな成長と教職員の資質向上に貢献した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	平成6年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	伊丹朝鮮初級学校に就学する児童保護者及び尼崎朝鮮中級学校に就学する生徒保護者に対し、経済的負担軽減を目的に補助を行うほか、外国人学校に就園する園児の保護者に幼稚園無償化相当の補助を行う。また、夜間中学校に通う宝塚市民の教育費負担金を支払うほか、市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助を行う。								
						根拠法令			
令和3年度の 実施内容	朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者に年額140,000円の就学補助金を交付した。また、市立中山五月台幼稚園閉園に伴う市立長尾幼稚園への通園に係るバス定期券購入補助や送迎用駐車スペースへの駐車許可を行った。								
めざすべき姿	宝塚市に在住し、朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。また、市立幼稚園の統廃合において、必要に応じて教育環境の変化に対する緩和措置を図りながら教育環境の充実をめざす。								
現状	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する。また、中山台地区における長尾幼稚園への通園手段に係る施策を令和2年度から実施している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,498	1,974					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する必要がある	△		
人件費②	1,732	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 補助金交付による保護者の経済的負担を軽減することで、学びの機会均等を達成するために必要な事業である	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 学びの機会均等の保証のため、妥当な数字と考えている	○		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行ってはいるが、阪神間と比較して同等程度である	○		
一般財源	4,230	5,462					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない	△		
合計①+②	4,230	5,462								
予算額③	3,063	3,186								
執行率①/③	81.6	62.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	伊丹朝鮮初級学校、尼崎朝鮮中級学校及び外国人学校在籍園児児童生徒数									
実績値	17	12					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	就学補助金（生徒）交付者数									
目標値		1	4	4	4	4	人	対象者に対し、適切に補助することができた。		
実績値	4	1					人			
活動指標2	就学補助金（児童）交付者数									
目標値		11	14	14	14	14	人	対象者に対し、適切に補助することができた。		
実績値	11	11					人			
活動指標3	就園補助金交付者数									
目標値		3	3	3	3	3	人	県内にある2つの朝鮮学校、4つのインターナショナルスクールに対し交付申請の案内を送付したが、対象者がいないため申請はなかった。		
実績値	2	0					人			
成果指標1	就学補助金（生徒）交付者に対する補助金支給率									
目標値		100	100	100	100	100	%	対象者に対し、適切に補助することができた。		
実績値	100	100					%			
成果指標2	就学補助金（児童）交付者に対する補助金支給率									
目標値		100	100	100	100	100	%	対象者に対し、適切に補助することができた。		
実績値	100	100					%			
成果指標3	就園補助金交付者に対する補助金支給率									
目標値		100	100	100	100	100	%	県内にある2つの朝鮮学校、4つのインターナショナルスクールに対し交付申請の案内を送付したが、対象者がいないため申請はなかった。		
実績値	100	0					%			
達成状況に対する評価	A	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続していく。市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助については、適正に制度運用を行った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	保護者と生計を一にする子どものうち、年長の子どもから順に2人目以降の者が市立認定こども園に在園し、かつ2号又は3号の保育認定を受け市民税所得割額が155,500円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第二子以降について15,000円を限度に補助を行う。また2号又は3号の保育認定を受け市民税所得割額が57,700円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第一子に対して10,000円を限度に補助を行う。						根拠法令	ひょうご保育料軽減事業実施要綱 (市町)	
令和3年度の実施内容	市立西谷認定こども園に在籍する1人(第一子)に対し、115,200円を補助した。								
めざすべき姿	対象世帯の保護者に保育料の一部を補助し、市立西谷認定こども園にて保育を受ける機会の均等を図る。今後も県の補助が続く場合は支援を継続していく。								
現状	令和3年度の対象者1人から申請を受け補助を実施した。								

年度	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	161	116					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある <input type="checkbox"/>
人件費②	1,732	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である明確な根拠がある <input checked="" type="checkbox"/>
国県支出金	108	57					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与していないが適切と判断する理由がある <input type="checkbox"/>
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	1,785	931					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 補助金額は兵庫県が設定しているため、妥当である <input checked="" type="checkbox"/>
合計①+②	1,893	988					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 兵庫県が実施する事業のためコスト比較できない <input type="checkbox"/>
予算額③	440	548					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="checkbox"/>
執行率①/③	36.6	21.2					入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。 <input type="checkbox"/>

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)
対象指標	市立認定こども園 対象世帯数							
実績値	2	1					世帯	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
活動指標1	ひょうご保育料軽減事業補助支給人数							
目標値		1	2	2	2	2	人	
実績値	2	1					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	対象者に対する補助金支給率							対象世帯に対し、適切に補助することができた。
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100					%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A 対象者全員に補助することができ、支給率も100%とすることができた。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。									
						根拠法令	学校教育法			
令和3年度の 実施内容	各学校において、施設修繕を実施。浄化槽・自家用電気工作物・エレベーター・除温暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に各校の個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、コスト削減のためにも計画的な更新が必要である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	60,527	49,594					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	△		
人件費②	4,330	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	64,857	51,338					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるときではないため。	◎		
合計①+②	64,857	51,338					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	◎		
予算額③	60,710	49,603					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	◎		
執行率①/③	99.7	100.0								

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立小学校数								
実績値	24	24					校	達成状況とその理由(80)	
活動指標1	施設修繕実施校数								
目標値		24	23	23	23	23	校	全ての学校で修繕を実施したため。	
実績値	24	24					校		
活動指標2	施設修繕実施件数							予算額の減に伴い、修繕件数が減となったため。	
目標値		319	318	317	316	315	件		
実績値	320	272					件	経年劣化による不適合部分はあったが、修繕を行い改善したため。	
活動指標3									
目標値								有	
実績値									
成果指標1	消防用設備点検適合項目率							性	
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	80.2	87.5					%	達成状況に対する評価	
成果指標2									
目標値								B	
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	各学校に警備機器を設置して盗難や火災を防止し、財産保全を図る。									
					根拠法令	学校教育法				
令和3年度の実施内容	学校施設警備委託により、警備機器を各学校に配備し、火災や盗難の防止を図った。									
めざすべき姿	学校での侵入案件、火災案件がなく、財産保全の目的を達成し、安全安心な教育環境を守ることができている。									
現状	学校での令和3年度における侵入案件、火災案件は0件だった。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	1,779	1,779					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 安全安心な教育環境維持のために必要	○
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市立小学校の維持管理は市が行う必要がある	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 学校運営のための必要経費であり適切	○
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	2,645	2,651					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他市と比較しても設置場所が過剰となっておらず妥当	○
合計①+②	2,645	2,651					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 機械警備は有人警備と比較すると安価	○
予算額③	1,779	1,779					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
執行率①/③	100.0	100.0					市立学校園一括での長期継続契約を実施しており、できる限りのコスト削減を行っている	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小学校数						
実績値	24	24					校
活動指標1	警備機器配備学校数						
目標値		24	23	23	23	23	校
実績値	24	24					校
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	警備機器対象エリアへの不法侵入件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	令和3年度において、学校への侵入案件、火災案件はなく、当初の目的通り財産保全を図ることができた。					

**達成状況とその理由(80)**  
市立小学校24校の警備機器による警備を実施した。

令和3年度は不法侵入案件はなかった。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期		
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画			
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。										
							根拠法令	学校教育法			
令和3年度の 実施内容	各学校において施設修繕を実施。5校で老朽改修、2校で外壁改修、4校でトイレ改修、4校で空調更新、1校で自火報更新、1校で受水槽更新、1校で床・間仕切り整備、1校でエレベーター更新工事を実施し、4校で洋式化修繕を実施した。また、宝塚小で仮設校舎のリース継続、10校で屋内運動場LED照明のリースを開始した。										
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。										
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。										

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	346,848	1,049,238				
人件費②	28,575	37,496				
国県支出金	72,201	295,082				
地方債	171,600	521,100				
その他	14,256	35,020				
一般財源	117,366	235,532				
合計①+②	375,423	1,086,734				
予算額③	1,181,058	1,171,116				
執行率①/③	29.4	89.6				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 当該事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。	◎

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小学校数						
実績値	24	24					校
活動指標1	施設修繕実施件数						
目標値		100	94	89	84	79	件
実績値	106	111					件
活動指標2	施設整備工事実施件数						
目標値		16	14	13	12	15	件
実績値	8	13					件
活動指標3	学校洋式トイレ総数						
目標値		1,222	1,299	1,375	1,451	1,490	台
実績値	1,166	1,220					台
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過年数						
目標値		12	14	13	12	12	校
実績値	11	12					校
成果指標2	学校トイレ洋式化率						
目標値		73.5	78.2	82.9	87.6	90	%
実績値	70	73.5					%
成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
目標値		18.4	34.5	49.4	63.2	80.5	%
実績値	0	14.9					%

達成状況とその理由(80)

実績値	24	24					校	予算額の増に伴い、修繕件数が増となったため。
実績値	106	111					件	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や国交付金・市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため。
実績値	8	13					件	令和3年度は計画通り実施達成した。
実績値	1,166	1,220					台	令和3年度は整備工事実施がなかった。
実績値	70	73.5					%	令和3年度は計画通り実施達成した。
実績値	0	14.9					%	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や国交付金・市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため。

達成状況に対する評価

B	目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施する事ができた。また、トイレの洋式化率の向上を進めることができた。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	学校運営のために必要不可欠な経費。旅費、光熱水費、燃料費、電信電話料、下水道使用料等を除いては各小学校に予算配当する。また、緊急対応用に教育企画課留保額も確保しており、追加配当などによる調整により、学校運営を円滑にする。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	1) 各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により各学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。3) 国庫補助による理科設備整備を3校実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが学校と教職員の教育力向上につながっている状態。									
現状	特別教室の机・椅子・棚などの大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない学校がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	655,961	446,214					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学校教育の重要性からニーズは高い	◎		
人件費②	228,583	219,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等では実施が難しい	◎		
国県支出金	192,956	74,470					目的・目標の達成手段として適切か 学校運営のための必要経費であり適切	◎		
地方債	0	0								
その他	26,790	27,748					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ほとんどが義務的経費であり妥当	◎		
一般財源	664,798	563,740					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 単純な比較が難しいが、比較検討に努めている	○		
合計①+②	884,544	665,958					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電力やガスの入れなどを行い、経費の見直し・削減に努めている	○		
予算額③	682,585	454,502								
執行率①/③	96.1	98.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142						人			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）									
目標値		115,013	105,208	121,880	121,880	121,880	千円			
実績値	121,880	115,013					千円			
活動指標2	学校図書館図書整備費									
目標値		6,500	6,500	13,212	13,212	13,212	千円			
実績値	63,014	6,609					千円			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	理科教育設備現有效率									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	65.6	58.2					%	補助金等による整備額より器具の老朽化等による廃棄額のほうが上回ったため、前年度より現有效率が下がった。		
成果指標2	文部科学省図書基準充足率									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	122.3	124.8					%	令和2年度に購入した本が古い本の廃棄数より多く、その数値が反映されたため。		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	小学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助費				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。									
					根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか				
令和3年度の 実施内容	市内小学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助した。									
めざすべき姿	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、経済不況の影響で経済的に困窮する児童生徒世帯の増加が見込まれるが、学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助するなど、学びの機会均等保障を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	58,270	63,785					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている。	◎		
人件費②	4,330	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である	◎		
国県支出金	76	211					目的・目標の達成手段として適切か 事業目的が上位施策の目標に合致している。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 適正な受益者負担を求めている事業である	◎		
その他	1,162	1,284					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較を行った。	○		
一般財源	61,362	64,906					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	○		
合計①+②	62,600	66,401								
予算額③	70,467	67,805								
執行率①/③	82.7	94.1								

【指標】																
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位									
対象指標	要保護及び準要保護児童数															
実績値	1,206	1,125					人	達成状況とその理由(80)								
活動指標1	学用品費等支給者															
目標値		1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	人	新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。								
実績値	1,044	1,025					人									
活動指標2	学校給食費支給者								新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。							
目標値		1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	人									
実績値	1,045	1,020					人	予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。								
活動指標3																
目標値																
実績値																
成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率												予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。			
目標値		100	100	100	100	100	%									
実績値	74	89					%	予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。								
成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率															
目標値		100	100	100	100	100	%									
実績値	90	99					%									
成果指標3																
目標値																
実績値																
達成状況に対する評価	B	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。														

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校行事振興事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	各教科研究や作品を展示・発表したり、文化・スポーツ活動の成果を発表したり、競技会等で競う中で、心身ともに健やかな育成を目指す。								
令和3年度の 実施内容	理科自由研究作品展、TAKARAKっ子造形作品展、読書感想文コンクールについては実施できたが、小・特別支援学校運動競技大会及び合同音楽会については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として中止となった。								
めざすべき姿	文化・スポーツ活動を通して、児童に達成感を実感させ、豊かな感性を育む。								
現状	新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限により令和3年度においても十分な活動ができたとは言い難いが、市の対処方針に沿った活動を行うことで、児童に達成感を味あわせることができた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,127	1,850					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者に偏りはないが、市民全体が受益者ではない。	<input type="radio"/>		
人件費②	1,732	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが、民間等のサービス提供が困難。	<input type="radio"/>		
国県支出金	3,095	736					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較は行っていない。	<input type="radio"/>		
一般財源	1,764	4,602					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>		
合計①+②	4,859	5,338					コスト削減や効率化を一概に図れる内容ではないが、事業形態については、随時検討する。	<input type="radio"/>		
予算額③	3,681	2,413								
執行率①/③	84.9	76.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142	11,463					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	小学校行事振興事業数								5事業のうち実施できた事業が3事業	
目標値		5	5	5	5	5	事業			
実績値	2	3					事業			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	児童にとって有意義と評価した割合								目標値を達成できた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	文化的体育的行事を通して、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持つなど、日々の学校生活に生かす意欲や姿勢が見られた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	学事課
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画
事業概要	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							根拠法令
令和3年度の 実施内容	市内小学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費を補助した。							特別支援学校への就学奨励に関する法律

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,768	9,628				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	4,383	4,813				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	6,117	6,559				
合計①+②	10,500	11,372				
予算額③	10,127	15,019				
執行率①/③	86.6	64.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	適正な受益者負担を求めている事業である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	様式等を見直し、事務の効率化を図っている	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象児童数						
実績値	294	352					人
活動指標1	特別支援教育就学奨励費（児童）交付実績数						
目標値		352	352	352	352	352	人
実績値	294	352					人
活動指標2	特別支援教育就学奨励費（児童）交付実績額						
目標値		10,311,896	11,503,000	11,503,000	11,503,000	11,503,000	円
実績値	8,767,705	9,627,496					円
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者に対し、適正に援助することができた。
コロナ禍で修学旅行が不実施等となり見込みより減額となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	児童の障害（がい）の実態に合わせて環境を整備する。（1）特別支援学級（教室、プレイルーム）のカーペット張り替え（2）スロープや手すりの設置（3）トイレの改造等									
						根拠法令	学校教育法、障害者基本法			
令和3年度の実施内容	肢体不自由等に伴う必要な環境を整備するため、トイレの修繕や手すりの設置、床カーペット敷設、カーテンレール、スロープなどの設置を行った。									
めざすべき姿	スロープや階段の手すりなど、障害（がい）のある子どもが、全ての学校でいつでも受け入れられる設備を整えることで、安全確保するとともに、学習環境の充実を目指す。									
現状	特別支援学級を希望する児童生徒が増えているため、新設学級を中心に施設修繕を実施している。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,855	1,069					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 配慮が必要な児童生徒の環境整備に必要な事業である。	◎		
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校の環境整備は民間等での実施は不可である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 安心して学校生活を送るために環境整備をするのは必要な事業である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	5,319	4,557					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者に負担を求める事業ではない。コストは妥当な水準であると判断している	◎		
合計①+②	5,319	4,557					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市によって異なるため十分なコスト比較はできていない。	△		
予算額③	1,860	1,106					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。	△		
執行率①/③	99.7	96.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小・中学校特別支援学級在籍児童生徒数									
実績値	634	690					人			
活動指標1	施行(整備)箇所数								達成状況とその理由(80)	
目標値		30	30	30	30	30	箇所	計画していた箇所は整備することができた。		
実績値	30	30					箇所			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率								計画していた箇所は整備することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	36	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	環境整備に向けて、活動指標、成果指標ともに順調に進んでいる。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校教育用コンピュータ運用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	学習指導要領に対応する情報教育推進のための教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。									
							根拠法令	教育基本法		
令和3年度の実施内容	学校の大規模改修の実施、中山五月台小学校の閉校に伴う作業を実施した。									
めざすべき姿	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理、教育用コンピュータを使った情報教育の推進									
現状	市内の公立小学校で安定したICT環境が実現できている。教育用コンピュータを使った情報教育の推進については、GIGAスクール構想の開始による1人1台タブレットの整備に伴い、その在り方を検討する必要が出てきている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	318,467	22,359					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	5,048	5,036					対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	
国県支出金	148,039	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0					法律等で実施が義務付けられている	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	175,476	27,395					事業の目的が上位施策の目標に合致している	
合計①+②	323,515	27,395					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	319,695	23,419					受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）	
執行率①/③	99.6	95.5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
							費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							費用については妥当な水準と考えている。	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142	11,990					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	コンピュータ教室端末台数									
目標値		925	925	925	0	0	台	機器の見直し時期ではないため		
実績値	925	925					台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	パソコン教室の利用時間								GIGAスクール構想の開始に伴い、大幅に利用が低下した。	
目標値		63,547	63,547	63,547	0	0	時間			
実績値	105,911	30,596					時間	大きな障害が発生しなかったため。		
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）									
目標値		100	1,004	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	GIGAスクール構想の開始に伴い、パソコン教室におけるPC利用が大幅に低下すると考えていたが、目標値よりもさらに低い利用時間となっており、パソコン教室の更新計画において、小学校は除外していく方針で問題ないとする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（3）市民全体による子どもの支援		関連する分野別計画		
事業概要	人や自然、地域社会とふれあい、生命に対する畏敬の念、感動する心、社会性を育む。・環境体験（対象：小学3年生）地域の自然に出かけ、地域の人々の協力を得て、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ。・自然学校（対象：小学5年生）長期宿泊の体験を通して、豊かな感性や社会性を育む。								
					根拠法令				
令和3年度の 実施内容	環境体験事業については3回、自然学校事業は2泊3日を含めた5日間を実施。環境体験事業では、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米作り、野菜作りなどを実施。自然学校事業では、野外炊事、カヌー・カヤック体験、登山、草木染め、キャンプファイヤーなどを実施。								
めざすべき姿	児童が、学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、日常生活では経験できない感動体験をととして、自然や生き物を大切に作る気持ちを育む姿								
現状	各校で感染症対策を講じながら実施できているが、スタッフの確保が困難になってきている。本市では継続せず、謝金額が高い近隣市町に応募する者が増加していることが課題。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	16,780	32,970					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童のニーズに沿った事業である。	◎
人件費②	6,927	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 県の事業であり、学校中心で活動するため困難。	△
国県支出金	14,191	15,320					目的・目標の達成手段として適切か 児童の具体的体験活動を行い目標を達成する手段として適切。	◎
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 人材に対して支払う費用は他市町よりも水準が低い場合があり、人材確保に影響しているが、妥当な水準であると考え。	○
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 人件費等について、他市町との比較は行っていない。	△
一般財源	9,516	23,754					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 人件費等について、どのような工夫ができるのか今後検証する。	△
合計①+②	23,707	39,074						
予算額③	19,540	43,623						
執行率①/③	85.9	75.6						

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立小学校3・5年児童数								
実績値	4,027	3,872					人	達成状況とその理由(80)	
活動指標1	環境体験事業の平均実施回数								
目標値		4	4	4	4	4	回	目標を達成できた。	
実績値	2	4					回		
活動指標2	自然学校参加校数								目標を達成できた。
目標値		24	24	24	24	24	校		
実績値	24	24					校		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	児童にとって有意義と評価した割合								学校からの聞き取りをもとにしている。
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	100	100					%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	成果指標の実績値をふまえてA評価とした。							



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	教育振興基本計画	
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	各学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に各校の個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、コスト削減のためにも計画的な更新が必要である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	31,874	31,825					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	△		
人件費②	2,598	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	◎		
一般財源	34,472	32,697					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	◎		
合計①+②	34,472	32,697								
予算額③	32,005	31,852								
執行率①/③	99.6	99.9								

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立中学校数								
実績値	12	12					校	達成状況とその理由(80)	
活動指標1	施設修繕実施校数								
目標値		12	12	12	12	12	校	全ての学校で修繕を実施したため。	
実績値	12	12					校		
活動指標2	施設修繕実施件数							予算額の減に伴い、修繕件数が減となったため。	
目標値		233	261	292	327	367	件		
実績値	208	192					件	経年劣化による不適合部分はあったが、修繕を行い改善したため。	
活動指標3									
目標値								有	
実績値									
成果指標1	消防用設備点検適合項目率							性	
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	82.3	82.3					%	達成状況に対する評価	
成果指標2									
目標値								B	
実績値									
成果指標3								令和3年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。	
目標値									
実績値									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	各学校に警備機器を設置して盗難や火災を防止し、財産保全を図る。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の実施内容	学校施設警備委託により、警備機器を各学校に配備し、火災や盗難の防止を図った。									
めざすべき姿	学校での侵入案件、火災案件がなく、財産保全の目的を達成し、安全安心な教育環境を守ることができている。									
現状	学校での令和3年度における侵入案件、火災案件は0件だった。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	874	874					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 安全安心な教育環境維持のために必要	○
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市立中学校の維持管理は市が行う必要がある	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 学校運営のための必要経費であり適切	○
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	1,740	1,746					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他市と比較しても設置場所が過剰となっておらず妥当	○
合計①+②	1,740	1,746					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 機械警備は有人警備と比較すると安価	○
予算額③	874	874					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 市立学校園一括での長期継続契約を実施しており、できる限りのコスト削減を行っている	○
執行率①/③	100.0	100.0						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校数						
実績値	12	12					校
活動指標1	警備機器配備学校数						
目標値		12	12	12	12	12	校
実績値	12	12					校
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	警備機器対象エリアへの不法侵入件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0					件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	令和3年度において、学校への侵入案件、火災案件はなく、当初の目的通り財産保全を図ることができた。					

**達成状況とその理由(80)**  
市立中学校12校の警備機器による警備を実施した。

令和3年度は不法侵入案件はなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	各学校において施設修繕を実施。2校で老朽改修、2校でトイレ改修、1校で屋内運動場床改修工事を実施し、3校で洋式化修繕を実施した。また、11校で屋内運動場LED照明のリースを開始した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	192,286	336,795				
人件費②	15,586	11,336				
国県支出金	41,908	91,759				
地方債	101,600	153,200				
その他	0	19,067				
一般財源	64,364	84,105				
合計①+②	207,872	348,131				
予算額③	496,187	350,240				
執行率①/③	38.8	96.2				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。	◎

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校数						
実績値	12	12					校
活動指標1	施設修繕実施件数						
目標値		67	68	68	69	70	件
実績値	66	54					件
活動指標2	施設整備工事実施件数						
目標値		7	6	8	7	9	件
実績値	6	6					件
活動指標3	学校洋式トイレ総数						
目標値		570	600	629	658	677	台
実績値	557	570					台
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過年数						
目標値		6	6	6	6	6	校
実績値	6	6					校
成果指標2	学校トイレ洋式化率						
目標値		74.2	78.5	82.8	87	90	%
実績値	72.2	74.2					%
成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
目標値		15.2	28.3	45.7	60.9	80.4	%
実績値	0	13					%

達成状況とその理由(80)

1件当たりの規模が大きい修繕が増加したため。
当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため
令和3年度は計画通り実施達成した。
令和3年度は整備工事実施がなかった。
令和3年度は計画通り実施達成した。
当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため。

達成状況に対する評価

B	目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施する事ができた。また、トイレの洋式化率の向上を進めることができた。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	中学校運営必要経費。予算を各学校に配当する。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理を行う。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	1) 各学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により各学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。3) 国庫補助による理科設備整備を2校実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが学校と教職員の教育力向上につながっている状態。									
現状	特別教室の机・椅子・棚などの大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない学校がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	255,933	271,109					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学校教育の重要性からニーズは高い	◎		
人件費②	109,969	110,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等では実施が難しい	◎		
国県支出金	57,932	42,650					目的・目標の達成手段として適切か 学校運営のための必要経費であり適切	◎		
地方債	0	0								
その他	11,050	10,028								
一般財源	296,920	329,175					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ほとんどが義務的経費であり妥当	◎		
合計①+②	365,902	381,853					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 単純な比較が難しいが、比較検討に努めている	○		
予算額③	279,867	287,192					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電力やガスの入れ札などを行い、経費の見直し・削減に努めている	○		
執行率①/③	91.4	94.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立中学校生徒数									
実績値	5,257	5,404					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額(経常分)									
目標値		73,242	69,049	82,397	82,397	82,397	千円	市の厳しい財政状況もあり、予算は令和2年度と比較して減額となった。		
実績値	82,397	73,242					千円			
活動指標2	学校図書館図書整備費								市の厳しい財政状況から予算は減額となったが、学校図書館充実のために各学校の図書整備を行った。	
目標値		3,200	3,200	6,567	6,567	6,567	千円			
実績値	28,897	3,555					千円	補助金や市費による整備を積極的に行い、理科教材の整備率は向上した。		
活動指標3										
目標値								令和2年度に購入した本より古い本の廃棄数のほうが多く、その数値が反映されたため。		
実績値										
成果指標1	理科教育設備現有意								令和2年度に購入した本より古い本の廃棄数のほうが多く、その数値が反映されたため。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	59.9	63					%	令和2年度に購入した本より古い本の廃棄数のほうが多く、その数値が反映されたため。		
成果指標2	文部科学省図書基準充足率									
目標値		100	100	100	100	100	%	令和2年度に購入した本より古い本の廃棄数のほうが多く、その数値が反映されたため。		
実績値	116.4	111.2					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	中学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助費				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。									
令和3年度の 実施内容	市内中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助した。									
めざすべき姿	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、経済不況の影響で経済的に困窮する児童生徒世帯の増加が見込まれるが、新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うなど、学びの機会均等保障を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	51,187	62,610					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている。	◎		
人件費②	3,464	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である	◎		
国県支出金	332	450					目的・目標の達成手段として適切か 事業目的が上位施策の目標に合致している。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 適正な受益者負担を求めている事業である	◎		
その他	2,916	3,134					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較を行った。	○		
一般財源	51,403	61,642					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	○		
合計①+②	54,651	65,226								
予算額③	61,072	68,038								
執行率①/③	83.8	92.0								

【指標】											
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位				
対象指標	要保護及び準要保護生徒数										
実績値	635	682					人	達成状況とその理由(80)			
活動指標1	学用品費等支給者										
目標値		624	624	624	624	624	人	新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。			
実績値	591	624					人				
活動指標2	学校給食費支給者										
目標値		622	622	622	622	622	人	新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。			
実績値	590	622					人				
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率										
目標値		100	100	100	100	100	%	予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。			
実績値	78	88					%				
成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率										
目標値		100	100	100	100	100	%	対象者に適切に援助することができた。			
実績値	93	100					%				
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。									

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	市内公立私立の中学生が英語への関心興味を高め、実践力のある英語能力を向上させることを目的として実施する事業									
根拠法令										
令和3年度の実施内容	教育総合センターにて、英語祭を実施。									
めざすべき姿	英語への興味関心を高め、実践力のある英語コミュニケーション能力を向上させることを目指し、各校の代表が様々な表現活動（スピーチ・レシテーション・スキット・劇など）を披露し合い、他校の刺激を受けながら高め合っていく。									
現状	例年全中学校全学年参加を目指して行ってきたが、コロナ禍の影響で、昨年度は中止、今年度は日程の都合上、全校全学年参加が不可能となった。日程調整に関しては、行事の多い2学期の開催のため、毎年、大きな課題となっている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	0	75					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	866	872					英語教育推進・コミュニケーション能力向上に関して、ニーズが増している	
国県支出金	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0					民間等のサービス提供が困難	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	866	947					事業の目的が上位施策の目標に合致している	
合計①+②	866	947					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	160	100					受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）	
執行率①/③	0.0	75.0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							他市の状況について確認したが、比較することが難しい	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							費用については妥当な水準と考えている。	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立中学校生徒数									
実績値	5,257	5,240					人	達成状況とその理由(80) コロナ禍の影響で、行事日程が各校バラバラになり、どの日に設定してもうまく調整できず、やむをえず不参加となった生徒が増えた。R4年度より事業統合し、別事業となる。  コロナ禍の影響で、各校の行事の日程がバラバラのため、全中学校が参加できる日程調整ができず、全中学校参加はできなかった。		
活動指標1	英語祭参加生徒数									
目標値		78	0	0	0	0	人			
実績値	0	54					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	英語祭の参加校数									
目標値		12	0	0	0	0	校			
実績値	0	11					校			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	実践力のある英語コミュニケーション能力を向上させることを目指し、各校の代表が様々な表現活動（スピーチ・レシテーション・スキット・劇など）を披露できる場を提供できた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	各教科研究や作品を展示・発表したり、文化・スポーツ活動の成果を発表したり、競技会等で競う中で、心身ともに健やかな育成を目指す。									
							根拠法令			
令和3年度の 実施内容	中学校連合陸上競技大会、中学校合同音楽祭、総合文化祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。美術作品展、読書感想文コンクール、技術家庭作品展、理科作品展、駅伝大会は実施した。									
めざすべき姿	文化・スポーツ活動等を通して、中学生に「生きる力」を育むことや、こころ豊かな人づくりが求められている。それらの成果を発表する場や交流する機会を設けることにより、生徒に達成感を実感させる。									
現状	新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限により令和3年度においても十分な活動ができたとは言い難いが、市の対処方針に沿った活動を行うことで、生徒に達成感を味わわせることができた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,660	2,501					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 部活動実態調査では把握は、市内の子どもが部活動は楽しいと答えている割合が8割を超えているので、事業実施は的確である。			
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能ではあるかもしれないが、コスト設定を考えると現実的ではない。			
国県支出金	609	0					目的・目標の達成手段として適切か 学習指導要領に定められる望ましい集団活動をととして、心身の調和のとれた発達個性の伸長を図るために適切である。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	4,783	4,245					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 各受益者負担を求めべきではない事業。			
合計①+②	5,392	4,245					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の状況と比較することは難しい。			
予算額③	4,413	2,822					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか			
執行率①/③	82.9	88.6					コスト削減や効率化を一概に図れる内容ではないが、事業形態については、毎回検討する。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立中学校生徒数									
実績値	5,403	5,240					人			
活動指標1	中学校行事振興事業数									
目標値		8	8	8	8	8	事業	達成状況とその理由(80) 新型コロナウイルス感染症の影響により8事業のうち実施できた事業は5事業であった。		
実績値	2	5					事業			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	児童にとって有意義と評価した割合								目標値を達成した。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	行事を通して他者との交流をする事で、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標をもつなど、日々の学校生活に生かす意欲が見られた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	学事課
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画
事業概要	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							根拠法令
令和3年度の実施内容	市内中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費を補助した。							特別支援学校への就学奨励に関する法律

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,906	3,777				
人件費②	866	872				
国県支出金	1,453	1,888				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,319	2,761				
合計①+②	3,772	4,649				
予算額③	4,274	15,019				
執行率①/③	68.0	25.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	適正な受益者負担を求めている事業である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	様式等を見直し、事務の効率化を図っている	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象生徒数						
実績値	76	100					人
活動指標1	特別支援教育就学奨励費（生徒）交付実績数						
目標値		100	100	100	100	100	人
実績値	76	100					人
活動指標2	特別支援教育就学奨励費（生徒）交付実績額						
目標値		4,681,750	7,081,000	7,081,000	7,081,000	7,081,000	円
実績値	2,906,080	3,776,343					円
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者に対し、適切に援助することができた。
コロナ禍で修学旅行が不実施等となり見込みより減額となった



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 (3) 市民全体による子どもの支援	関連する分野別計画			
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」により実施するため、必要な会費を計上する。 1学級あたり150千円								
					根拠法令				
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、各校が5日を設定し、体験活動を実施した。								
めざすべき姿	他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する姿。								
現状	従来の事業所等での体験活動の実施は困難であった。しかし、農業体験活動やポスターづくり等を通して、地域と関わりを持つことで生徒の貴重な体験の場となった。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	6,615	8,373					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 生徒が将来について考える貴重な体験活動である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	3,464	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域の協力が非常に重要である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	4,823	7,350					目的・目標の達成手段として適切か 生徒のアンケートによるものであり適切だと考える。 <input type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	5,256	7,127					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 県交付金をベースとした活動であり、妥当である。 <input type="radio"/>	
合計①+②	10,079	14,477					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストについては必要に応じて検討している。 <input type="radio"/>	
予算額③	6,919	8,899					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>	
執行率①/③	95.6	94.1					検証している。 <input type="radio"/>	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市立中学校の2年生の全生徒数									
実績値	1,866	1,705						人		
活動指標1	「トライやる・ウィーク」参加率									
目標値		100	100	100	100	100		%	5日間が分散された日程で行われたこともあり、登校しにくい生徒が1日や2日参加することができたことが昨年度から上昇につながっていると考えられる。	
実績値	95.7	97.6						%		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	「トライやる・ウィーク」を通して、自分の進路や将来などについて考えるようになった割合。									事業所等での社会体験活動ではなかったため、将来という部分については想像が難しかったと考えられる。
目標値		85	85	85	85	85		%		
実績値	85	44.7						%		
成果指標2	生徒達成率									5日間連続した活動でなかったこともあり、1週間を通しての達成感とは異なる部分があったと考えられる。
目標値		100	100	100	100	100		%		
実績値	51.8	49.3						%		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	生徒のアンケート結果は、設定目標には遠いものであった。1週間連続した取組であったり、学校外での活動時間も多ければ、達成感や自信につながることも大きい要因だと思われる。事業所との連携が重要である本事業は、感染状況によってその内容も大きく左右される。コロナ禍での新たな取り組み方法を模索する必要があると考えられる。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校教育用コンピュータ運用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	学習指導要領に対応する情報教育推進のための教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。							根拠法令	教育基本法	
令和3年度の実施内容	学校の大規模改修の実施、教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理を行った。									
めざすべき姿	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理、教育用コンピュータを使った情報教育の推進									
現状	市内の公立中学校で安定したICT環境が実現できている。教育用コンピュータを使った情報教育の推進については、GIGAスクール構想の開始による1人1台タブレットの整備に伴い、その在り方を検討する必要が出てきている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	141,586	12,253					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		◎	
人件費②	5,048	5,036					対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない			
国県支出金	64,424	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		◎	
地方債	0	0					法律等で実施が義務付けられている			
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か		◎	
一般財源	82,210	17,289					事業の目的が上位施策の目標に合致している			
合計①+②	146,634	17,289					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か		◎	
予算額③	142,148	12,916					受益者負担を求めべきでない事業（義務的事業）			
執行率①/③	99.6	94.9					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		△	
							費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	
							費用については妥当な水準と考えている。			

【指標】																		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位											
対象指標	市立中学校生徒数																	
実績値	5,257	5,240					人	達成状況とその理由(80)										
活動指標1	コンピュータ教室端末台数																	
目標値		460	460	460	460	460	台											
実績値	460	460					台											
活動指標2																		
目標値																		
実績値																		
活動指標3																		
目標値																		
実績値																		
成果指標1	パソコン教室の利用時間																	
目標値		26,371	26,371	26,371	26,371	26,371	時間	GIGAスクール構想が開始されたが、技術における授業での利用があるため目標値よりも増加した。										
実績値	43,951	30,099					時間											
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）																	
目標値		100	100	100	100	100						ネットワーク稼働率が100%であることが必要であるとともに、常に満たすべき基準であるため。						
実績値	100	100																
成果指標3																		
目標値																		
実績値																		
達成状況に対する評価	B	GIGAスクール構想の開始に伴い、パソコン教室におけるPC利用が大幅に低下すると考えていたが、目標値を上回る利用時間となった。中学校におけるパソコン教室の更新計画において、参考にしつつ在り方を検討していく。																

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画	
事業概要	学校教育の一環である部活動に参加することで、生徒一人ひとりが顧問や仲間との関わりの中でそれぞれの個性や能力を伸長したり、自信をつけたり自己有用感、社会性や人間性を育むなど、様々な経験を積むことが期待される。このような、生徒たちの「育ち」を支えるために、部活動において生徒達が専門的な指導を受けられるよう部活動指導員を配置する。また、県大会以上の大会に出場した部活動については大会参加に係る交通費を一部補助することで、生徒たちの部活動参加を支援する。 根拠法令 中学校部活動支援補助金交付要綱、対外課外活動参加補助金交付基準								
令和3年度の実施内容	市立12中学校で合計62人の部活動外部指導者を設置し、専門的な指導を行った。吹奏楽部の楽器等の購入を行い音楽部活動の活性化に努めた。フレッシュコンサートを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。部活動に係る参加費、交通費等の一部補助を行った件数は48件であった。								
めざすべき姿	市立中学校の部活動を支援することで部活動が活性化し、市内中学生がいまいきと部活動ができるようになる。								
現状	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、外部指導者の指導日数が減少した。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	10,004	10,791				
人件費②	4,330	9,592				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	14,334	20,383				
合計①+②	14,334	20,383				
予算額③	11,509	12,359				
執行率①/③	86.9	87.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、部活動推進に対する補助のニーズは高いと考える。	◎
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 部活動は学校教育の一環であり、市が実施する必要がある。	◎
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 生徒たちの「育ち」を支えるために移動にかかる金銭補助や外部指導員の設置は必要な事業である。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めべき事業ではなく、妥当な水準である。	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間でコスト比較を行った。	○
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神間でコスト比較を行い、これ以上のコスト削減が難しいと考える。	◎

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校生徒数						
実績値	5,403	5,240					人
活動指標1	外部指導者数						
目標値		62	62	62	62	62	人
実績値	61	62					人
活動指標2	外部指導者による指導日数						
目標値		4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	日
実績値	4,041	3,950					日
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ノー部活デイ達成率						
目標値		100	100	100	100	100	件
実績値	83.8	93.8					件
成果指標2	補助件数						
目標値		47	47	47	47	47	件
実績値	25	48					件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標値を達成することができた。
新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、概ね目標値を達成することができた。
概ね目標値を達成できた。
目標値を達成できた。

達成状況に対する評価

A	新型コロナウイルス感染症の影響により、外部指導員の指導日数は減少したが、昨年度よりは大会の開催が増加したため、県大会以上の出場件数及び補助件数は増加した。
---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	学校に警備機器を設置して盗難や火災を防止し、財産保全を図る。また、特別支援学校のスクールバスを運行し、就学機会の確保を図る。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	1) 学校施設警備委託により、警備機器を各学校に配備し、火災や盗難の防止を図った。2) スクールバス運行管理業務委託により特別支援学校のスクールバスを運行した。3) 特別支援学校施設管理委託により、土曜日に学校施設を地域に開放するため管理員を配置した。									
めざすべき姿	学校での侵入案件、火災案件がなく、財産保全の目的を達成し、安全安心な教育環境を守ることができている。また、スクールバス運行により児童生徒の登下校が問題なく行われている。									
現状	学校での令和3年度における侵入案件、火災案件は0件だった。スクールバスの運行は問題なく行われた。特別支援学校施設の土曜日開放を行い、年間を通じて学校施設の利用があった。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	9,201	12,225					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 安全安心な教育環境維持のために必要	◎		
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市立特別支援学校の維持管理は市が行う必要がある	◎		
国県支出金	4,338	6,946					目的・目標の達成手段として適切か 安全安心な教育環境維持のための経費であり適切	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他市と比較しても設置場所が過剰となっておらず妥当	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 機械警備は有人警備と比較すると安価	◎		
一般財源	6,595	7,023					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 市立学校園一括での長期継続契約を実施しており、できる限りのコスト削減を行っている	◎		
合計①+②	10,933	13,969								
予算額③	9,469	12,273								
執行率①/③	97.2	99.6								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立特別支援学校数									
実績値	1	1					校	達成状況とその理由(80) 市立養護学校の警備機器による警備を実施した。  令和3年度は不法侵入案件はなかった。		
活動指標1	警備機器配備学校数									
目標値		1	1	1	1	1	校			
実績値	1	1					校			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	警備機器対象エリアへの不法侵入件数									
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	0	0					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和3年度において、学校への侵入案件、火災案件はなく、当初の目的通り財産保全を図ることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	養護学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除温暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に各校の個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、コスト削減のためにも計画的な更新が必要である。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,074	2,704				
人件費②	866	872				
国庫支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,940	3,576				
合計①+②	3,940	3,576				
予算額③	3,100	2,996				
執行率①/③	99.2	90.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△
	法律等で義務付けられた事業であるため。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	義務的な事業につき、受益者負担を求めるときではないため。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立特別支援学校数						
実績値	1	1					校
活動指標1	施設修繕実施校数						
目標値		1	1	1	1	1	校
実績値	1	1					校
活動指標2	施設修繕実施件数						
目標値		16	16	16	16	16	件
実績値	16	11					件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	75	97.9					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
全ての学校で修繕を実施したため。	
予算額の減に伴い、修繕件数が減となったため。	
経年劣化による不適合部分はあったが、修繕を行い改善したため。	

達成状況に対する評価	B	令和3年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和3年度の実施内容	養護学校において施設修繕を実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	31,370	8,058					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。 △	
人件費②	2,598	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。 ◎	
国県支出金	9,316	0					目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。 ◎	
地方債	19,500	0						
その他	0	0						
一般財源	5,152	8,930					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。 ◎	
合計①+②	33,968	8,930					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。 ◎	
予算額③	37,150	8,391					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。 ◎	
執行率①/③	84.4	96.0						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立特別支援学校数							
実績値	1	1					校	
活動指標1	施設修繕実施件数							
目標値		10	9	8	8	7	件	
実績値	11	4					件	
活動指標2	施設整備工事実施件数							
目標値		0	0	1	1	1	件	
実績値	1	0					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過年数							
目標値		1	1	1	1	1	校	
実績値	1	1					校	
成果指標2	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							
目標値		0	0	20	40	60	%	
実績値	0	0					%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	限られた予算の中、必要な箇所を優先順位をつけながら、修繕を行った。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	平成26年に策定された第2期「ひょうご教育創造プラン」の4つの基本方針の中の一つの「自立して未来に挑戦する態度の育成」の一環として「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」がスタートした。家庭・地域社会等との連携のもと、地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動等の児童生徒の実態に応じた活動を実施する。								
令和3年度の 実施内容	「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」はオンラインで音楽体験を実施する予定だったが、緊急事態措置、まん延防止等重点措置及び休校等により、やむを得ず中止した。デイキャンプについては、新型コロナウイルス感染症予防のため、キャンプの形は取らず、12回に分けて実施した。								
めざすべき姿	特別支援学校すべての児童生徒が、豊かな体験活動の機会を得ることができるようにする。								
現状	法律の中では、具体的な体験活動の内容は示されていないが、子どもたち、学校、地域の事情を踏まえ教育目標を達成するような活動を実施している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	269	204					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障碍のある児童生徒の自然体験活動は必要な事業である。 ○	
人件費②	10,040	10,175					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 体験活動と教科等の学習で得た知識とのつながりを付けるためには、民間事業者が実施するのは不可である。 ◎	
国県支出金	100	0					目的・目標の達成手段として適切か 様々な体験活動を行うことは適切である。 ◎	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	10,209	10,379					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない。コストは妥当な水準である。 ◎	
合計①+②	10,309	10,379					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市によって異なるため、十分なコスト比較はできていない。 △	
予算額③	602	502						
執行率①/③	44.7	40.6					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。 △	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市立特別支援学校児童、生徒数									
実績値	27	32						人		
活動指標1	職員研修回数									
目標値		22	22	22	22	22	22	回	緊急事態措置、まん延防止等重点措置及び休校のため、1月以降実施できなかったため。	
実績値	31	12						回		
活動指標2	デイキャンプ実施回数									
目標値		22	1	1	1	1	1	回	緊急事態措置、まん延防止等重点措置及び休校のため、1月以降実施できなかったため。	
実績値	1	12						回		
活動指標3	自然体験活動実施回数									
目標値		1	1	1	1	1	1	1	緊急事態措置、まん延防止等重点措置及び休校等により、やむを得ず中止した。	
実績値	1	0						1		
成果指標1	自立活動デイキャンプ参加率									
目標値		100	100	100	100	100	100	%	感染症拡大防止対策のため、12回に分けて1人につき複数回参加。	
実績値	100	100						%		
成果指標2	自然体験活動参加率									
目標値		100	100	100	100	100	100	%	緊急事態措置、まん延防止等重点措置及び休校等により、やむを得ず中止した。	
実績値	74	0						%		
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果1が目標値を達成し、計画通りに事業を遂行したが、実施できなかった事業もあるためB評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	養護学校運営必要経費。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理、スクールバスの運行を行う。子どもたちの自立を目標とし、教育環境の維持・向上を図る。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	1) 学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。									
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが学校と教職員の教育力向上につながっている状態。									
現状	特別教室の机・椅子・棚などの大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	13,875	13,856					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	38,100	34,979					障喝のある子どもに対する教育的ニーズが年々高くなっている	
国県支出金	4,080	3,200					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0					民間事業者等では実施が難しい	
その他	102	125					目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	47,793	45,510					学校運営のための必要経費であり適切	
合計①+②	51,975	48,835					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
予算額③	16,954	16,513					ほとんどが義務的経費であり妥当	
執行率①/③	81.8	83.9					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							単純な比較が難しいが、比較検討に努めている	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							電力やガスの入札などを行い、経費の見直し・削減に努めている	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立特別支援学校児童生徒数								達成状況とその理由(80) 学校運営で必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。	
実績値	27	32					人			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）									
目標値		4,900	4,235	4,900	4,900	4,900	千円			
実績値	4,743	4,900					千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）								令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策用の補助金による予算が別途あったため、決算額は不用額が生じた。	
目標値		4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	千円			
実績値	4,543	4,280					千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	養護学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	学習指導要領に対応する情報教育推進のための教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。							根拠法令	教育基本法	
令和3年度の実施内容	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理を行った。									
めざすべき姿	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理									
現状	市内の特別支援学校で安定したICT環境が実現できている。									

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	6,898	802					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	◎
人件費②	1,922	1,904					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている	◎
国県支出金	3,036	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	5,784	2,706					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）	◎
合計①+②	8,820	2,706					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難	△
予算額③	7,254	958					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
執行率①/③	95.1	83.7					費用については妥当な水準と考えている。	

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	市立特別支援学校児童生徒数								
実績値	27	32					人		
活動指標1	コンピュータ教室端末台数								
目標値		3	3	3	3	3	台	機器の見直し時期ではないため	
実績値	3	3					台		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	パソコン教室の利用時間								
目標値		269	269	269	269	269	時間	GIGAスクール構想が開始されたが、特別な入力装置があるため、パソコン教室の利用時間は増加した。	
実績値	269	316					時間		
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率（ネットワーク全体がダウンしない率）								
目標値		100	100	100	100	100	%	ネットワーク稼働率が100%であることが必要であるとともに、常に満たすべき基準であるため。	
実績値	100	100					%		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	GIGAスクール構想の開始に伴い、パソコン教室におけるPC利用が低下すると考えていたが、特別な入力装置が必要であることから、パソコン教室の更新計画において、特別支援学校は更新していく方針で問題ないとする。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育 (3) 市民全体による子どもの支援			関連する分野別計画		
事業概要	兵庫県の「トライやる・ウィーク推進事業交付金」により実施するため、必要な会費を計上する。 1学級あたり150千円									
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、各校が5日を設定し、体験活動を実施した。									
めざすべき姿	他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する姿。									
現状	従来の事業所等での体験活動の実施は困難であった。しかし、文化体験活動等を通して、地域と関わりを持つことで生徒の貴重な体験の場となった。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	91	300					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 生徒が将来について考える貴重な体験活動である。	◎
人件費②	866	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域の協力が非常に重要である。	○
国県支出金	91	300					目的・目標の達成手段として適切か 生徒のアンケートによるものであり適切だと考える。	○
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	866	1,744					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 県交付金をベースとした活動であり、妥当である。	○
合計①+②	957	2,044					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストについては必要に応じて検討している。	○
予算額③	150	300					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証している。	○
執行率①/③	60.7	100.0						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)			
対象指標	特別支援学校中学部の2年生の全生徒数								対象生徒が全員参加できた。	
実績値	2	4					人			
活動指標1	「トライやる・ウィーク」参加生徒数								不登校生もなく予定どおり参加できた。	
目標値		4	4	4	4	4	%			
実績値	2	4					%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	「トライやる・ウィーク」参加率								不登校生もなく予定どおり参加できた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値							%			
実績値							%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	生徒へのアンケートは実施が困難ではあるが、全生徒が参加でき、コロナ禍においても他者とのつながりを通して取り組むことができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	各幼稚園に警備機器を設置して盗難や火災を防止し、財産保全を図る。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の実施内容	学校施設警備委託により、警備機器を各園に配備し、火災や盗難の防止を図った。									
めざすべき姿	幼稚園での侵入案件、火災案件がなく、財産保全の目的を達成し、安全安心な教育環境を守ることができている。									
現状	幼稚園での令和3年度における侵入案件、火災案件は0件だった。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	550	469					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 安全安心な教育環境維持のために必要	◎
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市立幼稚園の維持管理は市が行う必要がある	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 安全安心な教育環境維持のための経費であり適切	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	1,416	1,341					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他市と比較しても設置場所が過剰となっておらず妥当	◎
合計①+②	1,416	1,341					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 機械警備は有人警備と比較すると安価	◎
予算額③	550	550					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 市立学校園一括での長期継続契約を実施しており、できる限りのコスト削減を行っている	◎
執行率①/③	100.0	85.3						

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立幼稚園数									
実績値	12	10						園	市立幼稚園10園の警備機器による警備を実施した。	
活動指標1	警備機器配備幼稚園数									
目標値		10	10	9	7	7		園		
実績値	12	10						園		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	警備機器対象エリアへの不法侵入件数								令和3年度は不法侵入案件はなかった。	
目標値		0	0	0	0	0		件		
実績値	0	0						件		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和3年度において、幼稚園への侵入案件、火災案件はなく、当初の目的通り財産保全を図ることができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。									
							根拠法令	学校教育法		
令和3年度の 実施内容	各幼稚園において、施設修繕を実施。エレベーターのメンテナンスを実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に学校にて個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、今後幼稚園においてもコスト削減のためにも計画的な更新が必要である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	3,687	2,960					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	△		
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるときではないため。	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	◎		
一般財源	4,553	3,832					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため。	◎		
合計①+②	4,553	3,832								
予算額③	3,708	2,983								
執行率①/③	99.4	99.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立幼稚園数									
実績値	12	10					園	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	施設修繕実施園数									
目標値		10	10	9	9	9	校	運営に著しく支障が生じる案件から優先して修繕を実施しているため。		
実績値	12	9					校			
活動指標2	施設修繕実施件数								予算額の減に伴い、修繕件数が減となったため。	
目標値		61	57	53	50	47	件			
実績値	65	46					件	修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。		
活動指標3										
目標値								達成状況に対する評価		
実績値										
成果指標1	消防用設備点検適合項目率								達成状況に対する評価	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	96.9	75					%	令和3年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。		
成果指標2										
目標値								達成状況に対する評価		
実績値										
成果指標3									達成状況に対する評価	
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。									
						根拠法令	学校教育法			
令和3年度の実施内容	各幼稚園において施設修繕を実施。2園で老朽改修工事を実施した。									
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。									
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	3,936	92,642					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。 △	
人件費②	866	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。 ◎	
国県支出金	0	29,385					目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。 ◎	
地方債	0	39,000						
その他	0	6,789						
一般財源	4,802	20,084						
合計①+②	4,802	95,258					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。 ◎	
予算額③	105,310	92,657						
執行率①/③	3.7	100.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため。 ◎	

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立幼稚園数								園
実績値	12	10							
活動指標1	施設修繕実施件数								件
目標値		14	13	13	12	11			
実績値	15	9							
活動指標2	施設整備工事実施件数								件
目標値		2	2	1	0	0			
実績値	0	2							
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							%	
目標値		40	80	100	100	100			
実績値	0	40							
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施する事ができた。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	幼稚園運営必要経費。各園における光熱水費、保育で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理に努める。限られた予算の中で多様化する保育内容にできる限り対応できるよう、保育環境の充実を図る。									
						根拠法令	学校教育法			
令和3年度の 実施内容	1) 各園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により各園の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。									
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが園と教職員の教育力向上につながっている状態。									
現状	幼稚園設置の大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない園がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	43,763	33,724					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 幼児教育の重要性からニーズは高い	◎		
人件費②	428,677	401,920					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 幼児教育無償化もあり私立幼稚園や公立保育所等との住み分けが必要	○		
国県支出金	14,400	8,991					目的・目標の達成手段として適切か 園運営のための必要経費であり適切	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ほとんどが義務的経費であり妥当	◎		
その他	2,706	946					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 単純な比較が難しいが、比較検討に努めている	○		
一般財源	455,334	425,707					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電力やガスの入札などを行い、経費の見直し・削減に努めている	○		
合計①+②	472,440	435,644								
予算額③	52,430	42,059								
執行率①/③	83.5	80.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立幼稚園園児数									
実績値	564	473					人	達成状況とその理由(80) 市の厳しい財政状況もあり、予算は令和2年度と比較して減額となった。  令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策用の補助金による予算が別途あったため、決算額は不用額が生じた。		
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）									
目標値		11,050	11,050	10,230	10,230	10,230	千円			
実績値	13,511	11,050					千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）									
目標値		11,050	11,050	11,050	11,050	11,050	千円			
実績値	9,868	10,468					千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	幼稚園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、園の運営としては厳しい状況にある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園教育用コンピュータ運用事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画		
事業概要	幼稚園の教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。							根拠法令	教育基本法	
令和3年度の実施内容	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理を行った。									
めざすべき姿	市内の幼稚園で安定したICT環境の実現									
現状	市内の幼稚園で安定したICT環境が実現できている									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	228	250					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない	◎		
人件費②	528	516					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	756	766					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業(義務的事業)	◎		
合計①+②	756	766					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難	△		
予算額③	498	471					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証を行った	◎		
執行率①/③	45.8	53.1								

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立幼稚園教員数									
実績値	77	77					人			
活動指標1	コンピュータ設置台数								機器の見直し時期ではないため	
目標値		11	47	47	47	47	台			
実績値	12	11					台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	パソコンの利用時間								設置しているパソコン台数が少ないため、目標値には達しなかった	
目標値		2,300	5,741	5,741	5,741	5,741	時間			
実績値	2,482	1,935.49					時間			
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率(ネットワーク全体がダウンしない率)								ネットワーク稼働率が100%であることが必要であるとともに、常に満たすべき基準であるため。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	設置しているパソコン台数が少ないため、利活用の目標値には達しなかった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校給食課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。							根拠法令	認定こども園法	
令和3年度の 実施内容	西谷認定こども園の保育所部分に在籍する27名、幼稚園部分に在籍する15名の幼児児童に対して、年間で給食及び間食（おやつ）を223回（うち87回は手作りおやつ）提供した。									
めざすべき姿	西谷認定こども園では、一人一人の子どもの状態に応じて、調理方法や量を考慮しながら、楽しく食事ができるようにするとともに、正しい食習慣や衛生に対する知識を身につけ、望ましい社会性を培うことを目的に実施する。									
現状	西谷認定こども園で提供する給食は、隣接する西谷小学校の給食室で調理・運搬し提供している。西谷小学校の給食室での調理では、小中学校の給食調理における作業工程、動線が異なることから、集団調理における衛生管理に課題がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,014	2,405					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、認定こども園運営には必要な事業である	◎		
人件費②	9,611	9,520					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等でもサービスの提供が可能な事業である	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目的に合致している	◎		
地方債	0	0								
その他	1,016	1,406								
一般財源	10,609	10,519								
合計①+②	11,625	11,925								
予算額③	2,484	2,789								
執行率①/③	81.1	86.2								
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 保護者に対して適切な負担を求めている事業といえる	◎		
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 西谷小学校と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている	○		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 西谷小学校と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている	○		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷認定こども園給食喫食者数									
実績値	24	30					人	達成状況とその理由(80) 西谷認定こども園の保育日数及び教育日数に応じて給食を提供することができた。		
活動指標1	西谷認定こども園給食実施回数									
目標値		223	223	223	223	223	回			
実績値	218	223					回			
活動指標2	手作りの間食実施回数							認定こども園に在籍する幼児児童に対し、週2回、手作りの間食を提供することができた。		
目標値		87	87	87	87	87	回			
実績値	85	87					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	給食残量							コロナ禍において、欠席する幼児児童がいることから、目標値が未達となった。		
目標値		150	150	150	150	150	kg			
実績値	147	173.3					kg			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標は2つの指標ともに達成し、成果指標は達成することができなかった。給食を提供だけではなく、一人ひとりの子どもの状態に応じて離乳食や食物アレルギーに対応した除去食や手作りの間食の提供を行っているが、在籍する児童園児の状況に応じて献立を考え、必要な栄養素を摂取するだけでなく、給食残量減少も目指していく。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。							根拠法令	認定こども園法	
令和3年度の 実施内容	園の運営に必要な物品の購入や害虫駆除の委託を実施した。									
めざすべき姿	幼児教育の質の向上を図るために、予算が有効に使われている。									
現状	予算は園の運営のために有効に使用されている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	575	564					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの	◎
人件費②	19,050	27,904					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 幼児教育無償化もあり私立幼稚園や公立保育所等との住み分けが必要	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 園運営のための必要経費であり適切	◎
地方債	0	0						
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている	◎
一般財源	19,625	28,468					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている	○
合計①+②	19,625	28,468						
予算額③	632	600					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている	○
執行率①/③	91.0	94.0						

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立認定こども園園児数									
実績値	24	24					人	達成状況とその理由(80) 園の運営に必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。		
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）									
目標値		560	560	560	560	560	千円			
実績値	553	560					千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）								園の運営に必要な物品の購入を行った。	
目標値		560	560	560	560	560	千円			
実績値	553	560					千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	認定こども園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価の値上がりもあり、園の運営としては厳しい状況にある。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	10教05幼02学	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	生計困難者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けた場合において、日用品や行事参加費用等の実費徴収金の一部を補助する。 事業費の3分の1は国庫補助、3分の1は県費補助を受け、残り3分の1を一般財源から支出する。									
					根拠法令	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱				
令和3年度の 実施内容	生活保護受給世帯の市立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園から実費徴収された日用品や行事参加費用等の一部を補助した。									
めざすべき姿	生活保護受給世帯の園児に対する経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図る。									
現状	支給認定保護者の子どもが通園する幼稚園に申請書配布・取りまとめを依頼し、該当世帯に遺漏なく給付ができた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	96	41					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある	△		
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である明確な根拠がある	◎		
国庫支出金	49	38					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与していないが適切と判断する理由がある	○		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	913	875					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 補助金額は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」で定められているため、妥当である	◎		
合計①+②	962	913					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の要綱に従って実施しているためコスト比較の余地がない	○		
予算額③	232	100					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
執行率①/③	41.4	41.0					入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	生活保護法の規定による被保護世帯の園児数									
実績値	2	4					人	達成状況とその理由(80) 年度途中で入園した園児がいたことや一時期のみ生活保護を受給していた世帯がいたこともあり、実績値は目標値を上回った。		
活動指標1	補足給付を実施した生活保護受給世帯の幼稚園児数									
目標値		3	5	5	5	5	人			
実績値	2	4					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	対象者に対する補助金支給率								対象世帯に対し、適切に補助することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	対象者全員に補助することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	社会教育の振興に向けて、その方策などの調査研究や社会教育の諸計画の立案などについて、社会教育委員の会議で議論する。また、地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、講座の開催、障（がい）者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど、市民の学習機会の提供を行う。								
						根拠法令	社会教育法・宝塚市社会教育委員条例		
令和3年度の 実施内容	社会教育委員の会議で「地域課題解決のための社会教育のあり方について」協議し研究を進めた。新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業もあったが、たつのご学級への支援、細川昭々氏の講演会、視覚障（がい）者を対象とした講座を開催するなどコロナ禍でもありながら工夫して事業を実施した。								
めざすべき姿	社会教育委員の会議において、その方策の調査研究を実施し、計画的な社会教育推進事業の展開をおこなっていく。また、学習相談等の充実を図り、活動をしようとする人や団体をつなげる仕組みづくりや人材育成を行う。								
現状	多様な学習機会を提供するとともに、学習成果を地域課題の解決につなげていく仕組みづくりが必要である。また、新型コロナウイルスの影響により新しい生活様式を踏まえた社会教育の提供が必要となっている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	1,318	1,494					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、学びの場を通じた人と人のつながりが必要である	<input type="radio"/>
人件費②	12,123	12,208					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民自ら實際生活に即する文化的教養を高め得る環境の醸成に努める任務が自治体にある	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 主催事業のほか、関係団体と連携した学びの場は社会教育推進のため必要の手段である	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	32	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは定期的な見直しを行い、妥当な数字である。	<input type="radio"/>
一般財源	13,409	13,702					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業内容に応じた実施方法としており、阪神7市1町と比較して同等程度である	<input type="radio"/>
合計①+②	13,441	13,702					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 定期的な事業の見直しをおこなっている。	<input type="radio"/>
予算額③	1,864	1,829						
執行率①/③	70.7	81.7						

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	社会教育委員の会議開催回数							
目標値		4	4	4	4	4	回	
実績値	3	4					回	
活動指標2	講座等事業実施回数							
目標値		20	20	22	22	24	回	
実績値	8	9					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	講座等の参加者数							
目標値		200	200	210	220	220	人	
実績値	190	208					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業もあったが、聴覚障（がい）者のたつのご学級への支援、細川昭々氏の講演会、視覚障（がい）者を対象とした講座を開催するなどコロナ禍でもありながら工夫して実施した事業もあった。隔年で実施している手をつなぐ育成会との共催事業である障（がい）セミナーについては、新型コロナウイルスの影響により、令和4年度へ延期となった。関係団体と足並みを合わせ、開催可能な事業については実施することができた。						

達成状況とその理由(80)	
書面会議を実施するなど感染症対策を徹底して行った。	
新型コロナウイルスの影響により中止した講座が多かったため。	
講座数は減少したが、オンラインでの申し込みを実施するなど受付の利便性を図った。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育 (1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市の歴史資料を保存し、市民に公開し、また後世に伝えること。								
						根拠法令	文化財保護法		
令和3年度の実施内容	宝塚市に関する資料の一部をデジタル化し、『宝塚市史』（第1～3巻）や絵葉書・西谷村役場文書などをデジタルアーカイブで公開した。寄託・寄贈展などの展示を聖光文庫で2回、西谷ふれあい夢プラザで2回行った。また古文書入門講座を3回、デジタルアーカイブ関連講座を2回開催した。								
めざすべき姿	1) 収集した歴史資料を適切に保管し、後世に残すとともに、市民に宝塚市の歴史情報を提供することで、郷土愛を育む環境を醸成する。2) 宝塚市の歴史等に関する資料、情報を提供するとともに、全国に発信する。								
現状	既存及び新収集歴史資料の記録及び整理、研究者やメディア等への資料提供を継続的に行っている。また、市域の歴史資料のデジタル化を行っている。市史研究紀要『たからづか』第31号の発行に向けて原稿の執筆を依頼している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	4,308	19,722					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 古文書入門講座などで毎年アンケートを実施し、ほぼ100%の市民が面白かったと把握している。	
人件費②	4,225	4,128					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 歴史資料の保存・整理や古文書の読解、展示などの事業は専門性が高いため、民間などが継続的に実施することは困難である。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 歴史資料を保存・整理・公開することで、目的・目標である市民や後世に宝塚の歴史を伝えるために必要な事業である。	
地方債	0	0						
その他	48	17,420						
一般財源	8,485	6,430					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 貴重な郷土資料の保存・デジタル化・研究等は、受益者負担を求めるべきでない事業である。なお、デジタルアーカイブの構築には補助金を活用した。	
合計①+②	8,533	23,850					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか デジタルデータでの提供という手法を選択肢に入れることで、従来の紙のみでの提供よりコストを削減することができている。	
予算額③	4,524	19,936						
執行率①/③	95.2	98.9					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 資料の保管等コストがかかる部分について検証したが、専門的なものも多く削減案は見つかっていない。	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601					人		
活動指標1	所蔵資料のデジタル記録								
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	点	「たからづかデジタルミュージアム」公開のため、デジタルアーカイブでの公開資料についてデジタル化を行った。	
実績値	20,206	9,646					点		
活動指標2	たからづかデジタルミュージアム関連講座開催回数								
目標値		2	2	2	2	2	回	関連講座を2回開き、好評であった。(令和3年度開始事業)	
実績値	0	2					回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	たからづかデジタルミュージアムの月平均アクセス数								
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件/月	公開したばかりということもあり、多くの方に閲覧していただいた。(令和3年度開始事業)	
実績値	0	43,921					件/月		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標2については達成したが、1についてはデジタルアーカイブ制作作業もあり思うようには進まなかった。成果指標については多くの方に閲覧していただいたため大きな数値となっているが、1年をかけてこの推移を見守り、令和5年度以降に目標値を見直す。そのため、B評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	行事保険				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	社会教育課
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画
事業概要	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。							
						根拠法令		
令和3年度の実施内容	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図るため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入した。市の管理下における事業について 11件（補償保険8件、賠償責任保険3件）の事故報告を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,598	2,591				
人件費②	866	872				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,464	3,463				
合計①+②	3,464	3,463				
予算額③	2,620	2,620				
執行率①/③	99.2	98.9				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他市の情報収集の結果、阪神7市1町と比較して同等程度である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	検証までは行えていないが、契約類型等については、事故件数や保険金支払額に注視したうえで、必要に応じ見直しを行う。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育 (1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	平成13年に寄贈された歴史的建造物である旧松本邸（昭和12年に建築・国指定登録有形文化財、ひょうごの近代住宅100選）を保存し、活用すること。								
						根拠法令	文化財保護法		
令和3年度の実施内容	建物内の消毒、敷地内の清掃を行う等、建物と敷地の適切な保存、維持管理に努めた。また、市民への公開を秋に7日間実施した（春はコロナにより中止）。宝塚まち遊び委員会等の協力を得て、古楽のミニコンサート等を開催した。さらに、令和3年度より「たからづかデジタルミュージアム」内にて360度パノラマを公開した。								
めざすべき姿	桜ガ丘資料室（旧松本邸）の文化財としての価値を維持しつつ保存し、様々な行事を実施することにより、国登録有形文化財としての重要性に対する市民意識を涵養する。								
現状	建築後80年が経過しており、経年劣化による補修が継続的な課題である。また、新型コロナウイルス感染拡大のため、一般公開についても縮小している。令和3年度からデジタルアーカイブ公開により、WEB上での見学が可能になった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	1,453	3,034					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 公開毎にアンケートを行い、おおむね好評である。要望についても可能な限り対応している。	◎		
人件費②	1,056	1,032					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 文化財の活用、維持、管理については民間等で行うことが困難である。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 一般公開とデジタルアーカイブでの公開を行い、文化財の重要性の周知を図っている。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 維持、管理については複数社の見積比較に照らして妥当な数字である。	○		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 文化財保護の観点から建物の保全のために行える手段が限られているが、見積比較や手段の検討などを行っている。	◎		
一般財源	2,509	4,066					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 公開の前には協力をいただいている宝塚まち遊び委員会と会議を行い、より効率の良い公開ができるよう検討を重ねている。	○		
合計①+②	2,509	4,066								
予算額③	1,515	3,441								
執行率①/③	95.9	88.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	旧松本邸公開日数									
目標値		12	12	12	12	12	日			
実績値	7	7					日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	旧松本邸市民公開の見学者数									
目標値		1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	人			
実績値	631	862					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大のため活動がままならず、春の公開を行えなかったため、活動指標は目標値には届かなかった。秋の公開については感染対策を十分に行った上で実施した。感染が比較的落ち着いた時期でもあり、多くの市民に来場していただいたため前年度より成果指標を伸ばすことができたが、目標値には届いていない。共に新型コロナウイルスによる影響が無ければ目標値には達していたと考えられるためB評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	20歳のつどい事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	年度内に20歳となる市民を対象に成人の日に「20歳のつどい」と称して実施する。市内在住の対象者で構成する「20歳のつどい企画委員会」の委員と共に企画立案を行う。									
根拠法令										
令和3年度の 実施内容	令和4年1月10日の成人の日に宝塚ホテル及びソリオホールで開催し、式典のオンライン配信も行った。感染対策で対象者を中学校区区域別3回に分けて式典時間を20分と簡略化した。式典後の会場周辺の参加者滞留抑制を兼ねて、武庫川河川敷に立看板を設置し撮影会場と誘導した。式典簡略に伴い企画委員を協力形式とした。									
めざすべき姿	宝塚市で生まれた、あるいは育った人が、式典の企画立案や参加、交流を通じて、20歳の節目に社会人としての責任や義務についての認識につなげるとともに、宝塚らしい魅力ある場所や郷土への結びつきを感じ、郷土意識を高める機会となることを目指す。									
現状	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い式典を簡略化し3つの密を防ぐ手立てを講じつつ実施している。式典会場の収容人数の制限や会場周辺での参加者の滞留問題など、従来の開催方式の見直しや安全対策などの課題が生じている。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	4,201	4,738					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 当事者となる企画委員の意見やアンケートを参考に実施している。	<input type="radio"/>
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間事業者や関係する市民等と役割を分担しながら実施すべき事業である。	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している。	<input type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	8,531	9,098					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めないべきでない事業である。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	8,531	9,098					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 安全・安心な事業を実施するためコスト削減の余地は少ない。阪神7市1町と比較して同等程度である。	<input type="radio"/>
予算額③	4,590	5,228					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 紙で配布していたプログラムをオンライン配信の利点を生かし、市ホームページに掲載することでコストを削減した。	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	91.5	90.6						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	対象年度に20歳となる市民								
実績値	2,434	2,439						人	
活動指標1	企画委員会開催数								
目標値		4	4	4	6	6		回	
実績値	4	4						回	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	参加者数								
目標値		1,650	1,670	1,700	1,750	1,800		人	
実績値	1,632	1,688						人	
成果指標2	参加率								
目標値		67.8	69	70	72	74		%	
実績値	67	69.2						%	
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症対策により多くの制限がある中での開催であったが、対象者の約7割が式典に参加し20歳の門出を祝うことができた。式典は簡略化した内容となったが、企画委員が取り組んだ誓いのことば・キャッチコピーの発表、恩師のビデオレターを放映することができ、企画委員と協力した式典を開催できた。昨年度からの課題である会場周辺の参加者滞留抑制のため、武庫川河川敷に立看板を設置し撮影会場として誘導した。このため花のみち周辺の混雑は改善されたが、誘導先の河川敷で密状態が生じてしまった。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-2 学校教育 (3) 市民全体による子どもの支援	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	学校・家庭・地域が一体となって学校教育を支援する体制づくりを準備することで、教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに地域の教育力の活性化を図る。								
						根拠法令	社会教育法		
令和3年度の 実施内容	36校で事業を実施した。新型コロナウイルスの影響により、学校への立ち入りが一部制限されるなど、コロナ禍での活動となっているが、屋外での授業補助や校内の消毒作業補助等、新たなニーズに即した活動のほか、学校図書室での活動や、登下校の見守り、園芸や清掃、農業体験の提供等の活動を行った。								
めざすべき姿	支援から協働に向けて、地域学校協働本部として地域と学校が目標を共有する双方向の連携、協働の活動をめざす。さらに、コミュニティ・スクールと一体的運用を図り、子どもたちがより豊かに成長できるよう学校と地域が相互に協力して子どもの成長に関わる。								
現状	学校からの要請に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、コーディネーター間で情報を共有しながら活動している。今後、地域学校協働本部の仕組みづくりを検討する。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	959	835					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学校訪問やコーディネーター会議等により現状課題等の情報共有を図っている	<input type="radio"/>	
人件費②	6,061	6,104					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能ではあるが、学校・家庭・地域との連携が不可欠であり、民間事業者のみで実施することは困難である	<input type="radio"/>	
国県支出金	585	511					目的・目標の達成手段として適切か 関連計画の重点施策として位置づけされている	<input type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	<input type="radio"/>	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 県補助金を活用しており、阪神7市1町と比較して同等程度である	<input type="radio"/>	
一般財源	6,435	6,428					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について検証し、効率化を図っている	<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	7,020	6,939							
予算額③	1,422	1,300							
執行率①/③	67.4	64.2							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	学校支援本部事業実施学校数									
目標値		37	36	36	36	36	校	実施していない1校については、新型コロナウイルスの影響もあり新たに活動を始めるのは難しくなっている。		
実績値	36	36					校			
活動指標2	ボランティア説明会・研修会・学校訪問等の回数								新型コロナウイルス感染拡大防止により、説明会及び研修会を開催できなかったため。	
目標値		5	8	8	10	10	回			
実績値	5	0					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	学校支援ボランティア登録者数								新型コロナウイルスの影響によりボランティアの参加意欲が低下したのと思われる。	
目標値		1,100	1,100	1,100	1,150	1,150	人			
実績値	1,093	1,021					人			
成果指標2	学校支援ボランティア活動回数								新型コロナウイルスの影響により新たな活動は難しいが、長期間の臨時休校がなかったため、昨年度に比べれば上昇している。	
目標値		5,000	5,500	6,000	6,500	7,000	回			
実績値	4,044	4,727					回			
成果指標3	学校支援ボランティア延べ参加者数								新型コロナウイルスの影響により新たな活動は難しいが、長期間の臨時休校がなかったため、昨年度に比べれば上昇している。	
目標値		18,000	23,000	25,000	28,000	30,000	人			
実績値	14,467	17,640					人			
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルスの影響により、活動回数、延べ参加者数は目標値に達しなかったが、昨年度より増加しており、感染症拡大防止対策を行いながら学校支援の取組は進んでいる。活動内容については、コーディネーター会議で情報共有を行うことで、コロナ禍でのボランティア活動を推進した。事業の推進や研修会については、実行委員会にて検討しており、研修会は「支援から協働へ～学校と地域が共に成長する姿を目指して～」をテーマとし計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	平成6年
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		関連する分野別計画		
事業概要	小浜宿資料館、歴史民俗資料館旧和田家住宅、旧東家住宅の管理・運営を行う。施設の維持管理、展示資料の管理、資料調査、企画展の開催、市内小学校校外学習対応などを行い、市民に歴史文化の普及啓発を行い、資料の保護・継承を図る。								
						根拠法令	宝塚市立歴史民俗資料館条例		
令和3年度の 実施内容	小浜宿資料館・旧和田家住宅は効率的な運営を図るため開館日時を削減し開館した。小浜宿資料館企画展では、1期は「堂坂遺跡の壺と古銭展」、2期は「発掘たからづか！仁川高台遺跡」を開催し、堂坂遺跡展を常設展示化した。校外学習はコロナ禍ではあったが4校実施した。旧東家住宅は自然の家に合わせて運用を行った。								
めざすべき姿	市民に歴史民俗資料館での常設展示、企画展示や歴史講座などのイベント、小学校の校外学習を通じて、地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に資する資料館をめざす。								
現状	小浜宿資料館の常設展示が開館当初から変わっておらず来館者のリピートが見込めない状況であるため、展示内容の見直しが必要である。また、新型コロナウイルスの影響により来館者数が減少している。小浜宿資料館の空調設備が老朽化しており修繕が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	7,854	6,970					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和4年度より、各種事業のアンケート項目において資料館のニーズについて調査をおこなう。	<input type="radio"/>		
人件費②	5,195	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者でも実施事態は可能であるが、地域に根ざした資料館として市が管理運営すべき事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 歴史民俗資料館として地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に寄与する。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市の歴史資料等を広く周知するため受益者負担を求めない。	<input type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	<input type="radio"/>		
一般財源	13,049	12,202					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度より効率的、効果的な管理運営のため、開館日を1日、開館時間を1時間減らし、水曜日～日曜日の10時～15時までとした。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	13,049	12,202								
予算額③	8,647	7,493								
執行率①/③	90.8	93.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 令和3年度より効率的・効果的な運営のため、開館日を週5日とした。また、緊急事態宣言により、4月25日から5月11日まで臨時休館となった。 新型コロナウイルスの影響により、予定していた講座は中止となった。小浜宿資料館での企画展（2期間）は開催することができた。 令和3年度より開館日数及び開館時間を減らして、運営をおこなっている。新型コロナウイルスの影響で臨時休館や、イベント、校外学習の中止などで来館者数が減っている。 令和3年度はアンケート項目にないため、令和4年度より実施。		
活動指標1	開館日数（小浜宿資料館・旧和田家住宅で共通）									
目標値		243	250	250	250	250	日			
実績値	253	245					日			
活動指標2	普及啓発（講座等実施回数）									
目標値		2	3	3	4	4	回			
実績値	1	0					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	来館者数（小浜宿資料館と旧和田家住宅の合計）									
目標値		8,000	8,100	8,100	8,200	8,200	人			
実績値	4,538	4,027					人			
成果指標2	「資料館の情報発信が出来ていると思う」と回答した市民の割合									
目標値		0	100	100	100	100	%			
実績値	0	0					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度より、効率的、効果的な管理運営のため、開館日を1日、開館時間を1時間減らし、水曜日～日曜日の10時～15時までとした。このため、来館者数は昨年度に比べてやや減少している。また、令和2年度に続き新型コロナウイルスの影響により歴史講座などのイベントが実施できず、また団体利用客や校外学習の利用も従来より減少したが、校外学習については市内小学校4校の利用があり地域学習の普及啓発を行うことができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育 (1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業に対して補助金を交付し、文化財の保護継承を図る。また、講座開催や冊子・広報・HP・たからづかデジタルミュージアムを活用し文化財の情報発信を行う。									
							根拠法令	文化財保護法		
令和3年度の 実施内容	八幡神社の防災設備保守点検費用及び市指定切畑群集墳1号墳草木伐採費用の補助を行った。国庫補助を受け過去の発掘調査で出土した遺物の再整理を行い、成果を企画展で公開した。鑄造体験講座(夏・春)・旧山田家住宅一般公開(秋)を行った。一般財団の助成を受け市指定西谷ちまきの食文化の記録映像を製作し公開した。									
めざすべき姿	市内にある重要な文化財の保存・活用及び市固有の歴史的資源や文化遺産の保護・継承に努め、これらの価値を広く市民に周知するための普及啓発に取り組み、市民の文化向上・発展に資する。									
現状	市が保管する民俗資料をはじめとする資料が莫大であり、整理作業が追いついていない状態である。資料の整理・調査・活用を円滑に行える体制を整える必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	6,314	7,088					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 事業のアンケートを行っている。今後、事業のアンケートに共通項目を設け市民の意識等についても把握に取り組み。	
人件費②	15,586	16,568					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 文化財の指定・保存に関する事は文化財保護法に基づき地方公共団体の事務にあたるが、文化財の活用に関しては民間等でも実施可能である。	
国県支出金	1,000	1,109					目的・目標の達成手段として適切か 文化財の保存等に係る経費の補助や文化財の保存・活用は地方公共団体の事務にあたるため適切な手段である。	
地方債	0	0						
その他	0	893					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 文化財の修繕等に係る費用補助を行う場合は見積書の提示を必須とし、過去の実績等を照会するなどして妥当であるか判断している。	
一般財源	20,900	21,654					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 大規模な修繕等を実施する場合は、県内外の同様な案件を調べ比較検討した上で実施している。	
合計①+②	21,900	23,656					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神7市1町の担当者会議において必要な場合に応じて議案として取り上げ、状況調査や比較検討を行っている。	
予算額③	7,382	8,815						
執行率①/③	85.5	80.4						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	文化財								
実績値	101	101					件	当初予定していた3件の補助事業は全て実施した。緊急に補助を要する案件はなかった。	
活動指標1	指定文化財の修繕・管理補助								
目標値		3	5	3	2	2	件		
実績値	3	3					件		
活動指標2	普及啓発(講座等実施回数)								旧山田家住宅の公開・鑄造体験講座は予定通り実施したが、令和4年3月に予定していた文化財関連講座はコロナ対策により令和4年4月に実施を延期した。
目標値		4	4	4	5	5	回		
実績値	2	3					回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	文化財の指定・登録件数								令和3年度は指定案件が無かったため現状維持し、候補案件の調査等に取り組んだ。
目標値		101	102	104	105	106	件		
実績値	101	101					件		
成果指標2	国登録有形文化財旧山田家住宅公開事業参加者数								チラシを作成し公開を広く周知し、建物内部も一部公開したことにより前年度より見学者が大きく増加している。
目標値		600	650	700	750	1,000	人		
実績値	120	594					人		
成果指標3	「宝塚市の歴史・文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合								令和3年度はアンケート項目にないため、令和4年度より実施。
目標値		0	100	100	100	100	%		
実績値	0	0					%		
達成状況に対する評価	B	国庫補助を活用し、過去の発掘調査で出土した遺物の再整理を行い適切な保存管理を行った。また再整理した遺物を小浜宿資料館の企画展で公開することで市民に成果を寄与した。鑄造体験講座及び登録文化財旧山田家住宅の一般公開を開催し文化財の普及啓発に努めた。一般財団の助成を受け「市指定西谷地区のちまきの食文化」の記録映像を製作し保存継承を図るとともに映像公開によって市固有の食文化を市民に周知した。たからづかデジタルミュージアムにおいてデジタル版文化財さんぽマップを公開しICTを活用した普及啓発に取り組んだ。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実			関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	公民館（中央・東・西公民館）及び未だ駐車場については指定管理者が管理運営を行う。また施設の維持管理のため計画的な修繕を行う。市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を指定管理者と連携して行う。							根拠法令	社会教育法、宝塚市立公民館設置管理条例、宝塚市立未だ駐車場条例	
令和3年度の 実施内容	指定管理者と協力し公民館（中央・東・西公民館）及び未だ駐車場の管理運営を行った。令和3年12月から西公民館の空調設備等の更新のための工事を着工し、令和4年5月まで臨時休館した。実施事業としては、様々な学びの場である「市民カレッジ」、人権啓発のための「人権ふれあい映画上映会」などを行った。									
めざすべき姿	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得できる学習機会の充実が求められており、市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境として公民館の管理運営をおこなっていく。									
現状	地域社会に開かれた公民館を目指して、多様な講座の提供及び予約システムの導入や施設の修繕など利用の促進を行っている。アクリル板の導入などの新型コロナウイルス感染症対策を徹底するほか、ビデオ講座などにも取り組んでいる。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	202,773	224,790				
人件費②	14,720	14,824				
国県支出金	7,362	0				
地方債	0	0				
その他	15,736	0				
一般財源	194,395	239,614				
合計①+②	217,493	239,614				
予算額③	204,321	229,797				
執行率①/③	99.2	97.8				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	公民館に関する市民アンケートを毎年度実施している	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	指定管理者制度を導入し、運営をおこなっている。施設の設備面の管理については市がおこなうべき事業である	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する学習環境の場として、必要不可欠な施設である	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
	明確に説明できる根拠はないが受益者負担として、光熱費等実費相当の利用料を徴収している	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	コスト比較も行い、指定管理者制度を導入している	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	コスト削減や効率化に向け指定管理者制度を導入している	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	開館日数（3館合計）						
目標値		930	982	1,041	1,044	1,041	日
実績値	893	880					日
活動指標2	公民館主催事業						
目標値		180	200	200	200	200	回
実績値	121	193					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	公民館利用者数（3館合計）						
	目標値		260,000	280,000	360,000	360,000	360,000
実績値	231,024	227,523					人
成果指標2	部屋の利用率（3館平均）						
	目標値		39	42	45	45	45
実績値	29	38					%
成果指標3	登録団体・グループ数（3館合計）						
	目標値		550	580	610	640	670
実績値	519	516					グループ
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものの、講座受講者や市民活動が徐々に戻りつつある。子育て世代に向けた講座や利用団体が講師となる講座など新たな取組を行っている。また、非接触体温計などの設置、予約システムの導入など利用者の安全かつ効率的に公民館を利用できるよう努めた。西公民館の空調設備等の改修工事など、老朽化している設備の修繕を行うことで公民館の適切な施設管理を行えた。					

達成状況とその理由(80)

緊急事態宣言発令により4/25～5/11まで全館臨時休館及び西公民館が空調等の修繕工事により12/1～令和4年5/31まで臨時休館しているため
新型コロナウイルスの影響により中止した講座もあったが、感染症拡大防止対策を実施したため
新型コロナウイルスの影響による休館及び西公民館の空調設備等の改修工事による臨時休館による利用率の低下
西公民館の臨時休館に伴い、特に中央公民館の利用率が上昇
新型コロナウイルスの影響や西公民館の空調設備等の改修工事による臨時休館等により登録グループ数はほぼ昨年度と同じ

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	他市青少年センターや青少年育成関係機関・関係者と連携を図りながら青少年の非行防止・健全育成を目的として青少年センターの運営を行う。青少年センターの管理運営全般に関する事業・青少年センター運営協議会・近畿、県、阪神青少年補導センター連絡会議及び研修会への出席・センター機関紙「わかば」の毎月1回発行・青少年センター公用車(2台)の車両リース代、及び青パト乗用車定期検査・修理費等							根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条	
令和3年度の実施内容	青少年センター運営協議会を開催した。第1回・第3回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。									
めざすべき姿	青少年の問題に的確に対応できる青少年センターとして態勢を維持し、他市青少年センターや関係機関と連携しながら、県下や阪神間の情報共有を行い、広域化する青少年の活動に対し、日ごろから他市、関係機関と連絡が取れる関係を維持する。									
現状	県下、阪神間の青少年センターと関係を維持し、毎年広域補導活動を行うほか、警察機関や青少年補導委員との合同補導など連携して活動を行うことができています。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	700	879					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、関係機関や関係者のニーズがあり、適切な事業を実施できていると考えている	△	
人件費②	16,686	10,588					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 他市や他機関の情報を外部で入手することが困難であるため、民間等での実施は不可である	◎	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 青少年センターの運営・維持管理をするために必要な事業である	◎	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 県下での他地域での活動も参考に、近隣市と連携できたので妥当ではあるが、コスト削減についての余地はまだ残されている	○	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討はできていないが、今後の効率化について協議することができた	○	
一般財源	17,386	11,467					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 効率化には至っていないが、今後削減について検討する準備ができた	○	
合計①+②	17,386	11,467							
予算額③	1,088	1,104							
執行率①/③	64.3	79.6							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	関係機関と連携した連絡会回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		10	10	10	10	10	回	当初の目標を達成することができた。		
実績値	10	12					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	他市・関係機関と行った補導回数								市内での補導活動はほぼ予定通りに行うことができたが、他市と合同で行う補導活動が新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止になった。	
目標値		10	10	10	10	10	回			
実績値	7	7					回			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	コロナ禍において、いくつかの活動が制限され、合同補導などの連携した活動ができなかったが、市内での活動を極力行い、コロナ禍収束後には再度活動を再開できるよう他市、関係機関との連携は維持することができた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	非行防止・健全育成の一環として、青少年や保護者の悩みについて相談に応じ助言を行うとともに、関係機関との連携による継続指導を行う。・非行防止電話、面接相談、継続指導・ケース会議等・子どもの心を理解する講座 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条									
令和3年度の 実施内容	子どもの心を理解する講座を2回開催。関係機関との連携による個別ケース会議において192件の虐待事案についての機関連携に関与した。									
めざすべき姿	非行防止相談のほか、青少年の問題行動の背景を理解する環境づくりのため、子どもの心を理解する講座を継続して行う。背景を理解する人を増やすことで、青少年を支援する環境づくりを目指す。									
現状	講座について、発達特性についての講座を継続して実施しており、多くの参加者を集めることができている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	143	57				
人件費②	10,434	9,556				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	10,577	9,613				
合計①+②	10,577	9,613				
予算額③	368	258				
執行率①/③	38.9	22.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	講座参加者のアンケートをもとにテーマを検討し講座を開催しており、定員を大幅に超える申し込みもある	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間や市民でも実施は可能であるが、講師やテーマの選定、質の担保から考えると現実的ではない	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	教育委員会として、各家庭へ働きかけることができるため、適切である	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	SNSや広報も活用しつつ、子育て家庭へのチラシ配布が一番目に留まりやすく、コストとしても妥当である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、謝礼基準通りの講師選定もっており、他の講座と比較しても同程度である	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	周知方法も検討したが、参加者からはチラシが一番わかりやすいという回答を得ている	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の子ども						
実績値	36,778	36,121					人
活動指標1	子どもの心を理解する講座の開催						
目標値			2	2	2	2	回
実績値	2	2					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	子どもの心を理解する講座参加人数						
目標値		100	160	160	160	160	人
実績値	103	112					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

当初の目標を達成できた。

当初の目標を達成できた。

達成状況に対する評価

A 開催している講座については、定員に対して定員を大幅に超える申し込みもあり、ニーズが高いテーマの設定ができている。保護者だけでなく、育成関係者も参加しており、また講座参加者の満足度も高く、理解者を増やす良い機会にもなっている。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	青少年の健全育成・非行防止を目指し、関係機関等と連携し、各種活動を行う。・青少年補導委員による街頭補導 (一般・特別・夜間・広域合同補導他) ・青少年センター職員による街頭補導 ・白ポストを活用し、青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化に努める ・アトム110番連絡所事業 ・防犯パトロール									
						根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条			
令和3年度の実施内容	市内23地域に分けての街頭補導活動ならびに見守り活動を月4回程度行う。									
めざすべき姿	市内青少年の健全育成と非行防止を目指す。補導活動を続けることで、子どもたちに大人が声をかけられる環境づくりを目指す。									
現状	青少年補導委員の欠員が続いているが、引き続き勧誘をし、補充を行っている。コロナ禍ではやや活動が制限されたが、少人数でする等工夫して補導活動を継続している。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	6,552	5,949					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域での子どもの見守りはニーズが高い	◎
人件費②	17,404	15,624					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民任せにはできないが、市民との協働で事業を行っている	◎
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	◎
地方債	0	0					市民、行政どちらかがやればよいという事業ではなく、子どもが安心して過ごせる環境を作るためには必要な事業である	
その他	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
一般財源	23,956	21,573					近隣市と比較して妥当な水準である	
合計①+②	23,956	21,573					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
予算額③	6,692	6,244					支払い方法については、検討を進めており、効率化の余地が残されている	
執行率①/③	97.9	95.3					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							検証は行っていないが、効率化に向けた取り組みを進めている	

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	18歳未満の子ども							
実績値	36,778	36,121					人	
活動指標1	補導委員街頭補導活動実施							
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	回	
実績値	1,111	1,022					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	補導委員活動時に声かけした人数							
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	人	
実績値	1,605	1,079					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	青少年補導委員は138名の定員に対し、現状委嘱人数は105名と欠員が生じており、高齢化や共働きによる地域での協力者を獲得しにくい状況が続いている。年度途中の委嘱も行き、少しずつではあるが欠員を補っている。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	環境浄化事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化に努める。危険個所点検と有害環境実態調査の実施。店舗の有害図書販売コーナーの区分・白ポスト運動の実施									
						根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条			
令和3年度の 実施内容	市内13箇所に白ポストを設置し、月2回の回収を行う									
めざすべき姿	青少年にとって有害な環境を浄化するため、白ポストを活用し、有害図書類を市内で不法投棄等されない状況を維持する。またこの事業を続けることで、子どもに対し大人が有害図書類を見せたくないという姿を見せる。									
現状	白ポストには月によって増減はあるが未だに多くのDVD等が廃棄されており、引き続き白ポストをきれいに維持し、この活動が適切に実施されていることが示している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 特定のニーズではあるが、実績から考えてもまだまだ需要が見込まれる	◎		
人件費②	3,697	3,612					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 利益にはつながらない事業であり、市民が実施するには不適切な内容である	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 青少年に有害な図書類を市井に溢れさせないために必要な事業である	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 修繕がなければコストはかからないため妥当	◎		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 長年続けている事業であり、手段として一定の市民には浸透していると考え	◎		
一般財源	3,697	3,612					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 既存のものを利用しており、現在の方法以上の効率化には至っていない	○		
合計①+②	3,697	3,612								
予算額③	10	10								
執行率①/③	0.0	0.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	白ポスト回収実施									
目標値		24	24	24	24	24	回	当初の目標を達成できた。		
実績値	24	24					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値								当初の目標を達成できた。		
実績値										
成果指標1	有害図書類回収数									
目標値		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	個			
実績値	5,991	3,618					個			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	有害図書類に関する媒体が変化しており、回収数は減少傾向が見られるが、まだまだ回収数は多く、白ポストが活用されていることがわかる。継続して事業を実施していく。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	啓発事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成 (3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	青少年の非行防止、健全育成に関する各種啓発活動を行う。・青少年の非行・被害防止全国強調月間・各種地域懇談会、研修会への職員派遣・アトム110番連絡所事業、防犯パトロール・市内一斉防犯活動・公立中学校卒業生の追跡調査									
						根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条			
令和3年度の 実施内容	毎日青パト3台で小学校下校時に市内を巡回。毎月第3火曜日に市内一斉防犯活動日を設定し、学校・PTA・補導委員・青少年センター・防犯交通安全課・協力団体等を中心に各学校の下校時刻に合わせてパトロールを実施。追指導連絡協議会を実施。									
めざすべき姿	非行防止活動や青少年の健全育成活動、不審者対策としての活動を、市民と協働で実施し、子どもたちを市民で守れるような環境を維持する。そのためにも、注意喚起情報等を各種会議やSNSを活用し、市民に届ける。									
現状	スクラム会議等の地域での会議に参加し、情報発信に努めている。またSNSで毎日青少年に関する注意喚起情報を発信している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	208	130					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 安心安全な環境づくりは市民も必要と感じており、地域からも要望がある	◎		
人件費②	7,541	7,420					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民と協働で実施する必要のある事業である	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 行政だけでも市民だけでもできず、市民からも評価が高く、またさらなるパトロールの要望もある	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 安全な環境づくりをするには複合的な要素であるため、明確にはできないが、	○		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、県下でも同様の活動は行われており同程度と考えられる	○		
一般財源	7,749	7,550					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減をすると十分なパトロールができなくなるため、効率化することは難しい	○		
合計①+②	7,749	7,550								
予算額③	284	153								
執行率①/③	73.2	85.0								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	アトム110番連絡所登録件数									
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件	達成状況とその理由(80) 事業開設当初登録者の高齢化に伴い、登録辞退件数が増加してきている。		
実績値	1,971	1,930					件			
活動指標2	登下校時パトロール実施回数								予定通りにパトロールを行うことができた。	
目標値		427	430	430	430	430	回			
実績値	464	427					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市内不審者通報件数								多くの学校・地域から不審者情報をいただき、関係機関と協力してパトロールをすることができた。	
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	77	77					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	アトム110番連絡所は新規開拓も行ったが、辞退数が上回り、結果的には減少した。今後はさらに地域での開拓を進める必要があるため、まちづくり協議会等と連携を強める必要がある。またSNSの活用をすることで、他機関と連携した情報発信をすることができた。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	本施設は北部地域に位置しており、同地域の活性化における重要拠点の一つとして考えられ、誘客施設としての役割も期待される。また、貴重な動植物の観察ができるほか、野外炊事、天文台による星空観察など、豊かな自然の中で自由に楽しむことができる社会教育施設である。令和4年度から指定管理者制度を導入し、自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り自然との触れ合いを増やすこと並びに効率的な運営を図る。西谷地域の活性化に向けて、関係施設と連携を図る。								
令和3年度の 実施内容	令和4年度の再オープンに向けて、地元住民による団体に施設の運営体制の整備とともに機械整備やトイレ清掃、電気工作物・浄化槽の保守と、維持管理を行った。森林環境譲与税を活用し、管理棟の建設、アスレチックの拡充及び天文台の整備、敷地内の整理清掃を行った。								
めざすべき姿	自然の家の魅力をさらに引き出し、適正な管理を行うことで、小学校の校外学習の受け入れや社会教育プログラム、地域イベント等に対応できる状況を整える。また、地元住民が組織する団体と連携し、再オープンする。								
現状	施設は老朽化が激しく、修繕個所が広範囲にわたる。厳しい財政状況のため全てを修繕することは難しいことから、本館については今後修繕を行わず、森林環境譲与税を活用し、駐車場敷地内に管理棟を建設した。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	7,414	8,354				
人件費②	5,195	5,232				
国庫支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,609	13,586				
合計①+②	12,609	13,586				
予算額③	7,470	8,502				
執行率①/③	99.3	98.3				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、自然の家の有効活用を望む市民や地域からの声を聞いている。	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 令和4年度より、指定管理者制度を導入する。	<input type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 自然体験機会の提供や西谷地域の活性化のためにも、魅力的な事業及び施設の整備が必要である。	<input checked="" type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 指定管理者制度の導入を機に、必要な受益者負担を求めた事業展開を行っている。	<input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストを意識し、開所日数などの検討を行った。	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 利用者コース、利用状況に応じて、開所日数やプログラムの調整を図った。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	開所日数						
目標値		55	164	161	157	200	日
実績値	45	55					日
活動指標2	自然の家主催事業						
目標値		50	55	60	60	60	回
実績値	31	27					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚自然の家利用者数						
目標値		6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	人
実績値	4,762	5,213					人
成果指標2	事業参加者数						
目標値		1,500	2,750	3,000	3,000	3,000	人
実績値	1,187	927					人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

日・祝の暫定解放日の設定やイベント開催などにより目標を達成した。
新型コロナウイルスの影響でイベントが中止となることが多く、目標達成とはならなかった。
新型コロナウイルスの影響でイベント中止となることが多く、目標達成とはならなかった。
新型コロナウイルスの影響でイベント中止となることが多く、目標達成とはならなかった。

達成状況に対する評価

B	暫定措置として、冬季期間を除く日・祝日について、施設の一部を開放し、事業プログラムの開催や校外学習利用の受け入れを行ったが、新型コロナウイルスの影響でイベント中止となることが多く、利用者、事業参加者ともに目標達成とはならなかった。保全活動等を行っていた市民団体と市が直接関わることで、管理運営については協力して取り組むことができた。また、地元住民が組織する団体と連携し再オープンに向けて整備することができた。
---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家活用推進事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	本施設は北部地域に位置しており、同地域の活性化における重要拠点の一つとして考えられ、誘客施設としての役割も期待される。また、貴重な動植物の観察ができるほか、野外炊事、天文台による星空観察など、豊かな自然の中で自由に楽しむことができる社会教育施設である。令和4年度から指定管理者制度を導入し、自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り自然との触れ合いを増やすこと並びに効率的な運営を図る。									
	根拠法令 宝塚市立宝塚自然の家条例									
令和3年度の 実施内容	地元及び関係団体による西谷ビジョン協議会宝塚自然の家部会において、自然の家の活用方法や今後の方向性等について検討を行った。また、令和4年度の指定管理者制度導入のため選定委員会を開催した結果、（一社）西谷里山ラボが指定管理者となった。指定管理者と協力し、市民の利用促進を図っていく。									
めざすべき姿	自然の家の魅力をさらに引き出し、学校教育カリキュラムや一般市民の利用促進を図り自然と触れ合う機会を増やすようなイベントを通じ、西谷地域の活性化に繋がる事業展開ができるよう指定管理者及び地域や自然環境の保全を目指す団体等と連携した運営を図る。									
現状	冬季期間を除く日・祝の暫定解放日に自然の家内にある広場やアスレチックの利用を促進している。また、新型コロナウイルスの影響で、利用者数は減少したものの、感染拡大防止策を徹底し、学校利用も含め、一定数の利用者は確保することができた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,476	30,977					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては表しにくいですが、自然の家の有効活用を望む市民や地域の声は根強い。			
人件費②	5,195	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 令和4年度より、指定管理者制度を導入する。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 西谷地域の活性化のため、魅力的なイベント開催や施設の整備は必要である。			
地方債	0	0								
その他	1,760	28,357					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 指定管理者制度の導入を機に、必要な受益者負担を求めた事業展開を行っている。			
一般財源	6,911	7,852					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストを意識し、開所日数などの検討を行った。			
合計①+②	8,671	36,209					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 利用者ニーズ、利用状況に応じて、開所日数やプログラムの調整を図った。			
予算額③	4,046	32,132								
執行率①/③	85.9	96.4								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 日・祝の暫定解放日の設定やイベント開催などにより目標を達成した。		
活動指標1	開所日数									
目標値		55	164	161	157	200	日			
実績値	45	55					日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚自然の家利用者数								新型コロナウイルスの影響でイベント中止となることが多く、目標達成とはならなかった。	
目標値		6,000	10,000	10,000	10,000	10,000	人			
実績値	4,762	5,213					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	暫定措置として、冬季期間を除く日・祝日について、施設の一部を開放し、事業プログラムの開催や校外学習利用の受け入れを行ったが、新型コロナウイルスの影響でイベント中止となることが多く、利用者、事業参加者ともに目標達成とはならなかった。保全活動等を行っていた市民団体と市が直接関わることで、管理運営については協力して取り組むことができた。また、再オープンに向けて森林環境譲与税を利用して、アスレチックの再整備や木造管理棟を新築した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画ほか		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。								
				根拠法令	図書館法				
令和3年度の 実施内容	多様な市民ニーズに応えるべく資料の収集・提供・調査相談業務などの図書館運営を行った。恐竜学に関する読書講演会と同時に移動博物館車による化石の展示を実施したほか、認知症関連講座やレコードコンサート、西谷少年自然の家や西図書館への移動図書館車の出張など、図書館の魅力を伝える多彩な事業を実施した。								
めざすべき姿	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し読書活動を推進する。								
現状	コロナ禍の中、イベント開催回数や参加人数は増えていない。認知症関連講座などの新しい企画への参加者は徐々に増えているが、広報に課題がある。開館後40年余を超え、老朽化した施設の修繕とそれに伴う休館など利用者の理解を得ながら実施する必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	127,150	126,016				
人件費②	100,530	95,920				
国県支出金	18,727	12,078				
地方債	5,300	0				
その他	7,698	7,752				
一般財源	195,955	202,106				
合計①+②	227,680	221,936				
予算額③	131,822	127,033				
執行率①/③	96.5	99.2				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	平成30年度（2018年度）の利用者満足度調査では、満足とやや満足の合計が88%に達し、市民の読書活動と生涯学習を支援する施設としての役割を十分に果たしている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
効率性	民間で実施する例もあるが、専門性と経験を有した司書を中心とした事業であり、市民・他部署・他機関・ボランティアとの協力など、継続性の観点から現実的ではない。 目的・目標の達成手段として適切か	◎
	市民の読書活動や生涯学習を支援する中核的な施設として、図書館の管理運営は欠かせないことではないか。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か	◎
	図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者に負担を求めるべきでない事業である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	指定管理者制度について、社会教育委員の会議と図書館協議会からの「指定管理者制度の導入は望ましくない」との意見を踏まえ、教育委員会が当面の間導入しないこととした。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	図書館行事開催回数						
目標値		250	260	270	280	290	回
実績値	175	234					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市民一人当たり貸出冊数						
目標値		9	9	9	9	9	冊
実績値	7.287	8.36					冊
成果指標2	図書館利用登録者数						
目標値		53,000	57,000	58,000	59,000	60,000	人
実績値	52,315	49,455					人
成果指標3	来館者数						
目標値		110,000	330,000	335,000	340,000	345,000	人
実績値	0	111,432					人

達成状況とその理由(80)

コロナ禍による利用制限のため、開催回数、参加人数とも目標値に達していない。

コロナ禍による利用制限、空調機器更新工事による休館のため、目標値に届いていない。

コロナ禍による利用制限と西図書館空調工事による休館のため、目標値に達していない。

令和3年12月から来館者数の把握を開始したため、令和3年度の実績値は中央図書館の4か月分の数値であり、目標値も令和4年度の3分の1とした。

達成状況に対する評価

B 活動指標1は、コロナ禍による利用制限により、定例行事を含むイベントの開催回数や参加人数は例年を下回っているが、令和2年度に比べると、感染対策を取りながらイベントを実施することができた。成果指標2と3は、令和3年12月から西図書館が空調工事のため休館しており、中央図書館・各分室・移動図書館については、西図書館利用者へのサービスの継続を担ったため、利用が大幅に伸びている。西図書館の数値を含めた全体としては減少しているが、休館の影響を考慮すれば、概ね順調であるためB評価とした。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	西図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育（1）生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実			関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画、宝塚市子どもの読書活動推進計画	
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。									
	根拠法令									
	図書館法、宝塚市立図書館条例、宝塚市立図書館条例施行規則									
令和3年度の実施内容	感染拡大防止対策に努めながら図書館運営を行い、ぬいぐるみのおとまり会や子ども読書講演会、新規事業として託児サービスなどの行事を実施した。また、空調設備外改修工事により令和3年12月から令和4年5月末まで休館しているが、小林フラワーガーデンやくらんど人権文化センターで貸出等を行い図書館サービスを継続した。									
めざすべき姿	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子ども達の読書環境を整備し読書活動を推進する。									
現状	コロナ禍の中、イベント開催回数や参加人数は増えていない。また、12月から空調設備外改修工事を実施しており、集会室の利用ができないため、一部行事はくらんど人権文化センターで実施した。6月の再オープンに向け諸準備を進める。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	42,223	53,372					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 平成30年度に実施した利用者満足度調査では、「満足」「やや満足」を合わせた数値が、中央で88%、西で90%と市民から高い評価を得ている。	◎		
人件費②	74,460	75,091					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間で実施する例もあるが、市区自治体数815に対し図書館設置数は807となり、設置率は99%に達しており、市に必置の施設である。	○		
国県支出金	1,430	9,000					目的・目標の達成手段として適切か 図書館は市民の読書活動と生涯学習を支援するとともに、市民の生活に必要な情報を提供する施設であり、上位施策の実現に寄与している。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めない事業である。	◎		
その他	6,374	982					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。	○		
一般財源	108,879	118,481					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 指定管理者制度について、社会教育委員の会議と図書館協議会からの「指定管理者制度の導入は望ましくない」との意見を踏まえ、教育委員会が当面の間導入しないこととした。	◎		
合計①+②	116,683	128,463								
予算額③	43,169	54,875								
執行率①/③	97.8	97.3								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) コロナ禍による利用制限等のため、開催回数が目標値に達していない。      コロナ禍による利用制限、空調設備外改修工事による休館のため、目標値に届いていない。  コロナ禍による利用制限、空調設備外改修工事による休館のため、目標値に達していない。  R3年度は工事による休館のため来館者数の把握はできていない。R4年6月の再開館以降から把握に努める。		
活動指標1	図書館行事回数									
目標値		170	170	280	280	280	人			
実績値	125	131					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市民一人当たり貸出冊数									
目標値		9	9	9	9	9	冊			
実績値	7.29	8.36					冊			
成果指標2	図書館利用登録者数									
目標値		53,000	57,000	58,000	59,000	60,000	人			
実績値	52,315	49,455					人			
成果指標3	来館者数									
目標値		110,000	280,000	335,000	340,000	345,000	人			
実績値	0	0					人			
達成状況に対する評価	B	コロナ禍による利用制限、また、空調設備外改修工事による休館の影響により、イベントの開催回数や参加人数は例年を下回った。また、来館者数について、西図書館は工事期間中の休館の影響により減少したが、図書館全体としては概ね順調であり、B評価とした。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	全市民を対象に、同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の高揚を図るとともに、人権教育、啓発の推進を行うために、実施する事業である。									
							根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法		
令和3年度の 実施内容	委託先である宝塚市人権・同和教育協議会では、学校教育部、社会教育部、行政部、校区人権啓発部などで、人権教育、人権啓発活動を実施した。研究活動として、「人権交流学びのつどい」を1月に開催し、参加者同士が自らの体験や思いを出し合い、意見交流を行った。各校区では、活動が限定されたが啓発の取組を行った。									
めざすべき姿	同和差別問題をはじめとする様々な人権課題の解消に向け、人権意識の向上を図るため、人権教育、啓発の推進を行う。									
現状	人権教育、啓発の推進を行うため、市民団体である宝塚市人権・同和教育協議会（宝同協）と連携し、一体となって活動を推進している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,781	4,483					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 研究大会などの参加者へのアンケートなどの結果により、把握している事業である。	◎		
人件費②	12,140	10,173					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間団体に委託している事業である。	○		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 市民の大部分の団体が参入する協議会であり、その協議会中心に活動することで目的、目標を達成できる。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	16,921	14,656					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 人権意識の向上を図るための教育、啓発の事業であり、受益者負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	16,921	14,656					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の動向など十分なコスト比較はできていない。	△		
予算額③	6,848	5,996								
執行率①/③	69.8	74.8					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない	△		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 目標値は達成できた。充実した大会運営をするために予定回数以上の委員会を開催した。		
活動指標1	宝塚市人権・同和協議会研究大会実行委員会の開催回数									
目標値		7	7	7	7	7	回			
実績値	7	8					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚市人権・同和教育協議会研究大会の参加者数								目標値は達成できた。規模を縮小することになったが、目標値よりも多くの参加者があった。	
目標値		85	85	85	85	85	人			
実績値	0	89					人			
成果指標2	宝塚市人権・同和協議会研究大会の参加者アンケート結果から（大変よかった・良かった）の割合									目標は達成できた。
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	0	92					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標とも目標値を達成できた。コロナウイルス感染症の影響で、分散会数や参加者数が減少したが、規模を縮小した中での開催ではあったが、多くの参加があった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	じんけん講座Ⅰ及びⅡ、じんけんワークショップ講座の開催、人権教育指導員派遣事業、ワークショップファシリテーター派遣事業などを実施する。								
						根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法		
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で、じんけん講座Ⅰの3講座、じんけんワークショップ講座は中止した。じんけん講座のうち1講座と連続のじんけん講座Ⅱの4講座は実施した。学校や各種団体からの学習会や研修会への依頼を受けて、宝塚市人権教育指導員の派遣を行った。								
めざすべき姿	全市民が部落差別問題をはじめとする様々な人権課題について理解と認識を深めるとともに、その課題解決に向けて自分でできる身近なことから実践するようにする。								
現状	部落、障害、子どもなど今日的課題を取り上げ、他人事ではなく自分と関りのあることだと認識を持ってもらえる講座を企画し、学習の機会を提供している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,259	2,259					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 毎年、講座の参加者にアンケートを実施し、参加者が学習の機会を望んでいることを把握している	◎		
人件費②	13,871	11,917					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、情報の量や質の課題に加え、学校教育の中で対象者へのタイムリーな支援を行うため、市が実施している。	○		
国県支出金	191	405					目的・目標の達成手段として適切か 目的、目標を達成するため、それぞれの課題に精通した講師等を派遣することは適切な方法である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	14,939	13,771					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 人権意識の向上を図るための事業であり、受益者負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	15,130	14,176					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の講師料に比べて高額ではないが、他市の動向など十分なコスト比較はできていない。	△		
予算額③	1,635	2,669					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない	△		
執行率①/③	77.0	84.6								

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人			
活動指標1	じんけん講座Ⅰの実施回数									
目標値		4	4	4	4	4	回	新型コロナウイルス感染症の影響で1回のみ開催となったため目標を達成できなかった。		
実績値	0	1					回			
活動指標2	じんけん講座Ⅱの実施回数									
目標値		4	4	4	4	4	回	目標を達成できた。		
実績値	2	4					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	じんけん講座Ⅰの参加者数									
目標値		200	200	200	200	200	人	目標値が達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響で講座を1回しかできなかったため、参目標加者数が大きく下回った。		
実績値	0	57					人			
成果指標2	じんけん講座Ⅱの参加者数									
目標値		200	200	200	200	200	人	目標値は達成できた。安全対策のため規模を縮小したが、計画の4回の講座を開催することができた。		
実績値	84	202					人			
成果指標3	じんけん講座Ⅰ・Ⅱの参加者アンケート結果から（講座内容について「よくわかった」「わかった」）の割合									
目標値		90	90	90	90	90	%	目標値は達成することができた。連続性のある、継続して参加してもらえるような講座を企画することができたことで、連続した参加者が多く目標値を達成できた。		
実績値	0	97					%			
達成状況に対する評価	B	活動指標1、成果指標1ともに、新型コロナウイルス感染症の影響で、目標を達成することはできなかったが「めざす方向性」に向かっているため、B評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「同和施策の今後について(市方針)」及び「第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」並びに「第2次宝塚市教育振興基本計画」に基づき、人権文化センター等の施設を活用し、地域に根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。また、子どもの自主的な学習への支援や保護者の教育相談の充実を図ることで、自立心の向上を目指す。					根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法		
令和3年度の実施内容	ソリオホールで子ども人権ミュージカルを実施するとともに、各人権文化センターでは、人形劇による子ども人権講座を開催した。子育て学習会などは回数を減らして開催した。								
めざすべき姿	人権文化センター等の施設を活用し、地域に根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消の意識を高める。								
現状	市内の子どもたちには、人権ミュージカル、各人権文化センターでは、人形劇による子ども人権講座を開催している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	692	586					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各講座の閉校式においてアンケートを実施し、参加者が望んでいることを把握している。	◎
人件費②	10,758	9,784					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施事態は可能であるが、講座内容の量と質の確保が必要のため、市が実施している。	○
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的、目標を達成するために、講師を派遣することは適切である。	○
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	11,450	10,370					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 人権意識の向上を図るための事業であり、受益者負担を求めるべきではない。	◎
合計①+②	11,450	10,370					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の講師料と比べて高額ではないが、他市の動向など十分なコスト比較はできていない。	△
予算額③	1,207	1,192					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。	△
執行率①/③	57.3	49.2						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	人権講座事業(子ども人権ミュージカル・各センターでの子ども人権講座)の実施回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	3	6					回
活動指標2	子育て学習会の実施回数						
目標値		10	10	10	10	10	回
実績値	6	7					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	人権講座事業・子育て学習会の参加者数						
目標値		630	630	630	630	630	人
実績値	276	539					人
成果指標2	子育て学習会の参加者アンケート結果から(大変良かった・良かった)の割合						
目標値		95	95	95	95	95	%
実績値	100	100					%
成果指標3	子ども人権ミュージカルの参加者アンケート結果から(大変伝わってきた・伝わってきた)の割合						
目標値		95	95	95	95	95	%
実績値	0	100					%
達成状況に対する評価	B	活動指標は目標値を達成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各会場において人数制限を設けて実施した。そのため、成果指標に関しては達成できなかったためB評価とした。					

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	目標は達成した。
活動指標2	コロナウイルスの影響で予定していた学習会の実施回数が減少したことで、目標は達成しなかった。
成果指標1	コロナウイルス感染症の影響で減少したが、昨年度よりは増加した。
成果指標2	目標は達成した。
成果指標3	目標は達成した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	人権文化創造活動支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「同和施策の今後について(市方針)」及び「第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」並びに「第2次宝塚市教育振興基本計画」また、平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」等をふまえて、人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施する。								
						根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法		
令和3年度の実施内容	くらんど人文センターでは「わくわくまつりの創造」、「わくわく子ども太鼓」、まいたに人文センターでは「わくわく発見!」、「ほのぼの親子体験」、ひらい人文センターでは「人権わくわく学級」の5講座を開催し、身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習することができた。								
めざすべき姿	身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習し、人権課題の解決への力を身に着ける。								
現状	各講座の体験を通して様々な人権課題を学ぶことで、人権意識を向上させることができている。また、子どもたちは、他の学校の友達や異年齢集団の中での仲間づくりを行うことができている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	616	723					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 毎年、講座参加者に対してアンケートを実施し、講座の開催を望んでいることを把握している。	◎
人件費②	3,126	3,132					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間事業者等の実施は可能であるが、教育の専門的な部分や、地域との関係性などさまざまな課題があるため、現実的には現実的ではない。	○
国県支出金	146	180					目的・目標の達成手段として適切か 目的、目標を達成するために講師等を派遣することは適切である。	◎
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	3,596	3,675					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 人権意識の向上を図るための事業であり、受益者に負担を求めるべきではない。	◎
合計①+②	3,742	3,855					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の動向など十分なコスト比較は行っていない。	△
予算額③	1,149	980					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 企業主導による講座(スマホ安全教室等)を依頼・実施し、講師謝礼等の費用の発生を抑えることができた。	◎
執行率①/③	53.6	73.8						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	人権文化創造活動支援事業の開催回数							
目標値		60	60	60	60	60	回	
実績値	51	72					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	人権文化創造活動支援事業の総参加数							
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人	
実績値	783	1,133					人	
成果指標2	人権文化創造活動支援事業の参加者アンケート結果から(良かった以上)の割合							
目標値		95	95	95	95	95	%	
実績値	0	100					%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止を余儀なくされた講座内容もあった。しかし、実施日程の再調整を行い、内容を改めて実施し、参加者への人権意識の向上を図ることができた。アンケートにおいても、「コロナで大変な中、いろいろなことに挑戦し、学ぶ機会を設けていただきありがとうございました。」といった意見が多くあり、参加者に対するきめ細やかな対応を図ることができた。						



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	10教07保01保	施策体系	4-2 学校教育 (1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	学校保健安全法等の規定に基づき、市立学校園に在籍する園児児童生徒に対し、健康診断等の実施、学校保健大会の開催、学校定期環境衛生検査の実施、学校管理下事故における災害給付を行うことにより、子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図る。							根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	
令和3年度の 実施内容	定期健康診断を全学校園で、就学時健康診断を全小学校で実施した。結核対策委員会を書面開催し精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。日本スポーツ振興センターの契約更新を行ったほか、学校保健研究大会については新型コロナウイルス感染症の影響から書面開催により実施した。									
めざすべき姿	子どもたちの健康状態を把握し、保健管理・保健指導を行うとともに、心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身に付けさせることで、子どもたちが安全で健康な学校園生活を過ごすことができるようにする。									
現状	学校保健会と連携することで児童・生徒の心身の健康課題に対して取り組みを進め、学校保健の充実と発展に寄与している。									

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	118,831	95,685				
人件費②	12,989	20,928				
国県支出金	29,550	0				
地方債	0	0				
その他	7,464	7,492				
一般財源	94,806	109,121				
合計①+②	131,820	116,613				
予算額③	123,243	97,477				
執行率①/③	96.4	98.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、法律等で実施が義務付けられている。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている。	◎
	目的・目標の達成手段として適切か 事業目的が上位施策の目標に合致している。	◎
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立学校園の園児児童生徒数 (5/1時点)						
実績値	17,990	17,899					人
活動指標1	定期健康診断受診者数						
目標値		17,664	17,664	17,664	17,664	17,664	人
実績値	17,664	17,512					人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	定期健康診断受診率						
目標値		98.1	98.1	98.1	98.1	98.1	%
実績値	98.1	97.83					%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
当日病欠者や長期欠席者もあったことから、実績値は目標値を下回った。	
当日病欠者や長期欠席者もあったことから、実績値は目標値を下回った。	

達成状況に対する評価	B	成果指標は目標値を下回ったが、対象の児童には適切に健診を実施することができた。
------------	---	---

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期		
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進			関連する分野別計画 第2次宝塚市スポーツ振興計画			
事業概要	市民スポーツ振興のため、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行っているスポーツ推進委員の活動の支援、姉妹都市である松江市と様々な種目でのスポーツ交流を行う宝塚市・松江市少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交流会の開催等を行う。							根拠法令	スポーツ基本法、宝塚市スポーツ推進審議会条例、宝塚市スポーツ推進委員会に関する規則		
令和3年度の実施内容	宝塚市スポーツ推進審議会を開催し、第2次宝塚市スポーツ振興計画を策定した。また、市民カローリング大会やふれあいスポーツ教室、宝塚市・松江市少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交流会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響に中止した。										
めざすべき姿	市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。										
現状	松江市交流事業の実施や市民を対象としたニュースポーツの大会・教室を開催しているが、参加者が限定的である。										

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	3,988	2,709					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 5年に1度実施する市民アンケートによりニーズを把握している。	<input type="radio"/>
人件費②	15,586	11,336					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等でも実施可能ではあるが、市民全体を対象とした事業を実施するため、市が実施している。	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 情報発信やイベントの開催等により主体者条件や機会的条件を達成するため必要である。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	103	266					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 全般的に単位あたりコストは妥当な数字と考えている。	<input type="radio"/>
一般財源	19,471	13,779					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市の実施状況を確認している。	<input type="radio"/>
合計①+②	19,574	14,045					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委託料等について検証したが、効率化まではいかなかった。	<input type="radio"/>
予算額③	4,846	3,844						
執行率①/③	82.3	70.5						

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601					人	任期が2年であるため、令和2年度実績値と同様である。	
活動指標1	スポーツ推進委員								
目標値		24	30	30	30	30	人	ホームページ掲載を希望された後援事業や委員募集について、ホームページから情報発信を行った。	
実績値	24	24					人		
活動指標2	スポーツ情報発信数								
目標値		5	5	5	5	5	回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	
実績値	4	6					回		
活動指標3	スポーツ関連イベントの実施								
目標値		4	4	4	4	4	回	新型コロナウイルス感染症の影響により指導依頼がなかった。	
実績値	0	0					回		
成果指標1	スポーツ推進委員による指導回数								
目標値		18	18	18	18	18	回	活動を維持した。	
実績値	0	0					回		
成果指標2	宝塚市体育協会加盟団体数								
目標値		48	48	48	48	48	団体	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	
実績値	48	48					団体		
成果指標3	スポーツ関連イベント参加者数								
目標値		400	400	400	400	400	人		
実績値	0	0					人		
達成状況に対する評価	B	活動指標1及び成果指標1が目標値に届かなかった。しかし、成果指標1が目標値に届かなかった原因が外的要因であることが明らかなのでB評価とする。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育（2）スポーツに親しむ環境づくりの推進			関連する分野別計画 第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	市立小学校の運動場・体育館を土日祝日の9時30分から16時30分までと学校教育に支障のない平日の21時まで、中学校の体育館・武道館を祝日を除く月曜から土曜の19時から21時までの時間帯において、市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放し、市民のスポーツの振興に寄与する。									
						根拠法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法、宝塚市立学校の体育施設の開放に関する規則			
令和3年度の 実施内容	小学校体育施設を平日夜間及び土・日・祝日の昼間、中学校体育施設を平日及び土曜夜間において開放した。令和3年度の登録団体は小・中合わせて265団体であった。									
めざすべき姿	市立小・中学校の体育施設を市民のスポーツやレクリエーション活動の場として広く開放する。									
現状	学校体育施設の使用を希望する団体が増加しており、限られた施設・時間の中での施設利用調整が困難となってきている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	811	789					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、施設使用の問い合わせが毎年あることから、ニーズを捉えた事業であると考えている。			
人件費②	11,257	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 施設の分散性から民間等での実施は困難である。			
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。			
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	12,068	11,253					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担が適正な事業ではないため、見直す必要がある。			
合計①+②	12,068	11,253					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣の事業形態を確認しつつ実施している。			
予算額③	1,140	1,140					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 学校開放に係る団体登録申請について、紙申請のみであったがオンライン申請を導入することで効率化した。			
執行率①/③	71.1	69.2								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	広報誌掲載数									
目標値		1	1	1	1	1	回	翌年度の学校体育施設使用希望団体の募集を行うため、1月号に掲載した。		
実績値	1	1					回			
活動指標2	学校体育施設開放日数								新型コロナウイルス感染症の拡大により合計140日間使用中止とした。	
目標値		359	359	359	359	359	日			
実績値	331	219					日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	登録団体数								コロナ禍における活動休止に伴い登録団体数が減少した。	
目標値		310	310	310	310	310	団体			
実績値	307	265					団体			
成果指標2	学校開放のべ利用者数								コロナ禍に伴う合計140日間の施設使用中止により、利用者数が減少した。	
目標値		218,000	218,000	218,000	218,000	218,000	人			
実績値	202,504	167,929					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標・成果指標ともに達成することができなかったが、コロナ禍によるものであることが明らかであるのでB評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進	関連する分野別計画 第2次宝塚市スポーツ振興計画			
事業概要	社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー3kmの3種目を実施する。								
					根拠法令				
令和3年度の 実施内容	令和3年12月19日(日)の開催を予定していたが、今後の新型コロナウイルスの拡大状況が見通せない中での5,000人規模大会の3密回避やスタッフの安全性確保が困難であることから、中止を決定した。								
めざすべき姿	市民の協働と参画により全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。また、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボリック大会として「宝塚」を全国に発信するとともに、市民スポーツの推進に寄与する。								
現状	近年、各自治体もマラソン事業を実施しており、当市のマラソン事業は定員割れを起こしかけている。令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症の影響で当市も含めて全国的に中止となり、事業の継続も含めて検証が必要であると考えている。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	0	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各自自治体が個別でマラソン大会を実施する状況下であるため、改めてニーズの検証が必要であると考えている。	
人件費②	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能ではあるが、市民と行政の協働と参画のシンボリック大会であるため、市が実施している。	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か スポーツに親しむ機会を提供する事業であり、宝塚市民のスポーツ実施に寄与する事業であるため必要である。	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	0	0						
合計①+②	0	0						
予算額③	0	4,000					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コロナ禍での開催にあたり、受益者負担について再度検討する必要がある。	
執行率①/③	0.0	0.0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行った結果、平成30年度より補助金を当初の8,000千円から4,000千円に減額した。令和3年度は事業中止のため、比較検討していない。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コロナ禍での開催にあたり、更なるコスト削減や事業縮小について検証する予定である。	

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	事業を中止したため。
活動指標1	募集要項配布数							
目標値		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	部	
実績値	0	0					部	事業中止を決定した際に市ホームページより周知を行った。
活動指標2	大会情報発信媒体数							
目標値		10	10	10	10	10	件	
実績値	0	1					件	事業中止を決定する際に文書会議にて開催した。
活動指標3	実行委員会開催数							
目標値		3	3	3	3	3	回	
実績値	1	1					回	事業を中止したため。
成果指標1	宝塚ハーフマラソン大会申込者数(年間)							
目標値		3,200	3,200	3,700	4,200	4,700	人	事業を中止したため。
実績値	0	0					人	事業を中止したため。
成果指標2	協力ボランティア数							
目標値		500	850	850	850	850	人	事業を中止したため。
実績値	0	0					人	事業を中止したため。
成果指標3	協力ボランティア団体数							
目標値		30	30	30	30	30	団体	事業を中止したため。
実績値	0	0					団体	
達成状況に対する評価	B	事業中止により、活動指標・成果指標ともに達成することができなかったが、コロナ禍によるものであることが明らかであるのでB評価とする。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック応援事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育(2) スポーツに親しむ環境づくりの推進			関連する分野別計画 第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、全国各地で大会を盛り上げていこうという潮流があり、本市もこれに対応する必要がある。また、事業を推進するとともに、機運を高め、本市の活性化に繋げる。									
令和3年度の実施内容	東京2020オリンピック競技大会の開催にあたり、宝塚市ゆかりの選手を応援する横断幕を掲げた。また、同選手に対して、感謝状を贈呈した。									
めざすべき姿	宝塚市ゆかりの選手の活躍を見ることで、スポーツへの関心を高め、スポーツ実施率の向上につなげる。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたパブリックビューイングを実施することはできなかったが、ホームページ掲載や横断幕掲示により宝塚市ゆかりの選手の応援周知を行った。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性		
決算額①	0	424					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 東京2020オリンピックへの関心が高まっていることから、ニーズを捉えていると考えている。	<input type="radio"/>	
人件費②	0	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は可能ではあるが、市民全体を対象とすることから市が実施した。	<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か スポーツに関心を持ってもらうために重要であるため実施した。	<input type="radio"/>	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か コストは妥当な数字と考えている。	<input type="radio"/>	
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市の実施状況を確認している。	<input type="radio"/>	
一般財源	0	4,784					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>	
合計①+②	0	4,784							
予算額③	0	776							
執行率①/③	0.0	54.6							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	ホームページ掲載・更新回数								宝塚市ゆかりの選手の紹介・出場競技の日程・結果の掲載にあたり、3回更新した。	
目標値		2	0	0	0	0	回			
実績値	0	3					回			
活動指標2	横断幕掲示回数								大会前と大会後に市役所庁舎及び高司中周辺での掲示を行った。	
目標値		2	0	0	0	0	回			
実績値	0	4					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ホームページのアクセス数								東京オリンピックが開催された7月から10月の間のホームページアクセス件数は1,494件だった。	
目標値		1,000	0	0	0	0	件			
実績値	0	1,494					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	当初予定していたパブリックビューイングはコロナ禍により実施できなかったが、ホームページ等で東京2020オリンピックに出場する宝塚市ゆかりの選手の紹介等を行った結果、多くのアクセスをいただき、スポーツの関心を高めることができたため、A評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育 (2) スポーツに親しむ環境づくりの推進			関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画	
事業概要	スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は指定管理者が行う。									
						根拠法令	宝塚市立スポーツ施設条例、宝塚市立スポーツ施設条例施行規則			
令和3年度の実施内容	市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会、市民スポーツ教室、少年スポーツ大会等を実施した。また、施設の維持のため、屋内プールの空調機更新工事ははじめとした15件の修繕改修を行った。									
めざすべき姿	生涯スポーツ社会の実現に向け、市民が日常生活の中でスポーツに親しみ、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。									
現状	スポーツセンターの設立から30年以上が経過しており、また他スポーツ施設についても全体的に老朽化が進行していることから、計画的な修繕・改修が必要である。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	164,475	227,786					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 指定管理者の実施する利用者アンケートにより毎年度把握している。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	7,793	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能ではあるが、市民に等しくサービスを提供する必要があることから、市が実施している。 <input type="radio"/>	
国県支出金	1,684	396					目的・目標の達成手段として適切か 施設の整備等を実施することで、スポーツ愛好者の増加に寄与しており、目的・目標である「スポーツに親しむ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	29,100						
その他	159	112						
一般財源	170,425	206,898					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが、受益者負担は妥当な数字である。 <input type="radio"/>	
合計①+②	172,268	236,506					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 施設修繕については、十分にコスト比較を行っている。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	166,168	241,623						
執行率①/③	99.0	94.3					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減のために照明のLED化等検討している。 <input type="radio"/>	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) コロナ禍における兵庫県対処方針により17日間の臨時休館を行ったほか、電気設備点検及び年末年始で5日間の休館を行ったため。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から26大会を中止したため。 利用者数増加のために、指定管理者の自主事業教室を増加したため。 新型コロナウイルス感染症の影響により休館を行ったため、平時と比較して利用者数は減少したが、前年度と比較すると利用者数は増加傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の影響により大会を一部中止したため、目標値には届かなかったが、前年度と比較すると参加者数は増加傾向にある。 教室数を増加したことに伴い、前年度実績を大きく上回った。		
活動指標1	スポーツセンター開館日数									
目標値		360	360	360	360	360	日			
実績値	316	343					日			
活動指標2	市民スポーツ大会開催数									
目標値		48	48	48	48	48	大会			
実績値	17	20					大会			
活動指標3	市民スポーツ教室開催数									
目標値		125	125	125	125	125	回			
実績値	117	128					回			
有効性	成果指標1	市民スポーツ施設利用者数								
	目標値		0	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	人		
	実績値	795,482	895,028					人		
	成果指標2	市民スポーツ大会参加者数								
	目標値		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人		
	実績値	5,662	6,264					人		
成果指標3	市民スポーツ教室参加者数									
目標値		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	人			
実績値	13,518	19,691					人			
達成状況に対する評価	B	目標値を達成できていないが、コロナ禍によるものであることが明らかであるのでB評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	給食事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	学校給食課	事業の始期	昭和30年度
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、学校給食費を公会計として取り扱い、公会計化にあわせて導入した学校給食費徴収システム及び栄養管理システムで、適切・効率的に収納及び徴収業務、発注業務を行う。									
					根拠法令	学校給食法				
令和3年度の 実施内容	令和2年度に全校で自校炊飯体制が整ったことにより、不要となった米飯炊飯委託費を副食の充実に活用することができ、一部を光熱水費に充当した。学校給食費の滞納整理においては、年3回の催告を実施し、催告にも関わらず納付も連絡もない滞納者に対して支払督促や強制執行を実施した。									
めざすべき姿	安全で安心な学校給食を継続的に提供していく。また、学校給食費の徴収業務においては、口座振替勧奨、滞納整理に取り組み、収納率の向上を目指していく。									
現状	徴収業務において、支払督促後の強制執行の対象となる財産の把握に課題がある。また、給食施設の老朽化により計画的な調理機器の更新や施設設備の修繕、調理中の熱中症対策や衛生的な調理環境を整えるために空調設備の設置を進めていく必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	902,499	847,389					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、小中養護学校の運営には必要な事業である		○	
人件費②	920,896	909,984					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等でもサービスの提供が可能な事業である		△	
国県支出金	89,572	5,037					目的・目標の達成手段として適切か 安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくための適切な事業である		◎	
地方債	9,800	8,600					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 自校炊飯設備完備に伴い、給食費から1食あたり光熱水費8円を徴収しており、保護者に対して適切な負担を求めている事業といえる		◎	
その他	731,256	763,293					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 販神間におけるコスト比較は行っている		○	
一般財源	992,767	980,443					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について十分な検証ができていない		△	
合計①+②	1,823,395	1,757,373								
予算額③	981,281	884,675								
執行率①/③	92.0	95.8								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	学校給食喫食者数									
実績値	18,733	19,344					人			
活動指標1	学校給食自校調理実施校数									
目標値		37	36	36	36	36	校			
実績値	37	37					校			
活動指標2	学校給食費口座振替率									
目標値		99	99	99	99	99	%			
実績値	98.7	98.84					%			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	小中特別支援学校	米飯残量								
目標値		9,500	9,400	9,300	9,200	9,100	kg			
実績値	9,601.8	9,957.2					kg			
成果指標2	現年度収納率									
目標値		99.55	99.6	99.65	99.7	99.75	%			
実績値	99.5	99.52					%			
成果指標3	過年度収納率									
目標値		50	65	65	65	65	%			
実績値	63.9	58.68					%			
達成状況に対する評価	B	活動指標については2つの指標に対し、1つは達成、1つは未達となり、成果指標については3つの指標に対し、1つは達成、2つは未達となった。口座振替率や現年度収納率については、目標値に対して未達となったが、コロナ禍においても比較的高い水準を維持できている。今後も継続して指標を意識し、業務を遂行することで、安全で安心な学校給食の継続的な提供、学校給食費の収納率向上を目指していく。								

**達成状況とその理由(80)**

適切な施設修繕、備品修繕、食材発注等を行うことで、市内の全小中特別支援学校にて直営による自校調理場方式で安全で安心な学校給食を継続的に提供できた。

口座振替を勧奨することにより前年度よりも実績値は上昇したが、目標値は未達となった。納付書による支払いを希望する保護者が一定数いるためと推察する。

コロナ禍において、急遽欠席する児童がいたり、食べきれない給食は残すなどの対応を行っていることから、目標値は未達となった。

年に3回行う催告等を行うことにより、前年度よりも実績値は上昇したが、目標値は未達となった。滞納者への徴収折衝をより強くする必要がある。

前年度よりも実績値は減少したが、目標値は到達となった。来年度以降の目標達成のため、滞納者への徴収折衝をより強くする必要がある。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	財政課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	13諸02土01土	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画		
事業概要	土地開発公社経営健全化計画に基づき、土地開発公社に対して、公社が金融機関から資金を借り入れた際の利子を補給し、公社の簿価の上昇を抑制する。									
					根拠法令	宝塚市土地開発公社経営健全化計画 宝塚市土地開発公社利子補給金交付要綱				
令和3年度の 実施内容	令和3年度において、土地開発公社へ15億の無利子貸付を実施したことにより、利子補給金を縮減しコストの圧縮をすることができた。									
めざすべき姿	経営健全化計画に従って、設立・出資団体として適切に支援をしていく。									
現状	設立・出資団体として経営健全化計画に従って支援措置がとれている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,400	2,453				
人件費②	0	0				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,400	2,453				
合計①+②	2,400	2,453				
予算額③	2,414	2,475				
執行率①/③	99.4	99.1				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	無利子貸付を行ったことにより公社の簿価の上昇を2,453千円分抑制できた。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
効率性	利益追求を目的とする民間企業による実施は現実的ではない。	
	目的・目標の達成手段として適切か	○
	宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいている。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
	15億円を無償貸し付けではなく運用に出すことも可能であるが、運用益より利息軽減効果の方が高い。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	無償貸し付けを行わないことも検討したが、利息軽減効果の方が高い。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
効率性	利子補給金そのものについてはコスト削減の余地はないが、土地開発公社の立場からすると利子補給金があることでコスト削減の効果となっている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市土地開発公社						
実績値	1	1					社
活動指標1	土地開発公社利子補給金						
目標値		2,475	19,013	18,003	17,029	17,029	千円
実績値	2,400	2,453					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	土地開発公社保有土地簿価総額						
目標値		3,647	3,153	2,987	2,987	2,987	百万円
実績値	3,065	3,530					百万円
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。					

達成状況とその理由(80)

経営健全化計画に基づき、利子補給を行った。
利子補給金を交付することにより、簿価の増加を2,453千円抑制することができた。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総01総01ー	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、市内の被保険者を対象に被保険者証の交付等の資格管理やその他一般的な事務を行う。 ※国民健康保険事業運営に必要な人件費（給与労務課要求分を除く）及び被保険者を対象とした資格管理・保険給付等に係る事務費（システム費用等を含む）を計上						根拠法令
令和3年度の実施内容	国民健康保険法						
	被保険者証、高齢受給者証などの証発行や保険給付にかかる各種通知を行った。また、国保システムにおいては、平成31年度より新システムを導入（賃借）しており、令和3年度は、税制改正によるシステム改修を実施した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	100,071	94,881				
人件費②	2,598	1,744				
国県支出金	10,922	2,354				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	91,747	94,271				
合計①+②	102,669	96,625				
予算額③	108,561	101,760				
執行率①/③	92.2	93.2				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であると考えられる。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
国保システムについて、コスト削減や効率化の推進を図るため、令和4年度に国保標準システム導入に向けたシステム改修を予定している。		

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程に基づき、審査支払業務や保健事業等の支援を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金について、会員である保険者（市町・国保組合）が負担する。						
					根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表	
令和3年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程に基づき、運営負担金を負担した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,331	1,315				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,063	3,059				
合計①+②	3,063	3,059				
予算額③	1,440	1,382				
執行率①/③	92.4	95.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法令等に基づき支払う負担金であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法令等に基づき支払う負担金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	賦課事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法及び地方税法に基づき、市内の国保加入世帯を対象に国民健康保険税を賦課するもの。						
					根拠法令	地方税法第703条の4	
令和3年度の 実施内容	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、国民健康保険運営協議会の答申を受け令和3年度の保険税率も据え置くこととした。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	20,133	18,804				
人件費②	29,526	32,192				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	49,659	50,996				
合計①+②	49,659	50,996				
予算額③	22,157	24,439				
執行率①/③	90.9	76.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	月1回、必要に応じて国保加入世帯に送付しており、コストに関しては毎年、複数社による見積比較をおこなっているため妥当な水準である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	成果を維持しつつ、他の発送方法を検討する余地はある。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	当初納税通知書発送件数						
目標値		28,831	28,893	28,893	28,893	28,893	件
実績値	28,831	28,893					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
市内の国保加入世帯に対して国民健康保険税を適正に賦課し、納税通知書で該当世帯に課税額の通知をおこなった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	徴収事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険税の徴収業務（納税相談、滞納処分、督促状発送、納税案内センター等）、及び国民健康保険税の収納管理業務（口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等）を行う。						
令和3年度の 実施内容				根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法		
	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「国民健康保険税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ・スマホ・クレジット納付の促進、休日・夜間納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、短期被保険者証の適切な運用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	20,733	27,960				
人件費②	17,318	34,880				
国県支出金	0	133				
地方債	0	0				
その他	1,317	827				
一般財源	36,734	61,880				
合計①+②	38,051	62,840				
予算額③	25,426	31,735				
執行率①/③	81.5	88.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="checkbox"/>
	十分なコスト比較ができていない	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コールセンターを活用することで、徴収事務の効率化を図った	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	保険税収納額(現年度分)						
目標値		4,405.459	4,405.459	4,405.459	4,405.459	4,405.459	百万円
実績値	4,405.459	4,386.21					百万円
活動指標2	保険税収納額(滞納繰越分)						
目標値		459.55	459.55	459.55	459.55	459.55	百万円
実績値	459.55	336.57					百万円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
徴収率では、令和2年度の95.30%から令和3年度は96.04%に増加した。その理由としては、口座振替の推進やスマホ・クレジット決済の開始等が考えられる。
収納額および徴収率のいずれも前年度より低下した。その理由としては、滞納整理が進んだことにより、徴収困難な案件が多く残っているためと考えられる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総03運01運	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。						
					根拠法令	国民健康保険法第11条	
令和3年度の実施内容	5回にわたり、本市の国民健康保険の運営について審議した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	510	646				
人件費②	1,732	2,180				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,242	2,826				
合計①+②	2,242	2,826				
予算額③	974	1,047				
執行率①/③	52.4	61.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	条例により委員報酬が定められており、妥当な水準である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法はないためコスト比較ができない	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減の余地はない	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	開催回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	4	5					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
本年度は、書面会議も含めて5回の開催を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療01-	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。						
					根拠法令	国民健康保険法第45条	
令和3年度の実施内容	被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,259,264	13,104,083				
人件費②	8,659	9,592				
国県支出金	12,259,264	13,104,083				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	8,659	9,592				
合計①+②	12,267,923	13,113,675				
予算額③	12,632,973	13,556,264				
執行率①/③	97.0	96.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般療養給付費						
目標値		12,259,264	13,104,083	13,104,083	13,104,083	13,104,083	千円
実績値	12,259,264	13,104,083					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
保険医療機関に対して、適正な給付を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。						
					根拠法令	国民健康保険法第45条	
令和3年度の実施内容	退職被保険者に対して、医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	454	61				
人件費②	433	436				
国県支出金	454	61				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	433	436				
合計①+②	887	497				
予算額③	1,730	428				
執行率①/③	26.2	14.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職療養給付費						
目標値		454	0	0	0	0	千円
実績値	454	61					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
医療機関に対して、適正な給付を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療03一	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。						
					根拠法令	国民健康保険法第54条	
令和3年度の実施内容	やむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	153,778	179,391				
人件費②	8,659	8,720				
国県支出金	153,778	179,391				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	8,659	8,720				
合計①+②	162,437	188,111				
予算額③	198,000	187,754				
執行率①/③	77.7	95.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般療養費						
目標値		153,778	179,391	179,391	179,391	179,391	千円
実績値	153,778	179,391					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療04退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用器具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。						
令和3年度の 実施内容	退職被保険者に対して、本来は保険者負担分であるのを、被保険者が負担した場合に、保険者負担部分を払い戻す体制を整えた。			根拠法令	国民健康保険法第54条		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	15	0				
人件費②	433	0				
国県支出金	15	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	433	0				
合計①+②	448	0				
予算額③	47	13				
執行率①/③	31.9	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職療養費						
目標値		15	0	0	0	0	千円
実績値	15	0					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	審査支払事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療05審	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払う。						
					根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表	
令和3年度の 実施内容	診療報酬明細等に係る審査について、支払手数料を支払った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	39,881	43,306				
人件費②	866	872				
国県支出金	39,372	43,306				
地方債	0	0				
その他	509	0				
一般財源	866	872				
合計①+②	40,747	44,178				
予算額③	40,524	43,393				
執行率①/③	98.4	99.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う手数料であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う手数料であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う手数料であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	審査支払手数料						
目標値		39,881	43,306	43,306	43,306	43,306	千円
実績値	39,881	43,306					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額療養費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高01ー	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
令和3年度の実施内容	被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付した。			根拠法令	国民健康保険法第57条の2		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,773,032	1,850,561				
人件費②	12,123	12,208				
国県支出金	1,773,032	1,850,561				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	12,123	12,208				
合計①+②	1,785,155	1,862,769				
予算額③	1,841,581	1,850,561				
執行率①/③	96.3	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般高額療養費						
目標値		1,773,032	1,850,561	1,850,561	1,850,561	1,850,561	千円
実績値	1,773,032	1,850,561					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者に通知し、申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額療養費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
令和3年度の 実施内容	退職被保険者に対して、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付する体制を整えた。					根拠法令	国民健康保険法第57条の2

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	322	0				
人件費②	433	0				
国県支出金	322	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	433	0				
合計①+②	755	0				
予算額③	322	73				
執行率①/③	100.0	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職高額療養費						
目標値		322	0	0	0	0	千円
実績値	322	0					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高03一	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
					根拠法令	国民健康保険法第57条の3	
令和3年度の実施内容	被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,419	3,163				
人件費②	2,598	2,616				
国県支出金	3,419	3,163				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	2,598	2,616				
合計①+②	6,017	5,779				
予算額③	3,419	3,771				
執行率①/③	100.0	83.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものではない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般高額介護合算療養費						
目標値		3,419	3,163	3,163	3,163	3,163	千円
実績値	3,419	3,163					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者に通知し、申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高04退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
					根拠法令	国民健康保険法第57条の3	
令和3年度の実施内容	医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0				
人件費②	0	0				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	0				
合計①+②	0	0				
予算額③	20	20				
執行率①/③	0.0	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職高額介護合算療養費						
目標値		0	0	0	0	0	千円
実績値	0	0					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者移送費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保03移01-	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の経費を申請により支給する。						
令和3年度の実施内容	負傷や疾病等により被保険者が移動が困難な場合、医師の指示の下、緊急的に移送が可能な体制を整えた。			根拠法令	国民健康保険法第54条の4		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0				
人件費②	0	0				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	0				
合計①+②	0	0				
予算額③	50	50				
執行率①/③	0.0	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般移送費支給件数						
目標値		1	1	1	1	1	件
実績値	0	0					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
対象者がいなかったため、実績値なし。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等移送費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保03移02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の経費を申請により支給する。						
					根拠法令	国民健康保険法第54条の4	
令和3年度の実施内容	負傷や疾病等により被保険者が移動が困難な場合、医師の指示の下、緊急的に移送が可能な体制を整えた。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0				
人件費②	0	0				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	0	0				
合計①+②	0	0				
予算額③	30	30				
執行率①/③	0.0	0.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職移送費支給件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保04出01出	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に42万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は40.8万円）を支給する。						
					根拠法令	国民健康保険法第58条	
令和3年度の実施内容	被保険者が出産された場合、出産育児一時金を支払った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	44,756	37,658				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	44,756	37,658				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,732	1,744				
合計①+②	46,488	39,402				
予算額③	63,000	53,186				
執行率①/③	71.0	70.8				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値		113	90	90	90	90	件
実績値	113	90					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象の方に、適正に給付を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金支払事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	02保04出02支	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払う。							
令和3年度の 実施内容	出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払った。						根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22	18				
人件費②	866	872				
国県支出金	22	18				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	866	872				
合計①+②	888	890				
予算額③	32	26				
執行率①/③	68.8	69.2				

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う手数料であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う手数料であり、他の手段や方法はない。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う手数料であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値		113	90	90	90	90	件
実績値	113	90					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	葬祭費事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	02保05葬01葬	施策体系	3-5 社会保障(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給する。						根拠法令	国民健康保険法第58条
令和3年度の実施内容	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,700	14,450				
人件費②	1,732	2,180				
国県支出金	12,700	14,450				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	1,732	2,180				
合計①+②	14,432	16,630				
予算額③	14,000	15,804				
執行率①/③	90.7	91.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数(年度平均)						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	葬祭費支給件数						
目標値		254	289	289	289	289	件
実績値	254	289					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
対象者の方に、適正に給付を行った。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	任意給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	02保06任01任	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について傷病手当金を支給する。						根拠法令	宝塚市国民健康保険条例附則第2条
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない被用者である被保険者に対して、該当期間について傷病手当金を支給した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	236	1,437				
人件費②	1,299	2,616				
国県支出金	145	1,310				
地方債	0	0				
その他	91	127				
一般財源	1,299	2,616				
合計①+②	1,535	4,053				
予算額③	1,680	1,680				
執行率①/③	14.0	85.5				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	国基準（財政支援基準）に基づき支払う給付費であり、妥当な水準である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	国基準に基づき支払う給付費であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	国基準に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数（年度平均）						
実績値	43,698	43,055					人
活動指標1	任意給付支払件数						
目標値		5	34	34	34	34	件
実績値	5	34					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般医療分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	03国01医01-	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						根拠法令	国民健康保険法第75条の2
令和3年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,706,598	4,641,371				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	450,879	514,601				
地方債	0	0				
その他	4,255,719	4,126,770				
一般財源	4,330	4,360				
合計①+②	4,710,928	4,645,731				
予算額③	4,706,598	4,641,371				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般医療分納付金						
目標値		4,706,598	4,641,371	4,641,371	4,641,371	4,641,371	千円
実績値	4,706,598	4,641,371					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職医療分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	03国01医02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						根拠法令	国民健康保険法第75条の2
令和3年度の 実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,691	4,957				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	11,423	6,701				
合計①+②	11,423	6,701				
予算額③	9,691	4,957				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職医療分納付金						
目標値		9,691	4,957	0	0	0	千円
実績値	9,691	4,957					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般後期分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	03国02後01ー	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						根拠法令	国民健康保険法第75条の2
令和3年度の 実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,454,004	1,403,124				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	577,962	494,907				
一般財源	880,372	912,577				
合計①+②	1,458,334	1,407,484				
予算額③	1,454,004	1,403,124				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数（年度平均）						
実績値	43,696	43,054					人
活動指標1	一般後期分納付金						
目標値		1,454,004	1,403,124	1,403,124	1,403,124	1,403,124	千円
実績値	1,454,004	1,403,124					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	退職後期分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	03国02後02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						根拠法令	国民健康保険法第75条の2
令和3年度の 実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,524	866				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,256	2,610				
合計①+②	3,256	2,610				
予算額③	1,524	866				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1					人
活動指標1	退職後期分納付金						
目標値		1,524	866	0	0	0	千円
実績値	1,524	866					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	03国03介01介	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						根拠法令	国民健康保険法第75条の2
令和3年度の 実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	499,088	488,246				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	503,418	492,606				
合計①+②	503,418	492,606				
予算額③	499,088	488,246				
執行率①/③	100.0	100.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	第2号被保険者数（年度平均）						
実績値	13,992	13,866					人
活動指標1	介護分納付金						
目標値		499,088	488,246	488,246	488,246	488,246	千円
実績値	499,088	488,246					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成20年度	
会計	国保	予算費目	06保01特01特	施策体系	3-5 社会保障(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	市特定健康診査等実施計画、市国民健康保険データヘルス計画 等		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から75歳未満の宝塚市国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査の実施及び、特定健康診査の結果「保健指導対象者の選定基準」に基づき選定された人を対象に特定保健指導を実施する。									
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
令和3年度の 実施内容	市内実施医療機関と市立健康センター等において健康診査を行い、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において保健指導を行う。また、事業者に委託し、電話や訪問、文書による受診勧奨や特定保健指導を実施している。									
めざすべき姿	特定健康診査、特定保健指導の実施により、市国民健康保険被保険者のメタボリックシンドロームの予防・改善を図られる。									
現状	受診勧奨の成果として昨年度より受診者数は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響があり目標値は達成できなかった。特定保健指導では訪問や集団健診の場での特定保健指導分割面接を実施し、356人が初回面接を利用した。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
決算額①	108,698	111,580						市民のニーズを捉え、特定健診の実施場所や特定保健指導の実施方法を複数用意し、選択できるようにしている。	
人件費②	24,245	24,416					効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
国県支出金	108,683	111,565						法律等で保険者に実施が義務付けられている。	
地方債	0	0						目的・目標の達成手段として適切か	◎
その他	15	15						他の手段はない	
一般財源	24,245	24,416						受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◎
合計①+②	132,943	135,996						受益者負担を求めるときではない事業である。(義務的事業)	
予算額③	128,981	158,428						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
執行率①/③	84.3	70.4						他の手段では実施できない。	
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
								対象者が受診しやすいように受診券は年4回に分けて発送しており、一定のコスト削減は行っている。がん検診と同日に受けられるよう効率化を図っている。	

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	40～74歳の国民健康保険被保険者数									
実績値	33,929	33,643						人		
活動指標1	健康診査受診券送付件数									
目標値		32,911	31,923	30,965	30,036	29,134		件		
実績値	33,929	33,643						件		
活動指標2	特定健診未受診勧奨(電話)実施回数									
目標値		8,187	10,000	10,000	10,000	10,000		回		
実績値	3,344	8,187						回		
活動指標3	特定保健指導未利用者勧奨(訪問)実施回数									
目標値		500	500	500	500	500		回		
実績値	150	500						回		
有 効 性	成果指標1	受診者数								
	目標値		18,101	18,515	18,579	18,021	17,480		人	
	実績値	11,857	12,213						人	
	成果指標2	特定健診受診率								
	目標値		55	58	60	60	60		%	
	実績値	34.9	36.3						%	
成果指標3	特定保健指導実施率									
目標値		50	55	60	60	60		%		
実績値	21.2	32						%		
達成状況に対する評価	B	特定健診では電話、訪問、文書による受診勧奨、特定保健指導では訪問や集団健診の場での特定保健指導分割面接を実施し、前年度と比べ上昇傾向にある。								

達成状況とその理由(80)	
40～74歳までの被保険者数の推移が想定より上回ったため。	
国補助金活用可能件数として達成。	
国補助金活用可能件数として達成。	
コロナ前より目標値との乖離がある。	
コロナ前より目標値との乖離がある。	
コロナ前より目標値との乖離がある。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	保健事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	昭和29年度
会計	国保	予算費目	06保02保01保	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	保健事業は、国民健康保険法第82条を根拠に、宝塚市国民健康保険条例第8条に基づき宝塚市国民健康保険被保険者の傷病の発生を未然に防止、あるいは早期発見により重症化・長期化を防ぎ、健康の保持増進を図ることを目的とし、このうち、健康推進課所管の健康検診助成費及びデータヘルス計画に基づき実施する保健事業分を実施している。						根拠法令	国民健康保険法	
令和3年度の 実施内容	疾病予防及び健康の保持増進を図り医療費の適正化を目指すため、健康診断（健康ドック）、各種がん検診の受診費用の助成、医療費通知、優良被保険者表彰、啓発パンフレットの作成・送付、医療費適正化のためのレセプト点検事業を行う。								
めざすべき姿	保健事業の各取組により、医療費の適正化を図り、安心した生活を送れるようにする。								
現状	毎年度向上しているが、国の目標に到達していない事項もあり、さらなる取組の強化が必要である。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	31,639	27,983					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 医療費の増加抑制のための事業であり、ニーズに沿った事業である。	◎
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か レセプト点検について、民間事業者で実施している。医療費通知については、民間事業者での実施の余地はある。	○
国県支出金	12,607	12,778					目的・目標の達成手段として適切か 被保険者・医療機関等への働き掛けをすることで、目的を達成するために必要な事業である。	◎
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが受益者負担・単位あたりコストは妥当な数字である	○
その他	19,032	15,205					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は実施していないが、近隣市においても同等の取組みを実施している。	○
一般財源	8,659	8,720					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。	△
合計①+②	40,298	36,703						
予算額③	41,942	45,021						
執行率①/③	75.4	62.2						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	被保険者数（年度平均）								人
実績値	43,698	43,055							
活動指標1	レセプト内容点検件数（過誤・返戻）								件
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
実績値	12,153	11,223							
活動指標2	医療費通知発送世帯数（延べ世帯数）								世帯
目標値		137,257	137,257	137,257	137,257	137,257			
実績値	137,257	139,345							
活動指標3									世帯
目標値									
実績値									
成果指標1	ジェネリック医薬品数量シェア率（年度平均）								%
目標値		74.9	74.9	74.9	74.9	74.9			
実績値	74.9	75.5							
成果指標2	保険者努力支援制度（国民健康保険課における保健事業に限る）得点率							%	
目標値		37.2	37.2	37.2	37.2	37.2			
実績値	37.2	48.1							
成果指標3								%	
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	保険者努力支援制度による得点率やジェネリック医薬品の数量シェア率など、昨年度と比べて増加しているが、国の目標値に達成していないものもあり、B評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	保健事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成27年度
会計	国保	予算費目	06保02保01保	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	市特定健康診査等実施計画、市国民健康保険データヘルス計画 等	
事業概要	国民健康保険法、健康検診助成及びデータヘルス計画に基づき次の保健事業を実施する。①特定健診未受診者対策事業…文書や電話、訪問により受診勧奨を実施。②特定保健指導訪問指導等事業…①で訪問した者のうち希望者に特定保健指導を実施。③生活習慣病重症化予防事業…重症化予防対象者を特定し保健指導を実施。④早期介入保健指導事業…年度末年齢39歳の被保険者の希望者に簡易健診、保健指導を実施。⑤服薬適正化勧奨事業…同系医薬品重複服薬対象者に適正服薬勧奨を実施。⑥健康検診助成事業…健康ドック・各種がん検診の費用を助成する。					根拠法令	国民健康保険法第82条		
令和3年度の 実施内容	次のとおり実施。①勧奨件数（電話8,187人、訪問500人）、②指導件数（171人）、③8人に保健指導、④87人が簡易健診実施、⑤141人に通知勧奨、⑥R3総額39,874,100円								
めざすべき姿	各種保健事業を実施することにより、宝塚市国民健康保険被保険者の疾病の早期発見や重症化予防がなされる。								
現状	各成果指標について、昨年度に比べ数値は改善しているものの、目標値との乖離はまだあるため、引き続き業務を継続・改善する必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	48,947	51,887					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。	<input type="radio"/>		
人件費②	1,732	1,744					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律や計画で実施を規定している。	<input checked="" type="radio"/>		
国庫支出金	48,947	51,887					目的・目標の達成手段として適切か 各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があることが示されている。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市町の実施方法を参考にして実施している。	<input type="radio"/>		
一般財源	1,732	1,744					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。	<input type="radio"/>		
合計①+②	50,679	53,631								
予算額③	55,114	64,274								
執行率①/③	88.8	80.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	40～74歳の国民健康保険被保険者数									
実績値	33,929	32,643					人			
活動指標1	特定健診未受診勧奨（電話）実施回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		8,187	10,000	10,000	10,000	10,000	回	8187人に対して電話勧奨を実施した国補助金活用可能件数として達成。		
実績値	3,344	8,187					回			
活動指標2	特定保健指導未利用者勧奨（訪問）実施回数								国補助金活用可能件数として達成。	
目標値		500	500	500	500	500	回			
実績値	150	500					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	特定健診受診率								コロナ前より目標値との乖離があるが、電話等による未受診勧奨を実施したため令和2年度より1.4ポイント上昇した。	
目標値		55	58	60	60	60	%			
実績値	34.9	36.3					%			
成果指標2	特定保健指導実施率								目標値からは乖離しているが、訪問での保健指導を実施したため令和2年度より10.8ポイント上昇した。	
目標値		50	55	60	60	60	%			
実績値	21.2	32					%			
成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合								コロナ禍における健康意識の向上により令和2年度より上昇していると考えられる。	
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%			
実績値	52.5	53.8					%			
達成状況に対する評価	B	委託による電話・訪問による特定健診受診勧奨により、受診率は令和2年度と比較して1.4ポイント増、訪問での特定保健指導利用勧奨により特定保健指導実施率は10.8ポイント増となった。また生活習慣病重症化予防事業における保健指導では、全ての対象者に生活習慣の改善が見られ、服薬適正化勧奨事業では医薬品種類削減数について23.4%の改善が見られた。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	昭和29年度
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。								
					根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例			
令和3年度の 実施内容	し尿浄化槽の維持管理、高圧受電設備の保安管理、施設警備、建物内外の清掃等の施設の維持・管理の他、6件の施設修繕を行った。								
めざすべき姿	施設の適正な維持・管理を行い、地域住民に対して医療を受ける機会を確保する。								
現状	建物が建築後、30年を経て、内外装、設備等の修繕・更新が必要な状況である。また、安全・安心な医療を提供するため、感染拡大防止に対応した施設整備が必要である。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	5,403	4,803					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。	◎		
人件費②	16,623	5,232					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者へ委託できるものは既に実施している。	◎		
国県支出金	1,151	32					目的・目標の達成手段として適切か 診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	694								
一般財源	20,875	9,309					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきではない事業であり、コストについても必要最小限である。	◎		
合計①+②	22,026	10,035					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 施設の維持・管理は、他の手段や方法がない。	◎		
予算額③	5,664	5,825					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コストについては必要最小限である。	◎		
執行率①/③	95.4	82.5								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷地区人口									
実績値	2,315	2,239					人	達成状況とその理由(80) 修繕が必要な施設について、適切に修繕を行った。		
活動指標1	施設修繕件数									
目標値		12	6	6	6	6	件			
実績値	12	6					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	事故等の発生件数								適正な維持・管理を行った。	
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	0	0					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	施設の適正な維持・管理を行い、施設内の事故等が発生しなかったため、A評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	平成10年度
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、寝たきり老人等に対する在宅訪問歯科検診・指導や地域住民への歯科教育を実施する。								
						根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例		
令和3年度の 実施内容	地区公民館や学校等において歯科相談・歯科健康教育を18回実施し、延138人の参加があった。また、施設入所者への口腔ケアを61回実施し、延べ852人が利用した。								
めざすべき姿	寝たきり老人等に対し歯科にかかる在宅ケアを推進し、また、青年期・壮年期にとどまらず、小児期からの歯科健康教育を実施することにより、地域住民の口腔衛生を向上させるとともに心身の健康維持を図る。								
現状	人口減少に加え、高齢化率が高い地域であることから、歯科健康教育や口腔ケアが継続的に必要であるが、地域イベントが減少傾向にあることから、施設入所者への口腔ケアが事業活動の中心となっている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,387	1,495					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 予防・健康づくりは、国が推進する取組であり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。			
人件費②	528	2,776					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等によるサービスの提供が困難である。			
国県支出金	679	671					目的・目標の達成手段として適切か 健康相談・健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。			
地方債	0	0								
その他	0	400								
一般財源	1,236	3,200					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるときではない事業であり、コストについても必要最小限である。			
合計①+②	1,915	4,271					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 歯科相談・歯科健康教育は、他の手段や方法がない。			
予算額③	1,913	1,978								
執行率①/③	72.5	75.6					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コストについては必要最小限である。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷地区人口									
実績値	2,315	2,239					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	事業実施回数									
目標値		90	90	90	90	90	回	コロナ禍において地域イベントが減少した。		
実績値	68	80					回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値								コロナ禍において地域イベントが減少した。		
実績値										
成果指標1	利用者数									
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人			
実績値	870	1,020					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	C	活動指標・成果指標ともに前年度実績を上回ったが、コロナ禍において事業活動の機会が減少しており、目標値には達していないため、C評価とする。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	平成14年度
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、地域住民に対して生活習慣病対策を重点に疾病予防及び健康づくりの支援や健康教育を実施する。								
					根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例			
令和3年度の実施内容	地区公民館や学校等において健康相談・健康教育を8回実施し、延べ135人の参加があった。								
めざすべき姿	生活習慣病対策を重点とした疾病予防・健康づくりの支援や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの健康教育を実施することにより、地域住民の健康意識の向上を図る。								
現状	人口減少に加え、高齢化率が高い地域であることから、疾病予防及び健康づくりの支援が継続的に必要であるが、地域イベントが減少傾向にあることから、事業活動できる場が少なくなっている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	0	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	528	2,776					予防・健康づくりは、国が推進する取組であり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。	
国県支出金	63	61					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0					民間事業者等によるサービスの提供が困難である。	
その他	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	465	2,715					健康相談・健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。	
合計①+②	528	2,776					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
予算額③	123	123					受益者負担を求めるときではない事業であり、コストについても必要最小限である。	
執行率①/③	0.0	0.0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							健康相談・健康教育は、他の手段や方法がない。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							コストについては必要最小限である。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	西谷地区人口							
実績値	2,315	2,239					人	
活動指標1	事業実施回数							
目標値		20	20	20	20	20	回	
実績値	4	8					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	参加者数							
目標値		300	300	300	300	300	人	
実績値	56	135					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	C	活動指標・成果指標ともに前年度実績を上回ったが、コロナ禍において事業活動の機会が減少しており、目標値には達していないため、C評価とする。						

達成状況とその理由(80)	
コロナ禍において地域イベントが減少した。	
コロナ禍において地域イベントが減少した。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	医業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	昭和29年度
会計	国診	予算費目	01診01診02医	施策体系	3-5 社会保障(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき、宝塚市国民健康保険診療所を設置・運営する。								
						根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例		
令和3年度の実施内容	医科：3,466人、歯科：6,636人の外来患者を受け入れ、地域住民へ適切な医療サービスを提供した。								
めざすべき姿	地域住民に対して医療を受ける機会を確保する。また、利用者数の増加などにより経営の健全化を図る。								
現状	利用実績が低調であった医科の診療体制を平成31年度に見直し、医科の利用者数が大きく改善している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	41,425	50,266					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 平成29年度に実施した市民アンケートの結果から、53.9%の地域住民が「機会があれば利用したい」と考えている。	○		
人件費②	44,030	50,278					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、過疎地域における病院経営の難しさから期待できない。	○		
国県支出金	892	1,036					目的・目標の達成手段として適切か 地域住民に対して、医療を受ける機会を確保するために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 法令等に基づき適正に受益者負担を求めているが、単位あたりコストについては削減の余地がある。	○		
その他	40,533	49,230					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 医療提供体制の確保については、他の手段や方法がない。	◎		
一般財源	44,030	50,278					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。	△		
合計①+②	85,455	100,544								
予算額③	42,221	54,208								
執行率①/③	98.1	92.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷地区人口									
実績値	2,315	2,239					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	医科診療日数									
目標値		193	196	193	193	191	日	医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。		
実績値	185.5	181.5					日			
活動指標2	歯科診療日数								医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。	
目標値		244	246	243	243	241	日			
実績値	240	234					日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	医科患者数								平成31年度の医療体制見直し以降、利用者数が増加傾向にあることに加え、令和4年1月より水曜日の午後診療を開始した。	
目標値		3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	人			
実績値	3,109	3,466					人	コロナ禍の影響による利用者数の落ち込みから、一定の回復の動きがみられた。		
成果指標2	歯科患者数									
目標値		6,537	6,537	6,537	6,537	6,537	人			
実績値	6,537	6,636					人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標については、目標値は下回ったものの概ね予定通りに事業を遂行した。また、成果指標についても、医科・歯科ともに前年度実績を上回る実績となっており、コロナ禍において感染予防に努めながら地域住民へ質の高い医療サービスを提供できたことから、A評価とした。								



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総01総01ー	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	介護保険制度の運営に係る事務全般を円滑に実施していくための一般管理総務費						
					根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例	
令和3年度の 実施内容	令和3年度介護保険制度改正（8月改正分）への対応およびサーバ統合化基盤機器更新に対応するシステム改修を行ったため、システム保守費用が増加している。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	62,386	54,973				
人件費②	4,330	8,720				
国県支出金	9,006	4,000				
地方債	0	0				
その他	604	333				
一般財源	57,106	59,360				
合計①+②	66,716	63,693				
予算額③	66,303	56,849				
執行率①/③	94.1	96.7				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	システム改修は既存ベンダへのみ作業を委託できるため、コスト比較の余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	システム改修費について、情報政策課と連携し費用の精査を行った。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担金等事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	共同電算処理に係る委託料及び県国民健康保険団体連合会への負担金及び特別徴収経由業務に関する負担金						
					根拠法令	介護保険法	
令和3年度の実施内容	高額介護サービス費支給判定処理及び主治医意見書作成等のための委託料2,726,130円、会員負担金1,228,500円、保険料特別徴収(年金天引)に係る業務負担金351,704円、国保データベース(KDB)負担金386,159円、計4,692,493円を支払った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,041	4,693				
人件費②	4,330	2,616				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	8,371	7,309				
合計①+②	8,371	7,309				
予算額③	4,344	4,929				
執行率①/③	93.0	95.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	単価は県内一律、会員負担金は被保険者数により定められており妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	国民健康保険団体連合会へ委託するか自庁処理で行うか委託内容によって、今後検討していく余地がある。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	国民健康保険団体連合会へ委託するか自庁処理で行うか委託内容によって、今後検討していく余地がある。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	国民健康保険団体連合会						
実績値	1	1					会数
活動指標1	委託業務数						
目標値		5	5	5	5	5	件
実績値	5	5					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
前年度から変更はなかった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課	
会計	介護	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事業							根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例
令和3年度の 実施内容	7月に介護保険料決定通知書を送付。収納率約99%。滞納対策として、少額未納者への文書催告や、財産調査・滞納処分強化を行った。督促状を12回、催告状を2回送付。随時納付相談を行ない、予期せぬ所得減少や生活困窮等で納付が困難な被保険者には、制度に従い減免を実施。公費での低所得者保険料軽減を行った。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22,473	22,033				
人件費②	43,295	52,320				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	31	18				
一般財源	65,737	74,335				
合計①+②	65,768	74,353				
予算額③	27,265	28,618				
執行率①/③	82.4	77.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	代替手段がない事業	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
コスト削減について検証し、効率化を実際に実現した		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,010	65,408					人
活動指標1	介護保険料決定通知書の発送件数						
目標値		65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	件
実績値	64,928	65,431					件
活動指標2	口座振替件数						
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	件
実績値	1,510	1,570					件
活動指標3	催告状・督促状の発送件数						
目標値		10,200	10,100	10,000	9,900	9,800	件
実績値	10,293	9,962					件

達成状況とその理由(80)
達成。送付すべき全被保険者に決定通知書を送付。
達成。目標どおりの口座振替件数となったため。
達成。収納対策の結果、目標値を上回る減少幅となったため。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	01総03介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり			関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	介護認定を行うための公正かつ適正な認定審査業務の資料収集と介護認定審査会の運営を行う。									
							根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例		
令和3年度の実施内容	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1年間の認定期間延長措置を実施。令和2年度は1,794件、令和3年度は2,631件の延長措置を実施。それに伴い、認定事業費（認定調査費、主治医意見書作成費、認定審査会委員報酬など）が大幅減額となった。									
めざすべき姿	国の基準通り「認定申請から30日以内に認定結果を出す」ことを目標に、適切な認定審査の推進に取り組む。									
現状	現状、申請から結果まで36日かかっている。原因として申請数の増加や、コロナの影響による認定調査・病院受診の遅延などが考えられる。改善に向け、申請者への受診促し、調査会社や病院への調査票および意見書提出の電話催促などを行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	112,143	131,665					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 高齢化に伴い申請数の増加が見込まれる。	◎		
人件費②	38,185	48,760					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 認定調査については外部委託済。	◎		
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 介護保険法に基づき適切であるとする。	◎		
地方債	0	0								
その他	0	0								
一般財源	150,328	180,425					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 義務的事業であり、受益者負担を求めべき事業ではない。	◎		
合計①+②	150,328	180,425					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 今後、申請件数の増加が見込まれるため、新たな認定調査委託事業所の開拓や委託調査料の見直しを考えられる。	○		
予算額③	116,617	137,369								
執行率①/③	96.2	95.8					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 認定調査料委託料見直しや更新案内の送付方法について検討中。	○		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	第1号被保険者数									
実績値	65,010	65,408					人			
活動指標1	介護認定申請件数									
目標値		13,000	13,250	13,500	13,700	14,000	件			
実績値	10,665	13,120					件			
活動指標2	介護認定審査会開催回数									
目標値		286	282	290	290	290	回			
実績値	227	260					回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1										
目標値										
実績値										
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、更新申請に限り1年間の認定期間の延長措置を実施。今年度は2000件以上の延長措置を実施。そのため、認定調査費や主治医意見書作成費、認定審査会費が見込みより大幅に減額となった。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総04運01運	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	介護保険法上、3年を1期として義務付けられている高齢者福祉計画と介護保険事業計画を策定する。						根拠法令
令和3年度の 実施内容	介護保険運営協議会を1回開催し、第7期介護保険事業計画3か年の実施状況や重点取組の達成状況を報告した。						介護保険法、宝塚市介護保険条例、宝塚市介護保険運営協議会規則

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,207	135				
人件費②	28,571	8,720				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	32,778	8,855				
合計①+②	32,778	8,855				
予算額③	4,607	373				
執行率①/③	91.3	36.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	条例により委員報酬が定められており、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他の手段・方法がないためコスト比較ができない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
コスト削減の余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,010	65,408					人
活動指標1	協議会の開催回数						
目標値		1	4	6	1	4	回
実績値	4	1					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
第7期介護保険事業計画3か年の実施状況や重点取組の達成状況の報告のため、介護保険運営協議会を1回開催し目標を達成した。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保01介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要介護認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付を行う。						
					根拠法令	介護保険法	
令和3年度の 実施内容	要介護1以上の在宅サービス利用者(月平均6,575人)、施設サービス利用者(月平均1,430人)が介護サービスを利用した場合に9割(一定以上の所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	15,525,082	16,101,474				
人件費②	20,782	26,160				
国県支出金	5,757,185	5,961,673				
地方債	0	0				
その他	7,644,645	7,909,440				
一般財源	2,144,034	2,256,521				
合計①+②	15,545,864	16,127,634				
予算額③	16,876,652	16,720,895				
執行率①/③	92.0	96.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護認定者数(月平均)						
実績値	8,969	9,140					人
活動指標1	介護サービス等給付費						
目標値		16,720,895	17,311,950	18,067,088	18,523,686	18,980,284	千円
実績値	15,525,082	16,101,474					千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
実績値は目標値の96%であり、ほぼ見込み通りとなった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保01介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が地域密着型介護サービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和3年度の実施内容	地域密着型介護サービス利用者(月平均1,167人)がサービスを利用した場合に、9割(一定以上所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。			根拠法令	介護保険法		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,908,374	1,977,969				
人件費②	2,598	4,360				
国県支出金	707,684	732,355				
地方債	0	0				
その他	939,694	971,626				
一般財源	263,594	278,348				
合計①+②	1,910,972	1,982,329				
予算額③	2,780,690	2,136,196				
執行率①/③	68.6	92.6				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護認定者数(月平均)						
実績値	8,969	9,140					人
活動指標1	地域密着型介護サービス費						
目標値		2,136,196,000	2,166,807,000	2,259,571,000	2,368,499,000	2,477,426,000	円
実績値	1,908,373,200	1,977,968,499					円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
実績値は目標値の93%であり、ほぼ見込み通りとなった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保02介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要支援認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付を行う。						
					根拠法令	介護保険法	
令和3年度の実施内容	介護予防サービス受給者（月平均1,602人）が介護予防サービスを利用した場合について9割（一定以上の所得がある場合は7割または8割）の保険給付を行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	478,367	521,241				
人件費②	5,195	5,232				
国県支出金	177,392	192,992				
地方債	0	0				
その他	235,550	256,046				
一般財源	70,620	77,435				
合計①+②	483,562	526,473				
予算額③	524,903	541,457				
執行率①/③	91.1	96.3				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要支援認定者数（月平均）						
実績値	4,552	4,601					人
活動指標1	介護予防サービス費						
目標値		541,457,000	554,103,000	581,557,000	594,334,000	607,111,000	円
実績値	478,366,586	521,240,337					円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
実績値は目標値の96%であり、ほぼ見込み通りとなった。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保02介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要支援認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付を行う。						
					根拠法令	介護保険法	
令和3年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス利用者(月平均6人)がサービスを利用した場合に、9割(一定以上所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,367	5,022				
人件費②	1,732	1,744				
国県支出金	2,359	1,859				
地方債	0	0				
その他	3,134	2,466				
一般財源	2,606	2,441				
合計①+②	8,099	6,766				
予算額③	14,340	13,437				
執行率①/③	44.4	37.4				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要支援認定者数(月平均)						
実績値	4,552	4,601					人
活動指標1	地域密着型介護予防サービス費						
目標値		13,437,000	13,444,000	13,444,000	13,751,000	14,058,000	円
実績値	6,366,131	5,021,427					円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
実績値は目標値の37%であり、見込みよりも大幅減となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保03高01高	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり			関連する分野別計画
事業概要	①高額介護サービス費は、サービス事業者に支払うサービスの自己負担金（1～3割）が一定の上限を超えた場合に利用者が申請し、超えた額を支給する制度である。②高額医療合算サービス費は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に限度額を超えた分を支給する制度である。③年間高額介護サービス費は、同一世帯に65歳以上の者（負担割合1割）と課税者が同居し、世帯課税である場合を対象に、年間負担額のうち、基準額を超えた金額を支給する制度だが、令和3年度（令和2年度利用に対する支給）で終了となった。						根拠法令	介護保険法
令和3年度の実施内容	利用者からの申請に基づき、限度額を超えた額を支給した。高額介護サービス費が562,724,986円、高額医療合算介護サービス費が97,045,780円、年間高額介護サービス費が3,327,468円となった。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	639,801	663,099				
人件費②	6,927	8,720				
国県支出金	237,257	245,516				
地方債	0	0				
その他	315,041	325,730				
一般財源	94,430	100,573				
合計①+②	646,728	671,819				
予算額③	699,992	745,977				
執行率①/③	91.4	88.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	算定処理を外部へ委託しているが、自庁で行うことを検討している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	成果を維持しつつコストの削減を検討している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数（月平均）						
実績値	13,521	13,741					人
活動指標1	高額介護サービス等支給件数						
目標値		39,849	41,045	42,277	423,545		件
実績値	38,689	40,219					件
活動指標2	高額介護サービス等給付費						
目標値		745,977,000	789,504,000	847,552,000	910,099,000	972,645,000	円
実績値	639,800,090	663,098,234					円
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
サービス利用者の増加に伴い増加している	
サービス利用者の増加に伴い増加している	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保04そ01そ	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険団体連合会への委託により、介護(介護予防)サービスにかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払い等の処理を適正かつ合理的に執行する。						
令和3年度の 実施内容				根拠法令	介護保険法		
	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト327,183件、県外レセプト25,937件について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	18,102	17,732				
人件費②	3,464	3,488				
国県支出金	6,712	6,565				
地方債	0	0				
その他	8,913	8,710				
一般財源	5,941	5,945				
合計①+②	21,566	21,220				
予算額③	22,657	18,631				
執行率①/③	79.9	95.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 単価は県内で一律であり、妥当である。	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国民健康保険団体連合会へ委託する方が自庁処理よりも低コストである。	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数(月平均)						
実績値	13,521	13,741					人
活動指標1	審査支払件数(月平均)						
目標値		29,856	30,894	32,019	32,798	33,577	件
実績値	27,934	29,427					件
活動指標2	審査支払い手数料						
目標値		18,631,000	19,278,000	19,980,000	20,466,000	20,952,000	円
実績値	18,101,286	17,731,444					円
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
実績値は目標値の99%であり、ほぼ見込み通りとなった。
委託先の剰余処分計画に基づく手数料の精算により524,851円控除されたが、実績値は目標値の95%でほぼ見込み通りとなった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	①高齢者が健康でいきいきとした生活を送るために、利用できるサービス等についての紹介、介護予防に関する情報の提供を行うことを目的にいきいきガイドブックを作成する。 ②住民主体の「いきいき百歳体操」の立ち上げと継続支援を行う。								
						根拠法令	介護保険法		
令和3年度の 実施内容	①高齢者福祉と介護保険の手引き「いきいきガイドブック」の作成と配布。②いきいき百歳体操の新規活動9グループの立ち上げと、継続支援としてコロナで休止していたグループへの再開支援を行った。③宝塚オリジナルのいきいき百歳体操の動画(DVD)を作成した。								
めざすべき姿	感染症対策に留意して、介護予防活動や地域住民同士の交流を工夫して支援していく。								
現状	コロナ禍において高齢者の生活や取り巻く地域活動に制限がある状況が続いている中、感染症対策の確認や介護予防や地域活動の開始・再開支援を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	5,032	4,447					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としての把握はしていないが、介護予防の取り組みは必須である。	<input type="radio"/>
人件費②	6,927	6,976					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みは市が主導する必要がある。	<input type="radio"/>
国県支出金	1,880	1,663					目的・目標の達成手段として適切か 全国的に広がり定着している取組であり、介護予防の効果はあると判断している。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0						
その他	2,520	2,227					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当水準か 妥当な数字と判断している。	<input type="radio"/>
一般財源	7,559	7,533					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較を行っていないが、阪神北圏域の取り組みとほぼ同様である。	<input type="radio"/>
合計①+②	11,959	11,423					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。	<input type="radio"/>
予算額③	8,723	7,361						
執行率①/③	57.7	60.4						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上人口						
実績値	65,232	65,636					人
活動指標1	いきいき百歳体操説明会						
目標値		10	10	10	5	5	回
実績値	2	11					回
活動指標2	いきいきガイドブック配布数						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	冊
実績値	5,000	10,000					冊
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	いきいき百歳体操実施グループ数						
目標値		150	160	170	180	190	箇所
実績値	139	143					箇所
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	コロナ禍において、「集まって活動をする」ことの難しさはあったが、感染症対策に留意して介護予防の必要性を伝えていくことができた。					

達成状況とその理由(80)	
コロナ禍において改めて介護予防の必要性を再認識する動きがある。	
関係機関の窓口、高齢者福祉の関係事業者等で配布をした。	
新規立ち上げは9グループあったが、活動場所が使用できなくなった等の理由で5グループが活動停止。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	健康たからづか 2 1 (第2次後期計画)	第8期宝塚市介護保険事業計画
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうち、一次予防事業として高齢者を対象に、介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防のための情報提供等を行い介護予防知識の普及・啓発を図る。一般高齢者を対象として、機能低下の予防における知識や情報を提供し、自己の継続的な取組みに繋がるよう支援する。					根拠法令	介護保険法		
令和3年度の実施内容	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発(教育・相談)活動を実施した。教育は130回開催し、延べ4,726人の参加、相談等は26回開催し、延べ87人の参加があった。								
めざすべき姿	市民が求める場で、介護予防のための知識の普及・啓発のための教育・相談が実施できる体制を整えることにより、高齢者が要介護状態にならないようにする。								
現状	介護予防の重要性は増しており、地域との連携を強化し、参加者の増加を図る必要があるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施回数及び参加延人数は減少している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	42	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 介護保険法を根拠にしており、主に市民からの依頼により実施している事業である。	◎
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。	○
国県支出金	15	0					目的・目標の達成手段として適切か 介護保険法を根拠にしており、実施方法が定められている。	◎
地方債	0	0						
その他	21	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である。	◎
一般財源	8,665	8,720					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 高齢者が集う場を活用する以外の方法がなく、比較していない	△
合計①+②	8,701	8,720					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューをしぼってパッケージ化する取組をすすめている。	◎
予算額③	595	552						
執行率①/③	7.1	0.0						

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,232	65,636					人
活動指標1	介護予防講演会・相談会実施回数						
目標値		150	380	380	380	380	回
実績値	142	156					回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	65歳以上の介護保険新規認定者の認定申請時年齢						
目標値		80.5	80.7	80.9	80.9	80.9	歳
実績値	80.4	81.7					歳
成果指標2	意識的に健康づくりに取り組む人の割合						
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%
実績値	52.5	53.8					%
成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合						
目標値		71	71	71	71	71	%
実績値	64.7	47.8					%
達成状況に対する評価	B	活動指標は目標を達成したが、地域からの依頼による介護予防講演会が2回のみであったことなど、新型コロナウイルス感染拡大前と比べて実施回数・参加人数共に減少しているため、社会情勢に合わせた取り組みが必要となる。					

**達成状況とその理由(80)**

令和2年度よりも増加し、目標値に達した。新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さくなったため。コロナ前の水準には達していない。

新規認定者の認定申請時の年齢は令和2年度より高くなり、目標値を達成した。

目標値には達していないが、令和2年度基準値からは増加した。コロナ禍において健康を意識している人が増加していると考えられる

令和2年度基準値と令和3年度調査は、調査方法が異なるため単純に比較できないが、コロナ禍の受診控えにより、かかりつけ医への意識が低下している可能性が考えられる。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	介護保険法に基づき、一般高齢者を対象にした介護予防に関する普及啓発を行う。								
						根拠法令	介護保険法		
令和3年度の 実施内容	令和3年11月13日にソリオホールにおいて、「第13回介護を考える市民フォーラム」を宝塚市介護保険事業者協会と共催で実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ライブ配信のみに限定した。								
めざすべき姿	要介護状態になることを予防し、また、介護が必要になっても安心して暮らし続けられるよう、介護予防等に関する知識の普及啓発を図る。								
現状	参加人数が伸び悩んでおり、新規の参加者を取り込めるテーマの設定を検討する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	500					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 自分自身や家族が介護や支援の必要な状態になることは、誰もが経験しうることであり、その知識を求めるニーズはあるものと考えます。	◎		
人件費②	866	2,616					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 本事業は、国の地域支援事業実施要綱に記載された地方自治体へ実施が求められている事業である。	◎		
国県支出金	0	11					目的・目標の達成手段として適切か 市民に広く啓発を図る事業としては講演等のイベントが最適と考える。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 市が負担しているのは講師謝礼のみであり、それ以外の費用は介護保険事業者協会が負担しているため、低コストで実施できていると考えている。	○		
その他	0	485					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 動画作成、パンフレット等の他の啓発方法はあるが、現状のコストで実施するのは困難と考える。	○		
一般財源	866	2,620					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 市が負担しているのは講師謝礼のみであり、コスト削減は困難である。	◎		
合計①+②	866	3,116								
予算額③	0	581								
執行率①/③	0.0	86.1								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601					人	達成状況とその理由(80) 当初の予定通り1回開催した。       参加申込者数の総数。正確な視聴人数は不明。最大アクセス数は80アカウント。		
活動指標1	市民フォーラム開催回数									
目標値		1	1	1	1	1	件			
実績値	1	1					件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市民フォーラム参加人数									
目標値		300	300	300	300	300	人			
実績値	0	282					人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ライブ配信のみに限定して実施したため、高齢者やその家族を主なターゲットとする本イベントの参加人数が減るのではと危惧していたが、LINE等のSNSを活用して広報に注力した結果、目標値に近い参加人数を集めることができた。次年度以降も集客は困難であることが予想されるため、いかに参加人数を集めるかが重要になってくると考えている。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	○高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを目的とし、地域における介護予防に資する活動の育成・支援を行う（ミニデイサービス支援、ふれあいいきいきサロン支援） ○地域で高齢者の健康づくりを推進する人材（介護予防サポーター）の育成を行う								
						根拠法令	ミニデイサービス支援事業実施要綱		
令和3年度の実施内容	○市内12箇所の団体にコロナ禍における活動方法等のアドバイスを行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。○ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座を実施。地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行った。								
めざすべき姿	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行うことで、高齢者が住みなれた地域で自分らしくいきいきと自立して生活している。								
現状	参加者や参加ボランティアにとって有意義な集いの場となっているが、参加メンバーの固定化により高齢化が進んでいる。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,663	6,420				
人件費②	2,598	1,388				
国県支出金	2,490	2,401				
地方債	0	0				
その他	3,337	3,215				
一般財源	3,434	2,192				
合計①+②	9,261	7,808				
予算額③	9,671	9,090				
執行率①/③	68.9	70.6				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、集いの場を楽しむ参加者の声を支援担当者がきいている。	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 運営は市民が主体で行っているが、一定の支援が必要である。	<input type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 地域住民主体の活動を支援することで、高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくりに寄与している。	<input checked="" type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当な数字と考えている。	<input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業の趣旨説明により会場賃借料等については実施時点から十分にコスト削減している。	<input type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	介護予防サポーター養成講座受講者数						
目標値		20	30	30	30	30	人
実績値	0	22					人
活動指標2	事業案内ちらしの設置数						
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人
実績値	0	1,500					人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	活動支援ボランティア延べ参加数						
目標値		1,250	2,000	2,500	2,500	2,500	人
実績値	1,214	1,101					人
成果指標2	ミニデイサービス延べ利用者数						
目標値		1,300	2,000	2,500	3,000	3,500	人
実績値	1,371	1,138					人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

後期介護予防サポーター養成講座は中止としたが、単発講座としたことで参加者が増え目標を達成している。

令和3年度作成のパンフレットを関係機関に設置し、達成している。パンフレットからの問い合わせが増加している。

感染防止グッズの配布や活動再開のための支援を実施したが、安定的な開催ができず達成していない。

利用者の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できない期間があり、目標達成できていない。

達成状況に対する評価

**B** 感染防止グッズの配布等活動再開のサポートを行ったものの新型コロナウイルス感染症の影響により成果指標は①②ともに達成していないが、活動指標は①②ともに達成しているため、B評価とした。スマホ講座の開催等、コロナ禍でもつながりが途絶やさないよう団体へのサポートを行った。活動休止状態が続いている団体や、高齢化による参加者減少のため活動が縮小している団体が一定数存在する。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業として、全ての高齢者を対象に、ボランティア活動や自助グループ活動等、高齢者の自主的な介護予防への取り組みを支援する。								
					根拠法令	介護保険法			
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、健康づくり推進員を対象にした研修会は実施していない。								
めざすべき姿	まちづくり協議会や地域の関係団体に対して宝塚市の保健情報を提供することにより、市民による介護予防に関する地域活動が行われる。								
現状	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施していない。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	0	0					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 介護保険法を根拠にしており、市民のニーズにより実施するものである。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	866	872					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。 <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 地域住民に対する啓発を効率的・効果的に実施するために、支援者を増やす必要があるため、適切である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	0	0						
一般財源	866	872					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である。 <input type="radio"/>	
合計①+②	866	872					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 健康づくり推進員だけでなく、まちづくり協議会と連携した取り組みを検討する必要がある。 <input type="radio"/>	
予算額③	252	95						
執行率①/③	0.0	0.0					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか まちづくり協議会や地域の関係団体への保健情報の提供方法を検討する必要がある。 <input type="radio"/>	

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	健康づくり推進研修会実施回数							
目標値		0	2				回	
実績値	0	0					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	65歳以上の介護保険新規認定者の認定申請時年齢							
目標値		80.5	80.7	80.9	80.9	80.9	歳	
実績値	80.4	81.7					歳	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B 目標値及び実績値は0である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施していない。							



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成13年度
会計	介護	予算費目	03地01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者等の成年後見制度利用支援(市長申立・成年後見人報酬等の助成)と制度普及啓発を行う。								
					根拠法令	老人福祉法、宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱			
令和3年度の 実施内容	成年後見制度の市長申立を18件、成年後見人等への報酬助成を34件行い、高齢者等の権利を守る取組を実施した。								
めざすべき姿	認知症により判断能力が低下し、金銭管理や身上監護の支援として成年後見制度の利用が必要であっても、2親等内の親族がない等の理由で申立ができない場合や、資産状況により利用が困難な者に対して制度の利用を促進し、高齢者等の権利を守る。								
現状	成年後見制度の延べ申立数が増加していくに伴い、報酬助成金額も増加傾向にある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	5,200	6,484					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に定められた事業である	◎
人件費②	6,061	7,848					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 成年後見制度の申立権者については法律に定められているため、民間の参入は不可	◎
国県支出金	2,979	3,721					目的・目標の達成手段として適切か 申立については法律に基づき行っている。	◎
地方債	0	0						
その他	1,224	1,520					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 対象者に資産がある場合については償還を求めている。	◎
一般財源	7,058	9,091					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 助成金額について阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。	○
合計①+②	11,261	14,332					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 裁判所の設定した基準に沿ってコストを設定している。	○
予算額③	8,508	8,404						
執行率①/③	61.1	77.2						

【指標】								達成状況とその理由(80) 高齢者の増加に比例し成年後見制度の需要も増加しており、目標値を達成できた。 新型コロナウイルス感染症対策を行い、無料相談会を継続実施したため目標値を超える来庁者数となった。 市長申立に抛らず、本人申立・親族申立を行えたケースもあり目標値を超えなかった。 継続15件に対し、新規に19件(市長申立4件、生活保護受給者9件、低所得者6件)が対象となったため、目標値を超えた。
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636					人	
活動指標1	地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値		542	542	542	542	542	件	
実績値	500	875					件	
活動指標2	成年後見無料相談会来庁者数							
目標値		28	28	28	28	28	人	
実績値	31	34					人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	成年後見制度市長申立件数							
目標値		19	20	21	22	23	件	
実績値	15	18					件	
成果指標2	成年後見人等報酬助成件数							
目標値		33	36	39	42	45	件	
実績値	24	34					件	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	活動指標については全て目標値を達成し、予定通りの事業を遂行した。成果指標1は目標値に届かなかったものの、成果指標2は目標値を達成し「めざす」方向性に向かった。成果指標1については対象者及び親族の状況によって変化する外的要因の影響を受けやすい指標であるため、他の指標が達成できていることからA評価とした。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談・支援等の4つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築・推進に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。								
令和3年度の 実施内容	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護支援の4事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるための支援を行った。								
めざすべき姿	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう、地域包括支援センターが十分に機能を果たしている。								
現状	各地域包括支援センターの相談対応件数は増加し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けるための支援は継続できているが、相談内容の多様化、複雑化に対応可能とするための、地域包括支援センターの機能強化が求められている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	242,195	247,791				
人件費②	6,580	5,087				
国県支出金	177,769	179,829				
地方債	0	0				
その他	17,801	20,260				
一般財源	53,205	52,789				
合計①+②	248,775	252,878				
予算額③	252,224	252,224				
執行率①/③	96.0	98.2				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	在宅要介護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	介護保険法において、市に実施義務を課せられている。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	地域包括支援センターが機能を発揮することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられる地域づくりに寄与している。	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input type="radio"/>
	高齢者人口の増加に伴い必要なコストも増加するため、妥当な水準と考える。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	比較検討は行っていないが、委託事業であり、市が直営で実施するよりもコスト削減につながっている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
効率性	常にコスト削減を検証しているが、効率化には至っていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601					人
活動指標1	相談可能日数						
目標値		242	244	243	243	242	日
実績値	242	242					日
活動指標2	地域ケア会議開催回数						
目標値		168	168	168	168	168	回
実績値	143	114					回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	地域包括支援センター相談延べ件数						
目標値		27,000	27,500	28,000	28,500	29,000	件
実績値	26,608	28,414					件
成果指標2	地域ケア会議（個別）検討件数						
目標値		168	168	168		168	件
実績値	87	114					件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
目標通り実施したので達成できた。
コロナ禍で会議を開催することが困難な時期が続き、開催回数が増加しなかった。
相談件数は目標値以上に増加した。
コロナ禍で会議を開催することが困難な時期が続き、検討件数が増加しなかった。

達成状況に対する評価	B	相談件数が増加し、コロナ禍での新しい高齢者支援について、模索しながらの対応を継続している。一方で、コロナ禍の影響で会議開催回数、検討件数とも目標達成できなかったが、オンライン開催等の手段も利用可能となってきたことから、前年度よりは増加した。
------------	---	--

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画			
事業概要	居宅介護支援事業所が適切な課題分析・援助目標の設定に基づいたケアプランを作成し、中立公平な介護サービスを利用者の希望に沿って調整する能力をケアプラン作成面から支援し、ケアマネジメントの質の向上を図る。								
						根拠法令	介護保険法		
令和3年度の実施内容	年5回の事例検討会、年9回の全体研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催できないものがあった。オンラインに切り替え全体研修は8回開催したが、オンラインが不向きの事例検討会は2回の開催となった。								
めざすべき姿	介護保険制度運用の要であるケアマネジャーに対し、全体の底上げのための全体研修会や、個々の能力向上のための事例検討会を開催することで、的確な情報収集能力・課題分析力を備えたケアマネジャー育成を支援する。								
現状	全体研修会は可能なものはオンラインに切り替え開催した。事例検討会で大きな役割を果たすファシリテーターを育成するため、相談窓口の設置に協力した。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	103	343					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ケアマネジメントの向上は、給付適正化の意味からも今後ますます重要である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者による実施は事業者利益を優先せざるを得ないため、給付適正化のためには公的な立場からの実施が有効である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	58	119					目的・目標の達成手段として適切か ケアマネジャーが給付を適正に行うことができるよう力量を向上することは、上位施策の目標に合致している。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0						
その他	23	184						
一般財源	4,352	4,400						
合計①+②	4,433	4,703					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ほかの手段はない。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	515	677					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつコストの削減を検討する。 <input type="radio"/>	
執行率①/③	20.0	50.7						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市内居宅介護支援事業所数								箇所
実績値	65	63							
活動指標1	ケアプラン研修開催回数								回
目標値		5	5	5	5	5			
実績値	0	2							
活動指標2	全体研修会開催回数								回
目標値		9	9	9	9	9			
実績値	3	8							
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	ケアプラン研修会参加ケアマネ事業所数							箇所	
目標値		47	65	65	65	65			
実績値	0	47							
成果指標2	全体研修会参加者数							人	
目標値		550	550	550	550	550			
実績値	96	569							
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	全体の底上げのための全体研修会について、オンライン開催を関係団体との連携により実施することができたことは非常に有効だった。今後とも関係団体と関係性を保ち、オンライン開催を含め有効な研修開催にむけて連携していく。個々のスキルアップに直接つながる事例検討会の開催がコロナ感染拡大の影響によりできなかった回が多く発生したが、直前まで開催の方向で関係各団体と調整を行い、できる限りの実施にむけ調整を行った。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地0202在	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。								
令和3年度の実施内容	コロナ禍のため、市民に向けた発信はパンフレットの配布を通じて実施した。地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための会議体の整備に向けた検討を庁内や関係機関と行い、令和4年度からの取り組みについて方向性を明確化することができた。								
めざすべき姿	多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムが充実している。								
現状	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための会議体の整備を進め、方向性が明確化されることで、市民への効果の波及を目指している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	1,982	500					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 在宅要介護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、今の住まいに住み続けたい人は91.1%であり、地域包括ケアシステムの充実に努められている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者と行政の協働によって進めるものである。	目的・目標の達成手段として適切か 地域包括ケアシステムの深化・推進を目指すための多様な取り組みは適切な手段である。
人件費②	4,845	4,943					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、県内と比較して同等程度であることを確認した。
国県支出金	288	288					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 会議体の整備を進め、具体的な方向性は明確となったが、コストの効率化には至らなかった。	
地方債	0	0						
その他	1,596	115						
一般財源	4,943	5,040						
合計①+②	6,827	5,443						
予算額③	2,609	1,095						
執行率①/③	76.0	45.7						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	多職種の集まる会議の設置 (協議会・部会)							
目標値		1	4	4	4	4	種類	
実績値	1	1					種類	
活動指標2	多職種の集まる研修等の開催							
目標値		2	6	6	6	6	回	
実績値	0	1					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	多職種の集まる会議の回数							
目標値		4	10	10	10	10	回	
実績値	0	0					回	
成果指標2	多職種の集まる研修等の参加者数							
目標値		50	200	200	200	200	人	
実績値	0	50					人	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で、会議や研修会の開催が困難であった一方、オンラインを利用した会議や研修会が開催されるようになり、回数や参加者数等、実数での把握は困難なものが増えているが、実績を重ねていくことは可能となっている。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症高齢者の家族にGPSを利用した端末装置を貸与し、行方不明になる可能性のある高齢者の居場所を早期発見できる仕組みを活用することで介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。								
						根拠法令	宝塚市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱		
令和3年度の 実施内容	徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数は17人であり、介護する家族の日常的な不安感や負担が軽減された。								
めざすべき姿	行方不明になる可能性のある高齢者を介護する家族の日常的な不安感や負担が軽減され、万が一行方不明が発生した場合も早期に発見・保護ができる。								
現状	対象者が少ない事業ではあるが、介護者である家族にとって重要な事業である。端末装置の所持自体が、家族や本人の負担軽減につながっている。								

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	67	69				
人件費②	3,464	4,360				
国県支出金	37	39				
地方債	0	0				
その他	15	15				
一般財源	3,479	4,375				
合計①+②	3,531	4,429				
予算額③	106	119				
執行率①/③	63.2	58.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握はしていないが、利用者のニーズは多様であり選択肢を増やす必要がある。	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 民間事業者でも同様のサービスを提供しているが、当事業の目的を果たすために市で実施している事業である。	<input type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 介護する家族を支援するとともに、望む場所で安心して暮らせる体制づくりのために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 課税状況により、負担額を決定しているため妥当な数字と考えている。	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業の実施方法は、阪神各市と同様のものである。	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減を検討できる項目がない。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	認知症高齢者数 (推計)						
実績値	11,122	11,468					世帯
活動指標1	広報媒体での制度案内掲載数						
目標値		1	2	3	3	3	件
実績値	1	1					件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数						
目標値		15	20	20	20	20	人
実績値	15	17					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>	
全戸配布の健康べんり帳へ制度概要を掲載。	
令和3年度よりケアマネジャーからの申請も可能とし、目標を達成している。	
関係機関との連携により必要とする市民への情報提供の結果、目標を達成している。	

達成状況に対する評価

A 活動指標・成果指標ともに達成しているためA評価とする。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包03生	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり			関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	宝塚市社会福祉協議会(社協)に委託し、第1層(全地域)に生活支援コーディネーターを2人配置。第2層(7ブロック・日常生活圏域)に配置されている社協地区担当(コミュニティワーカー)と連携して、地域住民による生活支援や支え合いの仕組みづくりを進める。また、生活支援ニーズの把握や調査を行い、地域資源とのマッチングを行う。							根拠法令	介護保険法	
令和3年度の 実施内容	地域での支え合い活動等における新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、サロン活動者等へアンケート調査をした。また、住民向け及び専門職向けの各種研修を実施し、地域活動者の人材育成とともに、専門職が地域資源を知る機会づくりや、地域づくりに参画する必要性を啓発した。									
めざすべき姿	社会的孤立を生まない、豊かで多様なつながりのある地域									
現状	困りごとを抱えたまま気づかれにくい人への関心が高まり、住民間の話し合いや支え合い活動が広がっているものの、地域によってばらつきがある。専門職向け地域福祉研修の実施により、地域から対象者を切り離さない支援に関して意識醸成が少しずつ進んでいる。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	11,954	12,905					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数年一度、宝塚市地域福祉計画策定の際に、市民アンケートや専門職ヒアリングを実施している。	
人件費②	3,464	3,488					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 制度狭間の生活支援を行うための体制整備であり、社協の持つノウハウは活用しつつも、行政の関わりは欠かせない事業である。	
国県支出金	6,903	7,452					目的・目標の達成手段として適切か 社協は、地域の様々な団体、社会資源と多くのネットワークを有しており、全地域でコミュニティづくりに取り組む唯一の法人であり、社協への委託による実施は適切である。	
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 生活支援体制整備は、地域での協力体制の構築や、効果的な社会資源とのマッチングで成り立つものであり、受益者負担を求めるような事業ではない。	
その他	2,750	2,968					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 社協以外への委託は考えにくいいため、他の手段とのコスト比較は行っていないが、社協との毎月の連絡会や実績報告書類により費用の適正を審査している。	
一般財源	5,765	5,973					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 専従かつ経験を有する生活支援コーディネーターの配置を求めるため、必然的に人件費は毎年度上がっているが、社協と緊密に連携し、コスト意識は共有している。	
合計①+②	15,418	16,393						
予算額③	13,193	13,374						
執行率①/③	90.6	96.5						

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	生活ニーズアンケート調査数							
目標値		180	180	180	180	180	件	R3はサロン・ミニデイ主宰団体にコロナ禍の活動状況や必要な支援についてアンケートを実施。約6割の団体が活動休止の実態が把握できた。※R2の対象は自治会
実績値	173	87					件	
活動指標2	協議体設置に向けた支援体制活動数							
目標値		10	10	10	10	10	件	協議体未設置のまちづくり協議会は14である。その内、支援の結果、12のまち協が協議の場を設けたものの、協議体設置はR2から1増の6つのまち協に留まっている。
実績値	7	12					件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	第1層(市域)及び第2層(生活圏域)の協議体の設置							
目標値		7	7	7	7	7	件	第1層協議体(セーフティネット会議)は設置済。第2層協議会(校区ネットワーク会議)は6つのまち協で設置済。コロナ禍で地域での会議開催が難しい状態が続いている。
実績値	6	7					件	
成果指標2	見守り・支え合い活動に取り組む活動グループ数							
目標値		161	162	163	164	165	団体	地区担当との連携により、日常生活圏域で行われている見守りの話し合いの場を掘り起こし、新たな見守り活動の把握に努めたことにより、微増となっている。
実績値	163	174					団体	
成果指標3	住民向け地域福祉講座の参加者数							
目標値		140	150	160	170	180	人	新型コロナウイルス感染症の影響により日程変更を行うなど調整に苦慮した。新たに開始した勤労世代向けのボランティア講座への参加者を増やす工夫が必要である。
実績値	128	109					人	
達成状況に対する評価	B	地域における話し合いは、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く、活動が停滞しているところがある。ICTの活用など地道な働きかけを行っているが、地域住民の自主性を尊重しながら支援する必要があり、一定飛びに活動が活発になることはない。また、見守り・支え合い活動を始め、地域では70歳代以上の活動者が担い手の中心となっており、60歳代以下の活動者が少ないことから、新たな人材の育成が急務である。勤労世代向けの講座や子育て世代との話し合いなど様々な切り口から働きかけをしており、引き続きの取組が必要である。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包04認	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。								
令和3年度の 実施内容	●認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進●認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供●若年性認知症施策の強化●認知症の人とその家族への支援●認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進の5つの柱に沿った事業を実施し、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるための取り組みを進めた。								
めざすべき姿	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。								
現状	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために多様な取り組みを進めているが、高齢者数の増に伴い、認知症の人も増加するため、取り組みの継続が必要である。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	336	572					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 在宅要介護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、認知症の人等を地域で見守ることが大切だと約8割が回答しており、そのため地域づくりが求められている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民・民間事業者と行政が協働して進める事業である。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。
人件費②	6,061	6,104					目的・目標の達成手段として適切か 認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりを進めるために必要な取り組みである。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、県内他市町と比較して同等程度のものである。
国県支出金	193	329						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 啓発活動にかかるコストについては、削減を意識して取り組んでいるが、効率化には至らなかった。
地方債	0	0						
その他	77	131						
一般財源	6,127	6,216						
合計①+②	6,397	6,676						
予算額③	3,378	2,732						
執行率①/③	9.9	20.9						

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601					人	
活動指標1	認知症地域支援推進員配置数							
目標値		8	8	8	8	8	人	
実績値	8	8					人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)							
目標値		15,500	16,500	17,500	18,500	19,500	人	
実績値	14,500	15,007					人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B コロナ禍が続く中で、認知症サポーター養成講座開催が困難となったが、認知症に対する理解を深める啓発活動は継続しており、今後、講座が開催されれば目標達成は可能と考える。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域ケア会議推進事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成30年度
会計	介護	予算費目	03地02包05地	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	厚生労働省の示す、「『地域ケア会議』の5つの機能」のうちの、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を発揮する会議を設置する。また、これらの会議を有機的なものとするために、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能を有する会議の充実を図る。						根拠法令	介護保険法	
令和3年度の実施内容	会議実施 7回、検討事例 実14件 延べ28件、コロナ禍でも開催可能とするため令和4年1月からオンラインにて会議を実施し、会議参加者の自立支援に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図った。								
めざすべき姿	多職種による協議を通じ、高齢者のQOLの向上及び自立支援に向けた働きかけを行う。会議参加者の自立支援に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図り、介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止が進展する。								
現状	会議で検討可能な事例数に限りがあるため、高齢者のQOLの向上及び自立支援に向けた働きかけが十分に行われているとは言いが、自立支援に対する考え方の共有は進んでおり、介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止の方向を目指している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	252	282					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止に寄与する事業であることから、市民のニーズにあったものである。	
人件費②	866	4,021					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が実施することでより高い効果の得られる事業となる。	
国県支出金	144	162					目的・目標の達成手段として適切か 介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止は介護保険制度を維持するために重要な視点であり、適切であると言える。	
地方債	0	0						
その他	57	64					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 事業の実施方法は県内市町と同様のものであり、妥当な水準と考える。	
一般財源	917	4,077					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業の実施方法は県内市町と同様のものである。	
合計①+②	1,118	4,303					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。	
予算額③	648	657						
執行率①/③	38.9	42.9						

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								人
実績値	232,854	231,601							
活動指標1	自立型地域ケア会議開催回数								
目標値		12	12	12	12	12	回		
実績値	8	7					回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	検討事例数								
目標値		24	24	24	24	24	件		
実績値	16	14					件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で会議開催が不可能な時期があったが、オンライン開催の方法を整備し影響を最小化することができた。会議開催を通じて、介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止に寄与することが本質的な目標であり、そのための会議開催を定着化できたことで概ね達成したと判断した。							



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	1.給付費通知：介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な実施の観点から介護給付等費用の適正化を図るため、サービス利用者及び介護事業者の双方に対しサービス内容を確認し、心身の状態に合った給付が行われているかチェックする。2.ケアプラン点検：適正なサービス利用の根幹となるケアプランについて介護支援専門員の帳票を確認、面談しケアプラン作成技術の向上を目指す。3.実地指導：サービス事業所を実地で訪問しサービスの提供状態、事業所の運営状態を確認することで適正な給付となっているかの確認を行う。						根拠法令	介護保険法	
令和3年度の 実施内容	1.サービス利用者に対し、利用実績にかかる給付費の通知書を年2回合わせて22,659件送付した。2.月例で点検する4件程度のケアプランに加え、他の諸手続きに際して提出されるケアプランについても点検を行った。3.兵庫県との合同指導の他、地域密着型事業所への指導を行った。								
めざすべき姿	要介護・要支援認定者の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、今後ますます介護給付費の適正化は求められる状況にある。								
現状	1.年間2回の給付費通知の発送を継続する。2.ケアプラン点検について、今後も同程度の件数の点検を継続するとともにその他提出されるプランの点検も継続する。3.兵庫県との合同指導の他、市指定事業所への実地指導を計画実施する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	7,884	7,794					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が偏っていないが、市民全体が受益者ではない。	◎		
人件費②	8,659	8,720					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施は困難。	◎		
国県支出金	4,552	4,500					目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的は上位施策の目標に合致している。	◎		
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 妥当。	◎		
その他	1,813	1,792					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較対象はない。	◎		
一般財源	10,178	10,222					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつコストの削減を検討する。	○		
合計①+②	16,543	16,514								
予算額③	8,955	8,987								
執行率①/③	88.0	86.7								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	介護サービス利用者数 (月平均)									
実績値	9,239	9,638					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	介護給付費通知発送件数									
目標値		22,644	23,142	23,651	24,171	24,703	件	サービスの利用に伴い増加している		
実績値	22,157	22,659					件			
活動指標2	ケアプラン点検数								計画通り実施。	
目標値		135	135	135	135	135	件			
実績値	120	164					件			
活動指標3	実地指導件数								コロナの感染拡大の影響により実施できなかった部分もあった。	
目標値		25	25	25	25	25	件			
実績値	9	22					件			
成果指標1	介護給付費通知問い合わせ件数								発送件数の増加に伴い増加している	
目標値		20	20	20	20	20	件			
実績値	20	32					件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	介護給付費通知発送及びケアプラン点検については計画通り実施。ケアプラン点検で不適正な給付が疑われた事業所について、実地指導担当者へつないだ。実地指導についてはコロナ感染拡大の影響により、計画しても実施に至らなかったこともあり、事業計画を立てることが難しい部分があった。出来得る限りの実施につとめ、また著しく不適正な給付が疑われた事業所に対して監査を実施した。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成11年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	公営住宅に設けられたシルバーハウジング（高齢者世話付住宅）の入居者に対し、安否確認や緊急時の対応を行う生活援助員を派遣する。						根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱	
令和3年度の 実施内容	令和3年度は市内8住宅139戸に設けられたシルバーハウジングのうち、入居者のいる131戸を訪問し、そのニーズに応じた支援を行った。								
めざすべき姿	シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送れるよう、日々の安否確認を行い、それぞれの状況に合った生活支援や緊急時の対応を行う。								
現状	シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送れるよう、日々の安否確認を行い、それぞれの状況に合った生活支援や緊急時の対応を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か シルバーハウジング入居者の生活を支援するために必要な事業である		
決算額①	15,819	15,847						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、当事業の目的を果たすために市で実施している事業である。		
人件費②	866	1,744						目的・目標の達成手段として適切か シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送ることができるために必要な事業である		
国県支出金	8,979	8,961						効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数値と考えている	
地方債	0	0							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町がほぼ同等の事業内容で実施されている	
その他	3,844	3,897							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	
一般財源	3,862	4,733							コスト削減には継続して取り組んでいるが、全体的なコスト削減には至っていない。	
合計①+②	16,685	17,591								
予算額③	18,148	17,829								
執行率①/③	87.2	88.9								

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	事業の対象戸数									
実績値	139	139					戸	シルバーハウジング入居者の状況が安定していることに加え、入居戸数が減少傾向にあるため訪問回数が減少傾向にある。		
活動指標1	シルバーハウジング生活援助員訪問回数									
目標値		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	人			
実績値	17,075	15,885					人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値								シルバーハウジング入居者の状況が安定しており、長期間居住される方が増えている。		
実績値										
成果指標1	シルバーハウジングに5年以上居住している世帯の割合									
目標値		72.1	75	75	75	75	%			
実績値	77.9	77.86					%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	訪問回数が減少している理由として、シルバーハウジング入居者の状況が安定していることが考えられる。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護サービス相談員派遣等事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	介護サービス相談員は、市内の特別養護老人ホーム等の施設を訪問し、利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、利用者の立場になってサービス提供事業者と話し合い、サービス改善を図る。								
						根拠法令			
令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設訪問ができず、可能な範囲でオンライン訪問を実施した。感染状況が落ち着いた令和3年11月からの実施となったが、新型コロナの第6波の影響により訪問対象施設の職員の出勤停止が相次ぎ、令和4年2、3月は多くの施設でオンライン訪問の受け入れ体制が整わなかった。								
めざすべき姿	市内全ての高齢者施設等へ介護サービス相談員を派遣し、入居者の権利が守られ、適切にサービスを利用して生活できるよう支援していく。								
現状	新型コロナウイルスの感染が拡大してから新規開設した施設等には派遣できていない。また、特定施設ではない住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対しても派遣できていない。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	384	356					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 特別養護老人ホームなどの高齢者施設等の増加に伴い、ニーズは増加している。 ◎	
人件費②	3,288	4,360					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 苦情や虐待を未然に防止し、サービスの質を担保するために施設や市と連携を取ることが必要であり、民間での実施は現実的に困難。 ○	
国県支出金	220	205					目的・目標の達成手段として適切か ◎	
地方債	0	0					利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、サービス改善を図ることは上位施策の目標に合致している。	
その他	88	81					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ◎	
一般財源	3,364	4,430					受益者負担を求めるべきではない事業(義務的事業)である。	
合計①+②	3,672	4,716					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎	
予算額③	2,792	2,606					他の手段・方法がないためコスト比較ができない。	
執行率①/③	13.8	13.7					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎	
							相談員数は従前のまま、訪問対象施設数を増加する等、既にコスト削減を実施している。	

【指標】								達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	訪問施設(事業所)数							
実績値	42	42					施設・事業所	
活動指標1	訪問回数							
目標値		35	84	468	498	498	回	
実績値	0	20					回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	相談受付件数							
目標値		93	224	3,908	4,156	4,156	件	
実績値	0	57					件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B 高齢者施設等及びサービス利用者の増加に伴い、利用者の権利擁護や安心して生活を営むための支援が求められており、利用者の立場から利用者や施設等との「橋渡し役」となる介護サービス相談員の役割はますます大きくなっている。コロナ禍の中、感染拡大防止の観点から新しい活動の形としてオンライン訪問を実施したが、令和4年度も新型コロナの収束が不透明なため、引き続きオンライン訪問を中心に活動していく。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業			評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地04介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業（略称「総合事業」）とは、要支援者の能力を最大限活かしつつ、その多様なニーズに対して、従前からの訪問介護・通所介護サービスのほか、多様なサービスを提供する事業。地域の実情に応じて、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする。					根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則、宝塚市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則		
令和3年度の実施内容	今年度より訪問型サービスCの本格運用を開始し、3件の実績があった。また、訪問型サービスA従事者養成研修を1回（令和3年11月）に実施した。								
めざすべき姿	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に、要支援状態が要介護状態になることを予防し、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを可能とするため、医療・介護・介護予防・住まい等に係る支援の包括的な確保を目指す。								
現状	高齢者が増加する一方で、支援者となる生産年齢人口が減少しており、本事業の必要性は増加している。								

年度	【決算額】 (単位 千円、%)						【妥当性・効率性】	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	737,857	754,879					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 高齢化及び生産年齢人口の減少に伴い、ニーズは増加している。	◎
人件費②	8,659	10,464					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方自治体の実施が義務付けられている事業である。	◎
国県支出金	313,690	316,326					目的・目標の達成手段として適切か 地域の課題を把握し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施している。	○
地方債	0	0						
その他	331,936	344,198						
一般財源	100,890	104,819						
合計①+②	746,516	765,343						
予算額③	910,224	873,723						
執行率①/③	81.1	86.4						
							受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	◎
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 今後の実施手法や内容と合わせて検討する。	○
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 今後の実施手法や内容と合わせて検討する。	○

年度	【指標】						単位	達成状況とその理由(80)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	要支援認定者数 (月平均)							
実績値	4,552	4,601					人	実績値は目標値の86%であり、ほぼ見込み通りとなった。
活動指標1	介護予防・生活支援サービス費							
目標値		873,723,000	897,620,000	932,783,000	953,710,000	974,636,000	円	
実績値	737,856,173	754,878,330					円	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	要介護状態区分の変化 (維持・改善)							令和2年度比3.7ポイント上昇した。
目標値		64.5	64.5	64.5	64.5	64.5	%	
実績値	64.4	68.1					%	
成果指標2	要介護認定等基準時間 (年平均)							目標値とほぼ同値となっており、現状維持となった。
目標値		55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	分	
実績値	55.6	55.6					分	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	要支援者に対する訪問・通所サービスを実施するほか、新たに訪問型サービスCの運用を開始したが、事業の趣旨を鑑み、原則、宝塚市自立支援型地域ケア会議で検討したケースを条件としたこともあり、3件の申請に留まった。地域ケア会議の助言者にも個別に事業の説明を行い、会議の場で助言として事業の利用について触れてもらうよう依頼しており、事業の利用者の増加に向けて取り組んでいる。引き続き関係者と協議を重ねながら、更なる事業の周知、拡大を目指す必要がある。						

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	その他事業			評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	03地05そ01審	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険団体連合会への委託により、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払い等の処理を適正かつ合理的に執行する。						
令和3年度の実施内容				根拠法令	介護保険法		
令和3年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト44,993件、県外レセプト177件について介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。						

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,452	2,265				
人件費②	3,464	872				
国県支出金	916	847				
地方債	0	0				
その他	1,228	1,134				
一般財源	3,772	1,156				
合計①+②	5,916	3,137				
予算額③	3,108	3,060				
執行率①/③	78.9	74.0				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 単価は県内で一律であり、妥当である。	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国民健康保険団体連合会へ委託の方が自庁処理よりも低コストである。	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。	<input checked="" type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要支援認定者数(月平均)						
実績値	4,552	4,601					人
活動指標1	審査支払件数(月平均)						
目標値		4,904	4,920	4,952	4,968	4,989	件
実績値	3,782	3,764					件
活動指標2	審査支払い手数料						
目標値		3,060,000	3,070,000	3,090,000	3,100,000	3,113,000	円
実績値	2,451,276	2,264,387					円
活動指標3							
目標値							
実績値							

<b>達成状況とその理由(80)</b>
実績値は目標値の77%であり、見込より若干減となった。
委託先の剰余処分計画に基づく手数料の精算により71,066円控除されたため、実績値は目標値の74%で見込より減となった。

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	医療助成課
会計	後期	予算費目	01総01総01ー	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	後期高齢者医療被保険者からの各種届出に関する受付業務や、被保険者証等の交付、広域連合との連絡調整、各種システム運用等の一般事業についての経費である。 □						
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
令和3年度の実施内容	後期高齢者医療の被保険者か市において受け付けた各種申請書類を確認後、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ送付を行い、制度運営が適切かつ円滑に行われるよう実施した。						

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	33,976	34,586				
人件費②	18,184	17,440				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	52,160	52,026				
合計①+②	52,160	52,026				
予算額③	33,557	34,880				
執行率①/③	101.2	99.2				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減の余地はない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	徴収事業				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	医療助成課
会計	後期	予算費目	01総02徴01徴	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	実施主体である後期高齢者医療広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収。							
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
令和3年度の実施内容	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行った。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	16,430	17,378				
人件費②	25,977	26,160				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	42,407	43,538				
合計①+②	42,407	43,538				
予算額③	18,887	19,772				
執行率①/③	87.0	87.9				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	保険料の賦課・徴収は、医療給付費を賄うものであり、受益者負担、単位あたりコストともに妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減の余地はない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	34,174	35,145					人
活動指標1	保険料決定通知書発送件数						
目標値		38,112	40,112	42,112	44,112	46,112	件
実績値	36,112	37,131					件
活動指標2	保険料督促状送付件数						
目標値		5,211	5,106	5,004	4,904	4,806	件
実績値	5,317	5,228					件
活動指標3	保険料催告書送付件数						
目標値		2,476	2,427	2,378	2,331	2,284	件
実績値	2,527	2,309					件

達成状況とその理由(80)

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金				評価区分	義務的経費	令和3年度担当課名	医療助成課
会計	後期	予算費目	02後01後01後	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	後期高齢者医療制度の運営等に要する負担金（後期高齢者医療保険料負担金、保健基盤安定負担金）							
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
令和3年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（後期高齢者医療制度保険料負担金、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金）を支出した。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,338,308	4,379,813				
人件費②	4,330	4,360				
国県支出金	403,858	414,688				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	3,938,780	3,969,485				
合計①+②	4,342,638	4,384,173				
予算額③	4,455,733	4,555,501				
執行率①/③	97.4	96.1				

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	当事業費は兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定した金額を県下各市町が負担することとなっているため、妥当な水準と判断した。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、県広域連合の各負担金に係る計算式に基づいており、他の方法による算定は行われていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減の余地はない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	34,174	35,145					人
活動指標1	後期高齢者医療制度保険料負担金						
目標値		3,854,067	3,790,377	3,790,377	3,790,377	3,790,377	千円
実績値	3,799,831	3,826,896					千円
活動指標2	後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金						
目標値		552,917	576,168	576,168	576,168	576,168	千円
実績値	538,477	552,917					千円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
兵庫県後期高齢者医療広域連合が提示する負担金を納付したため。



令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	管財課
会計	財産区	予算費目	01財01財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画
事業概要	財産区財産の適正な管理等に係る事業							
					根拠法令	地方自治法、宝塚市財産区財産の管理及び処分に関する条例		
令和3年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため財産区連絡協議会は書面開催となったが、財産区ごとに補助金監査を行う等、財産区の適正な運営が行われた。小浜財産区では小浜自治会に防災倉庫建設費用として6,040千円を補助したため、前年度に比べ事業費が増となった。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	212,044	86,473				
人件費②	11,257	10,464				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	0	0				
一般財源	223,301	96,937				
合計①+②	223,301	96,937				
予算額③	259,141	111,896				
執行率①/③	81.8	77.3				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	他の手段や方法とのコスト比較にはなじまない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	検証ができていない。	

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成20年度
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持		関連する分野別計画			
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律および宝塚市営霊園条例に基づき、市民その他の墓地需要に応える。令和4年度においては、新たに樹木葬式墓所を整備する。									
					根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例				
令和3年度の実施内容	様々なPR活動や問い合わせに対応し、一般墓所は計画数23区画に対し、実績数55区画、合葬式墓所は計画数50件に対し、実績数99件、記名板は計画数25件に対し、実績数46件で全て計画数以上の実績を獲得できた。									
めざすべき姿	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。									
現状	核家族化や少子化の影響を受け、一般墓所の需要数が年々減少している。近年は墓所ニーズに変化があり、それに対応した形態の墓所として合葬式墓所を開設済みで申込数は好調である。また、樹木葬式墓所を令和4年度に整備し、新たなニーズに対応する。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	41,323	32,581					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和2年度に実施した市民アンケートに加え、一般墓所の全申込者や説明会の全来死者にアンケートを実施し、居住地や募集を知ったきっかけ等を把握している。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。 目的・目標の達成手段として適切か 公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 時代とともに変容する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行してきている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 施設修繕に係るコストの削減のため、修繕計画を作成し、消耗部品等の交換時期を定め、大規模修繕を要しないように検討した。
人件費②	27,701	30,619						
国県支出金	0	0						
地方債	0	7,000						
その他	30,379	14,257						
一般財源	38,645	41,943						
合計①+②	69,024	63,200						
予算額③	44,187	38,496						
執行率①/③	93.5	84.6						

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	墓苑使用者							
実績値	2,350	2,487					人	達成できた。人気のある面積の区画を造成したことで墓地を検討していた方々のニーズに応えることにつながった。
活動指標1	年間貸出区画数(一般区画)							
目標値		23	23	23	23	23	区画	
実績値	22	55					区画	
活動指標2	年間貸出件数(合葬式墓所)							
目標値		50	50	50	50	50	件	達成できた。希望墓所が一般墓所ではない方々へ向け、早期に開設したことで安定した貸出件数を獲得できている。墓じまいの改葬先としてPRしていることも一因である。
実績値	92	99					件	
活動指標3	現地説明会							
目標値		5	5	5	5	5	日	達成していない。目標回数を実施できるよう準備をしていたが、コロナウイルスの感染拡大により中止せざるを得なかった。
実績値	2	2					日	
成果指標1	総貸出区画数(一般区画)							
目標値		1,754	1,777	1,800	1,823	1,846	区画	達成できた。人気のある面積の区画を造成したことで墓地を検討していた方々のニーズに応えることにつながった。
実績値	1,731	1,773					区画	
成果指標2	総貸出件数(合葬式墓所)							
目標値		669	719	769	819	869	件	達成できた。希望墓所が一般墓所ではない方々へ向け、早期に開設したことで安定した貸出件数を獲得できている。墓じまいの改葬先としてPRしていることも一因である。
実績値	619	716					件	
成果指標3	現地説明会来場者数							
目標値		200	200	200	200	200	人	達成していない。目標値を達成できるよう準備をしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により説明会を中止せざるを得なかった。
実績値	60	48					人	
達成状況に対する評価	A 活動指標のうち肝心な成果指標1、2については全て目標値のおよそ倍の数値を獲得でき、達成できた。新型コロナウイルスの感染拡大により、重要なイベントである現地説明会の開催回数が減少したことは相当な痛手ではあったが、PR手段の工夫や職員の細やかな説明や対応により墓地を検討されている方々の需要に応えることができ、達成したためA評価とした。							

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	昭和45年度
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生 (2) 環境衛生の維持		関連する分野別計画			
事業概要	長尾山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。							根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例	
令和3年度の実施内容	現地説明会を1回開催し、新規再貸し出し区画数の改善に向けた取組を推進した。									
めざすべき姿	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。									
現状	毎年貸出を行っているものの返還区画も一定数あり、空き区画が増加している状況にある。施設の老朽化が著しく進んでおり全体的な修繕が必要である。									

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	
決算額①	36,598	37,477					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数年に1度実施する調査・アンケートなどにより把握している。	<input type="radio"/>
人件費②	18,180	15,746					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0					目的・目標の達成手段として適切か 公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0					受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。	<input checked="" type="radio"/>
その他	47,510	26,139					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 時代とともに変容する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行してきている。	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	7,268	27,084					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 施設修繕に係るコストの削減のため、修繕計画の検討を行っている。	<input type="radio"/>
合計①+②	54,778	53,223						
予算額③	42,014	41,287						
執行率①/③	87.1	90.8						

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	長尾山霊園使用者									
実績値	6,977	6,953					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	総貸出区画数									
目標値		7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	区画	達成できた。		
実績値	7,179	7,179					区画			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	総貸出済区画数								新規貸出し数(14区画)、返還区画数(38区画)	
目標値		7,006	7,035	7,064	7,093	7,122	区画			
実績値	6,977	6,953					区画	新規貸出し数(14区画)、返還区画数(38区画)		
成果指標2	墓所の貸出率									
目標値		97.6	98	98.4	98.81	99.21	%			
実績値	97.2	96.9					%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	C	令和3年度は新規貸出し数(14区画)、返還区画数(38区画)であり、貸出済み区画数は減少に転じたためC評価とする。また、令和3年度は市営霊園紹介動画を作成しPR活動を行った。								

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	西山霊園管理事業				評価区分	評価対象	令和3年度担当課名	生活環境課	事業の始期	昭和21年度
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	西山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地理葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。									
令和3年度の 実施内容	使用者からの承継等の届出事務を行った。霊園の日常の管理業務はシルバー人材センターに委託した。前年度に引き続き使用者が判明していない区画の調査を実施した。									
めざすべき姿	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。									
現状	老朽化が著しく進んでおり全体的な修繕が必要となっている。今後空き区画の再貸出に向け検討を行う。									
					根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例				

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	5,960	3,223				
人件費②	3,464	2,616				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	22	3,142				
一般財源	9,402	2,697				
合計①+②	9,424	5,839				
予算額③	6,437	3,770				
執行率①/③	92.6	85.5				

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	令和2年度に実施した墓地等に関する市民アンケートなどにより把握している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。	
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	時代とともに変容する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行してきている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="checkbox"/>
	施設修繕に係るコストの削減のため、修繕計画を検討を行っているものの、施設の老朽化が著しく十分な検証ができていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	西山霊園使用者						
実績値	341	368					人
活動指標1	総貸出区画数						
目標値		387	387	387	387	387	区画
実績値	356	387					区画
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	総貸出済区画数						
目標値		341	341	341	341	341	区画
実績値	341	368					区画
成果指標2	墓所の貸出率						
目標値		95.8	95.8	95.8	95.8	95.8	%
実績値	95.8	95.1					%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

達成できた。
達成できた。
未達成。現在新規貸出しは行っておらず、令和3年度は5区画の返還があったため減少した。

達成状況に対する評価

C	令和3年度は5区画の返還があり、貸出率の低下となった。
---	-----------------------------

令和3年度 事務事業評価表

事務事業名	市営霊園共通管理事業				評価区分	内部管理	令和3年度担当課名	生活環境課
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画
事業概要	宝塚市営霊園条例に基づく霊園事業全体に共通する事業費を計上する。							
					根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例		
令和3年度の 実施内容	市営霊園に共通する事務のうち、販売促進面では従来のチラシ作成やチラシの各戸ポスティングに加え、新たに霊園紹介動画を作成し、墓地検討の一助となるよう配布、閲覧を可能にした。管理面では年間管理料の引落しに係る通知の発送や、使用者管理の要となる台帳システムの保守管理を委託し、適正な状態を維持している。							

【決算額】

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,762	3,135				
人件費②	2,598	5,232				
国県支出金	0	0				
地方債	0	0				
その他	2,543	3,135				
一般財源	2,817	5,232				
合計①+②	5,360	8,367				
予算額③	3,678	3,570				
執行率①/③	75.1	87.8				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	チラシの作成、ポスティングについて、複数者での見積比較を実施しておりコスト比較は妥当である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	複数者への見積依頼について、前年度までの業者ばかりでなく、新たに見積合わせに参加できる業者を調査し、実際に参入してもらった。	